関市公共施設白書

平成 26 年3月

関　市

目　次

Ⅰ　公共施設再配置に向けて 1
1．公共施設白書の位置付け 1
2．白書で対象とする施設 1

Ⅱ　市勢概要 2
1．市の概況・沿革 2
2．市街地と過疎地域 6
3．人口・世帯 8
4．産業 15
5．財政・行政運営 20
6．社会情勢・動向 35
7．公共施設整備に影響を及ぼす政策動向 40
8．市勢概要等からみた公共施設に関する課題 42

Ⅲ　公共施設の現状と分析・評価 45
1．築年別の施設状況 45
2．利用目的別の施設状況 46
3．市民１人当たりの公共施設整備量の他都市との比較 48
4．公共施設の状況からみた課題 52

Ⅳ　更新投資額の試算による分析・評価 53
1．将来の更新整備量 53
2．普通建設事業費の推移 54
3．施設更新投資の試算 55
4．インフラ施設更新投資の試算 59
5．更新投資額の試算からみた課題 61

Ⅴ　地域別の現状と分析・評価 62
1．関地域 62
2．洞戸地域 68
3．板取地域 74
4．武芸川地域 80
5．武儀地域 86
6．上之保地域 92
7．地域間の分析・評価 98

Ⅵ　用途別の現状と分析・評価 100
1．学校教育施設 100
2．生涯学習施設 128
3．庁舎等 166
4．福祉施設 175
5．市民環境施設 201
6．観光・産業振興施設 217
7．市営住宅 240
8．土木・公園緑地等 249

Ⅶ　再配置に向けた取り組みの視点 257

資料編
資料１．対象とする施設の棟一覧 ..... 資－ 1
資料２．主要な施設の３階層の位置付け ..... 資－24

Ⅰ　公共施設再配置に向けて

１．公共施設白書の位置付け

関市は、平成 17 年（2005 年）に 2 町 3 村を編入合併し、現在の形となりました。関市が現在保有する公共施設の多くは、合併前の各自治体が進めてきた人口増加に伴う問題への対応や豊かさの創出を目指す政策などにより、1970 年代頃の高度経済成長期後半から短期間に整備されてきたものです。

その結果、施設の重複や老朽化に伴う一時期、大量の施設更新が今後の問題となって浮かび上がってきています。

一方、我が国の国家赤字は 1,000 兆円を超える額にまで達し、地方財政も厳しさを増すなか、少子高齢化の急速な進展に伴う社会保障費の増加や刻々と需要が変化する公共サービスにも的確に対応していく必要があります。

もはや、これまでの手法では公共施設の維持管理、更新が困難な状況にあることから、市民、市議会、行政が課題を共有した上で、公共施設におけるサービスのあり方を問い直し、身の丈に合った持続可能な公共施設の形づくりを進める、公共施設再配置に取り組まなければなりません。

この白書は、このような公共施設再配置の検討に必要となる人口、地形、財政等の市勢概要や公共施設に関する現状と分析・評価などを整理したものです。白書は印刷物のほかに、市ホームページでも広く公開し、幅広い議論を経て、戦略性を持った方針と中長期的な改修、修繕計画の策定へとつなげてまいります。

２．白書で対象とする施設

この白書で対象とする施設は、道路や橋梁、上下水道等のインフラ施設を除く、関市が平成 24 年度（2012 年度）末時点で保有する公共施設とします。

表 1-1. 対象施設

施設分類	施設数	延べ面積（㎡）
1　学校教育施設	42	174,278.7
2　生涯学習施設	63	64,890.7
3　庁舎等	355	59,782.5
4　福祉施設	50	28,136.0
5　市民環境施設	30	14,231.6
6　観光・産業振興施設	68	27,181.0
7　市営住宅	41	43,683.7
8　土木･公園緑地等	108	6,364.1
9　上下水道施設	86	24,842.4
10　その他	36	732.2
総　　数	879	444,122.8

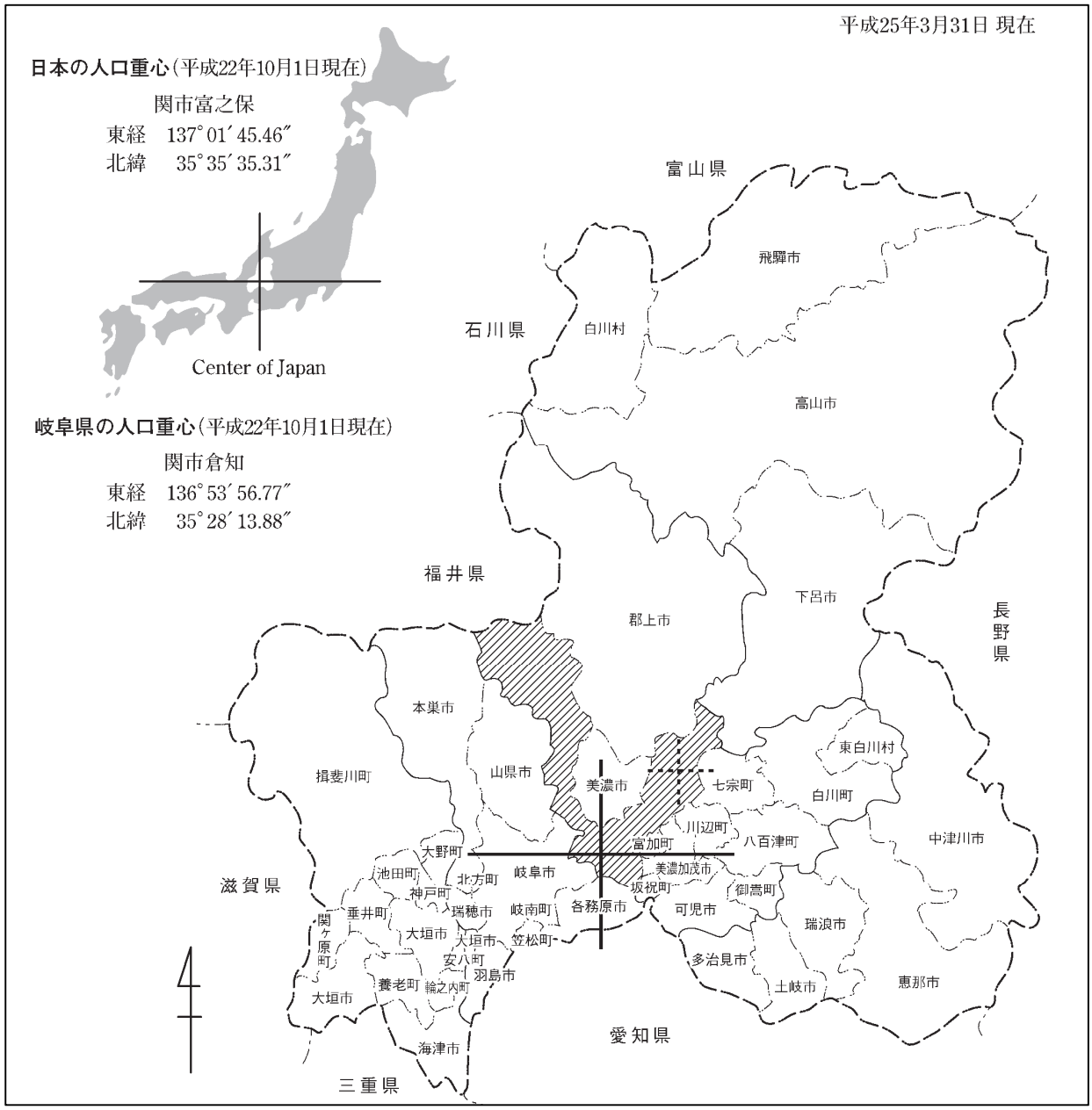
Ⅱ　市勢概要

１．市の概況・沿革

（１）概況

関市は岐阜県のほぼ中央に位置し、市域はＶ字型の地形を呈しています。西は岐阜市、山県市、本巣市、南は各務原市、東は美濃加茂市、加茂郡、北は美濃市、郡上市、下呂市、福井県に接し、東西に約 39 ㎞、南北に約 43 ㎞、面積は 472.84ｋ㎡となっています。

図 2-1-1. 位置図



資料：関市統計書 2012 年（平成 24 年版）

（2）歴史・沿革

関市は、関町と田原村の合併を経て、昭和 25 年（1950 年）10 月 15 日に全国で 238 番目、県下で 5 番目の市制を施行しました。

平成 17 年（2005 年）には、少子高齢化の進展や多様化する行政サービスへの対応、効率的な行財政基盤の確立等を目指して、旧武儀郡 5 町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村）を編入合併し、現在に至っています。

図 2-1-2. 市域の変遷

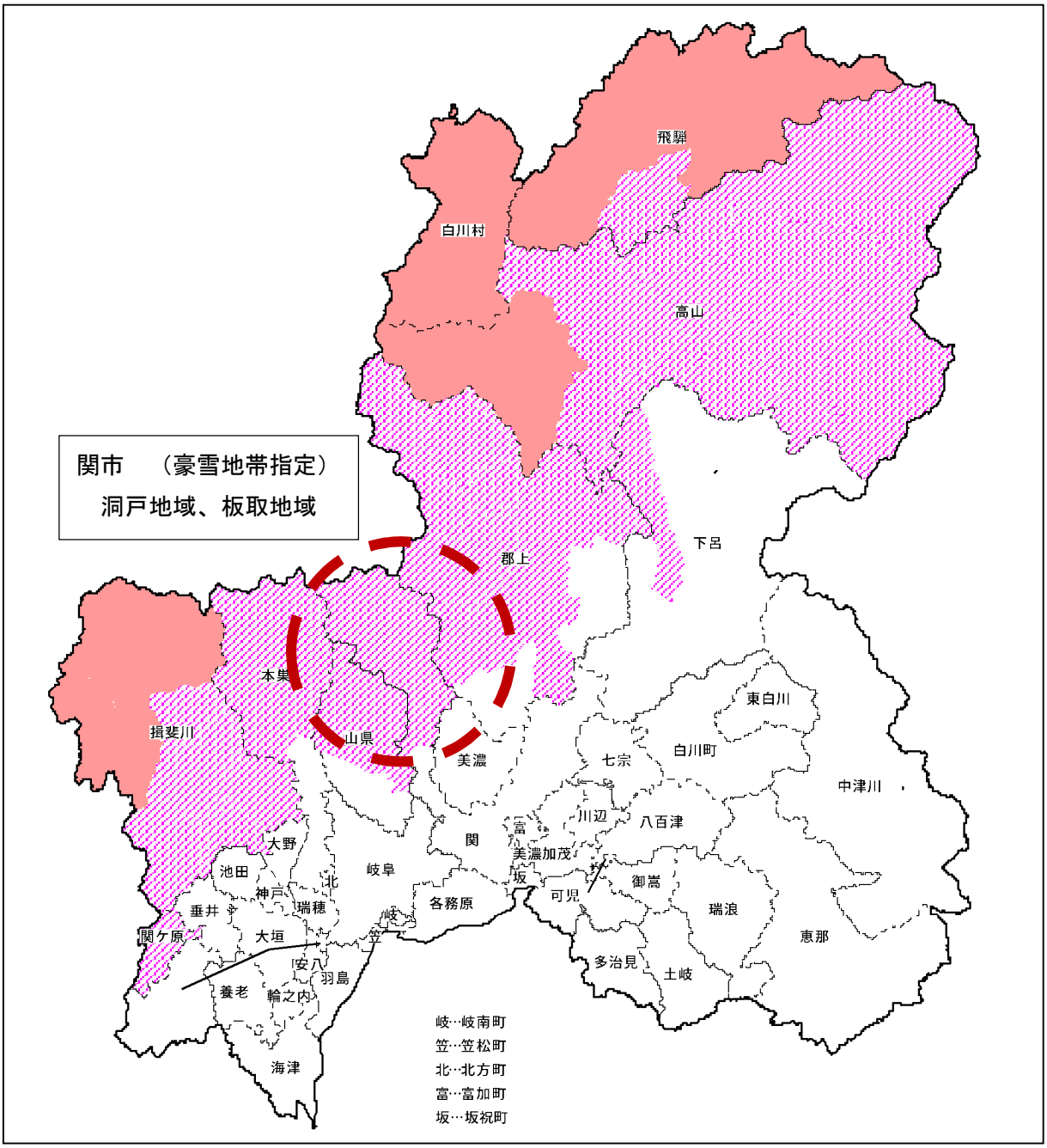
資料：関市統計書 2012 年（平成 24 年版）

（3）自然・気候

市中央部の関地域には長良川が流れ、その支流の板取川が洞戸、板取地域を、武儀川が武芸川地域を、津保川が武儀、上之保地域を流れています。

気候は比較的温和であり、平均気温も 15℃前後ですが、洞戸、板取地域は冬期の積雪量も多く、豪雪地帯（豪雪地帯対策特別措置法）に指定されています。

図 2-1-3. 岐阜県の豪雪地帯指定



資料：平成 25 年度「岐阜県地域便覧」

（4）地形・交通

市域は、81.1%が森林であるため、隣接都市とのつながりに地形的な制約があります。

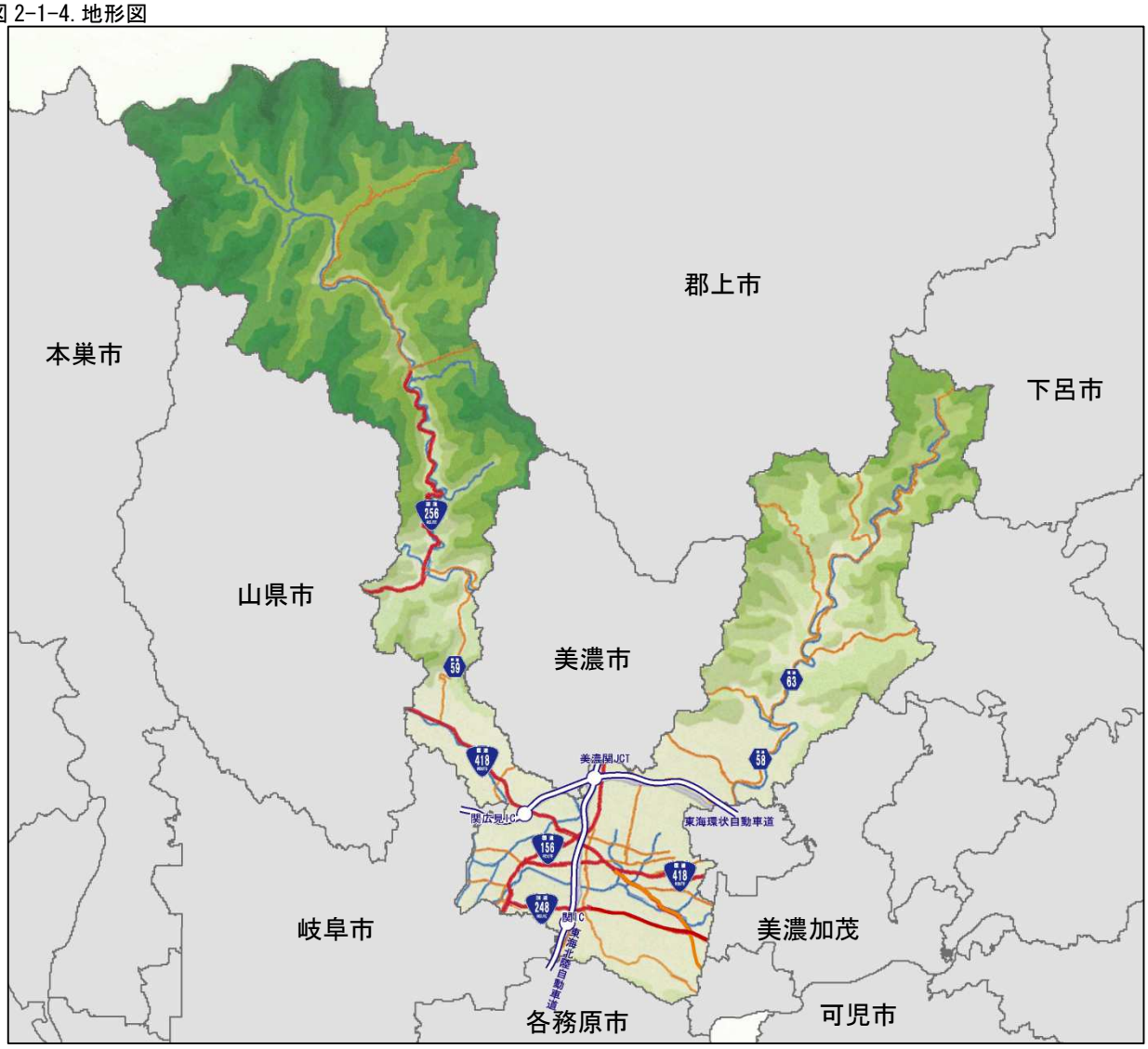
道路網は、市中央部に、愛知県と富山県を結ぶ東海北陸自動車道と東海地方の主要都市を結ぶ東海環状自動車道が交わる交通結節点を有しています。地域交通の骨格軸は、市街地を形成する関、武芸川地域を南北に国道 156 号が、東西に国道 248 号、418 号が貫いています。

関地域は主要地方道江南関線で各務原市と結ばれていますが、山に阻まれ平面的なつながりが乏しいため、岐阜市や各務原市、坂祝町、美濃加茂市との連担性が見られるのは、関地域の一部の地区のみとなっています。

洞戸、板取地域は国道 256 号で山県市、岐阜市と、上之保、武儀地域は県道 58 号線で下呂市と結ばれていますが、いずれも山地により遮断されているため、平面的な連担性はない状況です。

公共交通網のうち、鉄道路線は、美濃加茂市内で JR 線と接続する長良川鉄道が関地域を縦断して郡上市まで運行されています。バス路線は、高速道路網を利用し、大都市圏の中心東京、名古屋の各都心部へ直接乗り入れている高速バス路線と岐阜市等の周辺市町を結ぶ既存バス路線が主要な交通アクセス手段となっています。このほか、市庁舎及び中濃厚生病院を中心に 13 路線の自主運行バスがあり、市内各地域を概ね網羅するように設定されています。

図 2-1-4. 地形図



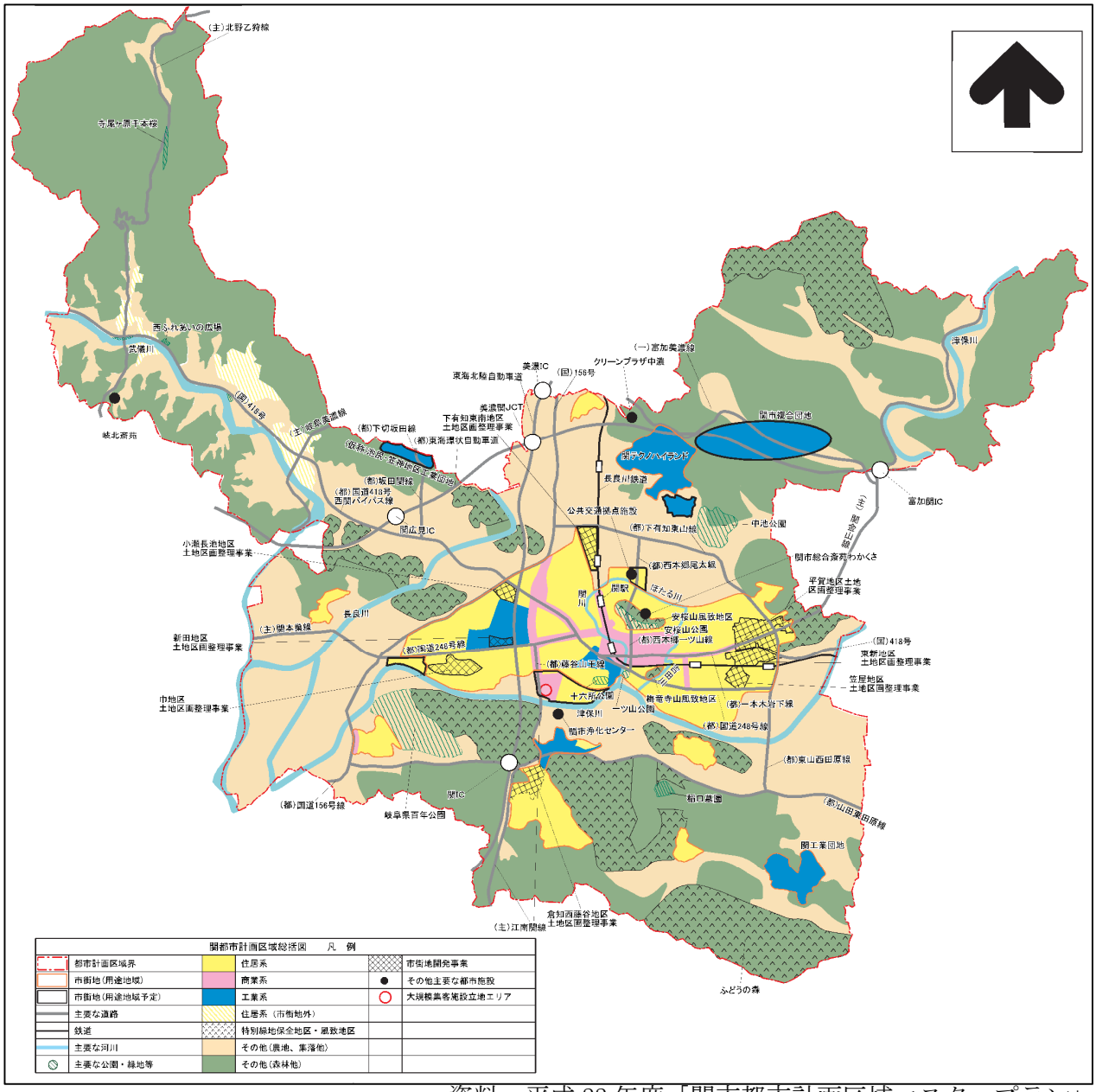
２．市街地と過疎地域

（１）市街地

関、武芸川地域が関都市計画区域に指定され、市街地は、都市計画区域の中心部、国道 248 号、国道 418 号、長良川鉄道等に沿って広がっています。

平成 22 年（2010 年）現在、ＤＩＤ（人口集中地区）面積は 565ha であり、全市域に対して 1.2%の割合となっています。また、ＤＩＤ人口は 26,544 人であり、全市域に対して 29.0%の割合となっています。

図 2-2-1. 市街地の状況

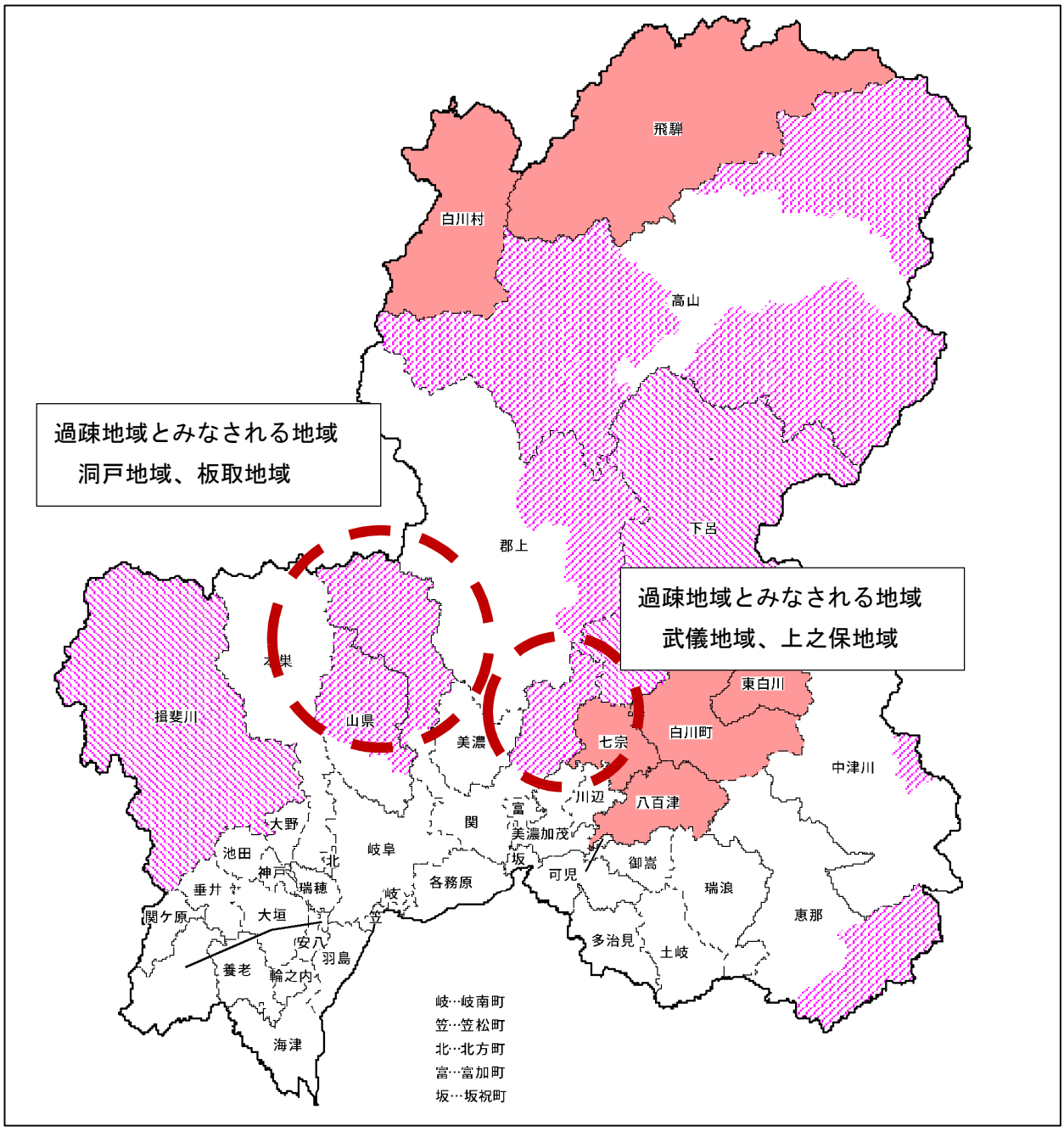


資料：平成 22 年度「関市都市計画区域マスタープラン」

（2）過疎地域等の指定状況

洞戸、板取、武儀及び上之保の 4 地域が、過疎地域とみなされる区域（過疎地域自立促進特別措置法）及び振興山村地域（山村振興法）に指定されています。

図 2-2-2. 過疎地域指定



資料：平成 25 年度「岐阜県地域便覧」

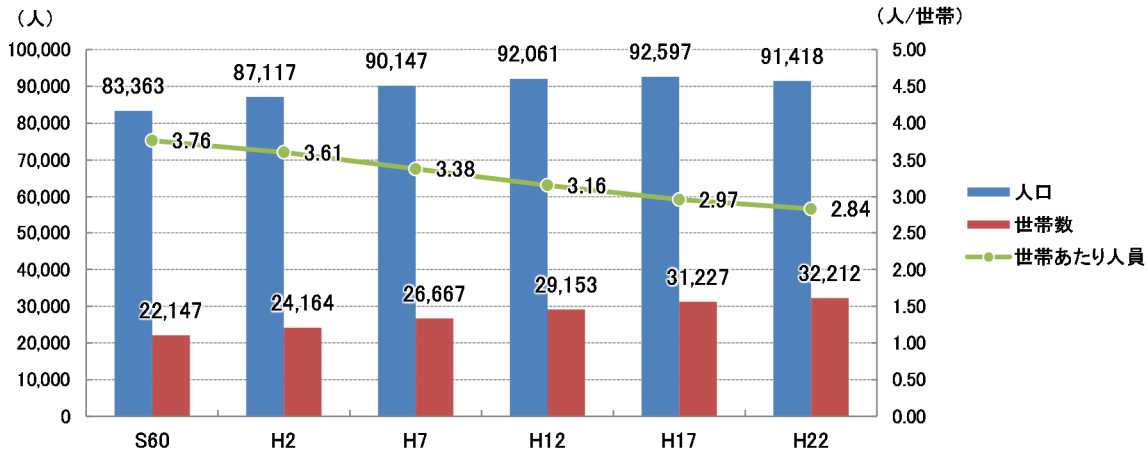
３．人口・世帯

（１）総人口・世帯数

人口は、平成 22 年（2010 年）国勢調査では 91,418 人、世帯数は 32,212 世帯となっています。平成 17 年（2005 年）は人口 92,597 人、世帯数 31,227 世帯であり、平成 17 年をピークに減少に転じました。

一方、世帯数は一貫して増加傾向にあることから、世帯当たり人員は減少傾向にあります。

図 2-3-1. 人口・世帯数の推移

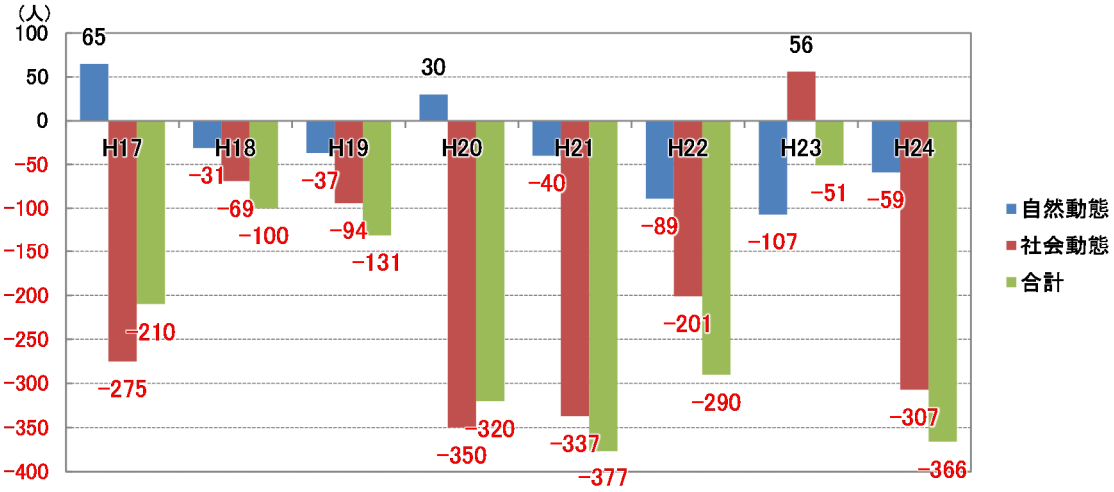


資料：国勢調査

（２）人口動態

人口動態は、年次によって増加の年はあるものの、自然動態、社会動態のいずれも概ね減少傾向にあり、平成 24 年（2012 年）では、自然減 59 人、社会減 307 人の合計 366 人の減少となっています。

図 2-3-2. 人口動態



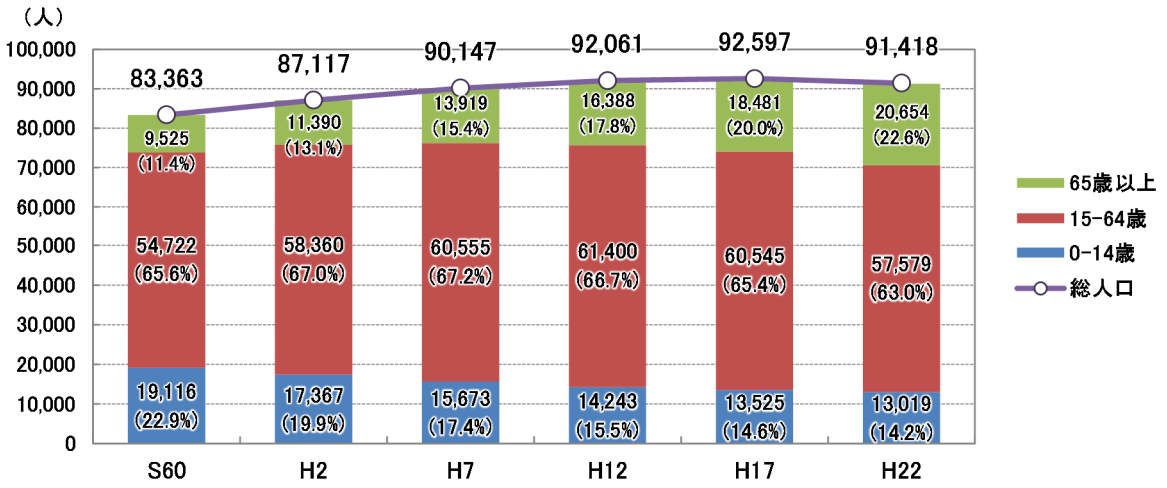
資料：市民課、住民基本台帳（前年 10 月 1 日から 9 月 30 日までの住民登録）

（3）年齢別人口

人口構成は、年少人口（0～14 歳）の減少、老年人口（65 歳以上）の増加が進んでおり、平成 22 年（2010 年）では、年少人口の割合が 14.2%まで低下し、老年人口の割合が 22.6%まで上昇しています。

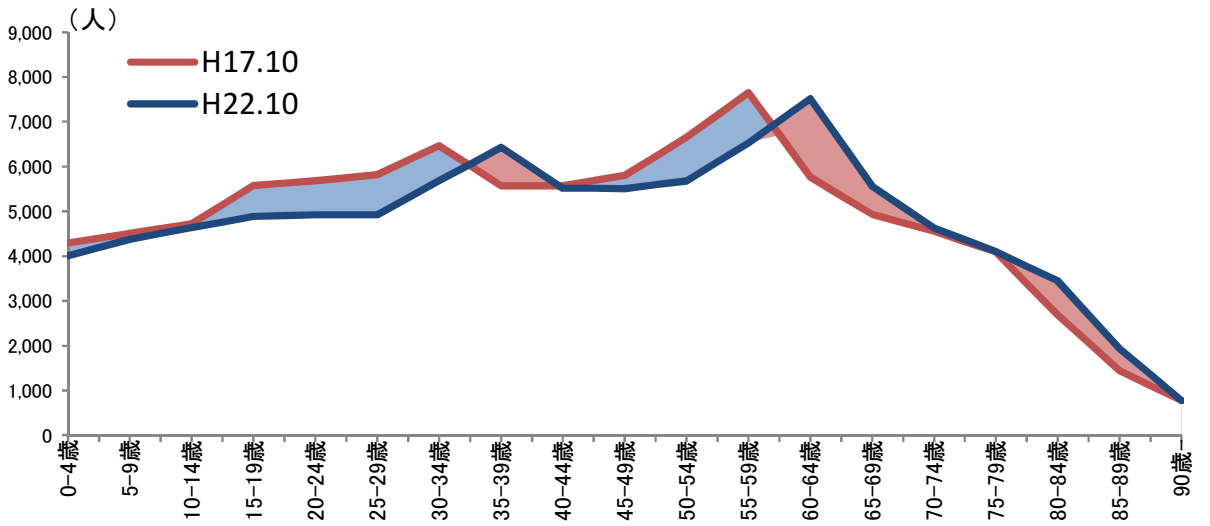
5 歳階級別に平成 17 年（2005 年）と比較すると、団塊世代や団塊ジュニア世代の加齢に伴い、30 代前半と 50 代の減少が大きく、30 代後半と 60 代で増加しています。

図 2-3-3. 年齢 3 区分別人口構成比[1]



資料：国勢調査

図 2-3-4. 5 歳階級別人口の推移



資料：国勢調査

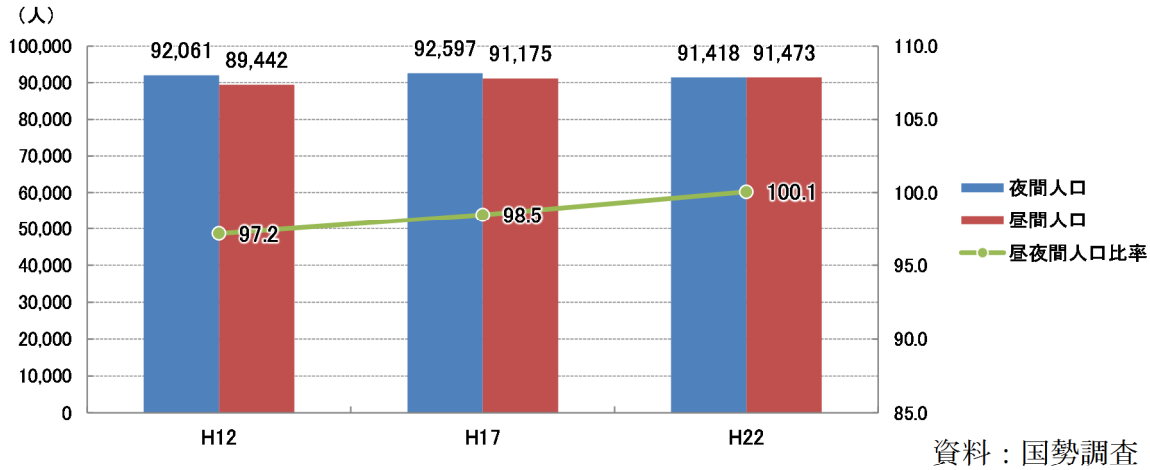
[1] 総人口には年齢不詳を含むため、3 区分別人口の合計とは一致しない場合があります。

（4）昼夜間人口比率と流出・流入人口

平成 22 年（2010 年）の昼間人口は、91,473 人で、夜間人口（常住人口）は 91,418 人となっています。昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 100.1 で、平成 17 年（2005 年）と比べて 1.6 ポイントの上昇となっています。

平成 12 年（2000 年）からの推移では、関市から他市町村への通勤・通学者は、ほぼ横ばいで推移しているものの、他市町村から関市への通勤・通学者が増加していることにより、昼夜間人口比率が上昇しています。

図 2-3-5. 昼夜間人口比率



資料：国勢調査

平成 22 年の 15 歳以上の通勤・通学者数の状況としては、関市から他市町村への通勤・通学者数は 18,316 人、他市町村から関市への通勤・通学者数は 17,762 人で、554 人の流出超過となっています。

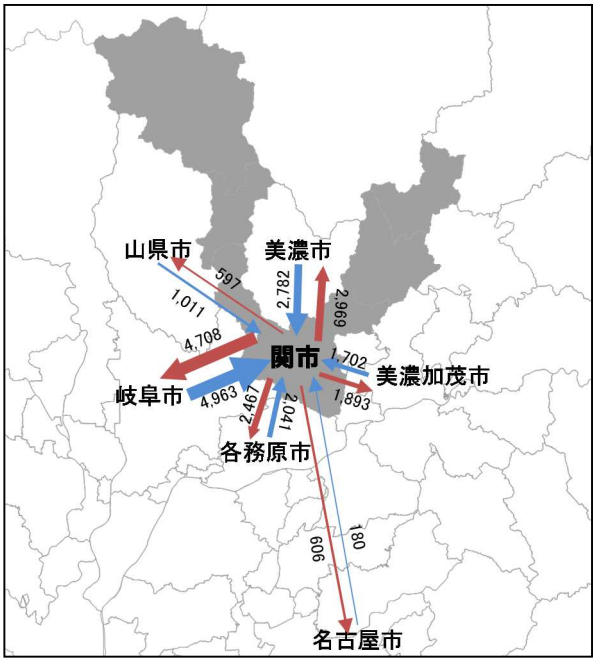
流出先は岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市、名古屋市の順、流入元は岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市、山県市の順となっており、近隣都市の岐阜市・美濃市・各務原市等とのつながりが強いといえます。

表 2-3-1. 主な流入元・流出先

	流入人口		流出人口	
	数	割合	数	割合
総数	17,762	100.0%	18,316	100.0%
岐阜市	4,963	27.9%	4,708	25.7%
美濃市	2,782	15.7%	2,969	16.2%
各務原市	2,041	11.5%	2,467	13.5%
美濃加茂市	1,702	9.6%	1,893	10.3%
山県市	1,011	5.7%	597	3.3%
名古屋市	180	1.0%	909	5.0%

資料：国勢調査（平成 22 年）

図 2-3-6. 主な流入元・流出先



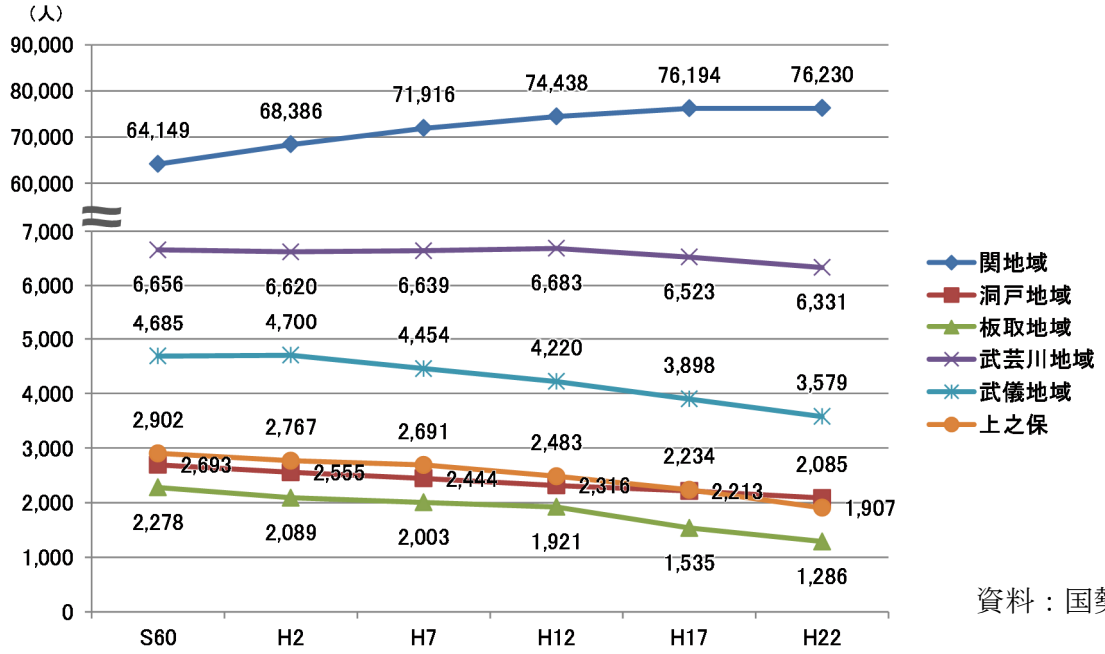
（5）地域別人口

地域別の人口は、平成 22 年（2010 年）では、関地域が 76,230 人で最も多く、市全体の 83.4%を占めています。以下、武芸川地域が 6,331 人で 6.9%、武儀地域が 3,579 人で 3.9%、洞戸地域が 2,085 人で 2.3%、上之保地域が 1,907 人で 2.1%、板取地域が 1,286 人で 1.4%の順となっています。

平成 17 年（2005 年）から平成 22 年の増減では、関地域のみが増加し、その他の地域では.すべて減少傾向にあります。

老年人口（65 歳以上）の割合は、板取地域で 43.5%と最も高く、上之保地域で 40.3%、武儀地域で 36.5%、洞戸地域で 35.3%と 30%を超える高い水準にあるほか、武芸川地域は 23.9%、関地域は 20.7%となっています。

図 2-3-7. 地域別人口推移



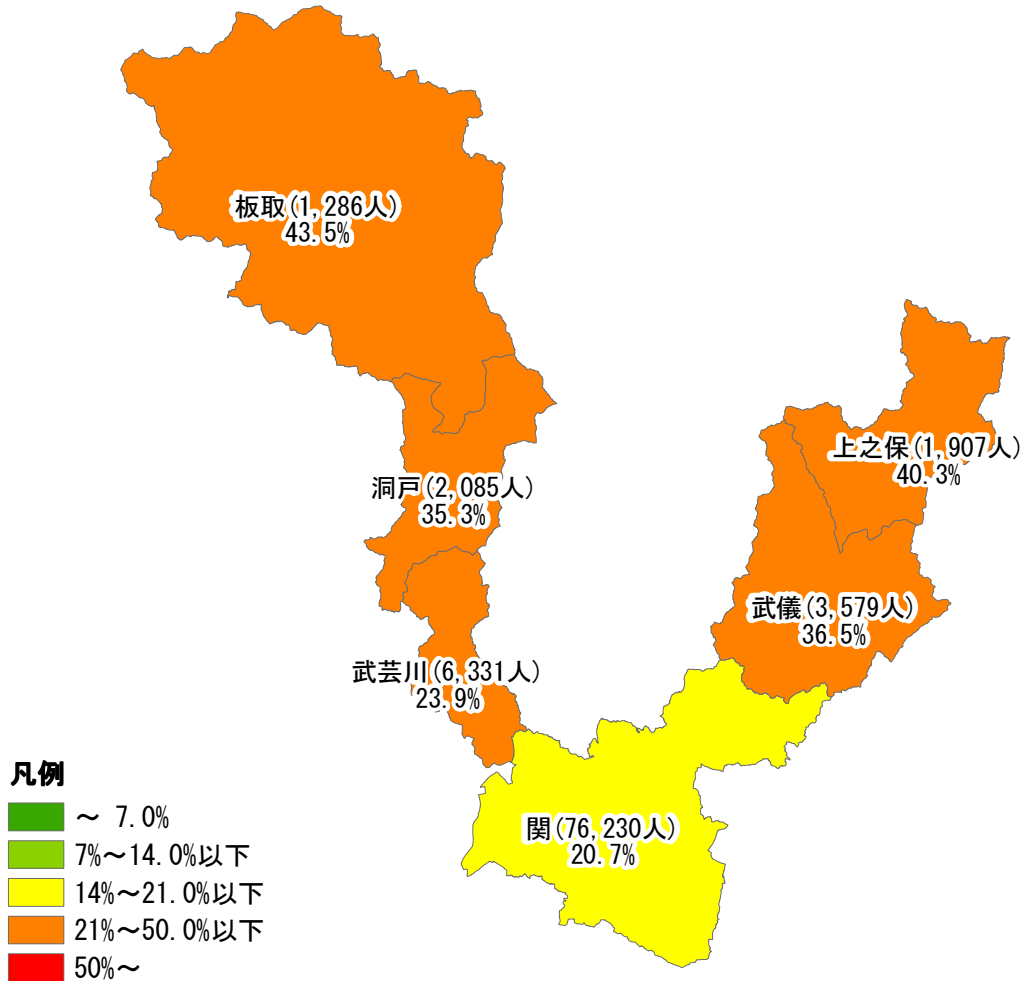
資料：国勢調査

表 2-3-2. 地域別 3 区分人口

	総人口	（全市比）	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上	年齢不詳
関市	91,418	（100.0%）	13,019	57,579	20,654	166
			14.2%	63.0%	22.6%	0.2%
関地域	76,230	（83.4%）	11,335	48,958	15,771	166
			14.9%	64.2%	20.7%	0.2%
洞戸地域	2,085	（2.3%）	237	1,112	736	－
			11.4%	53.3%	35.3%	－
板取地域	1,286	（1.4%）	94	632	560	－
			7.3%	49.1%	43.5%	－
武芸川地域	6,331	（6.9%）	865	3,954	1,512	－
			13.7%	62.5%	23.9%	－
武儀地域	3,579	（3.9%）	324	1,949	1,306	－
			9.1%	54.5%	36.5%	－
上之保地域	1,907	（2.1%）	164	974	769	－
			8.6%	51.1%	40.3%	－

資料：国勢調査

図 2-3-8. 地域別高齢化率



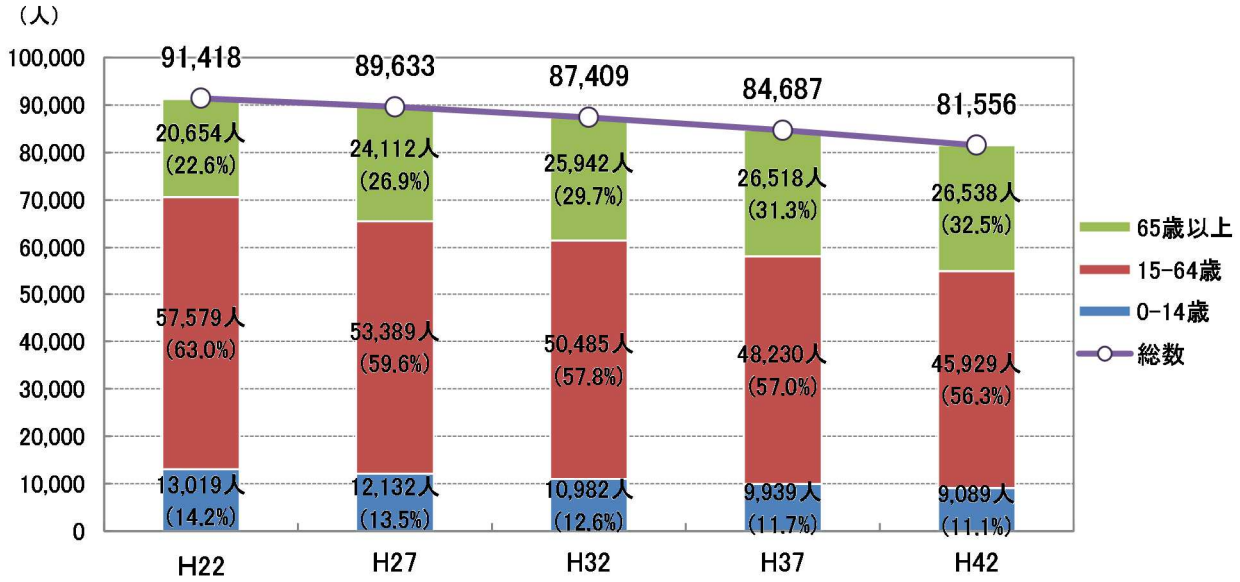
資料：国勢調査（平成 22 年）

（6）将来人口の見込み

市の推計[2]では、平成 42 年（2030 年）の総人口は 81,556 人となり、平成 22 年（2010 年）の 91,418 人から 9,862 人の減少となる見込みです。

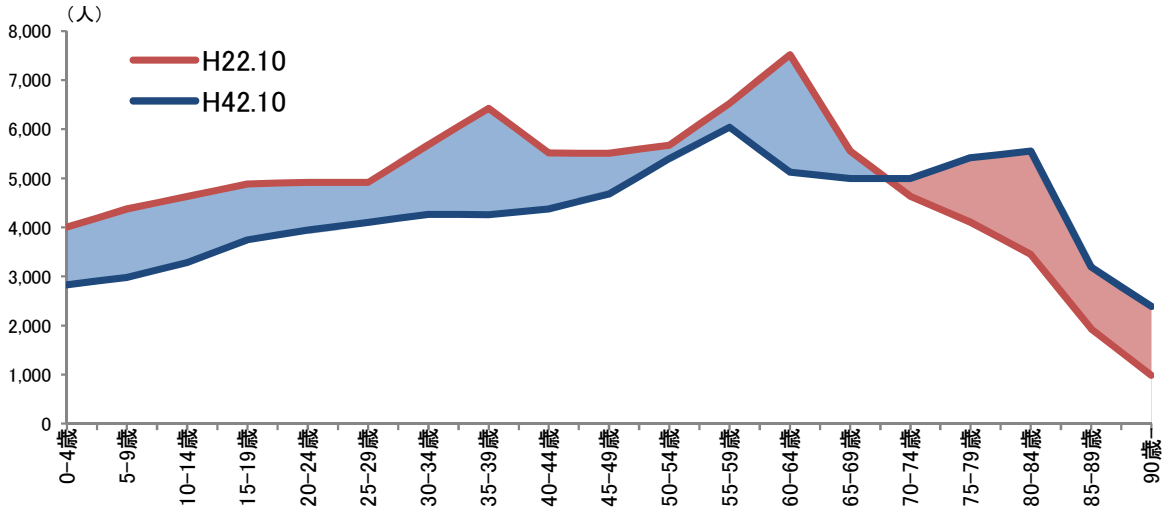
年齢別では、年少人口（0～14 歳）が平成 22 年の 13,019 人から 9,089 人に減少し、総人口に占める割合も 14.2%から 11.1%に低下すると見込まれます。老年人口（65 歳以上）は、平成 22 年の 20,654 人から 26,538 人に増加し、総人口に占める割合も 22.6%から 32.5%に上昇すると見込まれます。

図 2-3-9. 将来人口の見込み[3]



資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 2-3-10. 5 歳階級別人口の見込み

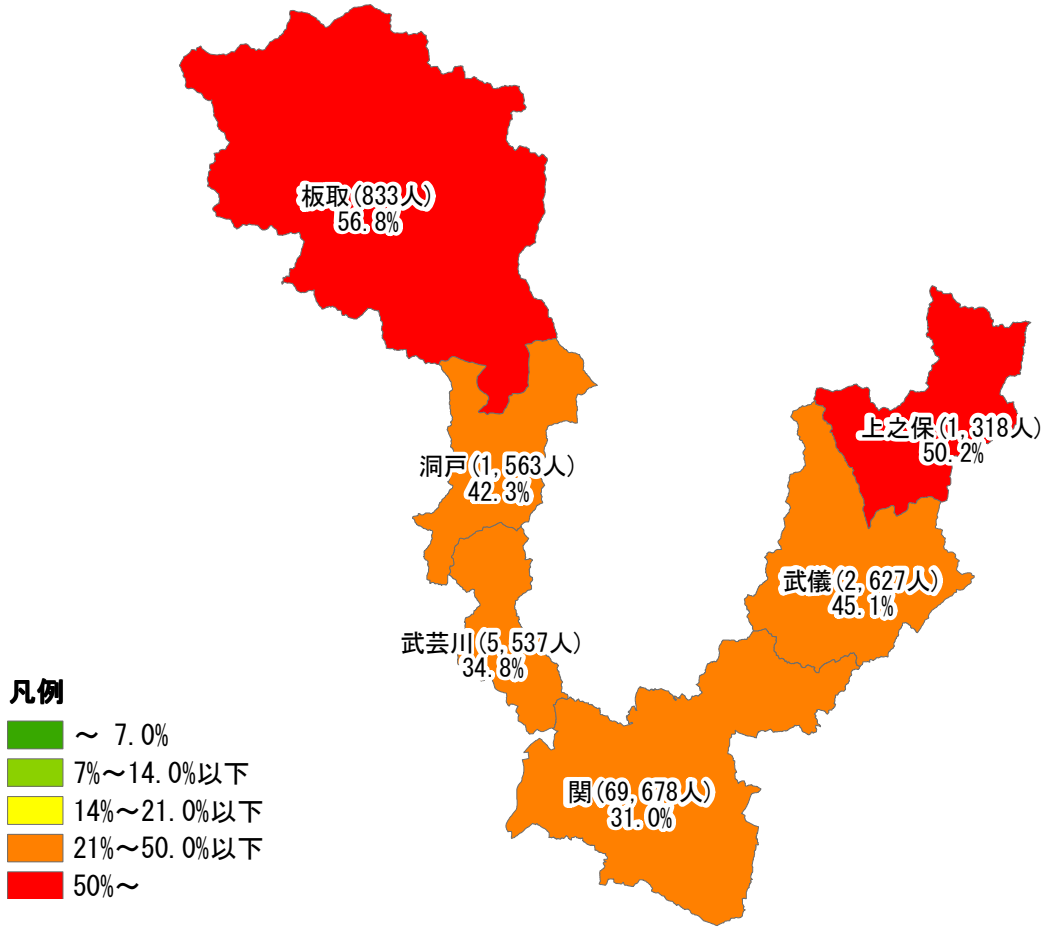


資料：国勢調査、H42 年は関市による推計値

[2] 国立社会保障・人口問題研究所の『日本の市区町村別将来推計人口（平成 20 年 12 月推計）』と同様の手法による推計

[3] 平成 22 年の総人口には「年齢不詳」を含むため、3 区分別人口の合計値と一致しません。

図 2-3-11. 地域別将来高齢化率（平成 42 年）



資料：関市による推計値

表 2-3-3. 地域別 3 区分人口（平成 42 年）

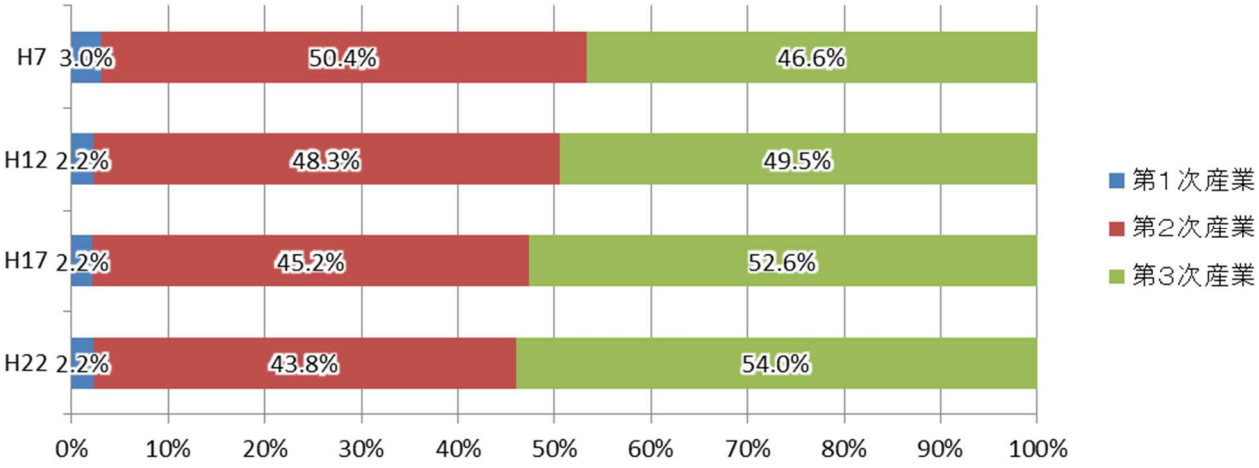
	総人口 （全市比）		0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
関市	81,556	(100.0%)	9,089	45,929	26,538
			11.1%	56.3%	32.5%
関地域	69,678	(85.4%)	7,914	40,133	21,631
			11.4%	57.6%	31.0%
洞戸地域	1,563	(1.9%)	148	754	661
			9.5%	48.2%	42.3%
板取地域	833	(1.0%)	57	303	473
			6.8%	36.4%	56.8%
武芸川地域	5,537	(6.8%)	630	2,981	1,926
			11.4%	53.8%	34.8%
武儀地域	2,627	(3.2%)	239	1,202	1,186
			9.1%	45.8%	45.1%
上之保地域	1,318	(1.6%)	101	556	661
			7.7%	42.2%	50.2%

４．産業

（１）産業別就業者

平成 22 年（2010 年）の産業別就業者は、構成比で、第 3 次産業が 54.0%、第 2 次産業が 43.8%、第 1 次産業が 2.2%となっています。産業別就業者の構成比は、第 1 次および第 2 次産業が減少傾向にあり、第 3 次産業が増加傾向にあります。

図 2-4-1. 産業大分類別就業者数構成比



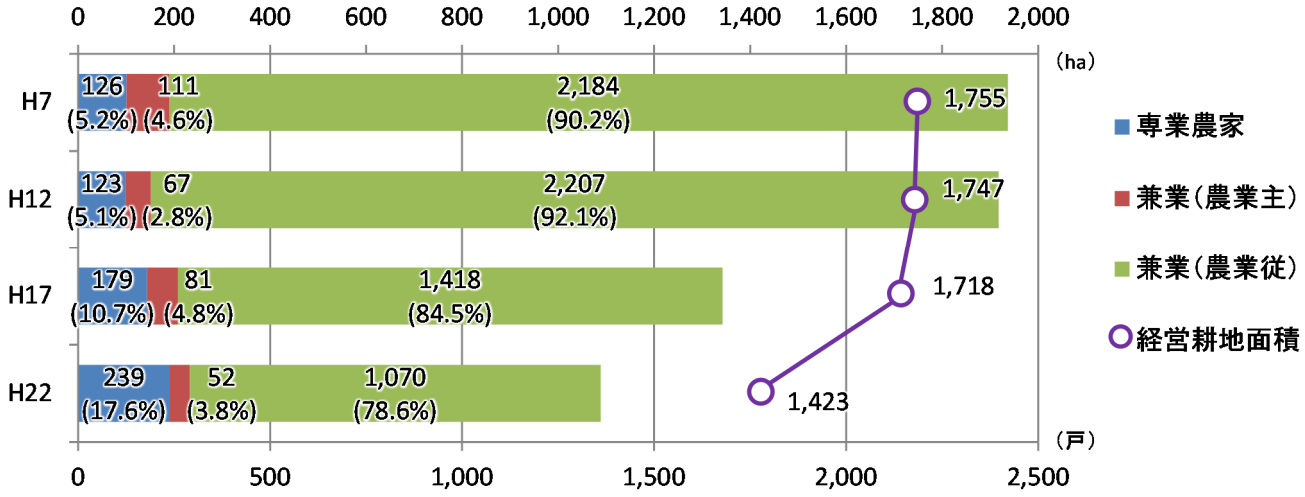
資料：国勢調査

（2）農林業の動向

平成 22 年（2010 年）の販売農家数は 1,361 戸であり、その内訳は、専業農家が 239 戸で販売農家全体の約 17.6%を、農業を副業とする第 2 種兼業農家が 1,070 戸で 78.6%を占めています。

販売農家数（平成 12 年以前は総農家数）は、平成 7 年（1995 年）から平成 22 年までの 15 年間でほぼ半減し、経営耕地面積も同じく 15 年間で 2 割程度減少しています。いずれも減少傾向にありますが、経営耕地面積の減少割合に比べて販売農家数の減少割合が大きく、担い手不足により管理が不十分な農用地が増加することが懸念されます。

図 2-4-2. 農家数・経営耕地面積



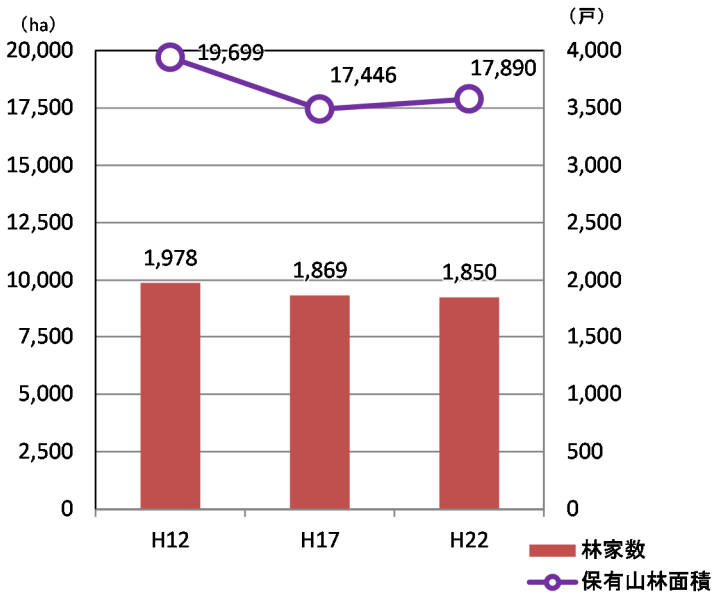
資料：農業センサス、世界農林業センサス

平成 22 年（2010 年）の林家数は、1,850 戸であり、減少傾向が続き、平成 12 年（2000 年）の 1,978 戸から 10 年間で 1 割程度の減少となっています。

同様に、平成 22 年の山林面積も、17,890ha と平成 12 年の 19,699ha から 10 年間で 1 割程度の減少となっています。

林業に従事する担い手が不足することにより、管理が不十分な山林が増加することが懸念されます。

図 2-4-3. 林家数・保有山林面積

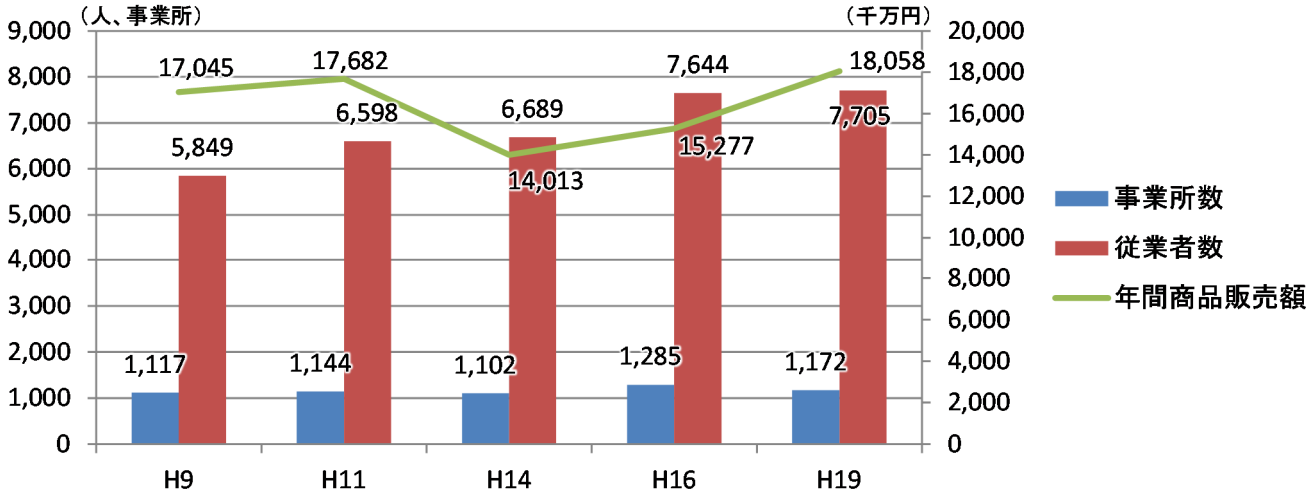


資料：農業センサス、世界農林業センサス

（3）商業の動向

商業は、事業所数はほぼ横ばいですが、従業者数と年間商品販売額は増加傾向となっています。平成 19 年（2007 年）で事業所数が 1,172、従業者数が 7,705 人、年間商品販売額が 18,058 千万円となっています。

図 2-4-4. 商業の推移

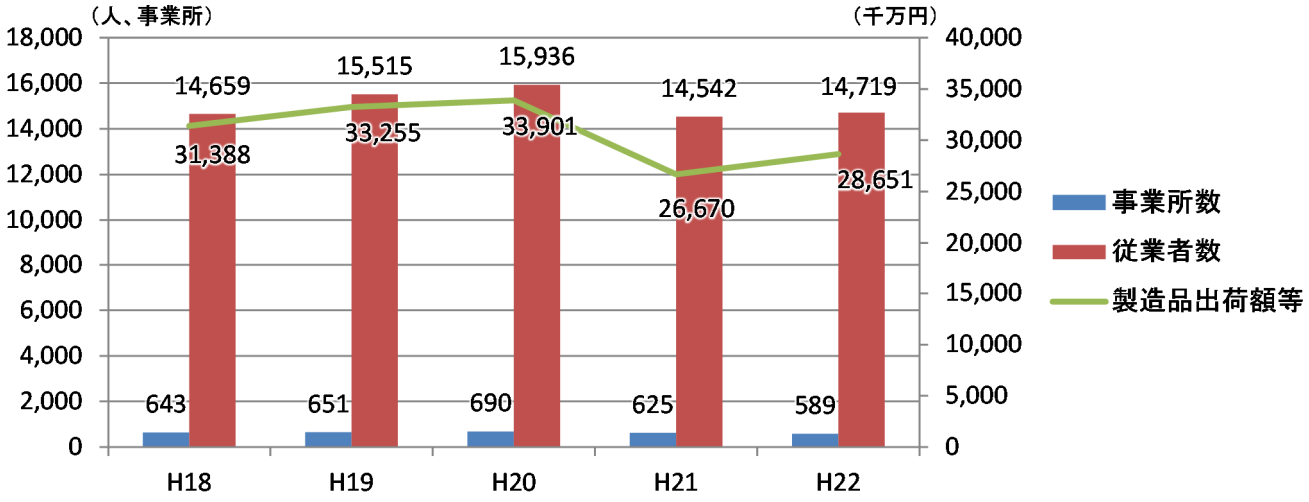


資料：商業統計調査

（4）工業の動向

工業は、事業所数の減少傾向が続いています。従業者数と製造品出荷額は、平成 20 年（2008 年）に減少に転じましたが、平成 21 年（2009 年）からは再び増加しており、平成 22 年（2010 年）では、事業所数 589、従業者数 14,719 人、製造品出荷額等 28,651 千万円となっています。

図 2-4-5. 工業の推移



資料：工業統計調査

（5）観光の動向

関市は、清流長良川や緑豊かな山々等の美しい自然、歴史と伝統を誇る刀鍛冶、小瀬鵜飼、由緒ある神社・仏閣、地域特有の文化等の観光資源に恵まれています。

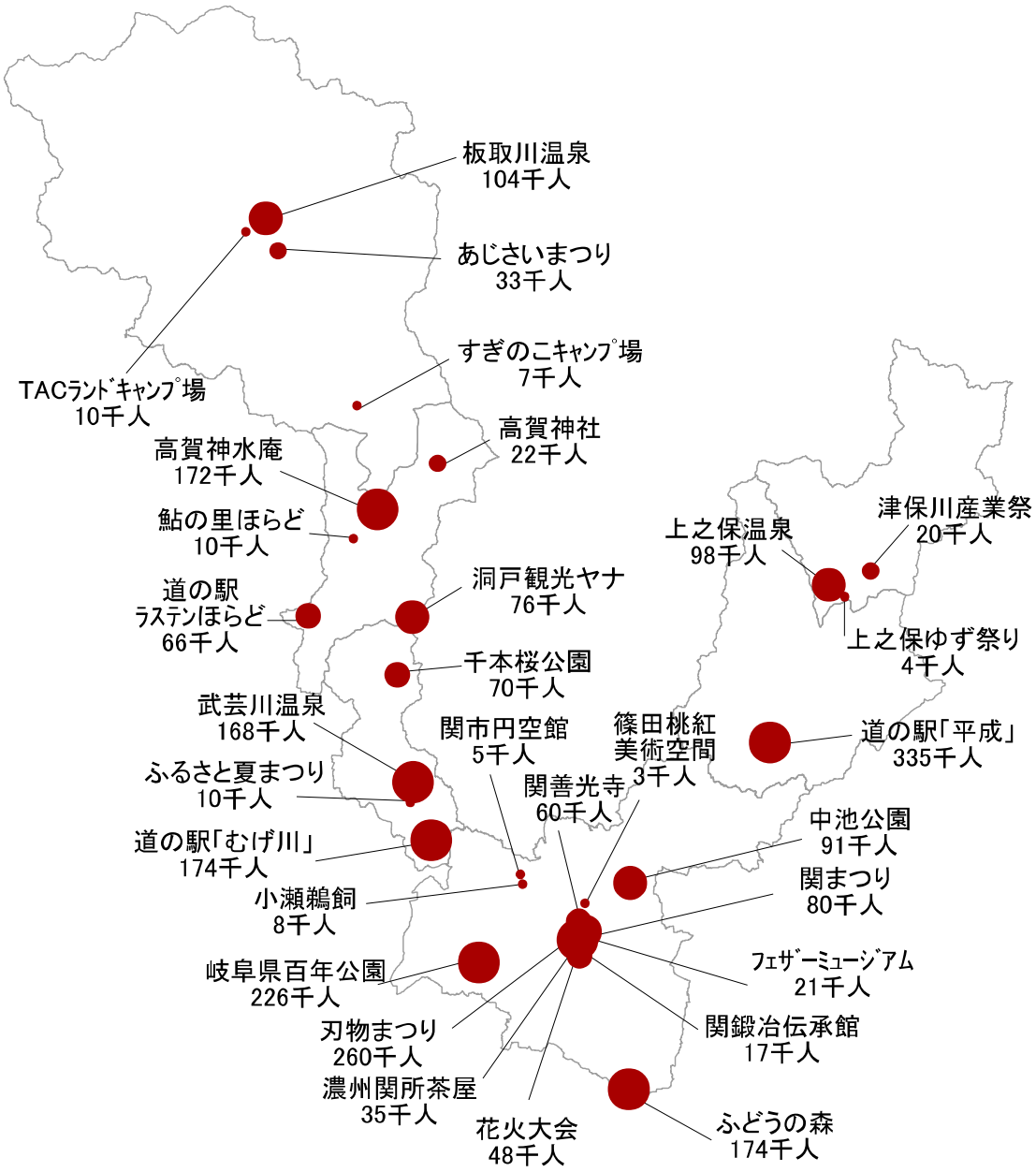
平成 24 年（2012 年）の観光地別観光客は全体で約 246 万人であり、観光地別では、道の駅「平成」が約 34 万人、刃物まつりが約 26 万人、岐阜県百年公園が約 23 万人、道の駅「むげ川」、ふどうの森、高賀神水庵、武芸川温泉ゆとりの湯がそれぞれ約 17 万人となっています。

表 2-4-1. 観光地別観光客数

観光地	地域	観光客数（千人）	主な関連施設
小瀬鵜飼	関	8	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里
岐阜県百年公園	関	226	－
篠田桃紅美術空間	関	3	同左、市役所　本庁舎
関鍛冶伝承館	関	17	同左、濃州関所茶屋
円空館	関	5	同左
関善光寺	関	60	－
関まつり	関	80	－
中池公園	関	91	同左
濃州関所茶屋	関	35	同左、関鍛冶伝承館
花火大会	関	48	－
刃物まつり	関	260	関鍛冶伝承館、濃州関所茶、アピセ・関
フェザーミュージアム	関	21	関鍛冶伝承館、濃州関所茶屋
ふどうの森	関	174	ふどうの森管理センター
鮎の里ほらど	洞戸	10	－
板取川洞戸観光ヤナ	洞戸	76	－
高賀神社	洞戸	22	洞戸円空記念館
高賀神水庵	洞戸	172	洞戸ふれあいらうんじ高賀
道の駅ラステンほらど	洞戸	66	同左
あじさいまつり	板取	33	21 世紀の森
板取川温泉バーデェハウス	板取	104	同左
すぎのこキャンプ場	板取	7	－
ＴＡＣランドキャンプ場	板取	10	同左
関にし秋の祭典	武芸川 洞戸、板取 （持ち回り）	10	武芸川生涯学習センター 洞戸生涯学習センター 板取林業労働安全推進センター、板取川温泉
寺尾ケ原千本桜公園	武芸川	70	同左
道の駅「むげ川」	武芸川	174	同左
武芸川温泉ゆとりの湯	武芸川	168	同左
武芸川ふるさと夏まつり	武芸川	10	武芸川事務所
道の駅「平成」	武儀	335	同左
上之保温泉ほほえみの湯	上之保	98	同左
上之保ゆず祭り	上之保	4	上之保温泉ほほえみの湯
津保川産業祭	上之保	20	上之保生涯学習センター
ぎふ清流国体ぎふ清流大会	全域	47	－
合計		2,464	

資料：観光交流課（平成 24 年）

図 2-4-6. 観光地別観光客数



５．財政・行政運営

（１）現在の歳入・歳出

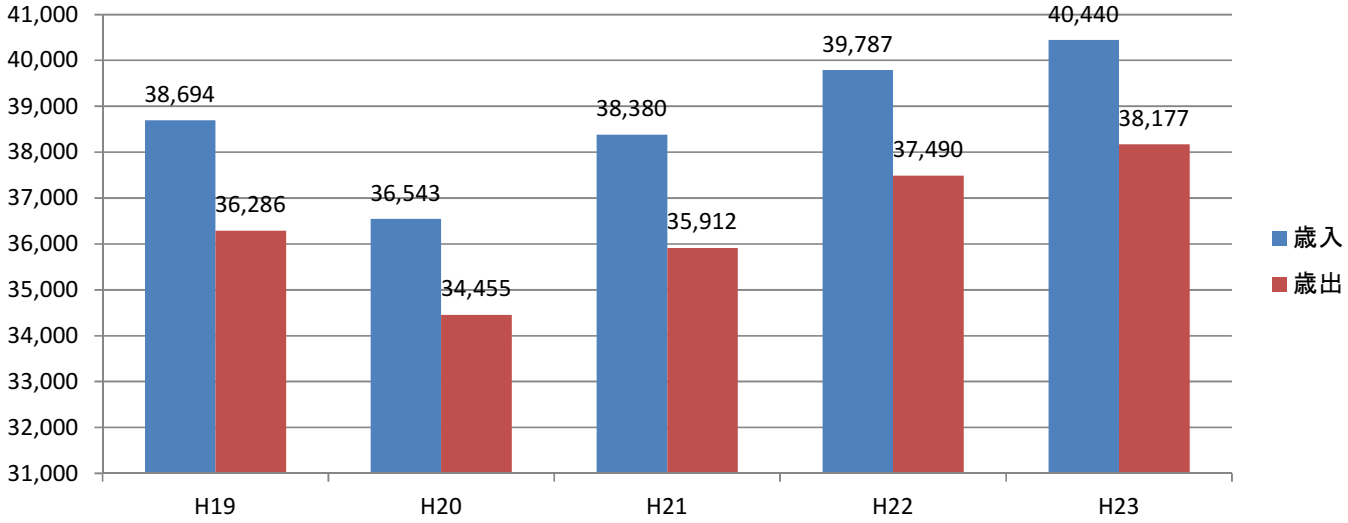
平成 24 年度（2012 年度）の一般会計決算における歳入と歳出の状況では、歳入が 39,296 百万円、歳出が 37,836 百万円となっており、歳入も歳出も平成 20 年度以降は増加傾向にありましたが、平成 24 年度にはともにやや減少しています。

平成 24 年度の歳入の内訳は、市税が 32.6%と最も多く、以下、地方交付税が 25.2%、国庫支出金が 8.7%、市債が 7.6%となっています。これを自主財源（市税、繰越金、繰入金、諸収入等）と依存財源（地方交付税、市債、国庫支出金、県支出金、地方消費税交付金等）に分類すると、自主財源が 49.1%、依存財源が 50.9%となり、依存財源の占める割合がやや高くなっています。

平成 24 年度の歳出を目的別に分類すると、民生費が 10,520 百万円（27.8%）と最も多く、以下、教育費が 6,386 百万円（16.9%）、総務費が 5,717 百万円（15.1%）、公債費が 4,959 百万円（13.1%）、となっています。平成 19 年度（2007 年度）以降の推移では、総務費や土木費、商工費等が減少傾向にある半面、民生費や教育費、災害復旧費等が増加傾向にあります。

平成 24 年度の歳出の性質別に分類すると、人件費が 6,157 百万円（16.3%）と最も多く、以下、扶助費が 5,424 百万円（14.3%）、投資的経費（災害復旧事業費と普通建設事業費の合計額）が 5,175 百万円（13.7%）、公債費が 4,959 百万円（13.1%）、繰出金が 4,905 百万円（13.0%）、物件費が 4,808 百万円（12.7%）となっています。このうち、支出が義務付けられ、自治体が任意に減らすことができない義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 43.7%となっています。近年の推移では、扶助費が増加傾向にあります。

図 2-5-1. 一般会計決算状況（歳入、歳出の推移）



資料：財政課

図 2-5-2. 一般会計歳入の内訳

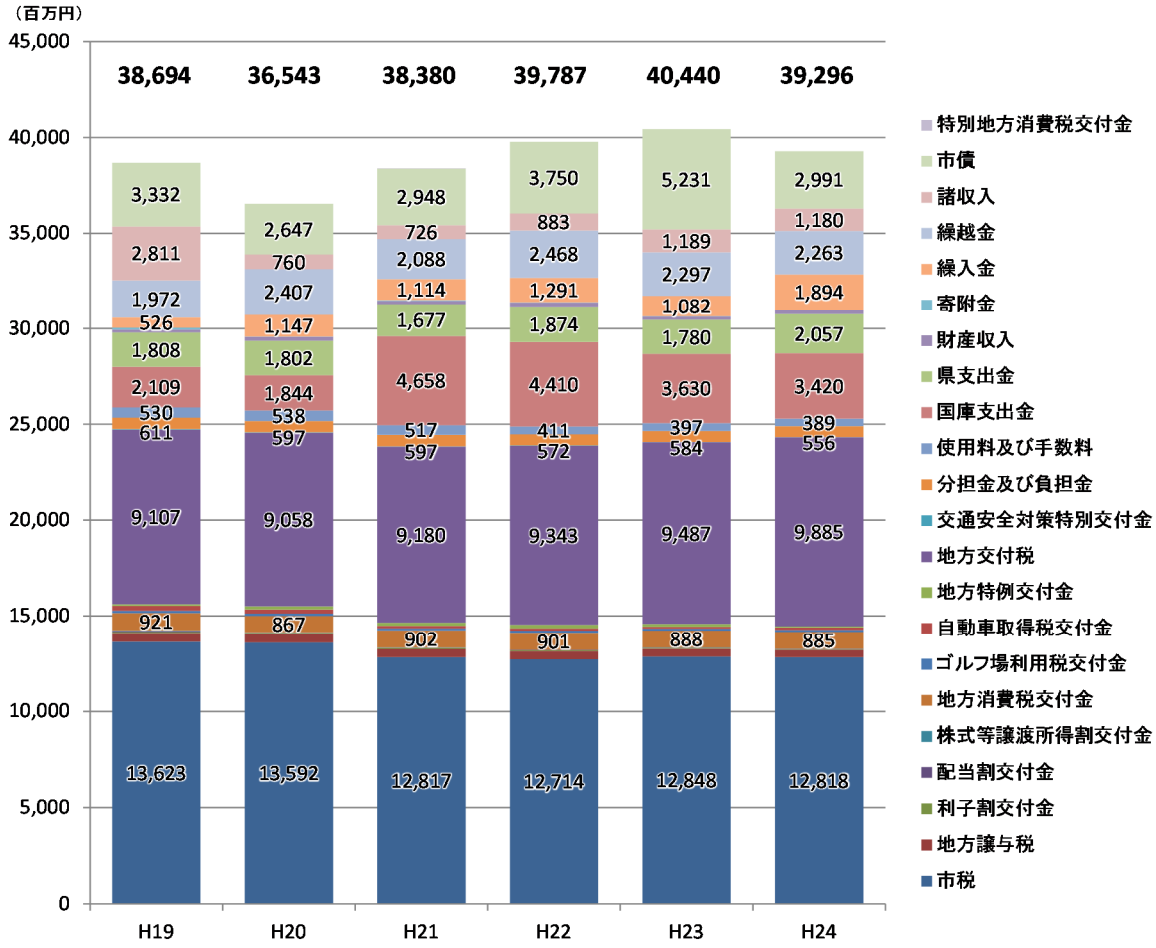
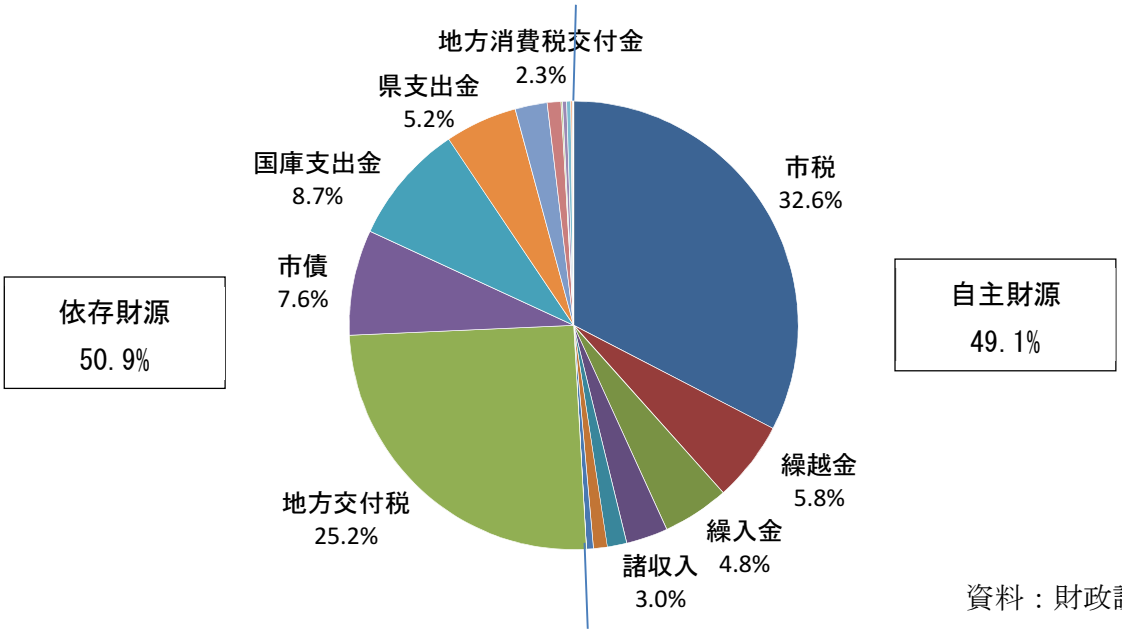


図 2-5-3. 歳入の内訳（自主税源と依存財源の構成比、平成 24 年度）



資料：財政課

図 2-5-4. 一般会計歳出の目的別の内訳

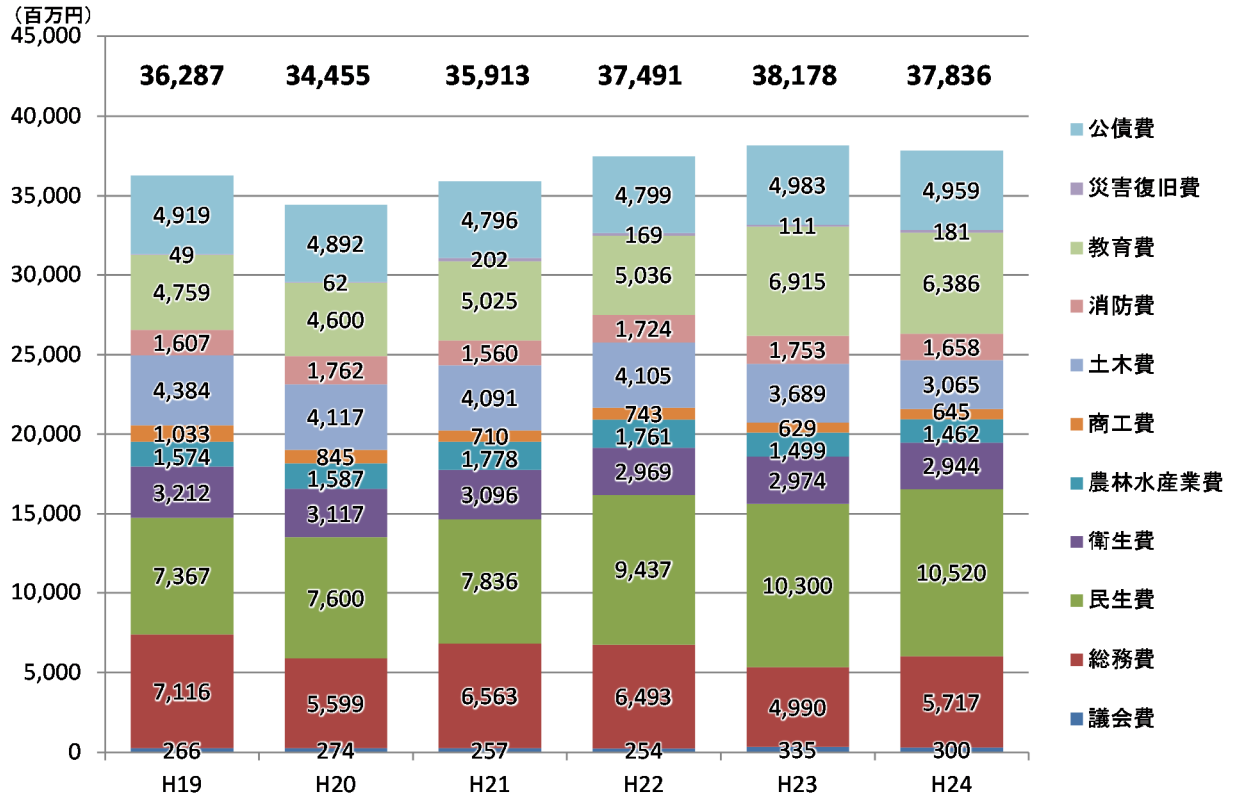
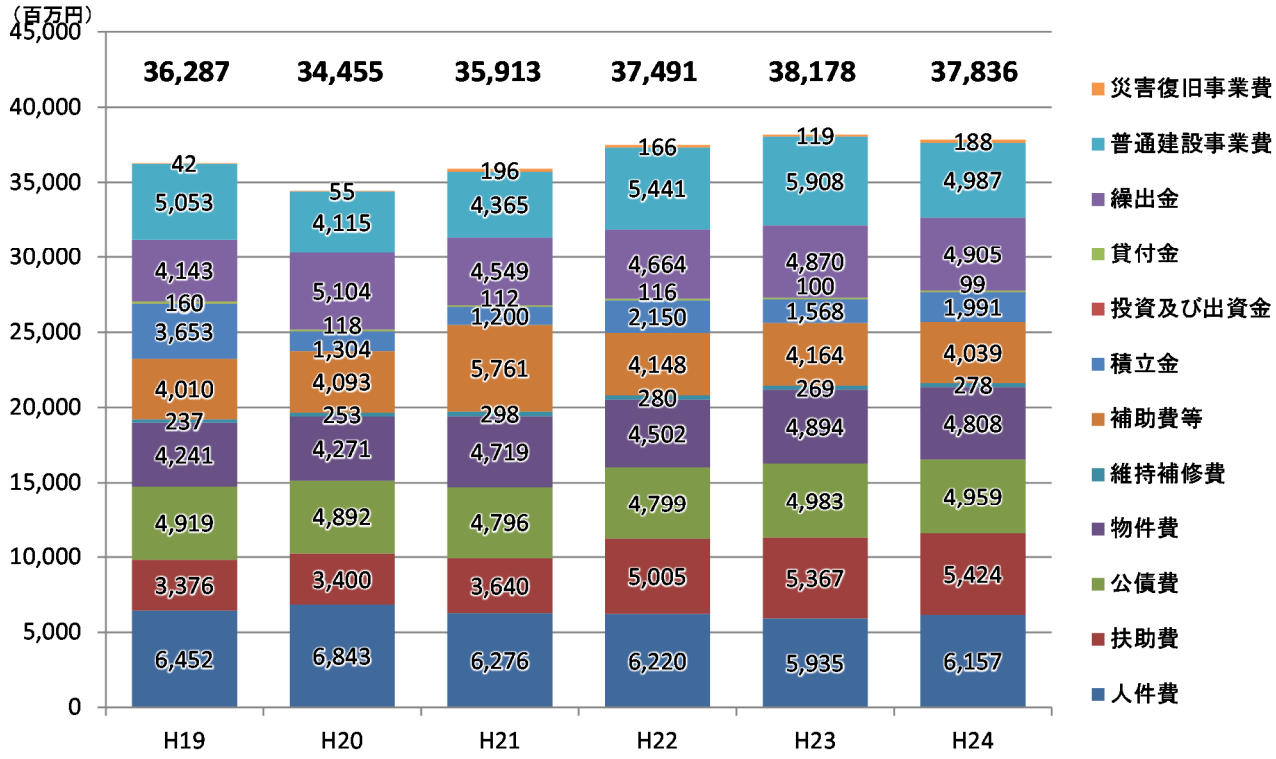


図 2-5-5. 一般会計歳出の性質別の内訳



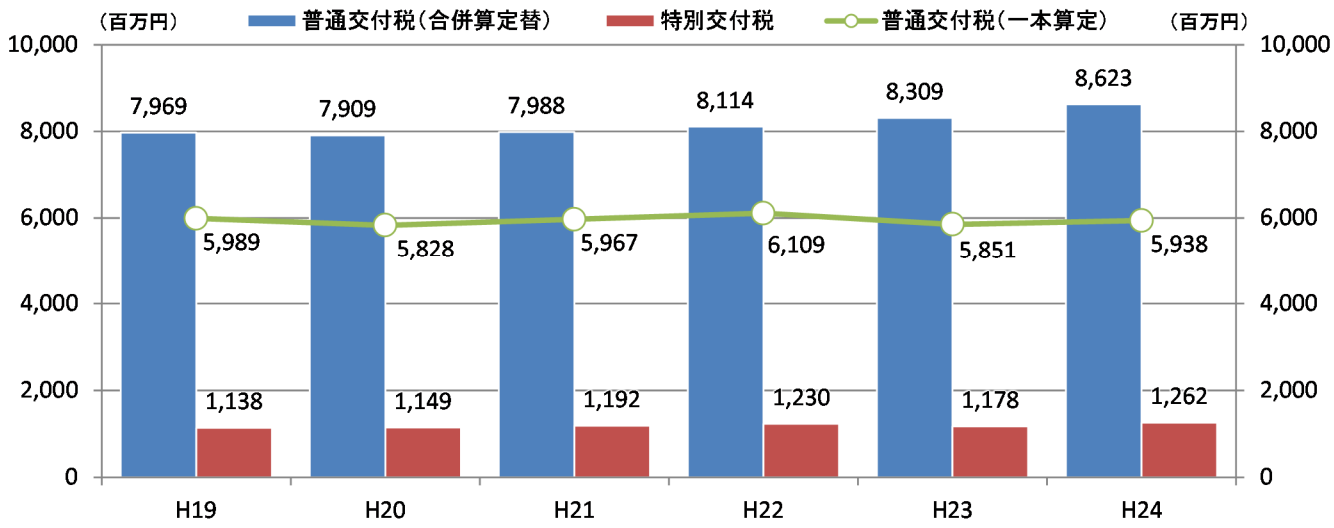
資料：財政課

（2）地方交付税

市町村合併を行った自治体には合併算定替（合併特例法に基づく普通交付税の算定における特例）が適用され、合併後 10 年度間は、市町村合併が無かったものとして旧市町村ごとに算定して合算した額と合併後の市町村一本で算定した額のいずれか多い方の額が、普通交付税として交付されることになります。

関市の場合は、旧市町村ごとに算定して合算した額の方が多く、平成 26 年度（2014 年度）までは、この額による普通交付税が交付されています。しかし、平成 27 年度（2015 年度）からは交付税額が段階的に減少し、平成 32 年度（2020 年度）には一本算定による額となります。

図 2-5-6. 地方交付税の推移



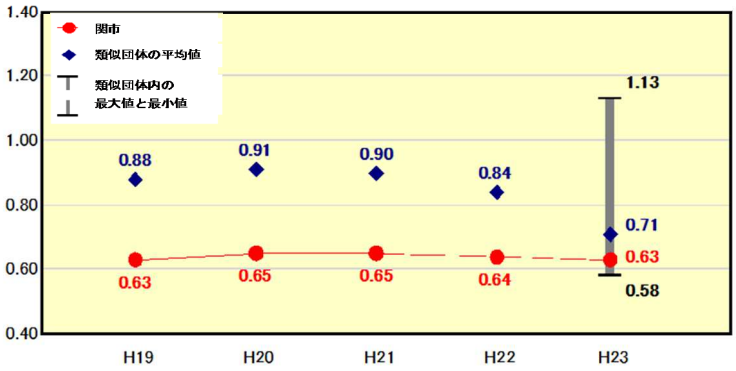
資料：財政課

（3）財政力

財政力指数は、平成 23 年度（2011 年度）で 0.63（平成 24 年度も 0.63）となっています。平成 17 年（2005 年）の市町村合併により、合併前の 0.70 から 0.56 まで落ち込みましたが、徐々に改善し、平成 19 年（2007 年）からの 5 年間は 0.63 から 0.65 で推移しています。

全国平均 0.51 や岐阜県平均 0.60 は上回っていますが、類似団体平均 0.71 は下回っています。

図 2-5-7. 財政力指数の推移（類似団体との比較）



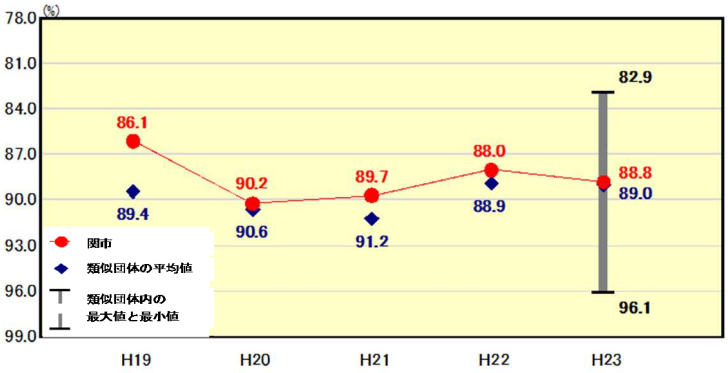
【財政力指数】＝「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」
※値が高いほど財政力が強い（税収が相対的に多い）。

（4）財政構造の弾力性

経常収支比率は、平成 23 年度（2011 年度）で 88.8%（平成 24 年度は 91.3）となっています。

全国平均 90.3%や類似団体平均 89.0%は下回る水準にあるものの、岐阜県平均 85.5%を上回り、警告ラインである 80%を超えており、施設等の更新に充てる余裕が少ない厳しい財政状況であるといえます。

図 2-5-8. 経常収支比率の推移（類似団体との比較）



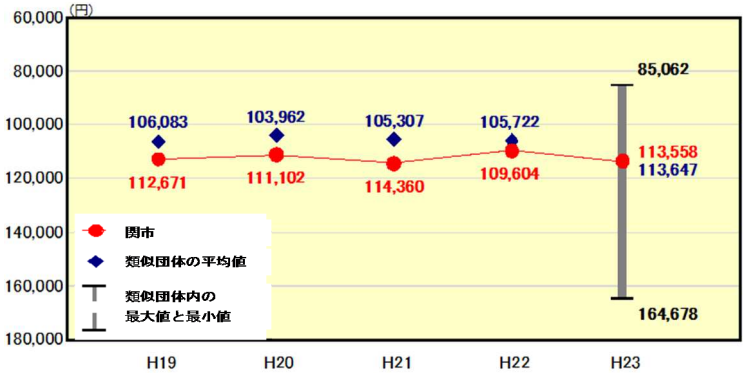
【経常収支比率】＝「人件費、扶助費、公債費等の経常経費」÷「経常的な一般財源（地方税等の使途に制限がない経常的な収入）」×100
※財政構造の弾力性を示す。数値が低いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があるといえる。

（5）人件費・物件費等の状況

人口 1 人当たりの人件費・物件費等の決算額は、平成 23 年度（2011 年度）で 113,558 円となっています。

全国平均 119,477 円や岐阜県平均 118,314 円、類似団体平均 113,647 円のいずれも下回っているものの、公共施設等の増加に伴う物件費や維持補修費の増加等により平成 22 年度（2010 年度）に比べてやや増加しています。

図 2-5-9. 人件費・物件費等の決算額の推移（類似団体との比較）



【人件費】＝職員の給料、手当等のために支出した額
【物件費】＝人件費、扶助費、維持補修費などを除く消費的な費用の総称

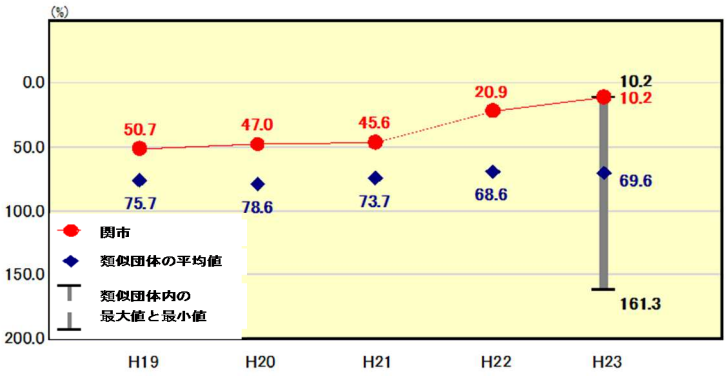
資料：平成 23 年度財政状況資料集

（6）将来負担の状況

将来負担比率は、平成 23 年度（2011 年度）で 10.2%となっており、公営企業債等繰入見込額の減少や職員の削減による退職手当負担見込額の抑制等により比率が減少しています。

全国平均 69.2%や類似団体平均 69.6%を大きく下回り、岐阜県平均 10.3%もやや下回っています。

図 2-5-10. 将来負担比率の推移（類似団体との比較）



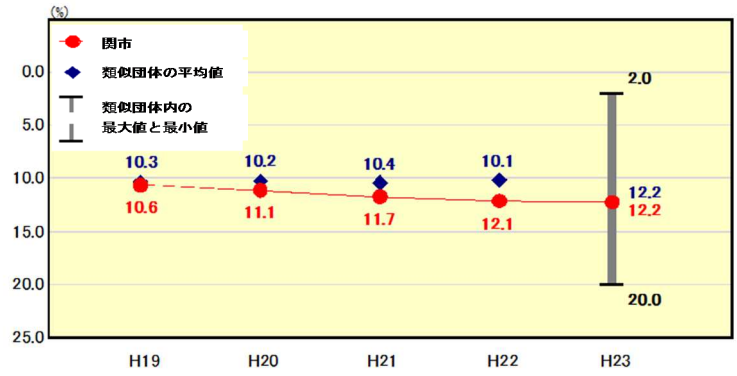
【将来負担比率】＝「地方債残高や公営企業債に対する将来に渡る負担見込額などの実質的な負債」÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示しており、都道府県・政令市においては 400%以上、市町村においては 350%以上の団体は財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

（7）公債費負担の状況

実質公債費比率は、平成 23 年度（2011 年度）で 12.2%（平成 24 年度は 10.9）となっており、平成 25 年度までに小中学校耐震化率 100%の達成を目標としていることから、合併特例事業債の起債発行額が増加したこと等により、前年度から 0.1%上昇しています。類似団体平均と同水準であるが、全国平均 9.9%や岐阜県平均 8.7%を上回る水準となっています。

図 2-5-11. 実質公債費比率の推移（類似団体との比較）



【実質公債費比率】＝「公債費に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費」÷「標準財政規模－交付税に算入された公債費等」×100

※数値が高いほど財政運営が硬直化していることを示しており、地方財政法上 18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定する必要がある。また、財政健全化法上 25%以上の団体は財政健全化計画を策定し自主的な財政の健全化を図る必要があり、35%以上の団体は財政再生計画を策定し、国等の関与のもと確実な再生を図らなければならない。

資料：平成 23 年度財政状況資料集

（8）普通建設事業費と市債残高の状況

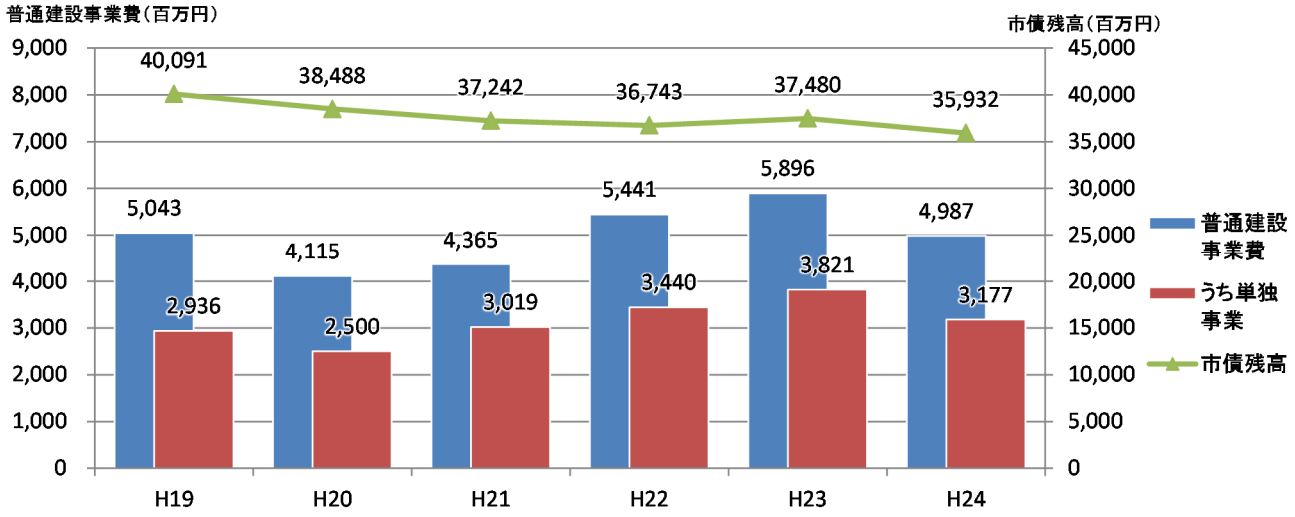
一般会計における普通建設事業費は、平成 23 年度（2011 年度）で 5,896 百万円となっており、平成 20 年度（2008 年度）以降は増加傾向にあります。人口 1 人当たりの決算額で類似団体平均と比較すると、類似団体平均の 48,103 円に対して 64,660 円と上回っています。なお、人口 1 人当たりの決算額においても平成 20 年度以降は増加傾向が続いています。平成 24 年度（2012 年度）には、普通建設事業費は 4,987 百万円、そのうち単独事業分は 3,177 百万円となっており、前年度に比べてともに減少に転じています。

これまでは、国の経済対策やふるさと創生事業、地域総合整備事業債、合併特例事業債、地域活性化事業債等の有利な制度の活用により、公共施設の整備や耐震補強等の事業を行うことができました。今後、これらの制度が無くなった場合には、自力対応が必要になることが見込まれます。

表 2-5-1. 普通建設事業費の推移

	関市決算額（千円）	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体（円）	増減率（%）(A)	類似団体平均（円）	増減率（%）(B)	(A) - (B)
H19	5,042,626	54,726	▲ 6.0	42,793	4.5	▲ 10.5
うち単独分	2,936,154	31,865	▲ 29.7	25,038	▲ 5.3	▲ 24.4
H20	4,115,183	44,790	▲ 18.2	41,052	▲ 4.1	▲ 14.1
うち単独分	2,500,090	27,211	▲ 14.6	25,573	2.1	▲ 16.7
H21	4,365,124	47,713	6.5	47,847	16.6	▲ 10.1
うち単独分	3,018,997	32,999	21.3	27,406	7.2	14.1
H22	5,441,146	59,493	24.7	44,162	▲ 7.7	32.4
うち単独分	3,440,435	37,618	14.0	24,931	▲ 9.0	23.0
H23	5,895,621	64,660	8.7	48,103	8.9	▲ 0.2
うち単独分	3,821,438	41,911	11.4	22,640	▲ 9.2	20.6
H24	4,986,622	53,947	▲ 16.6	－	－	－
うち単独分	3,176,945	34,369	▲ 18.0	－	－	－

図 2-5-12. 普通建設事業費・市債残高の推移



資料：平成 23 年度財政状況資料集、平成 24 年度決算状況

表 2-5-2. 国のこれまでの主な経済対策

時期	経済対策名	主要な内容
1998 年	総合経済対策	公共事業、雇用対策、特別減税
	緊急経済対策	金融システム安定化、恒久減税
1999 年	経済新生対策	中小企業金融対策、介護対策
2000 年	日本新生新発展対策	公共事業、雇用対策
2001 年	改革先行プログラム	雇用対策、中小企業対策
	緊急対応プログラム	公共事業、ＩＴ推進
2002 年	改革加速プログラム	雇用対策、中小企業対策
2008 年	安心実現緊急総合対策	防災対策、中小企業金融対策
	生活対策	定額給付金、高速道路料金引き下げ
	生活防衛のための緊急対策	雇用対策、雇用創出等のための地方交付税増額
2009 年	経済危機対策	低公害車・省エネ家電購入補助
	明日の安心と成長のための緊急経済対策	住宅版エコポイント、地方交付税交付金減少分補填
2010 年	円高、デフレへの緊急対応	住宅・家電エコポイントの延長、重点分野雇用創造
	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策	新成長戦略、公共事業（地域活性化交付金創設等）
2011 年	円高への総合的対応策	重点分野雇用創造、中小企業金融対策
2012 年	日本再生加速プログラム	経済再生、被災地復興・防災減災対策
2013 年	日本経済再生に向けた緊急経済対策	復興対策、国土強靭化、民間と種々の基金設立
	好循環実現のための経済対策	競争力強化対策、復興、防災・安全対策の加速、消費増税の影響を緩和する給付

資料：内閣府「経済対策等」

表 2-5-3. 地方債現在高

区分		平成 24 年度末現在高		平成 23 年度末現在高	
一般単独事業債		15,287,574	42.4%	15,981,018	42.5%
	旧合併特例事業債	9,580,468	26.6%	8,365,214	22.3%
	地方道路等整備事業債	2,640,090	7.3%	2,943,803	7.8%
	地域総合整備事業債	225,587	0.6%	1,182,587	3.1%
	臨時経済対策事業債	181,894	0.5%	231,650	0.6%
	防災対策事業債	70,301	0.2%	98,283	0.3%
	地域活性化事業債	31,075	0.1%	66,825	0.2%
	その他	2,558,159	7.1%	3,092,656	8.2%
臨時財政対策債		12,641,622	35.1%	12,758,755	33.9%
過疎対策事業債		2,197,084	6.1%	2,439,434	6.5%
教育･福祉施設等整備事業債		1,746,749	4.8%	1,967,797	5.2%
減税補債		1,163,741	3.2%	1,420,774	3.8%
公共事業等債		852,833	2.4%	927,804	2.5%
財源対策債		747,243	2.1%	828,580	2.2%
公営住宅建設事業債		497,338	1.4%	566,829	1.5%
その他		889,100	2.5%	704,490	1.9%
合計		36,023,284	100.0%	37,595,481	100.0%

資料：地方財政状況調査票（平成 23、24 年度）

（9）実質収支比率

財政調整基金残高の標準財政規模比は、平成 24 年度（2012 年度）で 26.11%となっています。平成 27 年度（2015 年度）からの地方交付税削減に対応するための基金積立てにより、近年は一貫して増加傾向にあります。

標準財政規模に対する実質収支額の割合で表される実質集比率は、平成 20 年度(2008 年度)に減少した後、7～8%の範囲で推移していましたが、平成 24 年度には 3.87%に減少しています。実質単年度収支の標準財政規模比は、平成 20 年度にマイナスに陥っているものの、その後は改善し、平成 24 年度には 0.67%となっています。

表 2-5-4. 実質収支比率等の推移　　標準財政規模比（%）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	18.40	19.09	19.37	22.86	24.19	26.11
実質収支額	8.31	6.67	6.70	7.34	7.66	3.87
実質単年度収支	2.02	▲ 0.77	0.22	4.36	2.59	0.67

資料：平成 23 年度財政状況資料集、平成 24 年度決算状況

（１０）将来負担比率の構造

一般会計等の地方債の現在高は、償還額以内の起債制限や繰上償還の実施等により順調に減少し、平成 24 年度で 36,023 百万円となっています。

債務負担行為に基づく支出予定額は、平成 24 年度で 1,958 百万円となっており、小中学校校舎耐震補強工事に関連し平成 21 年度に増加したものの、以降は新規事業を行っていないために減少に転じています。

将来負担比率の分子については、基準財政需要額算入見込額の増加により減少しています。

表 2-5-5. 将来負担比率（分子）の構造　　（百万円）

年度		H19	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額（A）	一般会計等に係る地方債の現在高	40,288	38,684	37,404	36,882	37,595	36,023
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,150	2,052	2,503	2,380	2,092	1,958
	公営企業債等繰入見込額	20,786	20,786	20,054	19,142	18,200	17,051
	組合等負担等見込額	4,411	4,178	3,786	3,621	3,158	2,683
	退職手当負担見込額	7,787	7,272	7,127	6,853	6,708	6,233
充当可能財源等（B）	充当可能基金	16,945	16,436	15,725	16,093	16,084	15,715
	充当可能特定歳入	7,311	7,748	7,122	8,679	8,043	7,589
	基準財政需要額算入見込額	41,683	39,885	39,241	40,020	41,647	41,339
将来負担比率の分子（A）－（B）		9,483	8,902	8,786	4,086	1,978	▲ 694

資料：平成 23 年度財政状況資料集、平成 24 年度決算状況

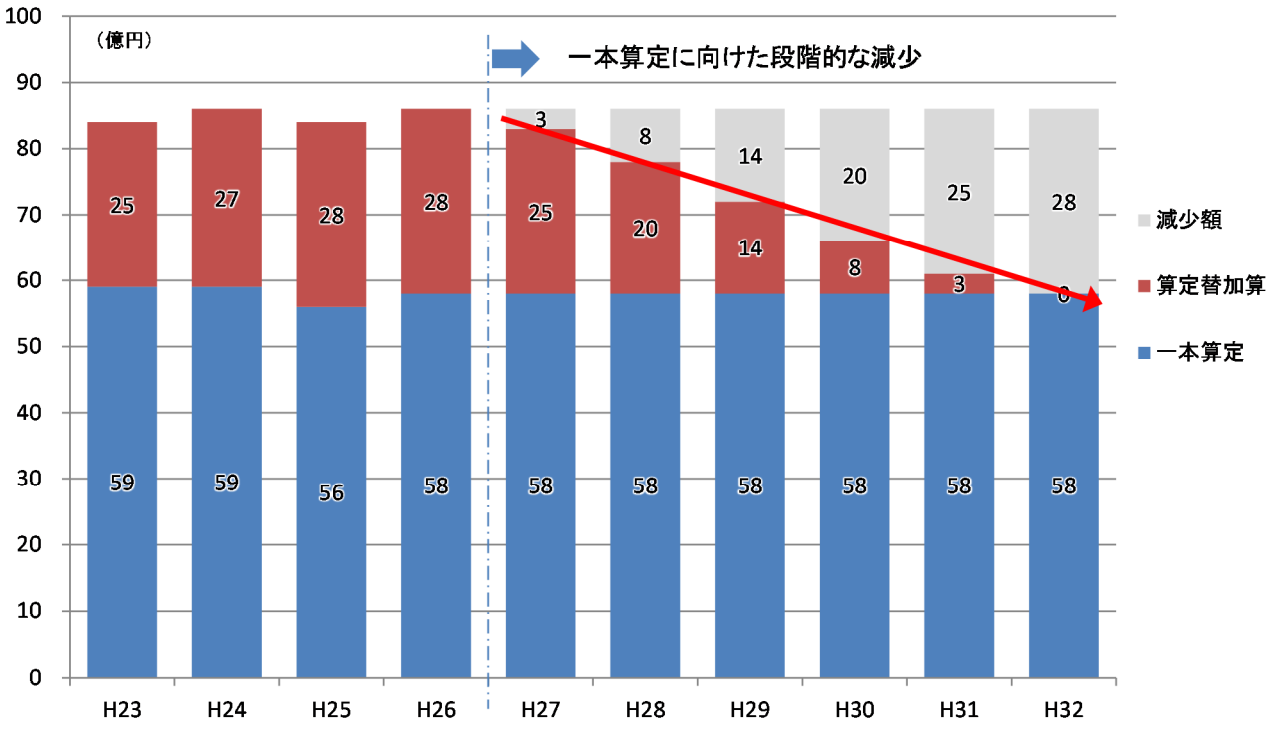
（１１）今後の歳入・歳出

関市は、毎年度「関市健全な財政運営に関する条例」に基づく長期財政計画を作成し、平成 26 年度（2014 年度）以降 10 年間の各年度の歳入歳出見込額、基金及び地方債の残高見込額、財政指標等の見込み及び目標値を整理しています。なお、合併算定替による地方交付税の減収見込みについては、国の動向を踏まえ、一本算定との差額にあたる約 28 億円の半分程度と仮定して 14 億円程度と見込んでいます。

普通会計の歳入は、平成 26 年度の 396.9 億円から 10 年後の平成 35 年度（2023 年度）には 360.4 億円となり、36.5 億円の減少を見込んでいます。これは、住宅需要の低下や単独世帯の増加に伴う住宅の小規模化が進むことにより固定資産税の税収増が期待できないこと、一本算定に向けた普通交付税の削減等により、市税が 3.4 億円、地方交付税が 15.5 億円、いずれも減少することによるものです。

一方、歳出計画額は、平成 26 年度の 387.0 億円から 10 年後の平成 35 年度には 353.6 億円となり、33.4 億円の減少を見込んでいます。これは、公債費が 7.1 億円、繰出金が 2.7 億円、維持補修費が 0.2 億円増加する反面、投資的経費（災害復旧事業費と普通建設事業費の合計額）が 25.2 億円、人件費が 5.3 億円、物件費が 4.4 億円の減少することによるものです。

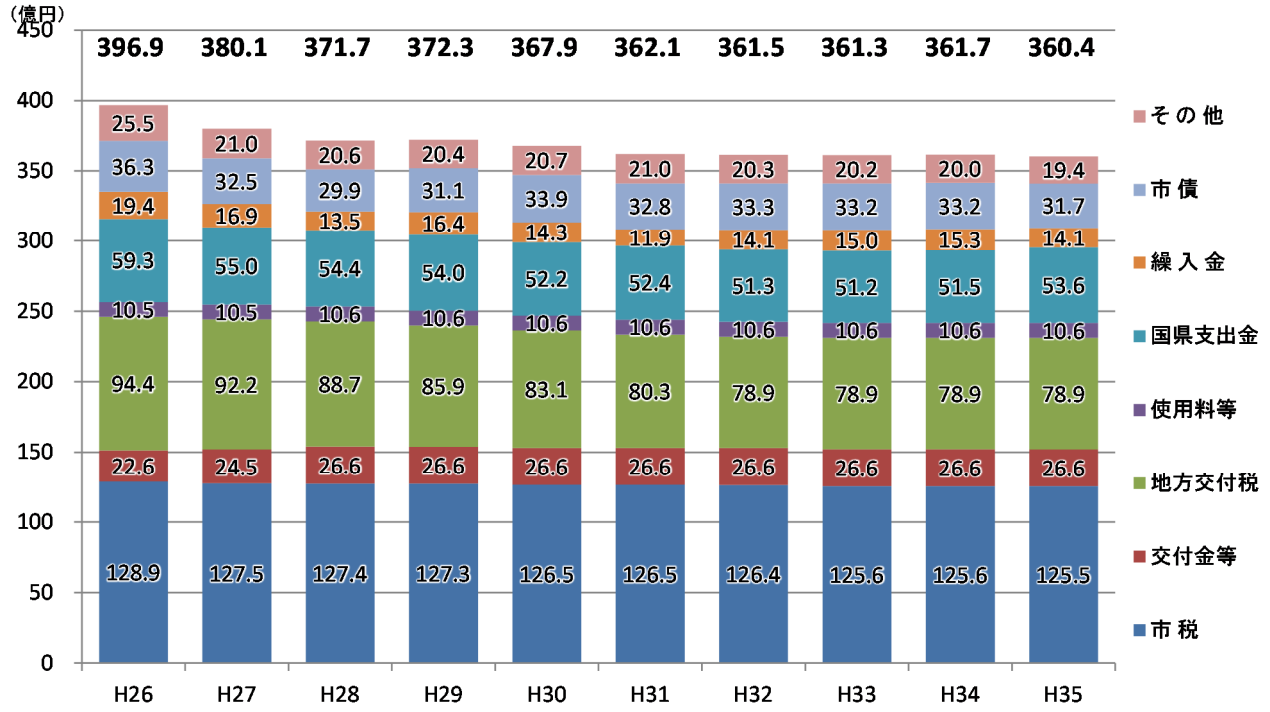
図 2-5-13. 普通交付税の合併算定替の推移



※平成 27 年度から一本算定に向けた段階的な減少が始まり、平成 32 年度には完全に一本算定の普通交付税額となる場合

資料：財政課

図 2-5-14. 長期財政計画（普通会計の歳入見込額）



資料：長期財政計画（平成 26 年度～平成 35 年度）

図 2-5-15. 長期財政計画（普通会計の歳出見込額）

資料：長期財政計画（平成 26 年度～平成 35 年度）

（１２）社会保障費の見込み

国民健康保険特別会計の歳入と歳出は、平成 24 年度（2012 年度）の歳入が 9,919 百万円、歳出が 9,696 百万円となっており、いずれも増加傾向にあります。

平成 24 年度の歳入の主な内訳は、国庫支出金が 2,385 百万円（24.0%）、保険税が 2,279 百万円（23.0%）、前期高齢者交付金が 1,979 百万円（20.0%）となっています。平成 17 年度（2005 年度）の市町村合併後に約 11 億 8 千万円の残高があった基金は平成 22 年度（2010 年度）に枯渇し、その赤字補填のため、平成 23 年度（2011 年度）以降は一般会計からの法定外繰入金が増加しており（8,500 万円から、枯渇後の平成 23 年度には 2 億 2 千万円）、このため平成 24 年度に税額改正を行っています。

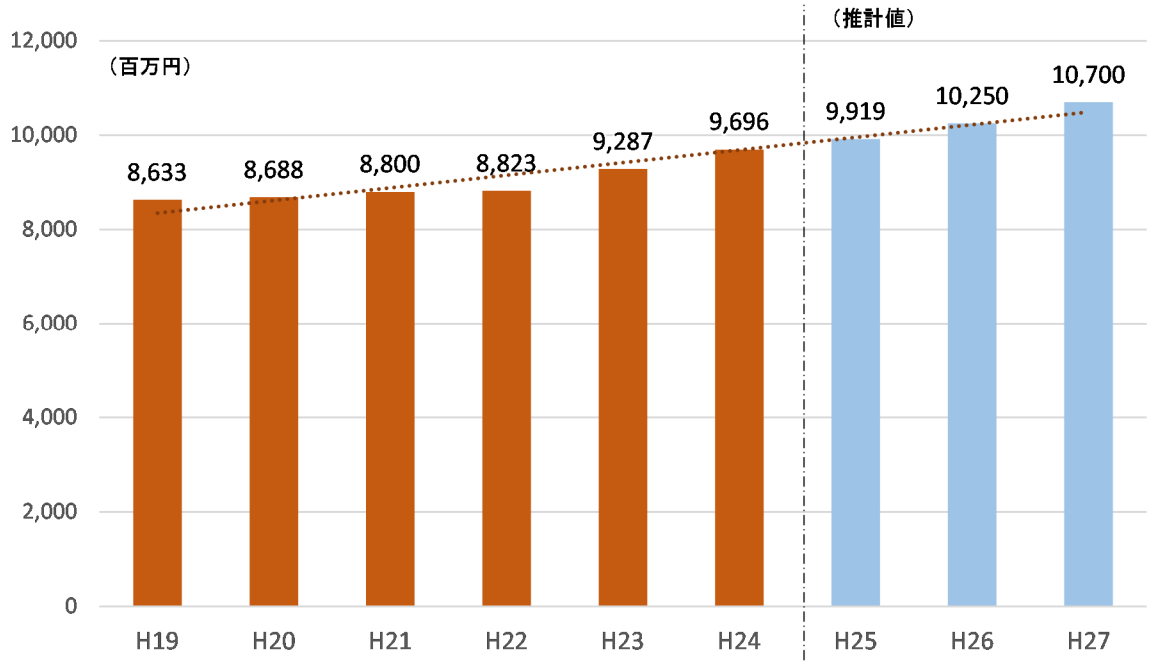
平成 24 年度の歳出の内訳は、保険給付費が 6,534 百万円（67.4%）となっています。歳出は今後もさらに増加し、平成 24 年度の 9,696 百万円から平成 27 年度（2015 年度）には 10,700 百万円となり、約 10 億円の増加が見込まれています。

要介護人数と介護給付費はいずれも平成 19 年以降（2007 年度）増加傾向が続き、平成 24 年の介護給付費の合計額は 56.5 億円であるため、平成 19 年時点と比べて 16.3 億円の増加となっています。

後期高齢者医療の療養給付費負担金も平成 20 年以降増加傾向が続き、平成 24 年は 6.8 億円であるため、平成 20 年時点と比べて 1.6 億円の増加となっています。

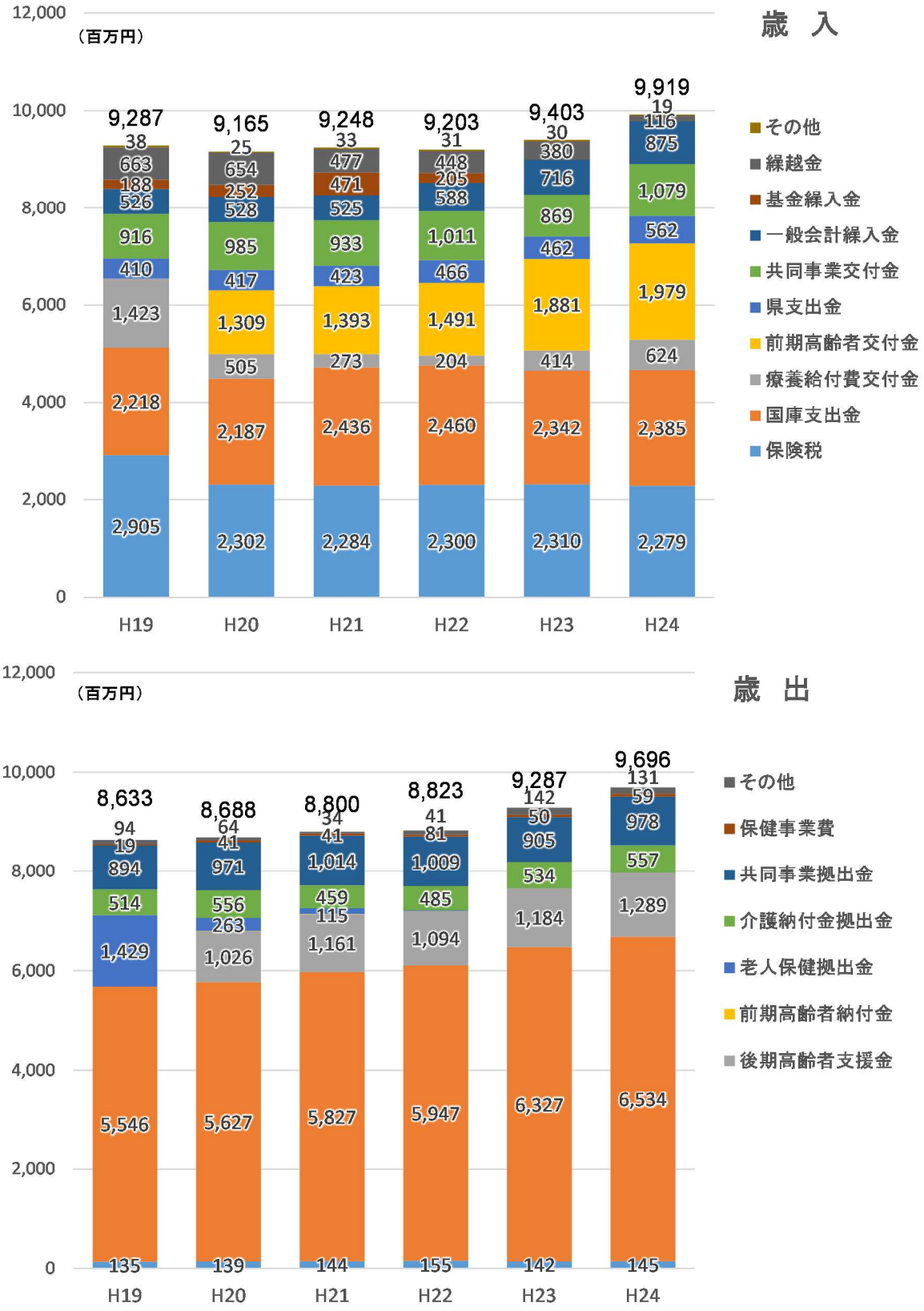
介護給付費や療養給付費負担金は、高齢化の一層の進行に伴い、今後さらに増加することが見込まれます。

図 2-5-16. 国民健康保険特別会計　歳出の将来推計値



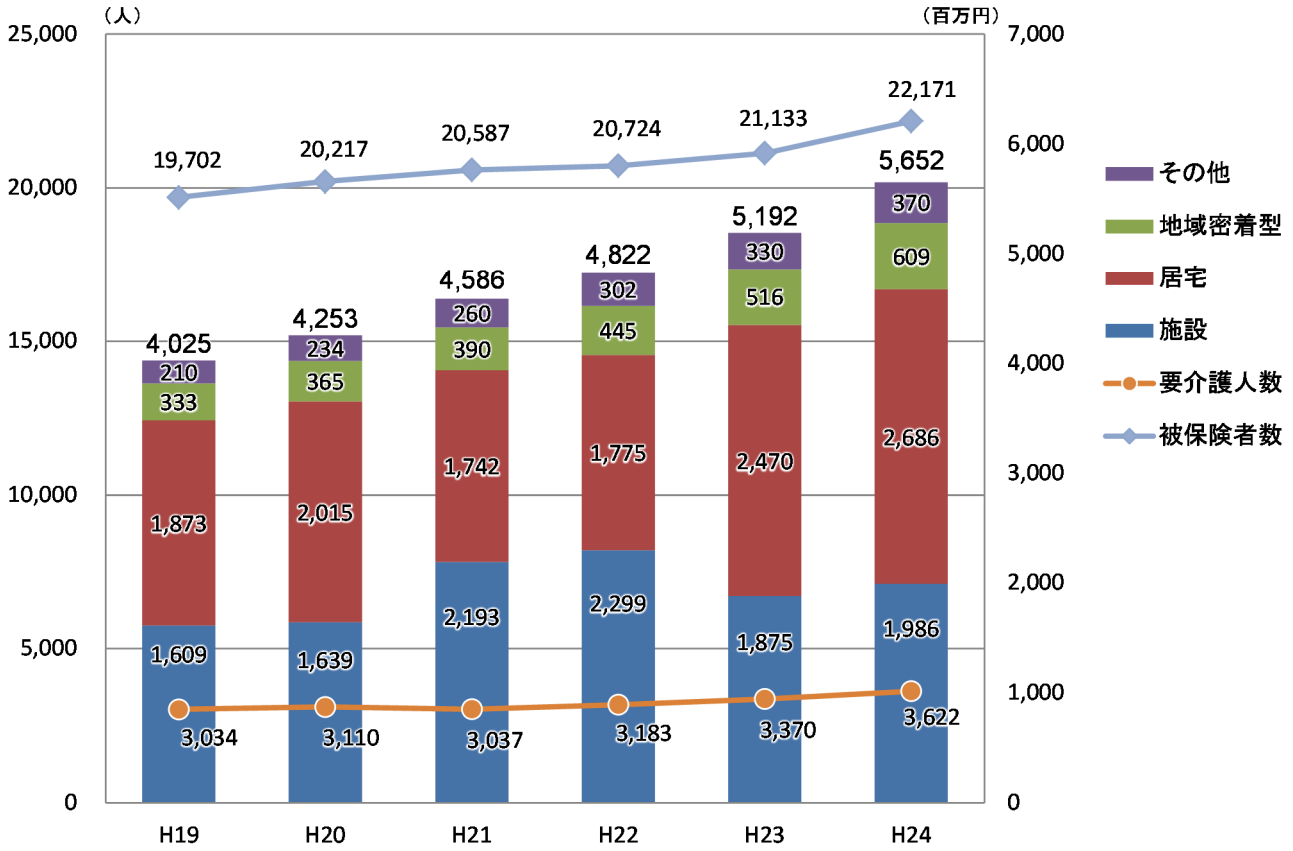
資料：関市国民健康保険事業財政健全化計画

図 2-5-17. 国民健康保険特別会計の状況（歳入・歳出の推移）



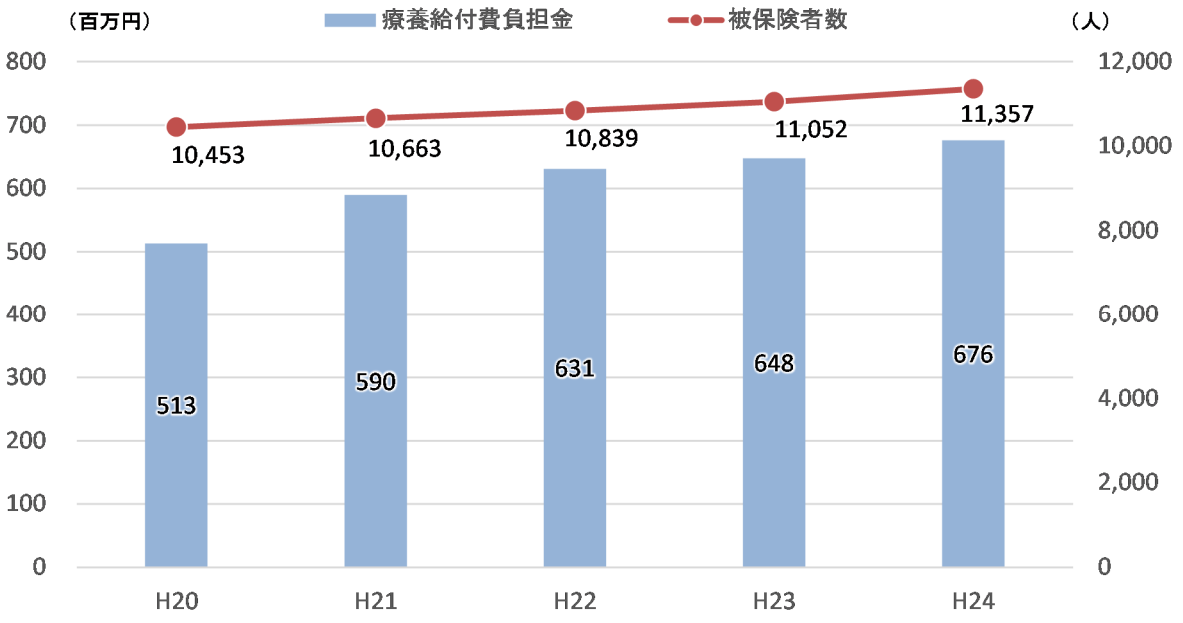
資料：国保年金課

図 2-5-18. 要介護人数・介護給付費と被保険者数の推移



資料：高齢福祉課

図 2-5-19. 後期高齢者医療における療養給付費負担金の推移



資料：高齢福祉課

（１３）行政経営改革の取り組み状況

関市は、昭和 60 年（1985 年）の「地方行政改革方針」に基づく「第 1 次関市行政改革大綱（昭和 61 年度～平成 7 年度）」以降、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対応するため、4 次にわたる行政改革大綱による取り組みを通じてさまざまな改革を進めています。

◆第４次行政改革大綱（平成 18～23 年度）

「第 4 次行政改革大綱」を「新地方行革指針」に基づく「集中改革プラン」に位置付けるとともに、平成 17 年（2005 年）の市町村合併によって肥大した行財政基盤の見直しの必要性や地方分権改革が進む時代を背景として、自治体経営の視点に立ち「市民との協働による行政運営の推進」、「効率的な行財政システムの確立」、「職員の意識改革と質の高い行政サービスの提供」を基本方針とする取り組みを行っています。

白書との関連が深い成果には、「職員数の削減」「合併時により引き継いだ第三セクターの民営化」や「公共施設への指定管理者制度の導入」のほか、「東部支所の廃止」があります。このほかにも、パブリックコメント制度や行政評価システムの導入等も行っています。

◆政策総点検（平成 21 年度）

少子高齢化に伴う社会情勢や行政需要の変化、厳しい財政状況への対応の必要性から、行財政改革を加速し、堅実で持続可能な行財政基盤の早期の構築をめざし、「持続可能な行財政基盤づくり」と「協働によるまちづくり」を柱とする取り組みを行っています。

継続となった取り組みについては、その後に策定した第 5 次行政改革大綱に引き継いでいます。

◆第５次行政改革大綱（平成 23～27 年度）

市町村合併から 5 年が経過し、喫緊の課題である「合併算定替の終了による普通交付税額の減少」に対応可能な行財政運営への転換を図るため、「協働によるまちづくり」「歳入増加に向けた取り組み」「歳出削減に向けた取り組み」「合理的な事業実施に向けた取り組み」「機能的な組織再編」を柱とする取り組みを行っています。

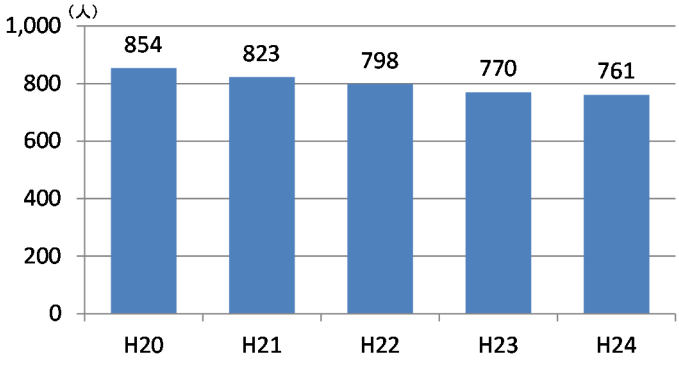
白書との関連が深い取り組みには、政策総点検から引き継いだ「商業・観光施設の民間譲渡」「地区公民センター等の集会場施設の地元移管」や「不用施設の取壊し等」のほか、「アセットマネジメント」や「ファシリティマネジメント」の積極的な推進にも取り組んでいます。

◆職員定数適正化計画（平成 23～26 年度）

行政経営改革においては、職員定数の適正化にも取り組んでいます。

市職員数は、平成 24 年度（2012 年度）で 761 人となっており、適正化計画のもと、職員数は減少傾向を続けています。

図 2-5-20. 職員数の推移



資料：職員課

６．社会情勢・動向

（１）国土基盤ストックの維持管理・更新費の増大

「国土の長期展望」中間とりまとめ（国土審議会政策部会長期展望委員会）によれば、耐用年数を迎えた構造物を同一機能で更新すると仮定した場合、国土基盤ストック（道路、港湾、公営住宅等）の維持管理、更新費は今後急増し、平成 42 年（2030 年）頃には現在と比べ約 2 倍になると見込まれています。

国、都道府県、市町村で比較すると、特に市町村事業の維持管理、更新費の増加が大きくなり、また、将来の１人当たりの維持管理、更新費は人口が少ない県で際立った増加となることから、人口が少ない県においては、計画的な維持補修や長寿命化等により維持管理、更新費の平準化を図るとともに、費用の確保、効率的な維持管理・更新方策の検討等が喫緊の課題となっています。

図 2-6-1. 国土基盤ストックの維持管理・更新費の将来見通し（全国）

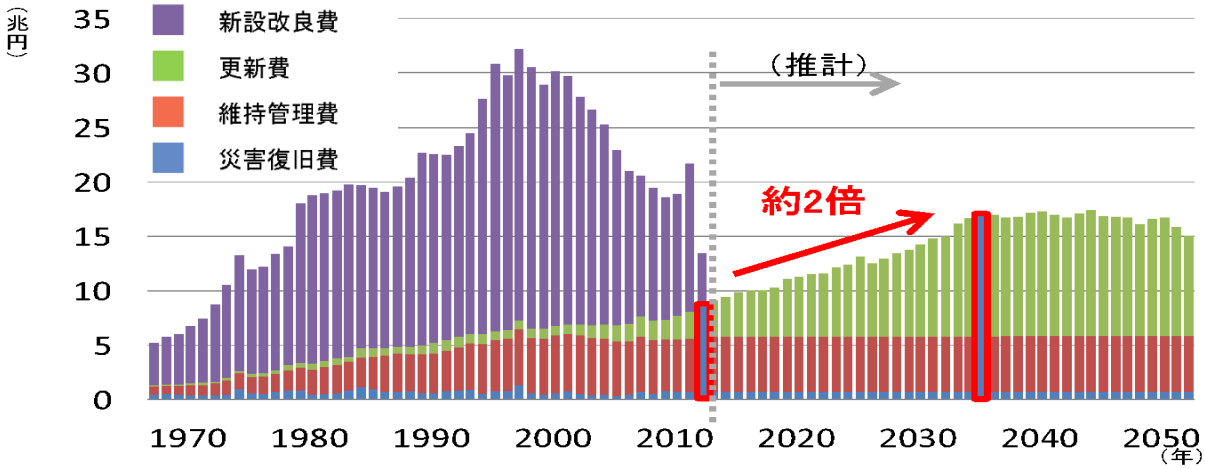
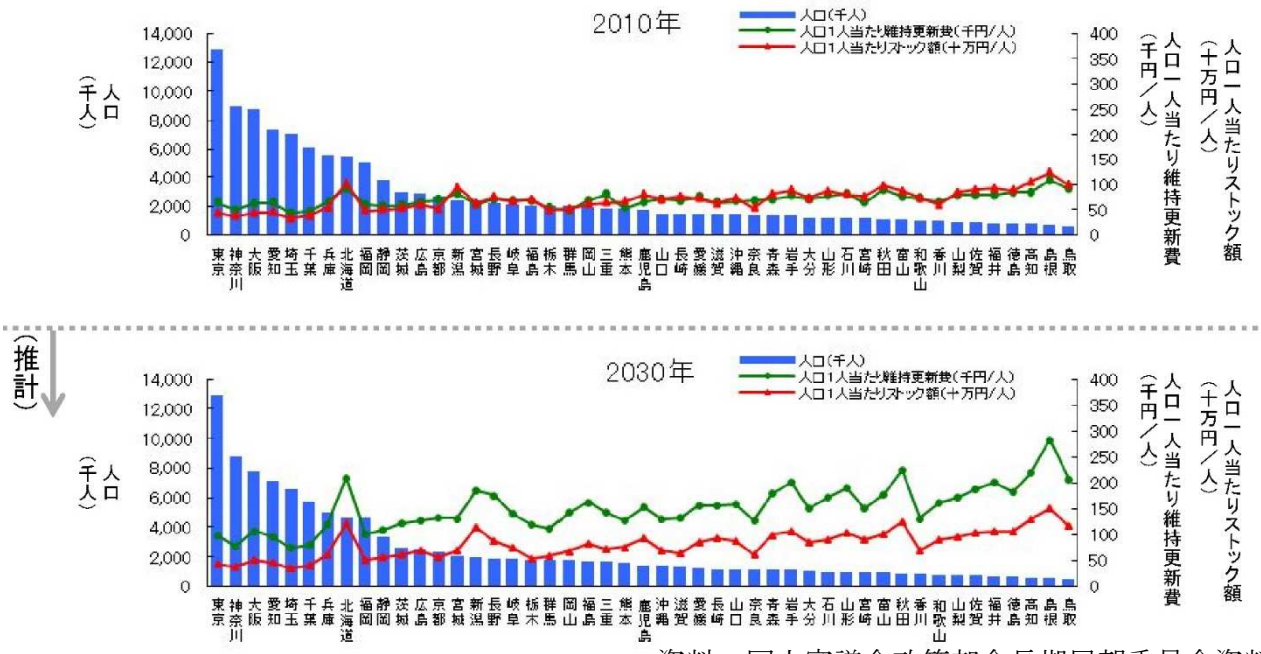


図 2-6-2. 都道府県別人口と人口１人当たりのストック額と維持更新費の推移



資料：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

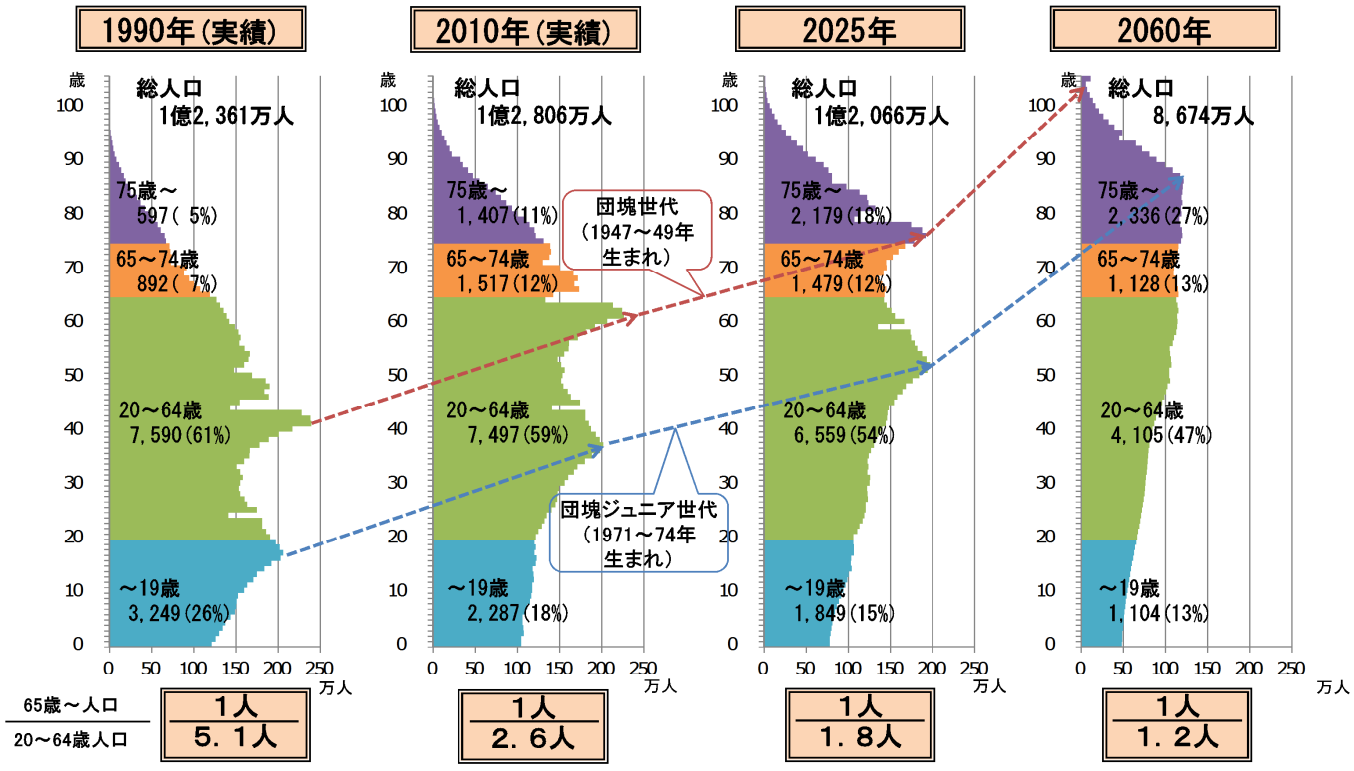
（2）高齢化の一層の進展と社会保障費の増加

厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所によると、年金や医療保険等による社会保障給付費は年々増大しており、平成 25 年度（2013 年度）予算ベースで 110.6 兆円となり、国民所得額に対する割合は 30.8%となっています。

わが国の総人口は、平成 37 年（2025 年）には 1 億 2 千万人余りに減少し、65 歳以上の高齢化率は 30%まで増加すると見込まれています。特に、75 歳以上人口の増加が顕著であり、平成 22 年（2010 年）から平成 37 年の増加率を比べると、65～74 歳は微減であるのに対して、75 歳以上は総人口に占める割合で 11%から 18%に 7 ポイントも増加する見込みとなっています。また、高齢者単身世帯も平成 22 年には総世帯の 9.6%でしたが、平成 37 年には 13.4%にまで増加することが見込まれています。

このような年齢別人口や世帯構成の変化に伴い、今後、平成 37 年には社会保障給付費は 149 兆円に達するという推計値も出されており、今後ますます社会保障費が増加すると見込まれています。こうした社会保障費の増加に伴い、関市の福祉予算についても今後一層の増加が見込まれます。

図 2-6-3. 年齢別人口の将来推計

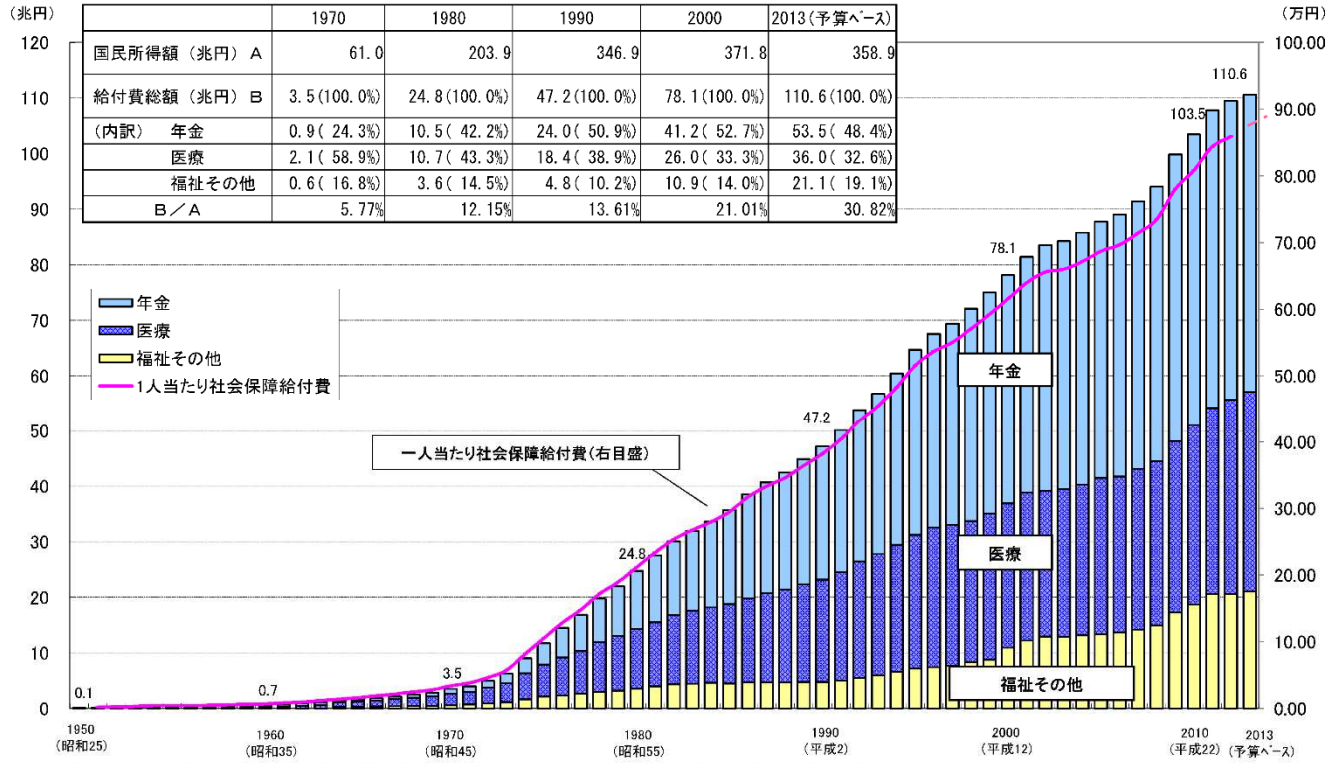


（出所） 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年10月1日現在人口）

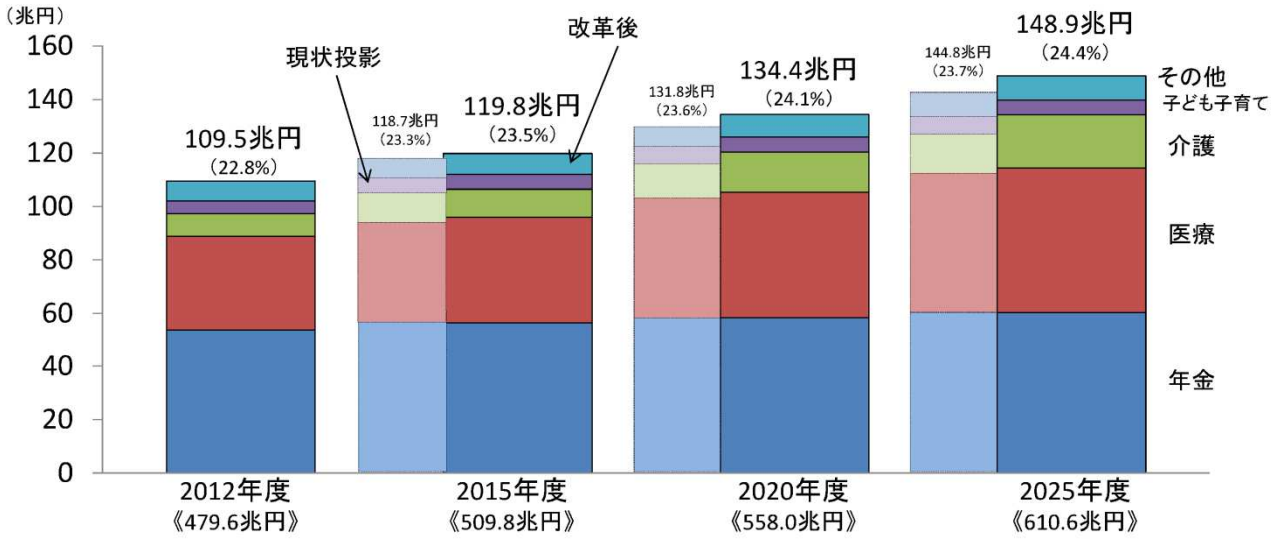
資料：厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所資料

図 2-6-4. 社会保障給付費の推移と将来推計

	1970	1980	1990	2000	2013（予算ベース）
国民所得額（兆円） A	61.0	203.9	346.9	371.8	358.9
給付費総額（兆円） B	3.5（100.0%）	24.8（100.0%）	47.2（100.0%）	78.1（100.0%）	110.6（100.0%）
（内訳） 年金	0.9（ 24.3%）	10.5（ 42.2%）	24.0（ 50.9%）	41.2（ 52.7%）	53.5（ 48.4%）
医療	2.1（ 58.9%）	10.7（ 43.3%）	18.4（ 38.9%）	26.0（ 33.3%）	36.0（ 32.6%）
福祉その他	0.6（ 16.8%）	3.6（ 14.5%）	4.8（ 10.2%）	10.9（ 14.0%）	21.1（ 19.1%）
B／A	5.77%	12.15%	13.61%	21.01%	30.82%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成22年度社会保障費用統計」、2011年度,2012年度,2013年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2013年度の国民所得額は「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成25年2月28日閣議決定）」
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2013年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。



注1：「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
（ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」
および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。）
注2：上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子どものための現金給付、
育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診等を含めた計数である。
注3：（ ）内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

（3）気候変動による環境変化

「国土の長期展望」中間とりまとめによれば、地球温暖化に伴い、平成 62 年（2050 年）には気温の全国平均値が平成 12 年（2000 年）に比べて 2.1℃上昇する可能性が示されています。特に、地域別では中部地方の気温の上昇幅が大きいと見込まれています。降水量も全国平均で 2000 年に比べて 2050 年には約 640mm 増加し、東海地方も大幅に増加することが見込まれています。積雪量については、一定程度の積雪がある地域の面積には 2000 年と 2050 年でほとんど変化がないものの、一方で、各地域の積雪量 50cm 以上となる年間延べ日数は大幅に減少し、積雪量は少なくなると見込まれています。気温上昇の影響により植生帯ポテンシャルが急速に変化し、積雪日数の減少により野生生物の生息域が拡大する等、生態系への影響も懸念されます。

こうした気温の上昇や降水量の増加、積雪量の減少等の環境の変化は、関市においても、豪雪地域に指定されている洞戸、板取地域の冬季積雪量にも変化がみられることが想定されるほか、豪雨災害への対応や長良川をはじめとする河川流量の変化に伴う水利用、稲作等への影響等も懸念されます。

図 2-6-5. 気温の上昇幅（2000 年→2050 年）

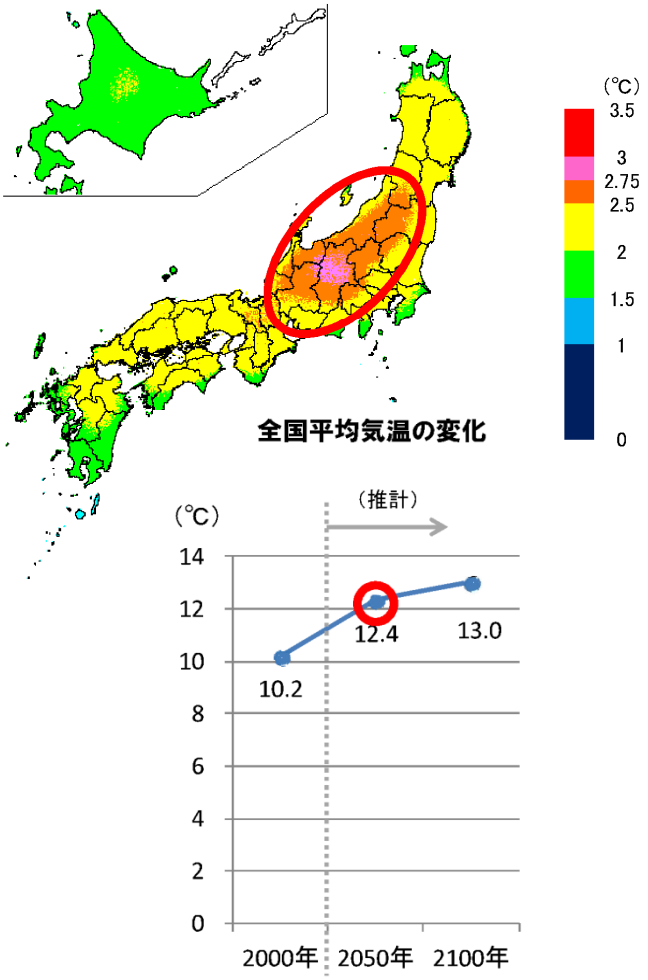
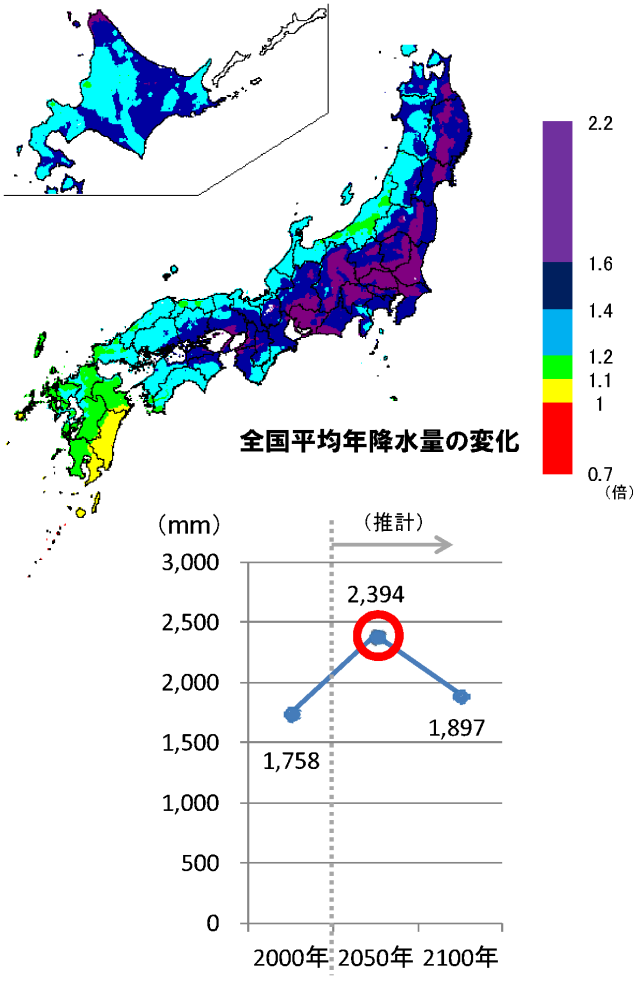


図 2-6-6. 年降水量の変化率（2000 年→2050 年）



資料：国土審議会政策部会長期展望委員会資料

（4）人口減少や少子高齢化に伴う都市的インフラへの影響

「国土の長期展望」中間とりまとめによれば、地域の人口減少が進むことにより、生鮮食料品店や病院等を含む生活関連サービスの確保が困難になること、住宅需要の低下が進むこと等についても指摘があります。

サービス産業は都市の人口規模に応じて立地可能性が変化するものであり、例えば、生鮮食料品販売業であれば 12,500 人以上（80%以上の確率で立地するための人口規模）、病院であれば 17,500 人以上の人口規模が必要とされていますが、人口減少により人口規模がこうした生活関連サービスの立地に必要な規模を割り込む地域が出てくることが予測されています。特に人口規模の小さい地域での人口減少率が大きいことから、人口規模の小さい圏域ほど、生活関連サービスの立地が困難になるところが多く出現すると見込まれます。

住宅ストックと世帯数との関係においては、近年は世帯数の伸び以上に住宅ストックが増加し、ストック超過が拡大しており、空き家数の増加といった課題が顕在化しているとともに、今後は、世帯数の減少が進むことにより住宅需要そのものも減少していくことが見込まれています。また、住宅のストックと需要とのバランスにおいては、未婚・晩婚化や少子化の進行等に伴い世帯規模の縮小が進む中にあって、面積の比較的小さい住宅ではストックより需要の方が多くなる反面、面積の大きい住宅では需要よりストックの方が多くなっています。今後は世帯規模の縮小がますます進むことを踏まえると、面積の小さい住宅の需要が今後も増えていくと見込まれます。

このように、人口減少や少子化・高齢化の進行等が、生活関連サービスの立地状況や住宅ストックの方向性にも影響を及ぼしていくことが見込まれるため、的確な対応が求められます。

（5）安全安心を支える基盤整備の重要性

「国土の長期展望」中間とりまとめによれば、近年の豪雨災害による死者・行方不明者、兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）時の死者はいずれもその 6 割が高齢者であり、今後、高齢者世帯が増加する状況を踏まえると災害に強い安心・安全の国土づくりは重要な課題とされています。地域の災害リスクを抑えるための防災関連の基盤整備を進め、ソフト・ハード両面での地域防災力の維持向上が重要となるほか、地域の実情に即した災害危険性の少ない地域への誘導等、高齢社会にふさわしい防災対策についても検討が必要とされています。

また、人口減少や少子高齢化の進行が、地域コミュニティの希薄化や地域の防災活動を担う消防団の機能低下につながることも懸念されています。

（6）里地里山の管理能力の低下

「国土の長期展望」中間とりまとめによれば、里地里山とされる地域のうち、現在、人が居住している地域の約 4 割（国土全体の 1 割）が無居住・低密度居住地域になると見込まれ、気候変動の影響により獣害が頻発する可能性があるなど、これまで育まれてきた里地里山の多様性に富んだ人と自然の良好な関係が維持できなくなるおそれがあるとされています。

都市住民等のさまざまな主体の参画や広域的な連携による里地里山の維持保全のあり方など、具体的な施策の検討の必要性や、里地里山の管理能力の低下による相続人が不明の土地の増加、野生生物の増加による影響等の懸念が指摘されています。

７．公共施設整備に影響を及ぼす政策動向

（１）過去の計画目標人口と実態人口との乖離

過去の関市総合計画や都市計画マスタープランをはじめとする計画では、新たな土地区画整理事業の実施による宅地供給や工業団地、交通インフラの整備に伴う定住人口の増加等の要因を加味し、過去の推移に基づく推計値を超える高い目標人口が設定されてきました。この傾向は旧町村でも同様であり、計画目標人口と実態人口に差が生じています。

計画目標人口はさまざまな公共施設の整備との関連性が高いため、現実とかけ離れた目標値を定めることは、増分主義[4]的な政策形成や適正規模を超える施設整備につながりやすいといえます。公共施設整備や再配置に向けては、正確な人口推計に基づく適正な需要予測が不可欠です。

図 2-7-1. 計画人口と実態人口との乖離（関地域）

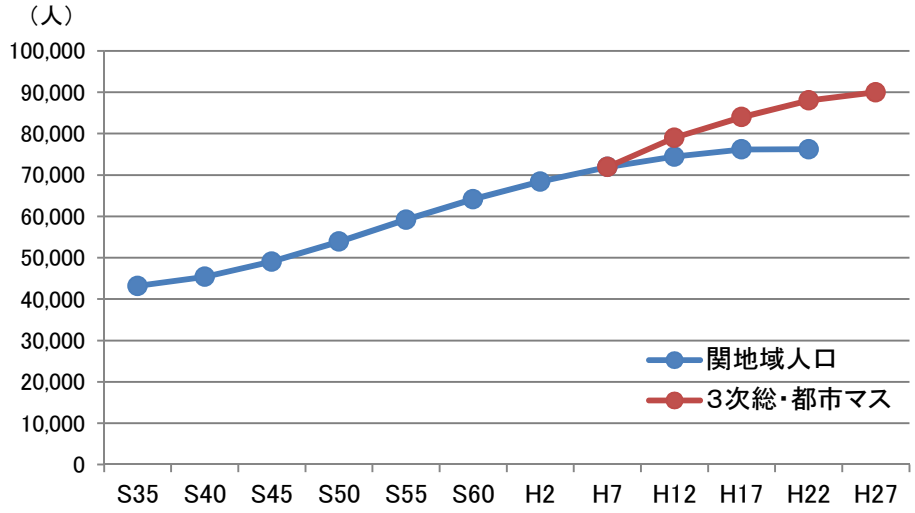


表 2-7-1. 合併前の旧町村における人口予測との乖離

旧町村	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保
実態人口	2,213 人 (H17)	1,535 人 (H17)	6,331 人 (H22)	3,893 人 (H17)	2,234 人 (H17)
目標人口	2,700 人 (H18)	2,200 人 (H18)	8,000 人 (H22)	5,000 人 (H18)	2,213 人 (H16)

[4] 増分主義：右肩上がりに予算や人口が増え続けることを前提として、過去の政策に付加的、増分的に配分する考え方をいう。

（2）体育施設をはじめとする公共施設の過剰整備

合併前の旧関市や旧武儀町等は、特色ある施策として生涯学習施設の整備を積極的に推進してきました。これにより、わかくさプラザや武儀生涯学習センターをはじめとする体育施設を含めた複合施設の整備が進みましたが、各地域の中学校体育館は地域住民の利用も想定した規模や設備を備えていることから、「地域全体の体育施設」の視点から見ると、同種施設が重複した状況にあるといえます。

（3）ふれあいセンター機能の重要性の高まり

関市は、「ふれあいのまちづくり推進協議会」や「地域委員会」による自主自立の地域のまちづくりを推進しており、ふれあいセンターをこれらの活動拠点に位置付け、整備を図っていくこととしています。

今後、ふれあいセンターは、協働によるまちづくりだけでなく、自立支援業務の活動拠点としての役割なども担い、重要性が高まることも予想されますが、整備にあたっては、施設面積の増大を招くことのないよう、適切な判断が必要となります。

８．市勢概要等からみた公共施設に関する課題

（１）関市の地形や市街地形成の特徴等と公共施設のあり方

＜現状＞

- 関市は、昭和 25 年（1950 年）に県下で 5 番目の市制を施行し、その後、平成 17 年（2005 年）の旧武儀郡 5 町村（洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村）の編入合併を経て、現在の形となっています。
- 市域はＶ字型の地形で、市中央部の関地域と隣接する武芸川地域が関都市計画区域に指定され、幹線道路や長良川鉄道等に沿って市街地を形成し、その他の地域では板取川や津保川の流域に集落が形成されています。市域の 8 割以上を森林が占め、Ｖ字型の地形的な制約もあり、市中心部と各地域までの距離が長くなっており、隣接都市との平面的な連担性も少なくなっています。
- 洞戸、板取、武儀及び上之保の 4 地域が、過疎地域とみなされる地域、振興山村地域に指定され、洞戸、板取地域は冬期の積雪量も多く豪雪地帯にも指定されています。
- 公共交通網は、鉄道路線は長良川鉄道が関地域を縦断して郡上市まで運行され、バス路線は東京や名古屋の都心部への高速バス路線と岐阜市等の周辺市町を結ぶ既存バス路線、市内各地域を概ね網羅する 14 路線の自主運行バスが運行されています。

＜課題＞

▼合併を経た現在の関市は、旧市町村が整備してきた公共施設を受け継いでいるため、地域間で類似施設が重複し、それが財政を圧迫する一つの要因になっています。機能が重複する施設については、相互利用による整理統合も含めた施設のあり方を検討する必要があります。

▼関市はＶ字型の地形で、中心部の市街地から各地域へ、特に、板取地域や上之保地域への移動距離が長く、また、山地が多いため隣接都市とのアクセスもしにくい状況となっています。重複施設の整理統合に際しては、公共交通網の充実を図るとともに、地形的な条件も踏まえた利用者の利便性を考慮する必要があります。

▼過疎地域とみなされる地域や豪雪地帯に指定されている地域にあっては、人口構成等の社会条件や気象条件など、地域特性を踏まえた公共施設のあり方を検討していく必要があります。

（２）人口減少・少子高齢化の進行と公共施設のあり方

＜現状＞

- 関市の人口は、国勢調査によると平成 22 年（2010 年）で 91,418 人であり、平成 17 年（2005 年）の合併時から 1.3%、約 1,000 人の減少となっています。なお、世帯数は現在も微増傾向にあります。
- 年齢別人口の推移では、年少人口（0～14 歳）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加が続き、少子高齢化の傾向が進んでいます。地域別（6 区分）では、特に旧町村部の地域において少子高齢化の進行が顕著となっています。
- 人口動態では自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、平成 24 年（2012 年）には 59 人の自然減、307 人の社会減となっています。特に社会動態による減少が顕著です。
- 将来人口の見込みでも人口減少と少子高齢化が一層進むと想定され、20 年後には、人口は

約 82,000 人まで減少し、年少人口と生産年齢人口は減り続ける一方、高齢者人口は増加を続ける見込みです。高齢化率は 20 年後には 32%程度になると見込まれます。

＜課題＞

▼人口は、今後も一層の減少が見込まれ、少子高齢化もさらに進むと想定されます。将来の税収の減少や人口構成の変容に伴う市民の公共施設サービスに対するニーズを的確に見極めて対応していくことが求められます。

▼高齢化率は関市全体でも 20 年後には 32%程度となり、地域別では 50%を超過する地域もあるなど、高齢者施設のニーズが高まる可能性も想定されます。

▼少子化が一層進行し、自然動態も減少が続く中にあっては、小中学校や子育て支援施設のあり方についても検討が必要となります。

（3）厳しい財政環境が続く中での公共施設のあり方

＜現状＞

- 歳入・歳出は、平成 20 年度（2008 年度）以降は増加傾向にありましたが、平成 24 年度にはともに減少に転じており、財政力指数は 0.63 から 0.65 の範囲内で推移し、類似団体との比較では平均値を下回る状況が続いています。経常収支比率は、警告ラインである 80%を超えており、施設等の更新に充てる余裕が少ない厳しい財政状況といえます。
- 歳入のうち依存財源の占める割合が 51%と高く、歳出の性質別内訳では、学校の耐震化工事の推進等により投資的経費（災害復旧事業費と普通建設事業費の合計額）が 14%と高い割合を占め、その財源に臨時的なものが充当されている状況となっています。近年の推移では、扶助費が増加傾向にあります。
- 地方交付税は、平成 26 年度（2014 年度）までは合併算定替の特例が適用されますが、平成 27 年度（2015 年度）から段階的な減少が始まり、平成 32 年度（2032 年度）には完全に一本算定の普通交付税額となります。国の動向にもよりますが、完全に一本算定の普通交付税額となる場合には 28 億円減額となります。
- 長期財政計画では、普通会計の歳入見込額を平成 26 年度の 396.9 億円から 10 年後の平成 35 年度（2023 年度）には 360.4 億円に 36.5 億円の減収と見込んでいます。
- 市職員数は、行政改革の取り組みに対応して減少傾向となっており、普通会計における人件費の比率も減少しています。

＜課題＞

▼近年、合併特例債などの依存財源を有効に活用する中で、歳入・歳出の拡大を図り、施設整備等を積極的に進めてきました。しかし、今後は地方交付税などの財源が縮小し、普通会計の歳入見込額も 10 年後には 36 億円の減収となる見込みです。自主財源の拡大を図るとともに、効率的な施設整備等への投資が求められます。

▼また、今後は安定した公共施設整備を持続的に実施していくため、事業費の削減や平準化の検討が必要になります。

▼管理運営経費の削減に向けては市職員数を増加させることは困難です。これまでの行政サービスに加え、さらに公共施設再配置やインフラ施設の長寿命化を推進していくためには、あらゆる場面において市民、ＮＰＯなどとの協働や民間企業との連携が重要になります。

（4）政策動向等と公共施設のあり方

＜現状＞

- 「国土の長期展望（中間とりまとめ）」では、道路、港湾、公営住宅等の国土基盤ストックの維持管理・更新費は平成 42 年（2030 年）頃には現在の約 2 倍になり、特に市町村事業の増加が大きくなると見込まれています。一方、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、社会保障給付費は年々増大し、平成 37 年（2025 年）には 149 兆円に達すると見込まれています。
- 地球温暖化に伴い、気温の上昇とともに降水量の増加や積雪量の減少、生態系への影響などが懸念されるとともに、人口減少や少子高齢化が進むことにより、地域における生活関連サービスの確保の問題や住宅需要の低下による空き家の増加、地域コミュニティの希薄化や地域防災力の低下、里地里山の管理能力の低下等も懸念されています。
- これまでの関市及び旧町村の政策においては、増分主義的な政策形成により、高い目標人口を設定する傾向が続いており、計画目標人口と実態人口に差が生じています。
- 合併前の旧関市や旧武儀町等の特色ある施策として生涯学習施設の整備が進められ、わかくさプラザや武儀生涯学習センターをはじめとする体育施設を含めた複合施設が整備されてきましたが、各地域の中学校体育館と同種施設が重複した状況となっています。
- ふれあいセンターは、自主自立の地域のまちづくりを推進する活動拠点として位置付け、今後は、協働によるまちづくりだけでなく、自立支援業務の活動拠点としての役割なども担い、重要性が高まることも予想されます。

＜課題＞

▼多くの自治体は、庁舎をはじめ福祉、文化、スポーツなどの公共サービスを提供するために必要な施設のすべてを、自ら整備し、保有する「フルセット主義」による政策を進めてきました。合併を経た現在の関市は、旧自治体のフルセット主義による施設の重複が財政を圧迫する一因となっています。今後、施設の維持管理・更新費の一層の増大が見込まれる中、旧自治体の枠を超えた施設利用のあり方を含め、費用の確保、効率的な維持管理・更新方策等について検討する必要があります。

▼気温の上昇や降水量の増加、積雪量の減少等の環境変化は、関市においても、豪雪地域に指定される洞戸、板取地域の冬季積雪量の変化、豪雨災害への対応や長良川をはじめとする河川流量の変化に伴う水利用、稲作等への影響等も懸念されるため考慮が必要です。

▼人口減少や少子高齢化の進行等が、生活関連サービスの立地状況や住宅ストックの方向性にも影響を及ぼすことが見込まれ、公共施設の再配置においては、商店や医療機関など生活インフラを加えた生活圏の視点にも考慮し、公共交通の確保やバリアフリー化対応などについても計画的に考えていく必要があります。

▼再配置に向けては、増分主義的な政策形成や適正規模を超える施設整備につながることがないよう、正確な人口推計に基づく適正な需要予測が不可欠です。

▼ふれあいセンターは、地域のまちづくりや自立支援業務の活動拠点としての役割が高まることが見込まれますが、需要の変化に柔軟に対応できる可変性の高い構造とすることが望ましいといえます。

Ⅲ　公共施設の現状と分析・評価

１．築年別の施設状況

関市の公共施設の総面積は約 44.4 万㎡であり、市民 1 人当たりの面積にすると約 4.86 ㎡となっています。これは、全国の市町村の平均値である 3.42 ㎡を上回る水準となっています。

整備のピークとしては、1980 年前後の学校教育施設の整備、1990 年代半ばの本庁舎の整備、1990 年代後半の規模の大きい生涯学習施設の整備などの時期が挙げられます。

全体の 35.7%が旧耐震基準の施設であり、築 30 年以上の施設は 40.5%となっています。今後、施設の老朽化による更新投資の問題が顕在化してくると考えられます。

図 3-1-1. 過去の公共施設整備量

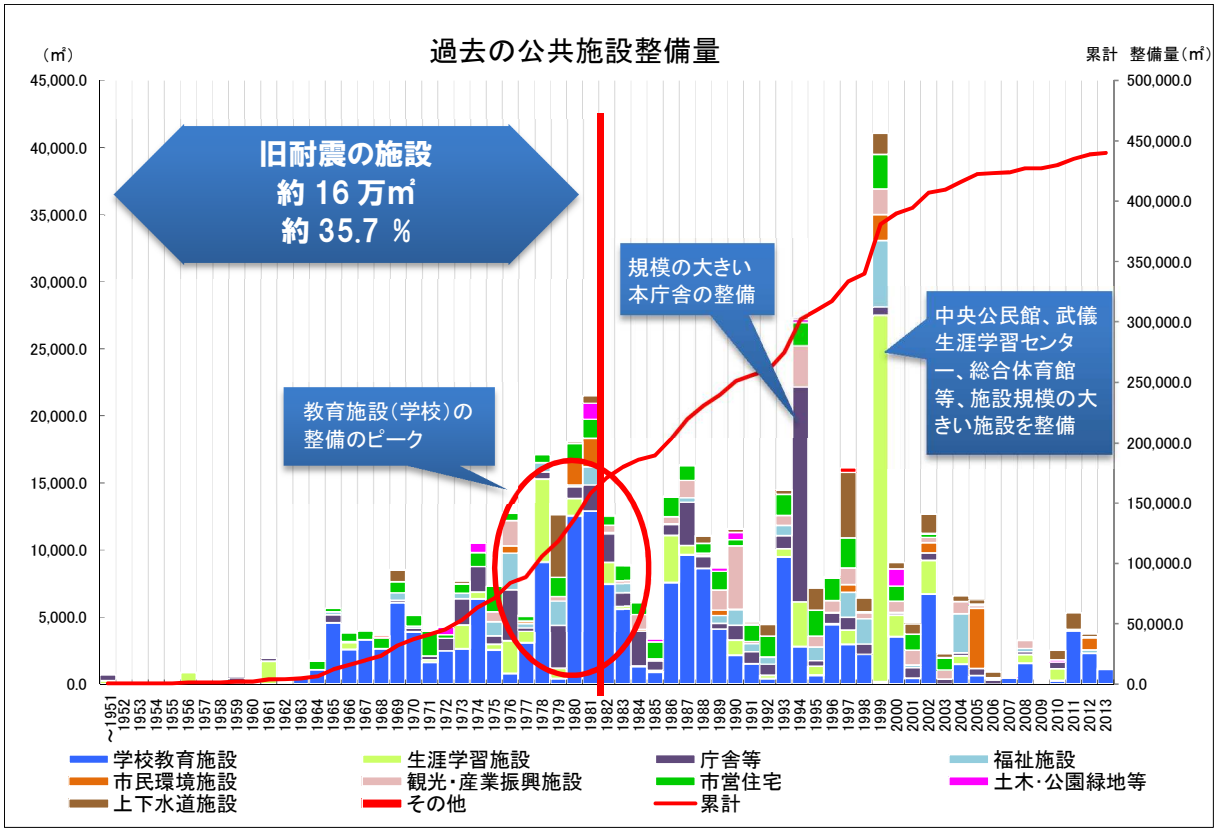


表 3-1-1. 過去の公共施設整備量

2012 年度までに整備された公共施設の総面積[1]		444,122.8	（㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	158,395.8	（㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	35.7%	（%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	179,927.5	（㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	40.5%	（%）
市人口[2]		91,418	（人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		4.86	（㎡/人）

1 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。
2 人口は国勢調査（平成 22 年）を使用

２．利用目的別の施設状況

公共施設の利用目的別の面積割合では、学校教育施設が最も多く 39.2%、次いで生涯学習施設が 14.6%、庁舎等が 13.5%と続きこの 3 分類だけで全体の 67.3%を占めています。

建築年代別では、1960 年代以前、1980 年代、2010 年代で学校教育施設の整備面積割合が 5 割を超え、1970 年代、1990 年代で生涯学習施設や庁舎等の整備面積割合が高くなっています。

学校教育施設の面積割合が高いことは他市と同様の傾向ですが、市民が利用する生涯学習施設の面積が大きいことが関市の特徴の一つです。

図 3-2-1. 利用目的別整備面積割合

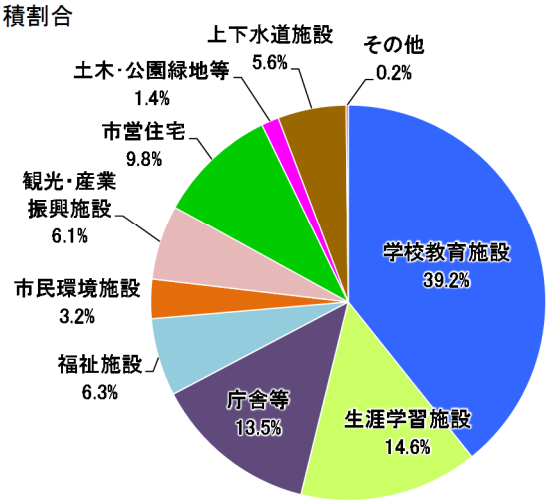
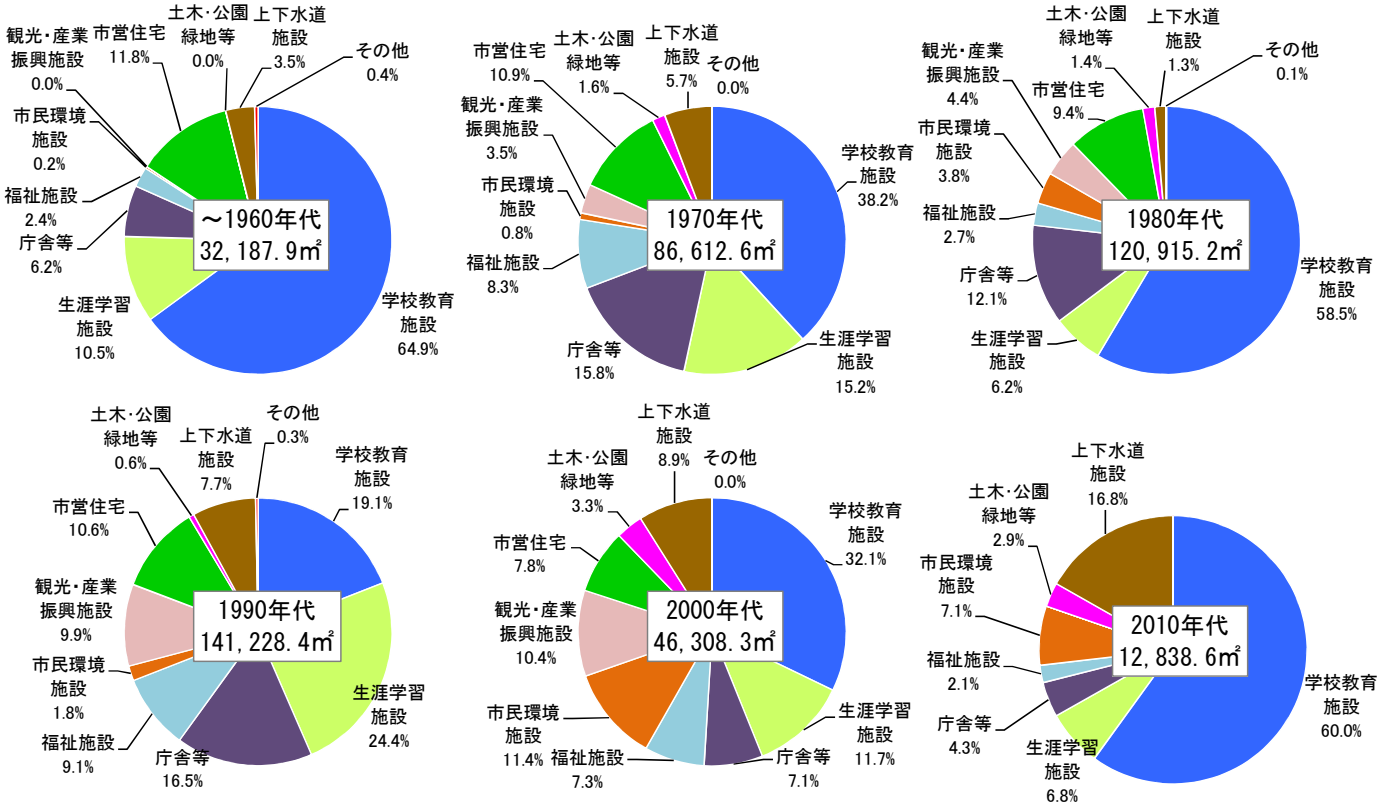
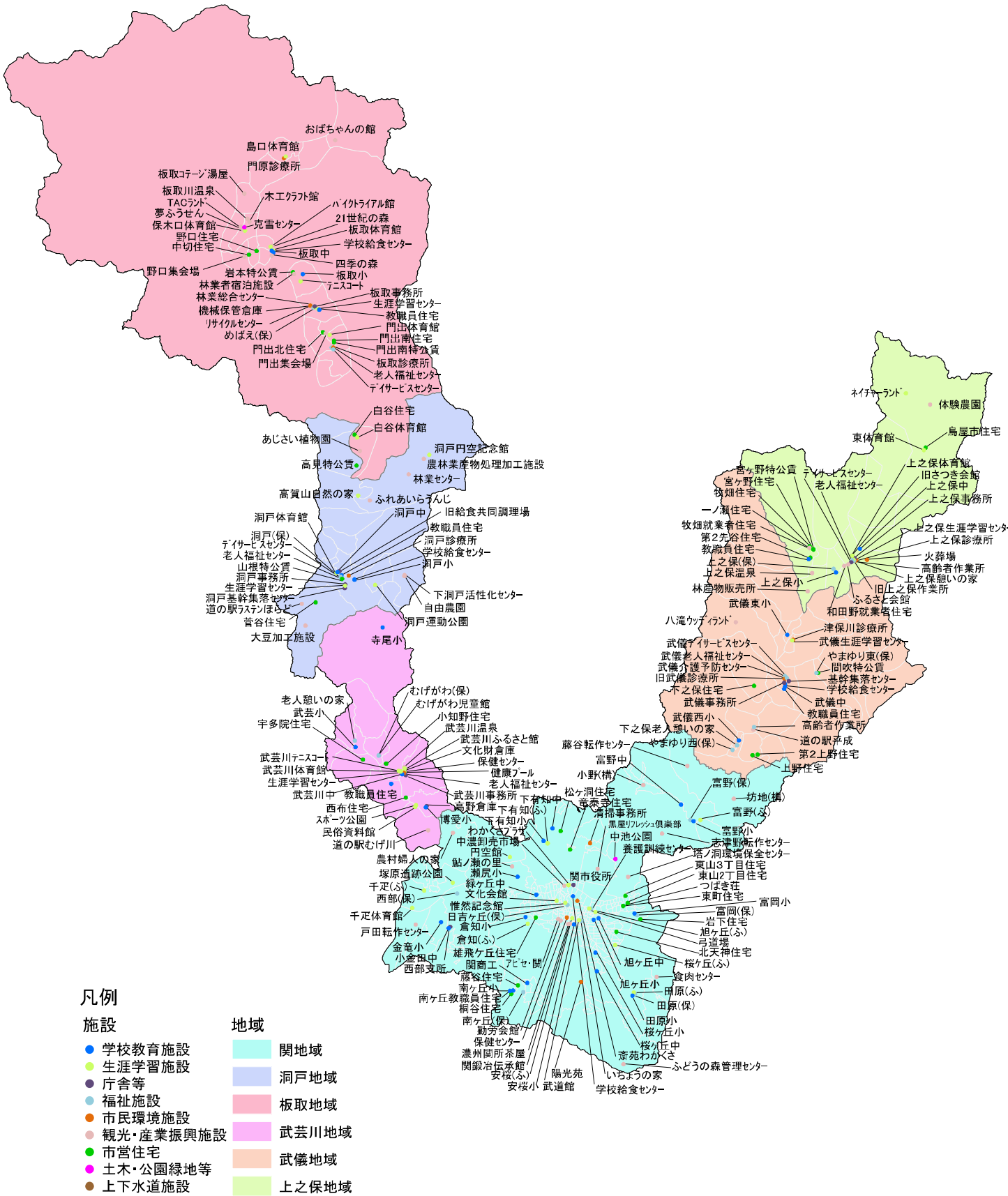


図 3-2-2. 建築年代別利用目的別整備面積割合[3]



[3] 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

図 3-2-3. 主な公共施設配置



３．市民１人当たりの公共施設整備量の他都市との比較

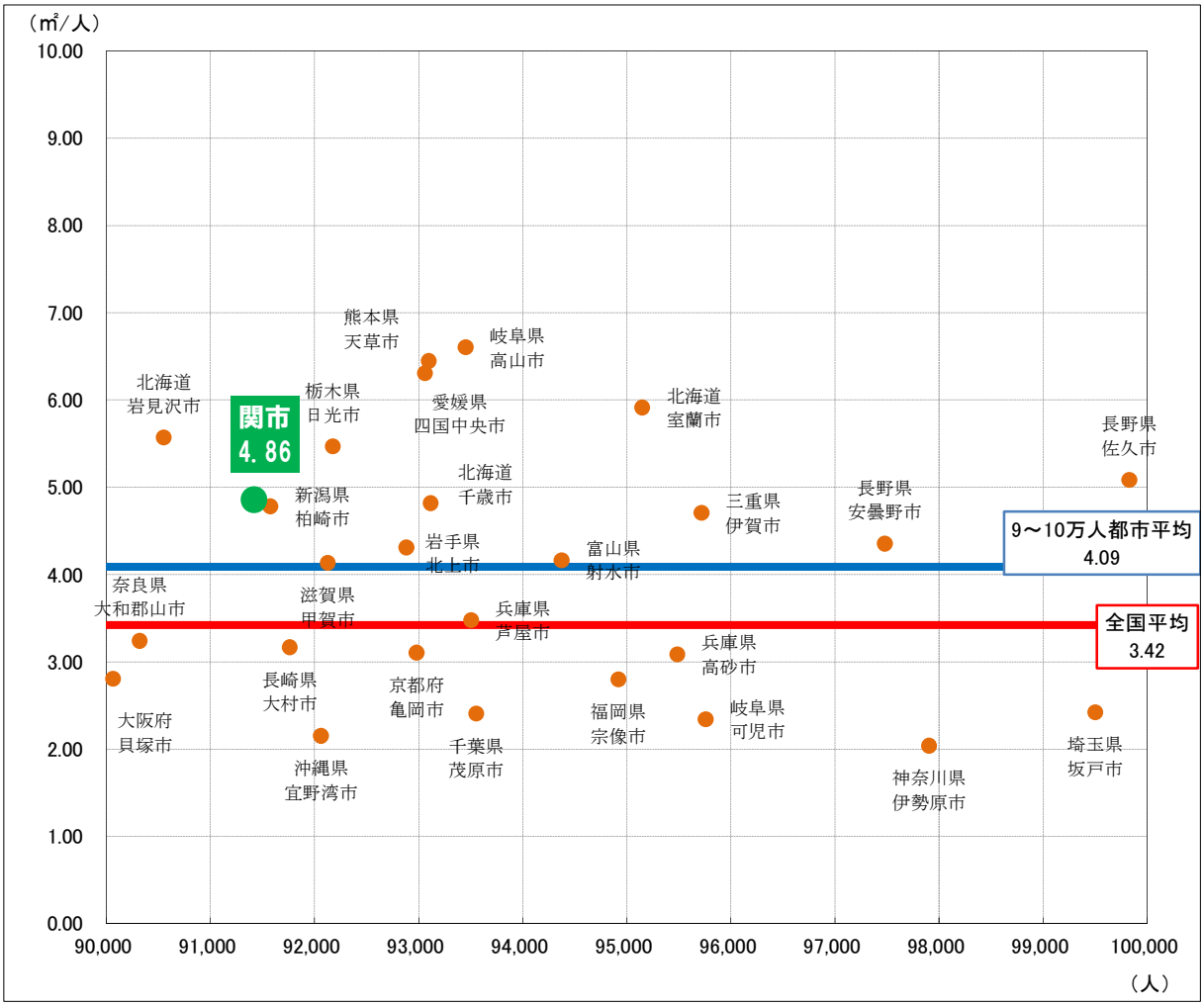
（１）人口規模が同規模の都市との比較

関市と人口が同規模（9 万人～10 万人）の自治体で、比較可能なデータが公表されている自治体は関市を含めて 27 自治体でした。

27 都市の市民 1 人当たりの公共施設整備面積の平均値は 4.09 ㎡/人であり、全国平均の 3.42 ㎡/人を上回っています。最高は岐阜県高山市の 6.60 ㎡/人、最低は神奈川県伊勢原市の 2.04 ㎡/人となっています。

関市は、人口が同規模の自治体の平均値を上回っており、27 自治体の中で 8 番目に高い面積水準となっています。市民 1 人当たりの公共施設整備面積が大きい自治体には、合併した自治体が多くを占めています。

図 3-3-1. 人口と 1 人当たり公共施設整備量の関係（9 万人～10 万人の都市）



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

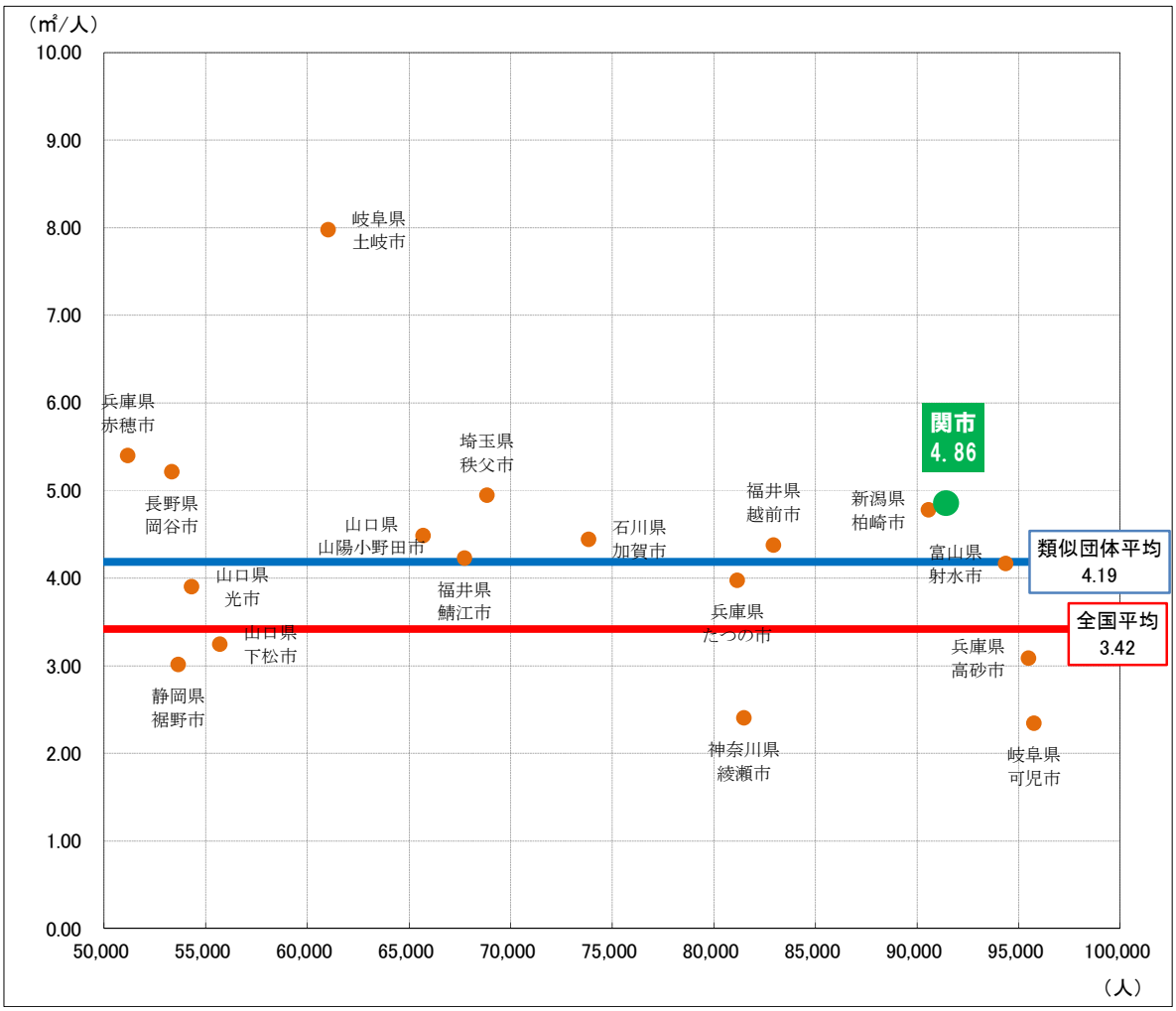
（2）類似団体との比較

人口規模や産業構造で類似している類似団体（Ⅱ-2 区分）別には、比較可能なデータが公表されている自治体は関市を含めて 18 自治体でした。

18 自治体の市民 1 人当たりの公共施設整備面積の平均値は 4.19 ㎡/人であり、全国平均の 3.42 ㎡/人を上回っています。最高は岐阜県土岐市の 7.98 ㎡/人、最低は岐阜県可児市の 2.34 ㎡/人となっています。土岐市が突出して高くなっており、その他の自治体は全国平均の±2 ㎡/人程度の範囲で分布しています。

関市は、類似団体の平均値を上回っており、18 自治体の中で 5 番目に高い面積水準となっています。

図 3-3-2. 人口と 1 人当たり公共施設整備量の関係（類似団体（Ⅱ-2 区分））



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

（3）東海３県の都市との比較

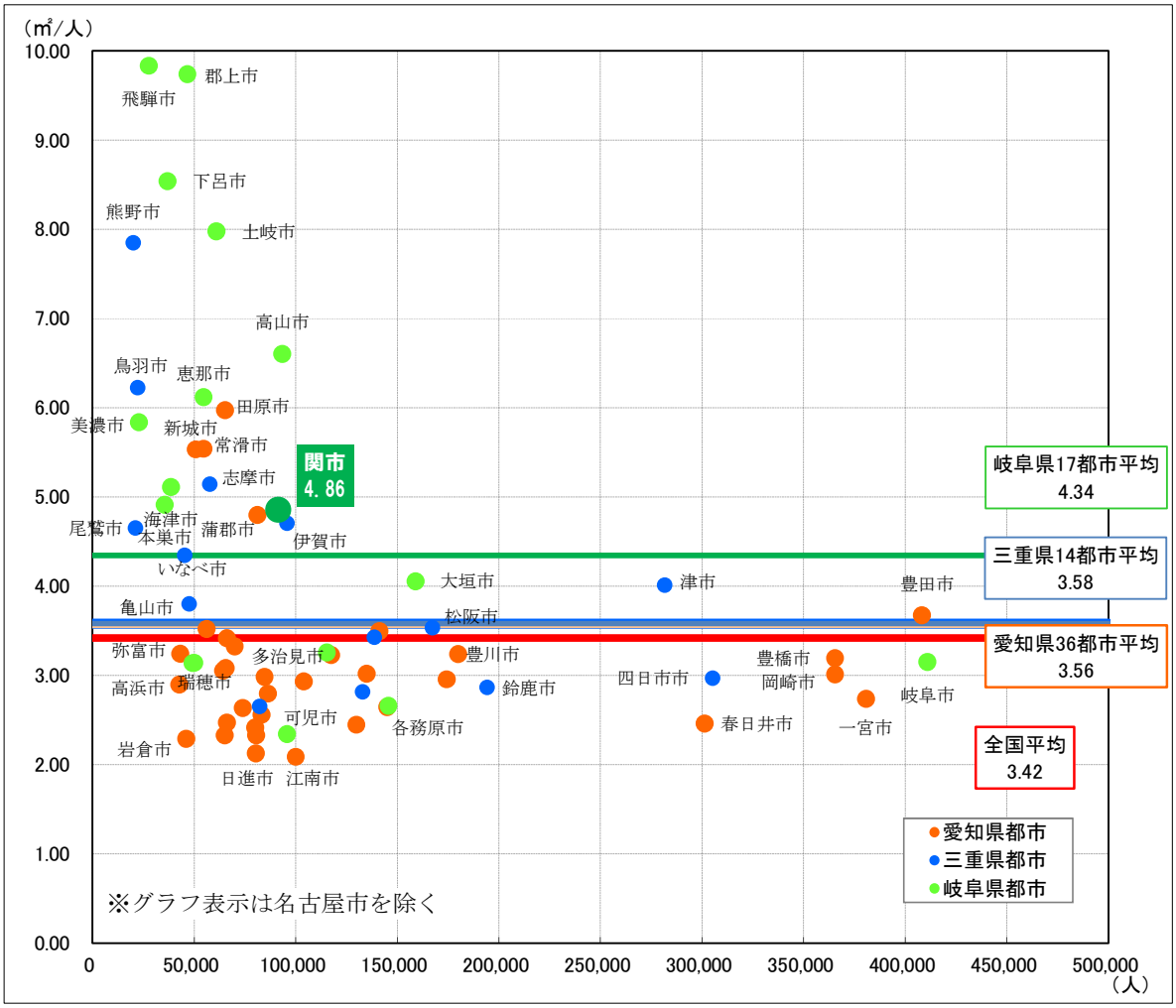
東海 3 県（岐阜県、愛知県、三重県）の市では、比較可能なデータが公表されている自治体は関市を含めて 67 市でした。

67 市の市民 1 人当たりの公共施設整備面積の平均値は 3.69 ㎡/人であり、全国平均の 3.42 ㎡/人を上回っています。岐阜県内の都市の平均は 4.34 ㎡/人であり、愛知県内の都市の平均 3.56 ㎡/人、三重県内の都市の平均 3.58 ㎡/人と比べ、岐阜県内の都市平均が他の県を上回っています。

東海 3 県での最高は飛騨市の 9.83 ㎡/人、最低は愛知県江南市の 2.09 ㎡/人となっています。市民 1 人当たりの公共施設整備面積が大きい上位 5 市の中に、飛騨市、郡上市、下呂市、土岐市と岐阜県の市が 4 つ入っています。

関市は、東海 3 県の平均値を上回っており、67 自治体の中で 16 番目に高い面積水準となっています。

図 3-3-3. 人口と 1 人当たり公共施設整備量の関係（東海 3 県の都市）



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

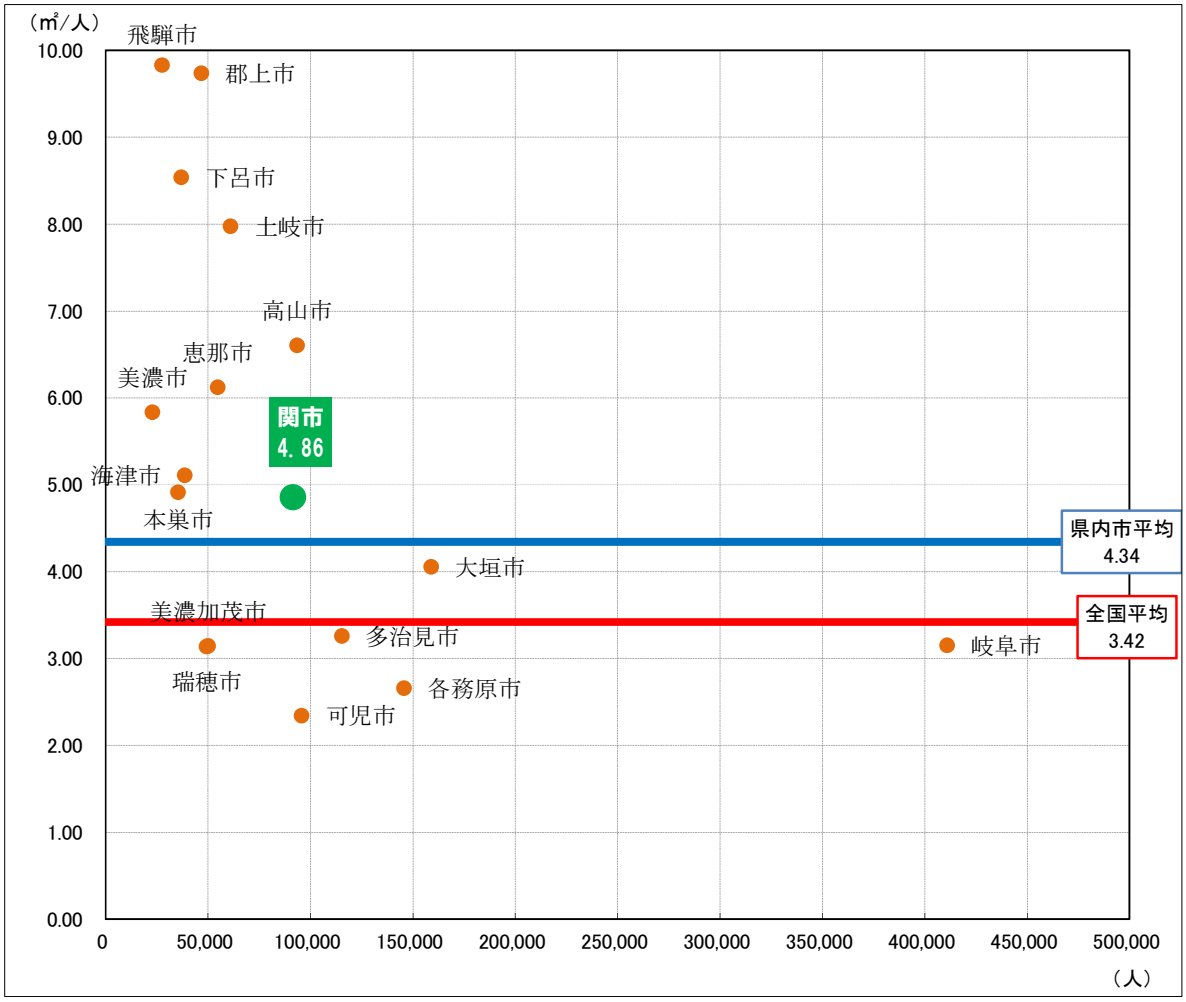
（4）県内市との比較

県内 21 市との比較では、比較可能なデータが公表されている市は関市を含めて 17 市でした。

17 市の市民 1 人当たりの公共施設整備面積の平均値は 4.34 ㎡/人であり、全国平均の 3.42 ㎡/人を上回っています。最高は飛騨市の 9.83 ㎡/人、最低は可児市の 2.34 ㎡/人となっています。県内には市民 1 人当たりの公共施設整備面積が大きな都市が多く、17 市のうち 11 市が全国平均を上回る面積水準となっています。

関市は、県内市の平均を上回っており、17 市の中で 10 番目に高い面積水準となっています。

図 3-3-4. 人口と 1 人当たり公共施設整備量の関係（県内市）



資料：自治体別人口・公共施設延床面積リスト（東洋大学 PPP 研究センター）

４．公共施設の状況からみた課題

＜現状＞

- 関市の公共施設の総面積は約 44.4 万㎡であり、市民 1 人当たりの面積で約 4.86 ㎡となり、これは全国の市町村平均 3.42 ㎡を上回っています。また、人口同規模の都市との比較、類似団体との比較、近隣都市との比較においても平均より高く、市民 1 人当たりの公共施設面積が大きいことが分かります。
- 用途別では、学校教育施設や生涯学習施設、庁舎等の割合が高く、この 3 分類だけで全公共施設の約 67%を占めています。学校教育施設の面積割合が高いことは他都市と同様の傾向ですが、市民が利用する生涯学習施設の面積が大きいことが関市の特徴の一つです。
- 全体の 35.7%が旧耐震基準の施設であり、築 30 年以上の施設は 40.5%となっています。老朽化の進む施設の多くが学校教育施設であり、今後は面積の大きい学校教育施設の老朽化による更新投資の問題が顕在化してくると考えられます。

＜課題＞

▼市民 1 人当たりの公共施設面積は平均的な水準を上回っており、利用者が少ない施設や減少傾向の施設、所期の目的を達成した施設を見直すなど、公共施設の全体面積を抑制していくことが必要です。

▼築 30 年以上の施設が 4 割を超え、面積の大きい学校教育施設に老朽化の進む施設が多いこともあり、計画的な更新に向けた対応が必要になります。

Ⅳ　更新投資額の試算による分析・評価

１．将来の更新整備量

（１）検討の条件

以下の条件に基づいて将来の施設更新の整備量を検討します。

条件 1　現時点で取り壊し等が決定している施設は将来の更新整備量検討の対象から外す。

条件 2　更新時期は施設の耐用年数を建築構造別に設定し、耐用年数到来毎に更新を行う。

表 4-1-1. 耐用年数の設定

構造	耐用年数	構造	耐用年数
軽Ｓ造	22 年	Ｗ造	22 年
Ｓ造	38 年	ＣＢ造	38 年
ＲＣ造	60 年	非木造	22 年
ＳＲＣ造	60 年		

○RC 造、SRC 造については、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づいて設定。

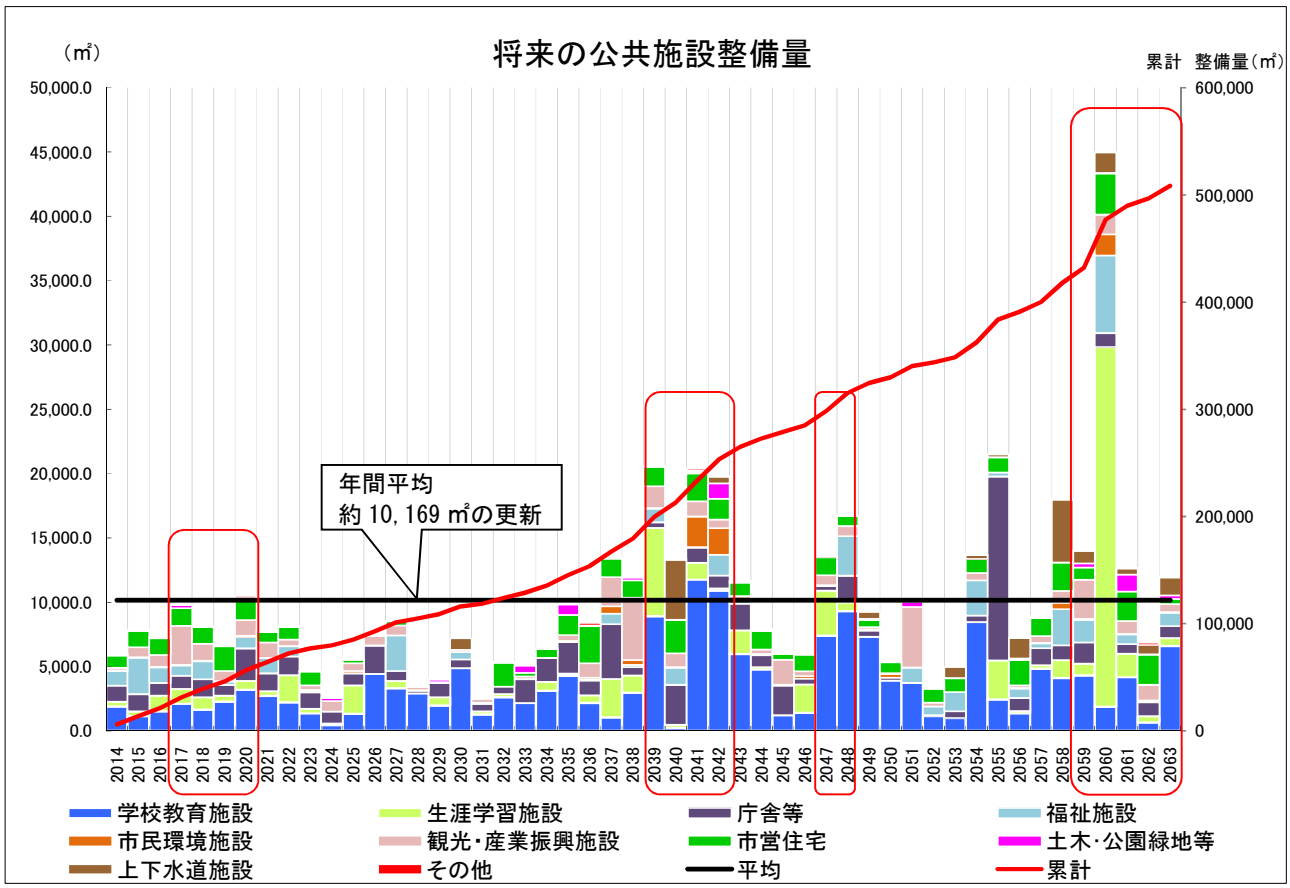
○その他の構造については、税法上の法定耐用年数に基づいて設定

（２）将来の更新整備量

（1）で示した条件に基づいて将来の更新整備量を算出すると下図のグラフになります。

今後 50 年間で年平均 10,169 ㎡の施設更新が必要となります。更新量のピークは、平成 29 年（2017 年）～平成 32 年（2020 年）の 4 年間、25 年後の平成 51 年（2039 年）～平成 54 年（2042 年）の 4 年間、33 年後の平成 59 年（2047 年）～平成 60 年（2048 年）の 2 年間と 3 つのピークが発生する見込みです。また、平成 72 年（2060 年）には、大規模な生涯学習施設の更新時期を迎えるため大きな更新整備量が発生することとなります。

図 4-1-1. 将来の公共施整備量

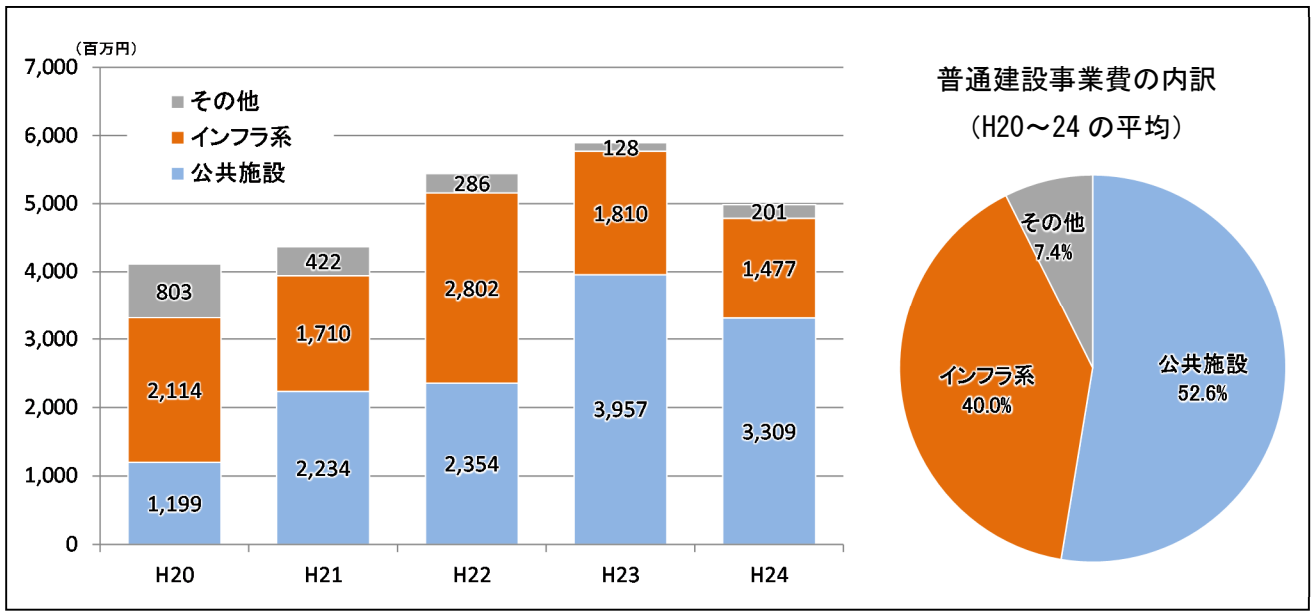


２．普通建設事業費の推移

前頁で示したように、現在保有する公共施設を今後も維持・管理していくためには多くの更新投資が必要になり、更新投資を計画的に実施していくためには、事業費を確保する必要があります。

過去 5 年間の普通建設事業の状況は下図のとおりであり、5 年間の平均で普通建設事業費のうち 53%が公共施設に関する事業費となっています。平成 23 年度（2011 年度）以降、公共施設に関する事業費が多くなっていますが、これは学校教育施設の耐震改修のための費用が計上されているためです。

図 4-2-1. 過去 5 年間の普通建設事業費の内訳及び推移



今後必要となる公共施設の更新投資額を検討するにあたって、過去の実績に基づく事業費として、一時的な必要に応じて発生した耐震改修の事業費を除いた、平成 20 年度（2008 年度）～平成 22 年度（2010 年度）の 3 年間の平均値を採用することとし、約 19.3 億円を実績値として検討します。

表 4-2-1. 公共施設整備に関わる事業費の 3 カ年平均

区分	事業費
公共施設	1, 928, 800 千円
インフラ系	2, 208, 325 千円
その他	503, 359 千円
合計	4, 640, 484 千円

３．施設更新投資の試算

（１）施設更新投資額の検討条件

将来の公共施設の更新量に基づき、必要となる更新投資額を試算します。

検討条件は、以下のように設定します。

①更新時期

将来の公共施設整備量で示した耐用年数毎に施設更新を行う設定とします。

②大規模改修

RC 造、SRC 造の建物については、耐用年数 60 年と設定していますが、耐用年数の 1/2（30 年）経過時点で大規模改修を行い、その後 30 年で建替えを行う設定とします。

③更新後の施設面積

現在の施設面積と同一の施設を再整備すると設定します。

④更新単価

施設の更新単価は、既存資料[4]に基づき構造別に設定します。単価設定に当たっては、資料に記載の構造別単価に、市の実績に基づく解体費用 19 千円/㎡をプラスした単価で試算します。大規模改修は、建物の構造体以外はすべて改修すると仮定し、下図の更新単価の 60%を単価として計算します。

表 4-3-1. 更新単価の設定

構造	略称	耐用年数	既存資料の構造別単価	解体費用	更新単価
軽量鉄骨造、軽量鉄骨プレハブ造	軽Ｓ造	22 年	144 千円/㎡	19 千円/㎡	163 千円/㎡
鉄骨造	Ｓ造	38 年	144 千円/㎡		163 千円/㎡
鉄筋コンクリート造	ＲＣ造	60 年	266 千円/㎡		285 千円/㎡
鉄骨・鉄筋コンクリート造	ＳＲＣ造	60 年	295 千円/㎡		314 千円/㎡
木造	W造	22 年	172 千円/㎡		191 千円/㎡
コンクリートブロック造	ＣＢ造	38 年	148 千円/㎡		167 千円/㎡
その他非木造	非木造	22 年	126 千円/㎡		145 千円/㎡

⑤検討年数

50 年間として設定します。

[4] 一般財団法人　建設物価調査会　総合研究所　経済研究部発行の「総研リポート特別号（2009.4）『建築着工統計』工事費予定額の分析

（2）施設更新投資額（起債を活用しない場合）

前頁の検討条件に基づき、大規模改修時と施設更新時に必要な費用が発生すると仮定して試算を行います。

今後 15 年間、築後 30 年を経過した RC 造、SRC 造の大規模改修が続き、その後、更新時期を迎えた施設の更新が増えてきます。

50 年間の大規模改修を含む更新投資額の累計は約 1,829 億円であり、年平均に換算すると約 36.6 億円となります。これは、過去の公共施設への投資実績である約 19.3 億円/年の 1.9 倍に相当し、年間 17.3 億円が不足する計算となります。

特に、大規模改修に係る費用が多く発生する今後 10 年間だけに限ると、年平均で 47.5 億円の投資が必要になります。これは、過去の投資実績である約 19.3 億円/年の 2.5 倍に相当し、年間 28.2 億円が不足する計算となります。

図 4-3-1. 更新投資額（起債なし）

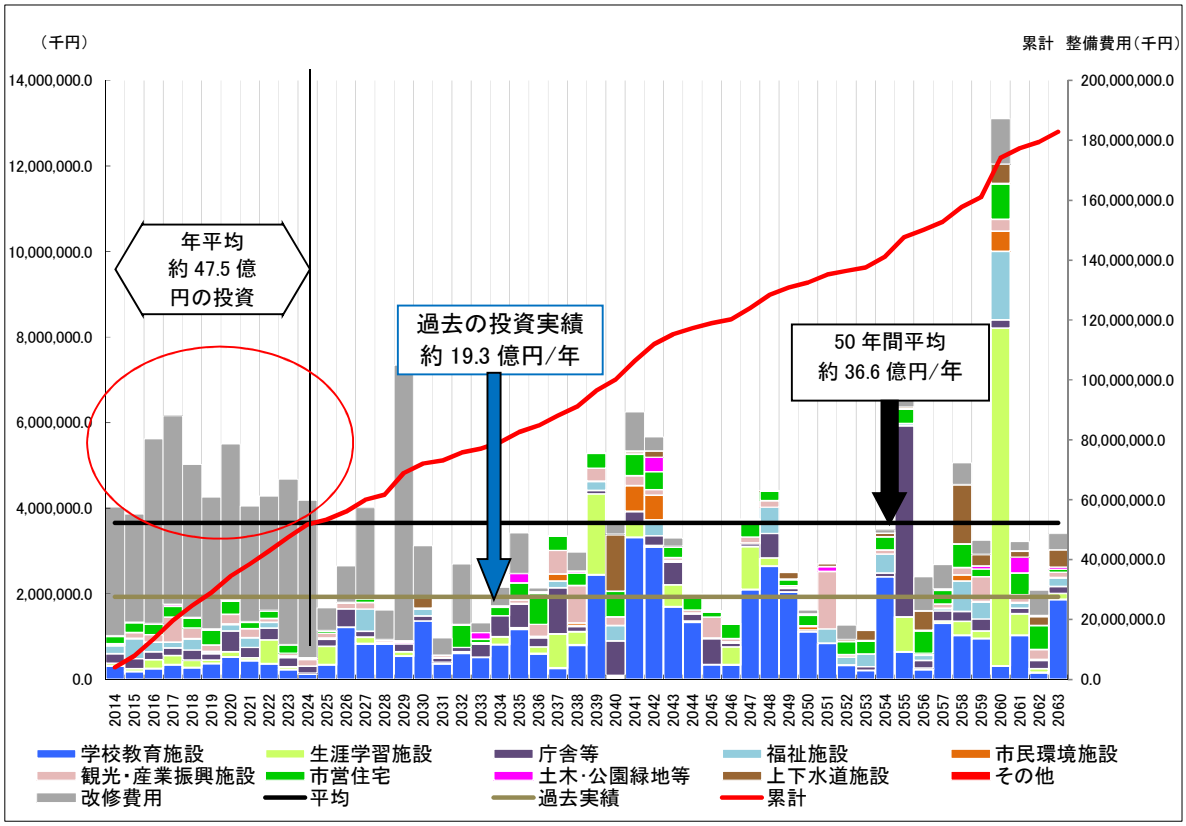


表 4-3-2. 更新投資額（起債なし）

50 年間の更新投資額	（千円）	182,881,821.0
人口 1 人当たりの更新費用	（千円/人）	2,000.5
年平均更新投資額	（千円）	3,657,636.4
人口 1 人当たり　年平均更新投資額	（千円/人）	40.01

（3）施設更新投資額（起債を活用する場合）

同様の検討条件で、大規模改修時と施設更新時に発生する必要な費用に起債を活用すると仮定して試算を行います。

起債の導入については、以下の条件を設定します。

○過疎地域の施設については、過疎対策事業による起債導入を想定する。
○市営住宅については、公営住宅事業による起債導入を想定する。
○過疎地域以外の施設については、一般単独事業による起債導入を想定する。
○必要資金に対する起債の充当率、金利、償還年数は、それぞれの事業の起債要件に合わせて以下のような条件とする。

表 4-3-3. 起債の条件

	過疎対策事業	一般単独事業	公営住宅建設事業
充当率	100%	75%	100%
償還年数	12 年	15 年	25 年
据置期間	3 年	5 年	3 年
金利	1.00%	1.30%	1.70%

試算結果としては、起債を活用しない場合に比べて平準化が図られるため、費用発生のピークはなだらかとなり、15 年後に更新投資のピークが発生します。

起債を活用することで、更新投資費用の一部が平成 75 年（2063 年）以降に先送りになるため、50 年間の大規模改修を含む更新投資額の累計は約 1,672 億円となり、起債を活用しない場合に比べて約 156 億円少なくなります。年平均に換算すると約 33.4 億円となり、起債を活用しない場合に比べて年間で約 3.1 億円少ない更新投資費用となりますが、過去の投資実績である約 19.3 億円/年の 1.7 倍に相当し、年間 14.1 億円が不足する計算となります。

ただし、起債を活用することにより単年度負担が先送りされるため、特に負担が大きくなる今後 10 年間の更新投資費用が年平均 15.6 億円となり、起債を活用しない場合と比べて大きく負担軽減を図ることができます。

なお、起債を活用することで一定の負担軽減が可能となりますが、負担を先送りしているため、50 年間分で起債金利負担分の約 168 億円が必要になるとともに、平成 75 年以降に更新投資費用を先送りする分として、元利合計で約 413 億円の費用が発生する計算となります。

図 4-3-2. 更新投資額（起債活用）

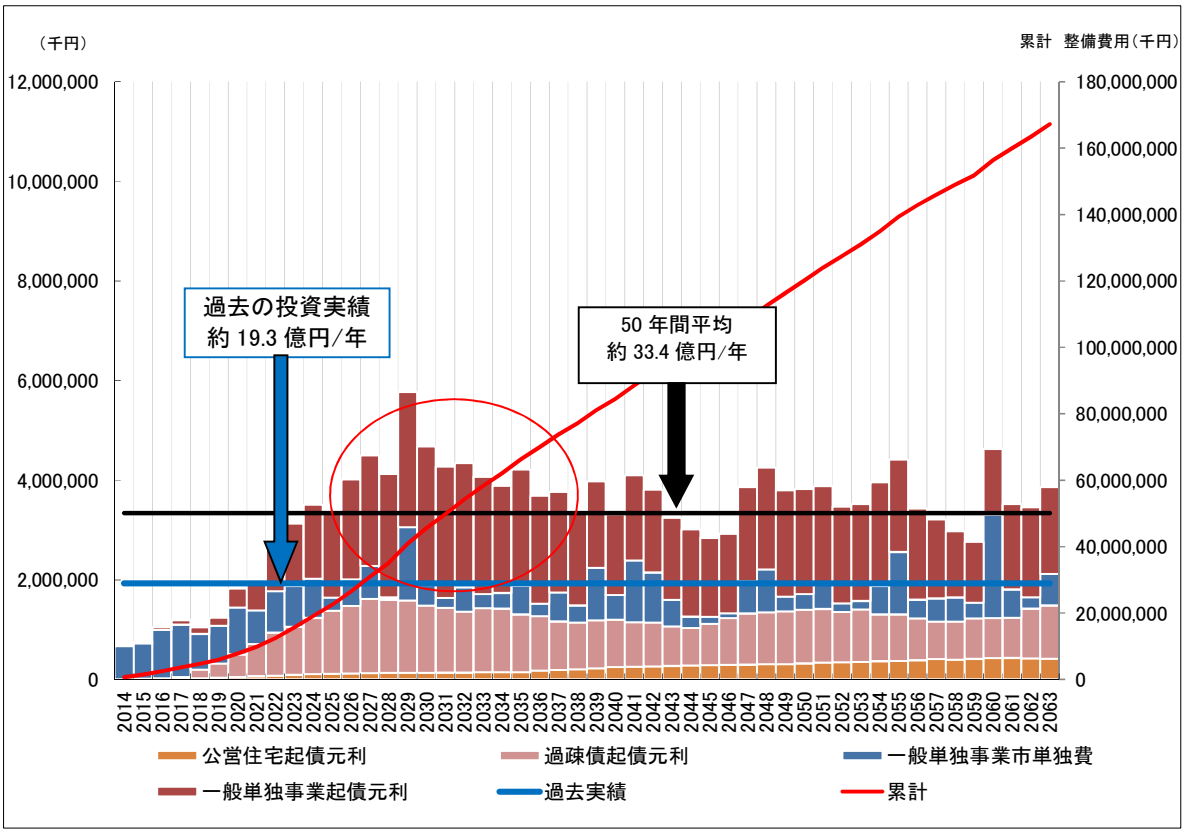


表 4-3-4. 更新投資額（起債活用）

50 年間の更新投資額	（千円）	167, 240, 112. 6
人口 1 人当たりの更新費用	（千円/人）	1, 829. 4
年平均更新投資額	（千円）	3, 344, 802. 3
人口 1 人当たり　年平均更新投資額	（千円/人）	36. 6

表 4-3-5. 更新投資の内訳

単位：千円

50 年分					市単独＋元金
	公営住宅	過疎一般	通常一般	合計	
市単独費	0	0	30, 092, 367	30, 092, 367	150, 463, 001
元金合計	8, 303, 284	41, 858, 600	70, 208, 749	120, 370, 634	
金利合計	2, 628, 536	3, 405, 210	10, 743, 366	16, 777, 112	
合計	10, 931, 820	45, 263, 810	111, 044, 483	167, 240, 113	

単位：千円

50 年目以降への先送り分					市単独＋元金
	公営住宅	過疎一般	通常一般	合計	
市単独費	0	0	0	0	38, 113, 733
元金合計	5, 426, 346	12, 619, 034	20, 068, 352	38, 113, 733	
金利合計	913, 819	529, 764	1, 704, 481	3, 148, 064	
合計	6, 340, 166	13, 148, 799	21, 772, 833	41, 261, 797	

４．インフラ施設更新投資の試算

（１）施設更新投資額検討の条件

将来のインフラ施設について、以下の検討条件に基づき、将来必要となる更新投資額を試算します。なお、検討年数は、公共施設に合わせ 50 年間として設定します。

①道路

道路は、全整備面積を耐用年数 15 年で割った面積を 1 年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じて更新投資額を算定します。

ア　更新時期（耐用年数）

舗装部分の更新（打換え）を耐用年数として仮定し、15 年とします。

イ　更新量

道路台帳に基づく道路総面積を 15 年で更新すると仮定します。道路総面積については、将来的に舗装されると仮定し、砂利道も含めます。また、農道、林道については道路延長しか把握できないため、平均 3ｍの幅員として面積を算定します。

表 4-4-1. 道路種別更新量と算出根拠

施設種別	更新量（㎡）	算出根拠	備考
道路	4,542,361	舗装面積	砂利道含む
農道	461,748	延長（153,916ｍ）×幅員 3m	
林道	708,240	延長（236,080ｍ）×幅員 3m	

ウ　更新単価

更新単価は、既存資料[5]に基づき 4.7 千円/㎡と設定します。

②橋梁

橋梁は、橋梁面積に更新単価を乗じて更新投資額を算定します。

ア　更新時期（耐用年数）

既存資料[6]より 50 年とします。

イ　更新量

関市資料による橋梁面積を 50 年で更新すると仮定します。

表 4-4-2. 橋梁面積

	関	洞戸	板取	武芸川	武儀	上之保	合計
橋梁面積	23,617.4	3,674.6	7,567.2	6,045.9	5,697.7	4,586.1	51,189.0

資料：関市インフラ資料

ウ　更新単価

更新単価は既存資料に基づき 448 千円/㎡と設定します。

---

5 ふるさと財団のＨＰで公表されている公共施設等更新費用試算ソフトの設定を利用

6 「朽ちるインフラ」日本経済新聞出版社に記載された耐用年数を利用、更新単価も同様

③上水道

上水道は、総延長に更新単価を乗じて更新投資額を算定します。

ア　更新時期（耐用年数）

既存資料[7]に基づいて 40 年とします。

イ　更新量

現在の管路の総延長を 40 年で更新すると仮定します。

ウ　更新単価

更新単価は、既存資料に基づき 114 千円/mと設定します。

④下水道

下水道は、総延長に更新単価を乗じて更新投資額を算定します。

ア　更新時期（耐用年数）

既存資料に基づき 50 年とします。

イ　更新量

現在の管路の総延長を 50 年で更新すると仮定します。

ウ　更新単価

更新単価は、既存資料に基づき 124 千円/mと設定します。

（2）インフラ施設更新投資額

（1）の設定に基づき、それぞれ試算すると、道路、橋梁、上水道、下水道の更新投資の合計として、年間で約 76 億円の更新投資が必要になると算出されます。

表 4-4-3. インフラ施設更新投資額

インフラ種別	年間投資額（千円/年）
道路	1,789,869
橋梁	458,654
上水道	2,875,650
下水道	2,502,320
合計	7,626,493

（3）インフラ施設の試算結果まとめ

今回の試算では、施設総量と更新単価を乗じて、検討期間で除すという簡便な方法を用いていますが、その結果、将来の更新投資額として年間で約 76 億円が必要になるとの結果が得られました。これは過去のインフラ施設への投資実績である約 22.1 億円/年の約 3.4 倍に相当し、普通建設事業費全体の約 46.4 億円/年も上回っており、インフラ施設だけであっても現状の投資額では維持していくことが困難であることを示唆する結果となっています。

しかし、インフラ施設については、長寿命化対策や交付金などを活用することにより、必要更新投資額は大きく変動します。今後は、整備年度など詳細な調査をした上で、交付金の活用や長寿命化対策の効果などを考慮し、詳細に検討を行っていく必要があります。

7 「ふるさと財団のＨＰで公表されている公共施設等更新費用試算ソフトの設定を利用。更新単価も同様。下水道の耐用年数、更新単価も同様

５．更新投資額の試算からみた課題

＜現状＞

- 今後の更新投資の試算では、今後 50 年間の平均として年間 10,169 ㎡の施設更新が必要となる結果となりました。更新時期には 3 つのピークが発生する見込みで、平成 72 年（2060 年）には大規模な生涯学習施設の更新時期を迎え、大きな更新整備量が発生することとなります。
- 更新投資額は、今後 50 年間で約 1,829 億円、年平均で約 36.6 億円となり、起債を活用しても約 1,672 億円、年平均 33.4 億円の更新投資が必要となります。過去の公共施設への投資実績である年間 19.3 億円に対して 1.7 倍～1.9 倍の投資を 50 年間続ける計算となります。
- 起債を活用しない場合で、大規模改修に係る費用が多く発生する今後 10 年間だけに限ると、過去の投資実績 19.3 億円の 2.5 倍にあたる年平均 47.5 億円の投資が必要になり、年間 28.3 億円が不足する計算となります。
- 起債を活用することで更新投資費用の一部が先送りになるため、起債を活用しない場合に比べて年間で約 3.1 億円少ない更新投資費用となり、特に負担が大きくなる今後 10 年間の更新投資費用が年平均 15.6 億円となり、起債を活用しない場合と比べて大きく負担軽減を図ることができます。
- インフラ施設の更新投資の試算では、将来の更新投資額として年間約 76 億円が必要になるとの結果が得られました。これは過去のインフラ施設への投資実績である約 22.1 億円の 3.4 倍に相当し、普通建設事業費全体の約 46.4 億円も上回っており、インフラ施設だけでも現状の投資額では維持が困難であることを示唆する結果となっています。

＜課題＞

▼公共施設の老朽化が進んでおり、今後は集中して更新時期を迎えることになるため、適切な対策が必要となります。しかし、更新投資額の試算からは、現状の規模のまますべての公共施設を更新することは現実的に不可能であるため、公共施設量の数値目標の設定や維持・更新すべき施設の優先順位付けを行うなど、財政環境を踏まえた身の丈に合った公共施設量に再編していくことが必要です。

▼公共施設の耐用年数に合わせた施設更新では更新時期や投資額にピークが生じるため、起債を有効に活用するとともに、予防保全型修繕の導入による長寿命化対策などにより、財政負担の平準化を検討することが必要です。

▼インフラ施設については、今回の試算は簡便な方法を用いた参考値であるため、今後は、整備年度など詳細な調査をした上で、交付金の活用や長寿命化対策の効果なども考慮した詳細な検討を行っていく必要があります。

Ⅴ　地域別の現状と分析・評価

１．関地域

（１）地域の概要・特性

関地域は、七百有余年の歴史と伝統を持つ刃物のまちとして知られ、東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点としての地域ポテンシャルもあることから、今後の発展に大きな期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 国勢調査では、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数はほぼ横ばいで推移しています。

○ 平成 22 年には、0～14 歳の年少人口割合は 14.9%、15～64 歳の生産年齢人口割合は 64.2%であり、いずれも 6 地域の中で最も高い割合となっています。一方、65 歳以上の老年人口割合は 20.7%であり、6 地域の中で最も低くなっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 69,678 人となり、平成 22 年と比べて 8.6%減少することが見込まれます。

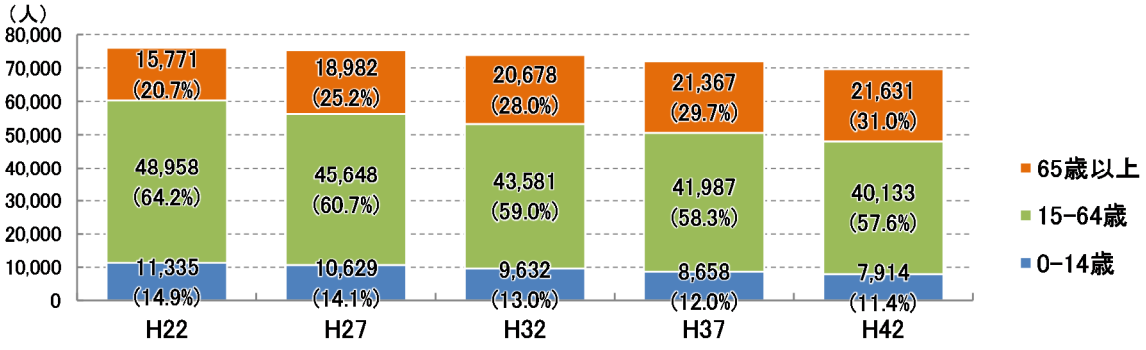
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 11.4%となり、平成 22 年に比べて 3.5 ポイントの低下、生産年齢人口が 57.6%となり 6.6 ポイントの低下、老年人口は 31.0%となり 10.3 ポイントの上昇になると見込まれます。

表 5-1-1. 将来人口推移

	（H22.10.1 時点）			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	5,834	5,501	11,335	10,629	9,632	8,658	7,914
	15.6%	14.1%	14.9%	14.1%	13.0%	12.0%	11.4%
15-64 歳	24,392	24,566	48,958	45,648	43,581	41,987	40,133
	65.4%	63.1%	64.2%	60.7%	59.0%	58.3%	57.6%
65 歳以上	6,974	8,797	15,771	18,982	20,678	21,367	21,631
	18.7%	22.6%	20.7%	25.2%	28.0%	29.7%	31.0%
年齢不詳	124	42	166	－	－	－	－
	0.3%	0.1%	0.2%	－	－	－	－
総数	37,324	38,906	76,230	75,259	73,891	72,012	69,678

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-1-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、60～64 歳の団塊世代が男女とも最も多く、次いで 35～39 歳の団塊ジュニア世代となっています。

○ 平成 17 年と比較すると、15 歳～34 歳、50 歳～59 歳の年齢層が減少し、35～39 歳、60 歳以上の年齢層が増加しています。

○ 人口動態では、15 歳以上のすべての年齢層で人口減少となっています。

表 5-1-2. 5 歳階級別男女別人口

	(H22. 10. 1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	1, 824	1, 735	3, 559
5-9 歳	1, 923	1, 887	3, 810
10-14 歳	2, 087	1, 879	3, 966
15-19 歳	2, 263	1, 976	4, 239
20-24 歳	2, 164	2, 178	4, 342
25-29 歳	2, 086	2, 157	4, 243
30-34 歳	2, 558	2, 474	5, 032
35-39 歳	2, 860	2, 776	5, 636
40-44 歳	2, 381	2, 429	4, 810
45-49 歳	2, 217	2, 412	4, 629
50-54 歳	2, 267	2, 365	4, 632
55-59 歳	2, 496	2, 725	5, 221
60-64 歳	3, 100	3, 074	6, 174
65-69 歳	2, 300	2, 281	4, 581
70-74 歳	1, 734	1, 959	3, 693
75-79 歳	1, 367	1, 673	3, 040
80-84 歳	995	1, 432	2, 427
85-89 歳	416	905	1, 321
90-94 歳	137	426	563
95-99 歳	21	109	130
100 歳-	4	12	16
年齢不詳	124	42	166
総数	37, 324	38, 906	76, 230

資料：国勢調査

図 5-1-2. 5 歳階級別男女別人口

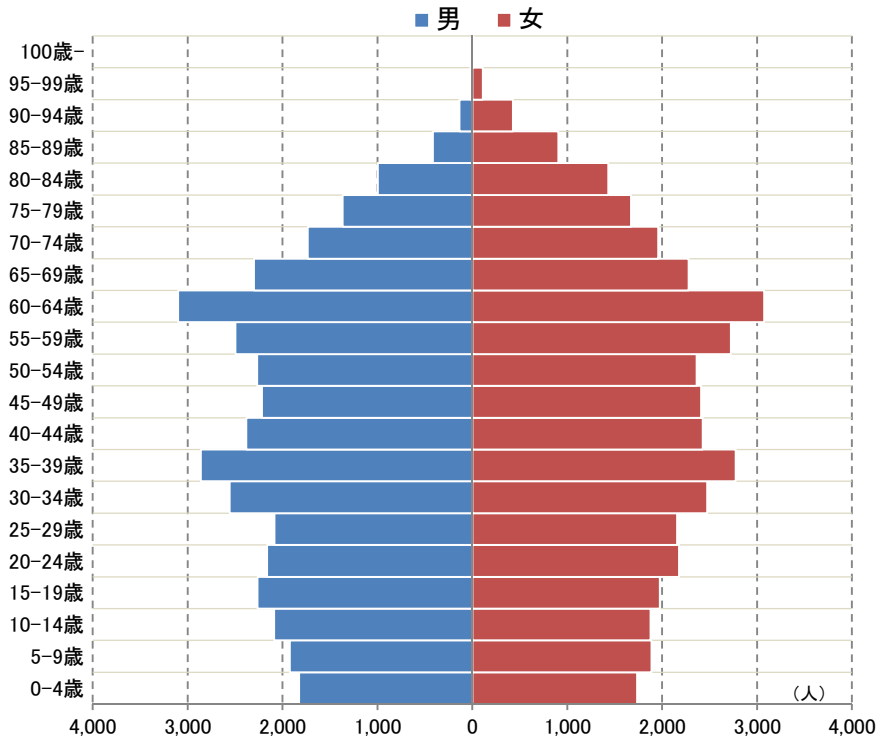


表 5-1-3. 5 歳階級別人口推移

	H17. 10	H22. 10	増減
0-4 歳	3, 751	3, 559	
5-9 歳	3, 848	3, 810	59
10-14 歳	3, 900	3, 966	118
15-19 歳	4, 779	4, 239	339
20-24 歳	4, 892	4, 342	-437
25-29 歳	5, 047	4, 243	-649
30-34 歳	5, 683	5, 032	-15
35-39 歳	4, 853	5, 636	-47
40-44 歳	4, 664	4, 810	-43
45-49 歳	4, 738	4, 629	-35
50-54 歳	5, 310	4, 632	-106
55-59 歳	6, 277	5, 221	-89
60-64 歳	4, 769	6, 174	-103
65-69 歳	3, 940	4, 581	-188
70-74 歳	3, 391	3, 693	-247
75-79 歳	2, 872	3, 040	-351
80-84 歳	1, 861	2, 427	-445
85-89 歳	1, 018	1, 321	-540
90-94 歳	456	563	-455
95-99 歳	87	130	-326
100 歳-	12	16	-83
年齢不詳	46	166	-
総数	76, 194	76, 230	-

資料：国勢調査

図 5-1-3. 5 歳階級別人口推移

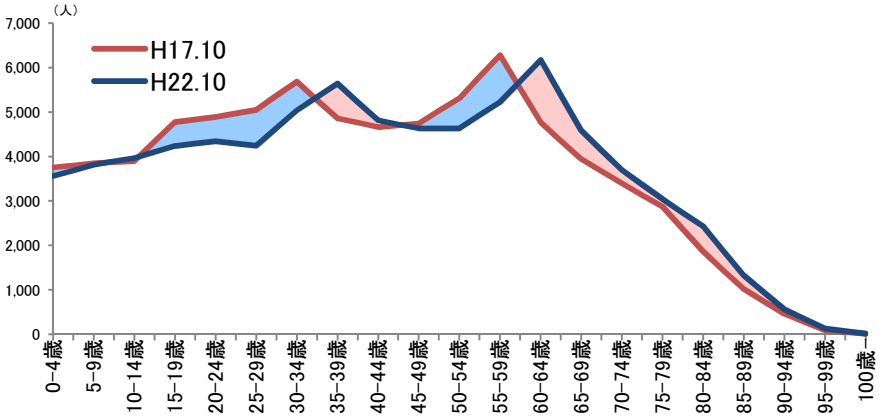
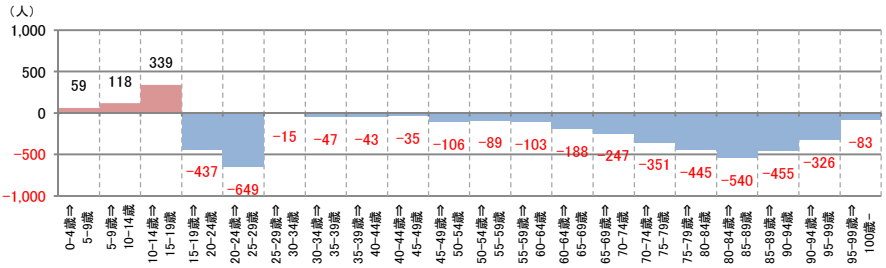


図 5-1-4. 5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 28 万㎡であり、面積比で関市全体の 63.0%を占めています。

○ 施設数、施設面積ともに、6 地域の中で最も多くなっています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 39.5%であり、築後 30 年以上の施設が 44.8%を占めています。市平均に比べて築年数の古い施設が多くなっています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 3.67 ㎡/人であり、市平均を下回っています。

図 5-1-5. 築年別の施設整備状況

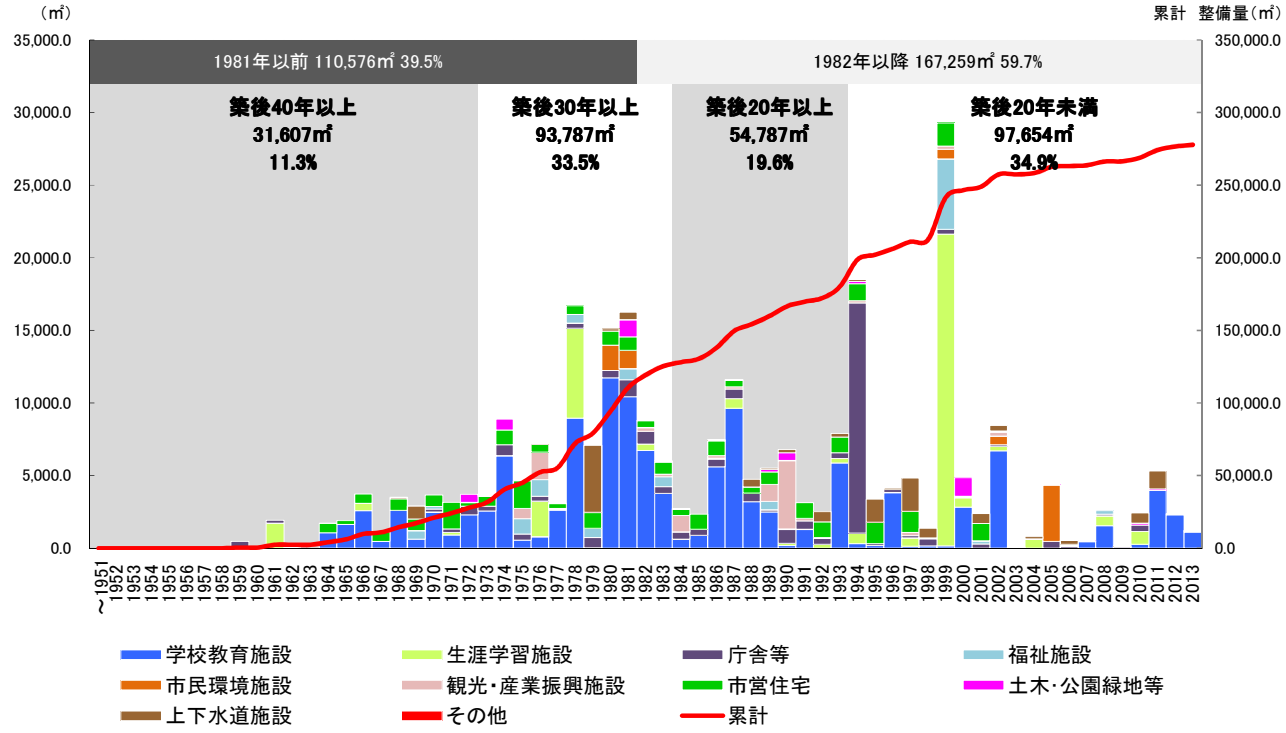


表 5-1-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		280,104.1 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	110,575.8 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	39.5 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	125,393.3 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	44.8 （%）
地域人口		76,230 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		3.67 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 44.0%と最も大きく、以下、生涯学習施設が 13.8%、庁舎等が 11.7%、市営住宅が 11.0%、上下水道施設が 5.9%と続いています。

○ 建築年代別では、1960 年代以前や 1980 年代、2010 年代で学校教育施設の割合が 50%超と大きく、1990 年代では生涯学習施設や庁舎等の割合が 20%超と大きくなっています。2000 年代では市民環境施設の割合が大きくなっています。

図 5-1-6. 利用目的別整備面積割合

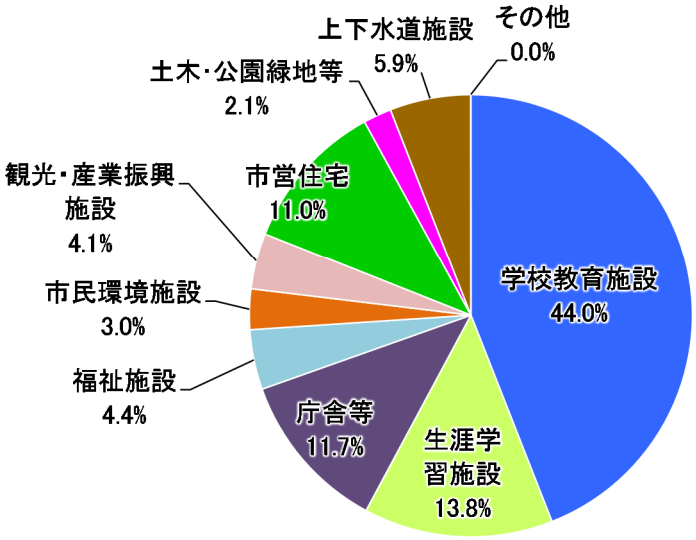
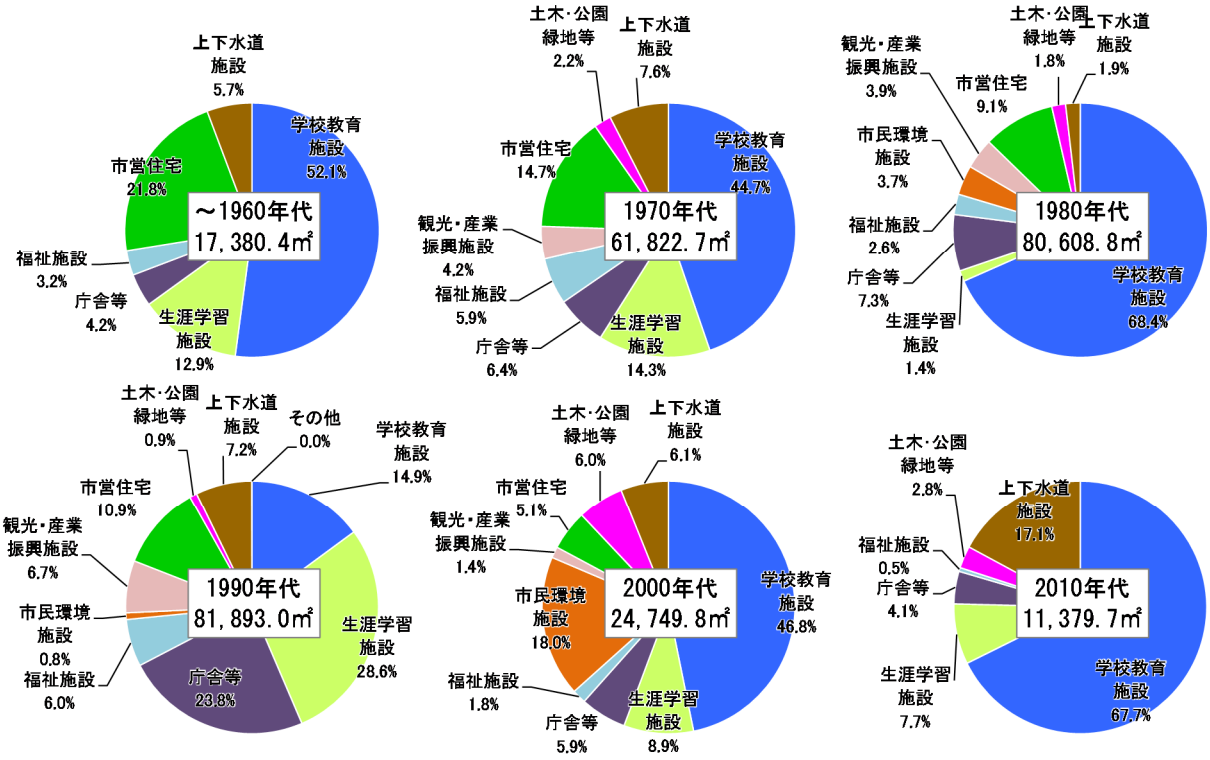


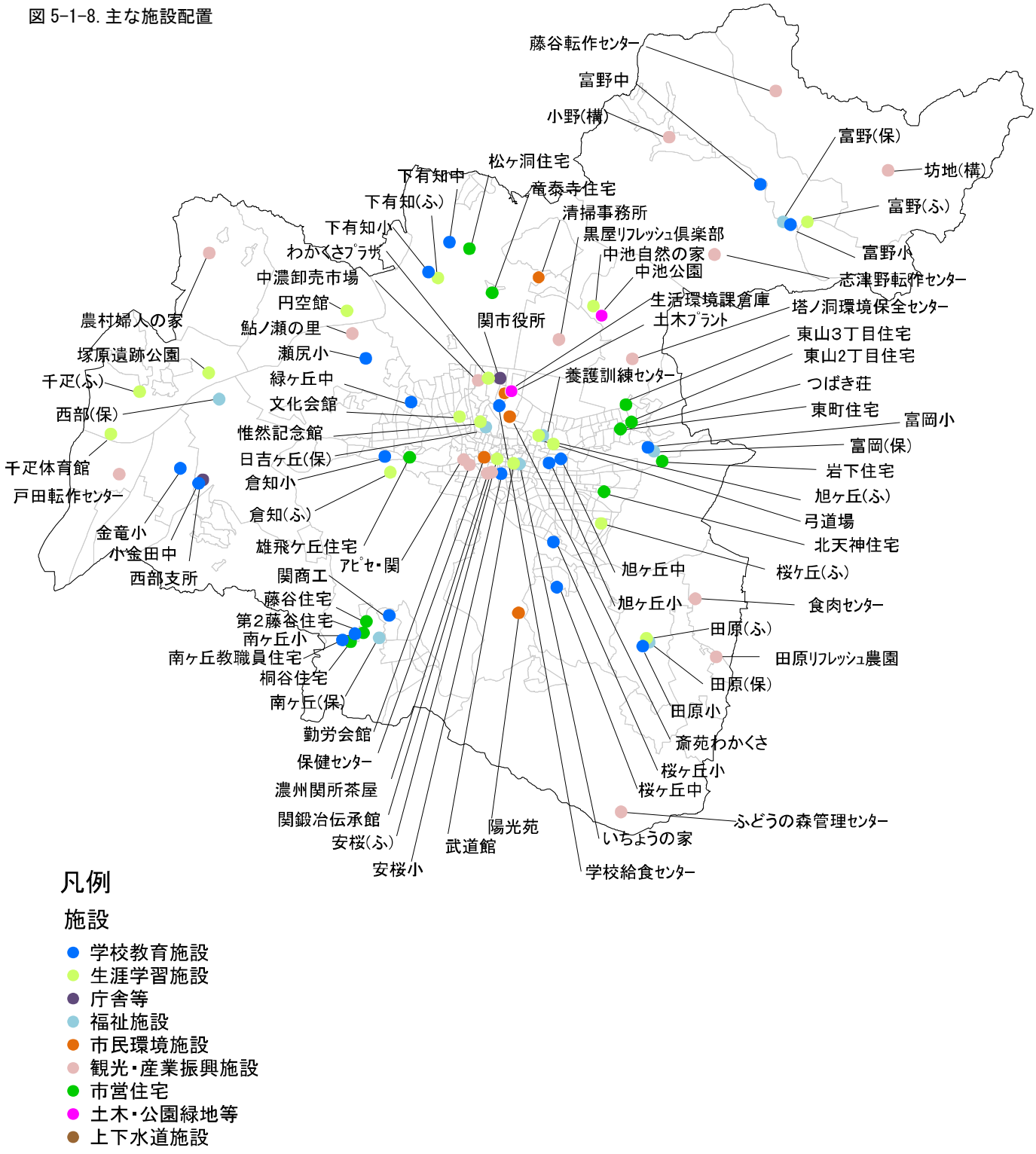
図 5-1-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[8]



8 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-1-8. 主な施設配置



（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等を除くすべての施設分類で全市平均を下回っています。

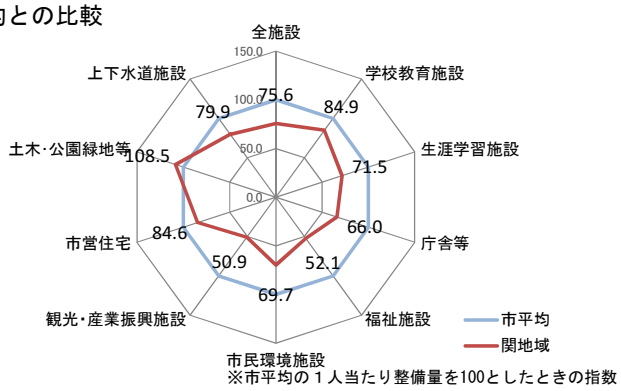
○ 全市平均を 100 とした場合、観光・産業振興施設は 50.9 と半分程度の水準であり、土木・公園緑地等は 108.5 と市平均を上回っています。

○ 築 30 年以上の施設は、学校教育施設、市営住宅で 50%を超えています。

表 5-1-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	20	123,339.0	1.62	1.91	1.77	2.14	69,392.6	**56.3%**
2 生涯学習施設	24	38,697.0	0.51	0.71	0.56	0.80	11,506.8	29.7%
3 庁舎等	202	32,876.3	0.43	0.65	0.47	0.73	7,670.1	23.3%
4 福祉施設	20	12,231.7	0.16	0.31	0.18	0.34	5,686.3	46.5%
5 市民環境施設	9	8,272.5	0.11	0.16	0.12	0.17	3,020.0	36.5%
6 観光・産業振興施設	17	11,534.0	0.15	0.30	0.17	0.33	3,061.9	26.5%
7 市営住宅	11	30,825.3	0.40	0.48	0.44	0.54	16,064.7	**52.1%**
8 土木･公園緑地等	94	5,759.4	**0.08**	0.07	0.08	0.08	2,558.6	44.4%
9 上下水道施設	32	16,541.1	0.22	0.27	0.24	0.30	6,432.4	38.9%
10 その他	2	28.0	0.00	0.01	0.00	0.01	0.0	0.0%
総数	431	280,104.1	3.67	4.86	4.02	5.45	125,393.3	44.8%

図 5-1-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



（6）地域の課題

＜人口＞

▼関市の中で最も人口が多いものの、平成 42 年（2030 年）までに人口は約 10%減少すると見込まれており、人口減少を見据えた施設のあり方を考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新耐震基準以前に建築された施設が 39.5%であり、築後 30 年以上の施設が 44.8%を占めています。中でも、学校教育施設、市営住宅では、築後 30 年以上の施設が 50%を超えており老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等以外は市平均を下回っていますが、他地域では市平均を大きく上回る地域もあり、公共交通網の充実など他地域との連携を強化し、施設の相互利用を考えていく必要があります。

▼施設数、施設面積が最も多く、老朽化している施設の割合も大きいため、今後は施設改修・更新費用が最も必要になる地域といえます。

▼関商工高等学校、文化会館など今後 10 年以内に更新時期を迎える施設については、更新に合わせて施設のあり方（統廃合、複合化、多機能化、用途の転換、減築等）を考えていく必要があります。

２．洞戸地域

（１）地域の概要・特性

洞戸地域は、越美山地に属する高賀山を主峰とする山陵に囲まれ、中央を清流板取川が流れています。

自然をはじめとする地域の豊かな観光資源が都市住民の脚光を浴びており、これらの資源を活かした地域の活性化に期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 国勢調査では、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数は 5.8%減少しています。

○ 平成 22 年には、0～14 歳の年少人口割合は 11.4%、15～64 歳の生産年齢人口割合は 53.3%、65 歳以上の老年人口割合は 35.3%となっており、老年人口割合が高くなっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 1,563 人となり、平成 22 年と比べて 25.0%減少することが見込まれます。

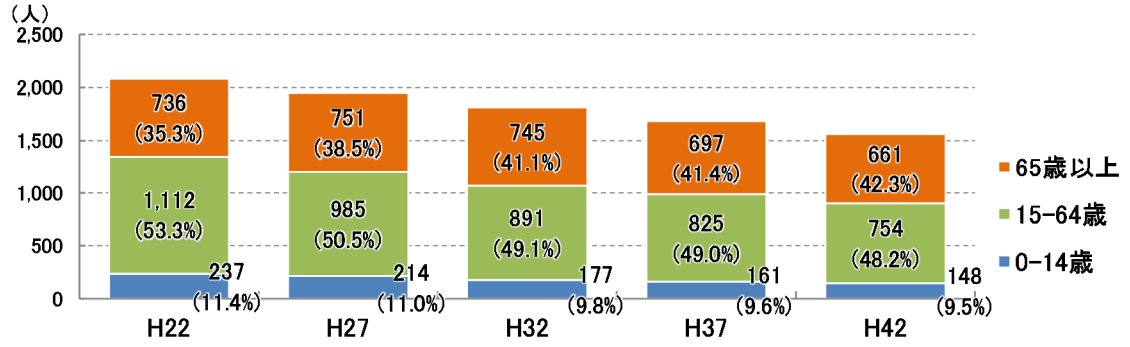
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 9.5%となり、平成 22 年と比べて 1.9 ポイントの低下、生産年齢人口が 48.2%となり 5.1 ポイントの低下、老年人口は 42.3%となり 7.0 ポイントの上昇になると見込まれます。

表 5-2-1. 将来人口推移

	(H22.10.1 時点)			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	120	117	237	214	177	161	148
	12.2%	10.6%	11.4%	11.0%	9.8%	9.6%	9.5%
15-64 歳	565	547	1,112	985	891	825	754
	57.4%	49.7%	53.3%	50.5%	49.1%	49.0%	48.2%
65 歳以上	300	436	736	751	745	697	661
	30.5%	39.6%	35.3%	38.5%	41.1%	41.4%	42.3%
総数	985	1,100	2,085	1,950	1,813	1,683	1,563

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-2-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、男性では 55～64 歳、女性では 60～64 歳や 75～84 歳の人口が多くなっています。

○ 平成 17 年と比較すると、35～39 歳、60 代、80 代以上の年齢層が増加し、その他の年齢層は減少しています。

○ 人口動態では、14 歳以下や 40～44 歳を除いてすべての年齢層で人口減少となっています。

表 5-2-2.5 歳階級別男女別人口

	(H22.10.1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	33	32	65
5-9 歳	47	41	88
10-14 歳	40	44	84
15-19 歳	41	40	81
20-24 歳	36	34	70
25-29 歳	39	39	78
30-34 歳	41	39	80
35-39 歳	60	45	105
40-44 歳	45	53	98
45-49 歳	57	66	123
50-54 歳	69	51	120
55-59 歳	89	84	173
60-64 歳	88	96	184
65-69 歳	69	77	146
70-74 歳	61	66	127
75-79 歳	69	91	160
80-84 歳	65	100	165
85-89 歳	26	66	92
90-94 歳	8	26	34
95-99 歳	2	10	12
100 歳-	0	0	0
年齢不詳	0	0	0
総数	985	1,100	2,085

資料：国勢調査

図 5-2-2.5 歳階級別男女別人口

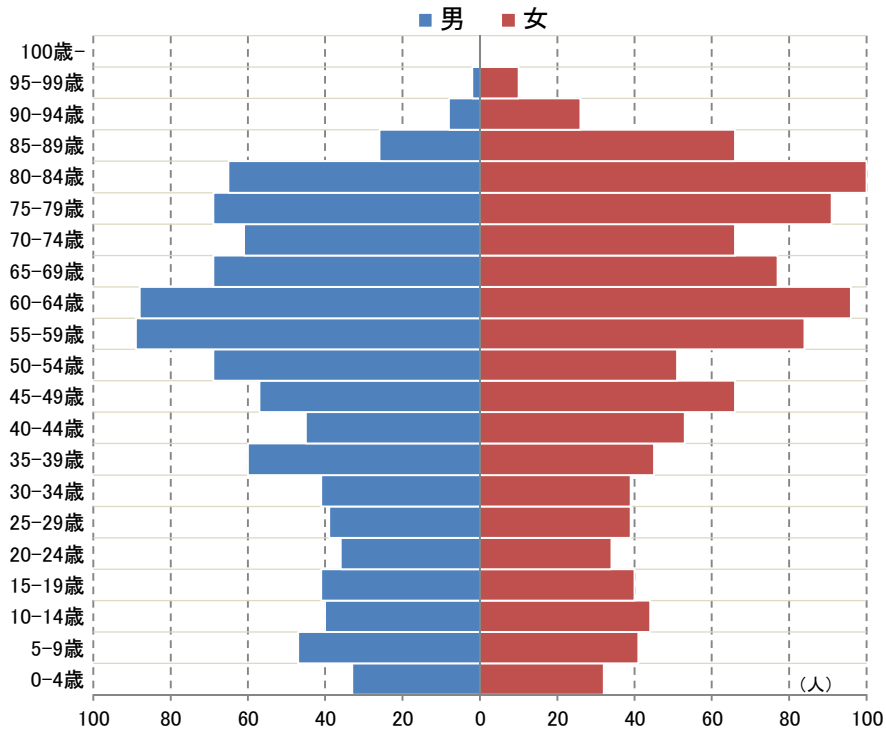


表 5-2-3.5 歳階級別人口推移

	H17.10	H22.10	増減
0-4 歳	84	65	
5-9 歳	81	88	4
10-14 歳	93	84	3
15-19 歳	102	81	-12
20-24 歳	97	70	-32
25-29 歳	107	78	-19
30-34 歳	106	80	-27
35-39 歳	89	105	-1
40-44 歳	125	98	9
45-49 歳	123	123	-2
50-54 歳	181	120	-3
55-59 歳	193	173	-8
60-64 歳	148	184	-9
65-69 歳	131	146	-2
70-74 歳	166	127	-4
75-79 歳	182	160	-6
80-84 歳	118	165	-17
85-89 歳	54	92	-26
90-94 歳	25	34	-20
95-99 歳	6	12	-13
100 歳-	2	0	-8
年齢不詳	0	0	-
総数	2,213	2,085	-

資料：国勢調査

図 5-2-3.5 歳階級別人口推移

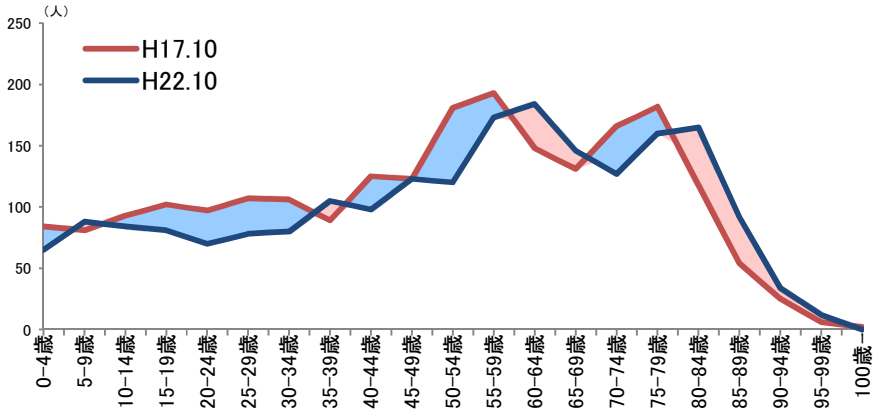
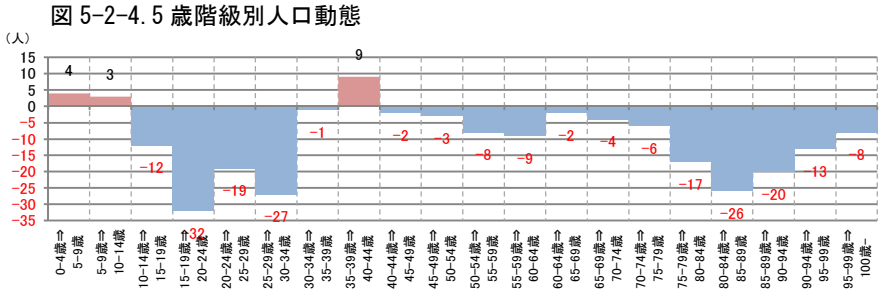


図 5-2-4.5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 2.3 万㎡であり、面積比で関市全体の約 5%を占めています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 37.7%であり、築後 30 年以上の施設が 39.8%を占めています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 11.03 ㎡/人であり、市平均を大きく上回っています。

図 5-2-5. 築年別の施設整備状況

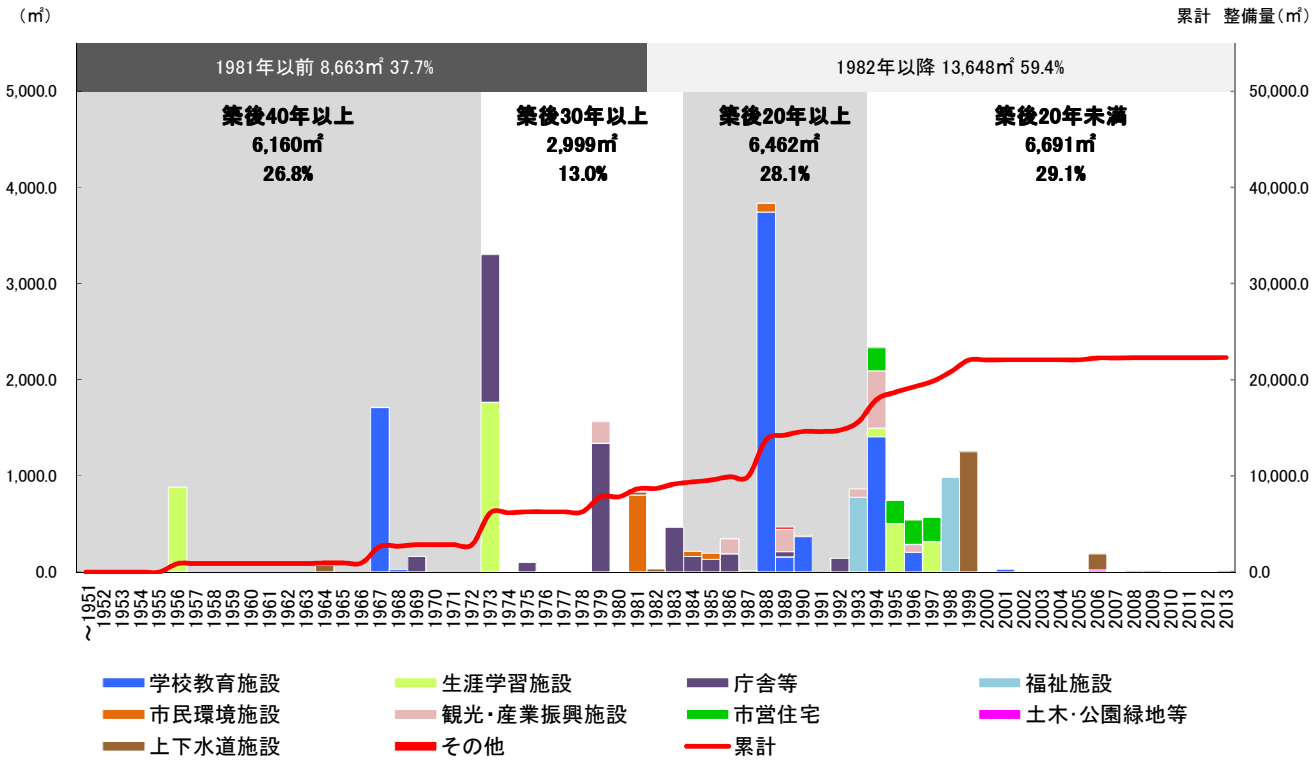


表 5-2-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		22,993.9 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	8,663.4 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	37.7 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	9,158.7 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	39.8 （%）
地域人口		2,085 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		11.03 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 33.3%と最も大きく、以下、庁舎等が 21.6%、生涯学習施設が 15.5%、福祉施設が 7.7%、上下水道施設が 7.0%と続いています。

○ 建築年代別では、1960 年代以前や 1980 年代で学校教育施設の割合が 50%超と大きく、1970 年代や 2010 年代では庁舎等の割合が 50%超と大きくなっています。2000 年代では上下水道施設の割合が 70%超と大きくなっています。

図 5-2-6. 利用目的別整備面積割合

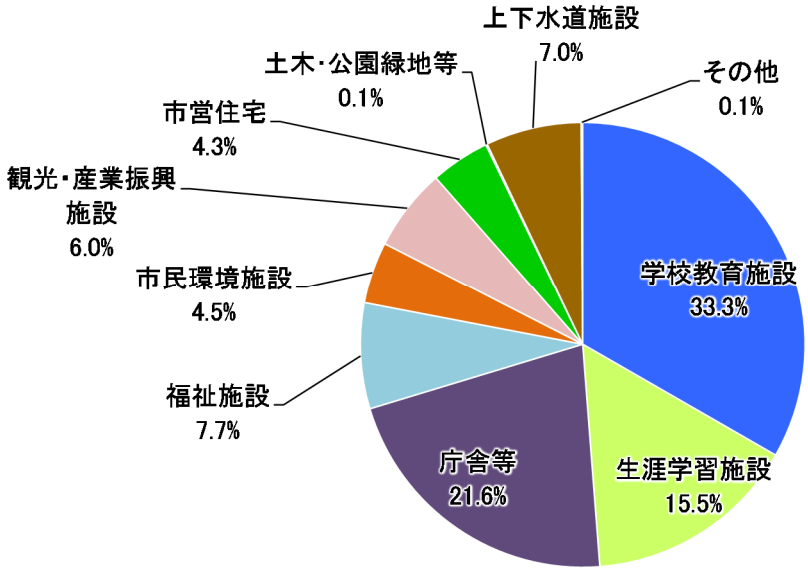
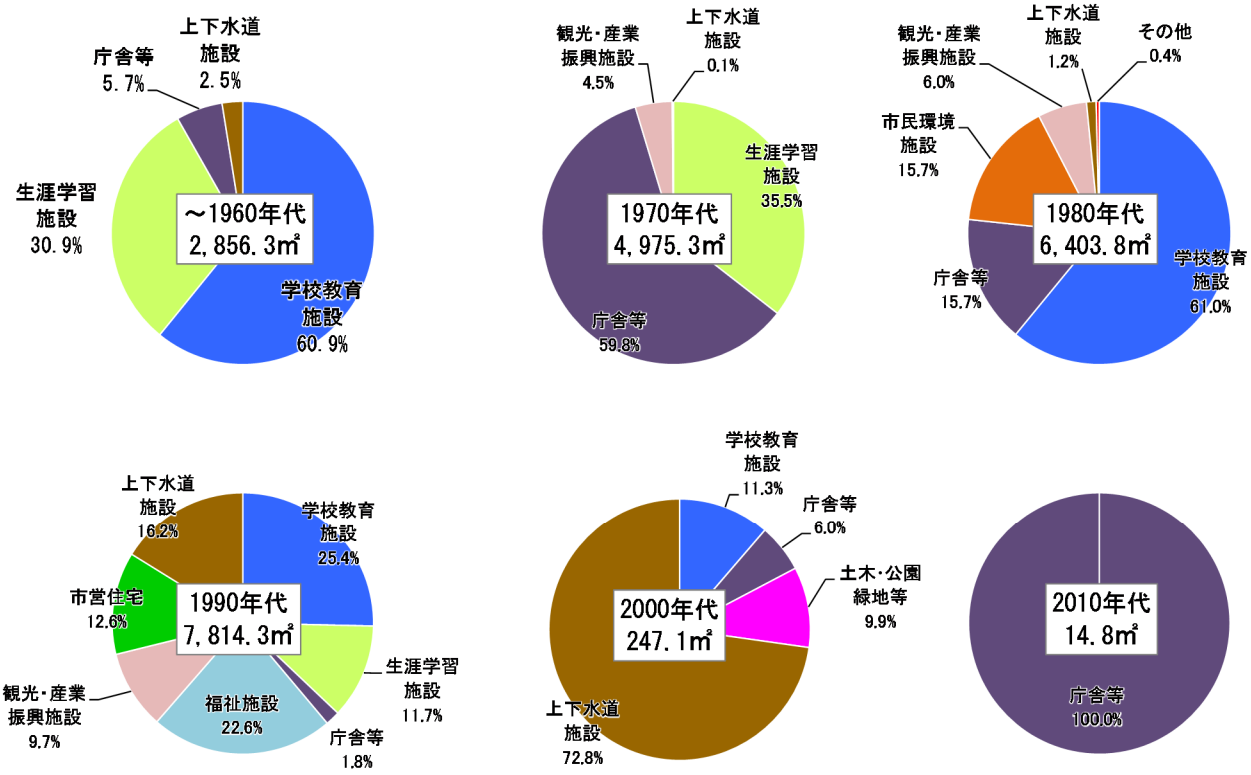


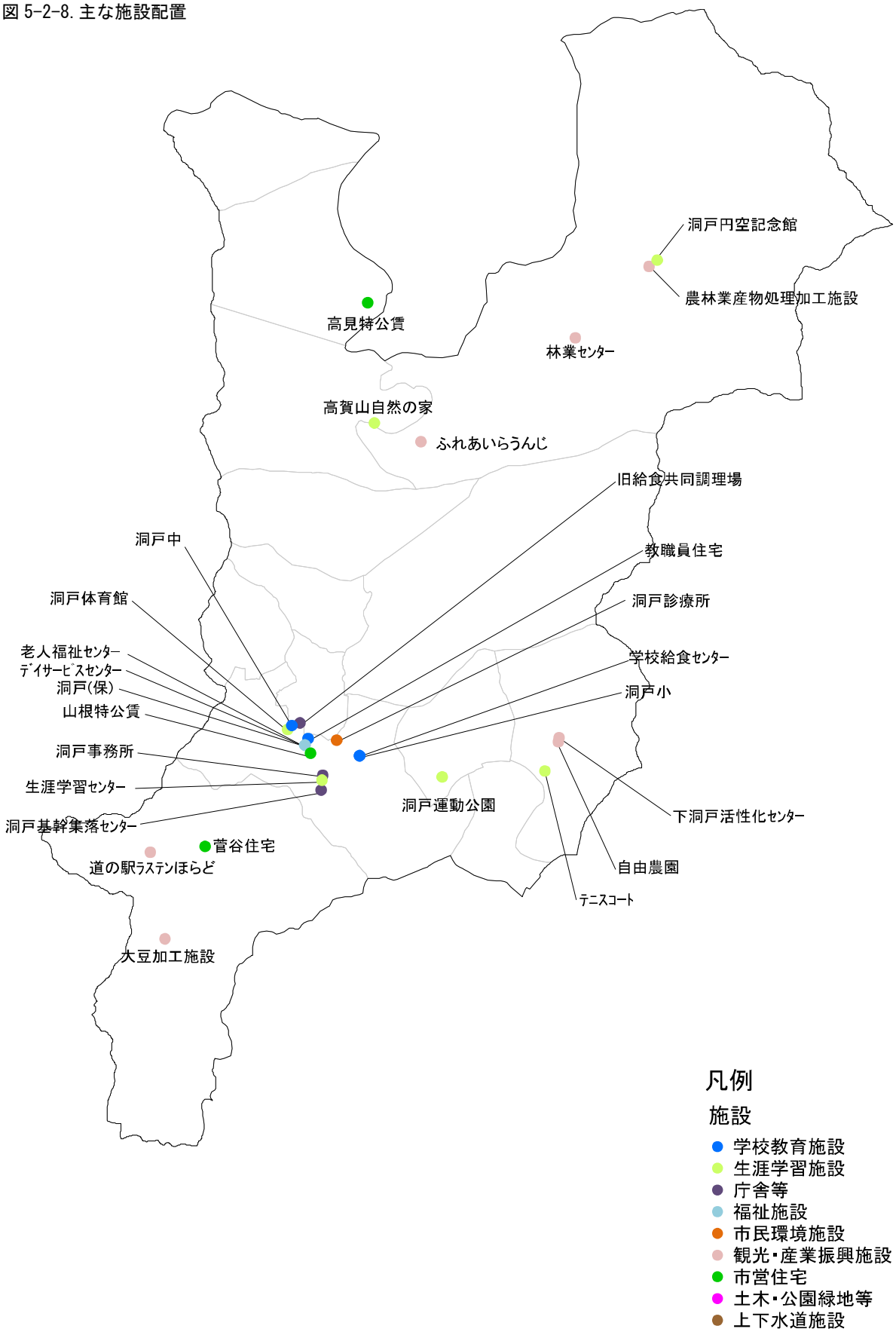
図 5-2-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[9]



9 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-2-8. 主な施設配置



（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、市営住宅、土木・公園緑地等を除く施設分類で全市平均を上回っています。

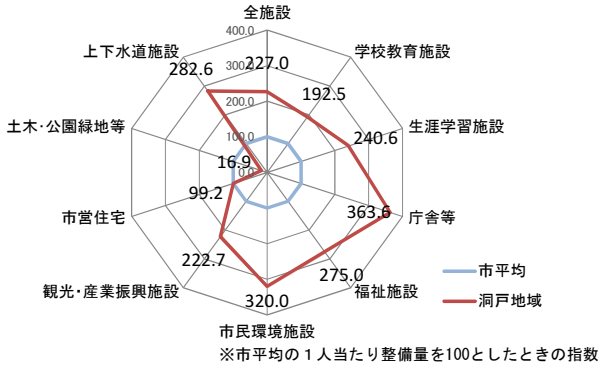
○ 全市平均を 100 とした場合、土木・公園緑地等は 16.9 と低く、庁舎等、市民環境施設は 300 超と市平均を大きく上回っています

○ 築 30 年以上の施設は、生涯学習施設、庁舎等、市民環境施設で 70%を超えています。

表 5-2-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	4	7,653.1	**3.67**	1.91	**4.90**	2.14	1,739.0	22.7%
2 生涯学習施設	6	3,560.9	**1.71**	0.71	**2.28**	0.80	2,648.0	**74.4%**
3 庁舎等	32	4,957.5	**2.38**	0.65	**3.17**	0.73	3,603.8	**72.7%**
4 福祉施設	3	1,764.8	**0.85**	0.31	**1.13**	0.34	0.0	0.0%
5 市民環境施設	6	1,038.6	**0.50**	0.16	**0.66**	0.17	801.5	**77.2%**
6 観光・産業振興施設	8	1,380.5	**0.66**	0.30	**0.88**	0.33	225.9	16.4%
7 市営住宅	3	988.3	0.47	0.48	**0.63**	0.54	0.0	0.0%
8 土木･公園緑地等	1	24.5	0.01	0.07	0.02	0.08	0.0	0.0%
9 上下水道施設	11	1,601.2	**0.77**	0.27	**1.02**	0.30	140.6	8.8%
10 その他	3	24.7	**0.01**	0.01	**0.02**	0.01	0.0	0.0%
総数	77	22,993.9	**11.03**	4.86	**14.71**	5.45	9,158.7	39.8%

図 5-2-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



※市平均の１人当たり整備量を100としたときの指数

（6）地域の課題

＜人口＞

▼平成 42 年（2030 年）までに人口は 25%減少し、老年人口割合は 40%を超えると予測されています。人口減少や高齢化を見据えた施設のあり方を考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新耐震基準以前に建築された施設が 37.7%であり、築後 30 年以上の施設が 39.8%を占めています。中でも、生涯学習施設、庁舎等、市民環境施設では、築後 30 年以上の施設が 70%を超えており、老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、市営住宅、土木・公園緑地等以外は市平均を上回っており、公共交通網の充実など他地域の住民が利用しやすい環境や類似施設の統廃合などを考えていく必要があります。

▼既に更新時期を迎えている洞戸体育館や今後 20 年以内に更新時期を迎える洞戸中学校などの施設については、市民ニーズを考慮しつつ、更新に合わせて施設のあり方（統廃合、複合化、多機能化、用途の転換、減築等）を考えていく必要があります。

３．板取地域

（１）地域の概要・特性

板取地域は、関地域から北西へ 35 ㎞に位置し、福井県大野市と接しています。

地域の総面積の 97.7%を森林が占め、山間地の豊かな自然資源をビジネスチャンスとする地域経済の活性化に期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 板取地域は 6 地域の中で人口が最も少なく、国勢調査では平成 17 年（2005 年）と平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数は 16.2%減少しています。

○ 平成 22 年には、65 歳以上の老年人口割合が 43.5%となり、6 地域の中で最も高い割合となっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 833 人となり、平成 22 年と比べて 35.2%減少することが見込まれます。

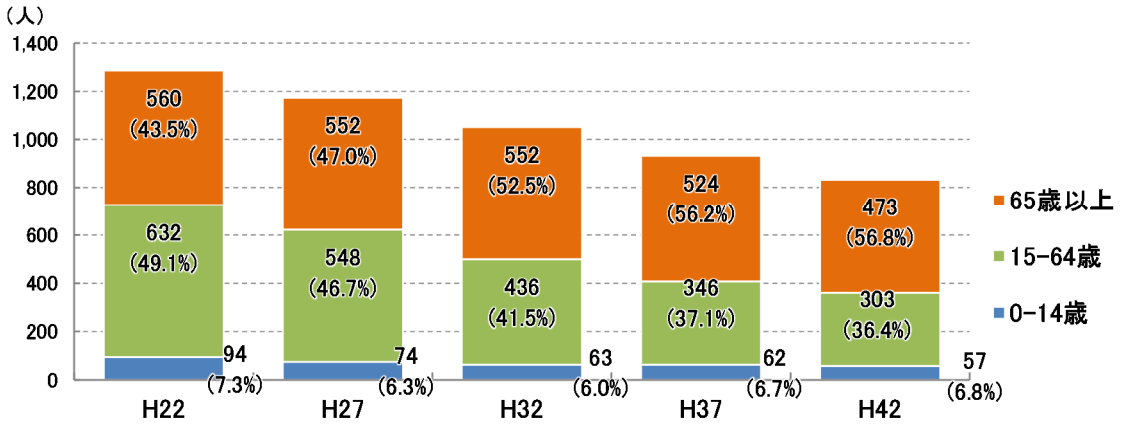
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 6.8%となり、平成 22 年と比べて 0.5 ポイントの低下、生産年齢人口が 36.4%となり 12.7 ポイントの低下、老年人口は 56.8%となり 13.3 ポイントの上昇になることが見込まれます。

表 5-3-1. 将来人口推移

	（H22.10.1 時点）			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	49	45	94	74	63	62	57
	7.9%	6.8%	7.3%	6.3%	6.0%	6.7%	6.8%
15-64 歳	339	293	632	548	436	346	303
	54.7%	44.0%	49.1%	46.7%	41.5%	37.1%	36.4%
65 歳以上	232	328	560	552	552	524	473
	37.4%	49.2%	43.5%	47.0%	52.5%	56.2%	56.8%
総数	620	666	1,286	1,174	1,051	932	833

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-3-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、男性では 55～59 歳、女性では 75～84 歳の人口が最も多く、男女ともに 40 代以下の人口が少なくなっています。

○ 平成 17 年と比較すると、70 代以下では 25～29 歳、55～64 歳を除くすべての年齢層が減少し、80 代以上の年齢層が増加しています。

○ 人口動態では、一部で微増の年齢層はあるものの、概ね.すべての年齢層で人口減少となっています。

表 5-3-2.5 歳階級別男女別人口

	(H22.10.1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	8	12	20
5-9 歳	17	14	31
10-14 歳	24	19	43
15-19 歳	14	13	27
20-24 歳	11	11	22
25-29 歳	25	16	41
30-34 歳	18	16	34
35-39 歳	26	15	41
40-44 歳	15	21	36
45-49 歳	35	34	69
50-54 歳	58	49	107
55-59 歳	76	62	138
60-64 歳	61	56	117
65-69 歳	36	44	80
70-74 歳	43	68	111
75-79 歳	65	78	143
80-84 歳	57	78	135
85-89 歳	25	45	70
90-94 歳	5	13	18
95-99 歳	1	1	2
100 歳-	0	1	1
年齢不詳	0	0	0
総数	620	666	1,286

資料：国勢調査

図 5-3-2.5 歳階級別男女別人口

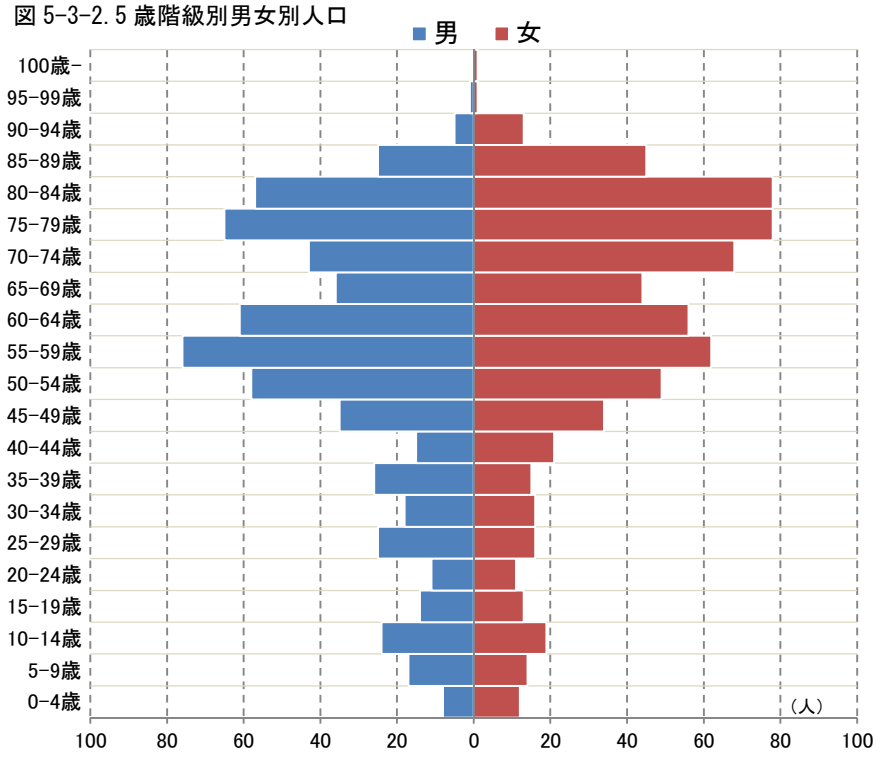


表 5-3-3.5 歳階級別人口推移

	H17.10	H22.10	増減
0-4 歳	42	20	
5-9 歳	56	31	-11
10-14 歳	62	43	-13
15-19 歳	43	27	-35
20-24 歳	45	22	-21
25-29 歳	32	41	-4
30-34 歳	48	34	2
35-39 歳	47	41	-7
40-44 歳	81	36	-11
45-49 歳	104	69	-12
50-54 歳	141	107	3
55-59 歳	115	138	-3
60-64 歳	81	117	2
65-69 歳	116	80	-1
70-74 歳	160	111	-5
75-79 歳	177	143	-17
80-84 歳	112	135	-42
85-89 歳	52	70	-42
90-94 歳	15	18	-34
95-99 歳	4	2	-13
100 歳-	2	1	-5
年齢不詳	0	0	-
総数	1,535	1,286	-

資料：国勢調査

図 5-3-3.5 歳階級別人口推移

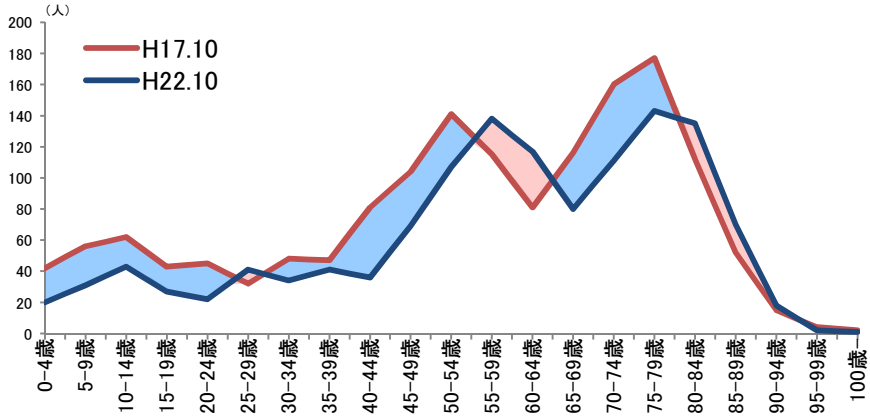
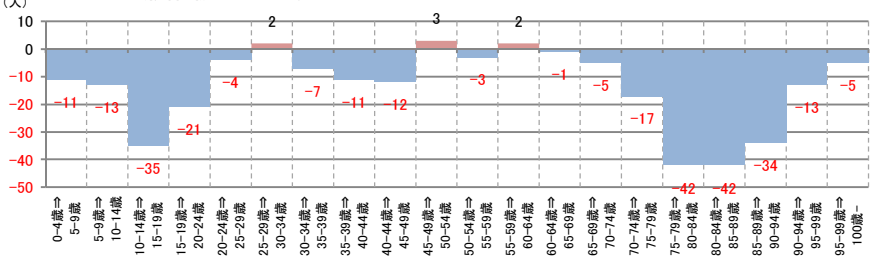


図 5-3-4.5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 3.4 万㎡であり、面積比で関市全体の約 8%を占めています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 15.4%であり、築後 30 年以上の施設が 19.0%を占めています。市平均に比べて築年数の新しい施設が多くなっています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 26.47 ㎡/人であり、市平均を大きく上回っています。

図 5-3-5. 築年別の施設整備状況

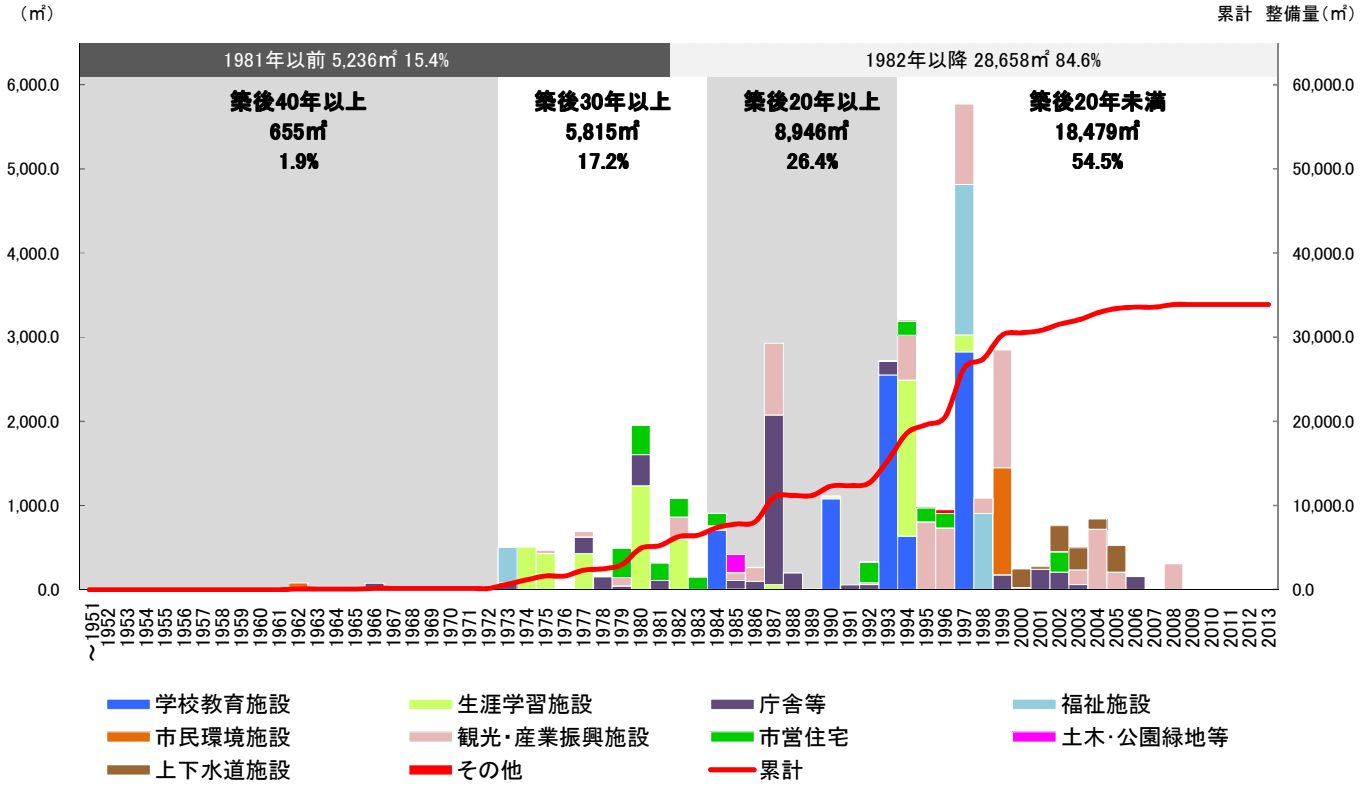


表 5-3-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		34,040.6 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	5,236.3 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	15.4 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	6,469.6 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	19.0 （%）
地域人口		1,286 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		26.47 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 22.9%と最も大きく、以下、観光・産業振興施設が 22.5%、生涯学習施設が 15.8%、庁舎等が 13.7%、福祉施設が 9.1%と続いています。

○ 建築年代別には、1980 年代、1990 年代に建築が集中しており、施設面積の 80.2%がこの年代に建築されています。1980 年代では庁舎等の割合が、1990 年代では学校教育施設の割合がそれぞれ 30%超と大きくなっています。

図 5-3-6. 利用目的別整備面積割合

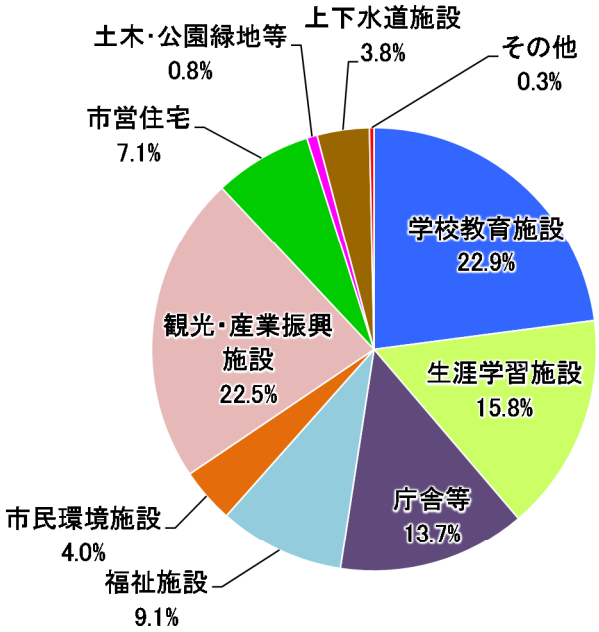
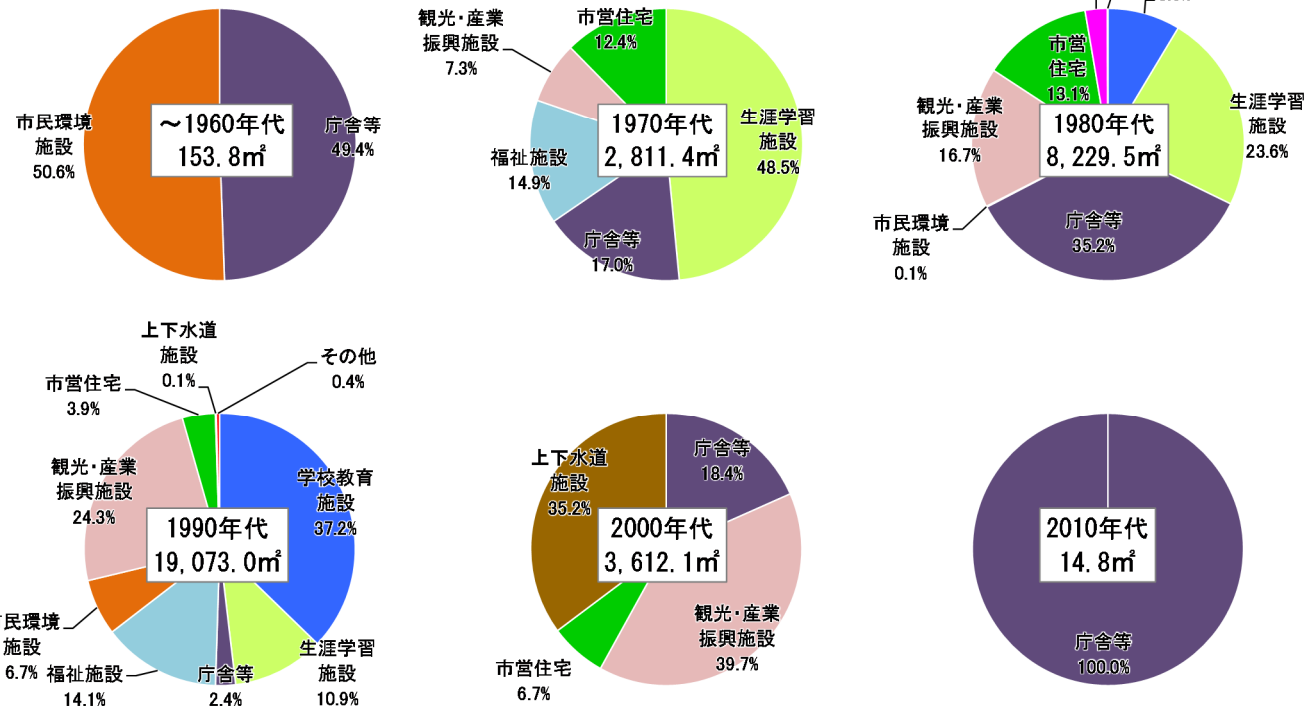


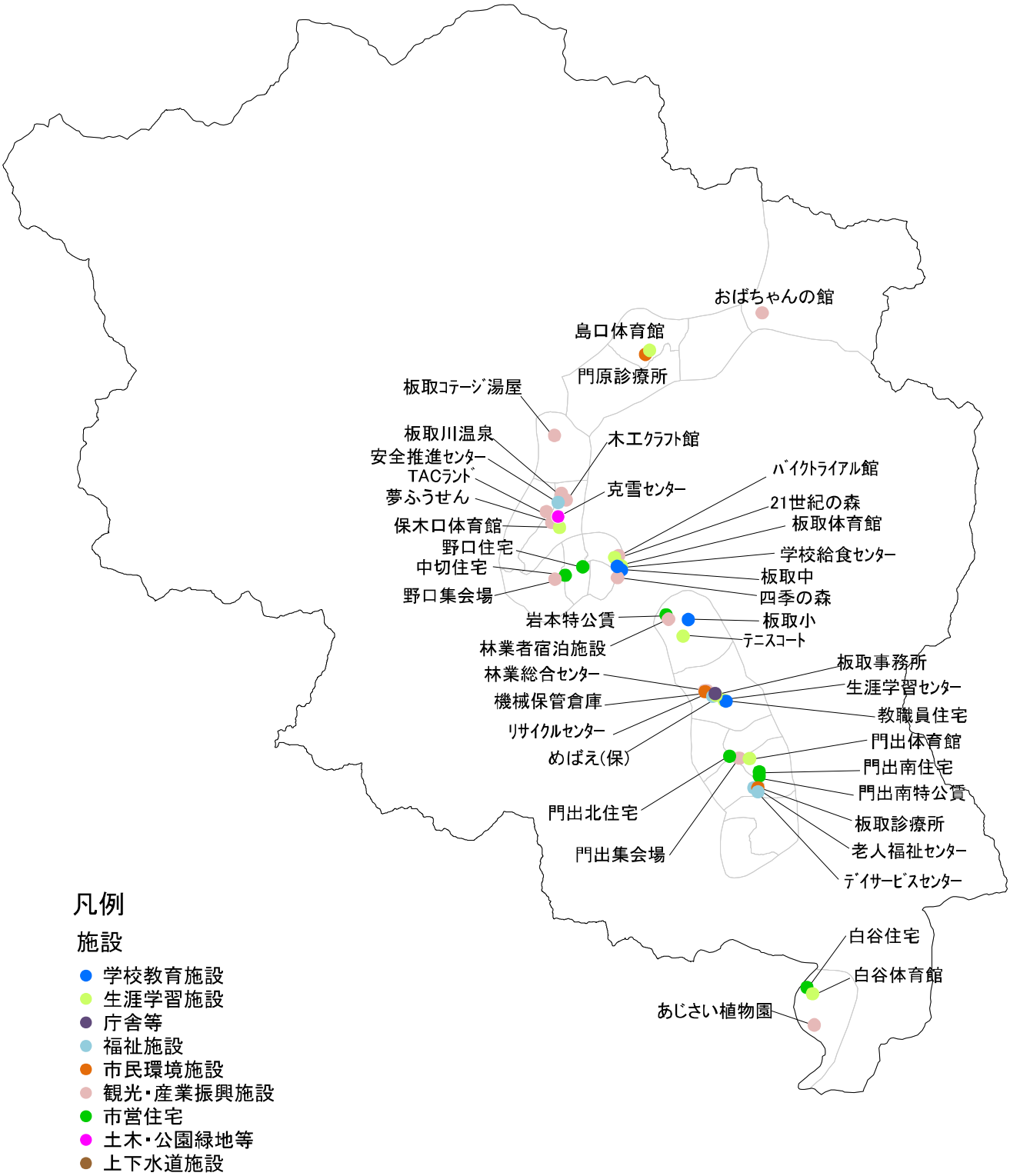
図 5-3-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[10]



10 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-3-8. 主な施設



（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、すべての施設分類で全市平均を上回っています。

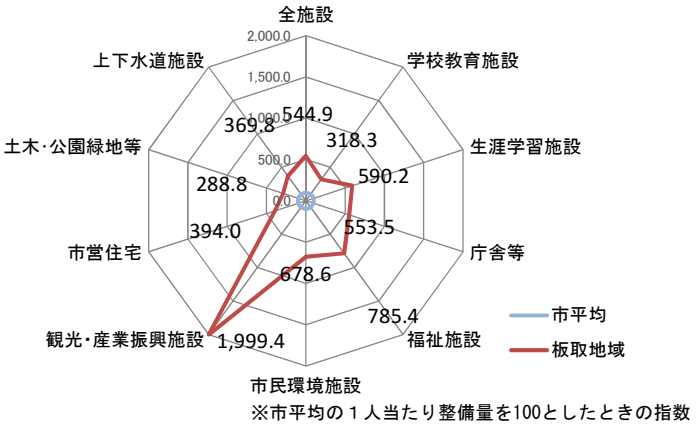
○ 全市平均を 100 とした場合、最も低いもので土木･公園緑地等の 288.8、最も高いもので観光・産業振興施設の 1,999.4 と、市平均を大きく上回っています。

○ 築 30 年以上の施設は、生涯学習施設、市営住宅で 50%を超えています。

表 5-3-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	4	7,802.6	**6.07**	1.91	**9.37**	2.14	0.0	0.0%
2 生涯学習施設	11	5,387.8	**4.19**	0.71	**6.47**	0.80	3,194.3	**59.3%**
3 庁舎等	32	4,654.9	**3.62**	0.65	**5.59**	0.73	1,030.9	22.1%
4 福祉施設	4	3,108.6	**2.42**	0.31	**3.73**	0.34	418.0	13.4%
5 市民環境施設	5	1,358.6	**1.06**	0.16	**1.63**	0.17	77.8	5.7%
6 観光・産業振興施設	26	7,644.8	**5.94**	0.30	**9.18**	0.33	471.9	6.2%
7 市営住宅	6	2,421.2	**1.88**	0.48	**2.91**	0.54	1,276.8	**52.7%**
8 土木･公園緑地等	2	258.5	**0.20**	0.07	**0.31**	0.08	0.0	0.0%
9 上下水道施設	11	1,292.2	**1.00**	0.27	**1.55**	0.30	0.0	0.0%
10 その他	14	111.3	**0.09**	0.01	**0.13**	0.01	0.0	0.0%
総数	115	34,040.6	**26.47**	4.86	**40.87**	5.45	6,469.6	19.0%

図 5-3-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



※市平均の１人当たり整備量を100としたときの指数

（6）地域の課題

＜人口＞

▼平成 42 年（2030 年）までに人口は約 35%減少し、老年人口割合も 56.8%となる見込みであることから、公共施設サービスのあり方及び高齢者への対応を早急に考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新しい施設が多くなっていますが、生涯学習施設や市営住宅では、築後 30 年以上の施設が 50%を超えており、老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、市平均を大きく上回っており、公共交通網の充実など他地域との連携を強化し、施設の相互利用を考えていく必要があります。

▼板取中学校や板取事務所、板取教職員住宅など今後 10 年以内に改修時期を迎える大規模な施設については、施設の必要性とともに施設の多機能化や長寿命化などを考えていく必要があります。

４．武芸川地域

（１）地域の概要・特性

武芸川地域は、地域の総面積の 71%を森林が占め、中央を武儀川が流れています。

東海北陸自動車道美濃 IC と東海環状自動車道関広見 IC に近い利便性から、企業立地に期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 国勢調査では、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数は 2.9%減少しています。

○ 平成 22 年には、0～14 歳の年少人口割合は 13.7%、15～64 歳の生産年齢人口割合は 62.5%、65 歳以上の老年人口割合は 23.9%となっており、老年人口割合は 6 地域の中で 2 番目に低くなっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 5,537 人となり、平成 22 年と比べて 12.5%減少することが見込まれます。

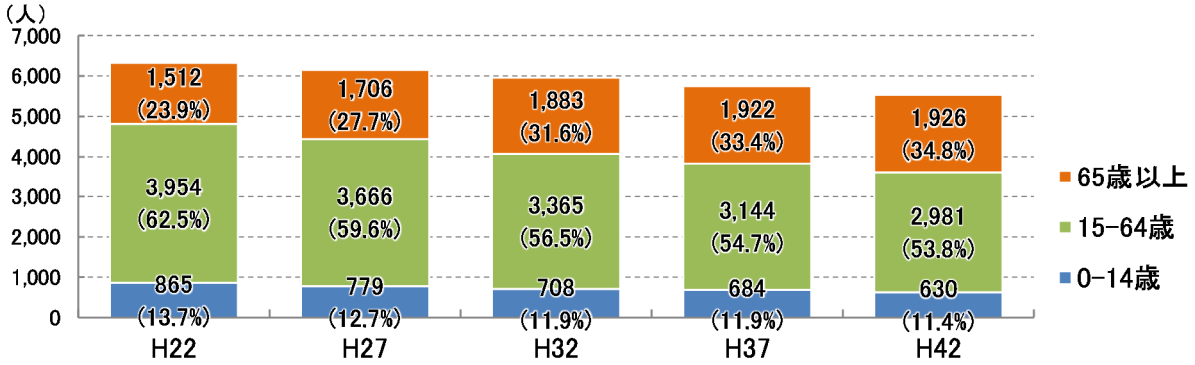
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 11.4%となり、平成 22 年と比べて 2.3 ポイントの低下、生産年齢人口が 53.8%となり 8.7 ポイントの低下、老年人口は 34.8%となり 10.9 ポイントの上昇になると見込まれます。

表 5-4-1. 将来人口推移

	（H22.10.1 時点）			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	442	423	865	779	708	684	630
	14.6%	12.8%	13.7%	12.7%	11.9%	11.9%	11.4%
15-64 歳	1,955	1,999	3,954	3,666	3,365	3,144	2,981
	64.6%	60.5%	62.5%	59.6%	56.5%	54.7%	53.8%
65 歳以上	631	881	1,512	1,706	1,883	1,922	1,926
	20.8%	26.7%	23.9%	27.7%	31.6%	33.4%	34.8%
総数	3,028	3,303	6,331	6,151	5,956	5,750	5,537

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-4-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、55～64 歳の人口が男女とも最も多くなっています。

○ 平成 17 年と比較すると、34 歳以下や 40 代、70 代の年齢層が減少し、35～39 歳、60 代や 80 代以上の年齢層が増加しています。

○ 人口動態では、5～14 歳や 35～44 歳では人口増加となっていますが、その他のすべての年齢層で人口減少となっています。

表 5-4-2. 5 歳階級別男女別人口

	(H22. 10. 1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	126	101	227
5-9 歳	140	156	296
10-14 歳	176	166	342
15-19 歳	168	157	325
20-24 歳	115	190	305
25-29 歳	147	184	331
30-34 歳	167	172	339
35-39 歳	226	206	432
40-44 歳	169	174	343
45-49 歳	208	180	388
50-54 歳	191	218	409
55-59 歳	282	266	548
60-64 歳	282	252	534
65-69 歳	177	185	362
70-74 歳	123	146	269
75-79 歳	125	177	302
80-84 歳	119	174	293
85-89 歳	66	121	187
90-94 歳	19	57	76
95-99 歳	1	20	21
100 歳-	1	1	2
年齢不詳	0	0	0
総数	3, 028	3, 303	6, 331

資料：国勢調査

図 5-4-2. 5 歳階級別男女別人口

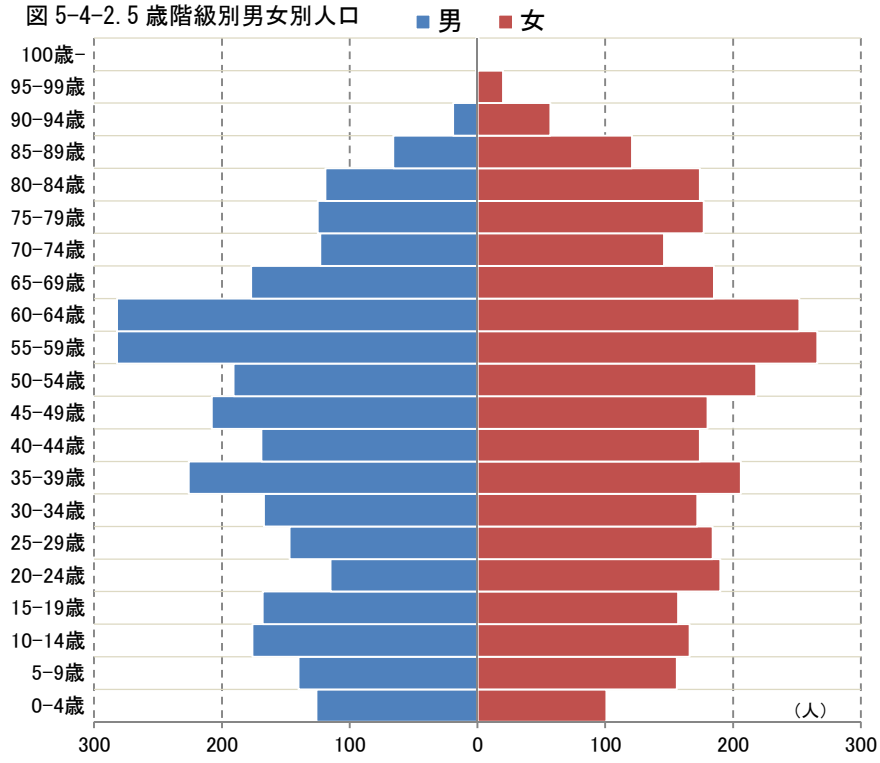


表 5-4-3. 5 歳階級別人口推移

	H17. 10	H22. 10	増減
0-4 歳	246	227	
5-9 歳	322	296	50
10-14 歳	384	342	20
15-19 歳	341	325	-59
20-24 歳	379	305	-36
25-29 歳	386	331	-48
30-34 歳	414	339	-47
35-39 歳	339	432	18
40-44 歳	390	343	4
45-49 歳	415	388	-2
50-54 歳	557	409	-6
55-59 歳	550	548	-9
60-64 歳	373	534	-16
65-69 歳	296	362	-11
70-74 歳	330	269	-27
75-79 歳	350	302	-28
80-84 歳	248	293	-57
85-89 歳	129	187	-61
90-94 歳	58	76	-53
95-99 歳	15	21	-37
100 歳-	1	2	-14
年齢不詳	0	0	-
総数	6, 523	6, 331	-

資料：国勢調査

図 5-4-3. 5 歳階級別人口推移

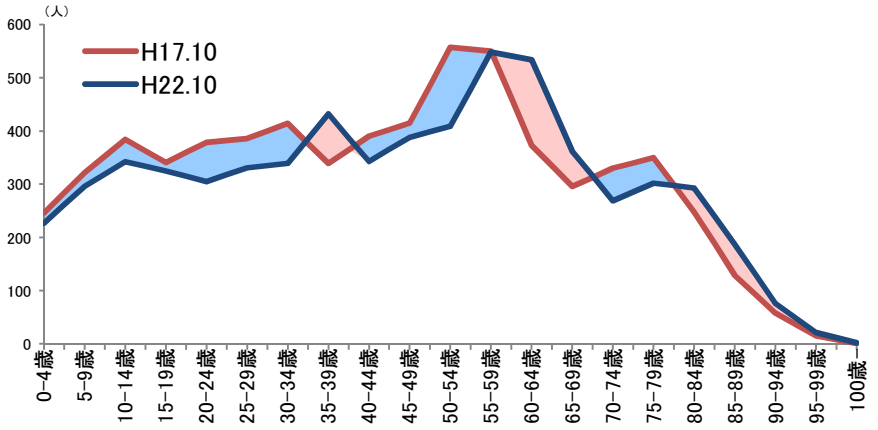
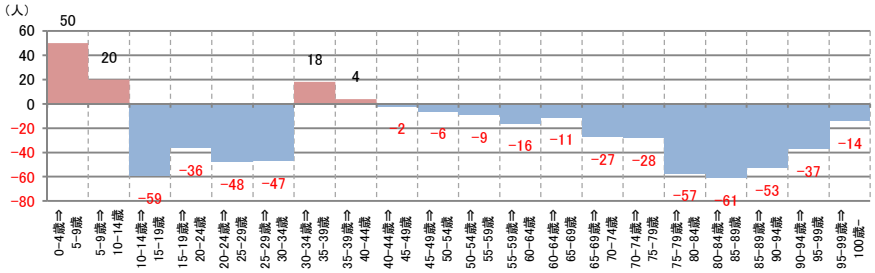


図 5-4-4. 5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 4.1 万㎡であり、面積比で関市全体の約 9%を占めています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 38.8%であり、築後 30 年以上の施設が 39.7%を占めています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 6.44 ㎡/人であり、市平均を上回っています。

図 5-4-5. 築年別の施設整備状況

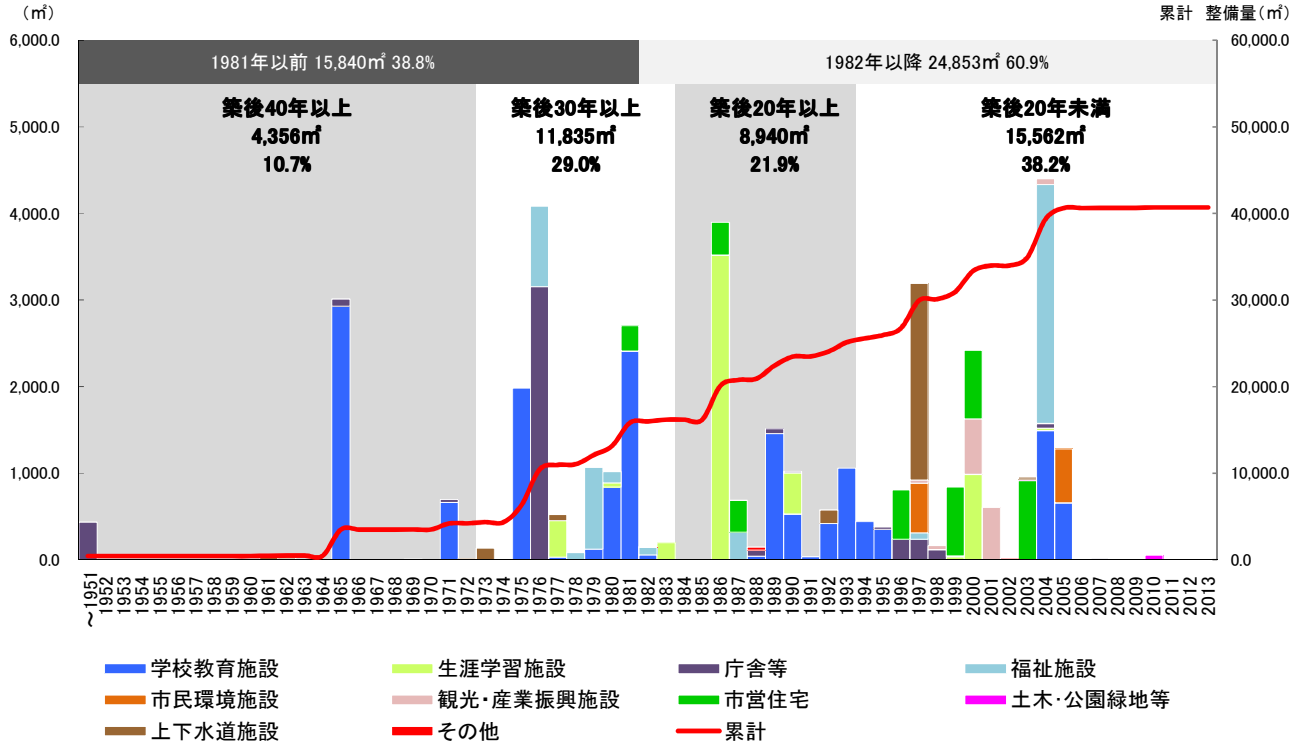


表 5-4-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		40,783.4 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	15,840.4 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	38.8 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	16,191.2 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	39.7 （%）
地域人口		6,331 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		6.44 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 38.1%と最も大きく、以下、生涯学習施設が 14.0%、福祉施設が 13.1%、庁舎等が 11.2%、市営住宅が 10.3%と続いています。

○ 建築年代別には、1960 年代、1980 年代で学校教育施設の割合が大きく、1970 年代では学校教育施設と庁舎等、1990 年代では学校教育施設と上下水道施設、2000 年代では福祉施設の割合が大きくなっています。

図 5-4-6. 利用目的別整備面積割合

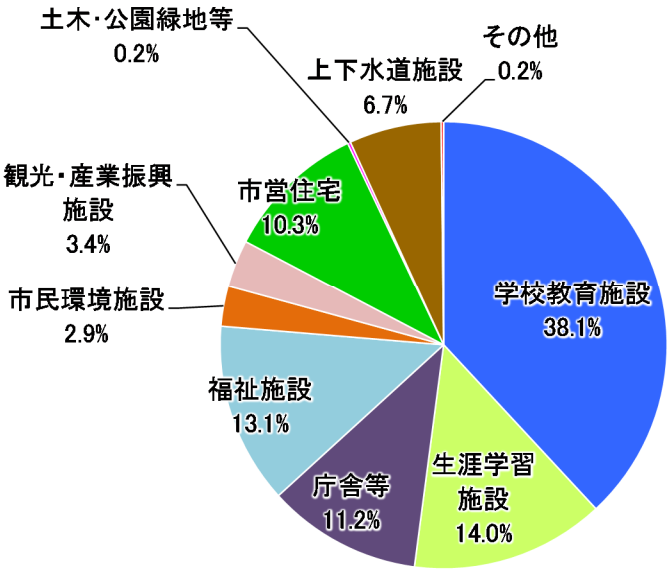
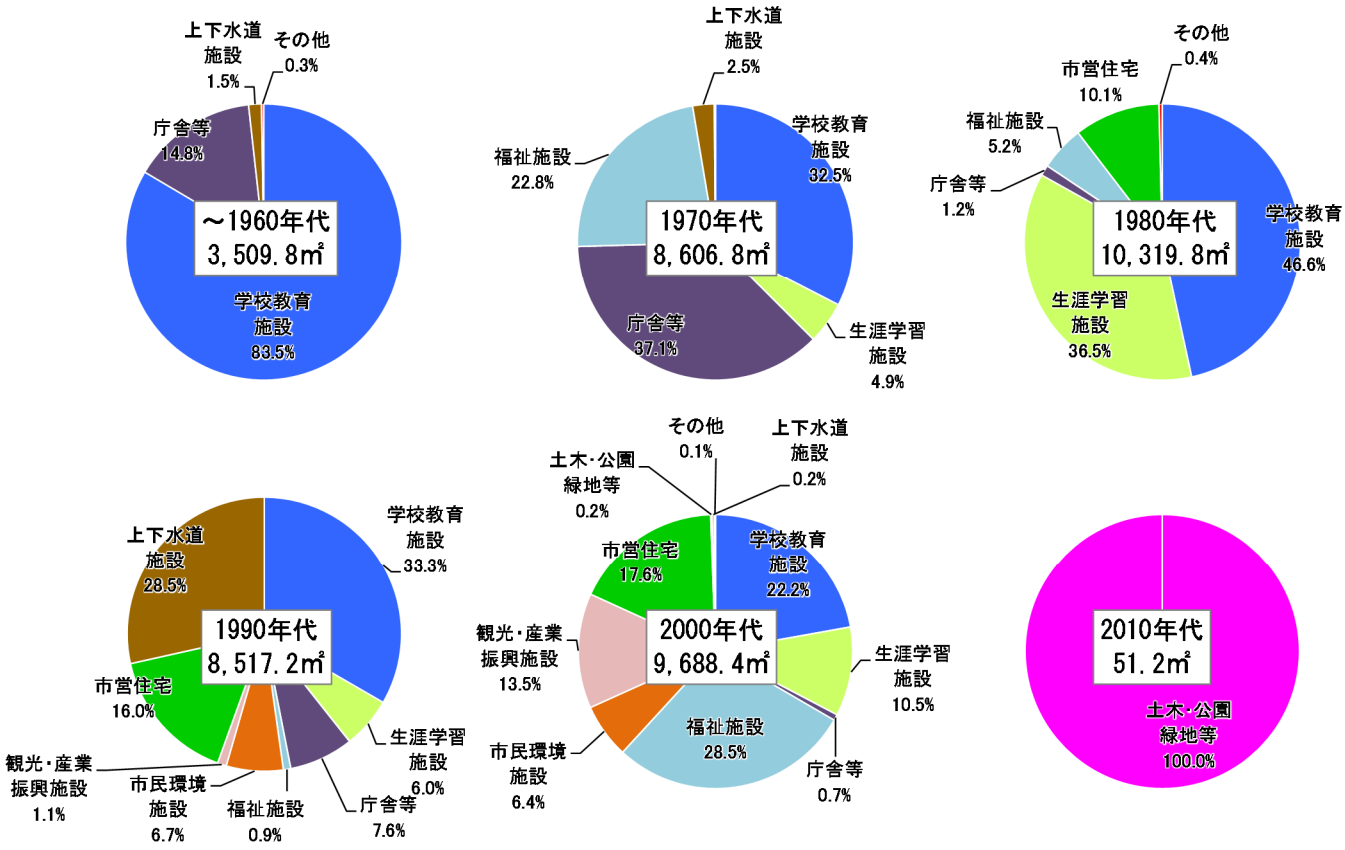


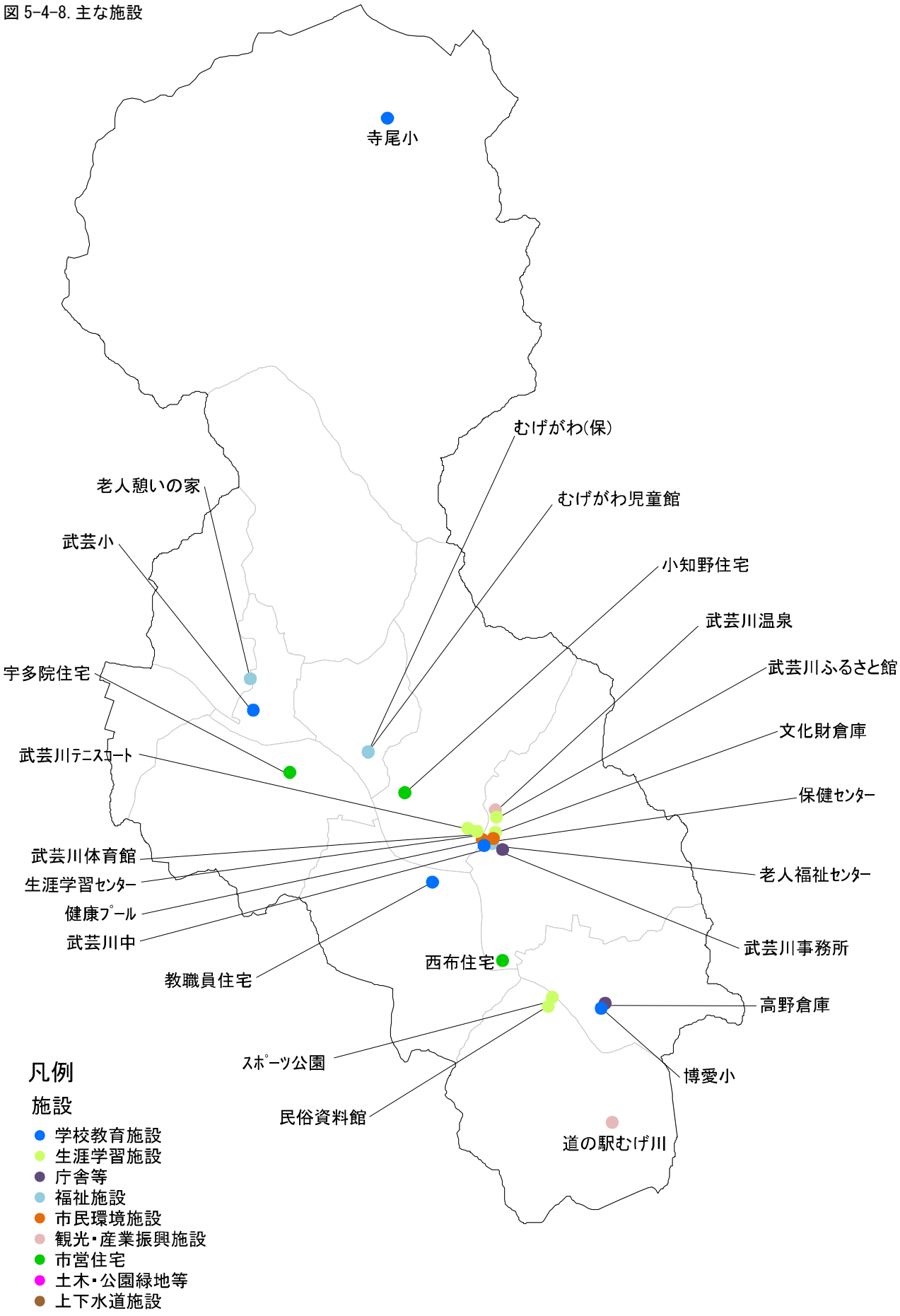
図 5-4-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[11]



11 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-4-8. 主な施設



（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、観光・産業振興施設、土木・公園緑地等を除く施設分類で全市平均を上回っています。

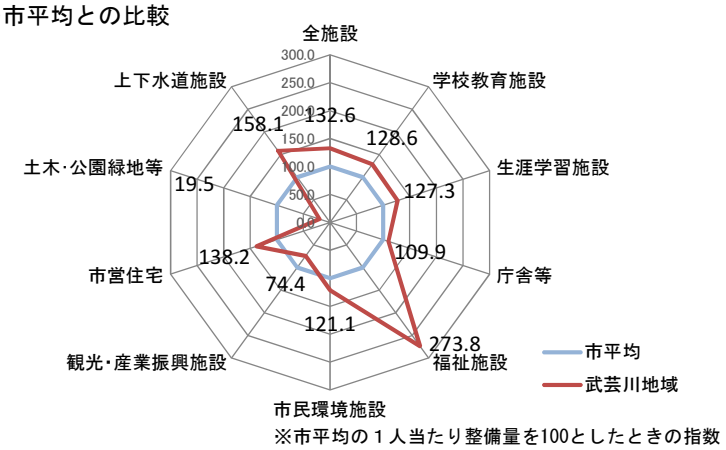
○ 全市平均を 100 とした場合、福祉施設は 273.8 と市平均を大きく上回っています。

○ 築 30 年以上の施設は、学校教育施設、庁舎等で 50%を超えています。

表 5-4-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	5	15,526.7	**2.45**	1.91	**2.80**	2.14	9,039.0	**58.2%**
2 生涯学習施設	8	5,718.5	**0.90**	0.71	**1.03**	0.80	672.4	11.8%
3 庁舎等	18	4,549.0	**0.72**	0.65	**0.82**	0.73	3,708.1	**81.5%**
4 福祉施設	7	5,334.7	**0.84**	0.31	**0.96**	0.34	2,182.9	40.9%
5 市民環境施設	3	1,193.9	**0.19**	0.16	**0.22**	0.17	0.0	0.0%
6 観光・産業振興施設	3	1,400.1	0.22	0.30	0.25	0.33	0.0	0.0%
7 市営住宅	3	4,180.9	**0.66**	0.48	**0.76**	0.54	292.0	7.0%
8 土木･公園緑地等	6	86.0	0.01	0.07	0.02	0.08	0.0	0.0%
9 上下水道施設	6	2,720.7	**0.43**	0.27	**0.49**	0.30	269.9	9.9%
10 その他	7	73.2	**0.01**	0.01	**0.01**	0.01	27.0	36.9%
総数	66	40,783.4	**6.44**	4.86	**7.37**	5.45	16,191.2	39.7%

図 5-4-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



※市平均の１人当たり整備量を100としたときの指数

（6）地域の課題

＜人口＞

▼平成 42 年（2030 年）までに人口は約 13%減少すると見込まれており、人口減少を見据えた施設のあり方を考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新耐震基準以前に建築された施設が 38.8%であり、築後 30 年以上の施設が 39.7%を占めています。中でも、学校教育施設、庁舎等では、築後 30 年以上の施設が 50%を超えており老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、観光・産業振興施設、土木・公園緑地等以外は、市平均を上回っており、公共交通網の充実など他地域の住民が利用しやすい環境や類似施設の統廃合などを考えていく必要があります。

▼武芸川生涯学習センター、武芸川体育館など今後 10 年以内に改修時期を迎える大規模な施設については、施設の必要性とともに施設の多機能化や長寿命化などを考えていく必要があります。

５．武儀地域

（１）地域の概要・特性

武儀地域は、地域の総面積の 90%を森林が占め、中央を津保川が流れています。

椎茸の原木栽培等、自然の恵みを生かした素材生産による地域経済の活性化に期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 国勢調査では、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数は 8.2%減少しています。

○ 平成 22 年には、0～14 歳の年少人口割合は 9.1%、15～64 歳の生産年齢人口割合は 54.5%、65 歳以上の老年人口割合は 36.5%となっており、老年人口割合が高くなっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 2,627 人となり、平成 22 年と比べて 26.6%減少することが見込まれます。

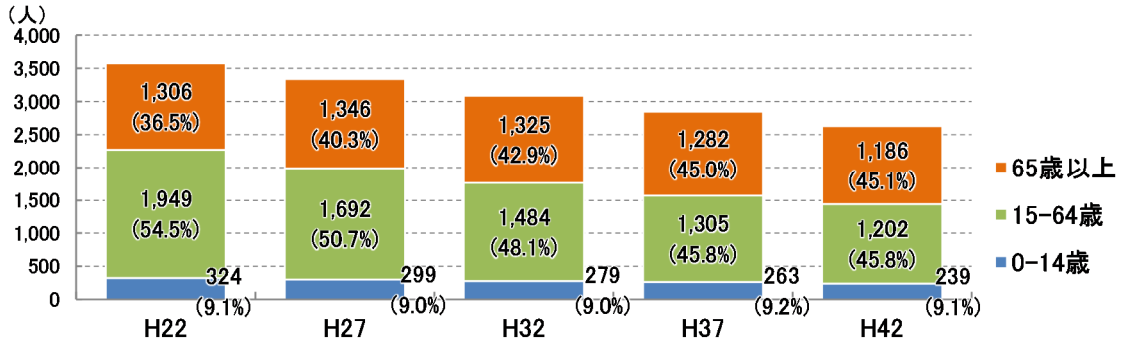
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 9.1%となり、平成 22 年と比べて横ばい、生産年齢人口が 45.8%となり 8.7 ポイントの低下、老年人口は 45.1%となり 8.6 ポイントの上昇になると見込まれます。

表 5-5-1. 将来人口推移

	（H22.10.1 時点）			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	175	149	324	299	279	263	239
	10.3%	7.9%	9.1%	9.0%	9.0%	9.2%	9.1%
15-64 歳	972	977	1,949	1,692	1,484	1,305	1,202
	57.0%	52.1%	54.5%	50.7%	48.1%	45.8%	45.8%
65 歳以上	557	749	1,306	1,346	1,325	1,282	1,186
	32.7%	39.9%	36.5%	40.3%	42.9%	45.0%	45.1%
総数	1,704	1,875	3,579	3,337	3,088	2,850	2,627

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-5-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、男性では 60～64 歳の団塊世代が、女性では 70～74 歳が最も多く、40 代以下の年齢層は男女ともに少なくなっています。

○ 平成 17 年と比較すると、25 歳～29 歳、60 歳～64 歳を除いて 70 代以下のすべての年齢層が減少し、80 代以上の年齢層は概ね増加しています。

○ 人口動態では、10 代から 30 代、70 代から 90 代の年齢層で人口減少が大きくなっています。

表 5-5-2. 5 歳階級別男女別人口

	(H22. 10. 1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	52	42	94
5-9 歳	56	48	104
10-14 歳	67	59	126
15-19 歳	64	79	143
20-24 歳	60	65	125
25-29 歳	84	78	162
30-34 歳	80	60	140
35-39 歳	71	72	143
40-44 歳	67	81	148
45-49 歳	86	110	196
50-54 歳	135	127	262
55-59 歳	143	149	292
60-64 歳	182	156	338
65-69 歳	130	107	237
70-74 歳	99	168	267
75-79 歳	133	154	287
80-84 歳	117	151	268
85-89 歳	61	116	177
90-94 歳	14	39	53
95-99 歳	3	14	17
100 歳-	0	0	0
年齢不詳	0	0	0
総数	1, 704	1, 875	3, 579

資料：国勢調査

図 5-5-2. 5 歳階級別男女別人口

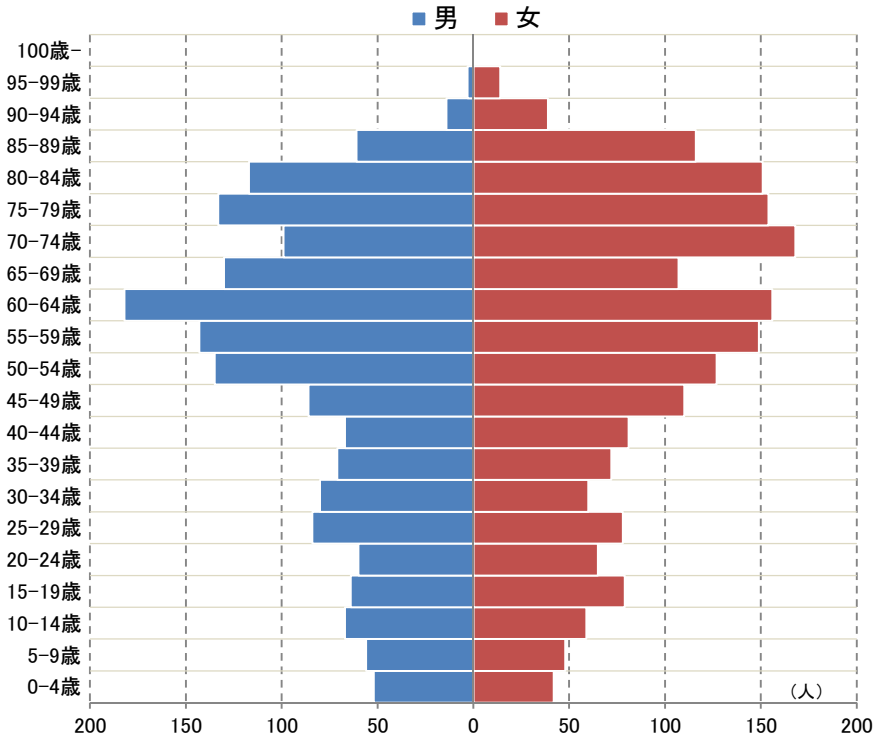


表 5-5-3. 5 歳階級別人口推移

	H17. 10	H22. 10	増減
0-4 歳	103	94	
5-9 歳	130	104	1
10-14 歳	186	126	-4
15-19 歳	212	143	-43
20-24 歳	179	125	-87
25-29 歳	155	162	-17
30-34 歳	145	140	-15
35-39 歳	147	143	-2
40-44 歳	200	148	1
45-49 歳	271	196	-4
50-54 歳	292	262	-9
55-59 歳	332	292	0
60-64 歳	235	338	6
65-69 歳	281	237	2
70-74 歳	320	267	-14
75-79 歳	320	287	-33
80-84 歳	218	268	-52
85-89 歳	110	177	-41
90-94 歳	55	53	-57
95-99 歳	6	17	-38
100 歳-	1	0	-7
年齢不詳	0	0	-
総数	3, 898	3, 579	-

資料：国勢調査

図 5-5-3. 5 歳階級別人口推移

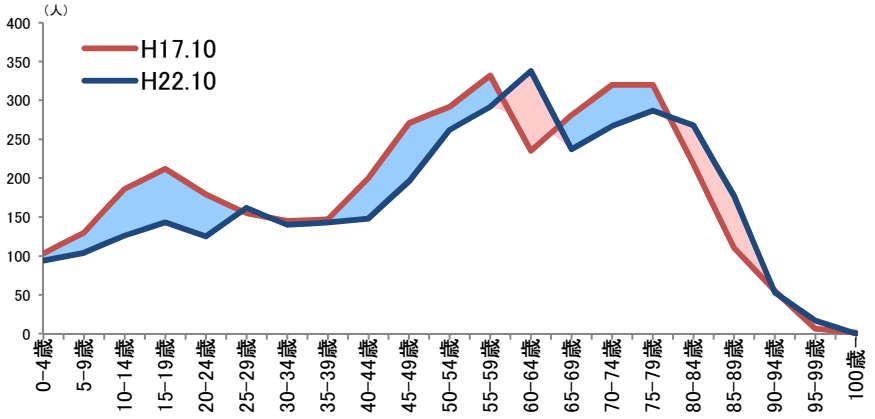
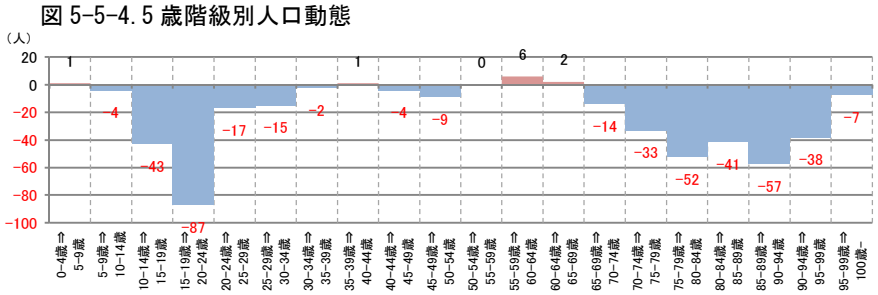


図 5-5-4. 5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 3.9 万㎡であり、面積比で関市全体の約 9%を占めています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 19.7%であり、築後 30 年以上の施設が 26.9%を占めています。市平均に比べて築年数の新しい施設が多くなっています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 10.81 ㎡/人であり、市平均を大きく上回っています。

図 5-5-5. 築年別の施設整備状況

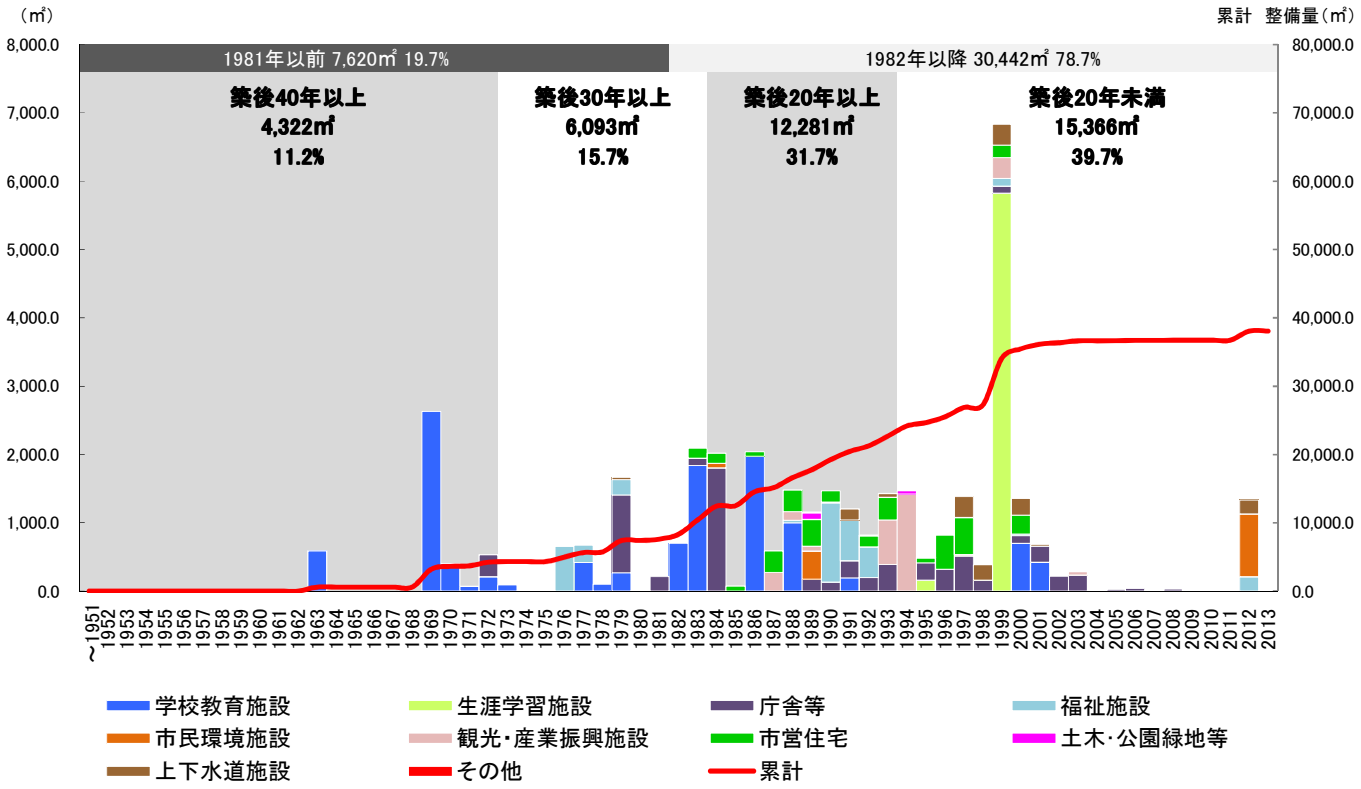


表 5-5-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		38,695.1 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	7,620.4 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	19.7 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	10,414.7 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	26.9 （%）
地域人口		3,579 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		10.81 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 30.0%と最も大きく、以下、庁舎等が 19.4%、生涯学習施設が 15.6%、市営住宅と福祉施設が 9.6%と続いています。

○ 建築年代別には、1960 年代以前はすべてが学校教育施設となっています。1970 年代は学校教育施設、庁舎等、福祉施設がそれぞれ約 3 割を占め、1980 年代、2000 年代では学校教育施設、1990 年代では生涯学習施設や観光・産業振興施設、2010 年代では市民環境施設の割合が大きくなっています。

図 5-5-6. 利用目的別整備面積割合

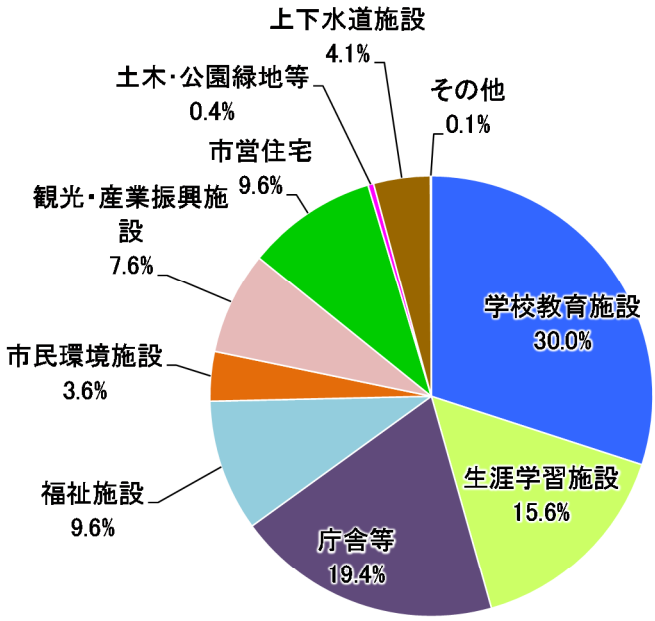
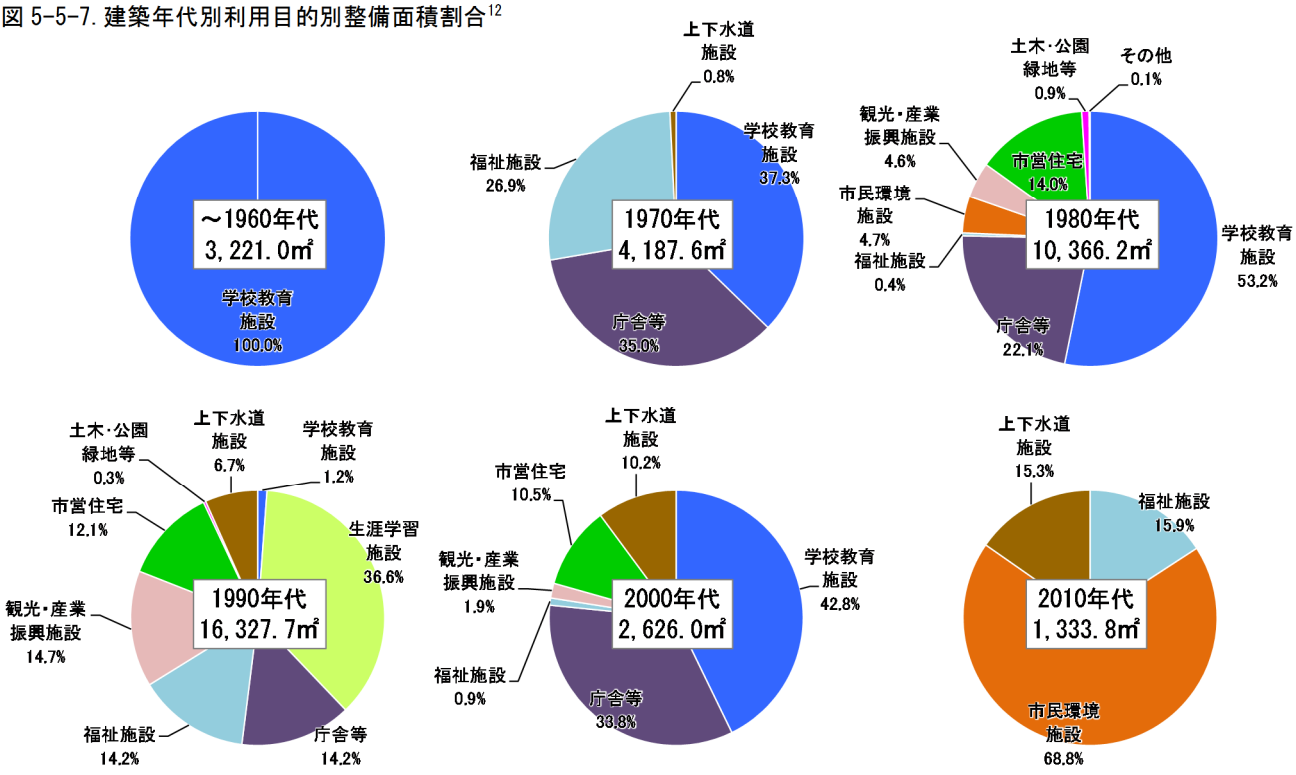


図 5-5-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[12]



12 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-5-8. 主な施設

（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等、その他を除く施設分類で全市平均を上回っています。

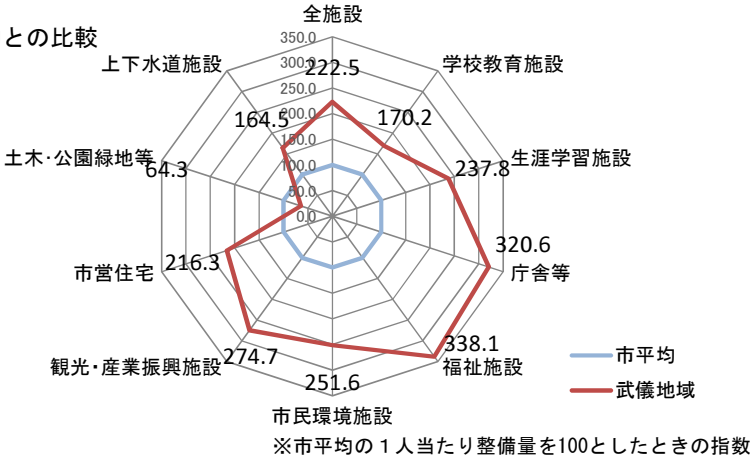
○ 市平均を 100 とした場合、庁舎等や福祉施設は 300 超と市平均を大きく上回っています。

○ 築 30 年以上の施設は、学校教育施設で 50%を超えています。

表 5-5-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	5	11,613.2	**3.24**	1.91	**4.42**	2.14	7,322.0	**63.0%**
2 生涯学習施設	5	6,041.6	**1.69**	0.71	**2.30**	0.80	0.0	0.0%
3 庁舎等	45	7,504.0	**2.10**	0.65	**2.86**	0.73	1,784.8	23.8%
4 福祉施設	10	3,724.1	**1.04**	0.31	**1.42**	0.34	1,127.9	30.3%
5 市民環境施設	3	1,401.7	**0.39**	0.16	**0.53**	0.17	0.0	0.0%
6 観光・産業振興施設	5	2,923.6	**0.82**	0.30	**1.11**	0.33	0.0	0.0%
7 市営住宅	10	3,699.4	**1.03**	0.48	**1.41**	0.54	147.4	4.0%
8 土木･公園緑地等	3	160.3	0.04	0.07	0.06	0.08	0.0	0.0%
9 上下水道施設	16	1,600.3	**0.45**	0.27	**0.61**	0.30	32.6	2.0%
10 その他	5	27.0	0.01	0.01	**0.01**	0.01	0.0	0.0%
総数	107	38,695.1	**10.81**	4.86	**14.73**	5.45	10,414.7	26.9%

図 5-5-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



※市平均の１人当たり整備量を100としたときの指数

（6）地域の課題

＜人口＞

▼平成 42 年（2030 年）までに人口は 27%減少し、老年人口割合は 40%を超えると予測されています。人口減少や高齢化を見据えた施設のあり方を考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新耐震基準以前に建築された施設が 19.7%、築後 30 年以上の施設が 26.9%を占めており、新しい施設が多くなっていますが、学校教育施設は、築後 30 年以上の施設が 60%を超えており老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等、その他以外は、市平均を上回っており、公共交通網の充実など他地域の住民が利用しやすい環境や類似施設の統廃合などを考えていく必要があります。

▼道の駅平成が今後 10 年以内に更新時期を迎えることから、地域間交通の拠点としての役割など施設の新たな役割を考えていく必要があります。

▼武儀西小学校や武儀東小学校、武儀中学校、武儀事務所、武儀基幹集落センターなど、今後 10 年以内に改修時期を迎える大規模な施設については、施設の必要性とともに施設の多機能化や長寿命化などを考えていく必要があります。

６．上之保地域

（１）地域の概要・特性

上之保地域は、地域の総面積の 89%を山林が占め、津保川の最上流部に位置しています。

地域材を使用した「デカ木住宅」や素材生産等による地域経済の活性化に期待が寄せられています。

（２）人口

①総人口の推移

○ 国勢調査では平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）の 5 年間で人口総数は 14.6%減少しています。

○ 平成 22 年には、0～14 歳の年少人口割合は 8.6%、15～64 歳の生産年齢人口割合は 51.1%、65 歳以上の老年人口割合は 40.3%となっており、老年人口割合が高くなっています。

○ 将来推計では、人口は平成 42 年（2030 年）に 1,318 人となり、平成 22 年と比べて 30.9%減少することが見込まれます。

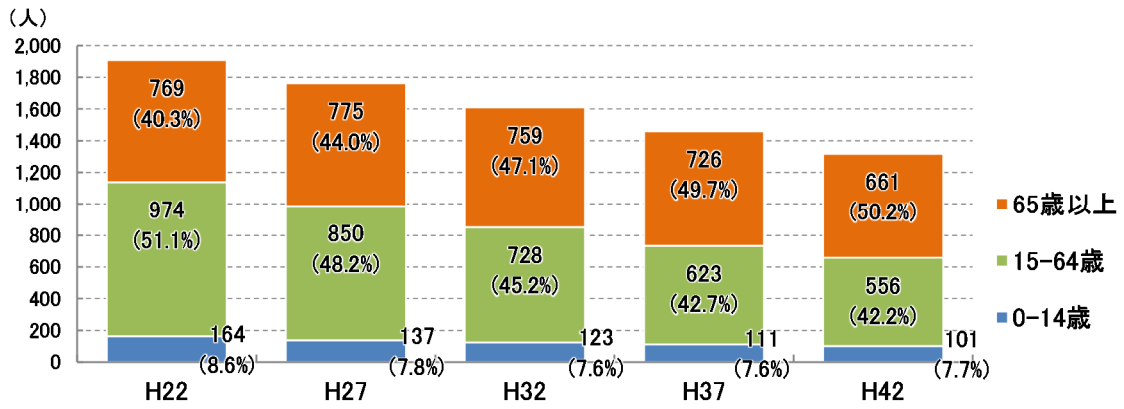
○ 3 区分別人口割合は、平成 42 年には年少人口が 7.7%となり、平成 22 年と比べて 0.9 ポイントの低下、生産年齢人口が 42.2%となり 8.9 ポイントの低下、老年人口は 50.2%となり 9.9 ポイントの上昇になると見込まれます。

表 5-6-1. 将来人口推移

	（H22.10.1 時点）			推計人口			
	男	女	総数	H27	H32	H37	H42
0-14 歳	82	82	164	137	123	111	101
	8.8%	8.4%	8.6%	7.8%	7.6%	7.6%	7.7%
15-64 歳	523	451	974	850	728	623	556
	56.2%	46.2%	51.1%	48.2%	45.2%	42.7%	42.2%
65 歳以上	326	443	769	775	759	726	661
	35.0%	45.4%	40.3%	44.0%	47.1%	49.7%	50.2%
総数	931	976	1,907	1,762	1,610	1,460	1,318

資料：国勢調査、H27 以降は関市による推計値

図 5-6-1. 将来人口推移



②５歳階級別人口

○ 5 歳階級別では、男性では 60～64 歳の団塊世代が、女性では 60 代から 80 代の人口が多く、40 代以下は少なくなっています。

○ 平成 17 年と比較すると、60～64 歳を除いて 70 代以下のすべての年齢層が減少し、80 代以上の年齢層が増加しています。

○ 人口動態では、すべての年齢層で人口減少となっています。

表 5-6-2. 5 歳階級別男女別人口

	(H22. 10. 1 時点)		
	男	女	総数
0-4 歳	19	26	45
5-9 歳	27	22	49
10-14 歳	36	34	70
15-19 歳	39	28	67
20-24 歳	30	25	55
25-29 歳	41	22	63
30-34 歳	31	27	58
35-39 歳	37	33	70
40-44 歳	37	41	78
45-49 歳	53	51	104
50-54 歳	67	80	147
55-59 歳	88	72	160
60-64 歳	100	72	172
65-69 歳	60	92	152
70-74 歳	81	80	161
75-79 歳	74	100	174
80-84 歳	65	93	158
85-89 歳	30	58	88
90-94 歳	14	18	32
95-99 歳	2	2	4
100 歳-	0	0	0
年齢不詳	0	0	0
総数	931	976	1, 907

資料：国勢調査

図 5-6-2. 5 歳階級別男女別人口

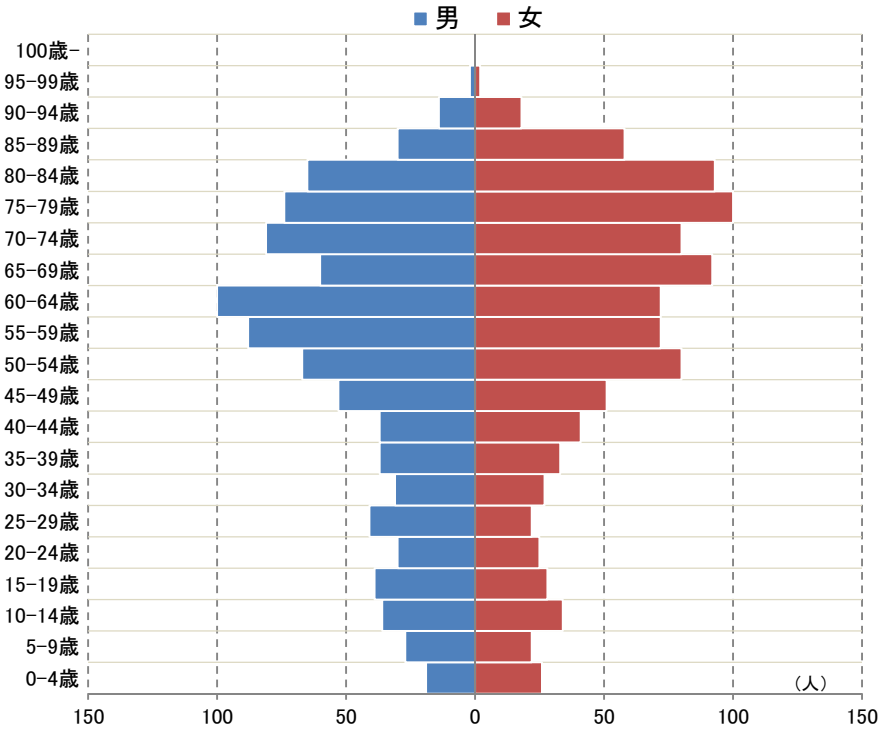


表 5-6-3. 5 歳階級別人口推移

	H17. 10	H22. 10	増減
0-4 歳	64	45	
5-9 歳	75	49	-15
10-14 歳	98	70	-5
15-19 歳	100	67	-31
20-24 歳	90	55	-45
25-29 歳	94	63	-27
30-34 歳	73	58	-36
35-39 歳	91	70	-3
40-44 歳	111	78	-13
45-49 歳	148	104	-7
50-54 歳	169	147	-1
55-59 歳	179	160	-9
60-64 歳	158	172	-7
65-69 歳	168	152	-6
70-74 歳	185	161	-7
75-79 歳	195	174	-11
80-84 歳	129	158	-37
85-89 歳	78	88	-41
90-94 歳	23	32	-46
95-99 歳	6	4	-19
100 歳-	0	0	-6
年齢不詳	0	0	-
総数	2, 234	1, 907	-

資料：国勢調査

図 5-6-3. 5 歳階級別人口推移

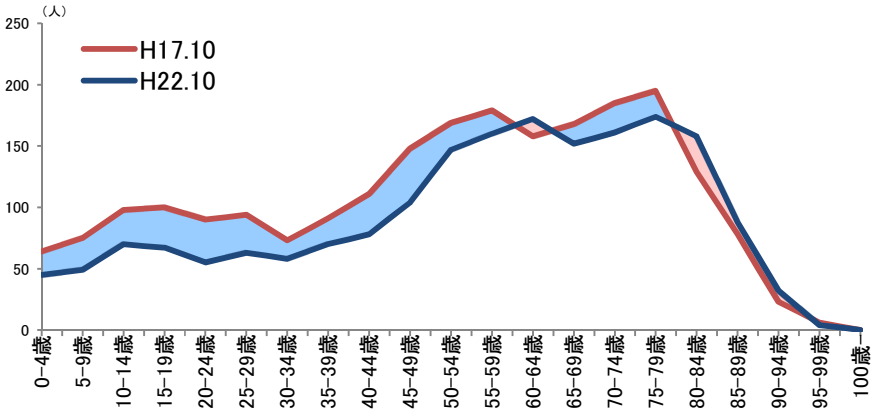
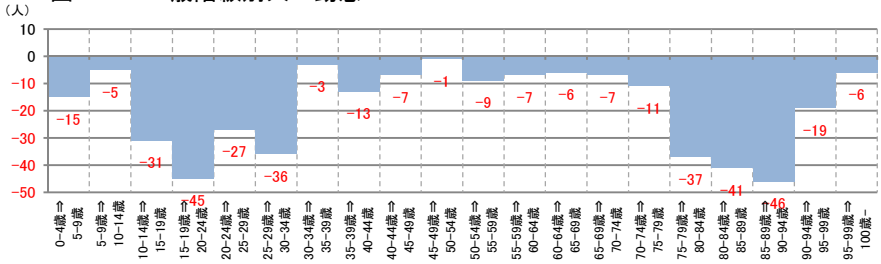


図 5-6-4. 5 歳階級別人口動態



（3）施設の状況

①築年別の施設状況

○ 公共施設の総量は 2.8 万㎡であり、面積比で関市全体の約 6%を占めています。

○ 新耐震基準以前に建築された施設が 38.0%であり、築後 30 年以上の施設が 44.7%を占めています。市平均に比べて築年数の古い施設が多くなっています。

○ 地域住民 1 人当たりの公共施設面積は 14.42 ㎡/人であり、市平均を大きく上回っています。

図 5-6-5. 築年別の施設整備状況

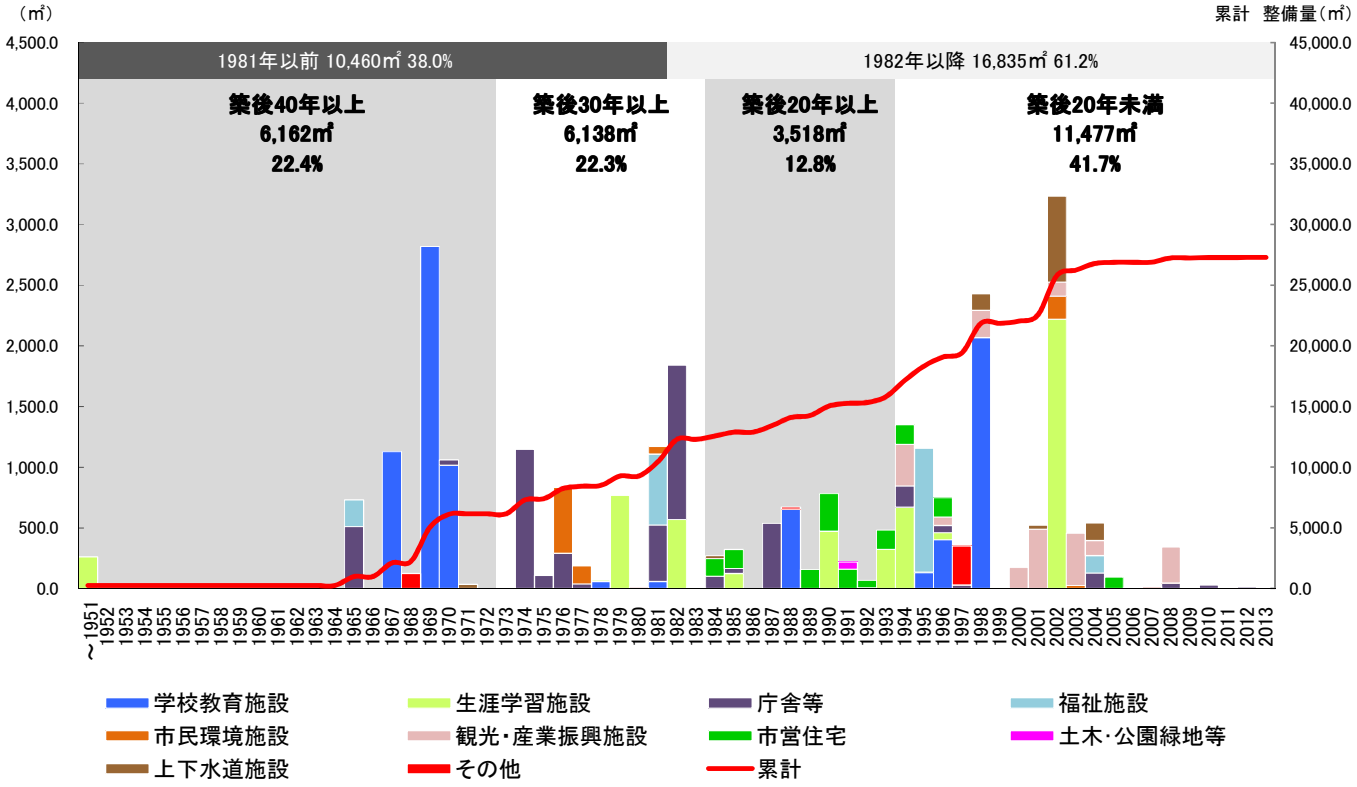


表 5-6-4. 分類別施設整備割合

2012 年度までに整備された公共施設の総面積		27,505.7 （㎡）
新耐震基準前の建設年の施設	延べ床面積	10,459.6 （㎡）
（1981 年以前の建築）	割合	38.0 （%）
建設から 30 年を経過した施設	延べ床面積	12,299.9 （㎡）
（1983 年以前の建築）	割合	44.7 （%）
地域人口		1,907 （人）
人口 1 人当たりの公共施設の延べ床面積		14.42 （㎡/人）

②利用目的別の施設状況

○ 学校教育施設が 30.3%と最も大きく、以下、生涯学習施設が 19.9%、庁舎等が 19.1%、観光・産業振興施設が 8.4%、福祉施設が 7.2%と続いています。

○ 建築年代別には、1960 年代以前、1990 年代は学校教育施設の割合が大きく、1970 年代、1980 年代は庁舎等の割合が大きくなっています。2000 年代は生涯学習施設の割合が大きくなっています。

図 5-6-6. 利用目的別整備面積割合

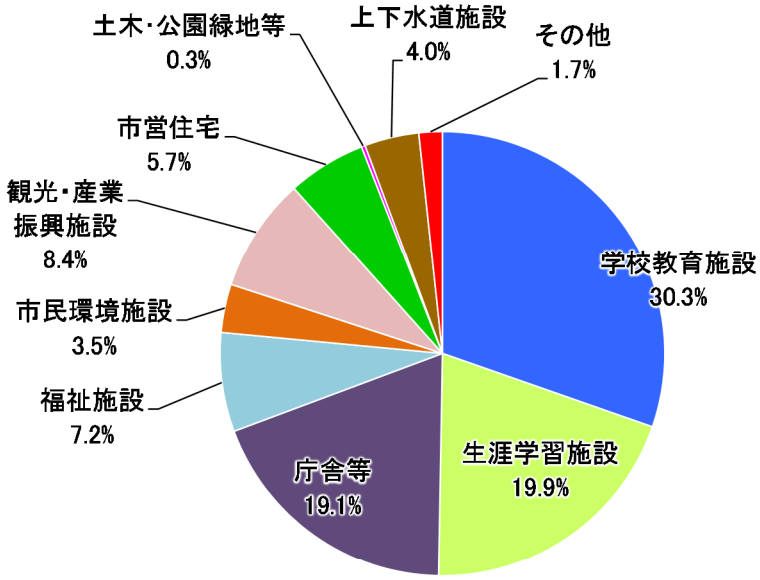
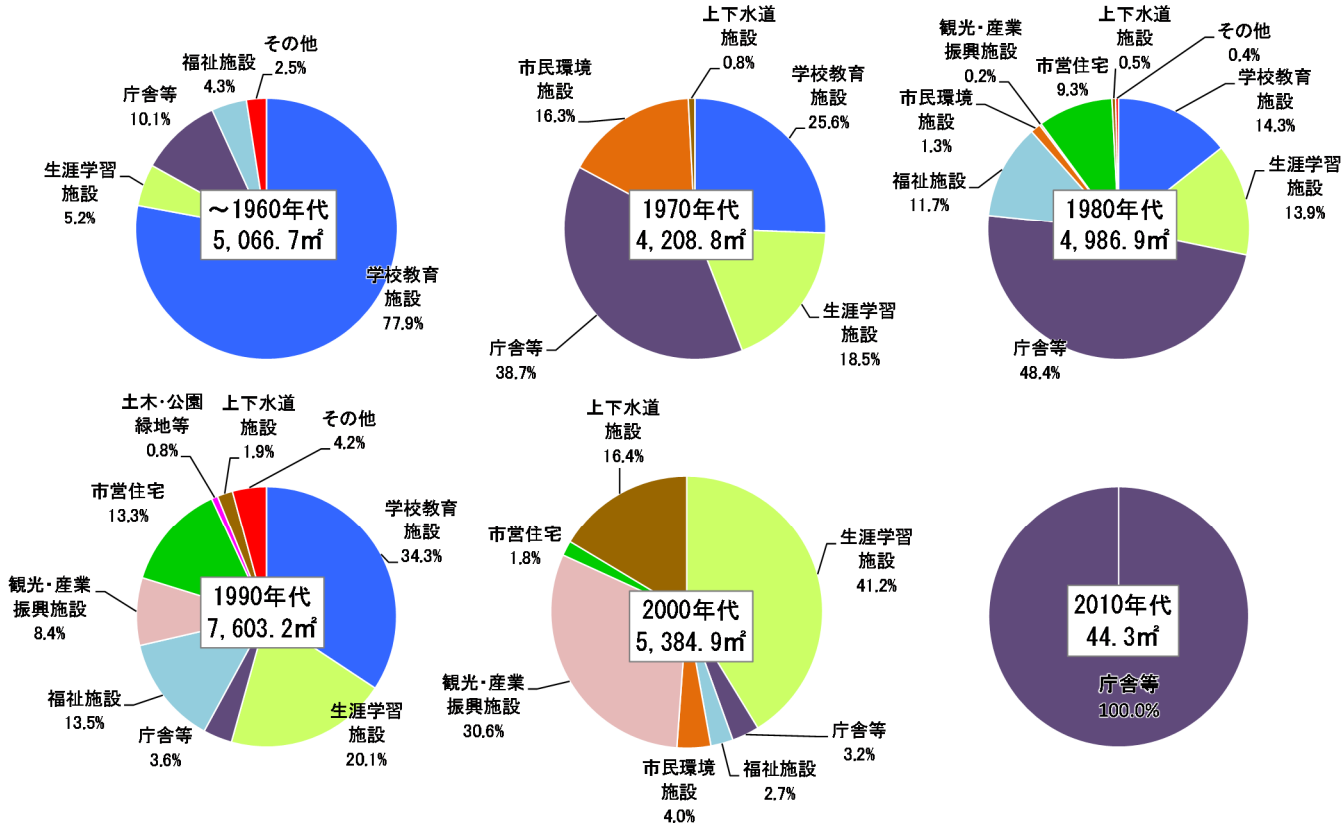


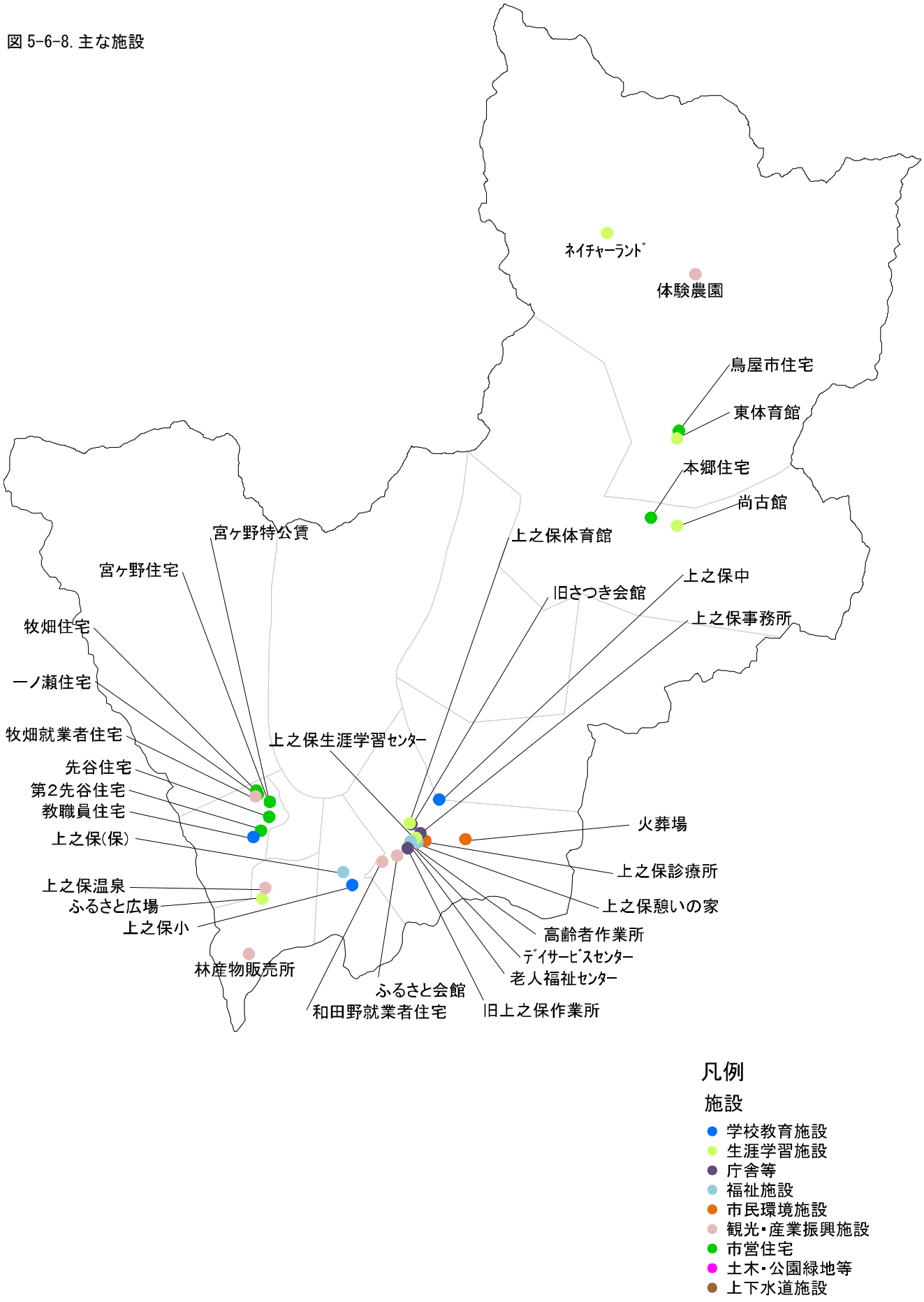
図 5-6-7. 建築年代別利用目的別整備面積割合[13]



13 建築年次が不明の施設があるため、年次別面積の合計と総面積が一致しないことがあります。

（4）主な公共施設の配置

図 5-6-8. 主な施設



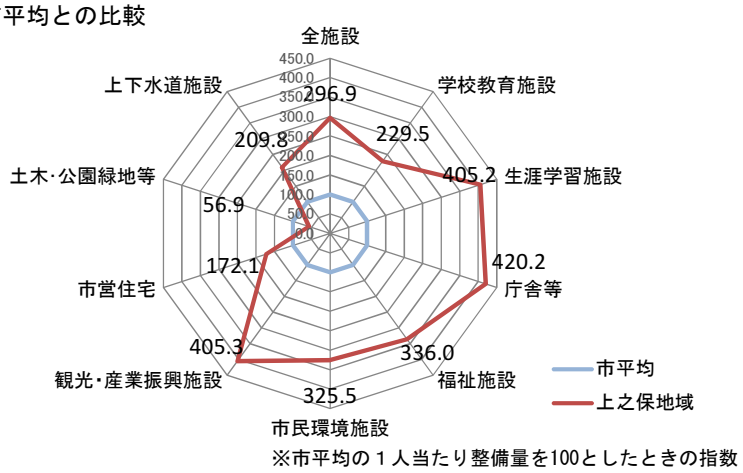
（5）地域住民１人当たりの公共施設整備量の全市との比較

○ 1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等を除く施設分類で全市平均を上回っています。
○ 全市平均を 100 とした場合、土木･公園緑地等は 56.9 と半分程度の水準となっていますが、生涯学習施設や庁舎等、観光･産業振興施設では 400 超と市平均を大きく上回っています。
○ 築 30 年以上の施設は、学校教育施設、庁舎等、市民環境施設で 60%を超えています。

表 5-6-5. 公共施設情報

施設分類	施設数（施設）	延べ面積（㎡）	1 人当たり面積				築 30 年以上の施設	
			H22 年		H42 年			
			地域	市平均	地域	市平均	面積	割合
1 学校教育施設	4	8,344.1	**4.38**	1.91	**6.33**	2.14	5,084.0	**60.9%**
2 生涯学習施設	9	5,485.0	**2.88**	0.71	**4.16**	0.80	1,612.1	29.4%
3 庁舎等	26	5,240.8	**2.75**	0.65	**3.98**	0.73	3,876.5	**74.0%**
4 福祉施設	6	1,972.1	**1.03**	0.31	**1.50**	0.34	805.8	40.9%
5 市民環境施設	4	966.4	**0.51**	0.16	**0.73**	0.17	750.2	**77.6%**
6 観光・産業振興施設	9	2,298.0	**1.21**	0.30	**1.74**	0.33	12.3	0.5%
7 市営住宅	8	1,568.6	**0.82**	0.48	**1.19**	0.54	0.0	0.0%
8 土木･公園緑地等	2	75.5	0.04	0.07	0.06	0.08	0.0	0.0%
9 上下水道施設	10	1,087.0	**0.57**	0.27	**0.82**	0.30	34.2	3.1%
10 その他	5	468.1	**0.25**	0.01	**0.36**	0.01	125.0	26.7%
総数	83	27,505.7	**14.42**	4.86	**20.87**	5.45	12,299.9	44.7%

図 5-6-9. 1 人当たり整備量の市平均との比較



※市平均の１人当たり整備量を100としたときの指数

（6）地域の課題

＜人口＞

▼平成 42 年（2030 年）までに人口は約 31%減少し、老年人口割合も 50.2%となる見込みであることから、公共施設サービスのあり方及び高齢者への対応を考えていく必要があります。

＜施設＞

▼新耐震基準以前に建築された施設が 38.0%であり、築後 30 年以上の施設が 44.7%を占めています。中でも、学校教育施設、庁舎等、市民環境施設では、築後 30 年以上の施設が 60%を超えており老朽化対策を早急に考えていく必要があります。

▼1 人当たり整備量は、土木・公園緑地等以外は市平均を上回っており、公共交通網の充実など他地域の住民が利用しやすい環境や類似施設の統廃合などを考えていく必要があります。

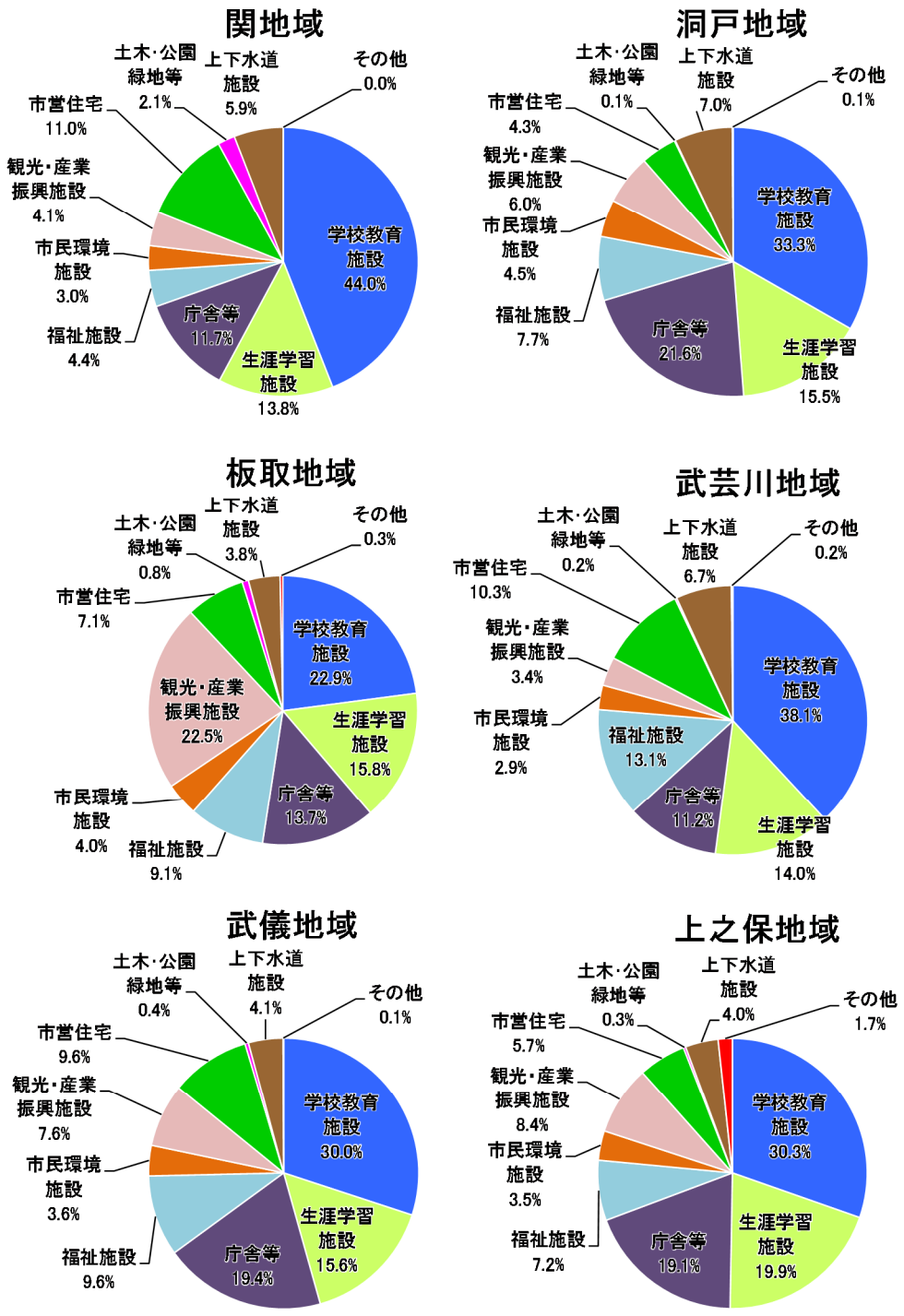
▼上之保生涯学習センターや上之保小学校、上之保中学校などが今後 20 年以内に更新時期を迎えます。更新に合わせて施設のあり方（統廃合、複合化、多機能化、用途の転換、減築等）を考えていく必要があります。

７．地域間の分析・評価

（１）６地域の用途別公共施設割合

用途別の公共施設割合は、6 地域のすべてで学校教育施設の割合が最も大きく、次いで、生涯学習施設と庁舎等が大きい地域が多くなっています。生涯学習施設には、公民館等、社会教育施設、文化芸術施設、スポーツ・健康施設が含まれ、庁舎等には、庁舎事務所･支所、公民センター等、消防車庫･詰所、防災施設が含まれており、各地域に同様のバランスで配置されていることがわかります。なお、板取地域では観光・産業振興施設、武芸川地域では福祉施設の割合が他地域に比べて大きくなっています。

図 5-7-1. 地域別用途別公共施設割合



（2）地域別の住民１人当たりの公共施設面積

地域住民１人当たりの公共施設面積は、3.67 ㎡/人から 26.47 ㎡/人まで地域ごとにばらつきがあります。

地域別・用途別の公共施設面積割合と地域別の人口構成を比べると、年少人口（0～14 歳）割合が低くても学校施設の割合が高い地域があり、児童・生徒数にかかわらず学校施設の規模はそれほど変わらない傾向がみられます。年少人口割合が低い地域では、学校に空きスペースが発生している可能性があり、学校施設を他施設と複合化できる可能性があると考えられます。

また、地域の産業構造を反映し、観光・産業振興施設の割合が高い地域もありますが、観光・産業振興施設の利活用の状況を分析し、必要性や今後のあり方について検討する余地があると考えられます。

図 5-7-2. 地域別 1 人当たり整備量

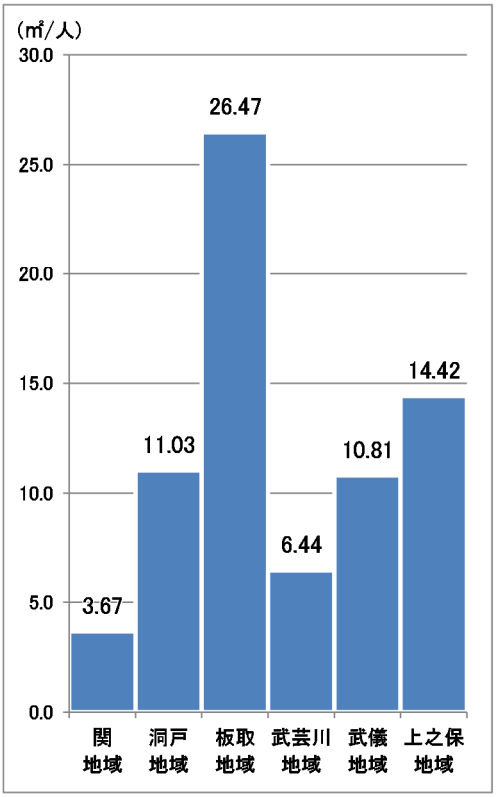


図 5-7-3. 地域別用途別整備割合

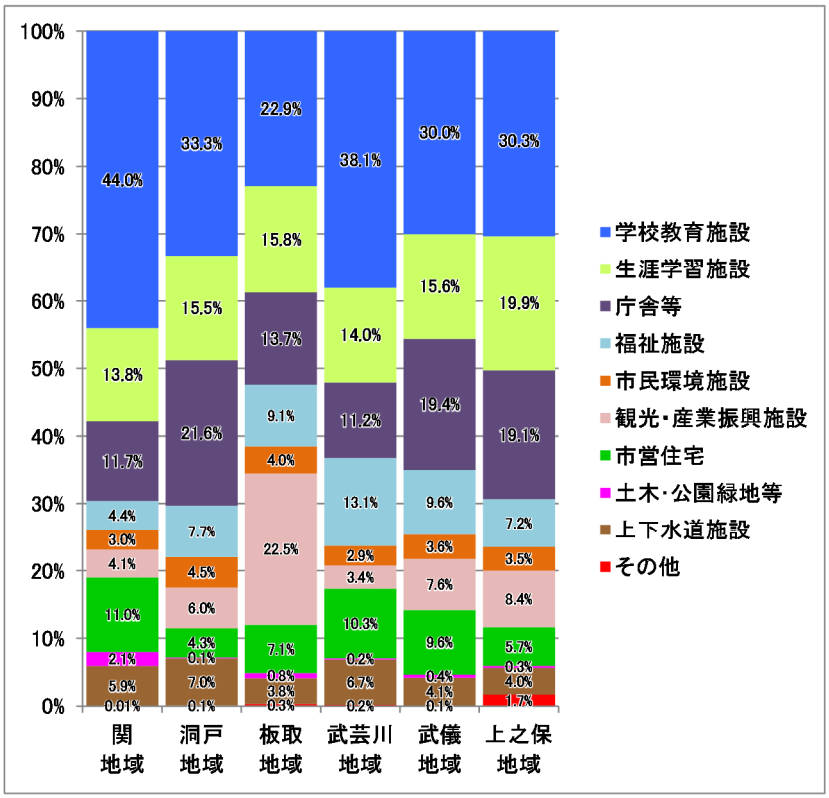


表 5-7-1. 地域別 3 区分別人口

平成 22 年度（実績値）	関市	6 地域区分					
		関地域	洞戸地域	板取地域	武芸川地域	武儀地域	上之保地域
総人口	91, 418	76, 230	2, 085	1, 286	6, 331	3, 579	1, 907
年少人口（0～14 歳）	13, 019	11, 335	237	94	865	324	164
	14. 2%	14. 9%	11. 4%	7. 3%	13. 7%	9. 1%	8. 6%
生産年齢人口（15～64 歳）	57, 579	48, 958	1, 112	632	3, 954	1, 949	974
	63. 0%	64. 2%	53. 3%	49. 1%	62. 5%	54. 5%	51. 1%
高齢者人口（65 歳以上）	20, 654	15, 771	736	560	1, 512	1, 306	769
	22. 6%	20. 7%	35. 3%	43. 5%	23. 9%	36. 5%	40. 3%
年齢不詳	166	166	－	－	－	－	－
	0. 2%	0. 2%	－	－	－	－	－

資料：国勢調査

Ⅵ　用途別の現状と分析・評価

関市の主要な公共施設について、用途別に現状の把握及び評価を行います。

なお、普通財産となっている施設や民間に貸付けている施設、比較的小規模な施設等は、本章の分析対象外としています。

１．学校教育施設

学校教育施設は、「1-1. 小学校」「1-2. 中学校」「1-3. 高等学校」「1-4. 給食センター」「1-5. 教職員住宅」の 5 項目について分析を行います。

１－１．小学校

（１）施設概要

①施設一覧

関市内には 19 の小学校があり、うち 11 校が関地域に立地しています。

表 6-1-1. 施設一覧（小学校）

地域	施設名称	所在地	築年[1]	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	安桜小学校	いろは町 1 番地	1983	16, 009	7, 698	単独
	旭ヶ丘小学校	旭ヶ丘 2 丁目 1 番 1 号	1966	19, 226	6, 433	単独
	金竜小学校	上白金 482 番地 1	1982	16, 687	7, 056	単独
	倉知小学校	段下 66 番地 1	1973	15, 907	5, 000	単独
	桜ヶ丘小学校	明生町 4 丁目 1 番 1 号	1981	19, 456	5, 337	単独
	下有知小学校	下有知 1525 番地 1	1980	17, 183	5, 476	単独
	瀬尻小学校	小瀬 2120 番地 4	1977	13, 849	4, 806	単独
	田原小学校	西田原 1465 番地	1978	18, 268	6, 102	単独
	富岡小学校	市平賀 506 番地	1974	19, 306	5, 129	単独
	富野小学校	西神野 270 番地 1	1977	12, 038	3, 262	単独
	南ヶ丘小学校	倉知 4372 番地	1986	21, 955	5, 573	単独
洞戸	洞戸小学校	洞戸市場 248 番地	1988	17, 376	3, 774	単独
板取	板取小学校	板取 1804 番地	1984	18, 946	3, 533	単独
武芸川	寺尾小学校	武芸川町谷口 2316 番地	1979	6, 661	2, 050	単独
	博愛小学校	武芸川町高野 254 番地	1975	9, 758	4, 014	単独
	武芸小学校	武芸川町谷口 1336 番地	1971	10, 464	3, 366	単独
武儀	武儀西小学校	下之保 2719 番地	1963	11, 009	2, 788	単独
	武儀東小学校	富之保 2777 番地 2	1972	8, 982	3, 076	単独
上之保	上之保小学校	上之保 1071 番地	1967	15, 331	3, 911	単独

[1] 複数棟からなる施設の場合、最も古い棟が建設された年を記載（以下同じ）

②施設運営の状況

小学校の運営状況は以下のとおりです。

また、小学校では、学校開放及び留守家庭児童教室を実施しています。

表 6-1-2. 施設運営の状況（小学校）

施設名称	休所（館）日	運営形態	年間開校日数
全施設共通	土、日、祝日、学校休業日 （夏季、冬季、学年末及び学年始）	直営	200

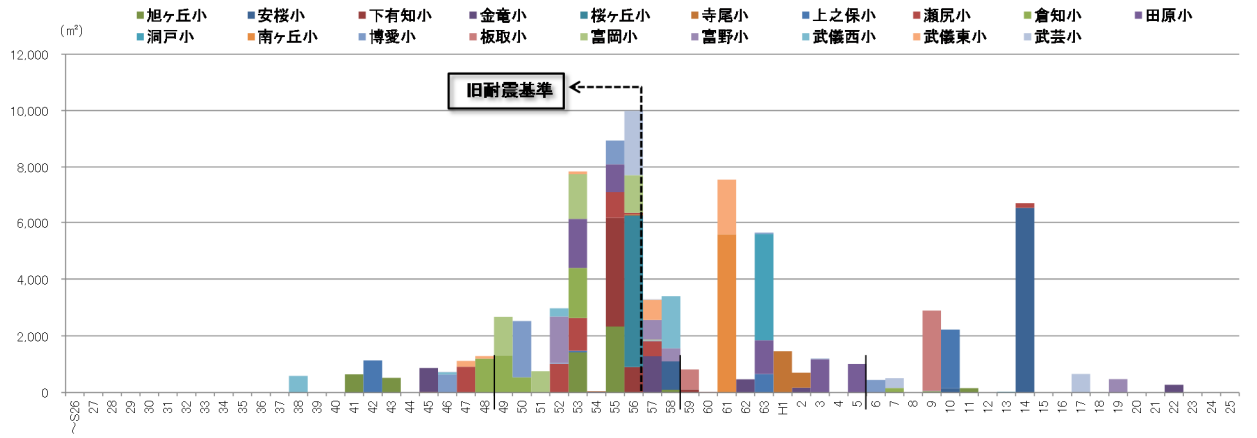
表 6-1-3. 学校開放及び留守家庭児童教室の運営状況（小学校）

学校開放			
区分		休日以外の日	休日
運動場	照明設備のあるもの	18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分
	照明設備のないもの	-	8 時 30 分～17 時 00 分
体育館		18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分
留守家庭児童教室			
実施校	安桜、旭ヶ丘、桜ヶ丘、瀬尻、富岡、田原、下有知、金竜、南ヶ丘、倉知、富野、洞戸、博愛、武芸、板取、武儀西、武儀東、上之保		
開室日	通常の月曜日～金曜日	夏季・冬季・春季休業期間 学校行事により平日が休みの日	
開室時間	授業終了時から 18 時 00 分	8 時 00 分～18 時 00 分	
閉室日	土、日、祝日、年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日） その他気象警報発令時等教育委員会決定に準じる日		

③築年別整備状況

昭和 49 年（1974 年）から昭和 58 年（1983 年）の間に建てられた建物が最も多く、全体の 51.7%を占めています。それ以前に建てられた建物を合わせると、築後 30 年以上を経過している建物が全体の 60.1%を占め、校舎の老朽化が進んでいます。その一方で、平成 6 年（1994 年）以降（築後 20 年未満）にも、比較的大規模な校舎の建設が行われています。

図 6-1-1. 築年別整備状況（小学校）



築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
6,892.0 ㎡ 8.4%	42,409.0 ㎡ 51.7%	18,836.0 ㎡ 22.9%	13,928.0 ㎡ 17.0%

④建物状況

小学校では、平成 26 年度（2014 年度）までにすべての耐震改修を完了する予定となっています。

また、環境対応として 3 校で太陽光パネルが設置されています。

表 6-1-4. 建物状況（小学校）

施設名	耐震化[1]				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐[2]震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
安桜小学校	4	4									太陽光パネル
旭ヶ丘小学校	5	3	2	2							太陽光パネル
金竜小学校	8	6	1	1							太陽光パネル
倉知小学校	6	4	2	2							
桜ヶ丘小学校	4		3	3							
下有知小学校	6	2	3	3							
瀬尻小学校	8	4	1	1							
田原小学校	6	4	1	1							
富岡小学校	4	1	2	2							
富野小学校	5	4	1	1							
南ヶ丘小学校	4	4									
洞戸小学校	5	5									
板取小学校	5	5									
寺尾小学校	6	5									
博愛小学校	7	3	2	2							
武芸小学校	7	4									
武儀西小学校	7	3	1	1							
武儀東小学校	7	3	1	1							
上之保小学校	5	3	1	1							

1 増築等により、部分ごとに耐震化の状況が異なる場合は、面積が最大となる部分について記入（以下同じ）

2 耐震診断により、「適合済み」と判断された建物を除く（以下同じ）

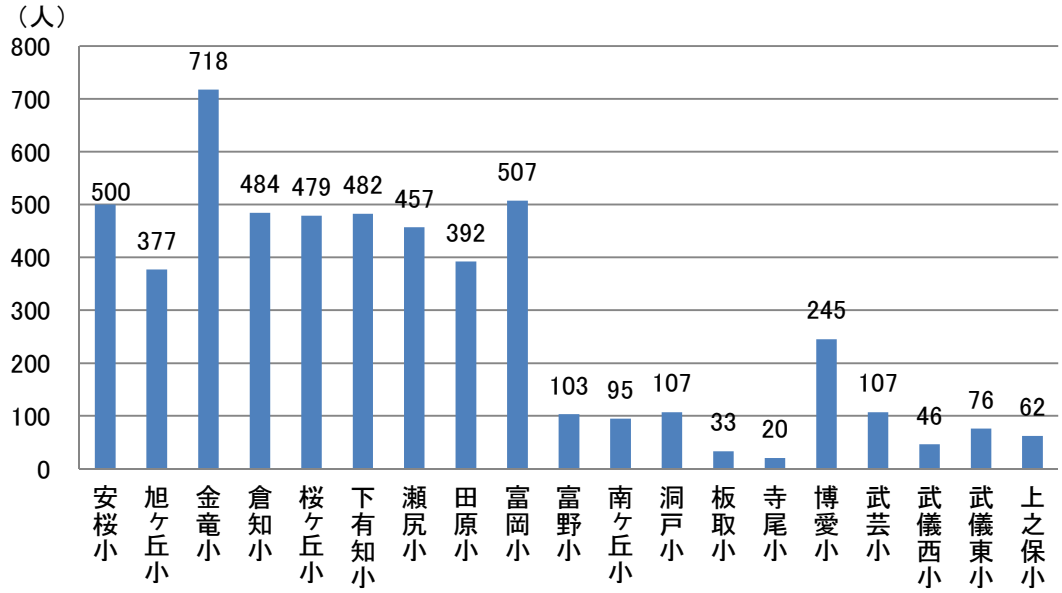
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

小学校では、児童数を利用者数と位置付けて分析を行います。

全 19 校のうち、平成 24 年度（2012 年度）の児童数が 20 人から 107 人と小規模な学校が 9 校あり、この 9 校はすべて関地域以外の地域に立地していることから、関地域とそれ以外の地域で、児童数が 2 極化している傾向にあります。

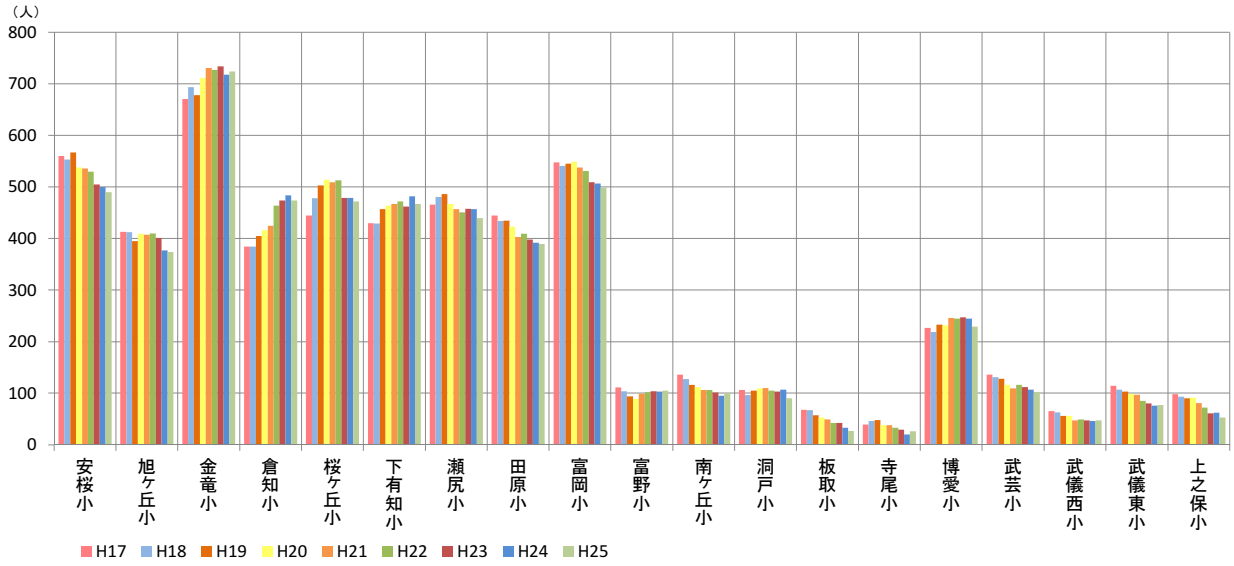
図 6-1-2. 平成 24 年度児童数（小学校）



各校の平成 17 年度（2005 年度）以降の児童数の推移は以下のとおりです。

最も児童数の多い金竜小学校のほか、関地域では倉知小学校、下有知小学校で増加傾向にあります。関地域以外の地域では、武芸川地域の博愛小学校で微増していますが、その他の小学校では横ばいか減少傾向にあります。

図 6-1-3. 児童数の推移（小学校）



過去 3 年間の児童数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の児童数は、倉知小学校、下有知小学校、瀬尻小学校、富野小学校、洞戸小学校で微増していますが、全体としては概ね減少傾向にあります。特に、児童数の少ない板取小学校で 0.79、寺尾小学校で 0.61 と大きく減少しています。

表 6-1-5. 利用状況（小学校）

施設名	学級数（平成 24 年度）	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度
安桜小学校	18	530	505	500	0.94
旭ヶ丘小学校	14	410	401	377	0.92
金竜小学校	22	727	734	718	0.99
倉知小学校	18	464	474	484	1.04
桜ヶ丘小学校	19	513	479	479	0.93
下有知小学校	18	472	462	482	1.02
瀬尻小学校	18	451	458	457	1.01
田原小学校	15	409	398	392	0.96
富岡小学校	19	531	509	507	0.95
富野小学校	8	102	104	103	1.01
南ヶ丘小学校	7	106	101	95	0.90
洞戸小学校	8	105	103	107	1.02
板取小学校	3	42	42	33	0.79
寺尾小学校	3	33	29	20	0.61
博愛小学校	11	245	247	245	1.00
武芸小学校	7	116	112	107	0.92
武儀西小学校	6	49	47	46	0.94
武儀東小学校	7	85	80	76	0.89
上之保小学校	6	72	61	62	0.86

②コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳（平成 24 年度）

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

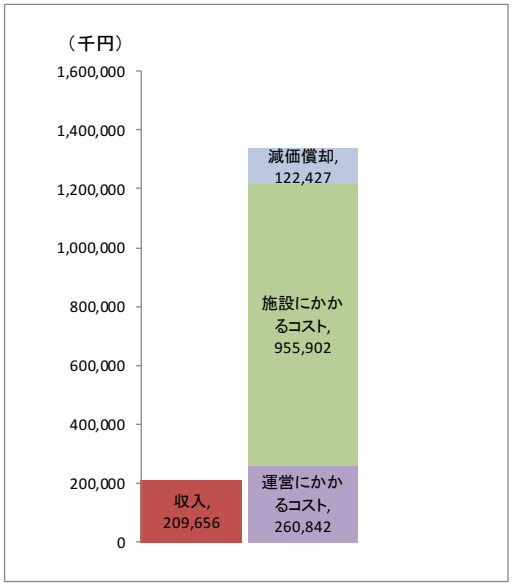
修繕や工事請負費等の施設にかかるコストが約 9 億 6 千万円と支出全体の約 71%を占めています。これには旭ヶ丘小学校の耐震補強工事（地上 4 階建、RC 造）、桜ヶ丘小学校の耐震補強工事（地上 3 階建、RC 造）、下有知小学校の増築及び耐震補強工事（地上 3 階建、RC 造）、富岡小学校の耐震補強工事（地上 3 階建、RC 造）等が影響しています。

平成 23 年度（2011 年度）にも、金竜小学校で行われた改築工事（地上 4 階建、RC 造、工事費約 7 億 4 千万円）等により約 11 億 7 千万円の工事請負費が計上されており、老朽化した校舎の建替えや耐震補強工事により毎年一定の額が計上されています。

なお、支出のうち、人件費に教職員の人件費（県より支給）は含まれません。

図 6-1-4. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（小学校）

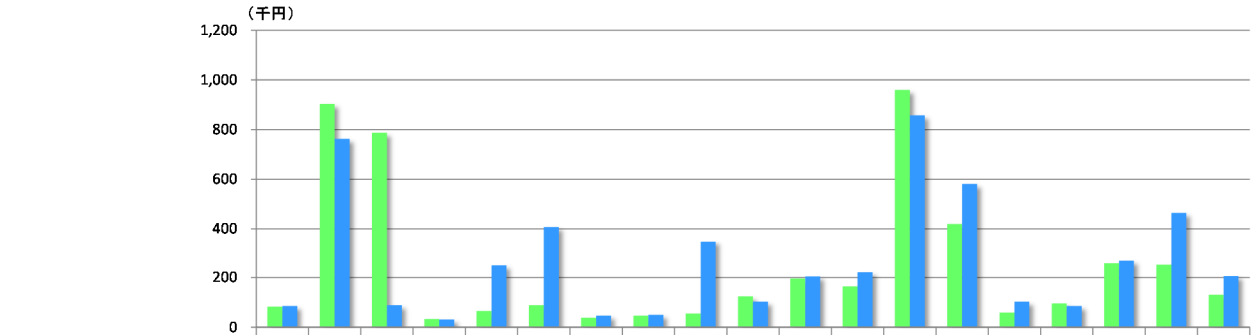
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	0		収入	209,656
	国、県等補助金	208,116			
	その他	1,540			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	260,842
	人件費		23,320		
	賃金		29,847		
	報償費		0		
	旅費		493		
	消耗品費		29,107		
	燃料費		7,552		
	光熱水費		58,162		
	印刷製本費		300		
	保険料		1,772		
	その他役務費		6,648		
	指定管理料		0		
	その他委託料		61,417		
	使用料・賃借料		31,542		
	原材料費		908		
	その他需用費		0		
	備品購入費		9,774		
	負担金・補助及び交付金		561	施設にかかるコスト	955,902
	修繕料		20,908		
	工事請負費		934,433		
	その他		0	その他	0
	減価償却		122,427	減価償却	122,427



イ　利用者１人当たりのコスト

児童１人当たりのコストは、児童数の少ない小学校で高い傾向にありますが、旭ヶ丘小学校、金竜小学校等、児童数の多い小学校でも、耐震補強工事等の大規模な建築工事の影響により高い値を示しています。

図 6-1-5. 利用者１人当たりのコスト（小学校）

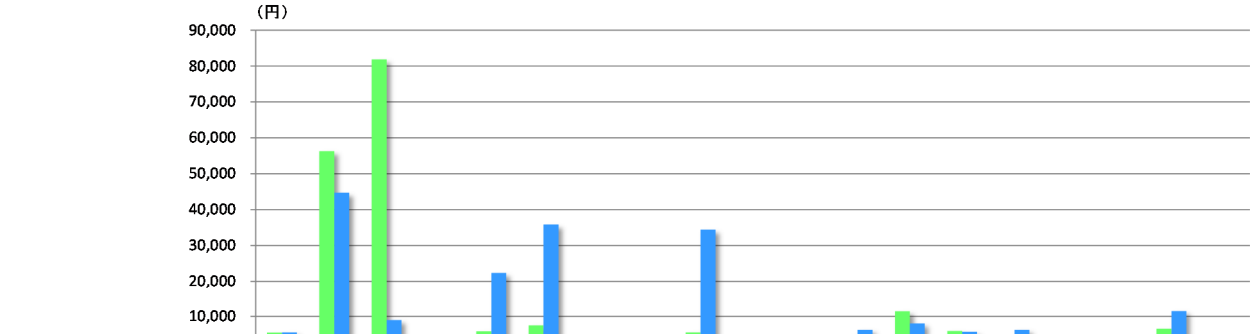


	安桜小	旭ヶ丘小	金竜小	倉知小	桜ヶ丘小	下有知小	瀬尻小	田原小	富岡小	富野小	南ヶ丘小	洞戸小	板取小	寺尾小	博愛小	武芸小	武儀西小	武儀東小	上之保小
H23利用者１人当たり費用（千円）	83	903	787	33	65	89	38	46	55	124	196	164	960	420	59	95	257	252	131
H24利用者１人当たり費用（千円）	85	763	88	31	249	407	46	50	349	103	205	221	857	581	103	85	268	465	206

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストについても、平成 23 年度（2011 年度）、24 年度（2012 年度）に耐震補強工事等の大規模な建築工事を行った小学校で高い値を示しています。

図 6-1-6. 施設面積１㎡当たりのコスト（小学校）

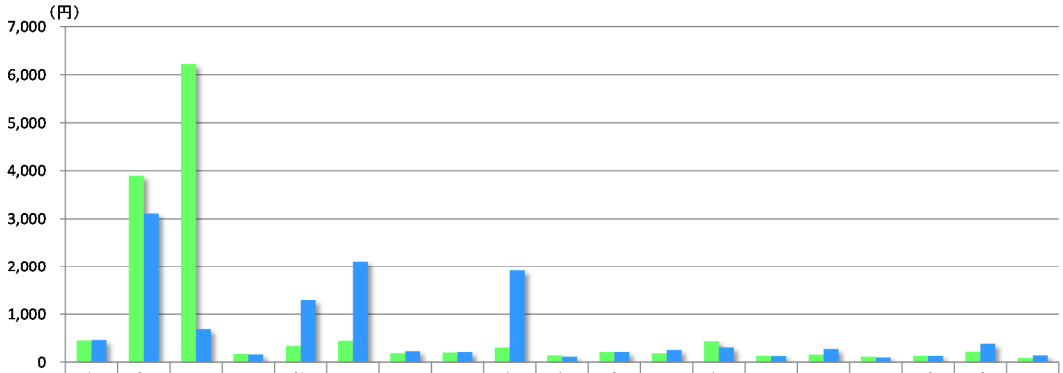


	安桜小	旭ヶ丘小	金竜小	倉知小	桜ヶ丘小	下有知小	瀬尻小	田原小	富岡小	富野小	南ヶ丘小	洞戸小	板取小	寺尾小	博愛小	武芸小	武儀西小	武儀東小	上之保小
H23建物床面積当たり費用（円）	5,433	56,302	81,902	3,131	5,852	7,473	3,593	3,016	5,504	3,952	3,544	4,471	11,410	5,938	3,653	3,175	4,336	6,562	2,043
H24建物床面積当たり費用（円）	5,511	44,705	8,961	2,996	22,374	35,851	4,397	3,189	34,462	3,240	3,490	6,259	8,008	5,669	6,268	2,700	4,416	11,487	3,263

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストについても、施設面積１㎡当たりのコストと同様の傾向が見られます。最も高い値を示しているのは、平成 23 年度（2011 年度）の金竜小学校で、市民１人当たり 6,000 円/人を超えるコストがかかっています。

図 6-1-7. 市民１人当たりのコスト（小学校）



	安桜小	旭ヶ丘小	金竜小	倉知小	桜ヶ丘小	下有知小	瀬尻小	田原小	富岡小	富野小	南ヶ丘小	洞戸小	板取小	寺尾小	博愛小	武芸小	武儀西小	武儀東小	上之保小
H23市民1人当たり費用（円）	450	3,899	6,221	169	336	443	186	198	304	139	213	183	434	131	158	115	130	217	86
H24市民1人当たり費用（円）	460	3,115	685	162	1,293	2,113	229	211	1,915	114	211	254	306	126	273	98	133	383	138

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上の施設が全体の 60.1%を占めており、老朽化が進んでいます。
- 校舎の耐震化と併せて、平成 23 年度より大規模改修を実施しています。なお、耐震化は平成 26 年度（2014 年度）までに完了します。
- 昭和 49 年（1974 年）から昭和 58 年（1983 年）に建設が集中しており、今後、施設の改修・更新投資のピークが同時期に訪れることとなります。
- 児童数の少ない学校ほど児童数の減少の割合が大きくなっています。

＜課題＞

▼耐震化を進めているものの、築後 30 年以上の老朽化した施設が多く、今後、施設の改修・更新を検討する必要があります。

▼小学校、中学校等を含む学校教育施設は、施設規模が大きいため、全公共施設の中で最も改修・更新費用を要することとなります。

▼少子高齢化や人口流出に伴い、児童数が減少傾向にあるため、将来的には、余剰施設や跡地の活用について検討することが必要になります。

▼児童数の少ない地域は、人口減少・少子高齢化が急速に進む地域であるため、学校教育のあり方も含め検討する必要があります。

１－２．中学校

（１）施設概要

①施設一覧

関市内には 11 の中学校があり、洞戸、板取、上之保地域では小学校と中学校が各 1 校ずつ、武儀地域では小学校 2 校に対して中学校 1 校、武芸川地域では小学校 3 校に対して中学校 1 校、関地域で小学校 11 校に対して中学校 6 校が整備されています。

表 6-1-6. 施設一覧（中学校）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	旭ヶ丘中学校	旭ヶ丘 2 丁目 3 番 1 号	1970	20,385	8,636	単独
	小金田中学校	小屋名 127 番地	1980	18,700	8,042	単独
	桜ヶ丘中学校	桜台 3 丁目 13 番 1 号	1987	38,980	9,201	単独
	下有知中学校	下有知 3121 番地 1	1978	18,930	5,148	単独
	富野中学校	志津野 2972 番地	1980	13,443	2,875	単独
	緑ヶ丘中学校	緑ヶ丘 2 丁目 1 番 10 号	1966	21,247	7,407	単独
洞戸	洞戸中学校	洞戸市場 566 番地 1	1967	16,045	3,147	単独
板取	板取中学校	板取 2305 番地	1993	13,116	2,781	単独
武芸川	武芸川中学校	武芸川町八幡 1503 番地	1965	25,042	5,676	単独
武儀	武儀中学校	中之保 5700 番地 5	1969	20,100	4,976	単独
上之保	上之保中学校	上之保 13502 番地	1969	18,500	3,901	単独

②施設運営の状況

中学校の運営状況は以下のとおりです。

また、中学校では学校開放を実施しています。

表 6-1-7. 施設運営の状況（中学校）

施設名称	休所（館）日	運営形態	年間開校日数
全施設共通	土、日、祝日、学校休業日 （夏季、冬季、学年末及び学年始）	直営	200

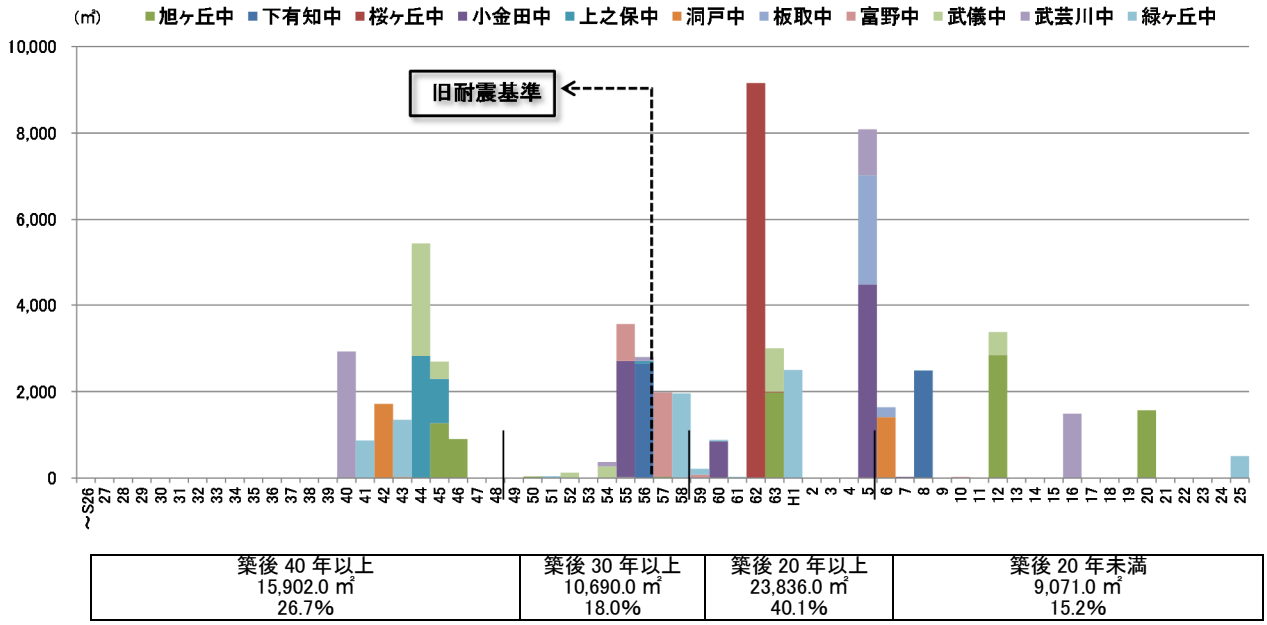
表 6-1-8. 学校開放及び留守家庭児童教室の運営状況（中学校）

学校開放			
区分		休日以外の日	休日
運動場	照明設備のあるもの	18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分
	照明設備のないもの	-	8 時 30 分～17 時 00 分
体育館		18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分

③築年別整備状況

昭和 59 年（1984 年）から平成 5 年（1993 年）の間に建てられた建物が最も多く、全体の 40.1%を占めています。小学校と比較すると、建設時期にばらつきがありますが、築後 40 年以上の校舎が 26.7%と多くなっています。

図 6-1-8. 築年別整備状況（中学校）



④建物状況

中学校においても、小学校と同様にすべての校舎の耐震化が進められており、平成 26 年度（2014 年度）までに完了する予定となっています。

また、環境対応として 2 校で太陽光パネルが設置されています。

表 6-1-9. 建物状況（中学校）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
旭ヶ丘中学校	4	3	1	1							
小金田中学校	5	5									
桜ヶ丘中学校	7	7									
下有知中学校	6	3									
富野中学校	4	3	1	1							
緑ヶ丘中学校	14	9	1	1							太陽光パネル
洞戸中学校	5	3	1	1							
板取中学校	2		2	2							
武芸川中学校	6	4	1	1							太陽光パネル
武儀中学校	7										
上之保中学校	8	1	3	2 取壊 1							

（2）利用及びコストの実態

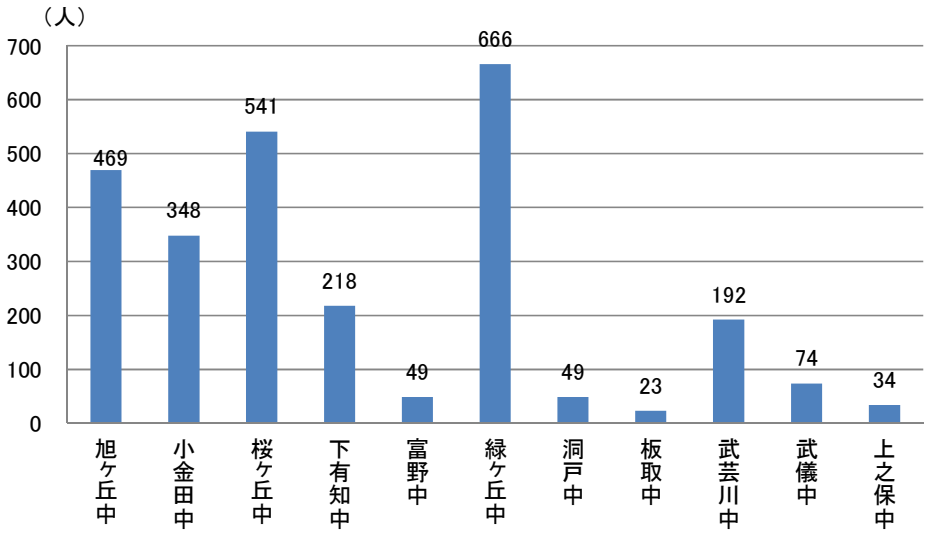
①利用状況

中学校では、生徒数を利用者数と位置付けて分析を行います。

全 11 校のうち 5 校で、平成 24 年度（2012 年度）の生徒数が 100 人以下となっており、このうち 4 校が関地域以外の地域に立地しています。

関地域では、生徒数が最も多い緑ヶ丘中学校（666 名）と最も少ない富野中学校（49 名）で約 13 倍の違いがあり、同一地域内でも生徒数に大きな差が生じています。

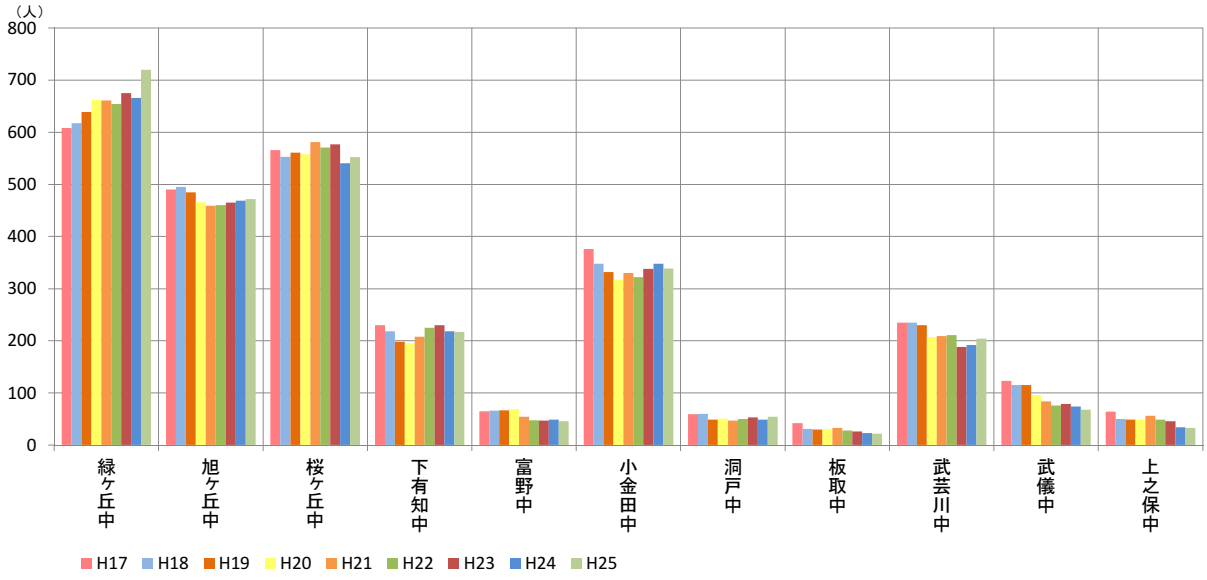
図 6-1-9. 平成 24 年度生徒数（中学校）



各校の平成 17 年度（2005 年度）以降の生徒数の推移は以下のとおりです。

関地域では、生徒数の少ない富野中学校で微減傾向にありますが、その他の中学校は横ばいまたは増加傾向となっています。関地域以外では、洞戸中学校で横ばいとなっていますが、その他の中学校では減少傾向にあります。

図 6-1-10. 生徒数の推移（中学校）



過去 3 年間の生徒数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の生徒数は、旭ヶ丘中学校、小金田中学校、富野中学校、緑ヶ丘中学校では微増していますが、その他の中学校では減少しており、特に、生徒数の少ない板取中学校で 0.82、上之保中学校で 0.69 と減少の割合が大きくなっています。

表 6-1-10. 利用状況（中学校）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度
旭ヶ丘中学校	460	465	469	1.02
小金田中学校	322	338	348	1.08
桜ヶ丘中学校	571	577	541	0.95
下有知中学校	225	230	218	0.97
富野中学校	48	47	49	1.02
緑ヶ丘中学校	654	675	666	1.02
洞戸中学校	50	53	49	0.98
板取中学校	28	26	23	0.82
武芸川中学校	211	188	192	0.91
武儀中学校	76	79	74	0.97
上之保中学校	49	46	34	0.69

②コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

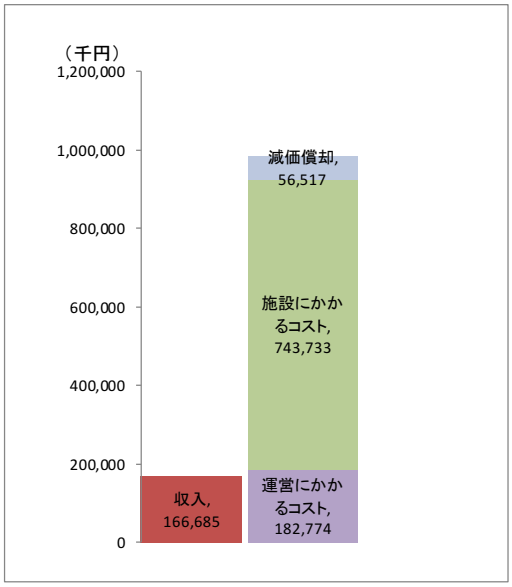
工事請負費の約 7 億 2 千万円/年が大きく影響しているため、施設に係るコストの割合が約 76%と高くなっています。小学校と同様に老朽化に伴う修繕や建築工事によるコスト増が大きな負担となっているといえます。

なお、支出のうち、人件費に教職員の人件費（県より支給）は含まれません。

図 6-1-11. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（中学校）

（千円）　　（千円）

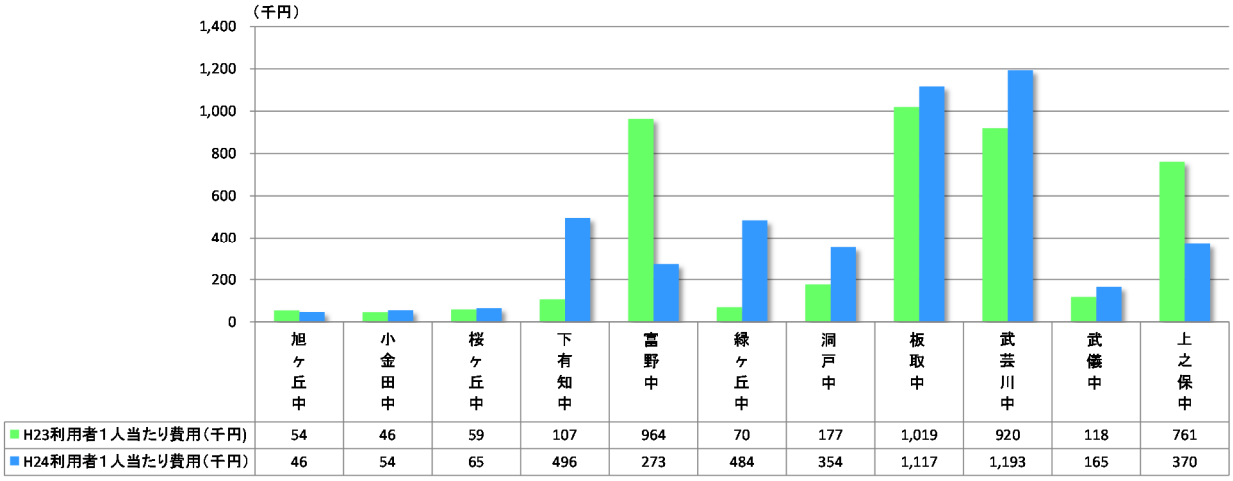
収入	利用料金収入	20		収入	166,685
	国、県等補助金	166,390			
	その他	275			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	182,774
	人件費		12,384		
	賃金		16,667		
	報償費		0		
	旅費		169		
	消耗品費		16,081		
	燃料費		4,798		
	光熱水費		33,850		
	印刷製本費		166		
	保険料		1,176		
	その他役務費		5,299		
	指定管理料		0		
	その他委託料		58,927		
	使用料･賃借料		20,630		
	原材料費		275		
	その他需用費		0		
	備品購入費		12,352		
	負担金･補助及び交付金		358	施設にかかるコスト	743,733
	修繕料		20,014		
	工事請負費		723,361		
	その他		0	その他	0
	減価償却		56,517	減価償却	56,517



イ　利用者 1 人当たりのコスト

生徒 1 人当たりのコストは、板取中学校、武芸川中学校では、平成 23 年度（2011 年度）、24 年度（2012 年度）ともに高い値を示しています。このうち、武芸川中学校では、平成 23 年度から 24 年度にかけて実施された RC3 階建て校舎の耐震補強工事が影響しています。板取中学校では、平成 23 年度、24 年度に建築工事が実施されていないため、生徒数が約 20 人と少ないことが影響していると推察されます。このほか、富野中学校と上之保中学校において、それぞれ平成 23 年度に耐震補強工事が行われています。

図 6-1-12. 利用者 1 人当たりのコスト（中学校）

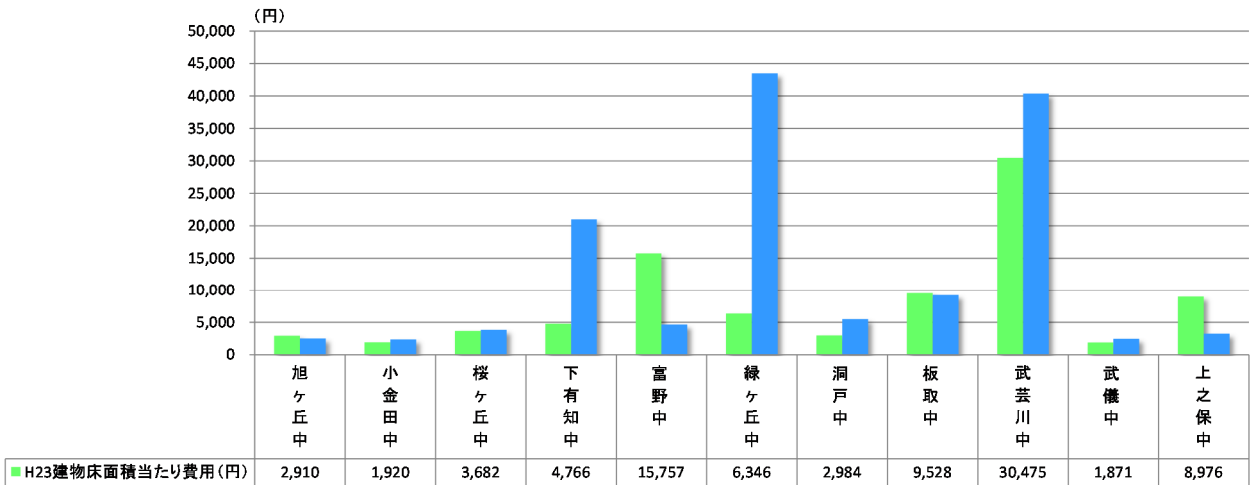


	旭ヶ丘中	小金田中	桜ヶ丘中	下有知中	富野中	緑ヶ丘中	洞戸中	板取中	武芸川中	武儀中	上之保中
H23利用者1人当たり費用(千円)	54	46	59	107	964	70	177	1,019	920	118	761
H24利用者1人当たり費用(千円)	46	54	65	496	273	484	354	1,117	1,193	165	370

ウ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、緑ヶ丘中学校と武芸川中学校で平成 24 年度のコストが 4 万円/㎡を超えています。緑ヶ丘中学校では RC3 階建て校舎の増築工事や耐震補強工事、武芸川中学校では耐震補強工事等が実施されたことが影響しています。

図 6-1-13. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（中学校）

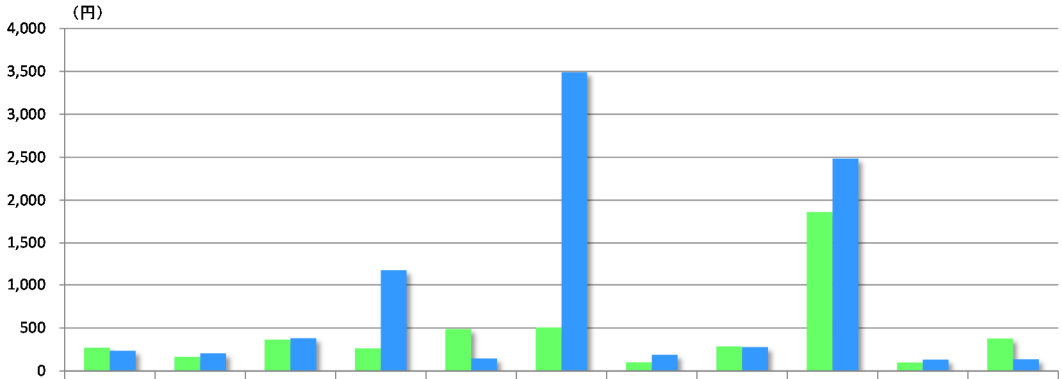


	旭ヶ丘中	小金田中	桜ヶ丘中	下有知中	富野中	緑ヶ丘中	洞戸中	板取中	武芸川中	武儀中	上之保中
H23建物床面積当たり費用(円)	2,910	1,920	3,682	4,766	15,757	6,346	2,984	9,528	30,475	1,871	8,976
H24建物床面積当たり費用(円)	2,517	2,351	3,823	21,005	4,660	43,479	5,509	9,238	40,361	2,460	3,225

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、概ね 500 円/人以下となっていますが、増築工事や耐震補強工事を実施した緑ヶ丘中学校、武芸川中学校で高額となっています。

図 6-1-14. 市民１人当たりのコスト（中学校）



	旭ヶ丘中	小金田中	桜ヶ丘中	下有知中	富野中	緑ヶ丘中	洞戸中	板取中	武芸川中	武儀中	上之保中
H23市民1人当たり費用（円）	271	166	365	264	488	506	101	285	1,862	100	377
H24市民1人当たり費用（円）	235	205	381	1,171	145	3,488	188	278	2,482	133	136

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上の施設は全体の 44.7%と小学校より少ないものの、築後 40 年以上を経過した施設が 26.7%と多く、小学校よりも老朽化が進んでいるといえます。
- 耐震化は、平成 26 年度（2014 年度）までに完了します。
- 建設時期は、概ね昭和 40 年代、50 年代後半、60 年代に多く、小学校よりも整備のピーク時期が分散しています。
- 生徒数の少ない学校ほど生徒数の減少の割合が大きくなっています。

＜課題＞

▼耐震化を進めているものの、築後 30 年以上の老朽化した施設が多く、今後、施設の改修・更新を検討する必要があります。

▼小学校、中学校等を含む学校教育施設は、施設面積が大きいため、全公共施設の中で最も改修・更新費用を要することとなります。

▼少子高齢化や人口流出に伴い、生徒数が減少傾向にあるため、将来的には余剰施設や跡地の活用について検討することが必要になります。

▼生徒数の少ない地域は、人口減少・少子高齢化が急速に進む地域であるため、学校教育のあり方も含めて検討する必要があります。

１－３．高等学校

（１）施設概要

①施設一覧

高等学校としては、関商工高等学校について整理します。

最も古い校舎は昭和 39 年（1964 年）に建設され、築後 50 年程度が経過しています。

表 6-1-11. 施設一覧（高等学校）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	関商工高等学校	桐ヶ丘 1 丁目 1 番地	1964	160,709	16,608	単独

②施設運営の状況

運営状況は以下のとおりです。

部活動が盛んで休日にも施設利用が多くみられます。また、学校開放を実施しています。

表 6-1-12. 施設運営の状況（高等学校）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
関商工高等学校	8 時 30 分～17 時 00 分	土、日、祝、学校休業日 （夏季、冬季、学年末及び学年始）	直営	200

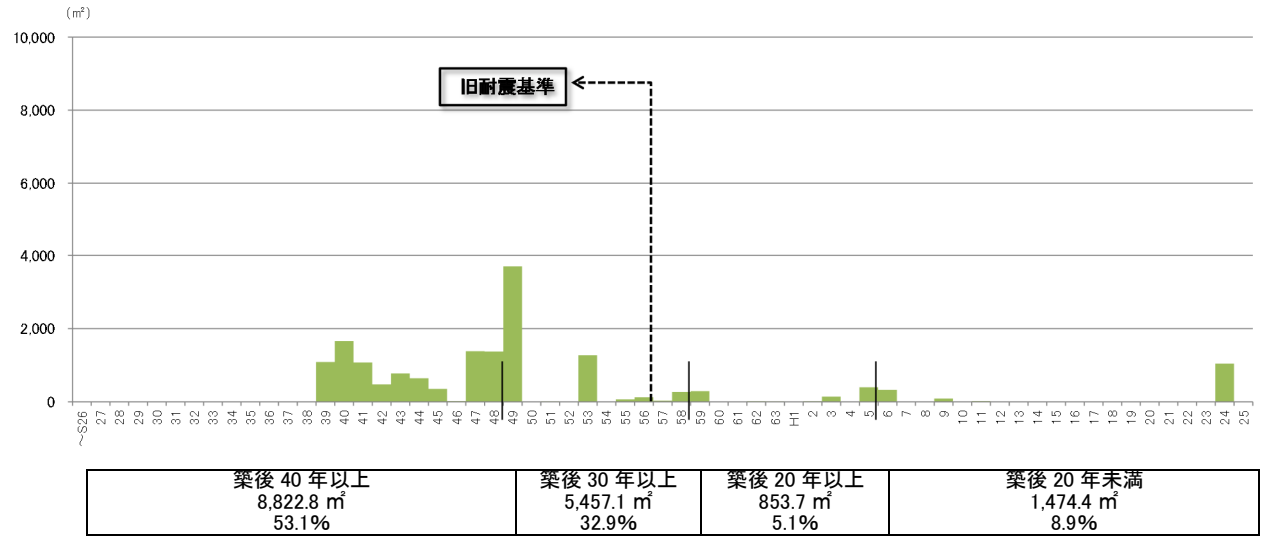
表 6-1-13.　学校開放の運営状況（高等学校）

学校開放			
区分		休日以外の日	休日
運動場	照明設備のあるもの	18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分
	照明設備のないもの	-	8 時 30 分～17 時 00 分
体育館		18 時 00 分～21 時 30 分	8 時 30 分～21 時 30 分

③築年別整備状況

関商工高等学校は 39 棟の校舎等で構成されています。築年別の整備状況については、全体の 53.1%にあたる 8,822.84 ㎡が昭和 48 年以前に建設され、築後 40 年以上が経過しています。

図 6-1-15. 築年別整備状況（高等学校）



④建物状況

39 棟のうち 27 棟で耐震化が図られています。なお、耐震化は平成 28 年度（2016 年度）までに完了予定で、耐震診断を実施していない 1 棟を含む 3 棟の建替えが予定されています。

表 6-1-14. 建物状況（高等学校）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
関商工高等学校	39	17	12	10 取壊 3							

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

生徒数は、年度毎に増減はあるものの概ね 1,000 人前後で推移しています。

表 6-1-15. 利用状況（高等学校）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度
関商工高等学校	995	980	1,004	1.01

②コストの実態

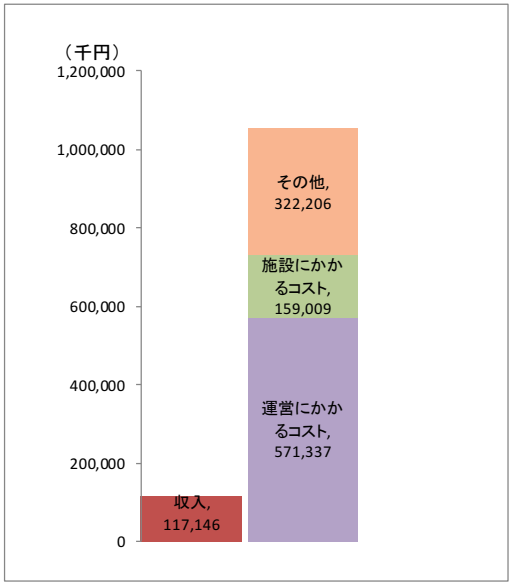
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の合計コストの内訳は以下のとおりです。

施設にかかるコストが多くを占めていた小学校、中学校とは異なり、運営にかかるコストが約 5 億 7 千万円/年と、全体の約 54%を占めています。

図 6-1-16. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（高等学校）

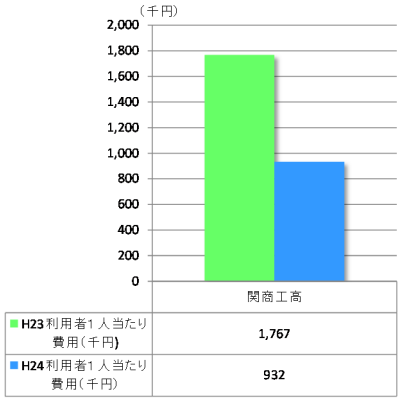
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	2,781		収入	117,146
	国、県等補助金	113,908			
	その他	457			
支出	報酬		7,723	運営にかかるコスト	571,337
	人件費		368,611		
	賃金		5,000		
	報償費		63		
	旅費		2,527		
	消耗品費		13,356		
	燃料費		2,947		
	光熱水費		21,930		
	印刷製本費		1,131		
	保険料		689		
	その他役務費		2,908		
	指定管理料		0		
	その他委託料		30,353		
	使用料･賃借料		79,605		
	原材料費		1,259		
	その他需用費		0		
	備品購入費		33,233		
	負担金･補助及び交付金		9,542	施設にかかるコスト	159,009
	修繕料		7,951		
	工事請負費		141,516		
	その他		322,206	その他	322,206
	減価償却		0	減価償却	0



イ　利用者１人当たりのコスト

生徒１人当たりのコストは、平成24年度(2012年度）は約 93 万円となっています。平成 23 年度（2011 年度）は、「第二グラウンド部室」「第二グラウンド屋外トイレ」の建設により、約 176 万円と、平成 24 年度の約 2 倍となっています。

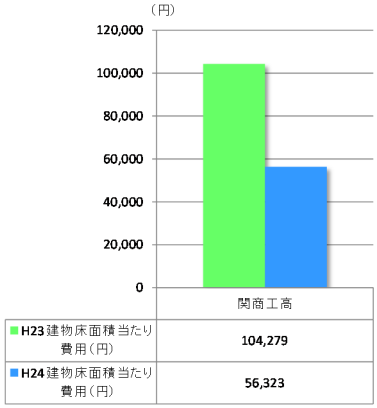
図 6-1-17. 利用者１人当たりのコスト（高等学校）



ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、利用者当たりのコストと同様に、平成 23 年度が約 10 万 4 千円、平成 24 年度が約 5 万 6 千円と、平成 23 年度が平成 24 年度の約 2 倍となっています。

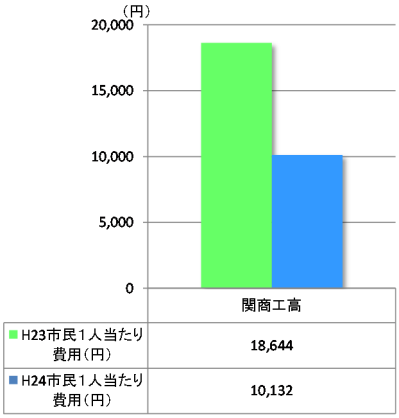
図 6-1-18. 施設面積１㎡当たりのコスト（高等学校）



エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、平成 23 年度は約 1 万 9 千円、平成 24 年度は約 1 万円となっています。

図 6-1-19. 市民１人当たりのコスト（高等学校）



（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 40 年以上の校舎が全体の 53.1%を占めており、築後 30 年以上の校舎をあわせると全体の 85.7%となり、老朽化が進んでいます。
- 耐震化は、平成 28 年度（2016 年度）までに完了します。
- 生徒数は、ほぼ一定です。

＜課題＞

▼耐震化を進めているものの、築後 30 年以上の老朽化した校舎が多く、今後、施設の改修・更新を検討する必要があります。

１－４．給食センター

（１）施設概要

①施設一覧

学校給食センターは 4 施設あり、施設規模では、関市学校給食センターが 2,193.6 ㎡と最も大きく、他の 3 施設は 500 ㎡以下となっています。

表 6-1-16. 施設一覧（給食センター）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	学校給食センター	西本郷通 4 丁目 1 番 11 号	1982	6,515	2,193	単独
洞戸	洞戸学校給食センター	洞戸市場 248 番地	1996	490	205	単独
板取	板取学校給食センター	板取 2305 番地	1994	1,269	408	単独
武儀	武儀学校給食センター	中之保 5758 番地	2001	551	421	単独

②設置目的等

学校給食センターの設置目的は以下のとおりです。

表 6-1-17. 設置目的等（給食センター）

施設名称	設置目的
全施設共通	関市小学校及び中学校の設置等に関する条例に定める学校の学校給食に供するため

③施設運営の状況

学校給食センターの運営状況は以下のとおりです。

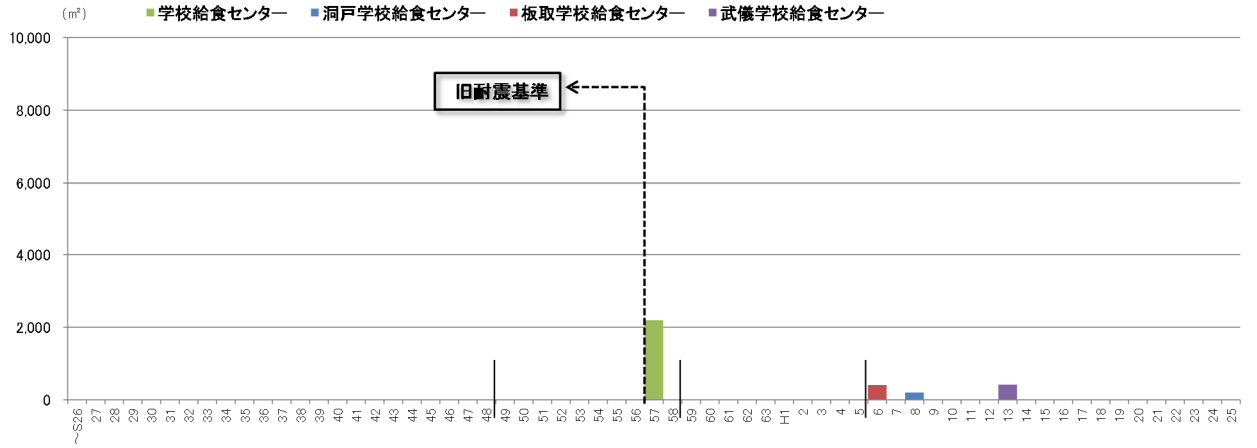
表 6-1-18. 施設運営の状況（給食センター）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
全施設共通	8 時 00 分～16 時 45 分	土、日、祝日、学校休業日 （夏季、冬季、学年末及び学年始）	直営	197

④築年別整備状況

すべて建築基準法が改正された昭和 56 年（1981 年）以降に建設されています。4 施設のうち、最も規模の大きい関市学校給食センターが最も古く、築後 32 年を経過し老朽化しています。

図 6-1-20. 築年別整備状況（給食センター）



築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
0.0 ㎡ 0.0%	2,193.6 ㎡ 67.9%	0.0 ㎡ 0.0%	1,034.7 ㎡ 32.1%

⑤建物状況

全施設が耐震基準に適合済み、または耐震補強済みとなっています。

バリアフリー対応、環境対応については実施されていません。

表 6-1-19. 建物状況（給食センター）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
学校給食センター	4	3	1	1							
洞戸学校給食センター	1	1									
板取学校給食センター	1	1									
武儀学校給食センター	1	1									

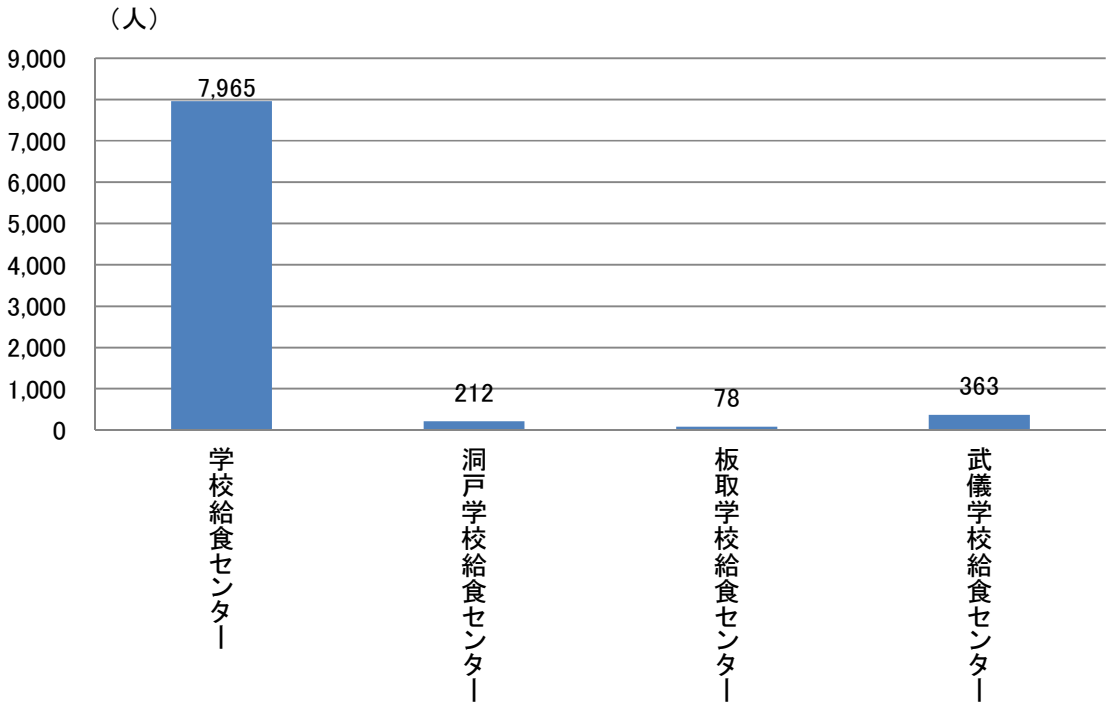
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

学校給食センターについては、給食を提供している児童・生徒数を利用者数と位置付けて分析を行います。

利用者数は、関市学校給食センターが約 8,000 人と突出して多く、最も少ない板取学校給食センターでは 78 人となっています。関市学校給食センターとその他の給食センターで利用者数が大きく異なる状況となっています。

図 6-1-21. 平成 24 年度利用者数（給食センター）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、全施設で減少傾向にあり、特に最も利用者数の少ない板取学校給食センターでは 0.76 と、最も減少の割合が大きくなっています。

表 6-1-20. 利用状況（給食センター）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
学校給食センター	8,095	8,018	7,965	0.98	7,965.0
洞戸学校給食センター	230	226	212	0.92	212.0
板取学校給食センター	102	100	78	0.76	78.0
武儀学校給食センター	399	379	363	0.91	363.0

②コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳

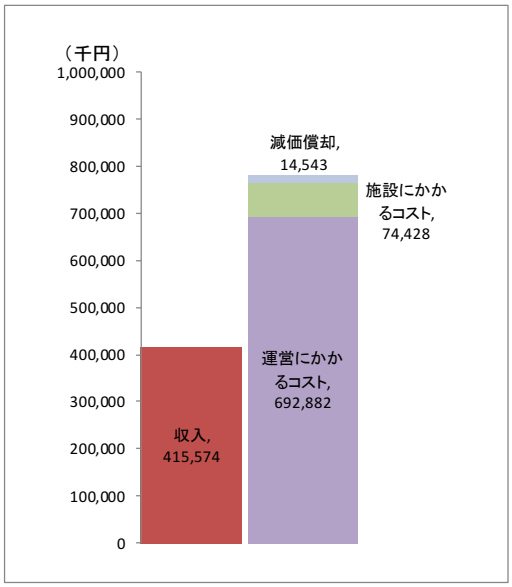
平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

給食センターでは、毎年一定の利用料金収入が見込めるものの、その約 2 倍の支出があり、支出が収入を大きく上回っている状況です。支出の内訳としては、運営にかかるコストが最も多く、中でも、その他需用費や人件費等が多くを占めています。

なお、工事請負費には、関市学校給食センターで平成 23 年度（2011 年度）から 24 年度にかけて行われた耐震補強工事が含まれています。

図 6-1-22. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（給食センター）

		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	415,574		収入	415,574
	国、県等補助金	0			
	その他	0			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	692,882
	人件費		182,239		
	賃金		24,819		
	報償費		0		
	旅費		8		
	消耗品費		9,166		
	燃料費		17,013		
	光熱水費		18,198		
	印刷製本費		0		
	保険料		160		
	その他役務費		3,308		
	指定管理料		0		
	その他委託料		21,465		
	使用料･賃借料		259		
	原材料費		0		
	その他需用費		414,739		
	備品購入費		1,509		
	負担金･補助及び交付金		91	施設にかかるコスト	74,428
	修繕料		4,834		
	工事請負費		69,503		
	その他		0	その他	0
	減価償却		14,543	減価償却	14,543

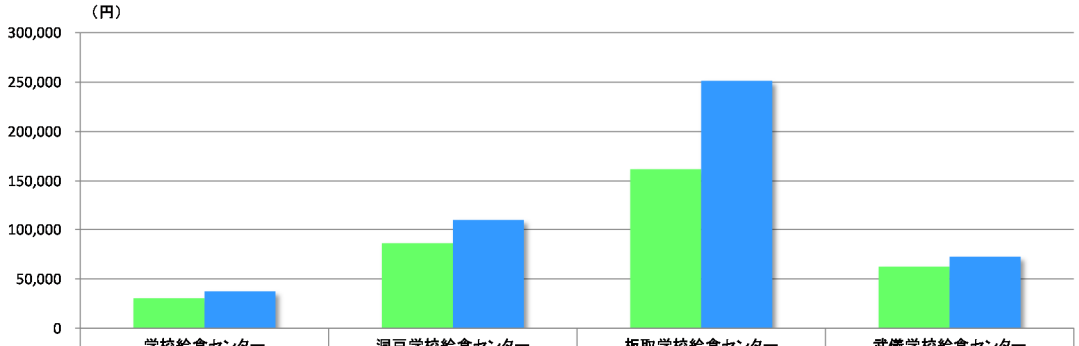


イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、最も施設規模の大きい関市学校給食センターが最も低く、最も施設規模の小さい板取学校給食センターが最も高くなっています。

平成 24 年度においては、関市学校給食センターが約 3 万 7 千円/人であるのに対し、板取学校給食センターは約 25 万円/人であり、約 7 倍となっています。

図 6-1-23. 利用者 1 人当たりのコスト（給食センター）

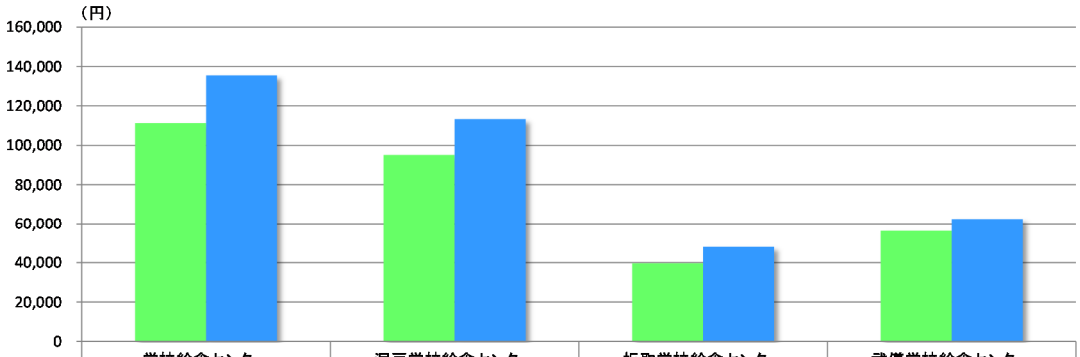


	学校給食センター	洞戸学校給食センター	板取学校給食センター	武儀学校給食センター
H23利用者1人当たり費用(円)	30,439	86,240	161,879	62,459
H24利用者1人当たり費用(円)	37,300	109,607	251,369	72,569

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、関市学校給食センター、洞戸学校給食センター、武儀給食センター、板取給食センターの順に高くなっています。

図 6-1-24. 施設面積１㎡当たりのコスト（給食センター）

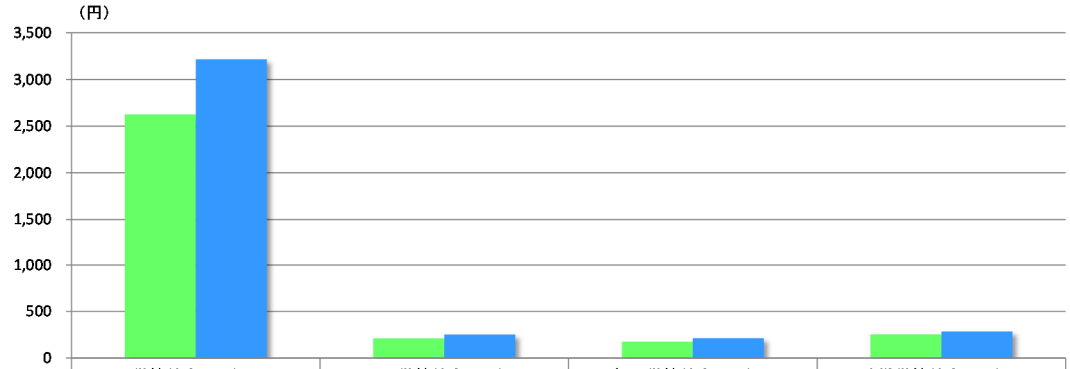


	学校給食センター	洞戸学校給食センター	板取学校給食センター	武儀学校給食センター
H23建物床面積当たり費用（円）	111,260	95,074	39,628	56,196
H24建物床面積当たり費用（円）	135,438	113,350	47,997	62,536

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、関市学校給食センターの値が突出しており、約 2,500 円～3,000 円/人となっています。

図 6-1-25. 市民１人当たりのコスト（給食センター）



	学校給食センター	洞戸学校給食センター	板取学校給食センター	武儀学校給食センター
H23市民1人当たり費用（円）	2,627	210	174	255
H24市民1人当たり費用（円）	3,218	252	212	285

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 最も施設規模の大きい関市学校給食センターが、築後 32 年を経過し老朽化しています。
- 利用者数の少ない板取学校給食センターで、利用者数の減少の割合が大きくなっています。
- 給食センター全体で収入が一定程度あるものの、支出がその約２倍となっています。
- 利用者１人当たりのコストは、板取学校給食センターが最大であり、関市学校給食センターの約７倍となっています。

＜課題＞

▼規模の大きい関市学校給食センターの老朽化対策が必要になります。

１－５．教職員住宅

（１）施設概要

①施設一覧

教職員住宅は 6 施設あり、全施設がほぼ同時期に建設されています。施設規模では、上之保教職員住宅の 222 ㎡から南ヶ丘教職員住宅の 1,356 ㎡まで様々となっています。

表 6-1-21. 施設一覧（教職員住宅）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	南ヶ丘教職員住宅	倉知 4356 番地	1996	2,828	1,356	単独
洞戸	洞戸教職員住宅	洞戸通元寺 78 番地 1	1989	4,694	527	単独
板取	板取教職員住宅	板取 1591 番地 9	1990	2,167	1,080	単独
武芸川	武芸川教職員住宅	武芸川町平 278 番地 1	1992	644	421	単独
武儀	武儀教職員住宅	中之保 5800 番地 5 外	1991	1,096	352	単独
上之保	上之保教職員住宅	上之保 1820 番地外	1995	974	222	単独

②設置目的等

教職員住宅の設置目的は以下のとおりです。

表 6-1-22. 設置目的等（教職員住宅）

施設名称	設置目的
全施設共通	勤務校までの通勤が困難、または現に住宅に困窮している教職員に対し住宅を提供することにより生活の安定を図る

③施設運営の状況

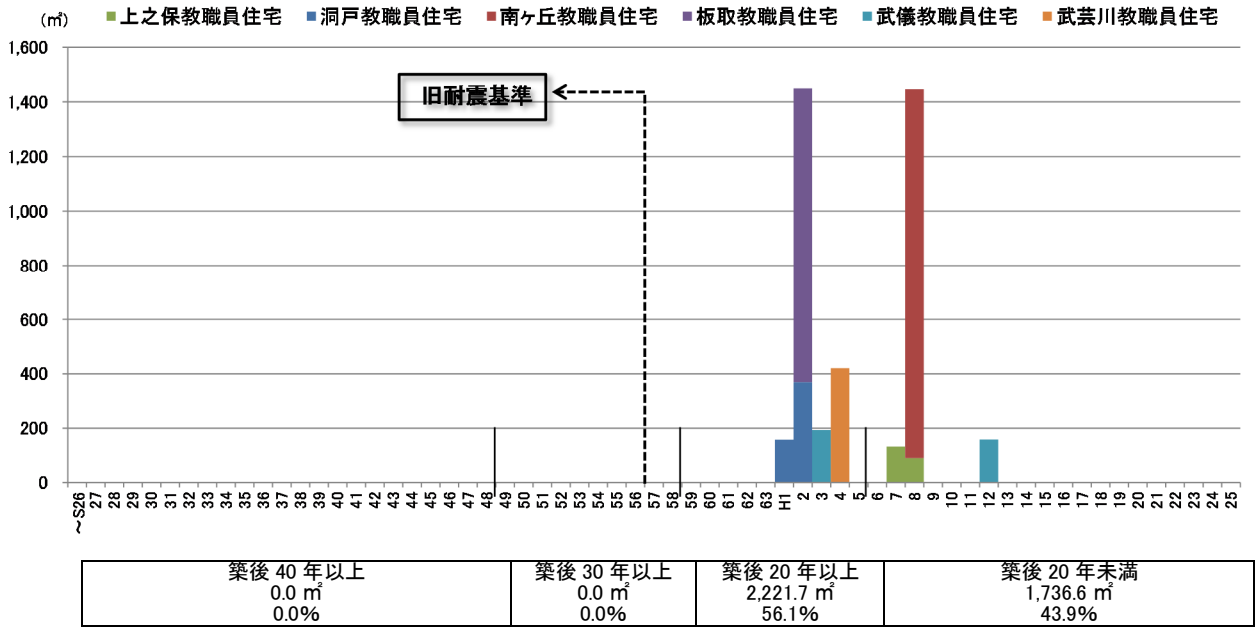
教職員住宅はすべて直営となっています。

なお、上之保住宅は休止しており利用はありません。

④築年別整備状況

すべて建築基準法が改正された昭和 56 年（1981 年）以降に建設されており、最も古い洞戸教職員住宅は築後 25 年が経過しています。

図 6-1-26. 築年別整備状況（教職員住宅）



築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
0.0 ㎡ 0.0%	0.0 ㎡ 0.0%	2,221.7 ㎡ 56.1%	1,736.6 ㎡ 43.9%

⑤建物状況

全施設が耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリー対応、環境対応については実施されていません。

表 6-1-23. 建物状況（教職員住宅）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
南ヶ丘教職員住宅	2	2									
洞戸教職員住宅	1	1									
板取教職員住宅	1	1									
武芸川教職員住宅	1	1									
武儀教職員住宅	2	2									
上之保教職員住宅	4	4									

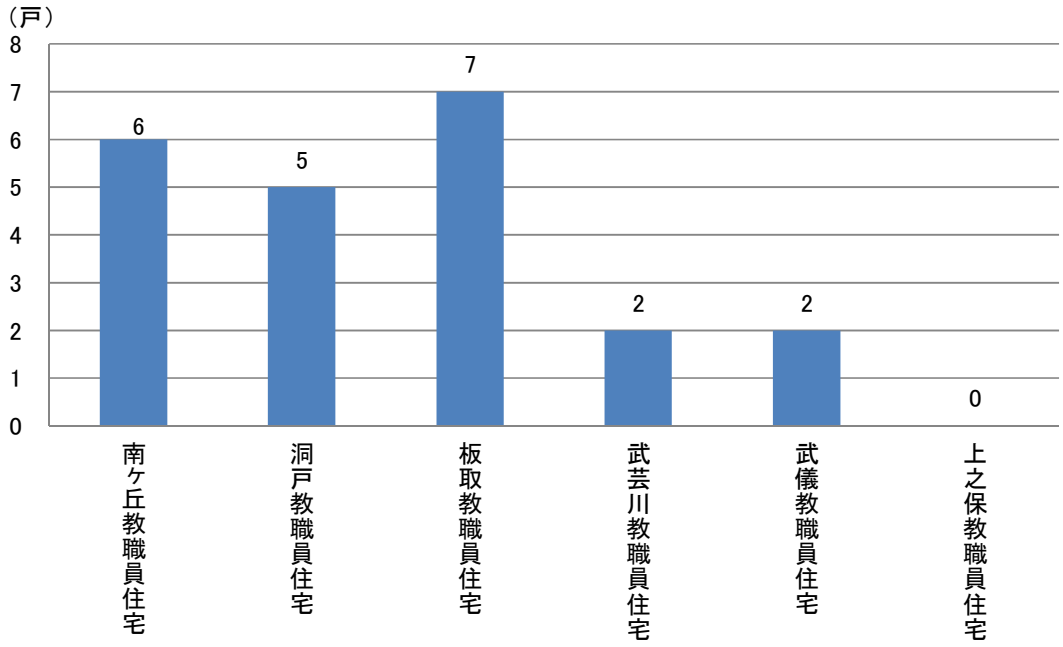
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

教職員住宅では、入居戸数を利用者数と位置付けて分析を行います。

現在休止中の上之保教職員住宅を除き、入居戸数は 2～7 戸と少なくなっています。

図 6-1-27. 平成 24 年度利用者数（教職員住宅）



過去 3 年間の入居戸数の推移は以下のとおりです。

洞戸教職員住宅を除く 5 施設において、平成 24 年度（2012 年度）の入居率が 50%を下回っており、過去 3 年間に渡って半数以上が空室となっています。平成 24 年度に最も入居戸数が多い板取教職員住宅でも入居率は 33.3%と低く、南ヶ丘教職員住宅では 27 戸のうち約 8 割にあたる 21 戸が空室となっています。

平成 24 年度の入居率が最も高い洞戸教職員住宅では、住戸数 8 戸のうち 5 戸に入居者がいる状況となっています。

表 6-1-24. 利用状況（教職員住宅）

施設名	住戸数（戸）	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	平成 24 年度入居率（%）
南ヶ丘教職員住宅	27	12	11	5	0.50	18.5
洞戸教職員住宅	8	6	6	5	0.83	62.5
板取教職員住宅	21	11	11	7	0.64	33.3
武芸川教職員住宅	8	1	2	2	2.00	25.0
武儀教職員住宅	7	2	3	2	1.00	28.6
上之保教職員住宅	4	休止				

②コストの実態

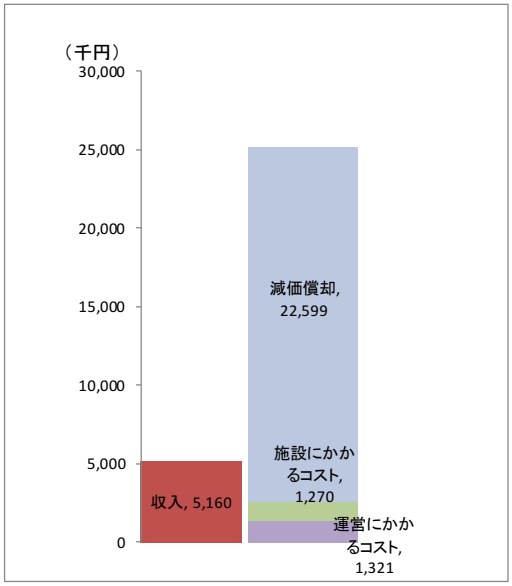
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

家賃収入により、一定の利用料金収入があるため、現状では運営及び施設にかかるコストの約 2 倍の収入がある状況となっています。減価償却分を加えると、支出が収入の約 5 倍となります。

図 6-1-28. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（教職員住宅）

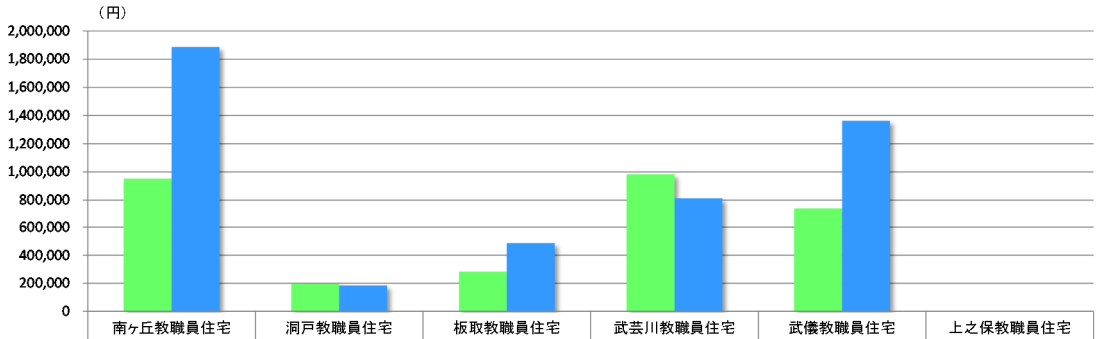
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	5,137		収入	5,160
	国、県等補助金	0			
	その他	24			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	1,321
	人件費		0		
	賃金		0		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		37		
	燃料費		0		
	光熱水費		642		
	印刷製本費		0		
	保険料		96		
	その他役務費		26		
	指定管理料		0		
	その他委託料		520		
	使用料・賃借料		0		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金・補助及び交付金		33	施設にかかるコスト	1,270
	修繕料		1,237		
	工事請負費		0		
	その他		0	その他	0
	減価償却		22,599	減価償却	22,599



イ　利用者 1 人当たりのコスト

入居戸数当たりのコストは、住戸数が最大で約 8 割が空室となっている南ヶ丘教職員住宅が最も高く、約 189 万円/戸となっています。最も空室の割合が低い洞戸教職員住宅では約 18 万円/戸となっており、全施設の平均は約 78.9 万円/戸となっています。

図 6-1-29. 利用者 1 人当たりのコスト（教職員住宅）



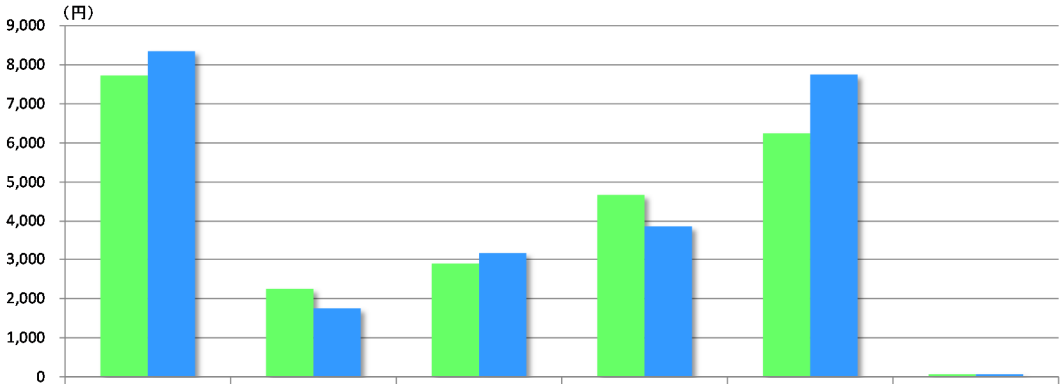
	南ヶ丘教職員住宅	洞戸教職員住宅	板取教職員住宅	武芸川教職員住宅	武儀教職員住宅	上之保教職員住宅
H23利用者1人当たり費用（円）	952,539	197,479	283,721	983,576	732,930	0
H24利用者1人当たり費用（円）	1,887,567	184,117	487,656	813,163	1,363,694	0

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、南ヶ丘教職員住宅が最も高く、約 8,000 円/㎡となっています。ともに延床面積が 1,000 ㎡以上である板取教職員住宅と比べると約 5,000 円高くなっていますが、減価償却分を除いた運営コストのみ（修繕費や光熱水費等）では、板取教職員住宅の方が上回っています。

現在休止中の上之保教職員住宅では、支出は保険料のみで非常に低い値となっています。

図 6-1-30. 施設面積１㎡当たりのコスト（教職員住宅）

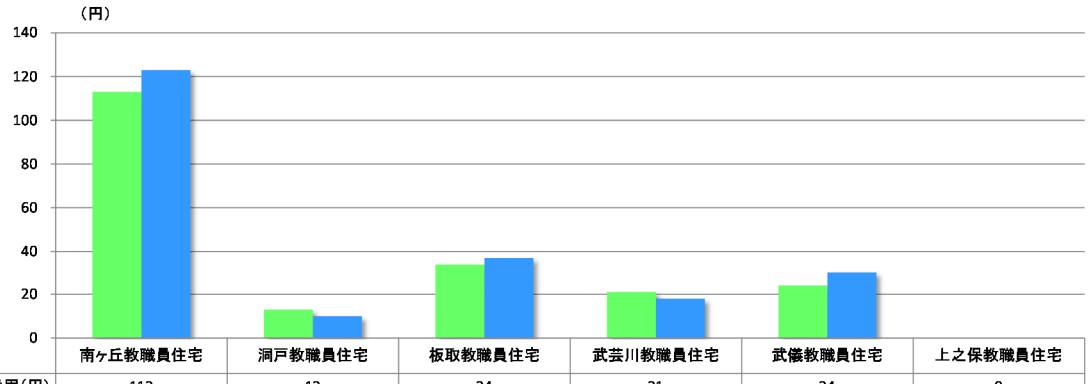


	南ヶ丘教職員住宅	洞戸教職員住宅	板取教職員住宅	武芸川教職員住宅	武儀教職員住宅	上之保教職員住宅
H23建物床面積当たり費用（円）	7,725	2,248	2,890	4,676	6,247	70
H24建物床面積当たり費用（円）	8,349	1,746	3,160	3,866	7,749	72

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、南ヶ丘教職員住宅が突出して高いものの、平成 23 年度（2011 年度）は 113 円/人、平成 24 年度（2012 年度）は 123 円/人と、比較的低い値となっています。

図 6-1-31. 市民１人当たりのコスト（教職員住宅）



	南ヶ丘教職員住宅	洞戸教職員住宅	板取教職員住宅	武芸川教職員住宅	武儀教職員住宅	上之保教職員住宅
H23市民1人当たり費用（円）	113	13	34	21	24	0
H24市民1人当たり費用（円）	123	10	37	18	30	0

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- すべての施設が平成元年（1988 年）以降のほぼ同時期に建設され、現時点で老朽化はしていません。
- すべての住宅に空き家があり、教職員住宅全体で空き家率が 70.4%となっています。上之保教職員住宅は、休止中のため、過去 3 年間入居がありません。
- 住戸数が最大かつ空き家率の高い南ヶ丘教職員住宅では、年間の利用者当たりのコストが約 189 万円/戸、最も空き家率の低い洞戸教職員住宅では約 18 万円/戸となっており、全施設の平均は 78.9 万円/戸となります。

＜課題＞

▼教職員住宅は、施設自体は比較的新しいものの、空き家率が高いため、有効な活用方策について検討が必要です。

２．生涯学習施設

生涯学習施設は、「2-1. 公民館等」「2-2. 社会教育施設等」「2-3-1. 文化施設（展示）」「2-3-2. 文化施設（文化会館）」「2-4. スポーツ・健康施設等」の 5 項目について分析を行います。

２－１．公民館等

（１）施設概要

①施設一覧

各地域の生涯学習センターの他に、関地域に公民館 2 施設とふれあいセンター8 施設が整備されています。

延床面積が約 500 ㎡～1,000 ㎡の施設が多い一方で、「関市中央公民館（3,876.3 ㎡）」「武儀生涯学習センター（5,824.0 ㎡）」等の大規模な施設もあります。

最も古い洞戸生涯学習センター（1973 年、築 40 年）は、洞戸事務所、洞戸基幹集落センターと統合し、（仮称）洞戸ふれあいセンターとして建替えを実施します。また、関市西部地区公民館は、西部支所とともに（仮称）西部ふれあいセンターとして建替えを実施することとなっており、板取生涯学習センター（別館）は平成 25 年（2013 年）3 月をもって閉鎖しました。

表 6-2-1. 施設一覧（公民館等）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	中央公民館（学習情報館内）	若草通 2 丁目 1 番地	1999	12,784	3,876	複合
	西部地区公民館	小屋名 110	1982	1,160	448	複合
	安桜ふれあいセンター	千年町 2 丁目 18 番地 1	2008	1,235	664	複合
	旭ヶ丘ふれあいセンター	仲町 8 番地 15	1999	922	574	単独
	倉知ふれあいセンター	倉知 927 番地 1	-	1,974	751	単独
	桜ケ丘ふれあいセンター	鋳物師屋 5 丁目 2 番 30 号	2000	1,819	633	単独
	下有知ふれあいセンター	下有知 3245 番地 32	2004	2,000	599	単独
	千疋ふれあいセンター	千疋 196 番地	1994	2,048	401	単独
	田原ふれあいセンター	西田原 1426 番地 1	1997	2,011	554	単独
	富野ふれあいセンター	西神野 144 番地 1	2010	1,778	878	単独
洞戸	洞戸生涯学習センター	洞戸市場 294 番地 2	1973	3,063	547	単独
板取	板取生涯学習センター	板取 1634 番地	1980	1,383	807	単独
	板取生涯学習センター（別館）	板取 1591 番地 1	1974	514	505	単独
武芸川	武芸川生涯学習センター	武芸川町小知野 779 番地 1	1986	27,262	1,855	単独
武儀	武儀生涯学習センター	富之保 2001 番地 1	1999	13,410	5,824	単独
上之保	上之保生涯学習センター	上之保 15110 番地 1	2002	7,445	2,221	複合

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-2-2. 設置目的等（公民館等）

施設名称	設置目的
中央公民館（学習情報館内）	生涯学習活動の推進
西部地区公民館	社会教育法第 24 条の規定に基づく
安桜ふれあいセンター	地域住民の交流と活動を支援促進し、豊かさと生きがいの感じられる地域社会の形成に寄与するため
旭ヶ丘ふれあいセンター	
倉知ふれあいセンター	
桜ケ丘ふれあいセンター	
下有知ふれあいセンター	
千疋ふれあいセンター	
田原ふれあいセンター	
富野ふれあいセンター	
洞戸生涯学習センター	地域住民の交流、生涯学習の推進及び福祉の振興を図り、豊かさと生きがいの感じられる地域社会の形成に寄与するため
板取生涯学習センター	
板取生涯学習センター（別館）	
武芸川生涯学習センター	
武儀生涯学習センター	
上之保生涯学習センター	

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

平成 25 年（2013 年）3 月時点で、現在西部地区公民館と武儀生涯学習センターのみが直営となっていましたが、武儀生涯学習センターは平成 25 年 4 月より指定管理となり、西部地区公民館は建替え予定であり、生涯学習センターは将来的にすべての施設が指定管理となります。

また、倉知ふれあいセンターでは、留守家庭児童教室を実施しています（運営時間等詳細は「1-1. 小学校」参照）。

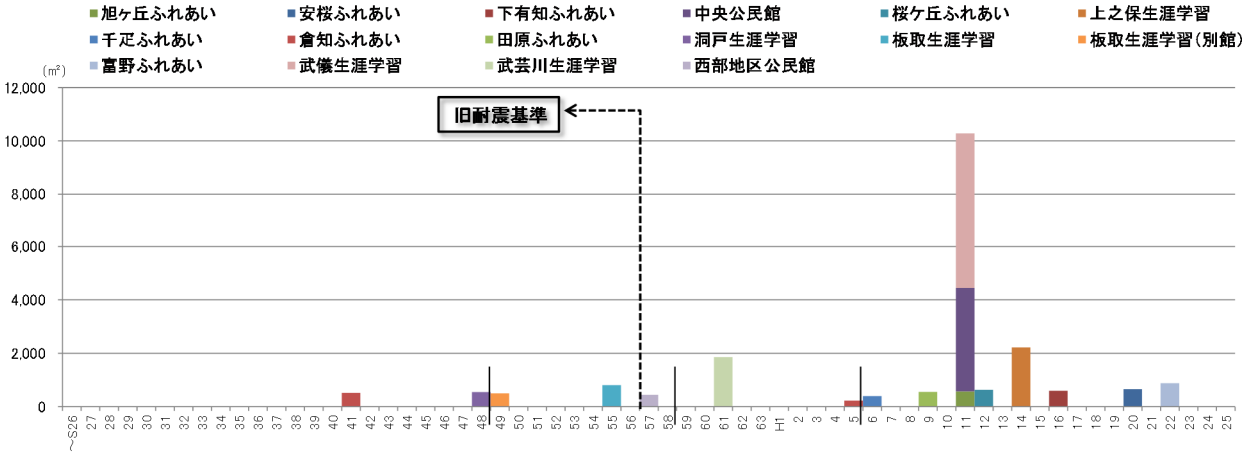
表 6-2-3. 施設運営の状況（公民館等）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
中央公民館（学習情報館内）	9 時 00 分～21 時 30 分	月（祝日除く）、休日の翌日（土日祝の場合除く）、年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）	指定管理	290
西部地区公民館		月曜日（休日除く）、休日の翌日（土日休日の場合除く）年末年始	直営	
安桜ふれあいセンター		月、休日の翌日、年末年始	指定管理	
旭ヶ丘ふれあいセンター				
倉知ふれあいセンター				
桜ケ丘ふれあいセンター				
下有知ふれあいセンター				
千疋ふれあいセンター				
田原ふれあいセンター				
富野ふれあいセンター				
洞戸生涯学習センター		月曜日（休日除く）、休日の翌日（土日休日の場合除く）、年末年始	指定管理	
板取生涯学習センター			指定管理	
板取生涯学習センター（別館）			指定管理	
武芸川生涯学習センター			指定管理	
武儀生涯学習センター			直営	
上之保生涯学習センター			指定管理	

④築年別整備状況

平成 6 年（1994 年）以降（築後 20 年未満）に建てられた建物が全体の 78.4%を占めています。比較的小規模な建物が多い中、平成 11 年（1999 年）には、約 6,000 ㎡の突出して大規模な武儀生涯学習センターと約 4,000 ㎡の関市中央公民館（学習情報館内）が建設されており、平成 11 年だけで「公民館等」に位置付けられる施設の約 45%が建設されています。

図 6-2-1. 築年別整備状況（公民館等）



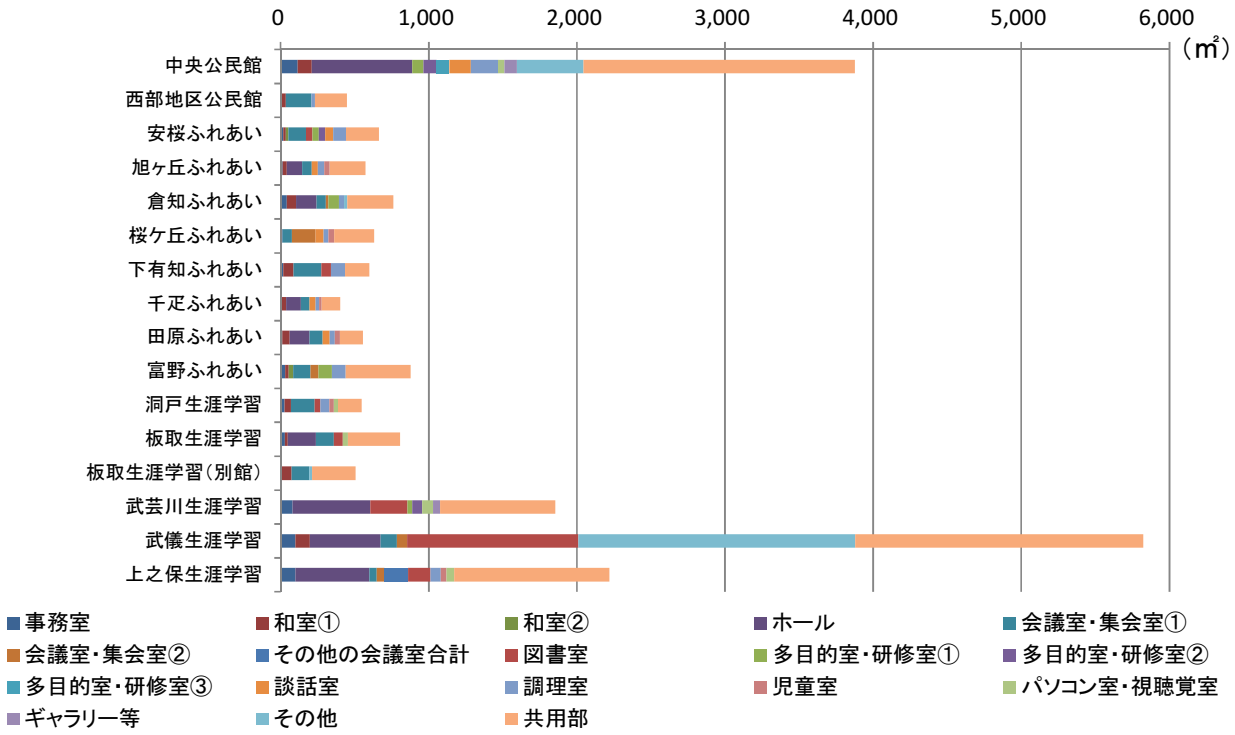
築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
1,068.3 ㎡ 5.2%	1,312.3 ㎡ 6.3%	2,085.4 ㎡ 10.0%	16,224.1 ㎡ 78.4%

⑤各施設の構成

各施設の主な諸室の面積の内訳は以下のとおりです。

武儀生涯学習センターの「その他」には、アリーナ（1,679.5 ㎡）等が含まれています。

図 6-2-2. 各施設の構成（公民館等）



⑥建物状況

板取生涯学習センター（別館）を除くすべての施設で何らかのバリアフリー対応がなされており、特に、関地域の施設でバリアフリー対応が進んでいます。

環境対応については、4 施設で LED 照明が採用され、関市中央公民館には太陽光パネルが設置されています。

表 6-2-4. 建物状況（公民館等）

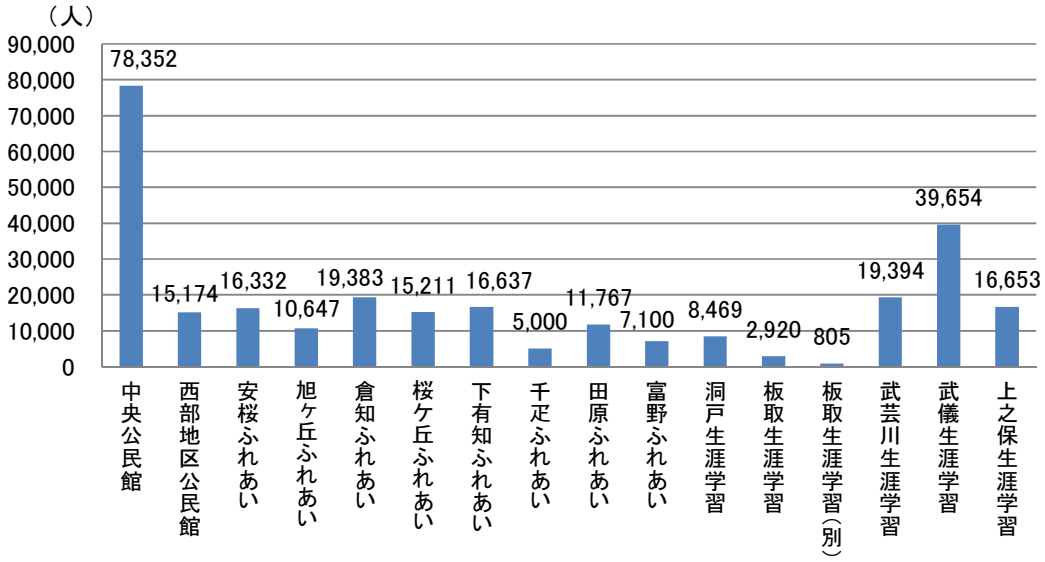
施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
中央公民館（学習情報館内）	1	1				○	○	○			太陽光パネル LED 照明
西部地区公民館	1					○					
安桜ふれあいセンター	1	1				○	○	○			
旭ヶ丘ふれあいセンター	1	1			○	○	○	○			
倉知ふれあいセンター	2	1	1	1	○	○	○	○			
桜ケ丘ふれあいセンター	1	1			○	○	○	○			
下有知ふれあいセンター	1	1				○	○	○			
千疋ふれあいセンター	1	1			○	○					
田原ふれあいセンター	1	1			○						LED 電球（一部）
富野ふれあいセンター	1	1				○	○	○			LED 電球（一部）
洞戸生涯学習センター	1				○			○			
板取生涯学習センター	1		1	1	○						
板取生涯学習センター（別館）	1										
武芸川生涯学習センター	1	1				○					LED 電球（一部）
武儀生涯学習センター	3	3				○	○				
上之保生涯学習センター	1	1				○	○				

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

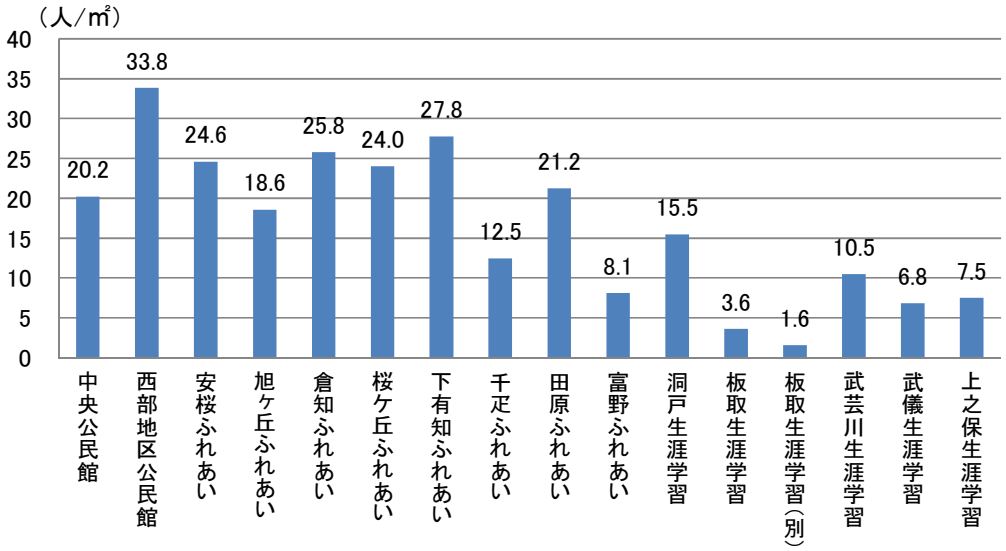
施設規模が 2 番目に大きい関市中央公民館の利用者が約 8 万人と突出して多く、次いで武儀生涯学習センターが約 4 万人となっています。各地域の生涯学習センターの中では、板取生涯学習センターが、別館を合わせて約 4,000 人と最も少なくなっています。関地域の各ふれあいセンターは概ね 1 万人から 2 万人の利用がある中、富野ふれあいセンターが約 7,000 人、千疋ふれあいセンターが約 5,000 人と少なくなっています。

図 6-2-3. 平成 24 年度利用者数（公民館等）



施設面積 1 ㎡当たりの利用者数は、西部地区公民館が 33.8 人/㎡と最も多く、関地域内のその他の施設も、富野ふれあいセンターを除き、12.5 人/㎡以上の高い値を示しています。関地域以外の施設では、洞戸生涯学習センター（15.5 人/㎡）、武芸川生涯学習センター（10.5 人/㎡）以外の施設は、すべて 10 人/㎡を下回っています。

図 6-2-4. 平成 24 年度施設面積当たりの利用者数（公民館等）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、富野ふれあいセンターで 1.49 倍と最も増加しています。次いで、桜ヶ丘ふれあいセンターの 1.24 倍、上之保生涯学習センターの 1.20 倍となっています。

表 6-2-5. 利用状況（公民館等）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度 /22 年度	H24 開館日平均（人）
中央公民館（学習情報館内）	81,131	75,250	78,352	0.97	270.2
西部地区公民館	15,321	13,290	15174	0.99	52.3
安桜ふれあいセンター	18,256	16,103	16,332	0.89	56.3
旭ヶ丘ふれあいセンター	10,583	10,762	10,647	1.01	36.7
倉知ふれあいセンター	17,464	21,162	19,383	1.11	66.8
桜ケ丘ふれあいセンター	12,251	15,144	15,211	1.24	52.5
下有知ふれあいセンター	14,151	15,835	16,637	1.18	57.4
千疋ふれあいセンター	4,756	6,850	5,000	1.05	17.2
田原ふれあいセンター	11,279	11,277	11,767	1.04	40.6
富野ふれあいセンター	4,756	6,850	7,100	1.49	24.5
洞戸生涯学習センター	8,905	8,745	8,469	0.95	29.2
板取生涯学習センター	2,982	2,515	2,920	0.98	10.1
板取生涯学習センター（別館）	1,078	800	805	0.75	2.8
武芸川生涯学習センター	17,427	19,361	19,394	1.11	66.9
武儀生涯学習センター	39,015	40,844	39,654	1.02	136.7
上之保生涯学習センター	13,840	16,967	16,653	1.20	57.4

②施設稼働率

各施設の貸館等で使用している諸室の稼働状況は以下のとおりです。

稼働率が 5 割を超えているのはいずれも関地域の施設であり、稼働率が 1 割以下となっているのは、調理室や和室等、用途が限られる部屋で多くなっています。

表 6-2-6. 施設稼働率（公民館等）

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率[1]	年間利用人数	1 回当たり平均利用人数
中央公民館（学習情報館内）	多目的ホール	678	350	870	464	0.53	37,969	82.0
	音楽室	146	55	870	452	0.52	9,331	21.0
	料理実習室	184	25	870	360	0.41	5,507	15.0
	創作実習室	174	25	870	343	0.39	4,787	14.0
	2－1 研修室	78	30	870	359	0.41	5,316	15.0
	ギャラリー	85	30	870	370	0.43	5,777	16.0
	和室	95	24	870	201	0.23	2,665	13.0
	3－1 研修室	87	30	870	239	0.27	4,152	17.0
	3－2 研修室	87	30	870	184	0.21	2,848	15.0
西部地区公民館	和室	35	-	870	286	0.33	4,564	16.0
	調理室	23	-	870	37	0.04	455	12.0
	会議室	174	-	870	439	0.50	10,155	23.0

[1] 貸出可能数に対する年間貸出数の割合（年間貸出数÷貸出可能数）。

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率[1]	年間利用人数	1回当たり平均利用人数
安桜ふれあい	大会議室	117	-	870	336	0.39	7,602	23.0
	多目的室1	43	-	870	457	0.53	2,669	6.0
	多目的室2	43	-	870	511	0.59	2,804	5.0
	和室1	17	-	870	181	0.21	747	4.0
	和室2	18	-	870	216	0.25	944	4.0
	調理室	88	-	870	244	0.28	1,566	6.0
旭ヶ丘ふれあい	大ホール	103	100	870	360	0.41	5,813	16.0
	会議室	66	60	870	131	0.15	1,984	15.0
	調理室	42	20	870	80	0.09	711	9.0
	和室	28	30	870	78	0.09	471	6.0
倉知ふれあい	ホール	137	-	870	444	0.51	9,325	21.0
	和室	63	-	870	309	0.36	3,609	12.0
	会議室	63	-	870	299	0.34	2,969	10.0
	茶室	23	-	870	29	0.03	282	10.0
	小会議室	19	-	870	61	0.07	373	6.0
	調理室	34	-	870	19	0.02	214	11.0
	多目的室	70	-	870	162	0.19	2,611	16.0
桜ケ丘ふれあい	2階会議室	158	-	870	488	0.56	9,611	20.0
	1階会議室	64	50	870	170	0.20	2,927	17.0
	談話室	53	-	870	119	0.14	1,328	11.0
	調理室	35	20	870	107	0.12	977	9.0
	児童室	38	-	870	44	0.05	368	8.0
下有知ふれあい	会議室	190	-	870	386	0.44	10,362	27.0
	和室	69	-	870	244	0.28	3,214	13.0
	調理室	95	-	870	221	0.25	2,920	13.0
千疋ふれあい	大ホール	99	150	870	194	0.22	2,601	13.0
	会議室	58	80	870	233	0.27	2,103	9.0
	和室	28	20	870	37	0.04	191	5.0
	料理室	25	-	870	21	0.02	101	5.0
	談話室	39	20	870	1	0.00	4	4.0
田原ふれあい	大ホール	134	-	870	341	0.39	6,304	18.0
	和室	51	-	870	160	0.18	1,709	11.0
	会議室	86	50	870	195	0.22	2,765	14.0
	調理室	37	-	870	27	0.03	383	14.0
	談話室・図書室	47	-	–	89	-	403	5.0
富野ふれあい	大会議室	118	80	870	211	0.24	3,420	16.0
	小会議室	53	30	870	124	0.14	1,321	11.0
	多目的室	93	50	870	54	0.06	1,656	31.0
	調理室	93	50	870	65	0.07	535	8.0
	和室1	24	30	870	13	0.01	84	6.0
	和室2	29	40	870	13	0.01	84	6.0

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率[1]	年間利用人数	1回当たり平均利用人数
洞戸生涯学習	集会室1.2	159	80	870	323	0.37	4,425	14.0
	和室	43	40	870	125	0.14	1,108	9.0
	調理室	60	40	870	26	0.03	241	9.0
	ネットサロン	29	15	870	93	0.11	446	5.0
板取生涯学習	ホール	190	200	870	35	0.04	1,854	53.0
	会議室	122	10	870	6	0.01	75	13.0
	和室	18	8	870	13	0.01	81	6.0
	パソコン室	35	10	870	0	0.00	0	0.0
板取（別館）	集会室	118	30	870	40	0.05	243	6.0
	和室	74	20	870	76	0.09	556	7.0
	個室A	10	5	870	1	0.00	6	6.0
	個室B	10	5	870	0	0.00	0	0.0
武芸川生涯学習	ホール	526	300	870	273	0.31	6,161	23.0
	展示室	49	24	870	206	0.24	1,530	7.0
	研修室1	32	18	870	66	0.08	689	10.0
	研修室2.3	67	36	870	210	0.24	1,898	9.0
	視聴覚室	73	-	870	45	0.05	235	5.0
武儀生涯学習	大会議室	111	-	870	73	0.08	4,280	59.0
	創作活動室	94	-	870	168	0.19	1,852	11.0
	中会議室	68	-	870	205	0.24	1,725	8.0
	リハーサル室	30.25	-	870	101	0.12	752	7.0
	多目的ホール	476	-	870	64	0.07	3,541	55.0
	和室	100	-	870	25	0.03	683	27.0
	アリーナ	1,680	-	870	251	0.29	11,372	45.0
上之保生涯学習	プレイルーム	40	-	870	68	0.08	480	7.0
	1階会議室	50	-	870	197	0.23	2,086	11.0
	調理実習室	70	-	870	40	0.05	473	12.0
	多目的ホール	498	-	870	101	0.12	3,734	37.0
	2階会議室2−1	50	-	870	147	0.17	1,701	12.0
	2階会議室2−2	75	-	870	154	0.18	2,059	13.0
	2階会議室2−3	55	-	870	120	0.14	1,226	10.0
	2階会議室2−4	30	-	870	35	0.04	226	6.0
	IT情報室	50	-	870	24	0.03	830	35.0

③コストの実態

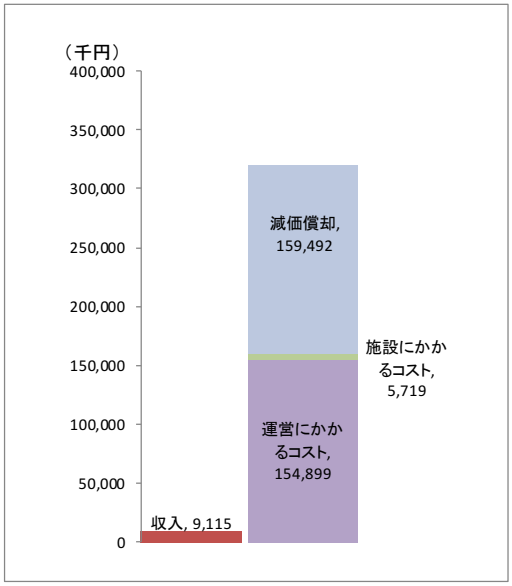
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 3 億 2 千万円/年の支出のうち、施設にかかるコストは約 500 万円/年と低く、その反面、運営に係るコストが約 1 億 5 千万円/年、減価償却が約 1 億 6 千万円/年と、それぞれ支出の半分近くを占めています。

図 6-2-5. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（公民館等）

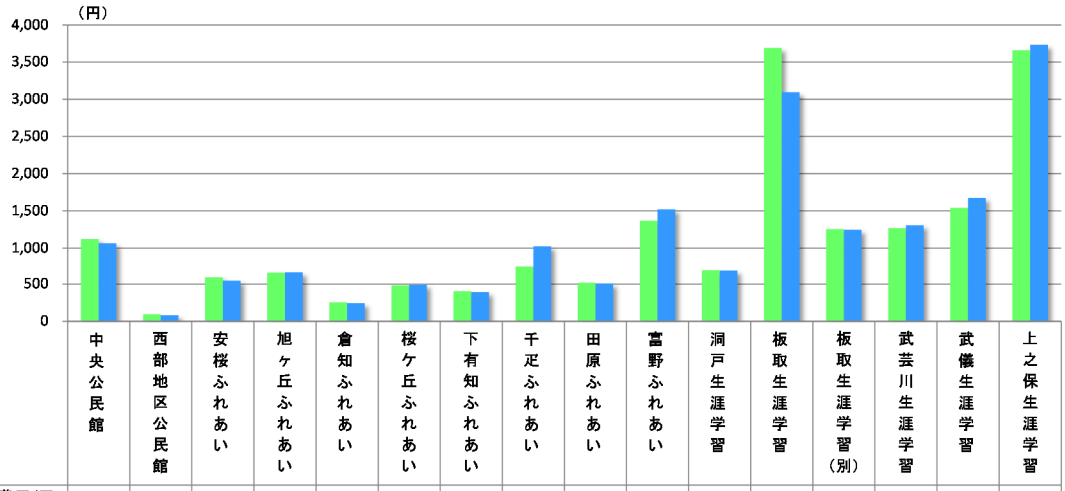
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	4, 408		収入	9, 115
	国、県等補助金	2, 300			
	その他	2, 407			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	154, 899
	人件費		8, 405		
	賃金		2, 093		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		326		
	燃料費		53		
	光熱水費		8, 844		
	印刷製本費		39		
	保険料		900		
	その他役務費		1, 785		
	指定管理料		117, 164		
	その他委託料		10, 971		
	使用料・賃借料		1, 861		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		2, 457		
	負担金・補助及び交付金		4	施設にかかるコスト	5, 719
	修繕料		5, 064		
	工事請負費		651		
	その他		0	その他	0
	減価償却		159, 492	減価償却	159, 492



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、利用者が比較的少ない板取生涯学習センターと、約 5 千万円の減価償却費が計上されている上之保生涯学習センターを除き概ね 1,500 円/人以下となっています。施設規模の大きい関市中央公民館は、支出額は約 8 千万円/年と高額ですが、利用者数が多いため、利用者 1 人当たりのコストは、千疋ふれあいセンターと同程度となっています。

図 6-2-6. 利用者 1 人当たりのコスト（公民館等）

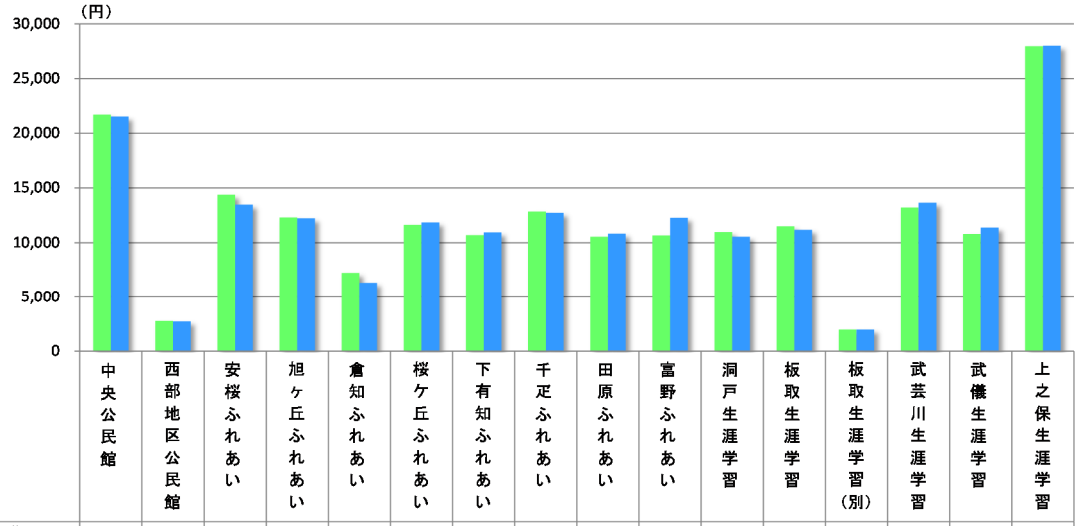


	中央公民館	西部地区公民館	安桜ふれあい	旭ヶ丘ふれあい	倉知ふれあい	桜ケ丘ふれあい	下有知ふれあい	千疋ふれあい	田原ふれあい	富野ふれあい	洞戸生涯学習	板取生涯学習	板取生涯学習（別）	武芸川生涯学習	武儀生涯学習	上之保生涯学習
H23利用者1人当たり費用(円)	1,119	94	594	656	256	486	405	752	519	1,368	687	3,691	1,254	1,267	1,538	3,660
H24利用者1人当たり費用(円)	1,065	81	548	659	245	494	394	1,022	510	1,520	682	3,095	1,247	1,308	1,672	3,734

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、関市中央公民館と上之保生涯学習センターを除き、1 万 5 千円/㎡以下となっています。

図 6-2-7. 施設面積１㎡当たりのコスト（公民館等）

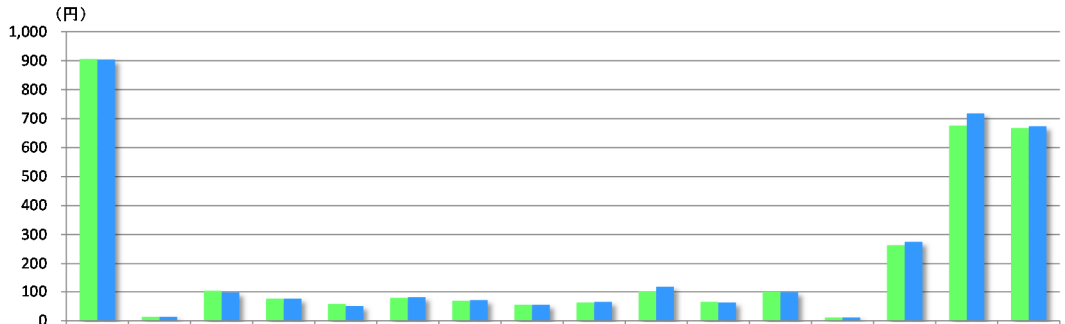


	中央公民館	西部地区公民館	安桜ふれあい	旭ヶ丘ふれあい	倉知ふれあい	桜ケ丘ふれあい	下有知ふれあい	千疋ふれあい	田原ふれあい	富野ふれあい	洞戸生涯学習	板取生涯学習	板取生涯学習（別）	武芸川生涯学習	武儀生涯学習	上之保生涯学習
H23建物床面積当たり費用（円）	21,714	2,778	14,397	12,303	7,227	11,636	10,699	12,840	10,561	10,666	10,974	11,496	1,988	13,215	10,788	27,965
H24建物床面積当たり費用（円）	21,524	2,725	13,473	12,234	6,320	11,859	10,941	12,741	10,828	12,287	10,547	11,194	1,988	13,673	11,384	28,002

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、100 円/人前後の比較的安価な施設が多い一方で、武儀生涯学習センターと上之保生涯学習センターが約 700 円/人、関市中央公民館が約 900 円/人と、施設規模の大きい施設で高額となっています。

図 6-2-8. 市民１人当たりのコスト（公民館等）



	中央公民館	西部地区公民館	安桜ふれあい	旭ヶ丘ふれあい	倉知ふれあい	桜ケ丘ふれあい	下有知ふれあい	千疋ふれあい	田原ふれあい	富野ふれあい	洞戸生涯学習	板取生涯学習	板取生涯学習（別）	武芸川生涯学習	武儀生涯学習	上之保生涯学習
H23市民1人当たり費用（円）	906	13	103	76	58	79	69	55	63	101	65	100	11	264	676	668
H24市民1人当たり費用（円）	904	13	97	76	51	81	71	55	65	117	63	98	11	275	718	674

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上の施設は 11.5%と少なく、築後 20 年未満の施設が 78.4%と、比較的新しい施設が多い状況となっています。
- 施設規模の大きい関市中央公民館、武儀生涯学習センター、上之保生涯学習センターが平成 12 年（2000 年）前後に整備されています。
- 関市中央公民館の利用者数は、年間約 8 万人と突出していますが、施設規模当たりの利用者数は、各ふれあいセンターと同程度となっています。
- 各生涯学習センターの施設面積当たりの利用者数は、公民館やふれあいセンターに比べ少ない傾向にあります。
- 利用者数は、地域の人口動向にかかわらず、増加傾向にあります。
- 和室や調理室の稼働率が低い傾向にあります。
- 施設面積当たりの利用者数が少ない施設ほど、利用者当たりのコストが高くなっています。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、当面、更新費用の負担は小さいものの、支出に対する利用料金収入が少ないため、適切な受益者負担の検討が必要と考えられます。

▼人口が少ない地域では、施設利用者が少ない傾向にある一方で、施設運営には地域に関わらず一定のコストが必要となるため、需要に応じた施設サービスについて検討する必要があります。

▼同一の施設であっても、諸室の稼働状況は異なるため、施設の改修・更新に当たっては、諸室の稼働状況を勘案した計画が必要です。

２－２．社会教育施設

（１）施設概要

①施設一覧

関地域に 3 施設（うち 2 施設は複合）、洞戸地域、板取地域に各 1 施設が整備されています。

表 6-2-7. 施設一覧（社会教育施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	市立図書館（学習情報館内） まなびセンター（学習情報館内）	若草通 2 丁目 1 番地	1999	12, 784	4, 077 1, 203	複合
	中池自然の家	塔ノ洞 3885 番地 1	1976	7, 460	2, 432	単独
洞戸	洞戸高賀山自然の家	洞戸阿部 1440 番地	1956	3, 605	882	単独
板取	板取バイクトライアルテーマ館	板取 2340 番地 19	1997	2, 332	204	併設

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-2-8. 設置目的等（社会教育施設）

施設名称	設置目的
市立図書館（学習情報館内）	図書館法第 10 条の規定に基づく
まなびセンター（学習情報館内）	学校教育及び社会教育に関する研修、調査研究、情報提供、教育相談等を行い、生涯学習の振興を図るため
中池自然の家	青少年及び市民が自然に親しみ、集団生活及び野外活動を通して心身の健全な発達を図るため
洞戸高賀山自然の家	豊かな自然の中での集団生活及び野外活動を通じて、市民の心身の健全な育成に寄与するため
板取バイクトライアルテーマ館	活力と魅力に富んだ地域づくりに資するため

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

板取バイクトライアルテーマ館が運営を休止しているほか、洞戸高賀山自然の家は、平成 26 年度（2014 年度）の取壊しが決定しています。

表 6-2-9. 施設運営の状況（社会教育施設）

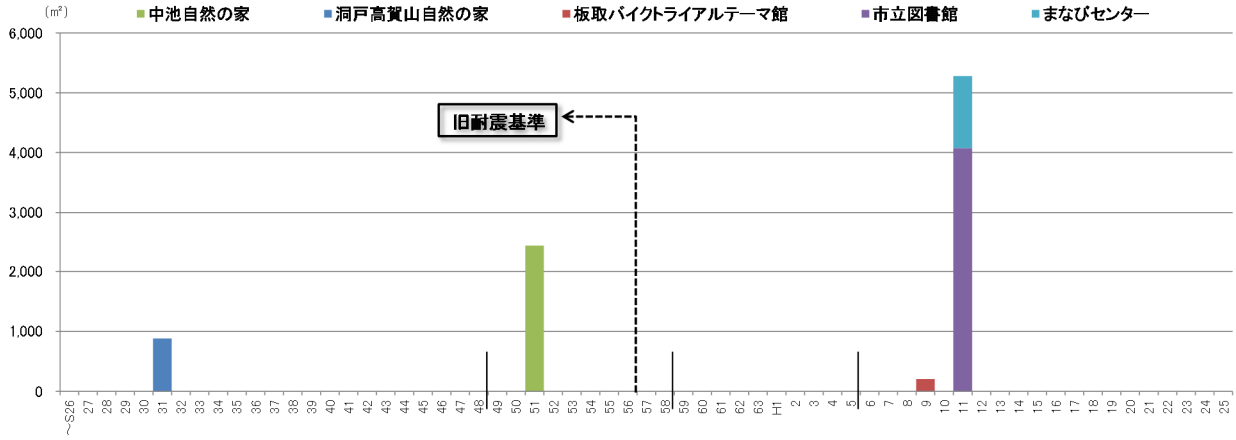
施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
立図書館（学習情報館内）	10 時 00 分～20 時 00 分	月曜日（祝日除く） 休日の翌日（土日祝除く） 年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）	指定管理	290
まなびセンター（学習情報館内）	8 時 30 分～17 時 15 分	月曜日（祝日除く） 休日の翌日（土日祝除く） 年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日）	直営	290
中池自然の家	00 時 00 分～24 時 00 分	月、休日の翌日、年末年始	直営	290
洞戸高賀山自然の家	00 時 00 分～24 時 00 分	年末年始（12/29～1/3）	指定管理	60
板取バイクトライアルテーマ館	休止			

④築年別整備状況

洞戸高賀山自然の家は昭和 31 年（1956 年）に建設され、築後 57 年が経過しています。

また、最も施設規模の大きい関市立図書館は、複合施設である学習情報館に含まれる 1 施設として平成 11 年（1999 年）に建設されています。

図 6-2-9. 築年別整備状況（社会教育施設）

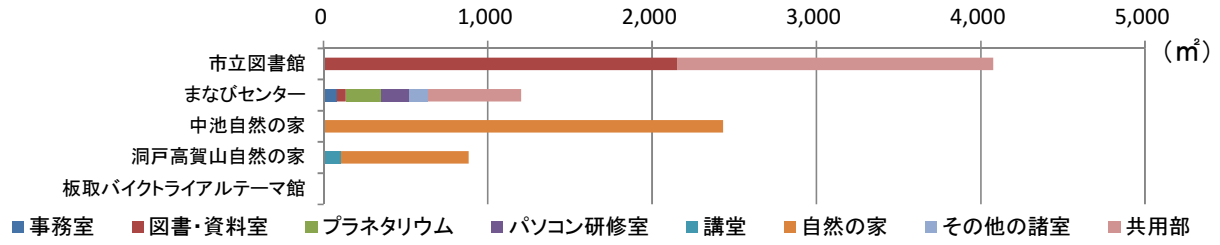


築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
882.0 ㎡ 10.0%	2,432.0 ㎡ 27.6%	0.0 ㎡ 0.0%	5,484.1 ㎡ 62.3%

⑤各施設の構成

各施設の諸室の構成は以下のとおりです。

図 6-2-10. 各施設の構成（社会教育施設）



⑥建物状況

バリアフリー対応については、中池自然の家のスロープと多目的トイレの設置のみとなっています。なお、学習情報館内の施設である市立図書館とまなびセンターについては、学習情報館の共用部において、多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応については実施されていません。

表 6-2-10. 建物状況（社会教育施設）

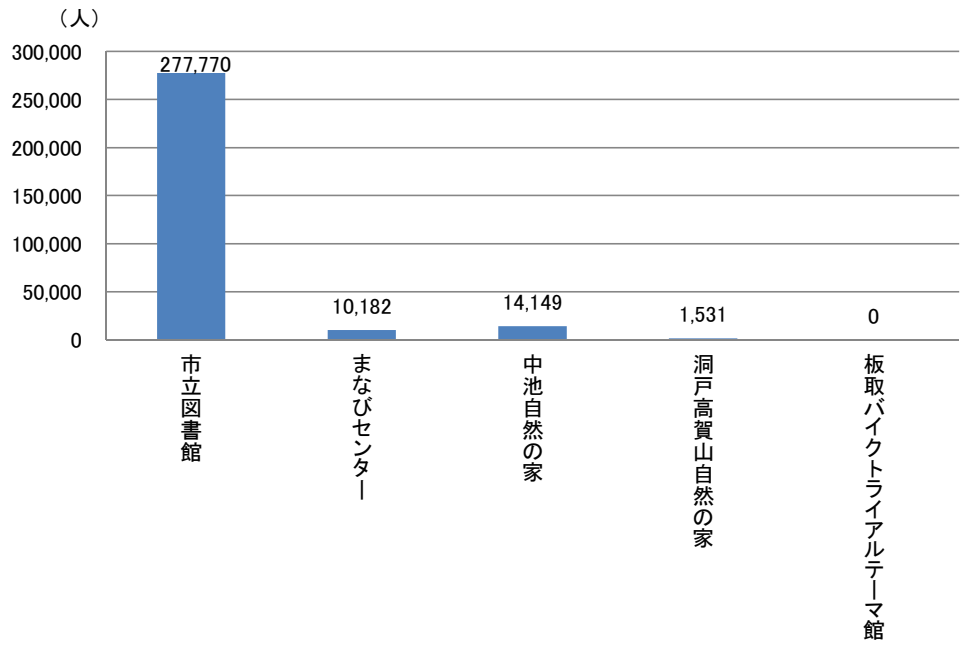
施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
市立図書館（学習情報館内）	1	1									
まなびセンター（学習情報館内）	1	1									
中池自然の家	1		1	1	○	○					
洞戸高賀山自然の家	2										
板取バイクトライアルテーマ館	1	1									

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、関市の中央図書館である関市立図書館が約 28 万人と突出して多くなっています。同施設の複合施設である関市まなびセンターの利用者は約 1 万人となっています。

図 6-2-11. 平成 24 年度利用者数（社会教育施設）



利用者数の推移は概ね横ばいですが、関市まなびセンターのみ、平成 24 年度（2012 年度）の利用者が平成 22 年度（2010 年度）の約 6 割と大幅に減少しています。これは、コスモホール（プラネタリウムの投影）の運営を月 2 回に減らしたことが影響していると考えられます。

表 6-2-11. 利用状況（社会教育施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度 /22 年度	H24 開館日平均（人）
市立図書館（学習情報館内）	274,514	281,420	277,770	1.01	957.8
まなびセンター（学習情報館内）	16,232	17,923	10,182	0.63	35.1
中池自然の家	15,713	12,142	14,149	0.90	48.8
洞戸高賀山自然の家	1,467	1,521	1,531	1.04	25.5
板取バイクトライアルテーマ館	休止				

②施設稼働率

各室の稼働率は概ね 4 割以上ですが、関市まなびセンターのパソコン研修室は約 2 割と低くなっています。

表 6-2-12. 施設稼働率（社会教育施設）

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率	年間利用人数	1 回当たり平均利用人数
まなびセンター（学習情報館内）	パソコン研修室	173	30	870	189	0.22	7,336	39.0
中池自然の家	自然の家	2,432	160	290	119	0.41	14,149	119.0
洞戸高賀山自然の家	自然の家	775	-	60	26	0.43	1,531	59.0
	講堂	107	-	60	26	0.43	-	-

③コストの実態

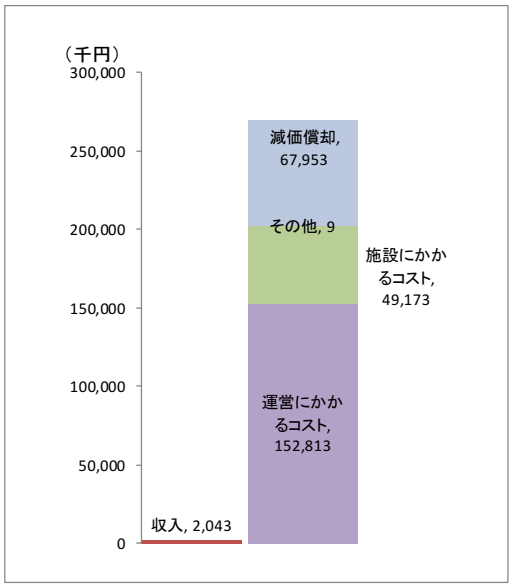
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

収入は約 2 百万円/年、支出は約 2 億 7 千万円/年となっています。支出のうち、指定管理料や人件費等を含む運営にかかるコストが約 1 億 5 千万円/年と全体の半分以上を占めています。

図 6-2-12. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（社会教育施設）

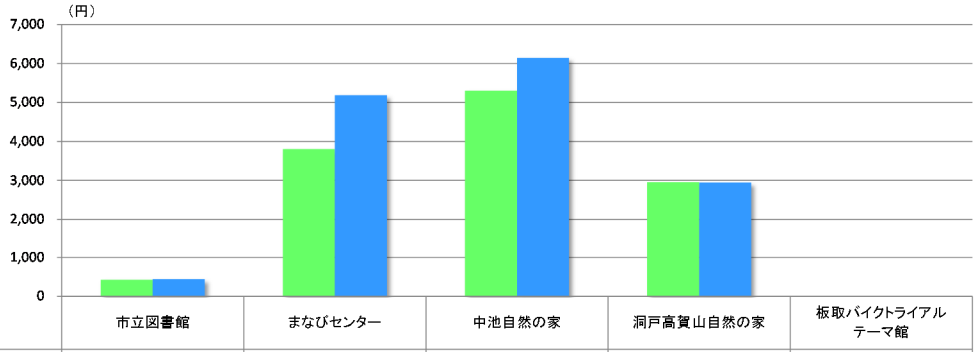
		（千円）	（千円）		（千円）
収入	利用料金収入	1,302		収入	2,043
	国、県等補助金	0			
	その他	741			
支出	報酬		26	運営にかかるコスト	152,813
	人件費		33,492		
	賃金		10,790		
	報償費		21		
	旅費		0		
	消耗品費		742		
	燃料費		1,644		
	光熱水費		4,885		
	印刷製本費		95		
	保険料		110		
	その他役務費		435		
	指定管理料		86,210		
	その他委託料		7,032		
	使用料・賃借料		7,099		
	原材料費		232		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金・補助及び交付金		4	施設にかかるコスト	49,173
	修繕料		1,864		
	工事請負費		47,305		
	その他		9	その他	9
	減価償却		67,953	減価償却	67,953



イ　利用者１人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、利用者数の多い関市立図書館では約 400 円/人と低くなっていますが、休止中の板取バイクトライアルテーマ館を除く、他の 3 施設では 3,000 円～6,000 円/人となっています。

図 6-2-13. 利用者１人当たりのコスト（社会教育施設）

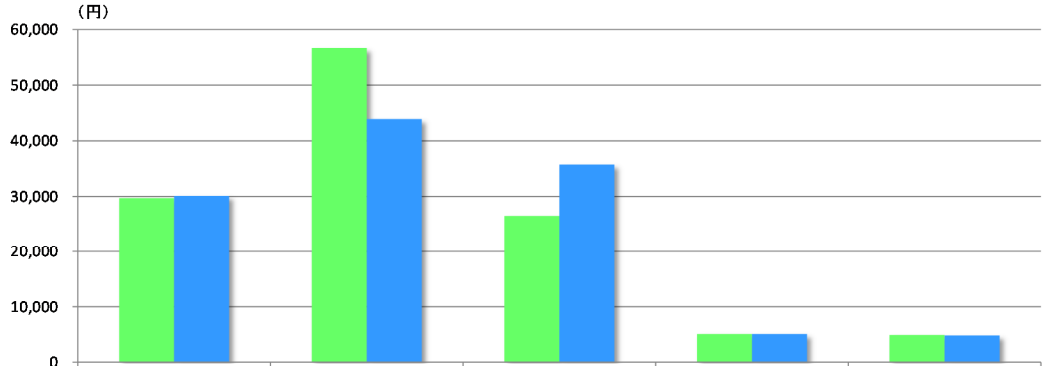


	市立図書館	まなびセンター	中池自然の家	洞戸高賀山自然の家	板取バイクトライアルテーマ館
H23利用者１人当たり費用（円）	430	3,804	5,305	2,956	0
H24利用者１人当たり費用（円）	442	5,189	6,142	2,946	0

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、関市立図書館、関市まなびセンター、中池自然の家の 3 施設で概ね 3 万円/㎡以上となっています。

図 6-2-14. 施設面積１㎡当たりのコスト（社会教育施設）

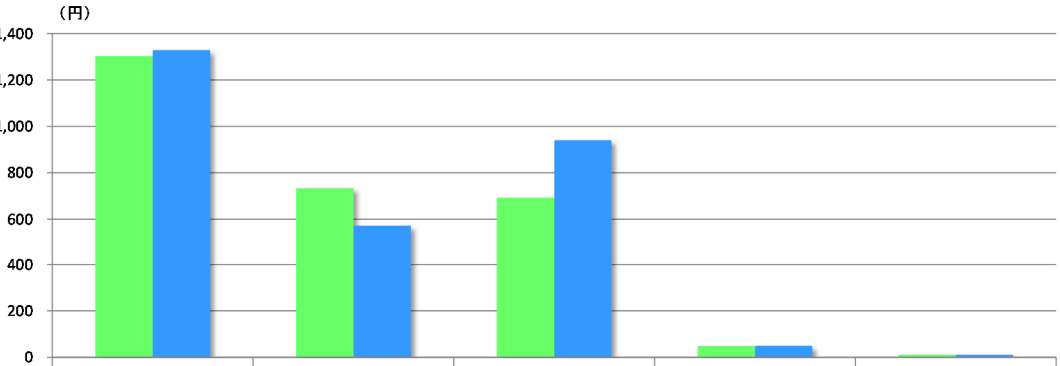


	市立図書館	まなびセンター	中池自然の家	洞戸高賀山自然の家	板取バイクトライアルテーマ館
H23建物床面積当たり費用（円）	29,695	56,679	26,485	5,098	4,920
H24建物床面積当たり費用（円）	30,086	43,918	35,735	5,114	4,837

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、施設規模が大きい施設ほど高く、最もコストの高い関市立図書館で 1,300 円/人となっています。

図 6-2-15. 市民１人当たりのコスト（社会教育施設）



	市立図書館	まなびセンター	中池自然の家	洞戸高賀山自然の家	板取バイクトライアルテーマ館
H23市民1人当たり費用（円）	1,303	734	693	48	11
H24市民1人当たり費用（円）	1,329	572	941	49	11

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 中池自然の家、洞戸高賀山自然の家は、築後 30 年を越えているもののそれ以外は、築後 20 年未満の施設です。
- 関市立図書館は、年間約 28 万人に利用されています。
- コストは施設規模に比例しており、関市立図書館は規模に比例してコストが高くなっていますが、利用者数が多いため利用者当たりの年間コストは 400 円/人となっています。その他の 3 施設は 3,000 円/人～6,000 円/人となっています。
- 関市まなびセンターや中池自然の家は、施設規模の割に利用者が少なく、利用者当たりのコストが高くなっています。

＜課題＞

▼古い施設は休止や取壊し予定となっており、すべて比較的新しい施設であるため、当面、更新費用の負担は小さいものの、支出に対する利用料金収入が少ないため、適切な受益者負担の検討が必要です。

▼諸室の稼働率が低く、施設の改修・更新に当たっては諸室の稼働状況を勘案した計画が必要です。

２－３－１．文化芸術施設（展示）

（１）施設概要

①施設一覧

文化芸術施設のうち、展示に関する施設の一覧は以下のとおりです。

合併前に各地域で整備された施設が合併後も維持されているため、類似する施設が複数ある状況となっています。

表 6-2-13. 設置一覧（文化芸術施設/展示）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	惟然記念館	西日吉町 50 番地 1	1993	343	67	単独
	円空館	池尻 185 番地	2003	1,646	308	単独
	塚原遺跡公園展示館	千疋 1777-1	1992	9,602	263	単独
	篠田桃紅美術空間	若草通 3 丁目 1 番地	1994	35,270	320	複合
洞戸	洞戸円空記念館	洞戸高賀 1212 番地	1995	1,683	505	単独
武芸川	文化財倉庫	武芸川町八幡 1533 番地 1	1977	1,771	424	単独
	武芸川ふるさと館	武芸川町八幡 1566 番地	2000	4,206	987	単独
	武芸川民俗資料館	武芸川町跡部 779 番地	1983	228	200	単独
上之保	尚古館民俗資料館	上之保 18739 番地	1925	2,299	262	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-2-14. 設置目的等（文化芸術施設/展示）

施設名称	設置目的
惟然記念館	広瀬惟然の居住した市指定史跡弁慶庵を復元保存し、一般に公開することにより、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため
円空館	円空の作品及び円空に関する資料等を一般に公開することにより、市民の教養の向上及び文化の発展に寄与するため
塚原遺跡公園展示館	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため
篠田桃紅美術空間	篠田桃紅の作品等を通じて市民の美術に関する知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与するため
洞戸円空記念館	円空の作品及び円空に関する資料の保存及び展示をすることにより、市民の教養の向上及び文化の発展に寄与するため
文化財倉庫	－
武芸川ふるさと館	郷土の文化人の作品及び資料を収集し、保存し、展示することにより、市民の教養の向上及び文化の発展に寄与するため
武芸川民俗資料館	郷土の先人たちが生活の中で工夫し、利用してきた生活用具等を保存し、かつ、これらの活用を図り、郷土に対する理解を後世に伝承するため
尚古館民俗資料館	－

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

表 6-2-15. 施設運営の状況（文化芸術施設/展示）

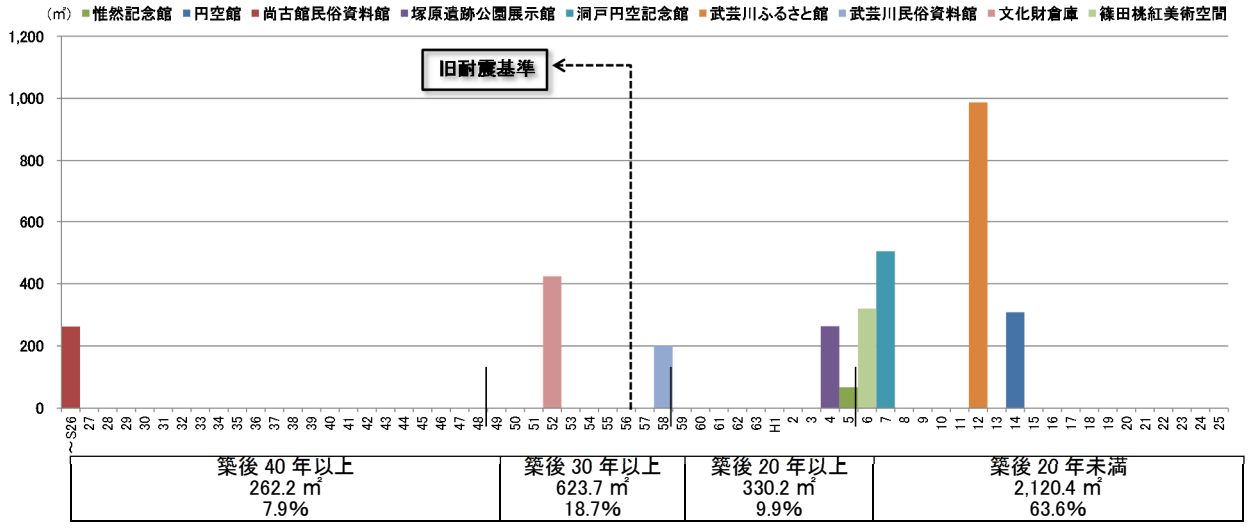
施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
惟然記念館	9 時 00 分～16 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	直営	290
円空館	9 時 00 分～16 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	直営	290
塚原遺跡公園展示館	9 時 00 分～16 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	直営	290
篠田桃紅美術空間	9 時 00 分～16 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	指定管理	290
洞戸円空記念館	9 時 00 分～16 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	指定管理	290
文化財倉庫	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365
武芸川ふるさと館	9 時 00 分～16 時 30 分	木（祝日の場合除く）、祝日の翌日、年末年始	指定管理	302
武芸川民俗資料館	9 時 00 分～16 時 30 分	年末年始	指定管理	302
尚古館民俗資料館	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365

④築年別整備状況

大正 14 年（1925 年）に建てられた尚古館民俗資料館が突出して古く、築後約 90 年が経過しています。その他の施設については築後 40 年以上を経過した施設は無く、20 年以内に建てられた施設が最も多い状況となっています。尚古館民俗資料館以外では、文化財倉庫と武芸川民俗資料館が古く、ともに築後 30 年が経過しています。

施設規模は数百㎡程度の小規模なものが多く、最も大きな施設で武芸川ふるさと館の約 1,000 ㎡となっています。

図 6-2-16. 築年別整備状況（文化芸術施設/展示）



⑤建物状況

耐震化については、9 施設のうち 5 施設で耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリーへの対応としては、洞戸円空記念館と武芸川ふるさと館で多目的トイレや点字ブロックの設置が図られています。なお、市役所本庁舎内の施設である篠田桃紅美術空間については、市役所本庁舎の共用部において、スロープ、多目的トイレ、点字ブロック、手すり、音声案内が設置されています。

環境対応については実施されていません。

表 6-2-16. 建物状況（文化芸術施設/展示）

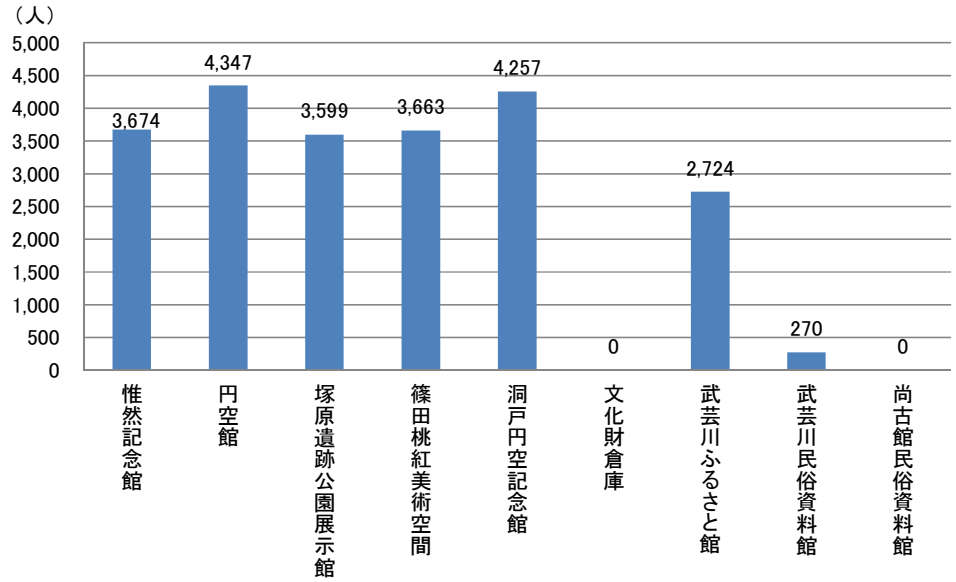
施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
惟然記念館	1	1									
円空館	1										
塚原遺跡公園展示館	1										
篠田桃紅美術空間	1	1									
洞戸円空記念館	1	1				○	○				
文化財倉庫	1										
武芸川ふるさと館	1	1			○	○	○	○			
武芸川民俗資料館	1	1									
尚古館民俗資料館	1										

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

尚古館民俗資料館と文化財倉庫は、倉庫として利用されているため利用者はなく、武芸川民俗資料館は 270 人と少ない利用になっています。その他の施設では約 2,700 人～4,300 人の利用となっています。

図 6-2-17. 平成 24 年度利用者数（文化芸術施設/展示）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

武芸川ふるさと館では、概ね利用者の推移は一定ですが、全体としては利用者数が減少傾向にあります。武芸川民俗資料館では、平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の利用者数が 5.5 倍に増加していますが、これは平成 24 年度に予約制から常時開催となったためです。

表 6-2-17. 利用状況（文化芸術施設/展示）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
惟然記念館	4,452	4,732	3,674	0.83	12.7
円空館	5,163	4,907	4,347	0.84	15.0
塚原遺跡公園展示館	3,884	2,978	3,599	0.93	12.4
篠田桃紅美術空間	3,099	4,307	3,663	1.18	12.6
洞戸円空記念館	5,245	4,784	4,257	0.81	14.7
文化財倉庫	0	0	0	－	0.0
武芸川ふるさと館	2,781	2,234	2,724	0.98	9.0
武芸川民俗資料館	49	58	270	5.51	0.9
尚古館民俗資料館	0	0	0	－	0.0

②コストの実態

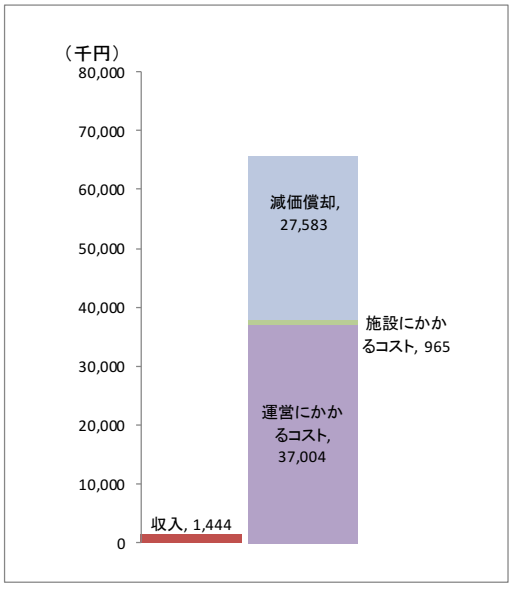
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 140 万円/年の収入に対し、支出は約 6 千 6 百万円/年となっています。支出のうち、施設にかかるコストは約 100 万円/年と低く、運営にかかるコストが約 3 千 7 百万円/年と支出の約 56.4%を占めています。

図 6-2-18. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（文化芸術施設/展示）

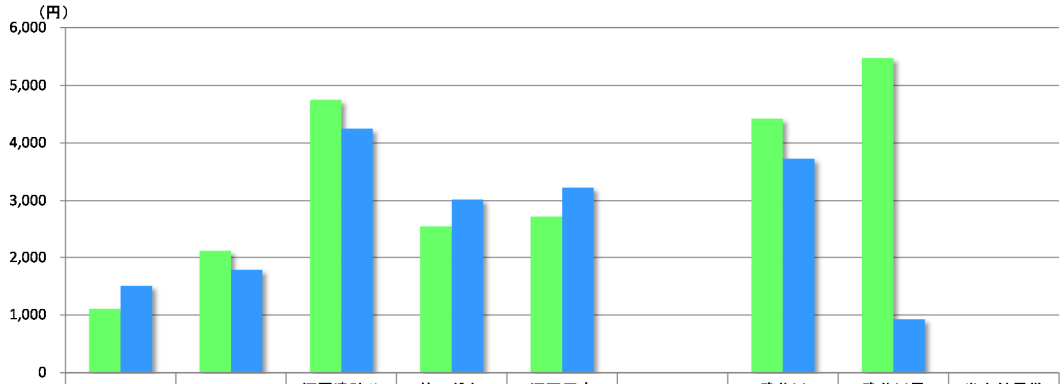
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	1,382		収入	1,444
	国、県等補助金	0			
	その他	62			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	37,004
	人件費		620		
	賃金		9,090		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		308		
	燃料費		68		
	光熱水費		2,216		
	印刷製本費		409		
	保険料		1,181		
	その他役務費		267		
	指定管理料		18,327		
	その他委託料		3,852		
	使用料・賃借料		456		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		211		
	負担金・補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	965
	修繕料		542		
	工事請負費		423		
	その他		0	その他	0
	減価償却		27,583	減価償却	27,583



イ　利用者１人当たりのコスト

利用者１人当たりのコストは、概ね 1,000 円/人～5,000 円/人となっています。

図 6-2-19. 利用者１人当たりのコスト（文化芸術施設/展示）

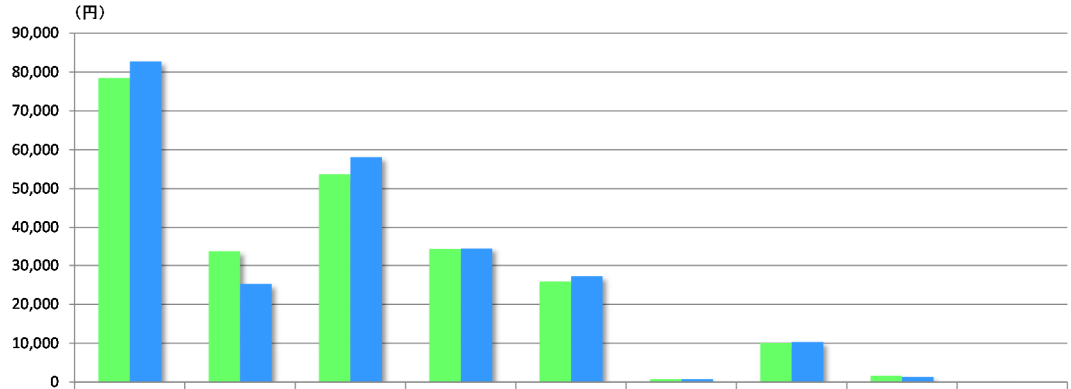


	惟然記念館	円空館	塚原遺跡公園展示館	篠田桃紅美術空間	洞戸円空記念館	文化財倉庫	武芸川ふるさと館	武芸川民俗資料館	尚古館民俗資料館
H23利用者1人当たり費用(円)	1,108	2,112	4,746	2,555	2,726	0	4,423	5,473	0
H24利用者1人当たり費用(円)	1,505	1,785	4,249	3,021	3,227	0	3,730	926	0

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、惟然記念館が約８万円/㎡と最も高く、施設規模の小さい、武芸川民俗資料館等で低くなっています。

図 6-2-20. 施設面積１㎡当たりのコスト（文化芸術施設/展示）

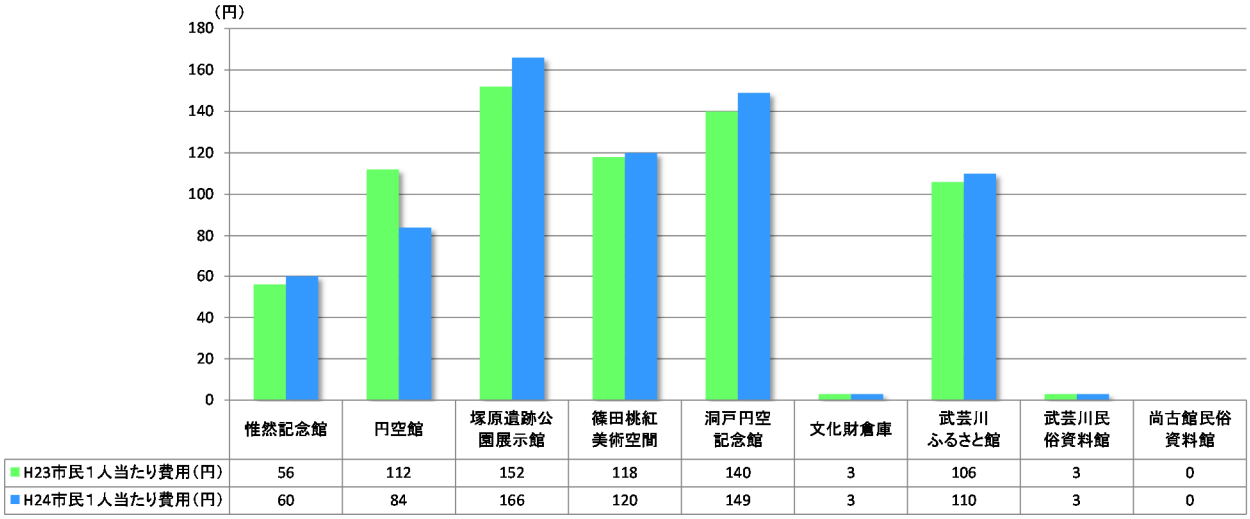


	惟然記念館	円空館	塚原遺跡公園展示館	篠田桃紅美術空間	洞戸円空記念館	文化財倉庫	武芸川ふるさと館	武芸川民俗資料館	尚古館民俗資料館
H23建物床面積当たり費用(円)	78,423	33,614	53,673	34,386	25,828	678	10,012	1,590	95
H24建物床面積当たり費用(円)	82,664	25,172	58,085	34,572	27,205	699	10,294	1,253	63

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、最大でも 166 円/人と低くなっています。

図 6-2-21. 市民１人当たりのコスト（文化芸術施設/展示）



	惟然記念館	円空館	塚原遺跡公園展示館	篠田桃紅美術空間	洞戸円空記念館	文化財倉庫	武芸川ふるさと館	武芸川民俗資料館	尚古館民俗資料館
H23市民1人当たり費用(円)	56	112	152	118	140	3	106	3	0
H24市民1人当たり費用(円)	60	84	166	120	149	3	110	3	0

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 20 年未満の施設が全体の 63.6%を占めています。
- 利用者数は、武芸川民俗資料館は年間 270 人と少なく、その他の施設では 2,700 人～4,300 人と二極化しています。全体として利用者数は減少傾向にありますが、武芸川民俗資料館は利用方法の変更の伴い利用者が増加しています。
- 運営にかかるコストが支出の５割以上を占めており、稼働に関わらず毎年同程度のコストがかかっているものと考えられます。また、施設規模が小さいほど施設面積当たりのコストが高くなっています。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、当面、更新費用の負担は小さいものの、支出に対する利用料金収入が少ないため、適切な受益者負担の検討が必要と考えられます。

▼倉庫等、本来の用途以外の使われ方をしている施設があるほか、合併前に作られた同様の施設がそのまま維持されている等、適正な施設数及び施設の配置について検討する必要があります。

２－３－２．文化芸術施設（文化会館）

（１）施設概要

①施設一覧

文化芸術施設のうち、市のメインホールである文化会館のみ本項で整理します。文化会館の概要については以下のとおりです。

表 6-2-18. 施設一覧（文化芸術施設/文化会館）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	文化会館	桜本町 2 丁目 30 番地 1	1961	25,700	7,899	複合

②設置目的等

文化会館の設置目的は以下のとおりです。

表 6-2-19. 設置目的等（文化芸術施設/文化会館）

施設名称	設置目的
文化会館	市民の生活、文化及び教養の向上並びに福祉増進を図るため

③施設運営の状況

文化会館の運営状況は以下のとおりです。

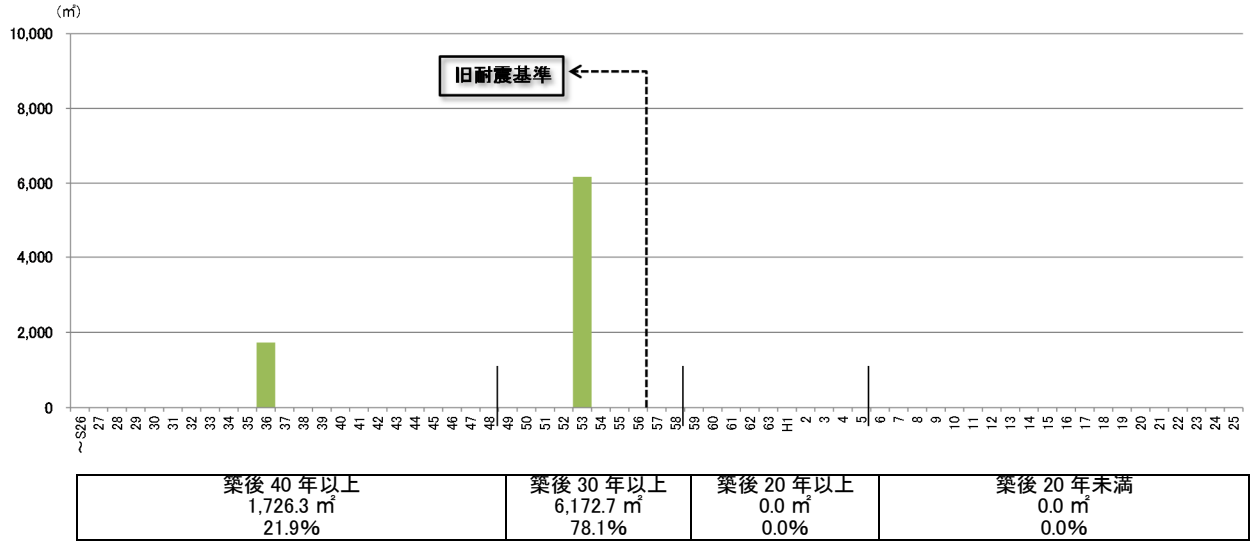
表 6-2-20. 施設一覧（文化芸術施設/文化会館）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
文化会館	9 時 00 分～21 時 30 分	月、祝日の翌日、年末年始	指定管理	290

④築年別整備状況

文化会館は、昭和 36 年（1961 年）に建てられた旧関商工高等学校校舎を利用しているほか、昭和 53 年（1978 年）にも新たに整備されました。

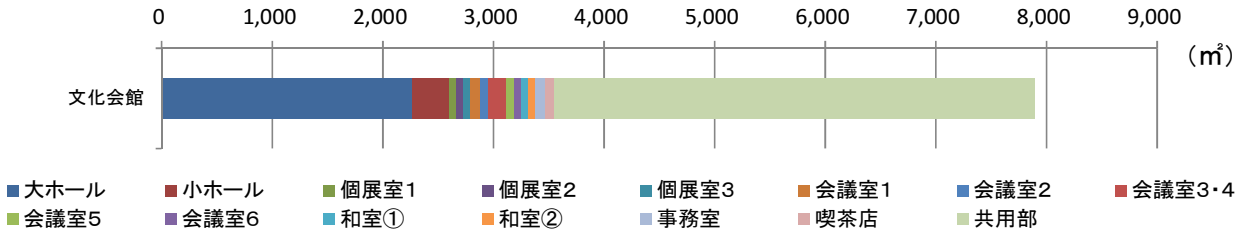
図 6-2-22. 築年別整備状況（文化芸術施設/文化会館）



⑤各施設の構成

文化会館の諸室の構成は以下のとおりです。

図 6-2-23. 各施設の構成（文化芸術施設/文化会館）



⑥建物状況

耐震基準には適合済みとなっています。

バリアフリー対応としては、スロープ、多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応としては、LED 照明の採用と夏季の壁面緑化が行われています。

表 6-2-21. 建物状況（文化芸術施設/文化会館）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
文化会館	1	1			○	○	○	○			LED 化 夏期の緑化（ｺﾞｰﾔ）

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

平成 24 年度（2012 年度）の文化会館の利用者は約 13 万人となっています。平成 22 年度（2010 年度）の利用者数に対する平成 24 年度の利用者数は 0.85 倍となっています。

表 6-2-22. 利用状況（文化芸術施設（文化会館））

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
文化会館	157,291	118,162	133,947	0.85	461.9

②施設稼働率

ホール、会議室等の稼働率が比較的高く、和室 2、会議室 1 の稼働率は 2 割以下となっています。

表 6-2-23. 施設稼働率（文化芸術施設/文化会館）

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率	年間利用人数	1 回当たり平均利用人数
文化会館	大ホール	2,262	1,200	870	441	0.51	66,006	150.0
	和室 1	64	25	870	288	0.33	1,828	6.0
	和室 2	64	20	870	105	0.12	418	4.0
	小ホール	340	300	870	550	0.63	24,566	45.0
	個展室 1	64	30	870	427	0.49	5,766	14.0
	個展室 2	64	30	870	356	0.41	4,893	14.0
	個展室 3	64	30	870	281	0.32	3,868	14.0
	会議室 1	82	20	870	155	0.18	580	4.0
	会議室 2	82	45	870	433	0.50	6,076	14.0
	会議室 3・4	164	90	870	856	0.98	10,830	13.0
	会議室 5	64	30	870	457	0.53	5,273	12.0
	会議室 6	64	30	870	373	0.43	3,843	10.0

③コストの実態

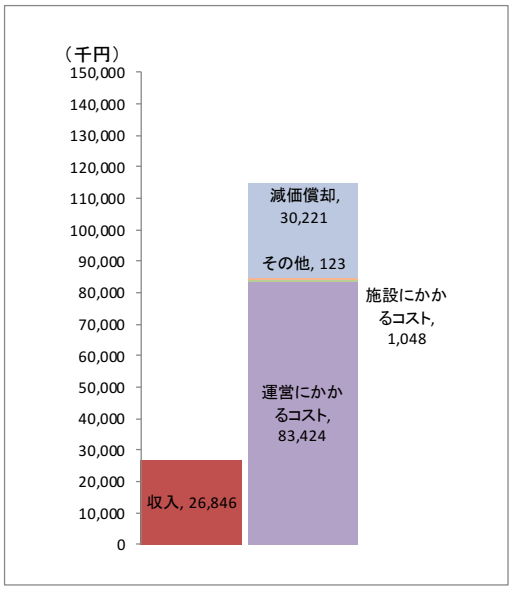
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）のコストの内訳は以下のとおりです。

約 2 千 7 百万円/年の収入に対し、支出は約 1 億 1 千万円/年となっています。支出のうち、運営にかかるコストが約 8 千万円/年と最も多く、支出全体の 72.5%を占めています。

図 6-2-24. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（文化芸術施設/文化会館）

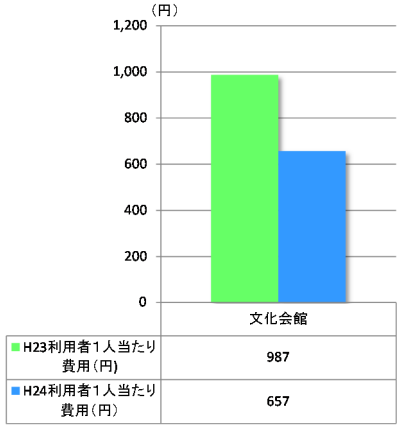
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	12,964		収入	26,846
	国、県等補助金	0			
	その他	13,883			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	83,424
	人件費		14,343		
	賃金		0		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		0		
	燃料費		0		
	光熱水費		0		
	印刷製本費		0		
	保険料		60		
	その他役務費		0		
	指定管理料		67,000		
	その他委託料		1,176		
	使用料・賃借料		0		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		845		
	負担金・補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	1,048
	修繕料		1,048		
	工事請負費		0		
	その他		123	その他	123
	減価償却		30,221	減価償却	30,221



イ　利用者１人当たりのコスト

利用者当たりのコストは、平成 23 年度（2011 年度）は 987 円/人、平成 24 年度（2012 年度）が 657 円/人となっています。

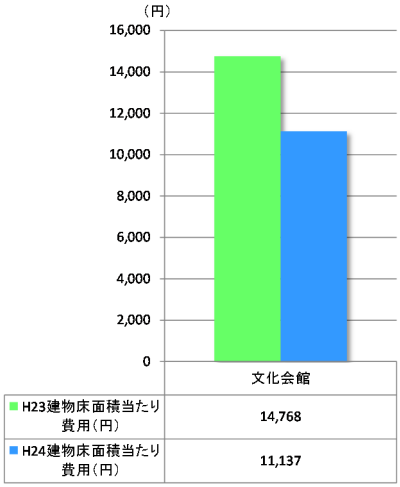
図 6-2-25. 利用者１人当たりのコスト（文化芸術施設/文化会館）



ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、平成 23 年度で約 15,000 円/㎡、平成 24 年度で約 11,000 円/㎡となっています。

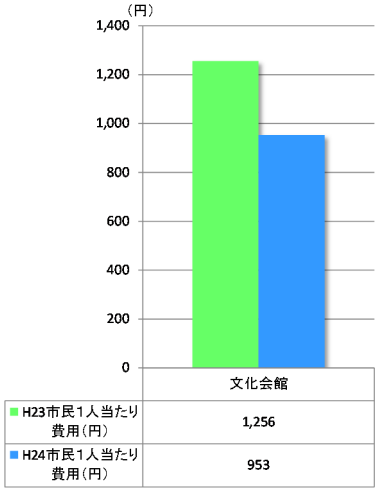
図 6-2-26. 施設面積１㎡当たりのコスト（文化芸術施設/文化会館）



エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、平成 23 年度が約 1,250 円/人、平成 24 年度は約 950 円/人となっており、利用者当たりのコストを上回る値となっています。

図 6-2-27. 市民１人当たりのコスト（文化芸術施設/文化会館）



（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 文化会館は、築後 30 年以上が経過し老朽化しています。
- 利用者数は減少傾向にあります。
- ホールや会議室の稼働率が比較的高くなっています。
- 約 1 億 1 千万円/年以上の支出に対して、利用料金収入を含む収入の合計が約 2 千 7 百万円/年と少なくなっています。

＜課題＞

▼老朽化した施設の改修・更新を検討する必要があります。

▼部屋によって稼働率が低いものもあり、施設の改修・更新に当たっては、諸室の稼働状況を勘案した計画が必要です。

2－4．スポーツ・健康施設

（1）施設概要

①施設一覧

市内全域に施設が整備されていますが、武儀地域においては、スポーツ・健康施設には位置付けられていないものの、武儀生涯学習センター内のアリーナ及び旧中濃高等学校の体育館が利用可能となっています。このほか各地域で学校開放が実施されており、運動場や体育館が利用可能となっています。このうち、洞戸体育館、板取島口体育館、板取保木口体育館、中之保児童プール（旧中之保小学校）の 4 施設は休止しており、うち板取保木口体育館は平成 28 年度（2016 年度）の取壊しが決定しています。

表 6-2-24. 施設一覧（スポーツ・健康施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	武道館	住吉町 22	1990	2,058	160	複合
	弓道場	本郷町 88 番地 1	1971	7,106	175	単独
	千疋体育館	千疋 594 番地 1	1987	2,132	657	単独
	総合体育館	若草通 2 丁目 1 番地	1999	16,168	11,725	複合
洞戸	洞戸運動公園	洞戸黒谷 351 番地	1997	38,700	317	単独
	洞戸体育館	洞戸市場 538 番地	1973	2,989	1,219	単独
	洞戸テニスコート	洞戸大野 466 番地 1	1994	4,757	91	単独
板取	板取門出体育館	板取 1129 番地	1982	1,810	595	単独
	板取島口体育館	板取 5085 番地 3	1975	1,415	429	単独
	板取白谷体育館	板取 165 番地	1977	765	429	単独
	板取体育館	板取 2305 番地	1994	3,645	1,854	併設
	板取保木口体育館	板取 3996 番地 1	1980	575	429	単独
	板取テニスコート	板取 1678 番地	1990	2,659	26	単独
武芸川	武芸川体育館	武芸川町小知野 779 番地 1	1986	27,262	2,131	併設
	武芸川スポーツ公園	武芸川町跡部 780 番地	1999	17,513	67	単独
	武芸川テニスコート	武芸川町小知野 679 番地 1	1986	7,561	6	併設
武儀	中之保児童プール（旧中之保小学校）	中之保 4510 番地	1995	3,269	159	単独
上之保	上之保体育館	上之保 14792 番地	1990	1,500	473	併設
	上之保東体育館	上之保 22407 番地 2	1982	4,809	569	併設
	上之保ふるさと広場	上之保 324 番地	1985	13,831	125	単独
	ネイチャーランドかみのほ	上之保 24660 番地 2	1979	24,433	1,761	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-2-25. 設置目的率（スポーツ・健康施設）

施設名称	設置目的
武道館	－
弓道場	－
千疋体育館	市民の心身の健全な発達を促し、明るく豊かな地域社会の形成に寄与するため
総合体育館	
洞戸運動公園	
洞戸体育館	
洞戸テニスコート	
板取門出体育館	
板取島口体育館	
板取白谷体育館	
板取体育館	
板取保木口体育館	
板取テニスコート	
武芸川体育館	
武芸川スポーツ公園	
武芸川テニスコート	
中之保児童プール（旧中之保小学校）	
上之保体育館	
上之保東体育館	
上之保ふるさと広場	－
ネイチャーランドかみのほ	豊かな自然の中での集団生活及び野外活動を通じて、青少年の心身の健全な育成に寄与するため

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

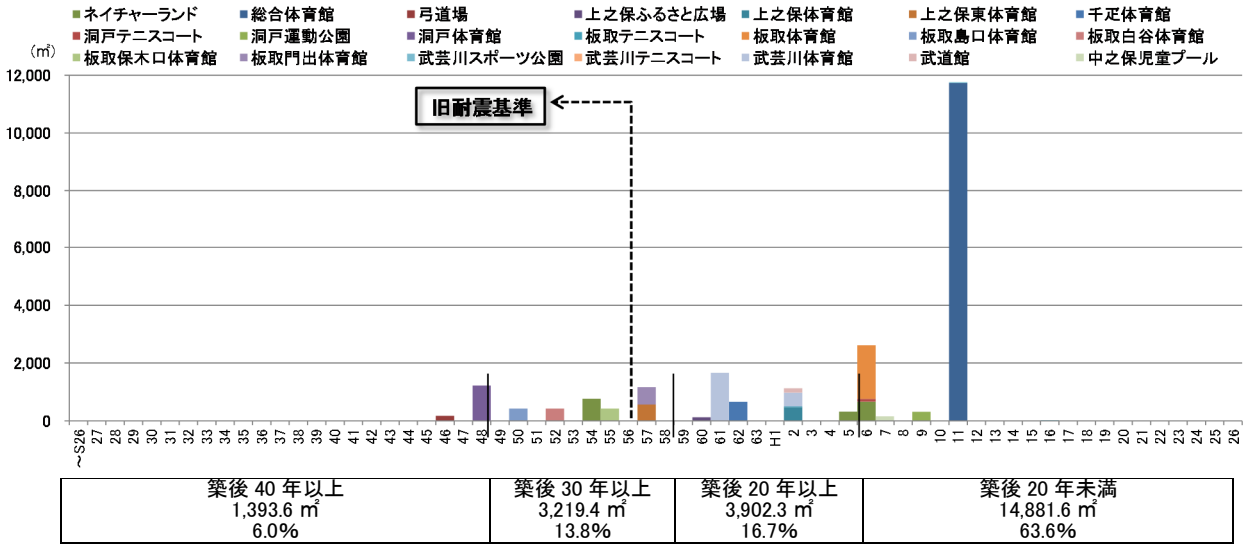
表 6-2-26. 施設運営の状況（スポーツ・健康施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
武道館	8 時 30 分～21 時 00 分	－	直営	365
弓道場	7 時 00 分～22 時 00 分	－	直営	365
千疋体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
総合体育館	9 時 00 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
洞戸運動公園	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
洞戸体育館	休止			
洞戸テニスコート	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
板取門出体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
板取島口体育館	休止			
板取白谷体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
板取体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
板取保木口体育館	休止			
板取テニスコート	8 時 30 分～21 時 30 分	年末年始（12/29～1/3）	指定管理	359
武芸川体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	指定管理	290
武芸川スポーツ公園	9 時 00 分～16 時 30 分	年末年始（12/29～1/3）	指定管理	359
武芸川テニスコート	8 時 30 分～21 時 30 分	年末年始（12/29～1/3）	指定管理	359
中之保児童プール（旧中之保小学校）	休止			
上之保体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	直営	290
上之保東体育館	8 時 30 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	直営	290
上之保ふるさと広場	8 時 30 分～21 時 30 分	年末年始	直営	359
ネイチャーランドかみのほ	9 時 00 分 ～翌 17 時 00 分	年末年始（12/29～1/3）	指定管理	359

④築年別整備状況

平成 11 年（1999 年）に建設された関市総合体育館が最も新しく、施設規模も約 12,000 ㎡と突出して大きくなっています。その他の施設の規模は概ね 2,000 ㎡以下となっています。

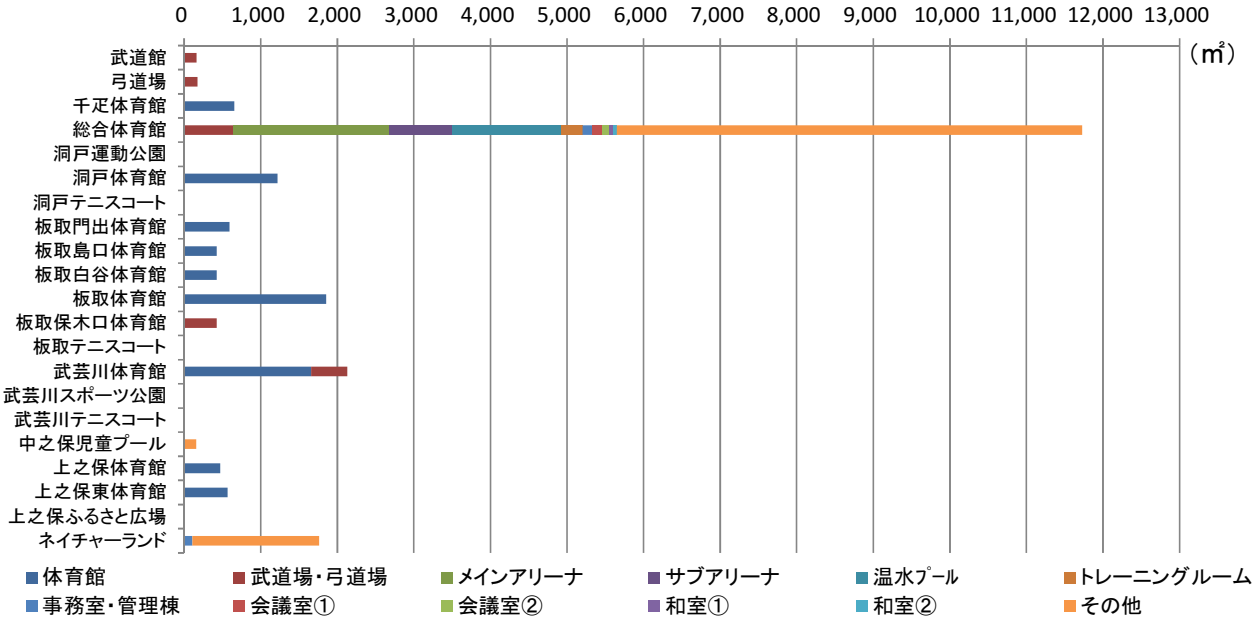
図 6-2-28. 築年別整備状況（スポーツ・健康施設）



⑤各施設の構成

各施設の諸室の構成は以下のとおりです。

図 6-2-29. 各施設の構成（スポーツ・健康施設）



⑥建物状況

スポーツ・健康施設では、弓道場、洞戸体育館、板取島口体育館、板取白谷体育館、板取保木口体育館、ネイチャーランドかみのほ、及び休止中の中之保児童プールを除き、耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリー対応については、関市総合体育館を含む 4 施設で実施され、スロープや多目的トイレが設置されています。なお、武芸川体育館については、併設施設である武芸川生涯学習センターに多目的トイレが設置されています。

表 6-2-27. 建物状況（スポーツ・健康施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
武道館	1	1									
弓道場	1										
千疋体育館	1	1			○						
総合体育館	1	1			○	○	○	○			
洞戸運動公園	1	1			○	○					
洞戸体育館	1										
洞戸テニスコート	1	1									
板取門出体育館	1	1									
板取島口体育館	1										
板取白谷体育館	1										
板取体育館	1	1			○	○					
板取保木口体育館	1										
板取テニスコート	1	1									
武芸川体育館	2	2									
武芸川スポーツ公園	2	2									
武芸川テニスコート	1	1									
中之保児童プール（旧中之保小学校）											
上之保体育館	1	1									
上之保東体育館	1	1									
上之保ふるさと広場	1	1									
ネイチャーランドかみのほ	4										

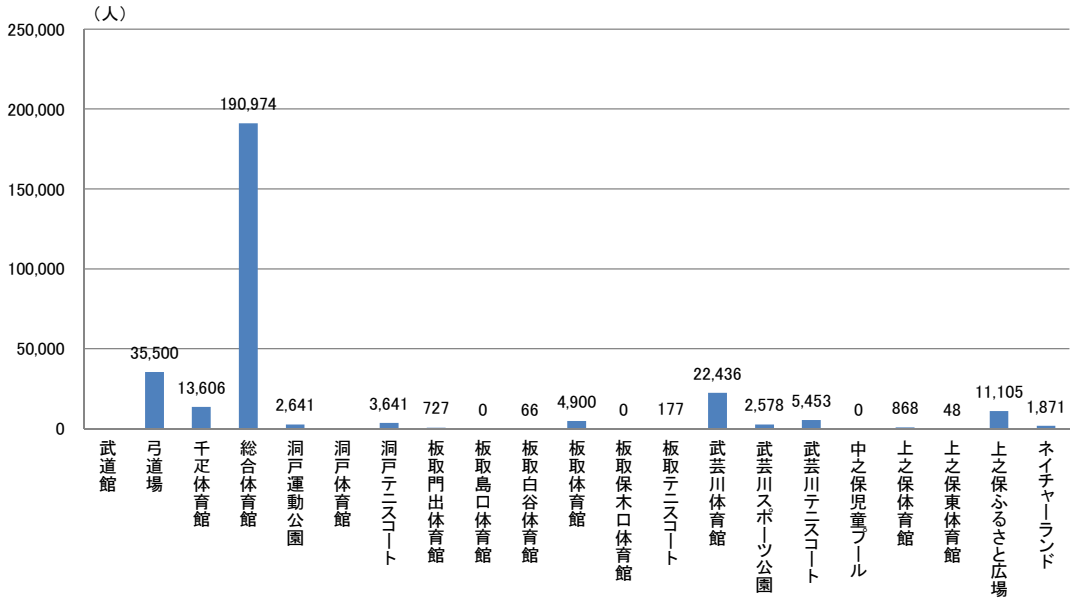
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

利用者数は、関市総合体育館で 19 万人/年以上と突出して多くなっており、次いで弓道場の約 3 万 5 千人/年となっています。その他の施設は概ね 2 万人/年以下となっています。

板取白谷体育館、上之保東体育館では特に利用者が少なく、100 人/年を下回っています。

図 6-2-30. 平成 24 年度利用状況（スポーツ・健康施設）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。特に体育館においては、利用者数が横ばい又は増加している傾向にあります

表 6-2-28. 利用状況（スポーツ・健康施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
武道館	－	－	－	－	－
弓道場	19,700	19,700	35,500	1.80	97.3
千疋体育館	12,181	13,508	13,606	1.12	46.9
総合体育館	181,297	177,981	190,974	1.05	658.5
洞戸運動公園	6,964	7,627	2,641	0.38	9.1
洞戸体育館	休止				
洞戸テニスコート	2,753	2,986	3,641	1.32	12.6
板取門出体育館	152	277	727	4.78	2.5
板取島口体育館	休止				
板取白谷体育館	0	0	66	－	0.2
板取体育館	5,019	3,192	4,900	0.98	16.9
板取保木口体育館	休止				
板取テニスコート	172	118	177	1.03	0.5
武芸川体育館	15,237	20,679	22,436	1.47	77.4
武芸川スポーツ公園	3,388	2,762	2,578	0.76	7.2
武芸川テニスコート	3,525	4,602	5,453	1.55	15.2
中之保児童プール（旧中之保小学校）	休止				
上之保体育館	935	1,150	868	0.93	3.0
上之保東体育館	0	254	48	－	0.2
上之保ふるさと広場	4,426	4,255	11,105	2.51	30.9
ネイチャーランドかみのほ	1,741	1,545	1,871	1.07	5.2

②施設稼働率

各施設の貸館等で使用している諸室の稼働状況は以下のとおりです。

関市総合体育館のメインアリーナ、サブアリーナ等では稼働率が 6 割以上と高く、板取門出体育館等、4 つの体育館では稼働率が 1 割以下となっています。

表 6-2-29. 施設稼働率（スポーツ・健康施設）

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率	年間利用人数	1 回当たり平均利用人数
武道館		160	－	4,380	1,482	0.34	－	－
弓道場		175	－	1,095	730	0.67	35,500	49.0
千疋体育館		657	－	870	675	0.78	13,606	20.0
総合体育館	メインアリーナ	2,039	－	870	543	0.62	51,187	94.0
	サブアリーナ	812	－	870	630	0.72	19,407	31.0
	武道場	646	－	870	681	0.78	24,893	37.0
	2－1 会議室	123	－	870	229	0.26	6,561	29.0
	2－2 会議室	90	－	870	209	0.24	3,361	16.0
	2－1 和室	50	－	870	115	0.13	1,025	9.0
	2－2 和室	50	－	870	93	0.11	742	8.0
	温水プール	1,431	－	290	290	1.00	53,930	186.0
	トレーニングルーム	272	－	290	290	1.00	29,868	103.0
洞戸運動公園（グラウンド）		－	－	870	217	0.25	2,641	12.0
洞戸テニスコート		－	－	870	347	0.40	3,641	10.0
板取門出体育館		595	－	870	39	0.04	727	19.0
板取白谷体育館		429	－	870	2	0.00	66	33.0
板取体育館		1,854	－	870	347	0.40	9,650	28.0
板取テニスコート		－	－	1,077	32	0.03	177	6.0
武芸川体育館	体育館	1,657	－	870	540	0.62	14,854	28.0
	武道場	473	－	870	259	0.30	7,582	29.0
武芸川テニスコート		－	－	1,077	1,049	0.97	5,453	5.0
上之保体育館		473	－	870	21	0.02	868	41.0
上之保東体育館		569	－	870	2	0.00	48	24.0
上之保ふるさと広場		－	－	1,077	176	0.16	11,105	63.0
ネイチャーランドかみのほ	バンガロー	660	137	359	73	0.20	1,871	26.0
	バーベキュー棟	324	60	359	73	0.20	－	－
	ふれあいの館	670	30	359	73	0.20	－	－

③コストの実態

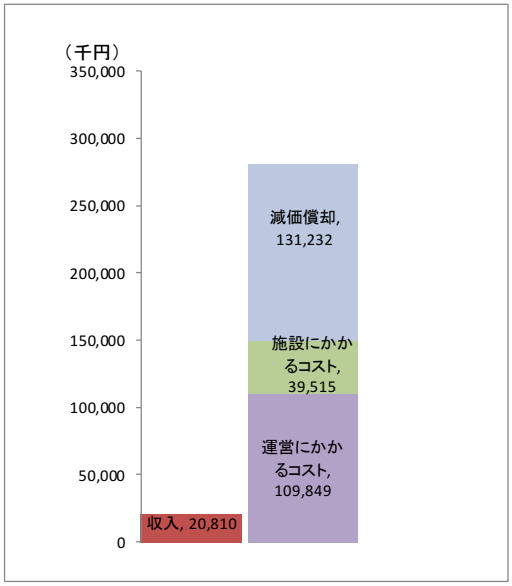
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 2 千万円/年の収入に対し支出が約 2 億 8 千万円/年となっています。支出のうち、減価償却が約 1 億 3 千万円/年、指定管理料等からなる運営にかかるコストが約 1 億円/年と多く、施設にかかるコストは約 4 千万円/年と運営にかかるコストの半分以下となっています。

図 6-2-31. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（スポーツ・健康施設）

		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	20,148		収入	20,810
	国、県等補助金	0			
	その他	663			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	109,849
	人件費		0		
	賃金		0		
	報償費		14		
	旅費		0		
	消耗品費		169		
	燃料費		0		
	光熱水費		3,851		
	印刷製本費		28		
	保険料		1,114		
	その他役務費		407		
	指定管理料		100,146		
	その他委託料		1,920		
	使用料･賃借料		765		
	原材料費		40		
	その他需用費		0		
	備品購入費		1,394		
	負担金･補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	39,515
	修繕料		8,932		
	工事請負費		30,583		
	その他		0	その他	0
	減価償却		131,232	減価償却	131,232

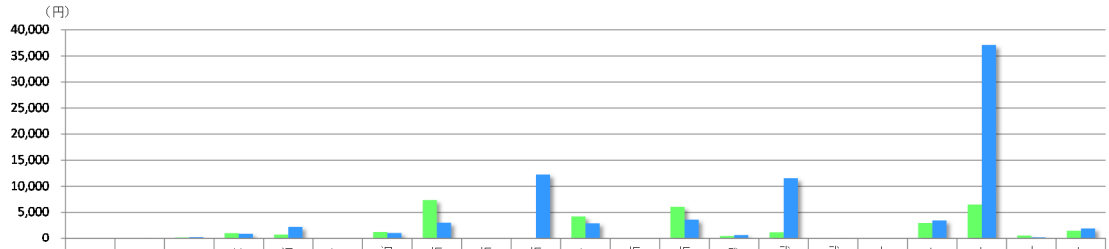


イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、平成 24 年度の上之保東体育館で突出して高くなっており、これは平成 24 年度に利用者数が約 5 分の 1 に減少したことが影響していると考えられます。

板取白谷体育館と武芸川スポーツ公園では 1 万円/人を上回っていますが、その他の施設では 4,000 円/人以下となっています。

図 6-2-32. 利用者 1 人当たりのコスト（スポーツ・健康施設）

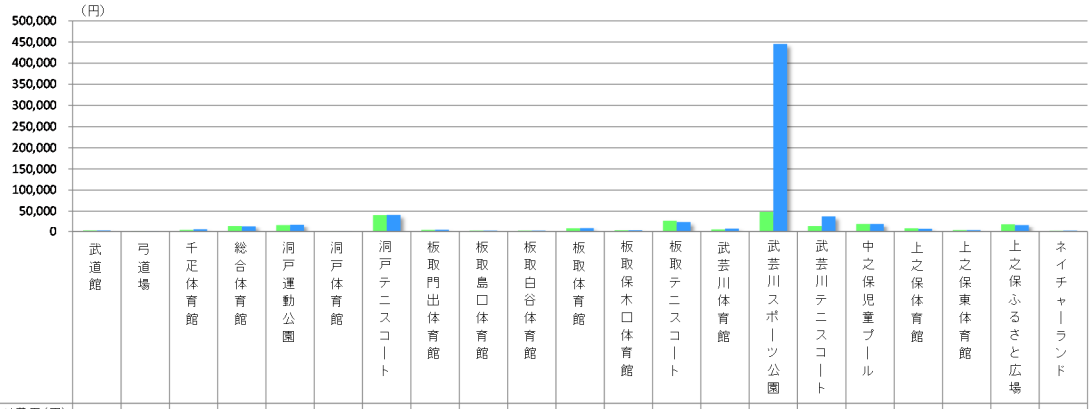


	武道館	弓道場	千疋体育館	総合体育館	洞戸運動公園	洞戸体育館	洞戸テニスコート	板取門出体育館	板取島口体育館	板取白谷体育館	板取体育館	板取保木口体育館	板取テニスコート	武芸川体育館	武芸川スポーツ公園	武芸川テニスコート	中之保児童プール	上之保体育館	上之保東体育館	上之保ふるさと広場	ネイチャーランド
H23利用者1人当たり費用(円)	0	8	160	1,001	728	0	1,243	7,362	0	0	4,220	0	6,060	472	1,167	19	0	2,933	6,506	565	1,469
H24利用者1人当たり費用(円)	0	5	242	882	2,186	0	1,032	3,009	0	12,254	2,906	0	3,604	615	11,535	40	0	3,441	37,107	195	1,919

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、平成 24 年度（2012 年度）の武芸川スポーツ公園でパターゴルフ場の改修に伴うコストの増大により突出した値を示していますが、その他の施設は概ね 5 万円/㎡以下となっています。

図 6-2-33. 施設面積１㎡当たりのコスト（スポーツ・健康施設）



	武道館	弓道場	千疋体育館	総合体育館	洞戸運動公園	洞戸体育館	洞戸テニスコート	板取門出体育館	板取島口体育館	板取白谷体育館	板取体育館	板取保木口体育館	板取テニスコート	武芸川体育館	武芸川スポーツ公園	武芸川テニスコート	中之保児童プール	上之保体育館	上之保東体育館	上之保ふるさと広場	ネイチャーランド
H23建物床面積当たり費用(円)	2,089	934	3,283	15,199	17,506	788	40,919	3,427	1,906	1,941	7,268	2,529	27,395	4,583	48,283	14,959	20,079	7,126	2,902	19,225	1,289
H24建物床面積当たり費用(円)	2,089	977	5,011	14,364	18,200	696	41,418	3,676	1,771	1,885	7,683	2,517	24,438	6,479	445,296	37,770	20,079	6,309	3,128	17,290	2,039

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、施設規模の大きい関市総合体育館で約 2,000 円/人と突出していますが、その他の施設では概ね 300 円/人以下となっています。

図 6-2-34. 市民１人当たりのコスト（スポーツ・健康施設）

	武道館	弓道場	千疋体育館	総合体育館	洞戸運動公園	洞戸体育館	洞戸テニスコート	板取門出体育館	板取島口体育館	板取白谷体育館	板取体育館	板取保木口体育館	板取テニスコート	武芸川体育館	武芸川スポーツ公園	武芸川テニスコート	中之保児童プール	上之保体育館	上之保東体育館	上之保ふるさと広場	ネイチャーランド
H23市民1人当たり費用(円)	4	2	23	1,918	60	10	40	22	9	9	145	12	8	105	35	1	34	36	18	26	24
H24市民1人当たり費用(円)	4	2	36	1,824	63	9	41	24	8	9	154	12	7	150	322	2	35	32	19	23	39

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 市内全域に施設が整備されており、武儀地域では、スポーツ・健康施設には位置付けられていないものの、武儀生涯学習センター内のアリーナや旧中濃高等学校の体育館が利用可能となっています。その他に各地域で学校開放が行われ、運動場や体育館が利用可能となっています。
- 築後 30 年以上の施設は 19.8%と少なく、築後 20 年未満の体育館が多くあります。
- 関市総合体育館は年間 19 万人以上の利用者がありますが、板取白谷体育館、上之保東体育館の年間利用者数は 100 人以下となっています。
- 関市総合体育館は支出が多いものの、利用者数も多く利用者当たりのコストは年間約 1,000 円/人となっています。人口が少なく高齢化の進む板取地域や上之保地域の施設は、利用者が少なく利用者当たりのコストが年間約 3,000 円/人以上と高くなっています。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、当面、施設の更新費用の負担は小さいものの、支出に対して利用料金収入が少ないため、適切な受益者負担の検討が必要と考えられます。

▼人口が少ない地域では利用者数が少ないため、利用者当たりのコストが高くなっており、需要に応じた施設サービスを検討する必要があります。

３．庁舎等

庁舎等は、「3-1. 庁舎事務所・支所」「3-2. 庁舎等その他」の 2 項目について分析を行います。

３－１．庁舎事務所・支所

（１）施設概要

①施設一覧

庁舎事務所・支所の施設一覧は以下のとおりです。

西部支所は、関市西部地区公民館とともに（仮称）西部ふれあいセンターとして建替えるほか、洞戸事務所と洞戸基幹集落センターは、洞戸生涯学習センターとともに（仮称）洞戸ふれあいセンターとして建替えることとなっています。

表 6-3-1. 施設一覧（庁舎事務所・支所）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	市役所本庁舎	若草通 3 丁目 1	1994	35,270	15,448	単独
	西部支所	小屋名 110	1982	1,160	155	複合
	市民活動センター	千年町 2 丁目 18-1	2008	1,235	90	複合
洞戸	洞戸事務所	洞戸市場 292-3	1973	3,603	1,692	単独
	洞戸基幹集落センター	洞戸市場 292-5	1979	909	1,338	単独
板取	板取事務所	板取 1643-17	1987	8,163	2,043	単独
武芸川	武芸川事務所	武芸川町八幡 1446-1	1976	10,207	3,283	単独
武儀	武儀事務所	中之保 5696-1	1979	5,972	2,141	複合
	武儀基幹集落センター	中之保 5685	1979	5,972	1,373	複合
上之保	上之保事務所	上之保 15119-1	1965	3,724	1,007	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-3-2. 施設稼働率（庁舎事務所・支所）

施設名称	設置目的
市役所本庁舎	－
市民活動センター	市民活動の推進
西部支所	市長の権限に属する事務を分掌させるため
洞戸事務所	
板取事務所	
武芸川事務所	
武儀事務所	
上之保事務所	
洞戸基幹集落センター	住民の生活改善、社会教育等の活動拠点
武儀基幹集落センター	

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

表 6-3-3. 施設運営の状況（庁舎事務所・支所）

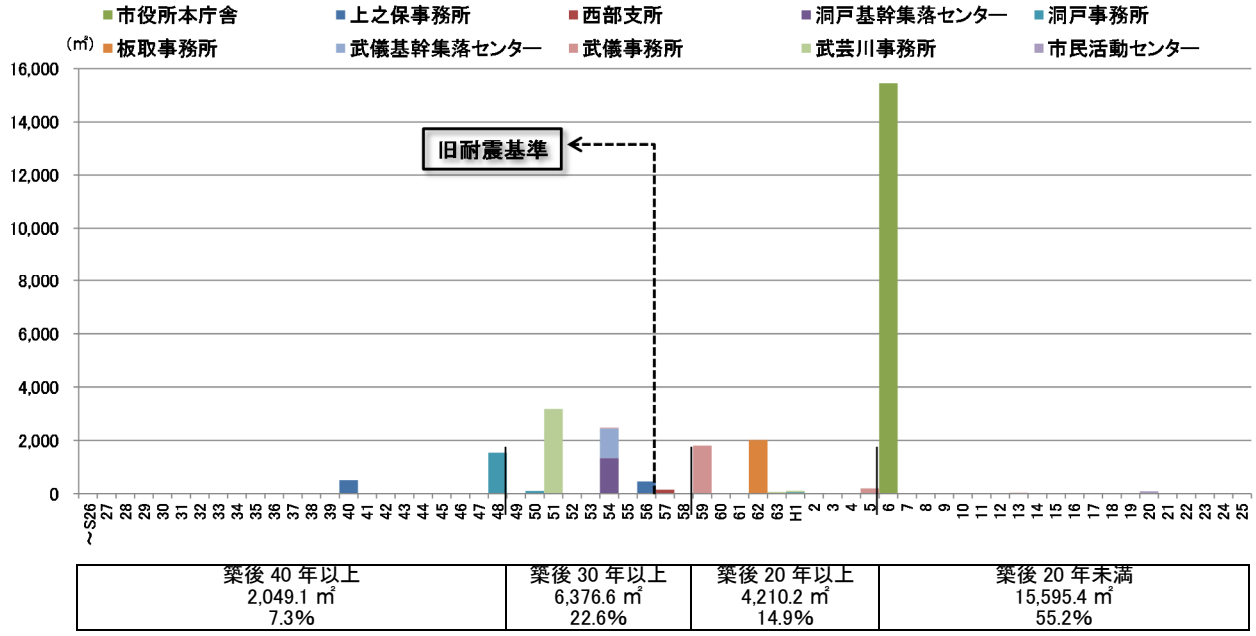
施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
市役所本庁舎	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
西部支所		土、日、祝日、年末年始		240
市民活動センター	13 時 00 分～20 時 00 分	月、祝祭日の翌日、年末年始		307
洞戸事務所	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始		240
洞戸基幹集落センター		－		365
板取事務所		土、日、祝日、年末年始		240
武芸川事務所		土、日、祝日、年末年始		240
武儀事務所		土、日、祝日、年末年始		240
武儀基幹集落センター		土、日、祝日、年末年始		240
上之保事務所		土、日、祝日、年末年始		240

④築年別整備状況

平成 6 年（1994 年）に建てられた関市役所本庁舎の施設規模が約 1 万 6 千㎡と突出しています。築後 20 年未満の建物は関市役所本庁舎と市民活動センターのみですが、この 2 棟だけで全体の施設面積の 55.2%を占めています。その他の施設は概ね 3,000 ㎡以下であり、築後 30 年以上を経過した建物が合計で 29.9%となっています。

なお、「武儀基幹集落センター」のうち 262.4 ㎡、「武儀事務所」のうち 77.54 ㎡は築年不明となっています。

図 6-3-1. 築年別整備状況（庁舎事務所・支所）



⑤建物状況

建替え予定となっている 3 施設と武儀基幹集落センター、上之保事務所を除き、概ね耐震化が図られています。

バリアフリーへの対応としては、市民活動センター、洞戸基幹集落センター、武儀基幹集落センターを除く 7 施設で、スロープや手すり等が設置されています。なお、安桜ふれあいプラザ内の施設である市民活動センターについては、安桜ふれあいプラザの共用部において、多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応としては、関市役所本庁舎で太陽光パネルと遮光フィルムが設置されています。

表 6-3-4. 建物状況（庁舎事務所・支所）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
市役所本庁舎	6	6			○	○	○	○	○		太陽光パネル 遮光フィルム
西部支所	1				○			○			
市民活動センター	1	1									
洞戸事務所	2				○			○			
洞戸基幹集落センター	1										
板取事務所	3	3			○	○	○	○	○		
武芸川事務所	5	2	1	1	○	○	○	○	○		
武儀事務所	7	5			○	○	○	○	○		
武儀基幹集落センター	2										
上之保事務所	2		1		○		○	○	○		

（2）利用及びコストの実態

①コストの実態

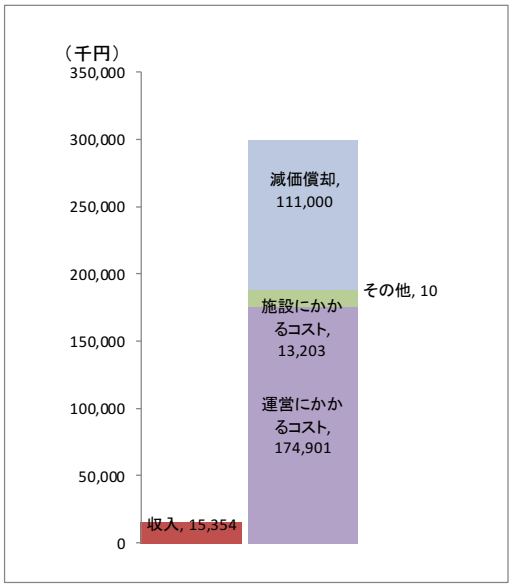
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 1 千 5 百万円/年の収入に対し、支出は約 3 億円となっています。運営にかかるコストが約 1 億 7 千万円/年と全体の約 59%を占めており、委託料や人件費、光熱水費等が多くなっています。

図 6-3-2. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（庁舎事務所・支所）

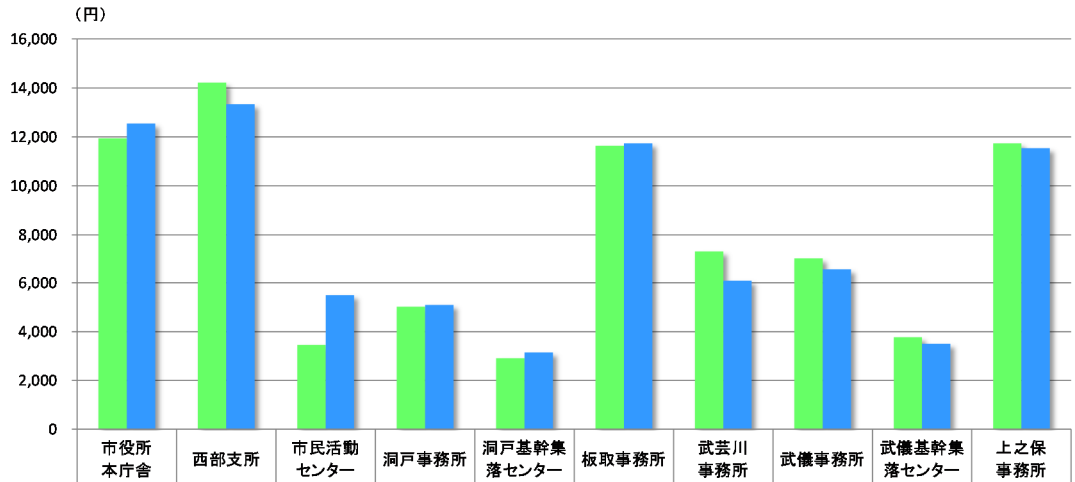
		（千円）		（千円）
収入	利用料金収入	4, 479		
	国、県等補助金	0	収入	15, 354
	その他	10, 875		
支出	報酬		0	
	人件費		19, 814	
	賃金		2, 020	
	報償費		134	
	旅費		142	
	消耗品費		1, 896	
	燃料費		12, 841	
	光熱水費		38, 179	
	印刷製本費		233	運営にかかるコスト 174, 901
	保険料		405	
	その他役務費		11, 165	
	指定管理料		0	
	その他委託料		79, 144	
	使用料･賃借料		8, 679	
	原材料費		0	
	その他需用費		4	
	備品購入費		246	
	負担金･補助及び交付金		82	
	修繕料		6, 730	施設にかかるコスト 13, 203
	工事請負費		6, 391	
	その他		10	その他 10
	減価償却		111, 000	減価償却 111, 000



イ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、関市役所本庁舎、西部支所、板取事務所、上之保事務所で 1 万円/㎡を超えており、その他は概ね 7, 000 円/㎡以下となっています。特に、施設規模が最小の西部支所で、平成 23 年度（2011 年度）は 14, 212 円/㎡と最も高くなっています。

図 6-3-3. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（庁舎事務所・支所）

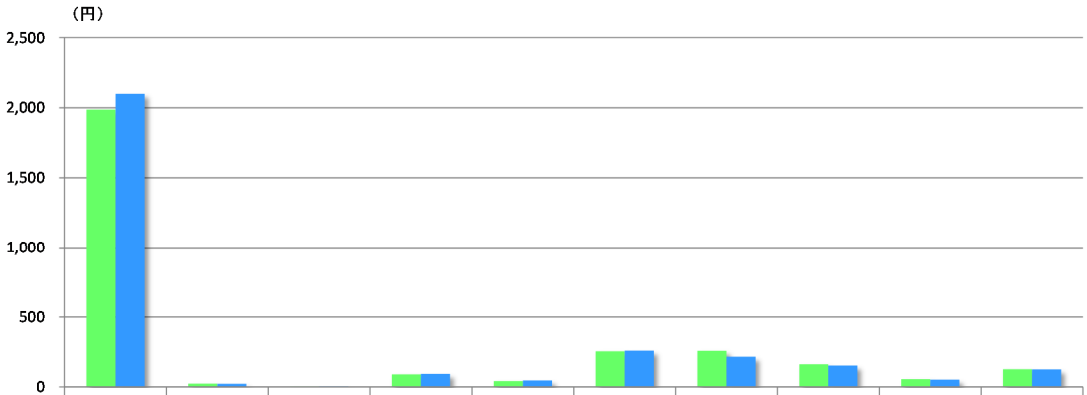


	市役所本庁舎	西部支所	市民活動センター	洞戸事務所	洞戸基幹集落センター	板取事務所	武芸川事務所	武儀事務所	武儀基幹集落センター	上之保事務所
H23建物床面積当たり費用（円）	11,942	14,212	3,462	5,020	2,914	11,639	7,327	7,045	3,772	11,736
H24建物床面積当たり費用（円）	12,542	13,332	5,500	5,098	3,154	11,743	6,084	6,597	3,505	11,536

ウ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、施設規模の大きい関市役所本庁舎が約 2,000 円/人、その他は概ね 300 円/人以下となっています。

図 6-3-4. 市民１人当たりのコスト（庁舎事務所・支所）



	市役所本庁舎	西部支所	市民活動センター	洞戸事務所	洞戸基幹集落センター	板取事務所	武芸川事務所	武儀事務所	武儀基幹集落センター	上之保事務所
H23市民1人当たり費用(円)	1,986	24	3	91	42	256	259	162	56	127
H24市民1人当たり費用(円)	2,099	22	5	93	46	260	216	153	52	126

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 20 年未満の割合が 55.2%と高いものの、規模の大きい関市役所本庁舎の影響が大きくなっており、関、武儀、板取地域以外の施設は、すべて築後 30 年以上となっています。
- 施設面積当たりのコストは、関市役所本庁舎、西部支所、板取事務所、上之保事務所で約 1 万 2 千円～1 万 4 千円/㎡と高く、その他は概ね 7,000 円/㎡以下となっています。

＜課題＞

▼庁舎事務所・支所は、行政運営上必要な施設であり、老朽化した施設への対応が必要です。

３－２．庁舎等その他

（１）施設概要

①施設一覧

庁舎等その他の施設は 6 施設あり、いずれも別の用途に使用されていた建物を倉庫に転用しています。施設規模は 40 ㎡から 1,146 ㎡まで様々となっています。

表 6-3-5. 施設一覧（庁舎等その他）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
洞戸	倉庫（旧学校給食共同調理場）	洞戸通元寺 59-2	1969	287	163	単独
板取	倉庫（旧医師住宅）	板取 1541-8	1966	114	76	単独
武芸川	高野倉庫（旧東公民館）	武芸川町高野 196-1	1942	1,528	437	単独
上之保	倉庫（旧さつき会館）	上之保 14792	1974	1,500	1,146	単独
	倉庫（旧上之保作業所）	上之保 14999-1	1987	1,254	539	単独
	倉庫（旧行合小校長住宅）	上之保 18545-1	1977	43	40	単独

②設置目的等

庁舎等その他の設置目的は以下のとおりです。

表 6-3-6. 設置目的等（庁舎等その他）

施設名称	設置目的
全施設共通	必要な資器材を収納するため

③施設運営の状況

庁舎等その他の運営状況は以下のとおりです。

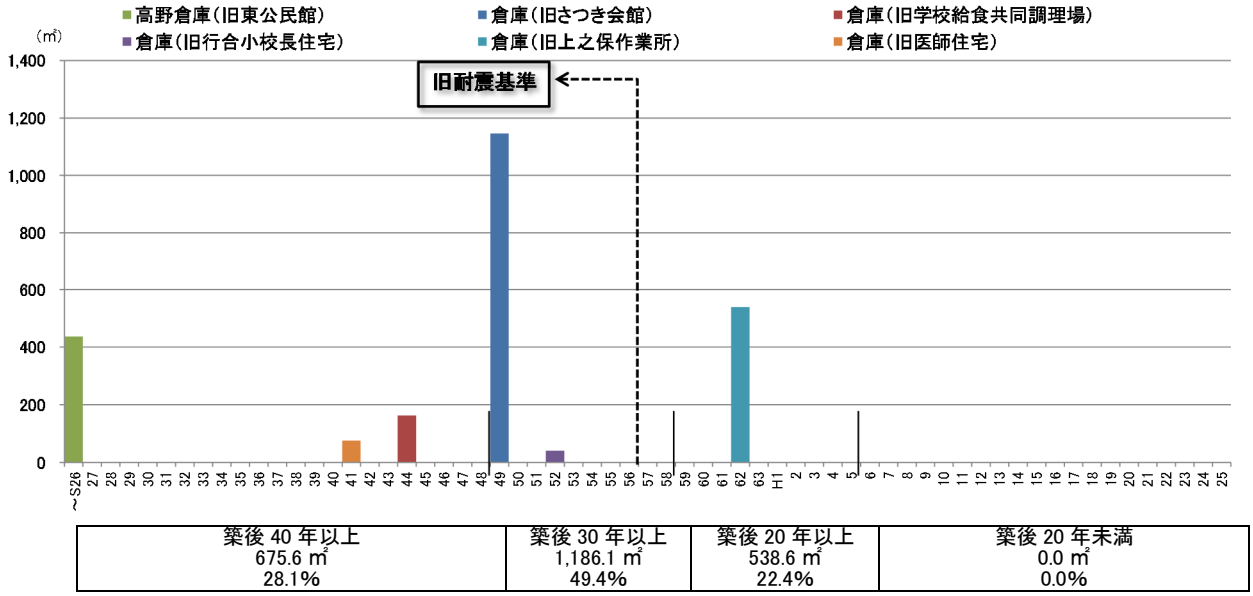
表 6-3-7. 施設運営の状況（庁舎等その他）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
全施設共通	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240

④築年別整備状況

築後 20 年未満の施設は無く、昭和 62 年（1987 年）に建設された倉庫（旧上之保作業所）が最も新しい建物となっています。築後 30 年以上が 77.5%あり、老朽化が進行しています。

図 6-3-5. 築年別整備状況（庁舎等その他）



⑤建物状況

耐震化、バリアフリー対応については、それぞれ 1 施設のみ実施されています。

環境対応については実施されていません。

表 6-3-8. 建物状況（庁舎等その他）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
倉庫（旧学校給食共同調理場）	1										
倉庫（旧医師住宅）	1										
高野倉庫（旧東公民館）	2										
倉庫（旧さつき会館）	3							○			
倉庫（旧上之保作業所）	1	1									
倉庫（旧行合小校長住宅）	1										

（2）利用及びコストの実態

① コストの実態

ア 全施設の合計コスト内訳

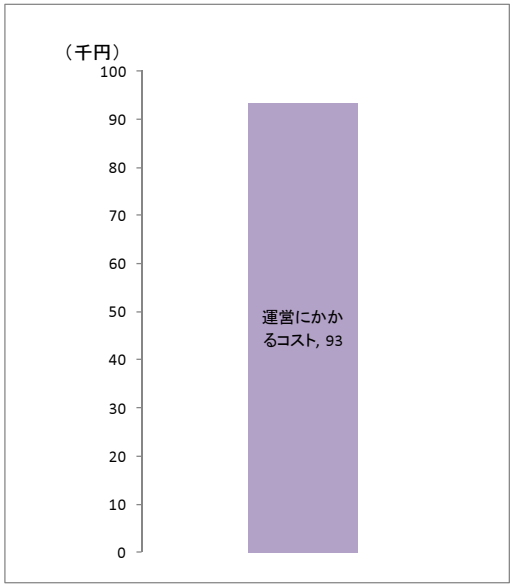
平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

収入は無く支出のみとなっています。支出の内訳は、減価償却と運営にかかるコストのみとなっており、運営にかかるコストの内訳は光熱水費と保険料のみとなっています。

図 6-3-6. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（庁舎等その他）

（千円）　　（千円）

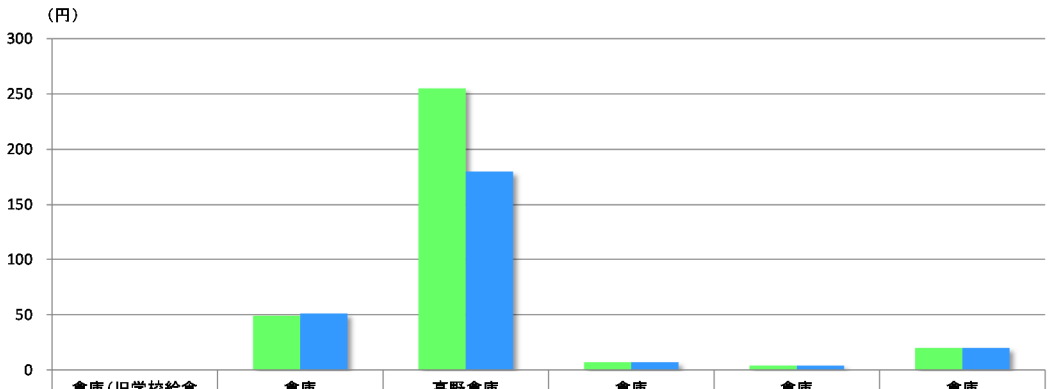
収入	利用料金収入	0		収入	0
	国、県等補助金	0			
	その他	0			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	93
	人件費		0		
	賃金		0		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		0		
	燃料費		0		
	光熱水費		70		
	印刷製本費		0		
	保険料		23		
	その他役務費		0		
	指定管理料		0		
	その他委託料		0		
	使用料･賃借料		0		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金･補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	0
	修繕料		0		
	工事請負費		0		
	その他		0	その他	0
	減価償却		0	減価償却	0



イ 施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは概ね 50 円/㎡以下ですが、高野倉庫では平成 23 年度（2011 年度）に 255 円/㎡、平成 24 年度に 180 円/㎡と高額になっています。

図 6-3-7. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（庁舎等その他）



	倉庫（旧学校給食共同調理場）	倉庫（旧医師住宅）	高野倉庫（旧東公民館）	倉庫（旧さつき会館）	倉庫（旧上之保作業所）	倉庫（旧行合小校長住宅）
H23建物床面積当たり費用（円）	0	49	255	7	4	20
H24建物床面積当たり費用（円）	0	51	180	7	4	20

ウ　市民１人当たりのコスト

各施設にかかるコストが非常に低いため、市民１人当たりのコストは全施設で概ね１円以下となっています。

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 別の用途に利用されていた建物を転用しているため、築後 30 年以上の老朽化した建物が 77.5%と多くなっています。
- 倉庫として利用されているため、支出は光熱水費と保険料のみとなっています。

＜課題＞

▼老朽化が進んでおり、改修・更新について検討が必要ですが、元々は倉庫として計画された施設ではないため、改修・更新に当たっては、倉庫として改修・更新することの必要性についても考慮する必要があります。

４．福祉施設

福祉施設は、「4-1-1. 保育・子育て関連施設（保育園）」「4-1-2. 保育・子育て関連施設（その他）」「4-2. 社会福祉施設」「4-3. 高齢者用施設」の 4 項目について分析を行います。

４－１－１．保育・子育て関連施設（保育園）

（１）施設概要

①施設一覧

平成 25 年（2013 年）4 月に武儀やまゆり西保育園と武儀やまゆり東保育園が統合され（武儀やまゆり東保育園の園舎を利用）、保育園は、関地域に 5 施設、その他の地域には 1 施設ずつとなりました。

表 6-4-1. 施設一覧（保育・子育て関連施設/保育園）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	西部保育園	小屋名 621 番地 2	1978	2,877	615	単独
	田原保育園	西田原 1421 番地 1	1981	6,211	826	単独
	富岡保育園	市平賀 501 番地 1	1975	3,965	770	単独
	富野保育園	西神野 298 番地 1	1975	3,170	536	単独
	南ヶ丘保育園	倉知 2916 番地 21	1976	2,132	559	単独
洞戸	洞戸保育園	洞戸通元寺 78 番地 1	1993	2,937	779	単独
板取	板取めばえ保育園	板取 1631 番地 36	1973	969	418	単独
武芸川	むげがわ保育園	武芸川町谷口 1032 番地 1	2004	6,434	2,264	複合
武儀	武儀やまゆり西保育園	下之保 3080 番地 8	1992	2,529	446	単独
	武儀やまゆり東保育園	中之保 4680 番地	1991	2,102	808	単独
上之保	上之保保育園	上之保 1140 番地	1981	4,267	586	単独

②設置目的等

保育・子育て関連施設のうち、保育園の設置目的は以下のとおりです。

表 6-4-2. 設置目的等（保育・子育て関連施設/保育園）

施設名称	設置目的
全施設共通	児童福祉法による乳児・幼児等の保育のため

③施設運営の状況

保育・子育て関連施設のうち、保育園の運営状況は以下のとおりです。

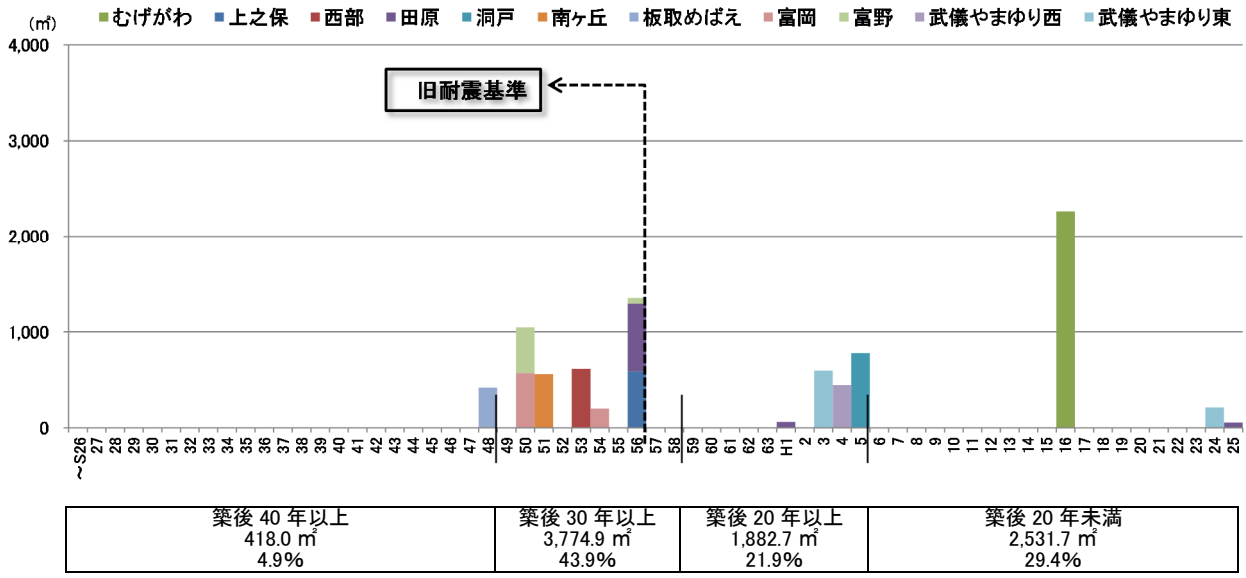
表 6-4-3. 施設運営の状況（保育・子育て関連施設/保育園）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
全施設共通	7 時 30 分～18 時 00 分	日、祝日、年末年始	直営	290

④築年別整備状況

昭和 49 年（1974 年）から昭和 58 年（1983 年）の間に建てられた建物が最も多く、全体の 43.9%を占めています。それ以前に建てられた建物をあわせると、築後 30 年以上を経過した建物が全体の 48.8%を占めることとなります。

図 6-4-1. 築年別整備状況（保育・子育て関連施設/保育園）



築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
418.0 ㎡ 4.9%	3,774.9 ㎡ 43.9%	1,882.7 ㎡ 21.9%	2,531.7 ㎡ 29.4%

⑤建物状況

耐震化は、板取めばえ保育園を除き概ね実施されています。

バリアフリー対応については、富野保育園で避難用スロープを設置予定であるほか、むげがわ保育園では段差の解消が行われました。

環境対応は実施されていません。

表 6-4-4. 建物状況（保育・子育て関連施設/保育園）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
西部保育園	1		1	1							
田原保育園	3		2	2							
富岡保育園	2		2	2							
富野保育園	2		2	2						避難用スロープ	
南ヶ丘保育園	1		1	1							
洞戸保育園	1	1									
板取めばえ保育園	1										
むげがわ保育園	2	2								段差解消	
武儀やまゆり西保育園	1	1									
武儀やまゆり東保育園	2	2									
上之保保育園	1	1									

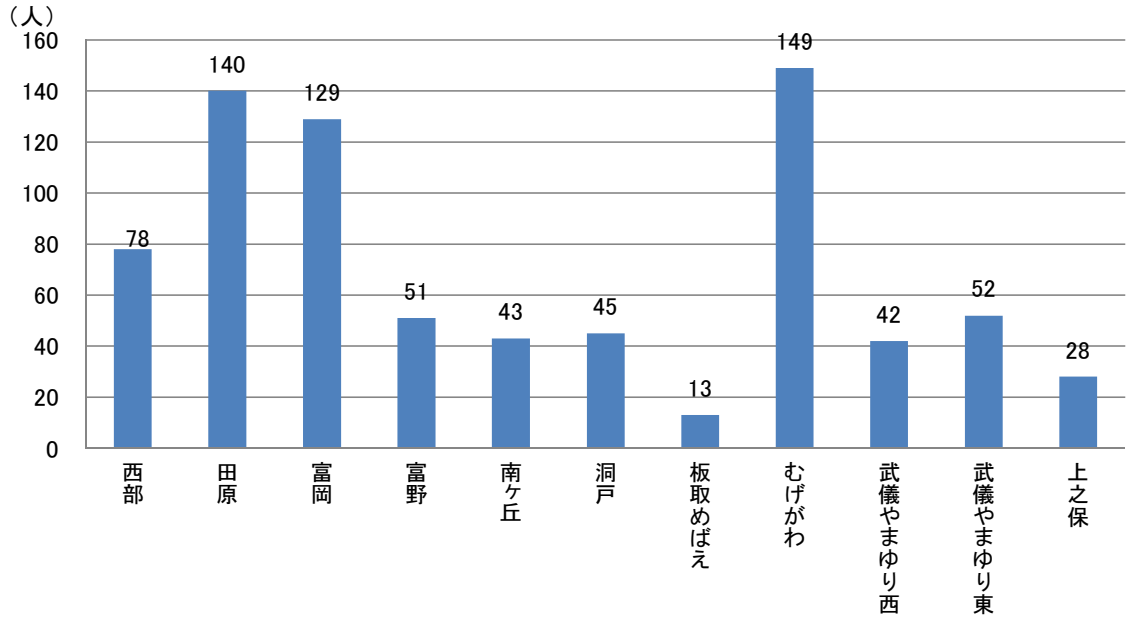
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

保育園については、児童数を利用者数と位置付けて分析しています。

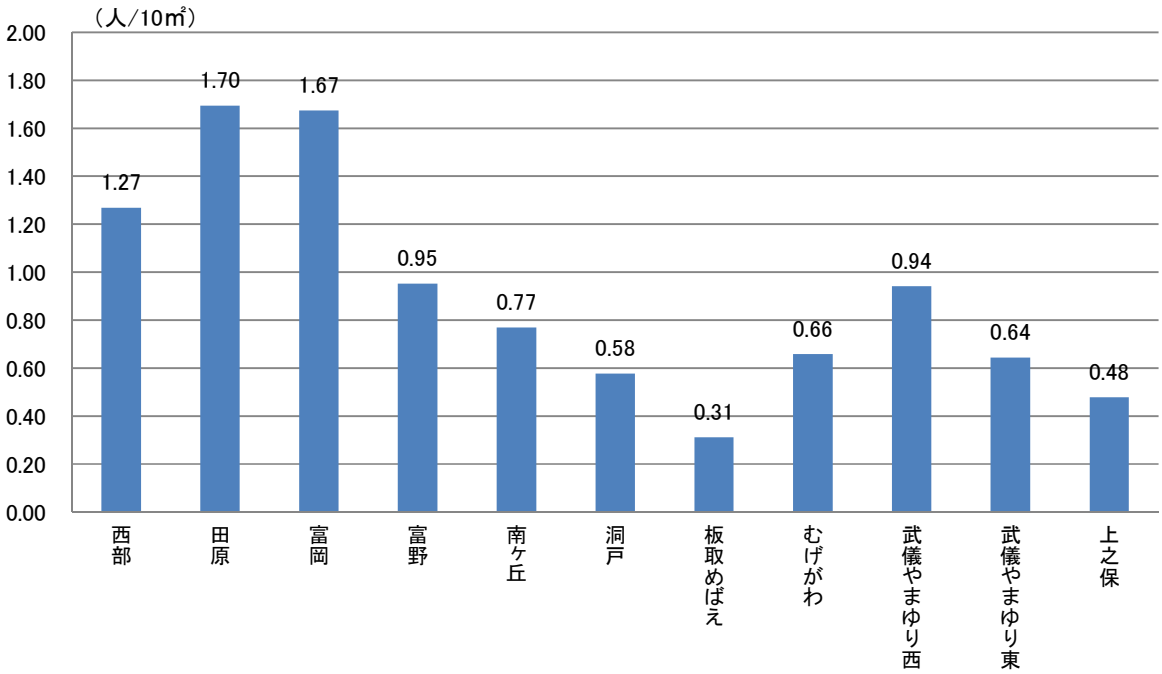
平成 24 年度（2012 年度）の児童数は、最も多いむげがわ保育園で 149 人、最も少ない板取めばえ保育園で 13 人となっています。

図 6-4-2. 平成 24 年度児童数（保育・子育て関連施設/保育園）



施設面積 10 ㎡当たりの児童数は、少子高齢化の進んでいる板取地域、上之保地域の保育園では 0.5 人/10 ㎡以下となっています。

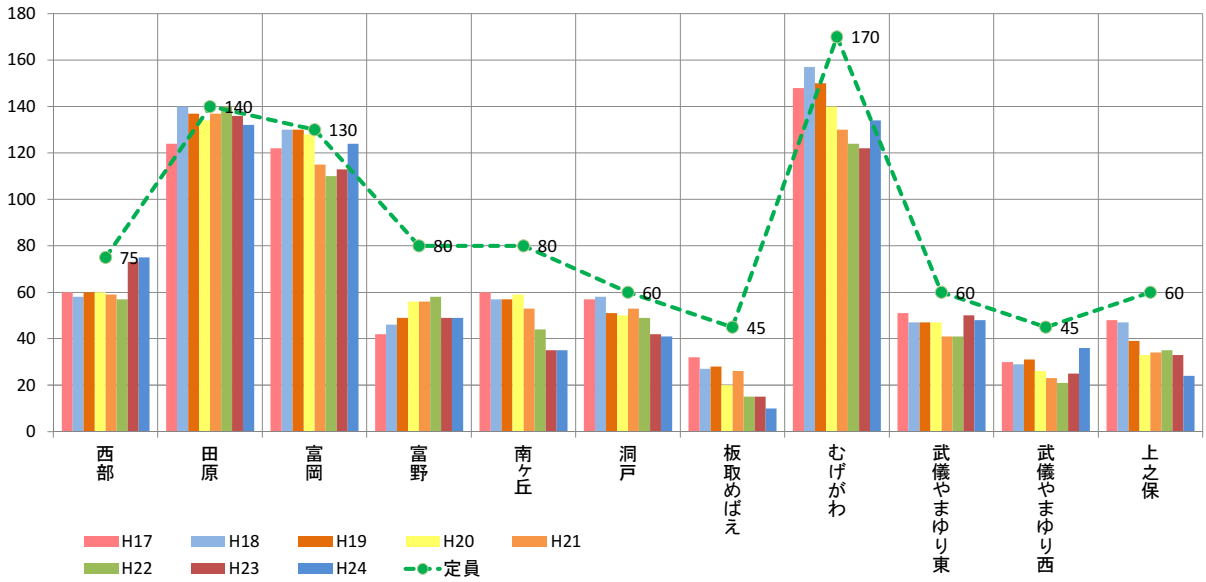
図 6-4-3. 平成 24 年度施設規模当たり児童数（保育・子育て関連施設/保育園）



平成 17 年（2005 年）以降の各施設の児童数の推移と定員を比較すると、田原保育園、富岡保育園を除く 9 施設で毎年の児童数が定員よりも数十名少ない状況が続いています。

児童数は、南ヶ丘保育園、洞戸保育園、板取めばえ保育園、上之保保育園で毎年減少しており、その他の施設では概ね横ばいか微増傾向にあります。

図 6-4-4. 児童数の推移と定員（保育・子育て関連施設/保育園）



過去 3 年間の児童数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）の児童数に対する平成 24 年度（2012 年度）の児童数は、西部保育園、富岡保育園、むげがわ保育園、武儀やまゆり西保育園、武儀やまゆり東保育園で 1 割以上増加しており、特に武儀やまゆり西保育園では 1.68 倍と最も増加しています。

表 6-4-5. 利用状況（保育・子育て関連施設/保育園）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度
西部保育園	69	69	78	1.13
田原保育園	144	145	140	0.97
富岡保育園	117	120	129	1.10
富野保育園	60	52	51	0.85
南ヶ丘保育園	44	43	43	0.98
洞戸保育園	50	41	45	0.90
板取めばえ保育園	17	16	13	0.76
むげがわ保育園	135	150	149	1.10
武儀やまゆり西保育園	25	32	42	1.68
武儀やまゆり東保育園	47	49	52	1.11
上之保保育園	36	32	28	0.78

②コストの実態

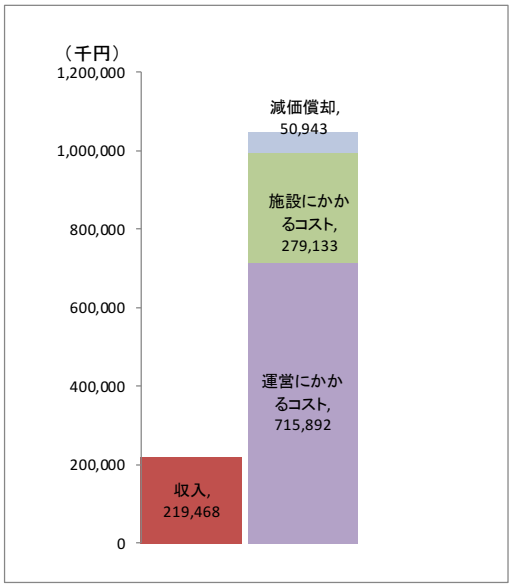
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 1 億 7 千万円/年の利用料金収入があるため、収入は全体で 2 億円/年以上あるものの、支出が約 10 億円/年と収入を大きく上回っています。人件費や賃金等が含まれる運営にかかるコストが支出の多くを占めています。また、施設にかかるコストのうち、工事請負費として約 2 億 7 千万円/年が計上されており、これには耐震補強工事や空調等の設備工事が含まれます。

図 6-4-5. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（保育・子育て関連施設/保育園）

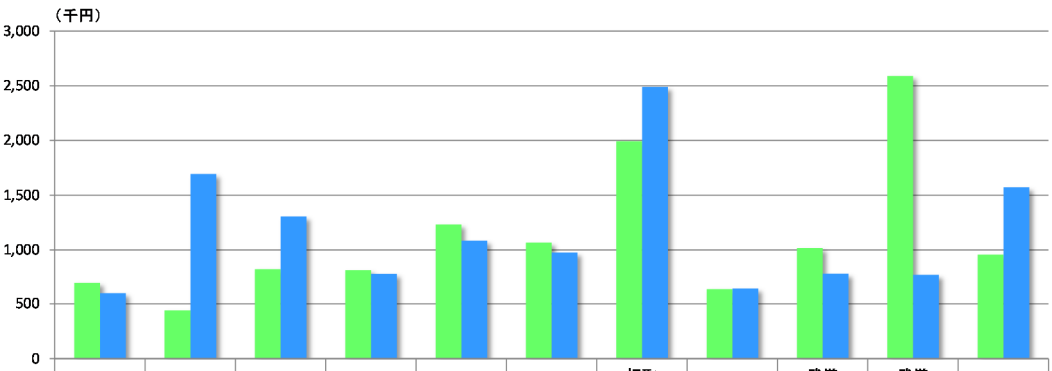
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	173, 957		収入	219, 468
	国、県等補助金	27, 824			
	その他	17, 687			
支出	報酬		1, 285	運営にかかるコスト	715, 892
	人件費		363, 426		
	賃金		199, 468		
	報償費		0		
	旅費		96		
	消耗品費		15, 106		
	燃料費		3, 535		
	光熱水費		18, 428		
	印刷製本費		169		
	保険料		666		
	その他役務費		3, 722		
	指定管理料		0		
	その他委託料		28, 854		
	使用料･賃借料		18, 118		
	原材料費		556		
	その他需用費		56, 386		
	備品購入費		6, 077		
	負担金･補助及び交付金		1, 196	施設にかかるコスト	279, 133
	修繕料		3, 992		
	工事請負費		273, 945		
	その他		0	その他	
	減価償却		50, 943	減価償却	50, 943



イ　利用者 1 人当たりのコスト

児童 1 人当たりのコストは、100 万円/人前後の保育園が多くなっていますが、児童数の少ない板取めばえ保育園では平成 23 年度（2011 年度）に約 199 万円/人、平成 24 年度（2012 年度）に約 250 万円/人と高くなっています。また、武儀やまゆり東保育園では園舎の改修工事が行われた平成 24 年度には約 259 万円/人となっています。

図 6-4-6. 利用者 1 人当たりのコスト（保育・子育て関連施設/保育園）



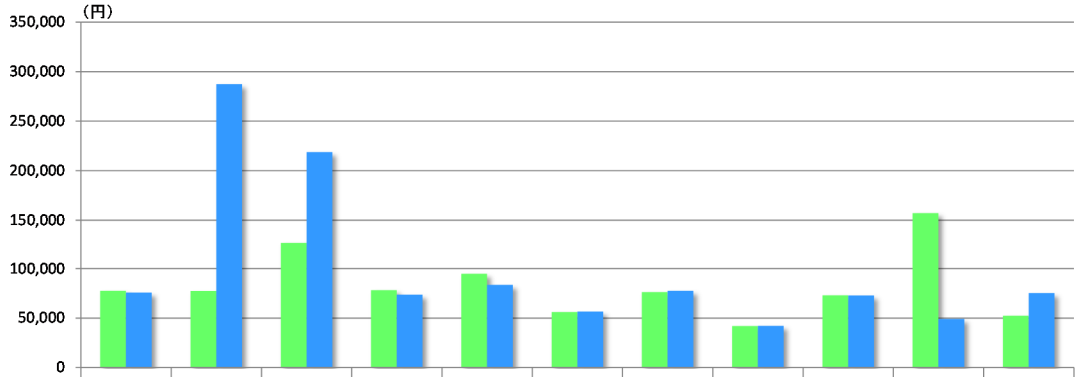
	西部	田原	富岡	富野	南ヶ丘	洞戸	板取めばえ	むげがわ	武儀やまゆり西	武儀やまゆり東	上之保
H23利用者1人当たり費用(千円)	691	441	815	806	1,233	1,067	1,993	634	1,017	2,591	958
H24利用者1人当たり費用(千円)	597	1,695	1,306	774	1,086	977	2,491	640	774	764	1,573

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、全施設で約 4 万円/㎡を超え高額になっています。

田原保育園や富岡保育園では、平成 24 年度（2012 年度）に園舎の耐震補強や空調工事が行われた影響で 20 万円/㎡以上となっています。

図 6-4-7. 施設面積１㎡当たりのコスト（保育・子育て関連施設/保育園）

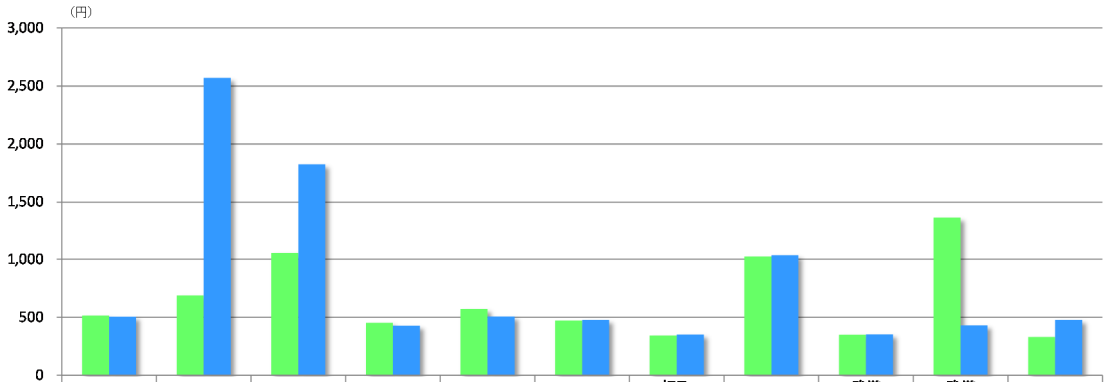


	西部	田原	富岡	富野	南ヶ丘	洞戸	板取めばえ	むげがわ	武儀やまゆり西	武儀やまゆり東	上之保
H23建物床面積当たり費用(円)	77,609	77,361	127,029	78,205	94,835	56,163	76,303	41,978	72,927	157,137	52,324
H24建物床面積当たり費用(円)	75,769	287,277	218,736	73,605	83,510	56,450	77,467	42,131	72,835	49,183	75,196

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、大規模な改修工事等を実施した施設を除き、概ね 500 円/人以下となっています。

図 6-4-8. 市民１人当たりのコスト（保育・子育て関連施設/保育園）



	西部	田原	富岡	富野	南ヶ丘	洞戸	板取めばえ	むげがわ	武儀やまゆり西	武儀やまゆり東	上之保
H23市民1人当たり費用(円)	514	688	1,053	451	571	471	343	1,023	350	1,367	330
H24市民1人当たり費用(円)	505	2,570	1,825	427	506	476	351	1,033	352	430	477

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年を越える施設が 48.8%となっており、特に利用の多い関地域の保育園はすべて築後 30 年以上が経過しています。
- 人口の多い関地域では施設面積当たりの利用者数が多く、少子高齢化の進んでいる板取地域、上之保地域の保育園では少なくなっています。
- 児童 1 人当たりの年間コストは平均約 114 万円となっています。

＜課題＞

▼施設全体の老朽化への対策も必要ですが、特に、施設利用が多く、老朽化も進行している関地域の施設の改修・更新について検討が必要です。

４－１－２．保育・子育て関連施設（その他）

（１）施設概要

①施設一覧

保育・子育て関連施設のうち、保育園以外の施設として児童センターや養護訓練センター等を分析の対象とします。なお、武芸川ことばの教室は、武芸川事務所の耐震改修に伴い、平成27年度（2015年度）中に武芸川事務所内に移転することとなっています。

表 6-4-6. 施設一覧（保育・子育て関連施設/その他）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	安桜こども館	千年町２丁目 18-1	2008	1,235	241	複合
	わかくさ児童センター	若草通２丁目１番地	1999	8,648	735	複合
	家庭児童相談室				166	
	つばき荘	非公表	1969	1,399	616	単独
	養護訓練センター	本郷町 88 番地	1983	1,432	759	単独
武芸川	むげがわ児童館	武芸川町谷口 1032 番地１	2004	6,434	344	複合
	むげがわ子育て支援センター				150	
	武芸川ことばの教室	武芸川町八幡 1533 番地７	1999	2,091	75	複合
武儀	中之保親子教室	中之保 5685 番地	1979	5,972	221	複合

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-4-7. 設置目的等（保育・子育て関連施設/その他）

施設名称	設置目的
安桜こども館	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするため
わかくさ児童センター	
むげがわ児童館	
養護訓練センター	心身に障害のある児童の機能訓練と福祉の向上を図る
武芸川ことばの教室	
中之保親子教室	
家庭児童相談室	家庭における適正な児童養育その他児童福祉の向上を図るため、相談を受け指導・助言を行う
つばき荘	母子生活支援のため
むげがわ子育て支援センター	児童福祉法による乳児・幼児等の保育のため

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

すべてが直営であり、つばき荘は休所中となっています。

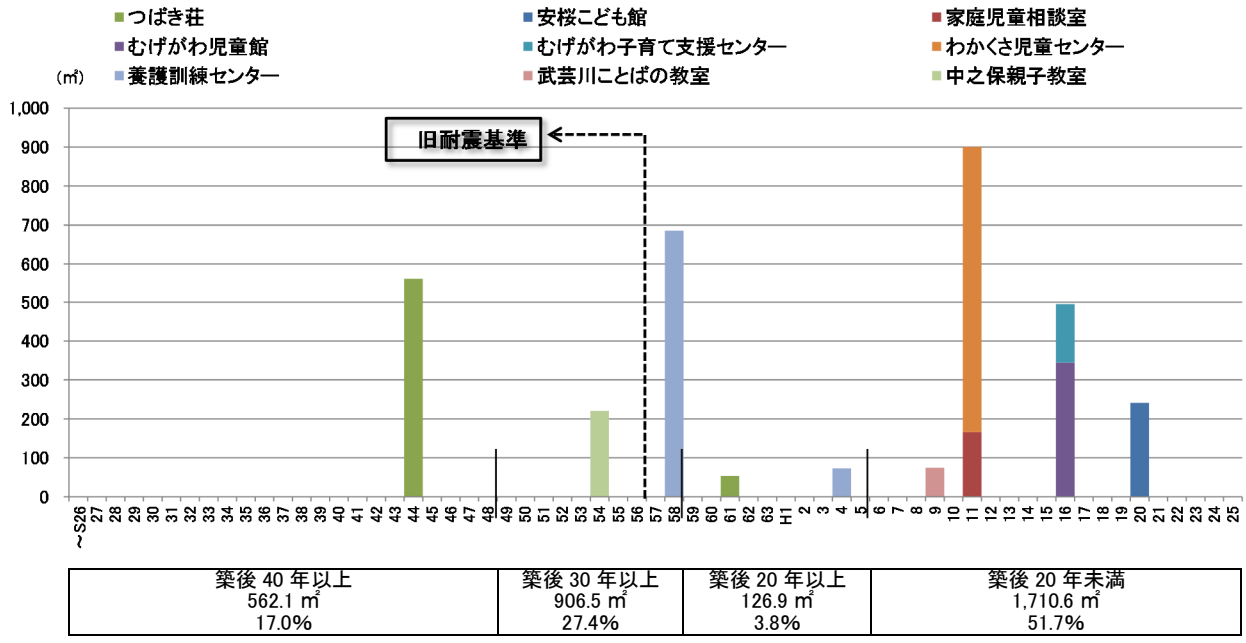
表 6-4-8. 施設運営の状況（保育・子育て関連施設/その他）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
安桜こども館	9 時 00 分～17 時 00 分	火、祝日の翌々日、年末年始	直営	290
わかくさ児童センター	9 時 00 分～17 時 00 分	月（祝日を除く）、年末年始		301
家庭児童相談室	9 時 00 分～16 時 00 分	土・日曜日、祝日（その日が日曜日のときは、その翌日）、年末年始		240
つばき荘	－	－		休所中
養護訓練センター	9 時 00 分～16 時 00 分	土日祝日　年末年始		240
むげがわ児童館	9 時 00 分～17 時 00 分	月、祝日の翌日、年末年始		295
むげがわ子育て支援センター	8 時 30 分～17 時 00 分	日、祝日、年末年始		290
武芸川ことばの教室	9 時 00 分～16 時 00 分	土日祝日、年末年始		240
中之保親子教室	9 時 00 分～16 時 00 分	木、金以外		104

④築年別整備状況

築後 20 年未満の比較的新しい建物が 51.7%と、全体の半分以上を占める一方で、築後 30 年以上が経過し、老朽化した建物が 44.4%あります。

図 6-4-9. 築年別整備状況（保育・子育て関連施設/その他）



⑤建物状況

中之保親子教室を除く全施設で耐震化が図られています。

バリアフリーへの対応は関市養護訓練センターとむげがわ児童館、むげがわ子育て支援センター、武芸川ことばの教室において実施されています。その他の施設については、つばき荘、中之保親子教室を除き、各複合施設の共用部において多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応は行われていません。

表 6-4-9. 建物状況（保育・子育て関連施設/その他）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
安桜こども館	1	1									
わかくさ児童センター	1	1									
家庭児童相談室	1	1									
つばき荘	2	1	1								
養護訓練センター	2	2			○			○			
むげがわ児童館	1	1				○	○				
むげがわ子育て支援センター	1	1								段差解消	
武芸川ことばの教室	1	1						○			
中之保親子教室	1										

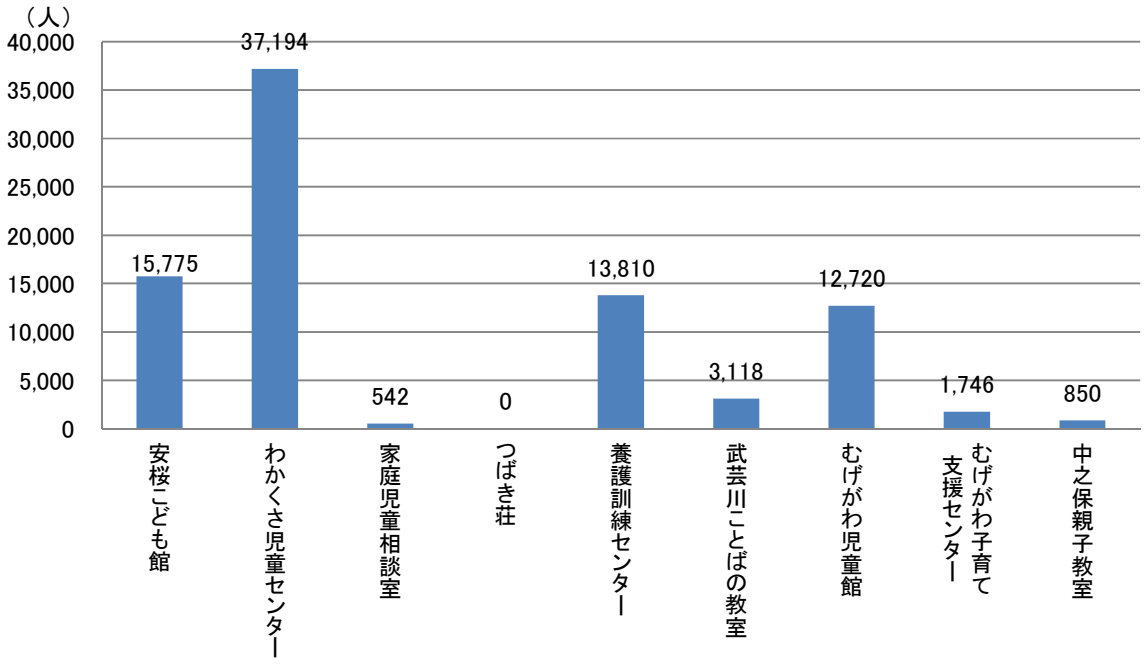
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

利用者数は、わかくさ児童センターが 37,194 人/年と突出しており、次いで、安桜こども館が 15,775 人/年となっています。むげがわ児童館も 12,720 人/年の利用があり、児童館は、施設によって差はあるものの、3 施設とも年間 1 万人以上の利用があります。

障害のある子どもを対象とした 3 施設では、関市養護訓練センターが 13,810 人/年となっていますが、武芸川ことばの教室、中之保親子教室の 2 施設の利用者は少ない状況です。

図 6-4-10. 平成 24 年度利用者数（保育・子育て関連施設/その他）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

家庭児童相談室と中之保親子教室を除くすべての施設で利用者数は増加傾向にあります。

特に、武芸川ことばの教室は、平成 24 年度（2012 年度）の利用者数が平成 22 年度（2010 年度）の 1.63 倍となっています。

表 6-4-10. 利用状況（保育・子育て関連施設/その他）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度
安桜こども館	14,788	15,028	15,775	1.07
わかくさ児童センター	36,975	39,173	37,194	1.01
家庭児童相談室	683	542	542	0.79
つばき荘	3,346	1,098	休所中	
養護訓練センター	13,086	13,432	13,810	1.06
むげがわ児童館	11,085	10,391	12,720	1.15
むげがわ子育て支援センター	1,104	1,152	1,746	1.58
武芸川ことばの教室	1,918	3,054	3,118	1.63
中之保親子教室	1,652	1,412	850	0.51

②コストの実態

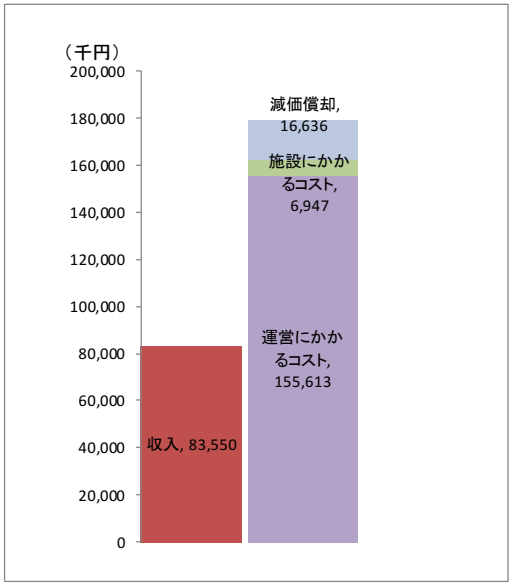
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 8 千万円/年の収入に対し、約 1 億 8 千万円/年の支出があります。運営にかかるコストが約 1 億 5 千万円/年と支出の多くを占めており、支出の内訳としては人件費が約 1 億円/年、賃金が約 4 千万円/年と多くなっています。

図 6-4-11. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（保育・子育て関連施設/その他）

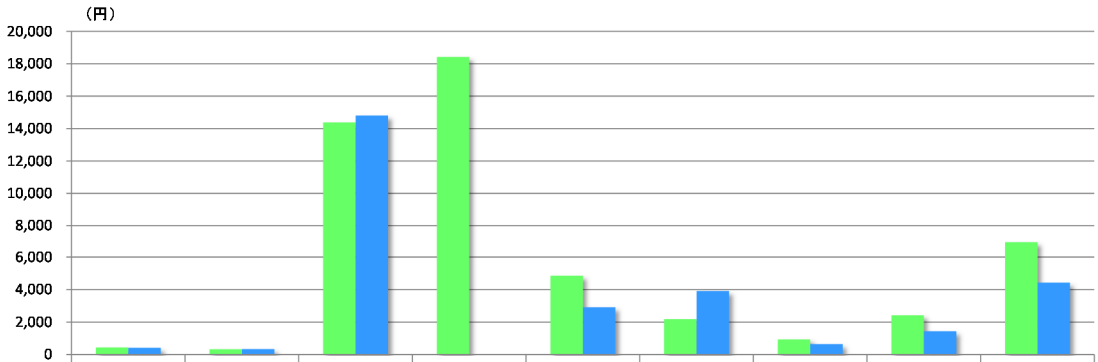
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	0		収入	83, 550
	国、県等補助金	5, 852			
	その他	77, 698			
支出	報酬		102	運営にかかるコスト	155, 613
	人件費		106, 440		
	賃金		40, 151		
	報償費		666		
	旅費		110		
	消耗品費		1, 707		
	燃料費		322		
	光熱水費		1, 082		
	印刷製本費		142		
	保険料		229		
	その他役務費		953		
	指定管理料		0		
	その他委託料		652		
	使用料･賃借料		1, 082		
	原材料費		61		
	その他需用費		1, 488		
	備品購入費		424		
	負担金･補助及び交付金		5, 573	施設にかかるコスト	6, 947
	修繕料		476		
	工事請負費		898		
	その他		0	その他	
	減価償却		16, 636	減価償却	16, 636



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、3 つの児童館では 1,000 円/人を下回っています。つばき荘は、平成 24 年度は利用者がいないため、平成 23 年度（2011 年度）のみとなっていますが、18, 425 円/人と高い値を示しています。また、家庭児童相談室は、平成 23 年度、平成 24 年度ともに 1 万 4 千円/人を上回っています。その他の施設では、1, 000 円/人～7, 000 円/人となっています。

図 6-4-12. 利用者 1 人当たりのコスト（保育・子育て関連施設/その他）



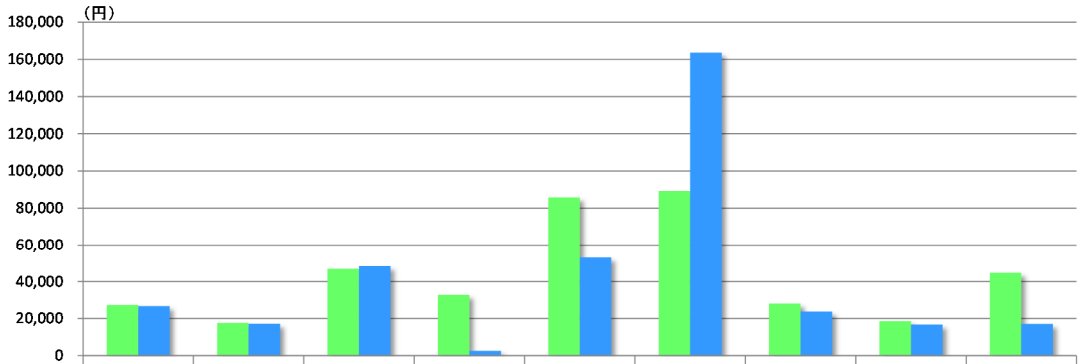
	安桜こども館	わかくさ児童センター	家庭児童相談室	つばき荘	養護訓練センター	武芸川ことばの教室	むげがわ児童館	むげがわ子育て支援センター	中之保親子教室
H23利用者1人当たり費用(円)	438	330	14,383	18,425	4,851	2,177	930	2,425	6,990
H24利用者1人当たり費用(円)	409	339	14,803	0	2,919	3,912	645	1,437	4,426

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストも、利用者１人当たりのコストと同様に児童館３施設で比較的低く、約１万７千円/㎡～約２万８千円/㎡となっています。

その他の施設では、武芸川ことばの教室が平成 23 年度（2011 年度）は 89,217 円/㎡、平成 24 年度（2012 年度）は 163,662 円/㎡と高く、次いで関市養護訓練センターが平成 23 年度に 85,838 円/㎡となっています。

図 6-4-13. 施設面積１㎡当たりのコスト（保育・子育て関連施設/その他）

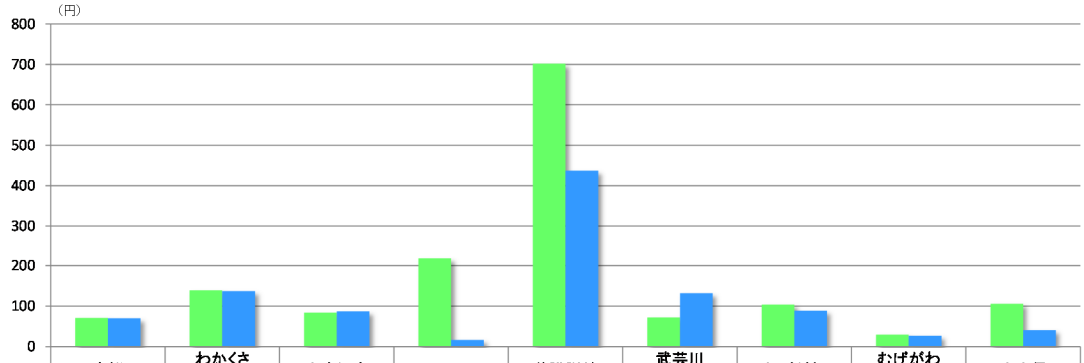


	安桜こども館	わかくさ児童センター	家庭児童相談室	つばき荘	養護訓練センター	武芸川ことばの教室	むげがわ児童館	むげがわ子育て支援センター	中之保親子教室
H23建物床面積当たり費用（円）	27,330	17,616	46,962	32,852	85,838	89,217	28,054	18,623	44,745
H24建物床面積当たり費用（円）	26,789	17,184	48,331	2,525	53,104	163,662	23,820	16,730	17,056

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、関市養護訓練センターが平成 23 年度に 702 円/人、平成 24 年度に 437 円/人と比較的高い値を示していますが、その他の施設は概ね 200 円/人を下回っています。

図 6-4-14. 市民１人当たりのコスト（保育・子育て関連施設/その他）



	安桜こども館	わかくさ児童センター	家庭児童相談室	つばき荘	養護訓練センター	武芸川ことばの教室	むげがわ児童館	むげがわ子育て支援センター	中之保親子教室
H23市民１人当たり費用（円）	71	139	84	218	702	72	104	30	106
H24市民１人当たり費用（円）	70	137	87	17	437	132	89	27	41

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上を経過し、老朽化した施設が 44.4%あります。
- 児童館の 3 施設は、その他の施設よりも概ね単位当たりのコストが低い傾向にあります。
- 武芸川ことばの教室は武芸川事務所内に移転する予定となっています。

＜課題＞

▼老朽化した施設の改修・更新についての検討が必要となります。ただし、障害のある子どもの施設については、施設の特性から複合化等は考えにくく、その他の施設についても保護者のニーズや社会情勢等をふまえた検討が必要です。

４－２．社会福祉施設

（１）施設概要

①施設一覧

社会福祉施設として関市総合福祉会館について整理します。なお、本項では、関市総合福祉会館のうち、わかくさ児童センター、家庭児童相談室、老人福祉センター、中央包括支援センター、リハビリセンターを除く部分について分析します。

表 6-4-11. 施設一覧（社会福祉施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	総合福祉会館	若草通 2 丁目 1 番地	1999	8,648	2,229	複合

②設置目的等

関市総合福祉会館の設置目的は以下のとおりです。

表 6-4-12. 施設目的等（社会福祉施設）

施設名称	設置目的
総合福祉会館	市民の福祉増進及び市民生活の向上を図るため

③施設運営の状況

関市総合福祉会館の運営状況は以下のとおりです。

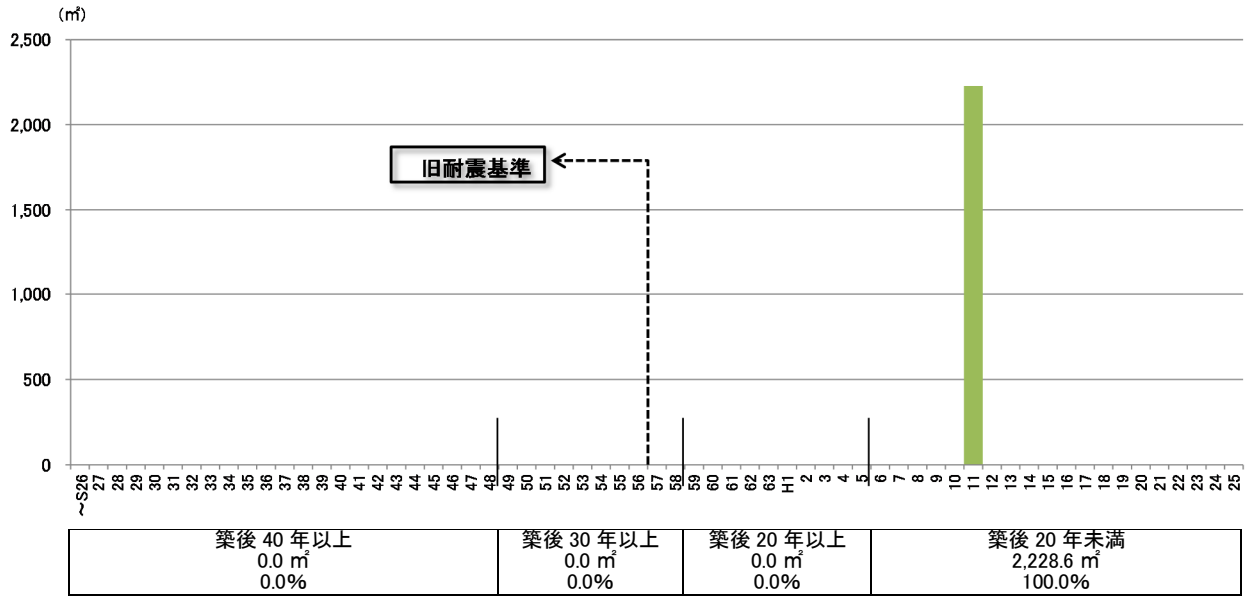
表 6-4-13. 施設一覧（社会福祉施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
総合福祉会館	9 時 00 分～21 時 30 分	月曜日、休日の翌日、年末年始	指定管理	290

④築年別整備状況

関市総合福祉会館は、平成 11 年（1999 年）に整備されています。

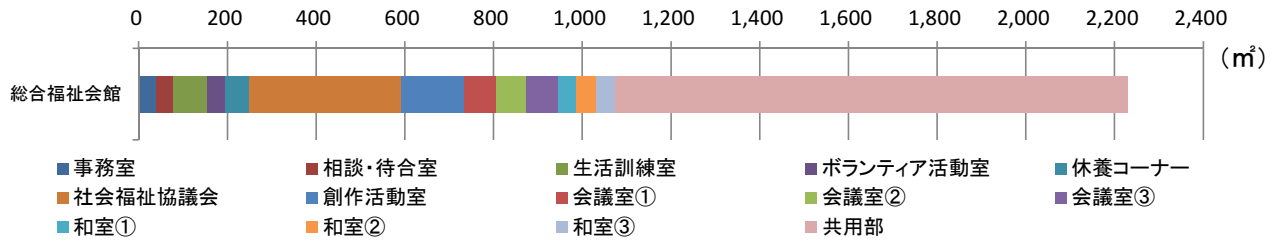
図 6-4-15. 築年別整備状況（社会福祉施設）



⑤各施設の構成

関市総合福祉会館は、社会福祉協議会の他、会議室やボランティア活動室等によって構成されています。

図 6-4-16. 各施設の構成（社会福祉施設）



⑥建物状況

耐震基準には適合済みとなっており、バリアフリー対応として、多目的トイレや点字ブロック、手すりの設置が実施されています。環境対応については実施されていません。

表 6-4-14. 建物状況（社会福祉施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
総合福祉会館	1	1				○	○	○			

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は約 2 万人であり、平成 22 年度（2010 年度）に対して 0.94 倍と微減となっています。過去 3 年間は 2 万人以上の利用が続いている状況です。

表 6-4-15. 建物状況（社会福祉施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
総合福祉会館	21,638	24,159	20,291	0.94	70.0

②施設稼働率

貸館等で使用している諸室の稼働状況は以下のとおりです。最も稼働している 3−3 会議室においても稼働率が 3 割を下回っており、全体を通して稼働率は低い状況です。

表 6-4-16. 施設稼働率（社会福祉施設）

施設名	名称	面積（㎡）	利用定員	貸出可能数	年間貸出数	稼働率	年間利用人数	1 回当たり平均利用人数
総合福祉会館	相談・待合室	40	12	870	202	0.23	−	−
	生活訓練室	76	−	870	77	0.09	900	12.0
	ボランティア活動室	40	−	870	179	0.21	963	5.0
	創作活動室	142	30	870	176	0.20	2,331	13.0
	3-1 会議室	71	30	870	208	0.24	4,375	21.0
	3-2 会議室	70	30	870	126	0.14	2,882	23.0
	3-3 会議室	70	30	870	239	0.27	5,182	22.0
	3-1 和室	43	30	870	49	0.06	190	4.0
	3-2 和室	43	30	870	56	0.06	145	3.0
	3-3 和室	43	30	870	86	0.10	3,323	39.0

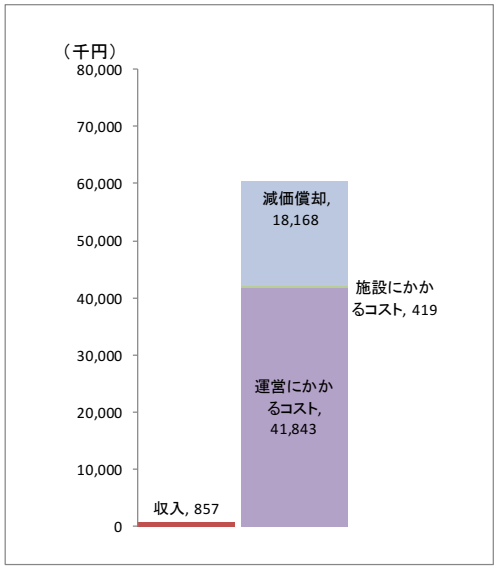
③コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳

収入が約 86 万円/年に対し、支出が約 6 千万円/年となっています。支出のうち、指定管理料が約 4 千万円/年と高く、全体の 3 分の 2 を占めています。

図 6-4-17. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（社会福祉施設）

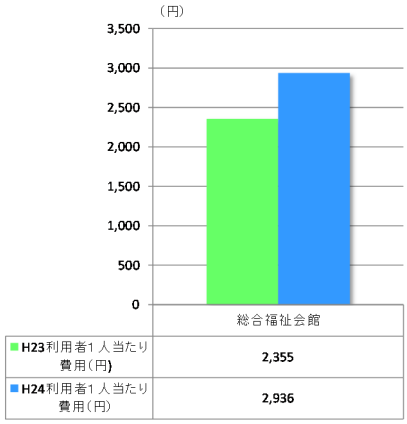
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	735		収入	857
	国、県等補助金	0			
	その他	122			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	41,843
	人件費		0		
	賃金		0		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		0		
	燃料費		0		
	光熱水費		0		
	印刷製本費		20		
	保険料		58		
	その他役務費		267		
	指定管理料		40,158		
	その他委託料		756		
	使用料・賃借料		585		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金・補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	419
	修繕料		419		
	工事請負費		0		
	その他		0	その他	0
	減価償却		18,168	減価償却	18,168



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、平成 23 年度（2011 年度）には 2,355 円/人、平成 24 年度（2012 年度）には 2,936 円/人と、2,500 円/人前後となっています。

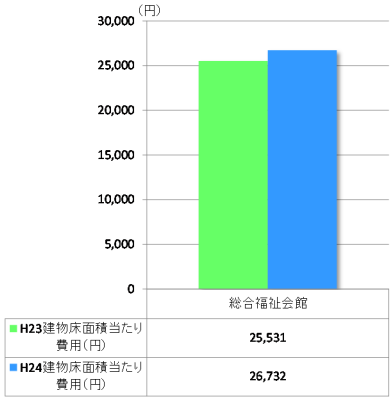
図 6-4-18. 利用者 1 人当たりのコスト（社会福祉施設）



ウ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、平成 23 年度は 25,531 円/㎡、平成 24 年度は 26,732 円/㎡と、概ね 2 万 5 千円/㎡前後となっています。

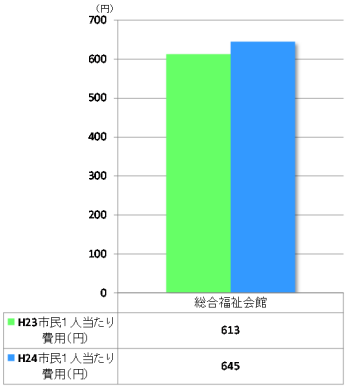
図 6-4-19. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（社会福祉施設）



エ　市民 1 人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、600 円/人前後となっています。

図 6-4-20. 市民 1 人当たりのコスト（社会福祉施設）



（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 関市総合福祉会館は、築 14 年で比較的新しい施設といえます。
- 利用者数は、年間 2 万人を越えていますが、諸室の稼働率は 3 割を下回っています。
- 利用者当たりのコストは年間約 2,500 円/人、施設面積当たりのコストは約 2 万 5 千円/㎡となっています。また、コストに対して利用料金収入が極めて少ない状況にあります。

＜課題＞

▼施設稼働率の向上が望まれます。

▼利用料金収入が少ないことから、適切な受益者負担の検討が必要です。

４－３．高齢者用施設

（１）施設概要

①施設一覧

高齢者用施設は、武儀地域に 7 施設、その他の地域に 2～3 施設ずつ整備されており、施設規模については 24 ㎡から 1,646 ㎡まで様々となっています。

表 6-4-17. 施設一覧（高齢者用施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	高齢者いきいき生活館 いちょうの家	住吉町 19-2	2001	590	199	単独
	わかくさ老人福祉センター	若草通 2 丁目 1 番地	1999	8,648	1,648	複合
	中央地域包括支援センター				79	
洞戸	洞戸デイサービスセンター	洞戸市場 773	1998	3,154	320	複合
	洞戸老人福祉センター				666	
板取	板取林業労働 安全推進センター	板取 4136 番地 1	1998	5,469	903	単独
	板取デイサービスセンター	板取 6503	1997	11,860	535	複合
	板取老人福祉センター				1,252	
武芸川	武芸川老人憩いの家	武芸川町谷口 1385 番地	1976	3,728	934	単独
	武芸川老人福祉センター	武芸川町八幡 1537 番地 1	1979	4,331	942	単独
武儀	下之保老人憩いの家	下之保 2906 番地 1	1976	772	308	単独
	富之保老人憩いの家	富之保 4164 番地 1	1976	1,794	382	単独
	中之保老人憩いの家	中之保 4321 番地 3	1977	958	256	単独
	武儀介護予防支援センター	中之保 5443-1	1999	1,769	115	単独
	武儀高齢者創作活動作業所	下之保 2504-1	2000	8,685	24	併設
	武儀デイサービスセンター	中之保 5443	1990	2,160	355	複合
	武儀老人福祉センター				810	
上之保	介護予防拠点施設 上之保つどいの家	上之保 9825-1	2004	2,415	143	単独
	上之保デイサービスセンター	上之保 15019	1995	3,381	348	複合
	上之保老人福祉センター				675	

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-4-18. 設置目的等（高齢者用施設）

施設名称	設置目的
高齢者いきいき生活館いちょうの家	高齢者に対して生きがいの場を提供し、福祉の向上を図る
武儀介護予防支援センター	
介護予防拠点施設上之保つどいの家	
わかくさ老人福祉センター	高齢者等の健康の増進及び相互の親睦を図る
洞戸老人福祉センター	
板取老人福祉センター	
武芸川老人憩いの家	
武芸川老人福祉センター	
武儀老人福祉センター	
下之保老人憩いの家	
富之保老人憩いの家	
中之保老人憩いの家	
上之保老人福祉センター	
洞戸デイサービスセンター	通所介護等に係るサービス及び身体障害者に対する通所サービス等を行う
板取デイサービスセンター	
武儀デイサービスセンター	
上之保デイサービスセンター	
板取林業労働安全推進センター	林業者等の安全活動、衛生管理及び健康増進を図る
武儀高齢者創作活動作業所	高齢者の匠の技術を生かし木工品を製作する
中央地域包括支援センター	市民の福祉増進及び市民生活の向上を図る

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

なお、武芸川老人憩いの家は、高齢者の利用は無く、留守家庭児童教室等に利用されています（留守家庭児童教室の運営時間等詳細は「1-1. 小学校」参照）。

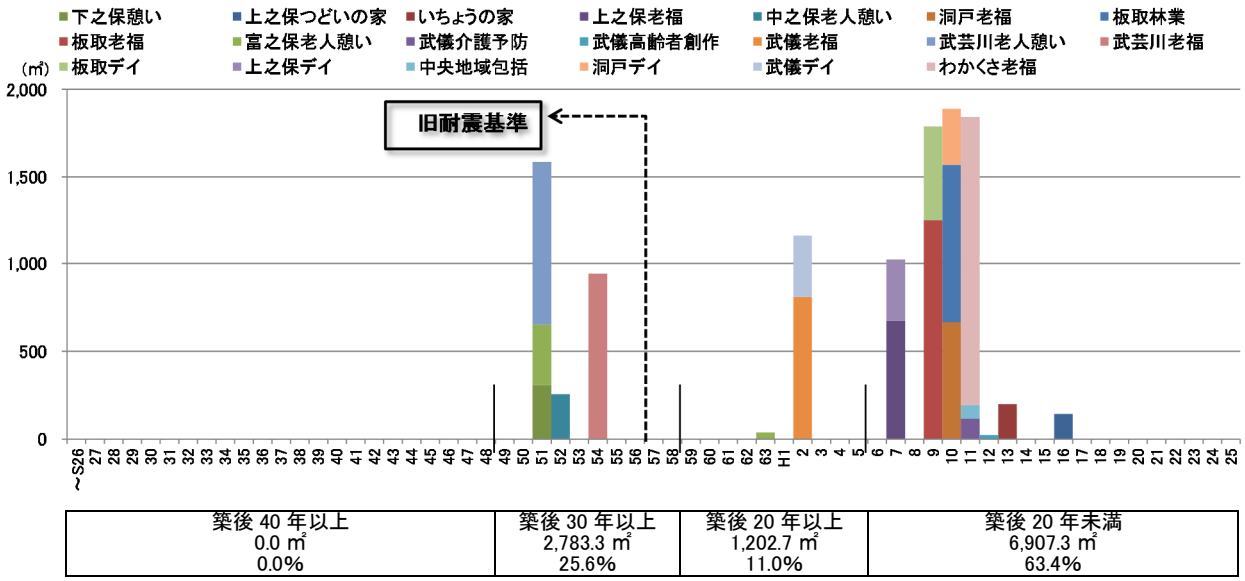
表 6-4-19. 施設運営の状況（高齢者用施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
高齢者いきいき生活館いちょうの家	10 時 00 分～15 時 30 分	土、日、祝日、年末年始その他不定休	指定管理	200
わかくさ老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	月、年末年始	指定管理	290
中央地域包括支援センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祭日、年末年始	直営	260
洞戸デイサービスセンター	9 時 00 分～17 時 00 分	日、年末年始	指定管理	307
洞戸老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	240
板取デイサービスセンター	9 時 00 分～17 時 00 分	日、年末年始	指定管理	307
板取林業労働安全推進センター	8 時 00 分～22 時 00 分	水、年末年始	直営	309
板取老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	240
武芸川老人憩いの家	9 時 00 分～21 時 00 分	年末年始	直営	359
武芸川老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	240
下之保老人憩いの家	9 時 00 分～21 時 00 分	年末年始	直営	359
富之保老人憩いの家	9 時 00 分～21 時 00 分	年末年始	直営	359
中之保老人憩いの家	9 時 00 分～21 時 00 分	年末年始	直営	359
武儀介護予防支援センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
武儀高齢者創作活動作業所	9 時 00 分～17 時 00 分	年末年始	直営	359
武儀デイサービスセンター	9 時 00 分～17 時 00 分	日、年末年始	指定管理	307
武儀老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	240
介護予防拠点施設上之保つどいの家	10 時 00 分～15 時 30 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
上之保デイサービスセンター	9 時 00 分～17 時 00 分	日、年末年始	指定管理	307
上之保老人福祉センター	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	240

④築年別整備状況

平成 6 年（1994 年）以降に建てられた、築後 20 年未満の比較的新しい建物が全体の 63.4%を占めています。一方で、25.6%の建物が築後 30 年以上を経過し老朽化しています。

図 6-4-21. 築年別整備状況（高齢者用施設）

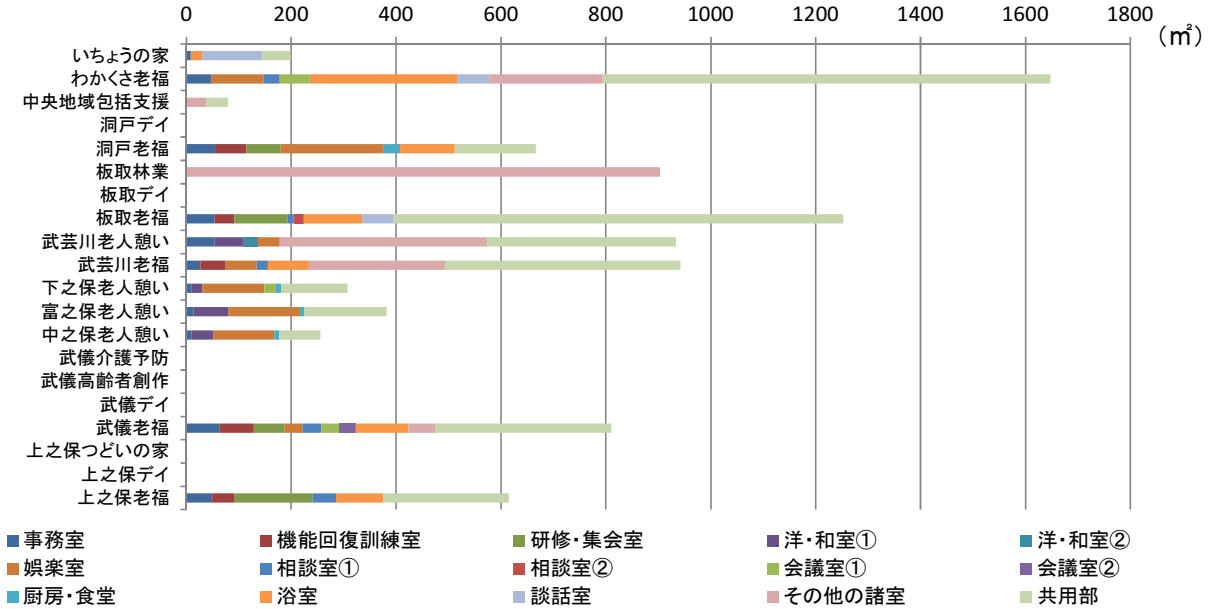


築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
0.0 ㎡ 0.0%	2,783.3 ㎡ 25.6%	1,202.7 ㎡ 11.0%	6,907.3 ㎡ 63.4%

⑤各施設の構成

各施設の諸室の構成は以下のとおりです。

図 6-4-22. 各施設の構成（高齢者用施設）



⑥建物状況

武芸川地域の 2 施設と武儀地域の 3 施設を除き、すべて耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリー対応は、20 施設のうち 11 施設で多目的トイレや手すりの設置等が実施されています。なお、総合福祉会館内の施設である地域包括支援センターについては、総合福祉会館の共用部において、多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応は全施設で実施されていません。

表 6-4-20. 建物状況（高齢者用施設）

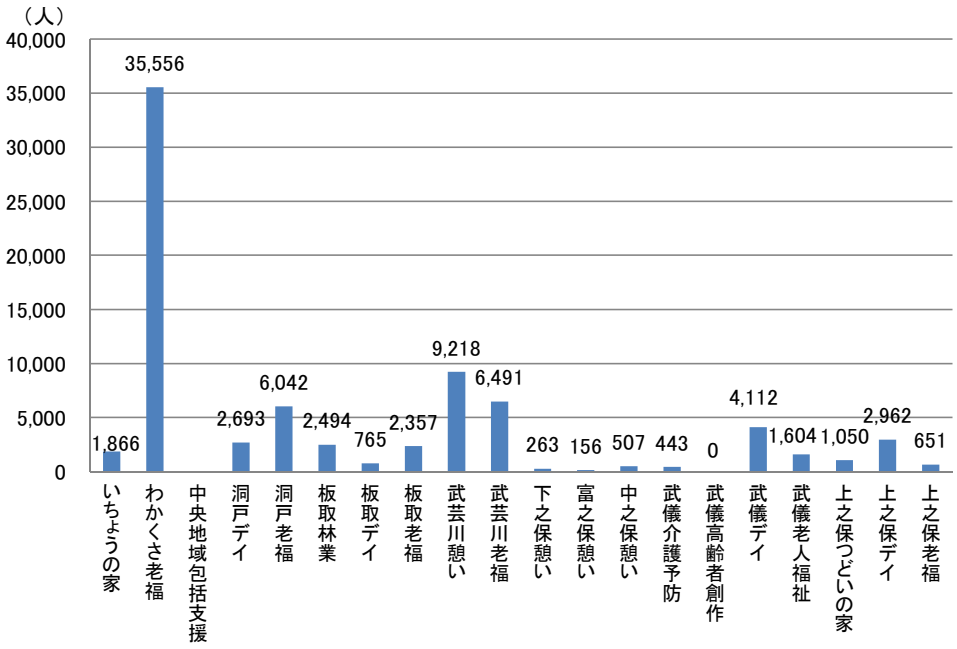
施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
高齢者いきいき生活館 いちょうの家	1	1			○	○	○	○			
わかくさ老人福祉センター	1	1				○		○			
中央地域包括支援センター											
洞戸 デイサービスセンター	1	1			○	○		○			
洞戸老人福祉センター	1	1			○	○		○			
板取 デイサービスセンター	1	1			○	○		○			
板取林業労働 安全推進センター	1	1									
板取老人福祉センター	2	2			○	○		○			
武芸川老人憩いの家	1										
武芸川老人福祉センター	2				○	○		○			
下之保老人憩いの家	1										
富之保老人憩いの家	2										
中之保老人憩いの家	1										
武儀 介護予防支援センター	1	1									
武儀 高齢者創作活動作業所	1	1									
武儀 デイサービスセンター	1	1			○	○		○			
武儀老人福祉センター	1	1			○	○		○			
介護予防拠点施設 上之保つどいの家	1	1									
上之保 デイサービスセンター	1	1			○	○		○			
上之保老人福祉センター	1	1			○	○		○			

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

わかくさ老人福祉センターの利用者が 35,556 人/年と最も多く、その他の利用のある施設については、約 150 人/年から約 9,000 人/年と、施設によって大きく異なる状況にあります。

図 6-4-23. 平成 24 年度利用者数（高齢者用施設）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

武芸川老人憩いの家、中之保老人憩いの家、武儀老人福祉センターで増加の割合が大きく、下之保老人憩いの家、上之保老人福祉センターでは減少の割合が大きくなっています。

表 6-4-21. 利用状況（高齢者用施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度 /22 年度	H24 開館日平均（人）
高齢者いきいき生活館いちょうの家	2,213	2,057	1,866	0.84	9.3
わかくさ老人福祉センター	35,268	43,207	35,556	1.01	122.6
中央地域包括支援センター	－	－	－	－	－
洞戸デイサービスセンター	3,542	3,824	2,693	0.76	8.8
洞戸老人福祉センター	7,128	8,236	6,042	0.85	25.2
板取デイサービスセンター	3,126	3,085	2,494	0.80	8.1
板取林業労働安全推進センター	600	2,600	765	1.28	2.5
板取老人福祉センター	2,347	2,530	2,357	1.00	9.8
武芸川老人憩いの家	4,513	6,723	9,218	2.04	25.7
武芸川老人福祉センター	6,298	6,921	6,491	1.03	27.0
下之保老人憩いの家	479	545	263	0.55	0.7
富之保老人憩いの家	157	228	156	0.99	0.4
中之保老人憩いの家	301	472	507	1.68	1.4
武儀介護予防支援センター	347	307	443	1.28	1.8
武儀高齢者創作活動作業所	0	0	0	－	0.0
武儀デイサービスセンター	4,903	5,608	4,112	0.84	13.4
武儀老人福祉センター	1,100	938	1,604	1.46	6.7
介護予防拠点施設　上之保つどいの家	951	980	1,050	1.10	4.4
上之保デイサービスセンター	3,987	3,576	2,962	0.74	9.6
上之保老人福祉センター	1,341	881	651	0.49	2.7

②コストの実態

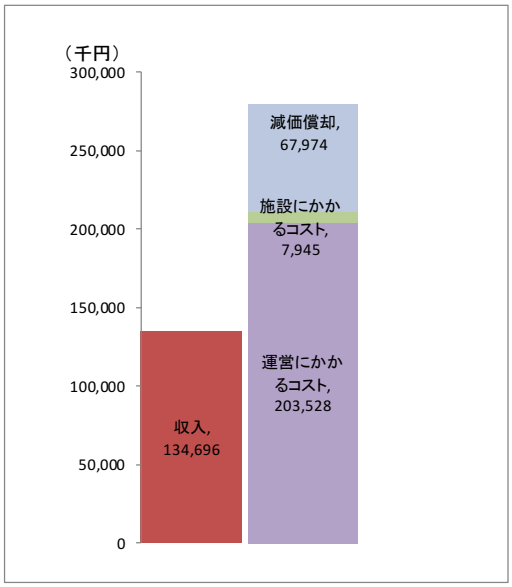
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

収入が約 1 億 3 千万円/年と多いものの、支出が約 2 億 8 千万円/年となっており、支出が収入を上回っています。また、支出のうち指定管理料が約 1 億 7 千万円/年と多くなっています。

図 6-4-24. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（高齢者用施設）

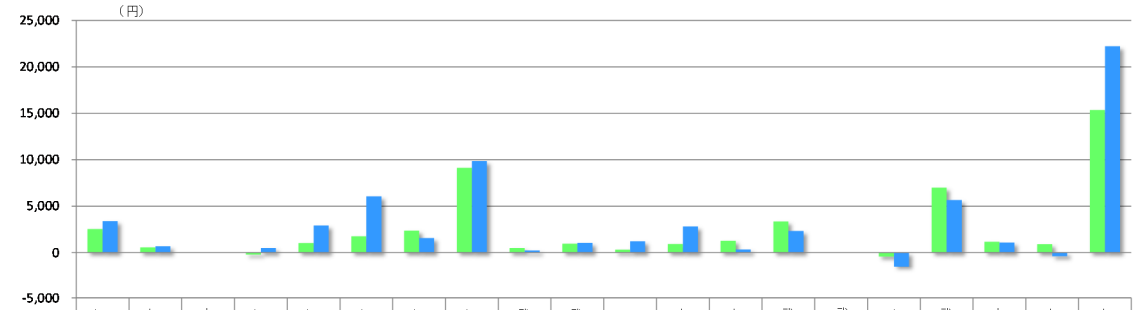
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	3,744		収入	134,696
	国、県等補助金	0			
	その他	130,951			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	203,528
	人件費		25,447		
	賃金		4,043		
	報償費		0		
	旅費		9		
	消耗品費		121		
	燃料費		71		
	光熱水費		1,675		
	印刷製本費		96		
	保険料		183		
	その他役務費		288		
	指定管理料		169,549		
	その他委託料		1,832		
	使用料･賃借料		75		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		140		
	負担金･補助及び交付金		4,388	施設にかかるコスト	7,945
	修繕料		2,926		
	工事請負費		630		
	その他		0	その他	0
	減価償却		67,974	減価償却	67,974



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、5 千円/人以下の施設が多いなか、板取老人福祉センターで平成 23 年度（2011 年度）に 9,122 円/人、平成 24 年度に 9,854 円/人、上之保老人福祉センターで平成 23 年度に 15,373 円/人、平成 24 年度に 22,230 円/人と高い値を示しています。

図 6-4-25. 利用者 1 人当たりのコスト（高齢者用施設）



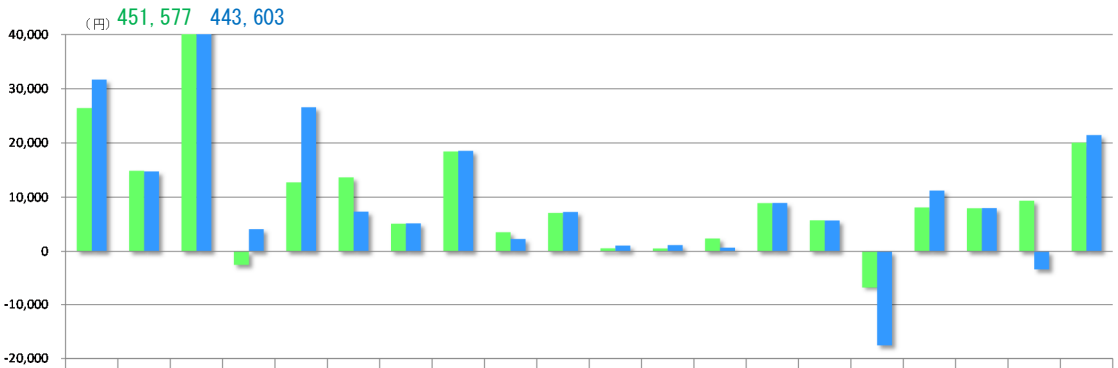
	いちょうの家	わかくさ老福	中央地域包括	洞戸デイ	洞戸老福	板取林業	板取デイ	板取老福	武芸川憩い	武芸川老福	下之保憩い	富之保憩い	中之保憩い	武儀介護予防	武儀高齢者創作	武儀デイ	武儀老人福祉	上之保つどい	上之保デイ	上之保老福
H23利用者1人当たり費用(円)	2,558	567	0	-208	1,028	1,774	2,367	9,122	489	962	325	927	1,281	3,348	0	-422	7,005	1,164	911	15,373
H24利用者1人当たり費用(円)	3,382	682	0	487	2,932	6,069	1,573	9,854	229	1,055	1,226	2,811	345	2,332	0	-1,517	5,670	1,089	-391	22,230

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、中央包括支援センターが平成 23 年度(2011 年度)に 451,577 円/年、平成 24 年度（2012 年度）に 443,603 円/年と突出して高くなっています。

武儀デイサービスセンターと平成 23 年度の洞戸デイサービスセンター、平成 24 年度の上之保デイサービスセンターでは、収入が支出を上回っています。

図 6-4-26. 施設面積１㎡当たりのコスト（高齢者用施設）

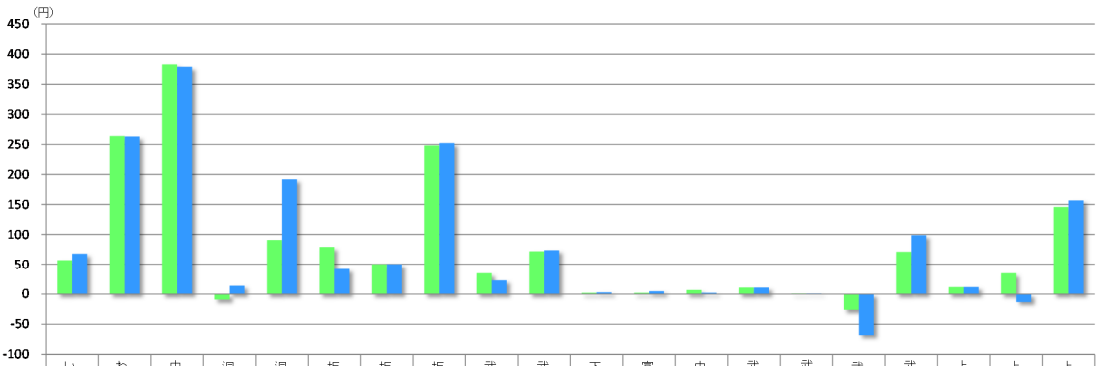


	いちょうの家	わかくさ老福	中央地域包括	洞戸デイ	洞戸老福	板取林業	板取デイ	板取老福	武芸川憩い	武芸川老福	下之保憩い	富之保憩い	中之保憩い	武儀介護予防	武儀高齢者創作	武儀デイ	武儀老人福祉	上之保つどい	上之保デイ	上之保老福
H23建物床面積当たり費用(円)	26,446	14,867	451,577	-2,491	12,715	13,641	5,108	18,429	3,524	7,068	576	554	2,365	8,908	5,749	-6,681	8,111	7,960	9,359	20,065
H24建物床面積当たり費用(円)	31,712	14,728	443,603	4,101	26,595	7,327	5,142	18,547	2,261	7,266	1,047	1,149	685	8,955	5,717	-17,585	11,225	7,980	-3,325	21,440

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、中央地域包括支援センターで約 380 円/人、わかくさ老人福祉センターと板取老人福祉センターで約 250 円/人となっており、それ以外の施設では概ね 150 円/人以下となっています。

図 6-4-27. 市民１人当たりのコスト（高齢者用施設）



	いちょうの家	わかくさ老福	中央地域包括	洞戸デイ	洞戸老福	板取林業	板取デイ	板取老福	武芸川憩い	武芸川老福	下之保憩い	富之保憩い	中之保憩い	武儀介護予防	武儀高齢者創作	武儀デイ	武儀老人福祉	上之保つどい	上之保デイ	上之保老福
H23市民1人当たり費用(円)	57	264	383	-9	91	79	50	248	35	72	2	2	7	11	1	-26	71	12	35	146
H24市民1人当たり費用(円)	68	263	379	14	192	42	50	252	23	74	3	5	2	11	1	-68	99	12	-13	157

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上を経過した施設が 25.6%であるのに対し、築後 20 年未満の施設が 63.4%と、比較的新しい施設が多くなっています。
- 利用者数は、わかくさ老人福祉センターが年間 3 万 5 千人と最も多く、その他の施設では約 150 人/年から約 9,000 人/年と、施設によって大きく異なる状況にあります。
- 利用者当たりのコストは、5,000 円/人以下の施設が多いなか、板取老人福祉センターで約 1 万円/人、上之保老人福祉センターで約 1 万 5 千円～約 2 万 2 千円/人となっています。
- 施設面積当たりのコストは、老人福祉センターの運営コストが高い傾向にあります。

＜課題＞

▼高齢者施設については、利用者当たりの運営コストが高く、また地域によっては人口の減少に伴う利用者数の減少も予想されることから、効率的な運営を図る必要があります。

５．市民環境施設

市民環境施設は、「5-1. 医療保健施設」「5-2. 環境衛生施設」「5-3. 斎場等」の 3 項目について分析を行います。

５－１．医療保健施設

（１）施設概要

①施設一覧

施設規模としては、関市保健センターが 1,200 ㎡と比較的大規模ですが、その他の施設は 1,000 ㎡以下となっています。

なお、門原出張所は平成 26 年（2014 年）3 月に廃止し、平成 26 年度中に取壊す予定となっており、旧武儀診療所は、平成 24 年（2012 年）3 月末で廃止となっています。上之保出張診療所についても時期は未定ですが廃止し、津保川診療所に統合する予定です。

表 6-5-1. 施設一覧（医療保健施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	保健センター	日ノ出町 1 丁目 3 番地 3	1981	6,052	1,200	単独
	リハビリセンター	若草通 2 丁目 1 番地	1999	8,648	666	複合
洞戸	国民健康保険洞戸診療所	洞戸通元寺 172 番地 2	1981	3,342	380	複合
	洞戸保健センター				563	
板取	国民健康保険板取診療所	板取 6503 番地	1999	12,794	502	複合
	板取保健センター				446	
	国民健康保険門原出張診療所	板取 5085 番地	1962	330	78	単独
武芸川	武芸川健康プール	武芸川町八幡 1535 番地	2005	1,216	623	単独
	武芸川保健センター	武芸川町八幡 1533 番地 7	1997	2,091	463	複合
武儀	国民健康保険津保川診療所	富之保 1956 番地 1	2012	13,410	918	併設
	旧武儀診療所	中之保 5441 番地	1989	1,301	415	単独
	武儀保健センター	中之保 15119 番地 1	1984	5,972	69	複合
上之保	国民健康保険 上之保出張診療所	上之保 15082 番地	1962	3,077	688	単独
	上之保保健センター	上之保 15110 番地 1	2002	7,445	190	複合

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-5-2. 設置目的等（医療保健施設）

施設名称	設置目的
国民健康保険洞戸診療所	診療及び保健事業の実施
国民健康保険板取診療所	
国民健康保険門原出張診療所	
国民健康保険津保川診療所	
国民健康保険上之保出張診療所	
保健センター	市民の健康増進を図るため
洞戸保健センター	
板取保健センター	
武芸川保健センター	
武儀保健センター	
上之保保健センター	
リハビリセンター	市民の福祉増進及び市民生活の向上を図るため
武芸川健康プール	市民の心身の健全な発達及び健康の維持増進
旧武儀診療所	－

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

門原出張診療所は木曜日のみの診察となっています。

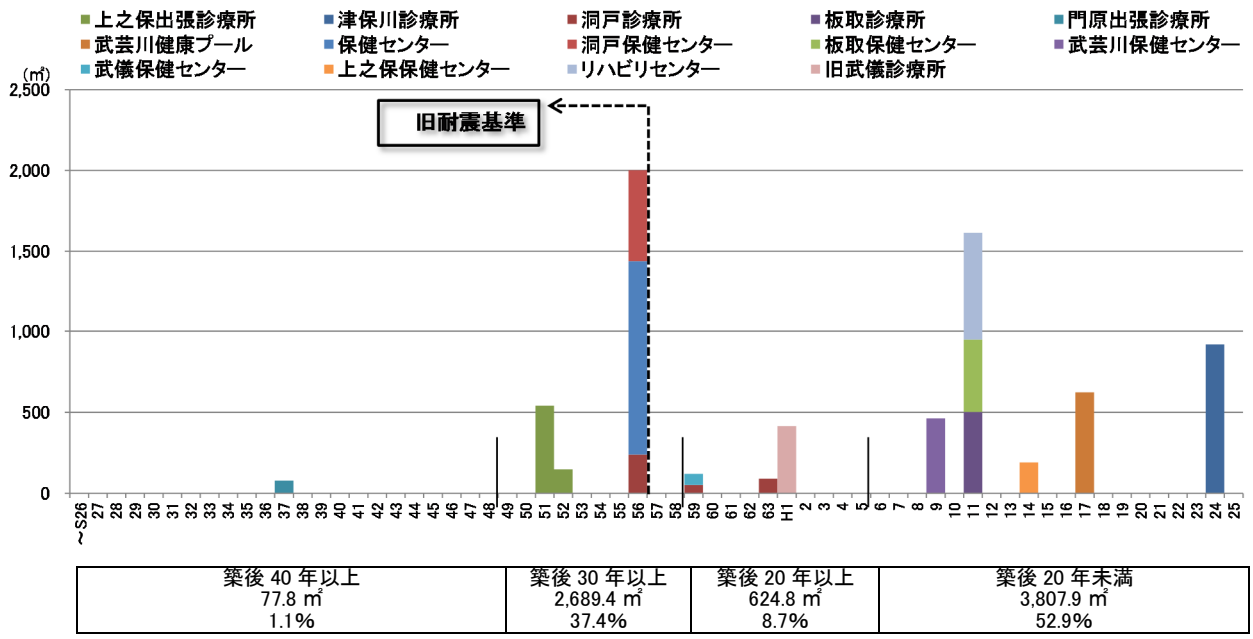
表 6-5-3. 施設運営の状況（医療保健施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
リハビリセンター	9 時 00 分～21 時 30 分	月、休日の翌日、年末年始	直営	290
国民健康保険洞戸診療所	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	233
洞戸保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
国民健康保険板取診療所	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	242
板取保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
国民健康保険 門原出張診療所	13 時 30 分～15 時 00 分	木曜午後を除く平日、土、日、祝日、年末年始	直営	50
武芸川健康プール	平日 10 時 00 分～21 時 00 分 日祝 10 時 00 分～17 時 00 分	月曜日・祝日の翌日（月曜日の場合は翌日）・年末年始	指定管理	294
武芸川保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土・日・祝日・年末年始	直営	240
国民健康保険津保川診療所	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	指定管理	245
旧武儀診療所	廃止			
武儀保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
国民健康保険 上之保出張診療所	9 時 00 分～17 時 00 分	土、日、祝日、年末年始、月午前、木午前、金午後	指定管理	239
上之保保健センター	8 時 30 分～17 時 15 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240

④築年別整備状況

平成 6 年(1994 年)以降に建てられた築後 20 年未満の施設が全体の 52.9%を占めています。昭和 49 年（1974 年）から昭和 58 年（1983 年）の間に建てられた建物が 37.4%あり、築後 30 年以上を経過する建物が全体の 38.5%となります。

図 6-5-1. 築年別整備状況（医療保健施設）



⑤建物状況

取壊し予定の門原出張所を除き、すべての施設で耐震化が図られ、スロープや多目的トイレ設置等によるバリアフリー対応も概ね実施されています。なお、総合福祉会館内の施設であるリハビリセンターについては、総合福祉会館の共用部において、多目的トイレ、点字ブロック、手すりが設置されています。

環境対応としては、津保川診療所で LED 照明が採用されています。

表 6-5-4. 建物状況（医療保健施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
保健センター	1	1			○	○					
リハビリセンター	1	1									
国民健康保険洞戸診療所	2	1	1	1	○	○		○			
洞戸保健センター	1		1	1	○						
国民健康保険板取診療所	1	1			○	○	○	○			
板取保健センター	1	1			○						
国民健康保険門原出張診療所	1										
武芸川健康プール	1	1			○	○		○			
武芸川保健センター	1	1			○	○					
国民健康保険 津保川診療所	2	2			○	○	○	○			LED 照明
旧武儀診療所	2	2			○	○	○	○			
武儀保健センター	1	1			○						
国民健康保険 上之保出張診療所	2	1			○	○		○			
上之保保健センター	1	1			○	○					

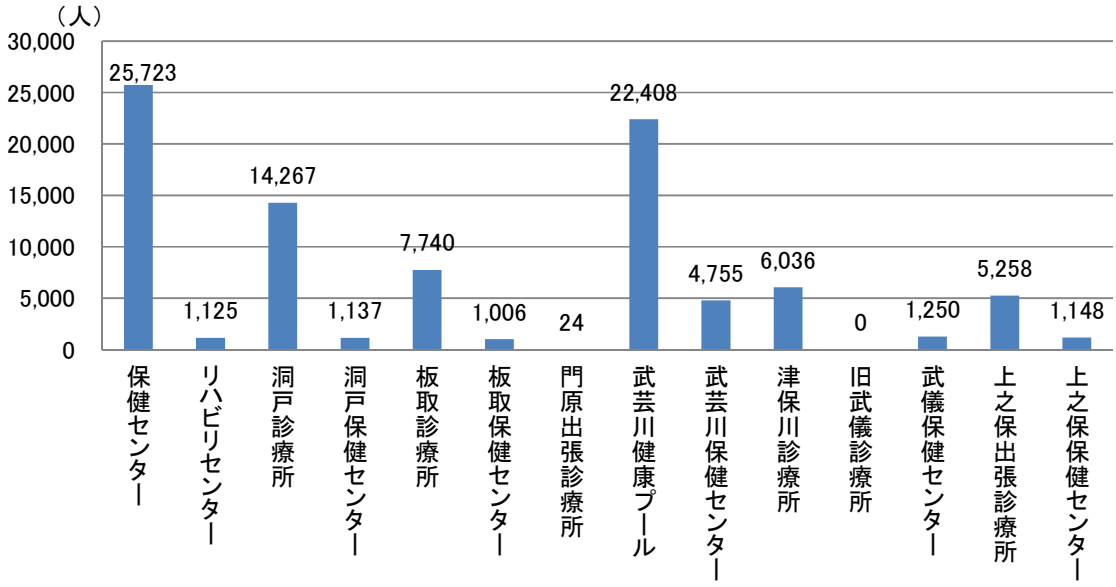
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、施設規模が最大である関市保健センターが 25,723 人/年と最も多く、次いで、関市武芸川健康プールが 22,408 人/年となっています。

診療所では、洞戸診療所の 14,267 人/年に対し、週 1 日のみ診察を行っている門原出張診療所は 24 人/年と極めて少なく、その他の診療所では 5,000 人/年以上となっています。

図 6-5-2. 平成 24 年度利用者数（医療保健施設）



武芸川地域の 2 施設では利用者が増加しており、特に武芸川保健センターの平成 24 年度の利用者は 22 年度（2010 年度）の 1.42 倍となっています。その他の施設では、板取診療所が概ね横ばいで推移しているほか、減少傾向となっています。特に、板取地域の門原出張診療所では平成 22 年に対する平成 24 年度の利用者が 0.22 倍と約 5 分の 1 に減少しています。

表 6－5－5. 利用状況（医療保健施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
保健センター	30,215	29,163	25,723	0.85	107.2
リハビリセンター	1,197	1,244	1,125	0.94	3.9
国民健康保険洞戸診療所	15,026	14,817	14,267	0.95	61.2
洞戸保健センター	1,038	1,211	1,137	1.10	4.7
国民健康保険板取診療所	7,557	7,758	7,740	1.02	32.0
板取保健センター	1,108	1,025	1,006	0.91	4.2
国民健康保険門原出張診療所	109	51	24	0.22	0.5
武芸川健康プール	20,900	22,188	22,408	1.07	76.2
武芸川保健センター	3,355	3,662	4,755	1.42	19.8
国民健康保険津保川診療所	－	－	6,036	－	24.6
旧武儀診療所	6,908	5,665	0	－	0.0
武儀保健センター	1,299	1,350	1,250	0.96	5.2
国民健康保険上之保出張診療所	5,598	5,813	5,258	0.94	22.0
上之保保健センター	1,208	1,105	1,148	0.95	4.8

②コストの実態

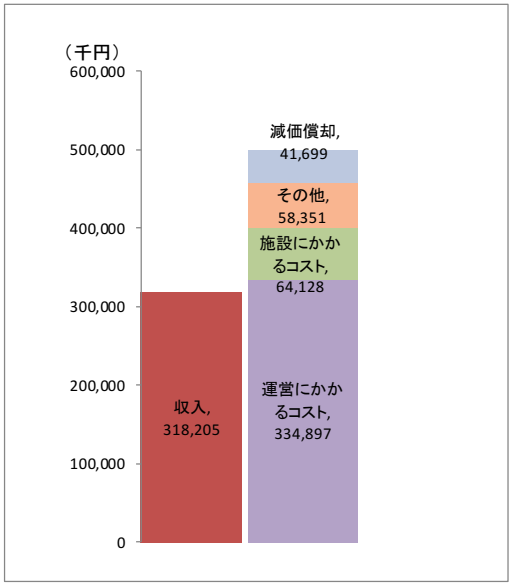
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

利用料金収入による収入が約 3 億 2 千万円/年と多く、施設の運営にかかるコストをほぼ賄える額となっています。ただし、支出額の総額は約 5 億円/年となっており、今後も老朽化した施設の解体や改修工事により、さらに支出額が増大することが見込まれます。

図 6-5-3. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（医療保健施設）

		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	223,026		収入	318,205
	国、県等補助金	40,132			
	その他	55,047			
支出	報酬		19,994	運営にかかるコスト	334,897
	人件費		107,689		
	賃金		10,282		
	報償費		2		
	旅費		205		
	消耗品費		1,268		
	燃料費		1,769		
	光熱水費		2,756		
	印刷製本費		18		
	保険料		713		
	その他役務費		1,396		
	指定管理料		17,927		
	その他委託料		26,475		
	使用料・賃借料		3,028		
	原材料費		3,812		
	その他需用費		114,128		
	備品購入費		23,434		
	負担金・補助及び交付金		62,634	施設にかかるコスト	64,128
	修繕料		1,295		
	工事請負費		200		
	その他		58,351	その他	58,351
	減価償却		41,699	減価償却	41,699

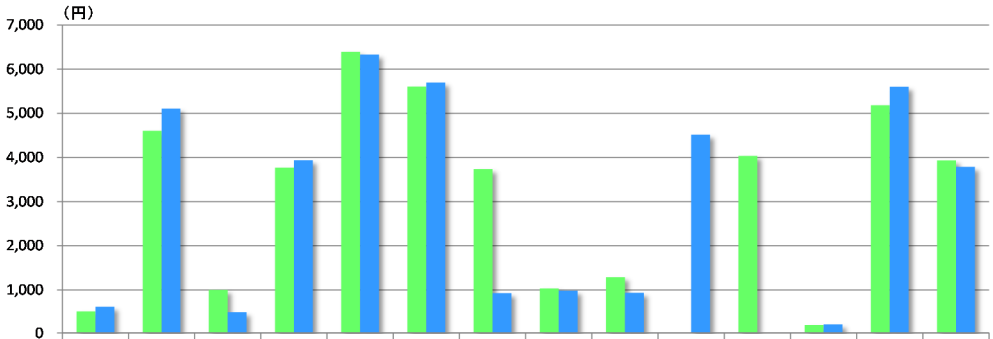


イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、最も施設規模の大きい関市保健センターで平成 23 年度（2011 年度）に 489 円/人、平成 24 年度に 596 円/人と低い値となっています。

板取診療所が平成 23 年度に 6,395 円/人、平成 24 年度に 6,334 円/人と最も高くなっており、板取保健センター、上之保出張診療所も 5,000 円/人以上の高い値となっています。

図 6-5-4. 利用者 1 人当たりのコスト（医療保健施設）

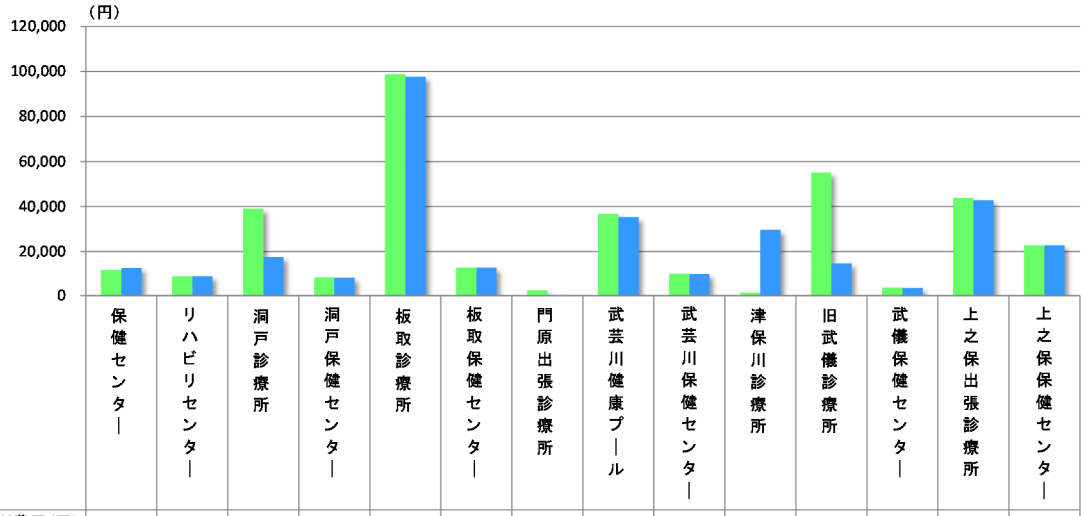


	保健センター	リハビリセンター	洞戸診療所	洞戸保健センター	板取診療所	板取保健センター	門原出張診療所	武芸川健康プール	武芸川保健センター	津保川診療所	旧武儀診療所	武儀保健センター	上之保出張診療所	上之保保健センター
H23利用者1人当たり費用(円)	489	4,603	999	3,767	6,395	5,607	3,737	1,033	1,287	0	4,038	181	5,182	3,935
H24利用者1人当たり費用(円)	596	5,105	468	3,939	6,334	5,696	925	982	933	4,514	0	191	5,605	3,787

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、板取診療所が約 10 万円/㎡と突出しており、次いで平成 23 年度（2011 年度）の旧武儀診療所が 55,117 円/㎡となっています。なお、旧武儀診療所の平成 24 年度（2012 年度）の支出は、減価償却費とその他のみとなっています。

図 6-5-5. 施設面積１㎡当たりのコスト（医療保健施設）

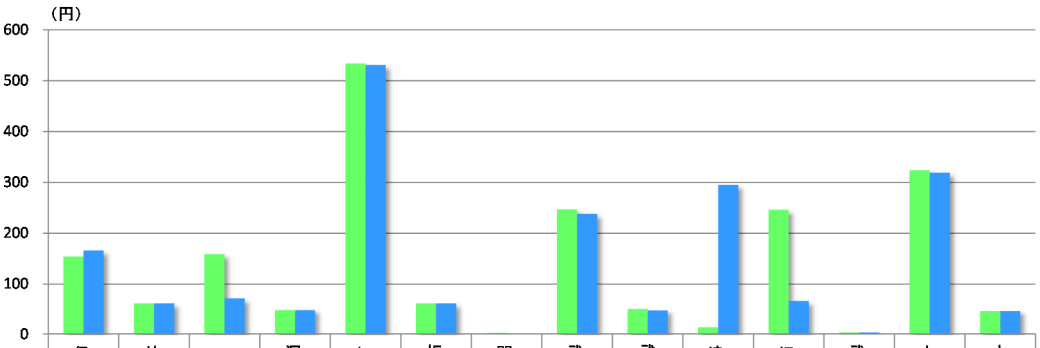


	保健センター	リハビリセンター	洞戸診療所	洞戸保健センター	板取診療所	板取保健センター	門原出張診療所	武芸川健康プール	武芸川保健センター	津保川診療所	旧武儀診療所	武儀保健センター	上之保出張診療所	上之保保健センター
H23建物床面積当たり費用（円）	11,887	8,597	38,995	8,104	98,820	12,892	2,451	36,785	10,179	1,336	55,117	3,555	43,796	22,853
H24建物床面積当たり費用（円）	12,769	8,623	17,579	7,957	97,644	12,853	285	35,309	9,583	29,688	14,794	3,465	42,847	22,853

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、板取診療所で約 530 円/人と高くなっており、その他の施設では概ね 300 円/人以下となっています。

図 6-5-6. 市民１人当たりのコスト（医療保健施設）



	保健センター	リハビリセンター	洞戸診療所	洞戸保健センター	板取診療所	板取保健センター	門原出張診療所	武芸川健康プール	武芸川保健センター	津保川診療所	旧武儀診療所	武儀保健センター	上之保出張診療所	上之保保健センター
H23市民１人当たり費用（円）	154	62	159	49	534	62	2	247	51	13	246	3	324	47
H24市民１人当たり費用（円）	166	62	72	49	531	62	0	238	48	295	67	3	319	47

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 施設規模は概ね 1,000 ㎡以下であり、築後 20 年未満の施設が 52.9%を占めています。
- 関市保健センター、武芸川健康プールは年間 2 万人を超える利用があります。
- 必要なコストに対して、同程度の利用料金収入があります。
- 診療所施設の利用者当たりのコストは、他の医療保健施設よりも高くなっています。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、今後も適切な維持管理を継続して行うことが必要です。

５－２．環境衛生施設

（１）施設概要

①施設一覧

環境衛生施設の施設一覧は以下のとおりです。

表 6-5-6. 設置目的等（環境衛生施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	清掃事務所	下有知 5488 番地 6	2002	2,162	578	単独
	生活環境課倉庫	西本郷通 4 丁目 81 番地 1	－	1,387	50	単独
板取	板取リサイクルセンター	板取 1631 番地 33	1999	596	324	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-5-7. 設置目的等（環境衛生施設）

施設名称	設置目的
清掃事務所	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る
生活環境課倉庫	廃食用油の再生燃料製造
板取リサイクルセンター	自然環境の保全及び生活環境の改善を図るための施設

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

なお、板取リサイクルセンターは、現在は倉庫として使用されています。

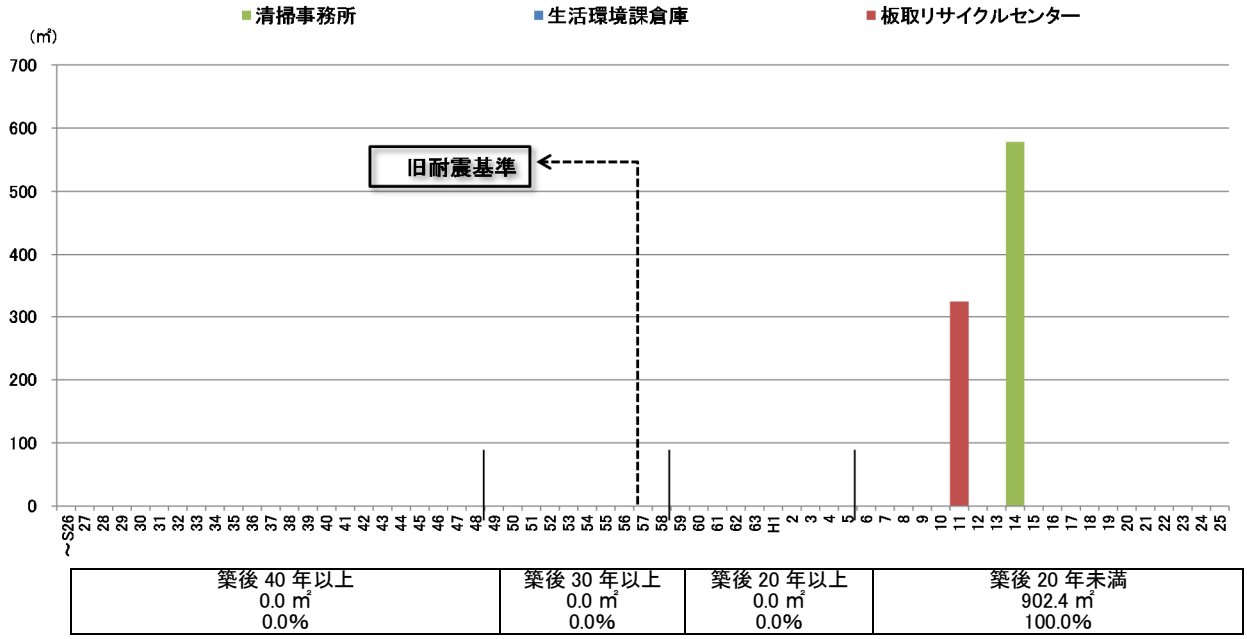
表 6-5-8. 施設運営の状況（環境衛生施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
清掃事務所	8 時 30 分～17 時 15 分	土日祝、年末年始	直営	240
生活環境課倉庫	9 時 00 分～12 時 00 分	火曜日・水曜日以外	直営	96
板取リサイクルセンター	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365

④築年別整備状況

築年不明の「生活環境課倉庫」（50 ㎡）を除く 2 施設は、築後 20 年未満となっています。

図 6-5-7. 築年別整備状況（環境衛生施設）



⑤建物状況

生活環境課倉庫以外の 2 施設は耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリー対応、環境対応については実施されていません。

表 6-5-9. 建物状況（環境衛生施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
清掃事務所	2	2									
生活環境課倉庫	1										
板取リサイクルセンター	1	1									

（2）利用及びコストの実態

①コストの実態

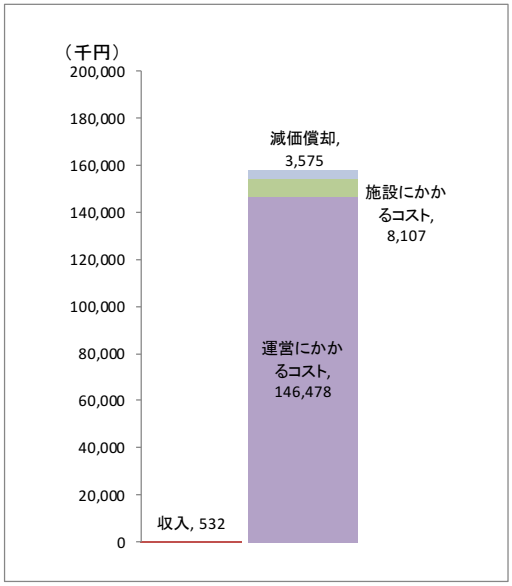
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 50 万円/年の収入に対し、支出は約 1 億 6 千万円/年となっています。支出のうち、人件費で約 1 億 1 千万円/年が計上されていますが、すべて清掃事務所の人件費となっています。

図 6-5-8. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（環境衛生施設）

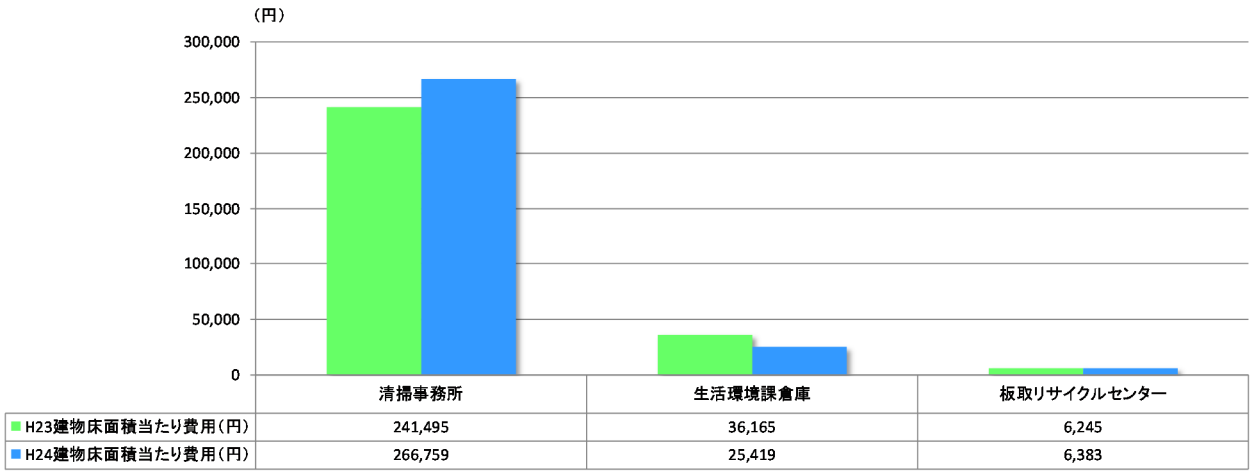
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入			収入	532
	国、県等補助金				
	その他	532			
支出	報酬			運営にかかるコスト	146,478
	人件費		111,703		
	賃金		12,531		
	報償費				
	旅費				
	消耗品費		4,479		
	燃料費		6,852		
	光熱水費		1,191		
	印刷製本費		732		
	保険料		17		
	その他役務費		1,612		
	指定管理料				
	その他委託料		349		
	使用料・賃借料		711		
	原材料費				
	その他需用費				
	備品購入費		6,300		
	負担金・補助及び交付金		12	施設にかかるコスト	8,107
	修繕料		8,095		
	工事請負費				
	その他			その他	0
	減価償却		3,575	減価償却	3,575



イ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、人件費の支出が大きい清掃事務所において、平成 23 年度（2011 年度）に 241,495 円/㎡、平成 24 年度に 266,759 円/㎡と非常に高くなっています。

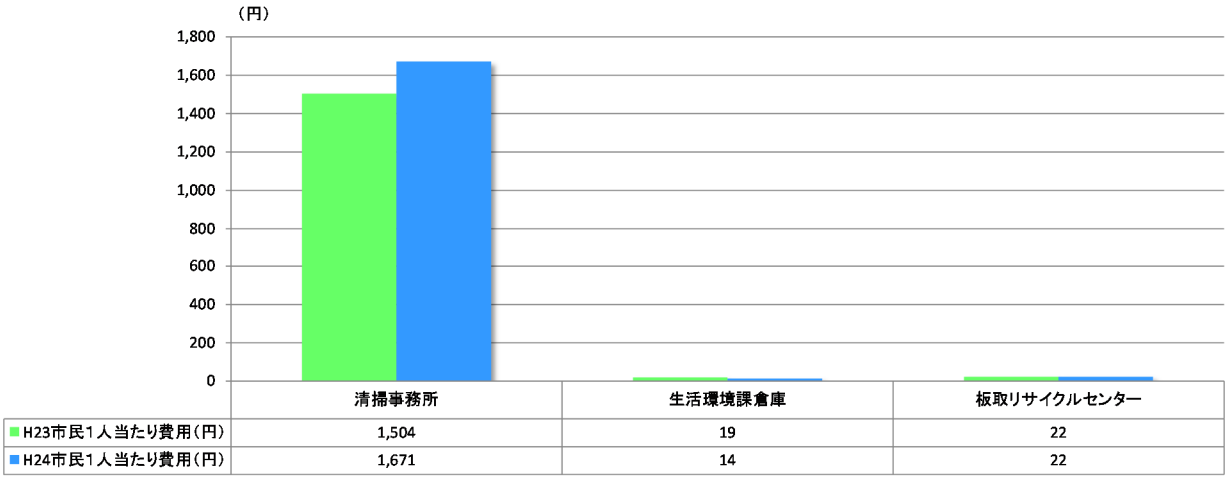
図 6-5-9. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（環境衛生施設）



ウ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストも、同様に清掃事務所が高く、平成 23 年度（2011 年度）は 1,504 円/人、平成 24 年度（2012 年度）は 1,671 円/人となっています。

図 6-5-10. 市民１人当たりのコスト（環境衛生施設）



	清掃事務所	生活環境課倉庫	板取リサイクルセンター
H23市民1人当たり費用（円）	1,504	19	22
H24市民1人当たり費用（円）	1,671	14	22

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築年不明の生活環境課倉庫を除き、築後 20 年未満の比較的新しい施設となっています。
- 運営にかかるコストの割合が大きく、その多くを清掃事務所の人件費が占めています。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、今後も適切な維持管理を継続して行うことが必要です。

５－３．斎場等

（１）施設概要

①施設一覧

斎場等は、関地域に 2 施設、上之保地域に 1 施設が整備されています。陽光苑は公営墓地、他の 2 施設は火葬場となっており、関市総合斎苑わかくさには斎場が併設されています。なお、陽光苑の建物は、現在は倉庫として使用されています。

なお、関市上之保火葬場は、平成 26 年（2014 年）3 月末までに使用を取りやめることとなっています。

表 6-5-10. 施設一覧（斎場等）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	総合斎苑わかくさ	西本郷通 5 丁目 1 番 11 号	2005	29,932	3,867	単独
	陽光苑	稲口 1153 番地 1	1981	53,000	81	単独
上之保	上之保火葬場	上之保 15287 番地	1981	737	62	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-5-11. 設置目的等（斎場等）

施設名称	設置目的
総合斎苑わかくさ	火葬、葬儀等を行うため
陽光苑	墓地公園の設置及び管理
上之保火葬場	火葬を行うため

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

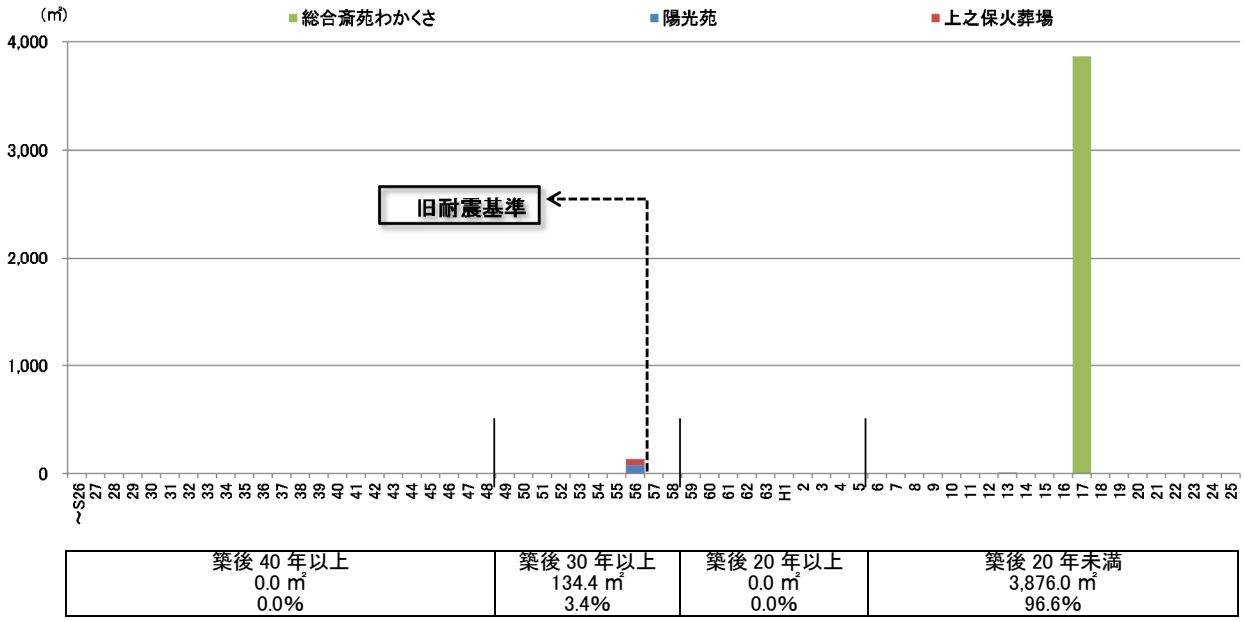
表 6-5-12. 施設運営の状況（斎場等）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
総合斎苑わかくさ	00 時 00 分～24 時 00 分	1 月 1 日	直営	364
陽光苑	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365
上之保火葬場	8 時 30 分～15 時 00 分	1 月 1 日、友引	直営	303

④築年別整備状況

施設規模の小さい陽光苑と上之保火葬場は、どちらも昭和 56 年（1981 年）に建設され、築後 30 年以上が経過しています。関市総合斎苑わかくさは、平成 17 年（2005 年）に建設され、平成 25 年（2013 年）現在、築後 8 年となっています。

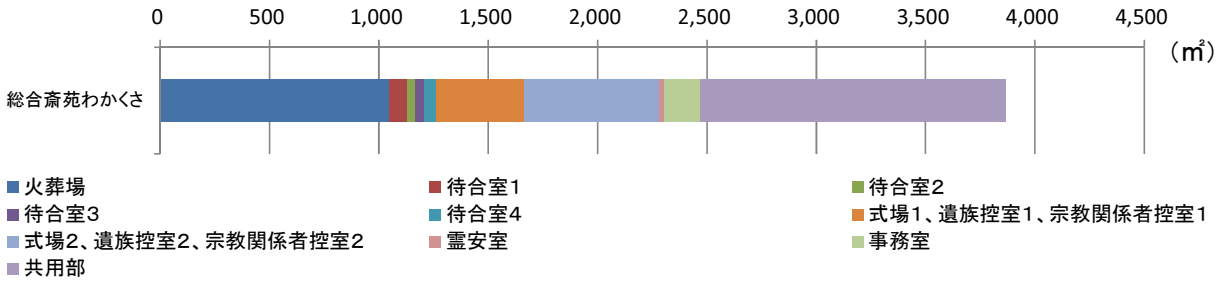
図 6-5-11. 築年別整備状況（斎場等）



⑤各施設の構成

関市総合斎苑わかくさの諸室の構成では、火葬炉設備等を含む火葬場部分が全体の約 4 分の 1 を占めています。

図 6-5-12. 各施設の構成（斎場等）



⑥建物状況

上之保火葬場以外の 2 施設では、概ね耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリーへの対応は、総合斎苑わかくさのみ実施されています。環境対応は、行われていません。

表 6-5-13. 建物状況（斎場等）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
総合斎苑わかくさ	1	1				○					
陽光苑	2	1									
上之保火葬場	1										

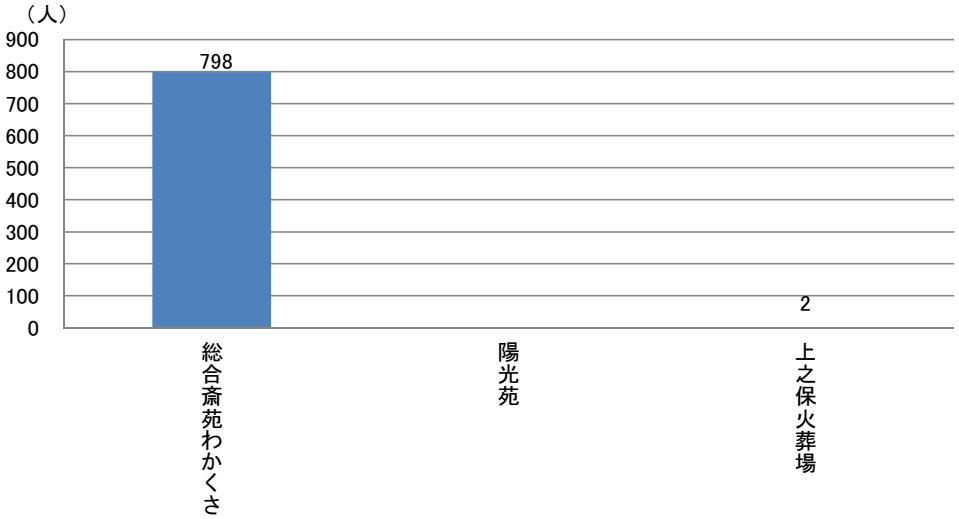
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

斎場等では、利用件数を利用者数と位置付けて分析を行います。

総合斎苑わかくさでは年間約 800 件、上之保火葬場では年間 2 件の利用となっています。

図 6-5-13. 平成 24 年度利用者数（斎場等）



両施設ともに利用者は減少傾向にあります。特に、上之保火葬場では、平成 22 年度（2010 年度）に 19 件あった利用が平成 24 年度（2012 年度）には 2 件となり、約 10 分の 1 に減少しています。

表 6-5-14. 利用状況（斎場等）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
総合斎苑わかくさ	818	807	798	0.98	2.2
陽光苑	－	－	－	－	－
上之保火葬場	19	6	2	0.11	0.0

②コストの実態

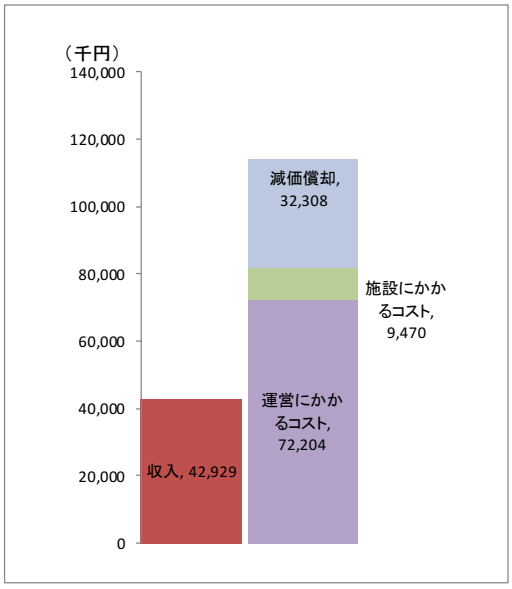
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 4 千万円/年の収入に対し、支出は約 1 億 1 千万円/年となっています。支出のうち運営にかかるコストの比率が高く、委託料や火葬に係る光熱水費等が多くを占めています。

図 6-5-14. 平成 24 年の度全施設の合計コスト内訳（斎場等）

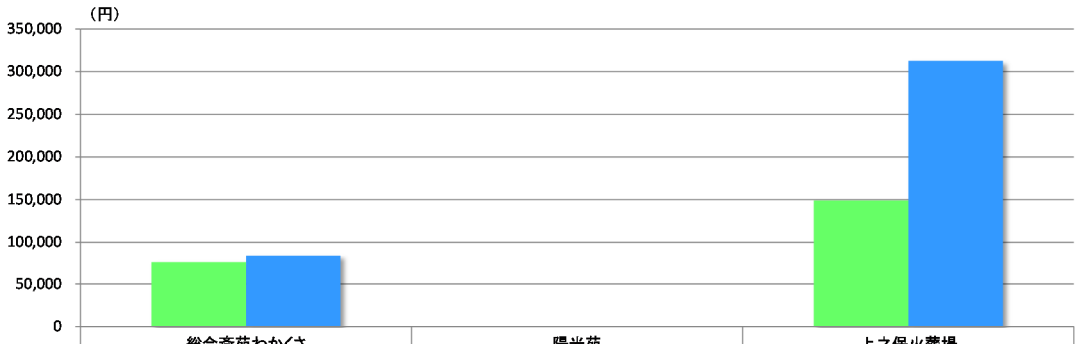
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	42,418		収入	42,929
	国、県等補助金	0			
	その他	511			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	72,204
	人件費		14,191		
	賃金		3,453		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		981		
	燃料費		7,705		
	光熱水費		10,436		
	印刷製本費		71		
	保険料		145		
	その他役務費		378		
	指定管理料		0		
	その他委託料		33,386		
	使用料･賃借料		699		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		759		
	負担金･補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	9,470
	修繕料		9,470		
	工事請負費		0		
	その他		0	その他	0
	減価償却		32,308	減価償却	32,308



イ　利用者 1 人当たりのコスト

陽光苑を除く利用者当たりのコストは、平成 24 年度の上之保斎場が約 31 万円/人と高くなっています。総合斎苑わかくさでは、平成 23 年度（2011 年度）は 75,748 円/人、平成 24 年度には 84,273 円/人となっています。

図 6-5-15. 利用者 1 人当たりのコスト（斎場等）

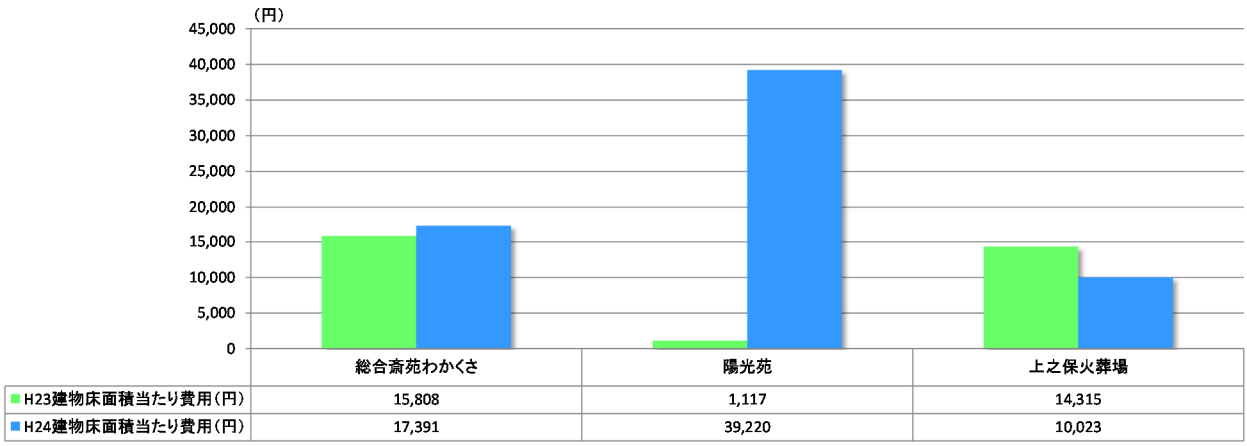


	総合斎苑わかくさ	陽光苑	上之保火葬場
H23利用者1人当たり費用(円)	75,748	0	148,881
H24利用者1人当たり費用(円)	84,273	0	312,703

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、平成 24 年度（2012 年度）の陽光苑で 39,220 円/㎡と突出して高くなっています。その他の施設では、総合斎苑わかくさが約１万６千円/㎡～1 万７千円/㎡、上之保火葬場が約１万円/㎡～1 万４千円/㎡となっています。

図 6-5-16. 施設面積１㎡当たりのコスト（斎場等）

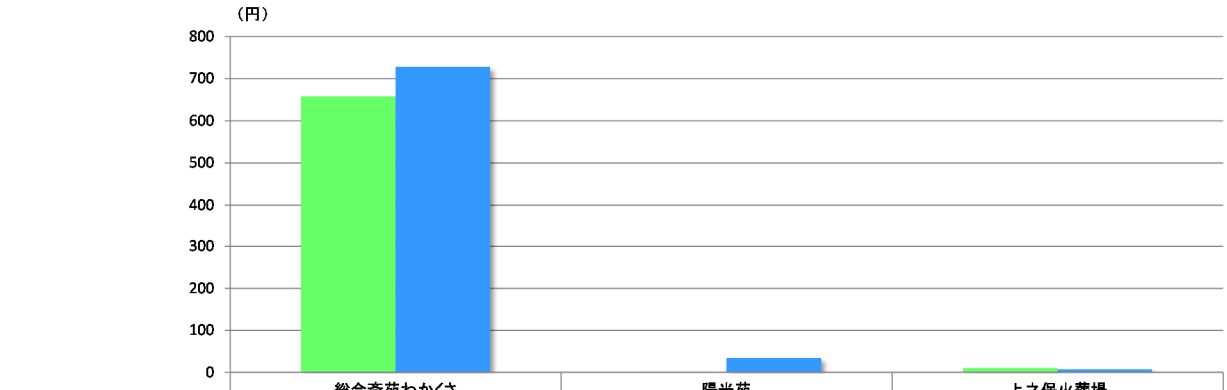


	総合斎苑わかくさ	陽光苑	上之保火葬場
H23建物床面積当たり費用（円）	15,808	1,117	14,315
H24建物床面積当たり費用（円）	17,391	39,220	10,023

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、施設規模の大きな総合斎苑わかくさのコストが高くなっており、平成 23 年度には 658 円/人、平成 24 年度には 728 円/人となっています。

図 6-5-17. 市民１人当たりのコスト（斎場等）



	総合斎苑わかくさ	陽光苑	上之保火葬場
H23市民1人当たり費用（円）	658	1	10
H24市民1人当たり費用（円）	728	34	7

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 今後、関市で唯一の火葬場となる総合斎苑わかくさは、築８年の新しい施設です。
- 利用料金収入によって減価償却を除く実質の支出の 50%以上を賄うことができます。

＜課題＞

▼火葬場としての使用を継続していく関市総合斎苑は、比較的新しい施設であるため、今後も適切な維持管理を継続して行うことが必要です。

６．観光・産業振興施設

観光・産業振興施設は、「6-1. 観光施設」「6-2. 商工業施設」「6-3. 農林水産施設」の 3 項目について分析を行います。

６－１．観光施設

（1）施設概要

①施設一覧

観光施設は各地域に 1 施設以上、最も多い板取地域には 5 施設が整備されています。

施設の用途としては、主に温泉や道の駅等の商業施設となっており、全 14 施設のうち、道の駅が 3 施設、温泉が 3 施設となっています。

表 6-6-1. 施設一覧（観光施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	小瀬 76 番地 3	1997	182	91	単独
	関鍛冶伝承館	南春日町 9 番地 1	1984	2,074	1,129	単独
	濃州関所茶屋	南春日町 9 番地 1	2002	999	279	単独
洞戸	道の駅ラステンほらど	洞戸菅谷 545 番地	1994	339	146	単独
板取	板取川温泉	板取 4175 番地 9	1992	21,379	2,380	単独
	板取木工クラフト館	板取 4154 番地 1	1998	844	175	単独
	板取四季の森	板取 2255 番地	2003	19,700	147	単独
	板取コテージ湯屋	板取 4551 番地 1	1992	9,644	1,015	単独
	ＴＡＣランドいたどり	板取 3693 番地 5 外	1994	5,707	152	単独
武芸川	道の駅むげ川	武芸川町跡部 1810 番地	2001	9,427	344	複合
	武芸川温泉ゆとりの湯	武芸川町八幡 1558 番地 7	2000	14,095	966	単独
武儀	道の駅平成	下之保 2503 番地 2	1993	8,685	2,312	単独
	八滝ウッディランド	富之保 711 番地	1987	14,750	579	単独
上之保	上之保温泉ほほえみの湯	上之保 477 番地	2000	13,867	1,043	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-6-2. 設置目的等（観光施設）

施設名称	設置目的
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	市の観光資源、特産品の宣伝をし、観光及び産業振興に資する
関鍛冶伝承館	刃物文化の振興、関伝日本刀鍛錬技術の保存、日本刀の展示
濃州関所茶屋	市の観光、物産及び産業の情報発信、憩いの場
道の駅ラステンほらど	一般道路利用者に対し、休憩の場及び道路情報の提供
道の駅むげ川	
道の駅平成	
板取木工クラフト館	市民の健康増進及び地域活性化
板取四季の森	
板取コテージ湯屋	
ＴＡＣランドいたどり	
八滝ウッディランド	
板取川温泉	市民の健康増進及び観光振興
武芸川温泉ゆとりの湯	
上之保温泉ほほえみの湯	

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

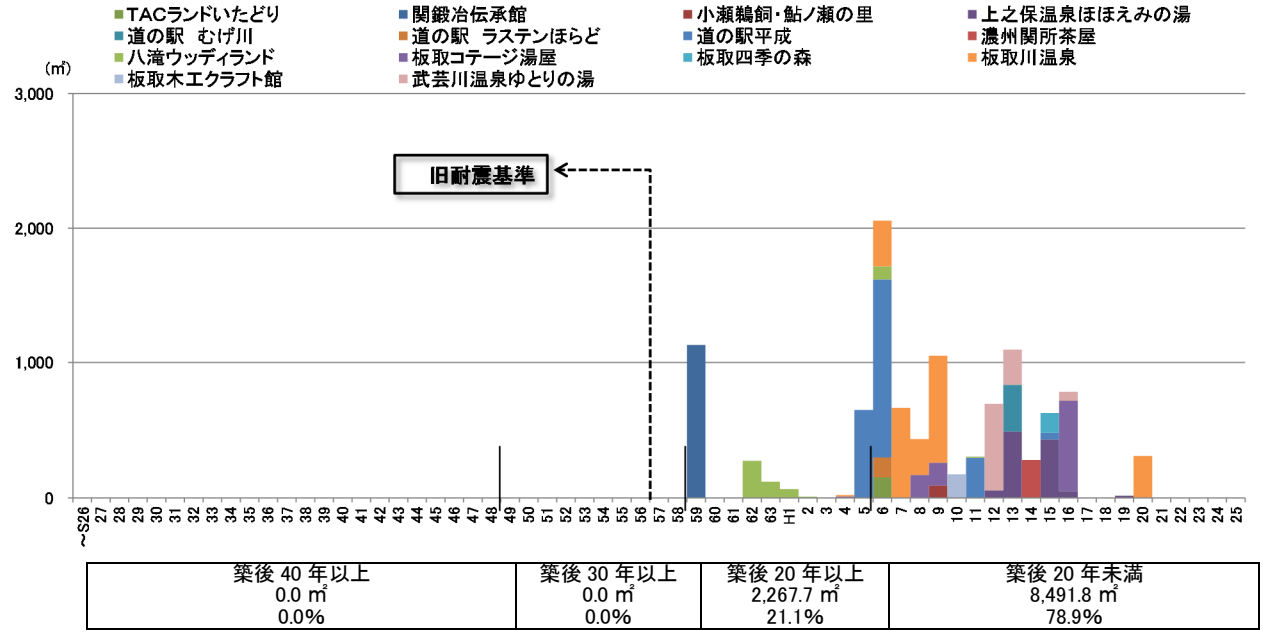
表 6-6-3. 施設運営の状況（観光施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	15 時 00 分～20 時 00 分	10 月 16 日～翌年 5 月 10 日	指定管理	157
関鍛冶伝承館	9 時 00 分～16 時 30 分	火曜日、年末年始	直営	307
濃州関所茶屋	9 時 00 分～16 時 30 分	火曜日、年末年始	直営	307
道の駅ラステンほらど	8 時 00 分～17 時 00 分	年末年始	指定管理	345
板取川温泉	10 時 00 分～21 時 00 分	水曜日（祝祭日の場合は翌日） 12 月 30 日～1 月 1 日	指定管理	315
板取木工クラフト館	10 時 00 分～20 時 00 分	水曜日（祝祭日の場合は翌日） 12 月 30 日～1 月 1 日	指定管理	315
板取四季の森	10 時 00 分～16 時 00 分	12 月～3 月	指定管理	244
板取コテージ湯屋	15 時 00 分～10 時 00 分	－	指定管理	365
ＴＡＣランドいたどり	13 時 00 分～12 時 00 分	12 月～3 月	指定管理	244
道の駅むげ川	8 時 00 分～17 時 00 分	第 1・3 木曜日、年末年始	指定管理	338
武芸川温泉ゆとりの湯	10 時 00 分～21 時 00 分	木曜日、年末年始	指定管理	313
道の駅平成	9 時 00 分～18 時 00 分	年末年始	指定管理	361
八滝ウッディランド	－	年末年始	指定管理	359
上之保温泉ほほえみの湯	10 時 00 分～20 時 30 分	毎週水曜日 年末年始（12/30～1/1）	指定管理	313

④築年別整備状況

築後 20 年未満の建物が全体の 78.9%を占めており、これらの多くが平成 6 年（1994 年）からの 10 年間に集中して建設されています。更新時期が差し迫っている状況ではないものの、今後 10 年で更新時期を迎える建物が多く発生することとなります。

図 6-6-1. 築年別整備状況（観光施設）



⑤建物状況

板取コテージ湯屋、道の駅平成、八滝ウッディランド、上之保温泉ほほえみの湯を除く施設は、耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリーへの対応については、小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里と板取地域の５施設を除き、スロープや手すりの設置等が実施されています。環境対応については、実施されていません。

表 6-6-4. 建物状況（観光施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	1	1									
関鍛冶伝承館	1	1			○		○	○	○		
濃州関所茶屋	3	3				○	○				
道の駅ラステンほらど	1	1			○						
板取川温泉	7	7									
板取木工クラフト館	1	1									
板取四季の森	3	3									
板取コテージ湯屋	13										
ＴＡＣランドいたどり	2	2									
道の駅むげ川	1	1			○	○	○		○		
武芸川温泉ゆとりの湯	1	1			○	○	○	○	○		
道の駅平成	10				○	○		○			
八滝ウッディランド	5					△		○			
上之保温泉ほほえみの湯	7				○	○		○			

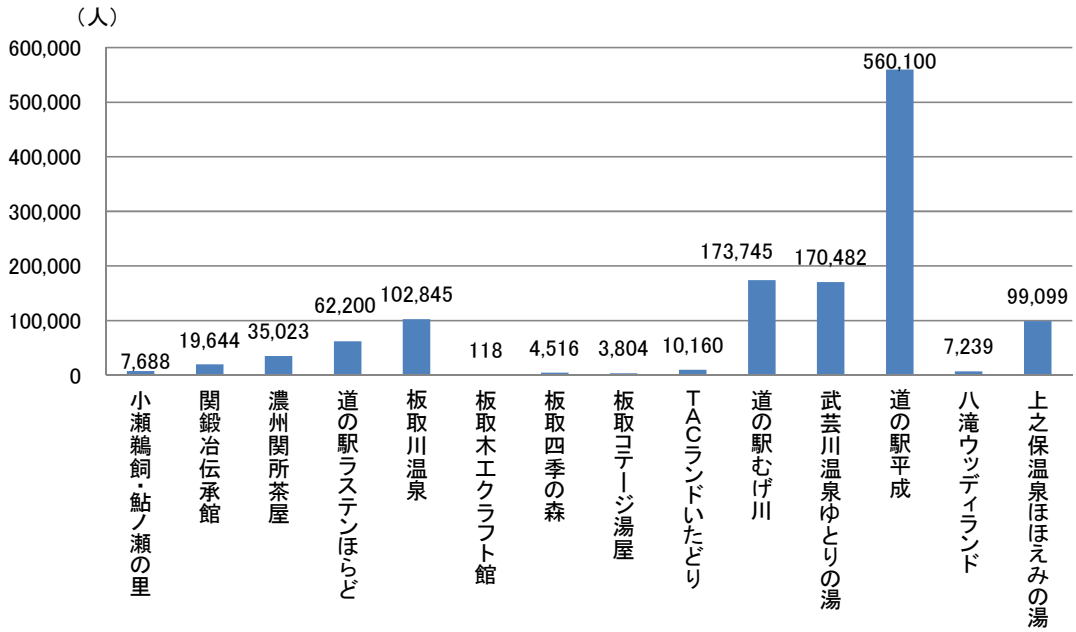
△：計画あり

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

道の駅平成の利用者数が 560,100 人/年と突出して多く、最も少ない板取クラフト館では 118 人/年となっています。年間の利用者が概ね 10 万人以上の施設が 5 施設ある一方で、概ね 1 万人以下となっている施設が 6 施設あります。

図 6-6-2. 平成 24 年度利用者数（観光施設）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、利用者数の多い道の駅や温泉施設で減少傾向にあります。板取木工クラフト館では利用者が急減しています。

表 6-6-5. 利用状況（観光施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	7,507	7,787	7,688	1.02	49.0
関鍛冶伝承館	17,182	17,778	19,644	1.14	64.0
濃州関所茶屋	32,563	33,809	35,023	1.08	114.1
道の駅ラステンほらど	72,100	79,000	62,200	0.86	180.3
板取川温泉	109,448	103,128	102,845	0.94	326.5
板取木工クラフト館	2,386	2	118	0.05	0.4
板取四季の森	3,328	2,188	4,516	1.36	18.5
板取コテージ湯屋	4,044	4,720	3,804	0.94	10.4
ＴＡＣランドいたどり	10,595	9,690	10,160	0.96	41.6
道の駅むげ川	205,612	185,152	173,745	0.85	514.0
武芸川温泉ゆとりの湯	186,167	174,528	170,482	0.92	544.7
道の駅平成	607,900	589,700	560,100	0.92	1551.5
八滝ウッディランド	6,260	5,218	7,239	1.16	20.2
上之保温泉ほほえみの湯	108,187	101,138	99,099	0.92	316.6

②コストの実態

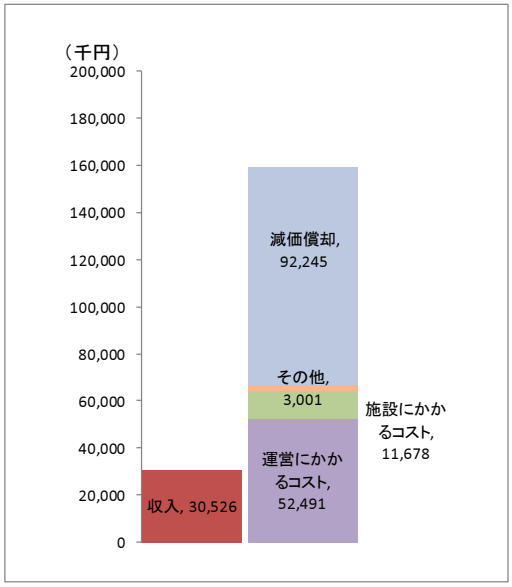
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 3 千万円/年の収入に対し、支出は約 1 億 6 千万円/年となっています。支出のうち、減価償却が約 9 千万円/年と最も高く、次いで指定管理料等を含む運営にかかるコストが高くなっています。減価償却を除く実質のコストに対して約半分の利用料金収入となっています。

図 6-6-3. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（観光施設）

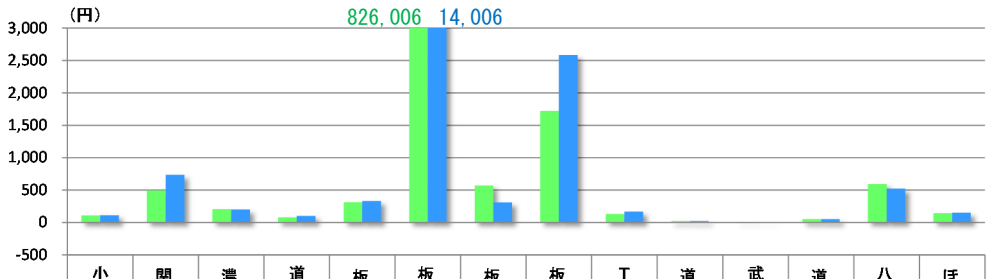
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	17,220		収入	30,526
	国、県等補助金	0			
	その他	13,306			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	52,491
	人件費		0		
	賃金		2,804		
	報償費		826		
	旅費		0		
	消耗品費		268		
	燃料費		11		
	光熱水費		3,487		
	印刷製本費		47		
	保険料		1,183		
	その他役務費		150		
	指定管理料		29,336		
	その他委託料		9,407		
	使用料･賃借料		4,555		
	原材料費		0		
	その他需用費		23		
	備品購入費		394		
	負担金･補助及び交付金		188	施設にかかるコスト	11,678
	修繕料		9,419		
	工事請負費		2,071		
	その他		3,001	その他	3,001
	減価償却		92,245	減価償却	92,245



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者当たりのコストは、道の駅では概ね 100 円/人以下、その他の施設は 100 円～1,000 円/人となっています。利用者の少ない板取木工クラフト館では平成 23 年度（2011 年度）に 826,006 円/人と突出した値となっています。武芸川温泉ゆとりの湯では、平成 23 年度、平成 24 年度ともに収入が支出をわずかに上回っています。

図 6-6-4. 利用者 1 人当たりのコスト（観光施設）

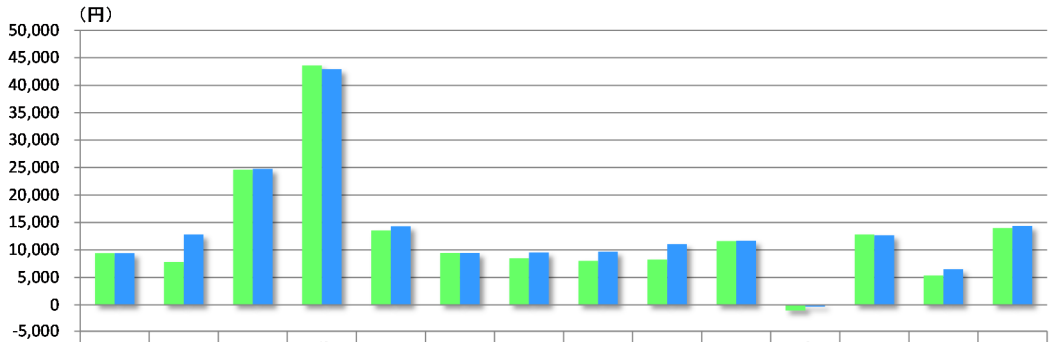


	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	関鍛冶伝承館	濃州関所茶屋	道の駅ラステンほらど	板取川温泉	板取木工クラフト館	板取四季の森	板取コテージ湯屋	TACランドいたどり	道の駅むげ川	武芸川温泉ゆとりの湯	道の駅平成	八滝ウッディランド	ほほえみの湯
H23利用者1人当たり費用(円)	110	496	204	80	313	826,006	570	1,722	130	22	-6	50	592	144
H24利用者1人当たり費用(円)	112	736	198	101	331	14,006	309	2,585	166	23	-2	52	521	151

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、施設規模が 339 ㎡と小さい道の駅ラステンほらどが最も高く、平成 23 年度（2011 年度）に 43,601 円/㎡、平成 24 年度（2012 年度）には 42,934 円/㎡となっています。その他の施設は概ね 1 万円/㎡前後であり、武芸川ゆとりの湯では、平成 23 年度に 1,027 円/㎡、平成 24 年度に 326 円/㎡、収入が支出を上回っています。

図 6-6-5. 施設面積１㎡当たりのコスト（観光施設）

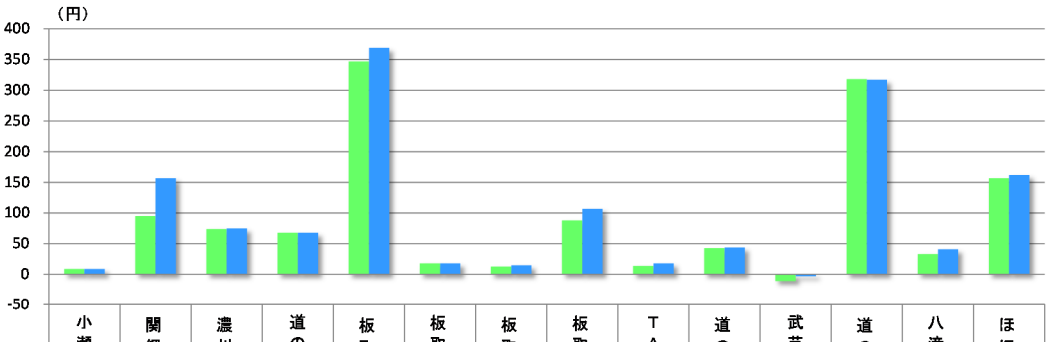


	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	関鍛冶伝承館	濃州関所茶屋	道の駅ラステンほらど	板取川温泉	板取木工クラフト館	板取四季の森	板取コテージ湯屋	TACランドいたどり	道の駅むげ川	武芸川温泉ゆとりの湯	道の駅平成	八滝ウッディランド	ほほえみの湯
H23建物床面積当たり費用（円）	9,411	7,814	24,635	43,601	13,547	9,462	8,508	8,007	8,253	11,609	-1,027	12,794	5,332	14,000
H24建物床面積当たり費用（円）	9,402	12,800	24,765	42,934	14,312	9,466	9,516	9,688	11,061	11,706	-326	12,669	6,510	14,372

エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、板取川温泉が最も高く、平成 23 年度は 347 円/人、平成 24 年度は 369 円/人となっています。次いで、道の駅平成、上之保温泉ほほえみの湯等、施設規模の大きい施設が高い値となっています。

図 6-6-6. 市民１人当たりのコスト（観光施設）



	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	関鍛冶伝承館	濃州関所茶屋	道の駅ラステンほらど	板取川温泉	板取木工クラフト館	板取四季の森	板取コテージ湯屋	TACランドいたどり	道の駅むげ川	武芸川温泉ゆとりの湯	道の駅平成	八滝ウッディランド	ほほえみの湯
H23市民1人当たり費用（円）	9	95	74	68	347	18	13	88	14	43	-11	318	33	157
H24市民1人当たり費用（円）	9	157	75	68	369	18	15	107	18	44	-3	317	41	162

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後 30 年以上が経過した施設は無く、比較的新しい施設が多いですが、平成 6 年（1994 年）からの 10 年間に整備された施設が 78.9%を占め、同時期に改修・更新時期を迎えることとなります。
- 利用者数が約 10 万人/年以上の施設が 5 施設ある一方で、1 万人/年を下回る施設が 6 施設あります。
- 利用者数が多い道の駅では、利用者あたりのコストは概ね 100 円/人以下となっています。また、板取木工クラフト館では約 82 万円/人と突出しており、武芸川温泉ゆとりの湯では収入が支出を上回っています。
- 減価償却を除く実質のコストに対して約半分の利用料金収入があります。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、適切な維持管理を行う必要があります。

▼利用料金収入の多い施設が多くあるため、施設のコスト削減を図るより、施設経営力を向上させ、かかるコストをまかなう方向で改善を図ることが重要と考えられます。

６－２．商工業施設

（１）施設概要

①施設一覧

商工業施設は 3 施設が整備されており、すべて関地域に立地しています。

表 6-6-6. 施設一覧（商工業施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	アピセ・関	平和通 7 丁目 5 番地 1	1989	6,403	1,172	単独
	勤労会館	平和通 6 丁目 11 番地 1	1975	1,276	706	単独
	中濃公設地方卸売市場	若草通 1 丁目 8 番地	1990	20,381	4,703	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-6-7. 設置目的等（商工業施設）

施設名称	設置目的
アピセ・関	市民の心身の健全な発達と福祉の向上に寄与するため
勤労会館	勤労者の文化と教養の向上及び福祉の増進を図るため
中濃公設地方卸売市場	生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、もって市民の生活の安定に資するため

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

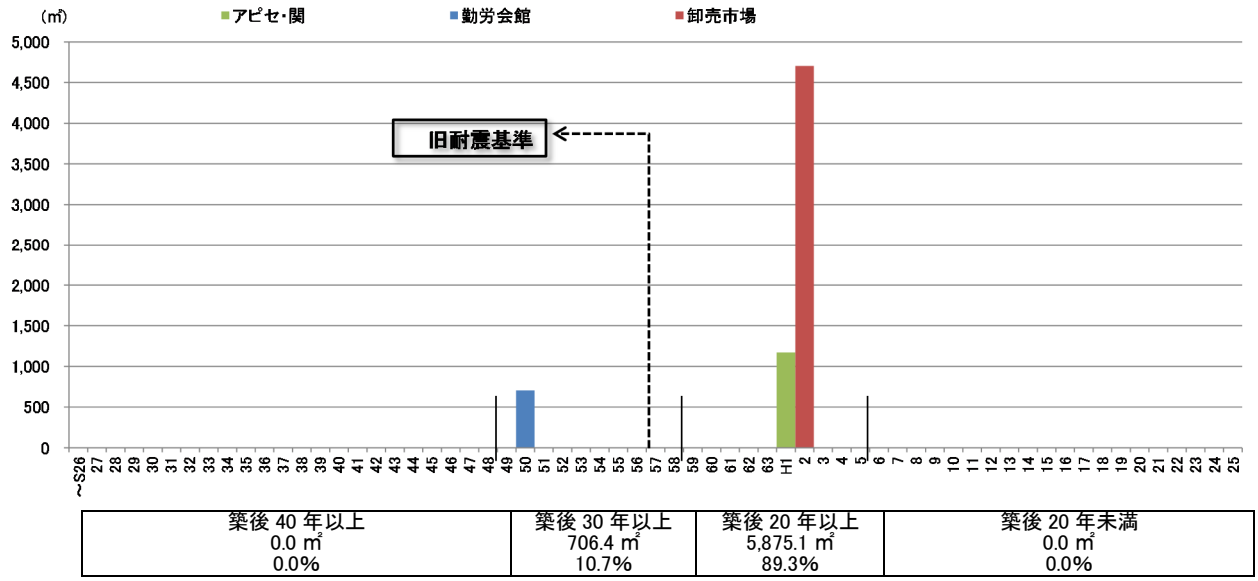
表 6-6-8. 施設運営の状況（商工業施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
アピセ・関	9 時 00 分～21 時 30 分	火曜日、祝祭日の翌日、年末年始（12/29～1/3）	直営	300
勤労会館				
中濃公設地方卸売市場	6 時 00 分～16 時 00 分	火、日曜日、祝祭日、年末年始（12/31、1/2～1/4）	指定管理	273

④築年別整備状況

昭和 50 年（1975 年）に建設された関市勤労会館が最も古く、その他の 2 施設は築後 25 年程度となっています。

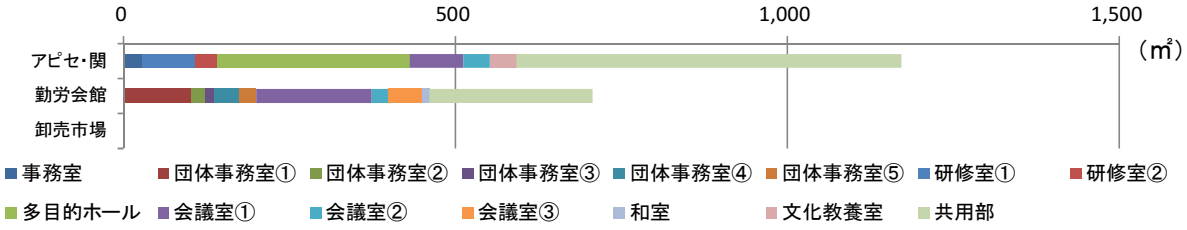
図 6-6-7. 築年別整備状況（商工業施設）



⑤各施設の構成

各施設の諸室の構成は以下のとおりとなっています。

図 6-6-8. 各施設の構成（商工業施設）



⑥建物状況

関市勤労会館以外の 2 施設は、耐震基準に適合済みとなっています。

バリアフリーへの対応としては、アピセ・関と関市勤労会館で、スロープ、点字ブロック、手すりの設置が実施されています。環境対応は実施されていません。

表 6-6-9. 建物状況（商工業施設）

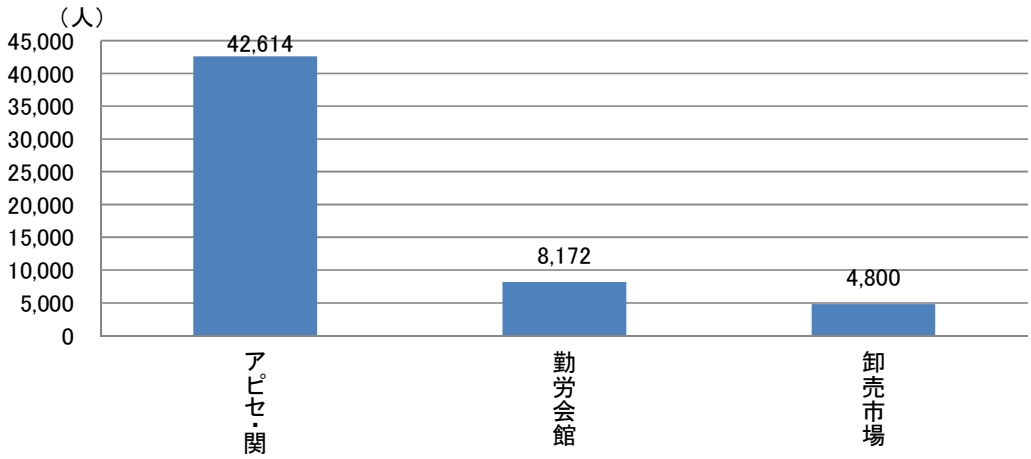
施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
アピセ・関	1	1			○		○	○			
勤労会館	1				○		○	○			
中濃公設地方卸売市場	1	1									

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

各施設の利用者数は、アピセ・関が 42,614 人/年、関市勤労会館が 8,172 人/年、卸売市場が 4,800 人/年となっています。

図 6-6-9. 平成 24 年度利用者数（商工業施設）



各施設の過去 3 年間の利用者数の推移は、アピセ・関と卸売市場では概ね横ばいですが、関市勤労会館は平成 22 年度（2010 年度）に比べて利用者が 1.26 倍になっています。

表 6-6-10. 利用状況（商工業施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
アピセ・関	43,562	47,853	42,614	0.98	142.0
勤労会館	6,505	6,725	8,172	1.26	27.2
中濃公設地方卸売市場	4,800	4,800	4,800	1.00	17.6

②コストの実態

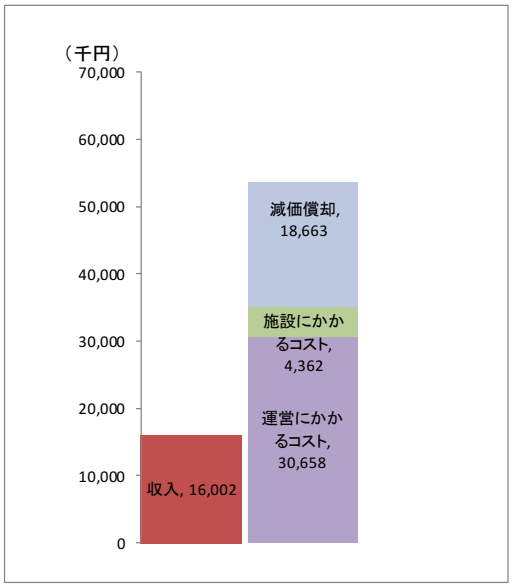
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 1 千 6 百万円/年の収入に対し、支出が約 5 千 4 百万円/年となっています。支出のうち、指定管理料が 900 万円/年、その他委託料が約 1 千万円/年と高くなっています。

図 6-6-10. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（商工業施設）

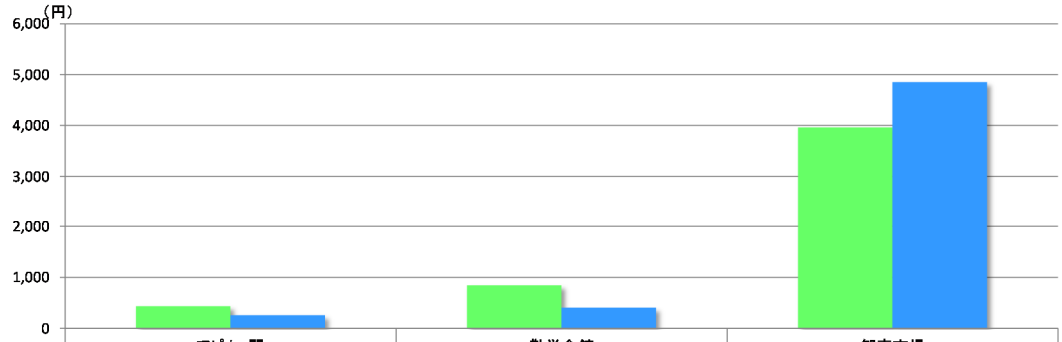
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	15,286		収入	16,002
	国、県等補助金	0			
	その他	715			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	30,658
	人件費		0		
	賃金		4,607		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		393		
	燃料費		1,077		
	光熱水費		2,602		
	印刷製本費		5		
	保険料		65		
	その他役務費		183		
	指定管理料		9,000		
	その他委託料		10,620		
	使用料･賃借料		1,690		
	原材料費		158		
	その他需用費		0		
	備品購入費		260		
	負担金･補助及び交付金		54	施設にかかるコスト	4,362
	修繕料		4,308		
	工事請負費		0		
	その他		0	その他	0
	減価償却		18,663	減価償却	18,663



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者 1 人当たりのコストは、アピセ・関と勤労会館で 1,000 円/人を下回っていますが、卸売市場では平成 23 年度（2011 年度）に 3,963 円/人、平成 24 年度に 4,855 円/人と高額になっています。

図 6-6-11. 利用者 1 人当たりのコスト（商工業施設）

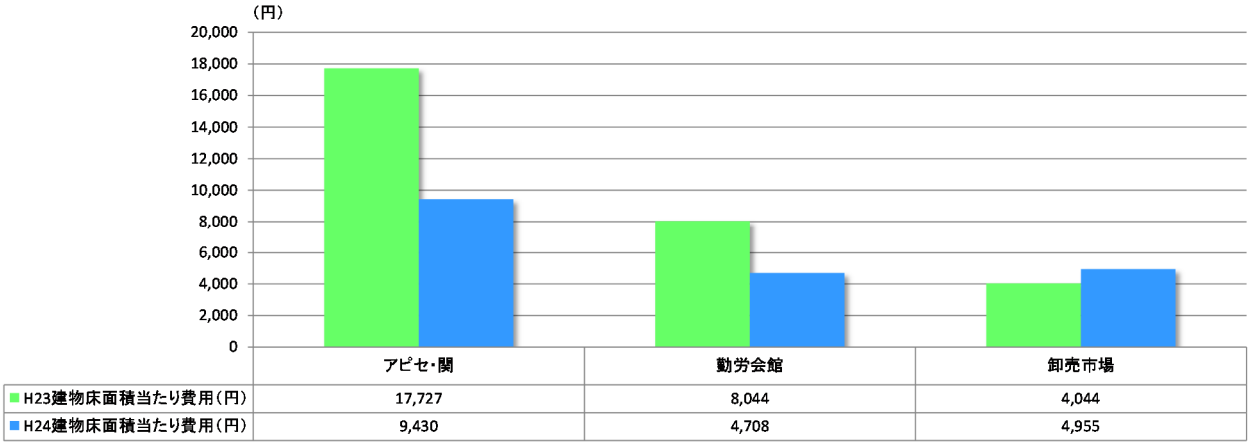


	アピセ･関	勤労会館	卸売市場
H23利用者1人当たり費用(円)	434	845	3,963
H24利用者1人当たり費用(円)	259	407	4,855

ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、平成 23 年度（2011 年度）のアピセ・関が 17,727 円/㎡と最も高く、その他は約 4 千円/㎡～1 万円/㎡となっています。

図 6-6-12. 施設面積１㎡当たりのコスト（商工業施設）

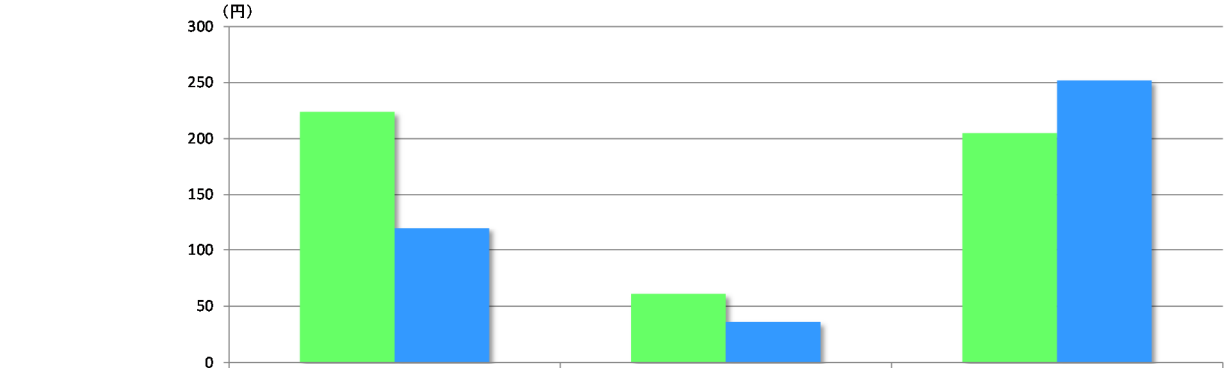


	アピセ・関	勤労会館	卸売市場
H23建物床面積当たり費用（円）	17,727	8,044	4,044
H24建物床面積当たり費用（円）	9,430	4,708	4,955

エ　市民１人当たりのコスト

市民１人当たりのコストは、平成 24 年度（2012 年度）の卸売市場が 252 円/人と最も高く、関市勤労会館では平成 23 年度に 61 円/人、平成 24 年度に 36 円/人と低い値となっています。

図 6-6-13. 市民１人当たりのコスト（商工業施設）



	アピセ・関	勤労会館	卸売市場
H23市民１人当たり費用（円）	224	61	205
H24市民１人当たり費用（円）	120	36	252

（３）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 関市勤労会館のみが築後 30 年以上を経過しています。
- 一般市民が利用するアピセ・関と関市勤労会館の利用者当たりのコストは 1,000 円/人を下回っています。
- 利用者数は関市勤労会館で増加傾向にありますが、他 2 施設は横ばいとなっています。

＜課題＞

▼関市勤労会館を除く 2 施設は築後 25 年程度であり、更新時期が差し迫っている状況にはありませんが、将来的な改修や更新を考慮しつつ、適切な維持管理を行う必要があります。

▼利用料金収入の多い施設では、施設経営力を向上させることにより、かかるコストを賄う方向で改善を図ることも重要と考えられます。

６－３．農林水産施設

（１）施設概要

①施設一覧

農林水産施設は、条例上の位置付けや利用形態等から、農園、販売、生産・加工、振興（活性化）、集会・研修、住宅、その他の７種類に分類して整理します。複合施設である上之保ふるさと会館と関市板取機械保管倉庫の２施設は、「その他」に分類します。

表 6-6-11. 施設一覧（農林水産施設）

分類	地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
農園	関	田原リフレッシュ農園	西田原 2407 番地 2	2006	12,881	71	単独
	洞戸	洞戸自由農園	洞戸大野 756 番地	1996	5,701	81	単独
	板取	板取リフレッシュ農園	板取 5027 番地 1	1999	181	13	単独
	上之保	上之保体験農園	上之保 24143 番地 3	1996	549	70	単独
販売	洞戸	洞戸ふれあいらうんじ高賀	洞戸高賀 658 番地 1	1993	731	83	単独
	板取	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	板取 5836 番地 65	1995	143	125	単独
		板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	板取 4012 番地 1	1995	275	53	単独
生産・加工	関	食肉センター	西田原 458 番地	1976	16,676	1,887	単独
	洞戸	洞戸大豆等加工施設	洞戸菅谷 890 番地 1	1986	467	251	単独
		洞戸農林業産物処理加工施設	洞戸高賀 1252 番地 1	1989	503	134	単独
振興（活性化）	関	ふどうの森管理センター	迫間 892 番地	1982	250	206	単独
	洞戸	洞戸林業センター	洞戸高賀 1144 番地	1979	718	226	単独
	板取	板取あじさい植物園	板取 440 番地 1	1999	2,910	1,332	単独
		21 世紀の森	板取 2340 番地 5	1985	7,665	575	単独
		板取林業者研修宿泊施設	板取 2174 番地 10	1996	802	298	単独
		板取林業総合センター	板取 1630 番地 1	1987	1,752	520	単独
	上之保	上之保林産物販売所	上之保 156 番地 1	2008	330	297	単独
集会・研修	関	塔ノ洞環境保全農業推進センター	塔ノ洞 2861 番地	1997	369	134	単独
		戸田転作促進技術研修センター	戸田 264 番地 1	1994	443	149	単独
		農村婦人の家	広見 482 番地 1	1986	646	196	単独
		小野構造改善センター	小野 1089 番地	1987	584	169	単独
		黒屋リフレッシュ倶楽部	黒屋 3505 番地	1999	371	213	単独
		藤谷転作促進技術研修センター	神野 1383 番地 2	1982	402	65	単独
		坊地構造改善センター	神野 3013 番地 2	1991	397	165	単独
		志津野転作促進技術研修センター	志津野 1397 番地 1	1983	1,629	197	単独
	洞戸	下洞戸活性化センター	洞戸大野 745 番地 1	1994	2,083	450	単独
	板取	野口集会場	板取 2910 番地 1	1979	635	100	単独
		板取集落センター（門出集会場）	板取 1163-2 番地	1982	319	100	単独
住宅	板取	板取中切就業者貸付住宅	板取 2670 番地 3	2005	1,235	205	単独
	上之保	上之保牧畑就業者貸付住宅	上之保 2296 番地 1	2002	3,852	117	単独
		上之保和田野就業者貸付住宅	上之保 1009 番地 1	1998	2,112	342	単独
その他	上之保	上之保ふるさと会館	上之保 14843 番地 1	1994	1,462	343	単独
	板取	板取機械保管倉庫	板取 1631 番地 29	1982	1,884	166	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-6-12. 設置目的等（農林水産施設）

分類	施設名称	設置目的
農園	田原リフレッシュ農園	市民が余暇を利用して野菜等を栽培することにより、やすらぎとうるおいを享受し、市民生活の向上に寄与するため
	洞戸自由農園	
	板取リフレッシュ農園	
	上之保体験農園	
販売	洞戸ふれあいらうんじ高賀	農産物等の生産振興及び地域特産物の開発促進に寄与するため
	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	
	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	
生産・加工	食肉センター	畜産農家が安心して肉畜の増殖と生産された肉畜が有利に販売できるとともに、消費者にも新鮮で安価な肉資源が供給できることを主眼に置く
	洞戸大豆等加工施設	農産物等の生産振興及び地域特産物の開発促進に寄与するため
	洞戸農林業産物処理加工施設	
振興（活性化）	ふどうの森管理センター	-
	洞戸林業センター	林業経営の安定化及び林業活動の活発化
	板取あじさい植物園	
	21 世紀の森	
	板取林業者研修宿泊施設	
	板取林業総合センター	
	上之保林産物販売所	
集会・研修	塔ノ洞環境保全農業推進センター	環境保全型農業の啓蒙、普及を図るための研修及び交流
	戸田転作促進技術研修センター	米の生産調整に係る転作の促進、栽培技術等の研修
	志津野転作促進技術研修センター	
	藤谷転作促進技術研修センター	
	農村婦人の家	農村婦人の健康管理、農産物加工技術等の研修
	小野構造改善センター	土地利用型農業の構造改善を図るための研修
	坊地構造改善センター	
	黒屋リフレッシュ倶楽部	リフレッシュ農園の利用者の栽培研修及び地区住民との交流
	下洞戸活性化センター	農業に係る制度、技術等の啓蒙普及を図り、広く農業振興に寄与するため
	板取集落センター（門出集会場）	農林家相互のコミュニケーションを図るための多目的な研修
	野口集会場	
住宅	板取中切就業者貸付住宅	就業者を誘致し、安定した労働力の確保を図る
	上之保牧畑就業者貸付住宅	
	上之保和田野就業者貸付住宅	
その他	上之保ふるさと会館	農業及び農村の活性化を図り、特産品の開発研究、生産加工研修及び生活改善の場として多目的に活用するため
	板取機械保管倉庫	機械保管庫

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

現在、板取リフレッシュ農園と上之保体験農園は休止しています。

表 6-6-13. 施設運営の状況（農林水産施設）

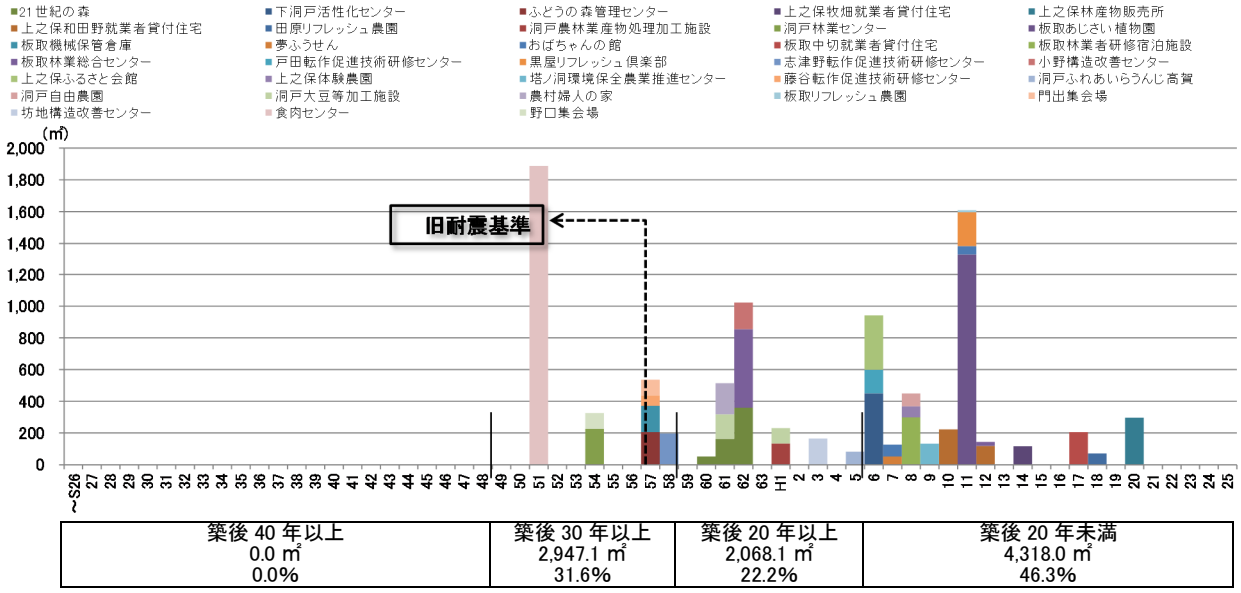
分類	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
農園	田原リフレッシュ農園	－	－	指定管理	365
	洞戸自由農園	00 時 00 分～24 時 00 分	－	指定管理	365
	板取リフレッシュ農園	休止			
	上之保体験農園	休止			
販売	洞戸ふれあいらうんじ高賀	7 時 30 分～17 時 00 分	－	指定管理	365
	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	9 時 00 分～15 時 00 分	木曜日及び 8 月 10 日～20 日、12 月 15 日～3 月 15 日	指定管理	226
	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	9 時 00 分～17 時 00 分	木曜日、12 月 29 日～1 月 1 日	指定管理	309
生産・加工	食肉センター	8 時 00 分～16 時 00 分	土、日、祝日、年末年始	直営	240
	洞戸大豆等加工施設	6 時 00 分～18 時 00 分	－	指定管理	365
	洞戸農林業産物処理加工施設	8 時 00 分～17 時 00 分	1 月 10 日～3 月 20 日　休日を除く月曜日から金曜日、3 月 21 日～1 月 9 日　火曜日（その日が休日を除く）	指定管理	270
振興（活性化）	ふどうの森管理センター	8 時 30 分～17 時 00 分	－	指定管理	365
	下洞戸活性化センター	00 時 00 分～24 時 00 分	－	指定管理	365
	板取あじさい植物園	9 時 00 分～17 時 00 分	1 月 1 日	指定管理	364
	21 世紀の森	9 時 00 分～16 時 30 分	4～11 月（月～金）以外	直営	140
	板取林業者研修宿泊施設	00 時 00 分～24 時 00 分	－	指定管理	365
	板取林業総合センター	8 時 00 分～17 時 00 分	土日、祝日、年末年始	指定管理	240
	上之保林産物販売所	8 時 30 分～17 時 00 分	土日、祝日、年末年始	指定管理	240
集会・研修	塔ノ洞環境保全農業推進センター	00 時 00 分～24 時 00 分	－	指定管理	365
	戸田転作促進技術研修センター				
	農村婦人の家				
	小野構造改善センター				
	黒屋リフレッシュ倶楽部				
	藤谷転作促進技術研修センター				
	坊地構造改善センター				
	志津野転作促進技術研修センター				
	洞戸林業センター	8 時 00 分～17 時 00 分			
	野口集会場	00 時 00 分～24 時 00 分			
	板取集落センター（門出集会場）				
住宅	板取中切就業者貸付住宅	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365
	上之保牧畑就業者貸付住宅				
	上之保和田野就業者貸付住宅				
その他	上之保ふるさと会館	00 時 00 分～24 時 00 分	水曜日、年末年始	直営	312
	板取機械保管倉庫	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365

④築年別整備状況

昭和 51 年（1976 年）の関市食肉センターの建設以降、断続的に施設整備が行われています。平成 6 年（1994 年）以降に建設された建物が 46.3%と多く、築後 30 年以上を経過した建物が全体の 31.6%となっています。

関市食肉センターと関市板取あじさい植物園のみ、施設面積が 1,000 ㎡を超える大型の建物となっています。

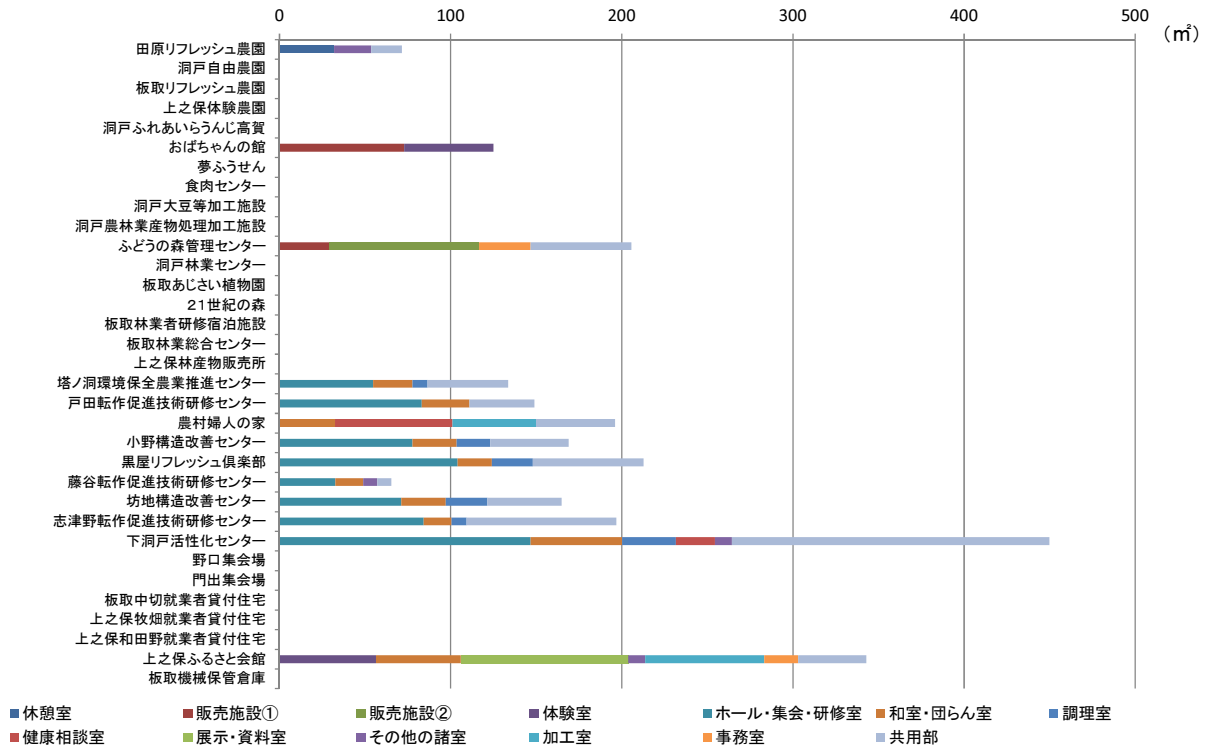
図 6-6-14. 築年別整備状況（農林水産施設）



⑤各施設の構成

各施設の諸室の構成は以下のとおりとなっています。

図 6-6-15. 各施設の構成（農林水産施設）



⑥建物状況

洞戸林業センターを除き、全施設で耐震化が図られています。

バリアフリー対応は 9 施設で実施されており、環境対応は実施されていません。

表 6-6-14. 建物状況（農林水産施設）

	施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
		全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
農園	田原リフレッシュ農園	1	1			○	○	○	○			
	洞戸自由農園	1	1									
	板取リフレッシュ農園	1	1									
	上之保体験農園	1	1									
販売	洞戸ふれあいらうんじ高賀	1	1									
	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	2	2									
	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	1	1									
生産・加工	食肉センター	11	11									
	洞戸大豆等加工施設	2	2									
	洞戸農林業産物処理加工施設	1	1									
振興（活性化）	ふどうの森管理センター	1	1									
	洞戸林業センター	1										
	板取あじさい植物園	1	1									
	21 世紀の森	4	4			○	○		○		学習展示館のみ	
	板取林業者研修宿泊施設	1	1									
	板取林業総合センター	2	2			○					修繕が必要である	
	上之保林産販売所	1	1									
集会・研修	塔ノ洞環境保全農業推進センター	1	1			○			○			
	戸田転作促進技術研修センター	1	1			○						
	志津野転作促進技術研修センター	1	1			○			○			
	藤谷転作促進技術研修センター	1	1									
	農村婦人の家	1	1									
	小野構造改善センター	1	1			○			○			
	坊地構造改善センター	1	1									
	黒屋リフレッシュ倶楽部	1	1			○	○		○			
	下洞戸活性化センター	1	1									
	板取集落センター（門出集会場）	1	1									
	野口集会場	1		1	1							
住宅	板取中切就業者貸付住宅	1	1									
	上之保牧畑就業者貸付住宅	3	3									
	上之保和田野就業者貸付住宅	4	4									
その他	上之保ふるさと会館	1	1			○			○			
	板取機械保管倉庫	1	1									

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

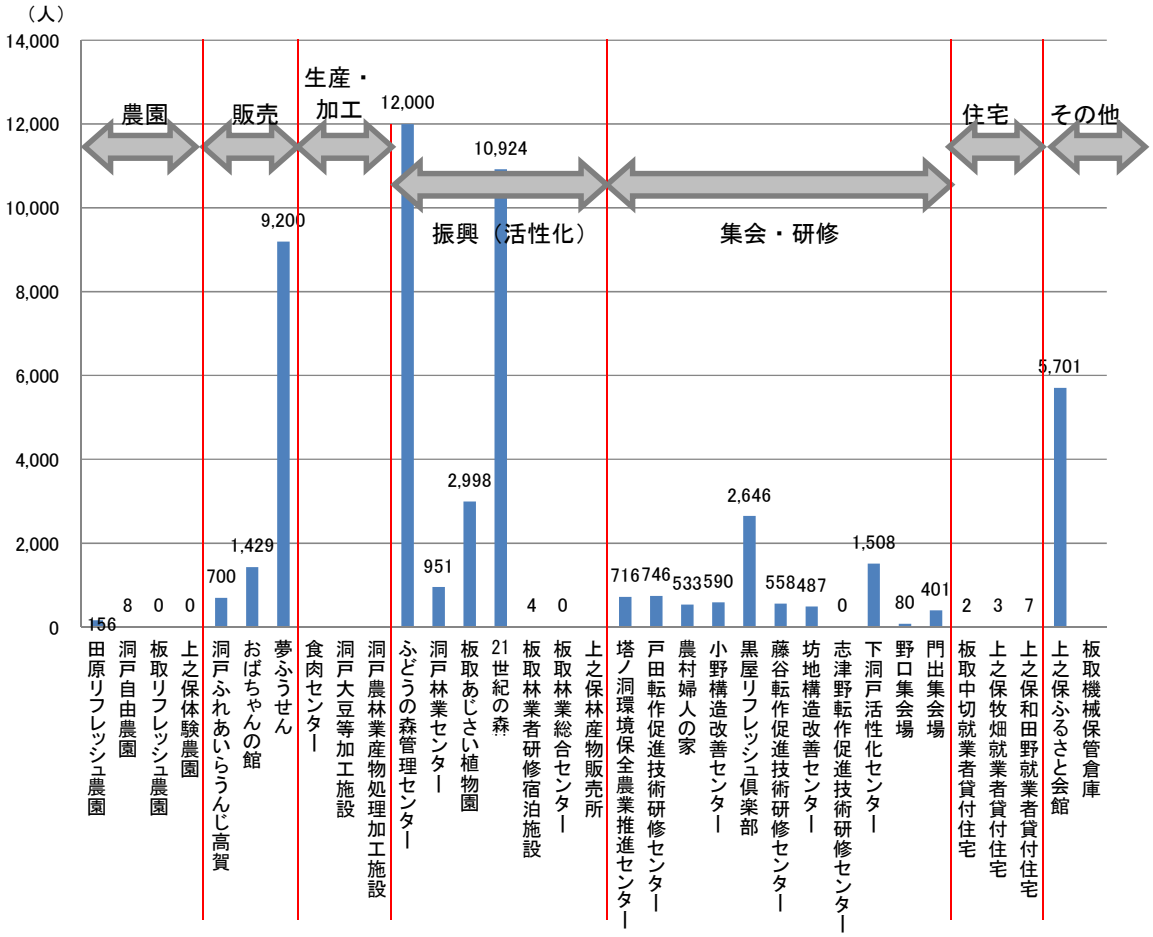
各施設の利用者数は、「農園」では、休止中の施設を除くと、田原リフレッシュ農園で 156 人/年、洞戸体験農園で 8 人/年となっています。なお、田原リフレッシュ農園及び洞戸体験農園の利用者数は利用区画数となっています。

「販売」では、関市板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）で 9,200 人/年と多く、洞戸ふれあいらうんじ高賀は 700 人/年と最も少なくなっています。

「振興（活性化）」では、3 施設で利用がほぼ無く、一方で、関市ふどうの森管理センター、21 世紀の森の 2 施設では利用者が 1 万人/年を超え、2 極化しています。

「集会・研修」では、黒屋リフレッシュ倶楽部が 2,646 人/年、下洞戸活性化センターが約 1,508 人/年となっている他は、利用者数は 1,000 人/年以下となっています。

図 6-6-16. 平成 24 年度利用者数（農林水産施設）



過去 3 年間の利用者数の推移は以下のとおりです。

平成 22 年度（2010 年度）に対する平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は、洞戸自由農園、坊地構造改善センターで大幅に減少しています。利用のある施設では、「振興（活性化）」施設で利用者数は概ね横ばいであり、「集会・研修」施設では、小野構造改善センターと坊地構造改善センターで減少傾向、その他の施設は増加の傾向にあります。

「住宅」では、関市板取中切就業者貸付住宅が 4 戸、関市上之保牧畑就業者貸付住宅が 3 戸、関市上之保和田野就業者貸付住宅が 8 戸であり、それぞれ平成 24 年度の入居率は 50%、100%、87.5%となっています。

表 6-6-15. 利用状況（農林水産施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
田原リフレッシュ農園	156	156	156	1.00	156.0
洞戸自由農園	20	16	8	0.40	8.0
板取リフレッシュ農園	休止				
上之保体験農園	休止				
洞戸ふれあいらうんじ高賀	700	700	700	1.00	1.9
板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	1,649	1,511	1,429	0.87	6.3
板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	9,500	9,300	9,200	0.97	29.8
食肉センター	－	－	－	－	－
洞戸大豆等加工施設	－	－	－	－	－
洞戸農林業産物処理加工施設	－	－	－	－	－
ふどうの森管理センター	12,000	12,000	12,000	1.00	32.9
洞戸林業センター	0	886	951	－	2.6
板取あじさい植物園	3,368	2,998	2,998	0.89	8.2
21 世紀の森	11,035	10,879	10,924	0.99	78.0
板取林業者研修宿泊施設	4	4	4	1.00	4.0
板取林業総合センター	0	0	0	－	0.0
上之保林産物販売所	－	－	－	－	－
塔ノ洞環境保全農業推進センター	654	547	716	1.09	2.0
戸田転作促進技術研修センター	671	744	746	1.11	2.0
農村婦人の家	0	0	533	－	1.5
小野構造改善センター	702	673	590	0.84	1.6
黒屋リフレッシュ倶楽部	2,151	0	2,646	1.23	7.2
藤谷転作促進技術研修センター	0	0	558	－	1.5
坊地構造改善センター	911	902	487	0.53	1.3
志津野転作促進技術研修センター	0	0	0	－	0.0
下洞戸活性化センター	1,221	1,327	1,508	1.24	4.1
野口集会場	82	80	80	0.98	0.2
板取集落センター（門出集会場）	400	400	401	1.00	1.1
関市板取中切就業者貸付住宅	3	3	2	0.67	2.0
上之保牧畑就業者貸付住宅	3	3	3	1.00	3.0
上之保和田野就業者貸付住宅	6	8	7	1.17	7.0
上之保ふるさと会館	6,912	5,884	5,701	0.82	18.3
板取機械保管倉庫	－	－	－	－	－

②コストの実態

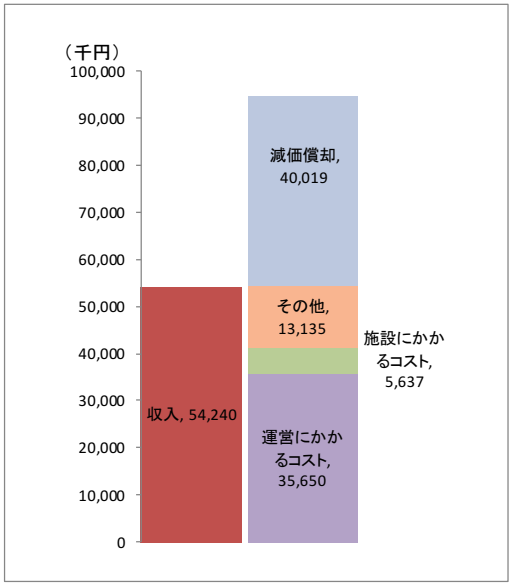
ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度（2012 年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

約 5 千万円/年の収入があり、減価償却分を除く支出を賄える額となっています。減価償却分を除く支出のうち、運営にかかるコストが約 3 千 6 百万円/年と最も高く、その多くは光熱水費とその他委託料となっています。

図 6-6-17. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（農林水産施設）

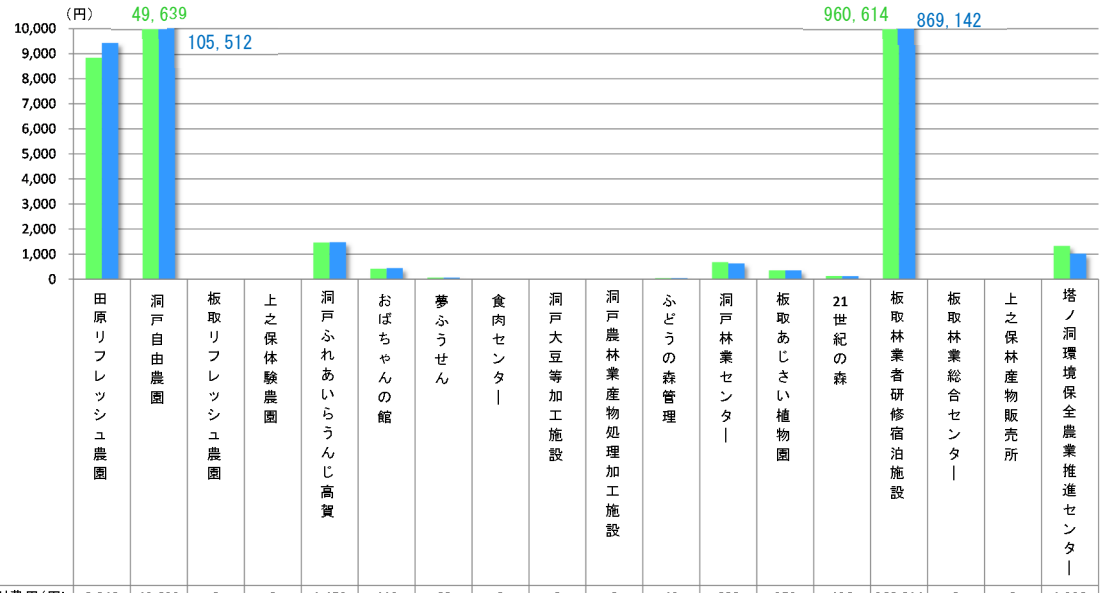
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	30, 244		収入	54, 240
	国、県等補助金	0			
	その他	23, 996			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	35, 650
	人件費		53		
	賃金		2, 408		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		759		
	燃料費		2, 858		
	光熱水費		15, 977		
	印刷製本費		0		
	保険料		589		
	その他役務費		180		
	指定管理料		1, 867		
	その他委託料		10, 343		
	使用料・賃借料		614		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金・補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	5, 637
	修繕料		5, 637		
	工事請負費		0		
	その他		13, 135	その他	13, 135
	減価償却		40, 019	減価償却	40, 019



イ　利用者 1 人当たりのコスト

洞戸自由農園では、利用区画数を利用者数としているため、平成 24 年度は 1 区画当たり約 10 万円/区画と高額となっています。「振興（活性化）」施設では、関市板取林業研修者宿泊施設が平成 23 年度に約 96 万円/人、平成 24 年度に約 87 万円/人と突出しています。

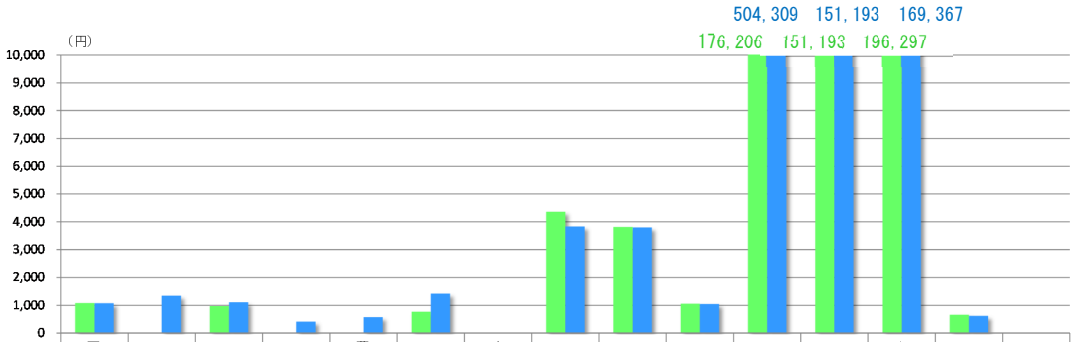
図 6-6-18. 利用者 1 人当たりのコスト（農林水産施設）



	田原リフレッシュ農園	洞戸自由農園	板取リフレッシュ農園	上之保体験農園	洞戸ふれあいらうんじ高賀	おばちゃんの館	夢ふうせん	食肉センター	洞戸大豆等加工施設	洞戸農林業産物処理加工施設	ふどうの森管理	洞戸林業センター	板取あじさい植物園	21世紀の森	板取林業者研修宿泊施設	板取林業総合センター	上之保林産物販売所	塔ノ洞環境保全農業推進センター
H23利用者1人当たり費用(円)	8,840	49,639	0	0	1,459	419	66	0	0	0	42	680	353	130	960,614	0	0	1,330
H24利用者1人当たり費用(円)	9,431	105,512	0	0	1,476	442	67	0	0	0	42	628	353	122	869,142	0	0	1,016

「集会・研修」施設は、概ね 1,000 円～4,000 円程度/人となっています。

「住宅」施設は、利用者数の少ない関市板取中切就業者貸付住宅が平成 24 年度（2012 年度）に約 50 万円/人と突出しています。「住宅」のその他の施設も約 15 万円～20 万円/人と高額となっています。

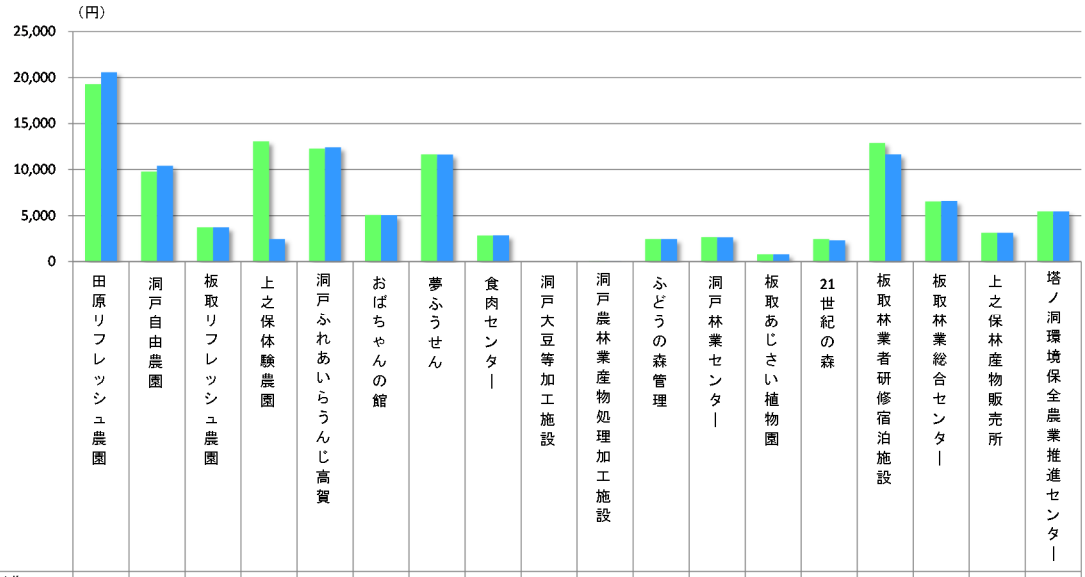


	戸田転作促進技術研修センター	農村婦人の家	小野構造改善センター	黒屋リフレッシュ倶楽部	藤谷転作促進技術研修センター	坊地構造改善センター	志津野転作促進技術研修センター	下洞戸活性化センター	野口集会場	門出集会場	板取中切就業者貸付住宅	上之保牧畑就業者貸付住宅	上之保和田野就業者貸付住宅	上之保ふるさと会館	板取機械保管倉庫
H23利用者1人当たり費用(円)	1,079	0	971	0	0	766	0	4,369	3,813	1,055	176,206	151,193	196,297	662	0
H24利用者1人当たり費用(円)	1,076	1,352	1,107	414	575	1,419	0	3,831	3,798	1,050	504,309	151,193	169,367	617	0

ウ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

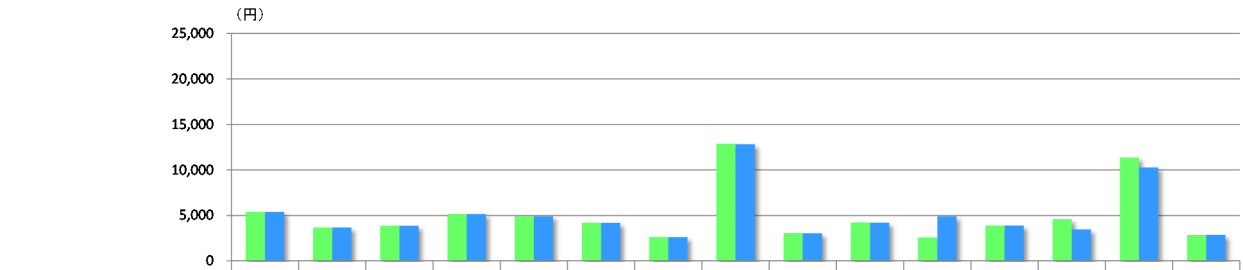
施設面積 1 ㎡当たりのコストについては、「農園」「販売」施設で、1 万円/㎡以上の高額な施設が多くなっています。「生産・加工」の施設では 3,000 円/㎡以下となっており、「振興（活性化）」では、関市板取研修者宿泊施設、板取林業総合センターで高額となっています。

図 6-6-19. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（農林水産施設）



	田原リフレッシュ農園	洞戸自由農園	板取リフレッシュ農園	上之保体験農園	洞戸ふれあいらうんじ高賀	おばちゃんの館	夢ふうせん	食肉センター	洞戸大豆等加工施設	洞戸農林業産物処理加工施設	ふどうの森管理	洞戸林業センター	板取あじさい植物園	21世紀の森	板取林業者研修宿泊施設	板取林業総合センター	上之保林産物販売所	塔ノ洞環境保全農業推進センター
H23建物床面積当たり費用(円)	19,291	9,787	3,710	13,079	12,270	5,065	11,661	2,848	0	46	2,442	2,668	794	2,450	12,889	6,536	3,146	5,445
H24建物床面積当たり費用(円)	20,579	10,402	3,710	2,445	12,416	5,054	11,646	2,855	0	33	2,442	2,645	794	2,310	11,662	6,578	3,146	5,445

「集会・研修」「その他」に位置付けられた施設のうち、下洞戸活性化センターと上之保ふるさと会館のみ、1 万円/㎡を上回っていますが、その他の施設については概ね 5,000 円/㎡以下となっています。

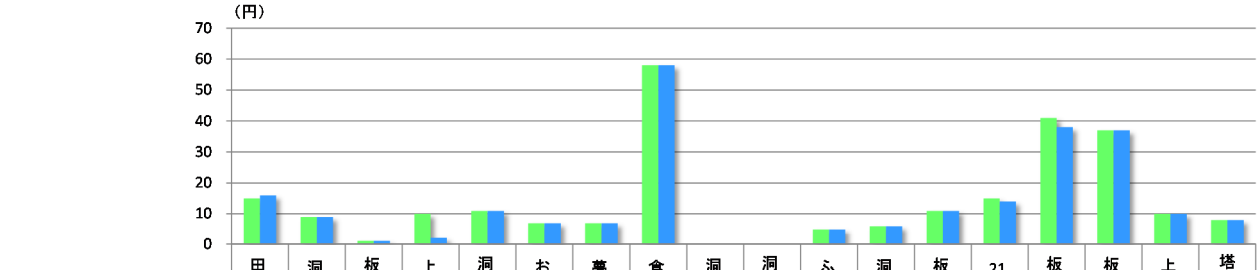


	戸田転作促進技術研修センター	農村婦人の家	小野構造改善センター	黒屋リフレッシュ倶楽部	藤谷転作促進技術研修センター	坊地構造改善センター	志津野転作促進技術研修センター	下洞戸活性化センター	野口集会場	門出集会場	板取中切就業者貸付住宅	上之保牧畑就業者貸付住宅	上之保和田野就業者貸付住宅	上之保ふるさと会館	板取機械保管倉庫
H23建物床面積当たり費用（円）	5,388	3,679	3,867	5,150	4,910	4,188	2,625	12,884	3,050	4,222	2,576	3,885	4,597	11,364	2,837
H24建物床面積当たり費用（円）	5,388	3,677	3,866	5,150	4,908	4,189	2,624	12,840	3,038	4,209	4,915	3,885	3,471	10,268	2,864

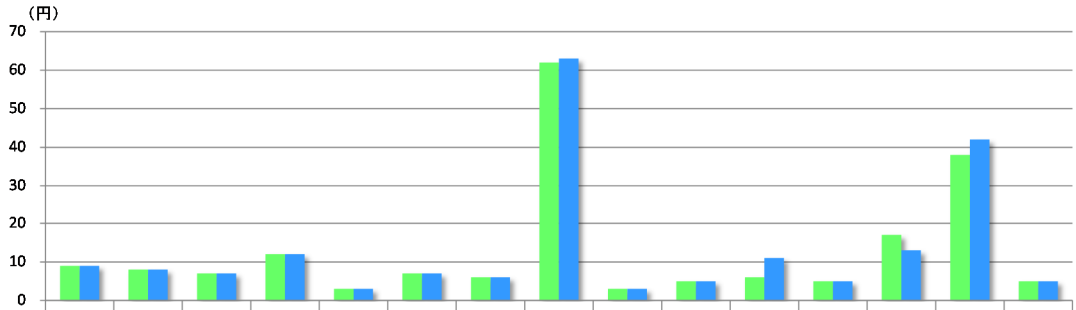
エ　市民 1 人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは最大でも約 60 円/人（下洞戸活性化センター）となっており、非常に低い値となっています。下洞戸活性化センターの他に、関市食肉センター、関市板取林業者研修宿泊施設、関市板取林業者総合センター、上之保ふるさと会館で比較的高額となっています。

図 6-6-20. 市民 1 人当たりのコスト（農林水産施設）



	田原リフレッシュ農園	洞戸自由農園	板取リフレッシュ農園	上之保体験農園	洞戸ふれあいらうんじ高賀	おばちゃんの館	夢ふうせん	食肉センター	洞戸大豆等加工施設	洞戸農林業産物処理加工施設	ふどうの森管理	洞戸林業センター	板取あじさい植物園	21世紀の森	板取林業者研修宿泊施設	板取林業総合センター	上之保林産物販売所	塔ノ洞環境保全農業推進センター
H23市民1人当たり費用（円）	15	9	1	10	11	7	7	58	0	0	5	6	11	15	41	37	10	8
H24市民1人当たり費用（円）	16	9	1	2	11	7	7	58	0	0	5	6	11	14	38	37	10	8



	戸田転作促進技術研修センター	農村婦人の家	小野構造改善センター	黒屋リフレッシュ倶楽部	藤谷転作促進技術研修センター	坊地構造改善センター	志津野転作促進技術研修センター	下洞戸活性化センター	野口集会場	門出集会場	板取中切就業者貸付住宅	上之保牧畑就業者貸付住宅	上之保和田野就業者貸付住宅	上之保ふるさと会館	板取機械保管倉庫
H23市民1人当たり費用（円）	9	8	7	12	3	7	6	62	3	5	6	5	17	38	5
H24市民1人当たり費用（円）	9	8	7	12	3	7	6	63	3	5	11	5	13	42	5

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 農林水産施設は、各施設の規模は小さいものの、多種多様な施設が数多くあります。
- 築後 30 年以上が経過した施設は 31.6%であり、築後 20 年未満の施設が 46.3%と、比較的新しい施設が多くなっています。
- 施設によりばらつきがあるものの、「販売」「振興（活性化）」に分類される施設で利用者が多い傾向にあります。
- 減価償却を除く実質のコストをまかなえるだけの利用料金収入があります。

＜課題＞

▼比較的新しい施設が多いため、今後も適切な維持管理を継続して行うことが必要です。

▼利用料金収入の多い施設が多くあるため、施設経営力を向上させる方向で改善を図ることが重要と考えられます。

▼類似施設が多いため施設改修・更新時期に合わせて施設再編を検討する必要があります。

７．市営住宅

市営住宅は、「7-1. 市営住宅」の 1 項目について分析を行います。

７－１．市営住宅

（1）施設概要

①施設一覧

市営住宅は、本章で分析対象とした施設の中で最多となる 41 施設が整備されています。

関地域、武儀地域には 10 施設以上が整備されており、一方で、洞戸地域、武芸川地域には 3 施設ずつと少なくなっています。

表 6-7-1. 施設一覧（市営住宅）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	東町住宅	東町 5 丁目 3 番 1	1975	1, 947	2, 000	単独
	東山 2 丁目住宅	東山 2 丁目 1 番 1 ほか	1977	499	354	単独
	東山 3 丁目住宅	東山 3 丁目 1 番ほか	1997	10, 393	4, 320	単独
	岩下住宅	市平賀 471 番ほか	1991	9, 728	5, 938	単独
	雄飛ケ丘住宅	雄飛ケ丘 61 番ほか	1964	4, 753	1, 219	単独
	竜泰寺住宅	寺田 2 丁目 5057 番 13 ほか	1968	20, 529	2, 408	単独
	桐谷住宅	桐谷台 3 丁目 4350 番	1966	1, 111	315	単独
	藤谷住宅	桐谷台 2 丁目 4354 番 1	1967	16, 114	2, 772	単独
	第 2 藤谷住宅	桐谷台 1 丁目 2924 番 1	1973	6, 578	2, 993	単独
	松ヶ洞住宅	下有知 6191 番 12 ほか	1978	8, 639	4, 025	単独
	北天神住宅	北天神 3 丁目 18 番ほか	1984	4, 953	4, 481	単独
洞戸	洞戸菅谷住宅	洞戸菅谷 443 番 2	1994	1, 555	478	単独
	洞戸山根特定公共賃貸住宅	洞戸市場 821 番地 1	1996	855	257	単独
	洞戸高見特定公共賃貸住宅	洞戸高見 2172 番地 2	1997	885	253	単独
板取	板取白谷住宅	板取 28 番 1 ほか	1979	4, 190	705	単独
	板取門出南住宅	板取 962 番 1	1992	2, 804	240	単独
	板取門出南特定公共賃貸住宅	板取 962 番地 1	1994	2, 805	170	単独
	板取門出北住宅	板取 1196 番 1 ほか	1980	6, 551	720	単独
	板取岩本特定公共賃貸住宅	板取 2183 番地 1	1995	2, 808	342	単独
	板取野口住宅	板取 2868 番 1	2002	1, 410	243	単独
武芸川	武芸川西布住宅	武芸川町八幡 1070 番ほか	1981	1, 007	292	単独
	武芸川小知野住宅	武芸川町小知野 222 番 2 ほか	1986	3, 371	2, 973	単独
	武芸川宇多院住宅	武芸川町宇多院 1167 番ほか	2003	1, 815	916	単独
武儀	中之保住宅	中之保 5574 番	1983	466	147	単独
	中之保若栗住宅	中之保 5800 番 10 ほか	1984	775	222	単独
	下之保住宅	下之保 2096 番 3 ほか	1995	1, 460	464	単独
	富之保住宅	富之保 2822 番 2	1987	149	150	単独
	下之保上野住宅	下之保 874 番 1	1988	729	373	単独
	中之保柳瀬住宅	中之保 6095 番 1	1987	1, 697	665	単独
	富之保岩山崎住宅	富之保 2667 番 1 ほか	1992	1, 195	495	単独
	下之保第 2 上野住宅	下之保 752 番 6	1986	393	65	単独
	中之保間吹特定公共賃貸住宅	中之保 4621 番地 1 ほか	1996	381	194	単独
	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	富之保 2761 番地 1 ほか	1997	2, 312	925	単独
上之保	上之保先谷住宅	上之保 2024 番ほか	1984	713	305	単独
	上之保一ノ瀬住宅	上之保 2269 番 4	1989	896	317	単独

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
	上之保牧畑住宅	上之保 2297 番 1	1990	1,125	310	単独
	上之保宮ヶ野住宅	上之保 2145 番	1993	1,495	159	単独
	上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	上之保 2145 番地	1994	1,495	162	単独
	上之保本郷住宅	上之保 18884 番	1996	412	159	単独
	上之保第 2 先谷住宅	上之保 1949 番 2 ほか	2005	544	96	単独
	上之保鳥屋市住宅	上之保 22507 番 10	1992	282	61	単独

②設置目的等

市営住宅の設置目的は以下のとおりです。

表 6-7-2. 設置目的等（市営住宅）

施設名称	設置目的
全施設共通	住宅に困窮する低所得者に対し、生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため

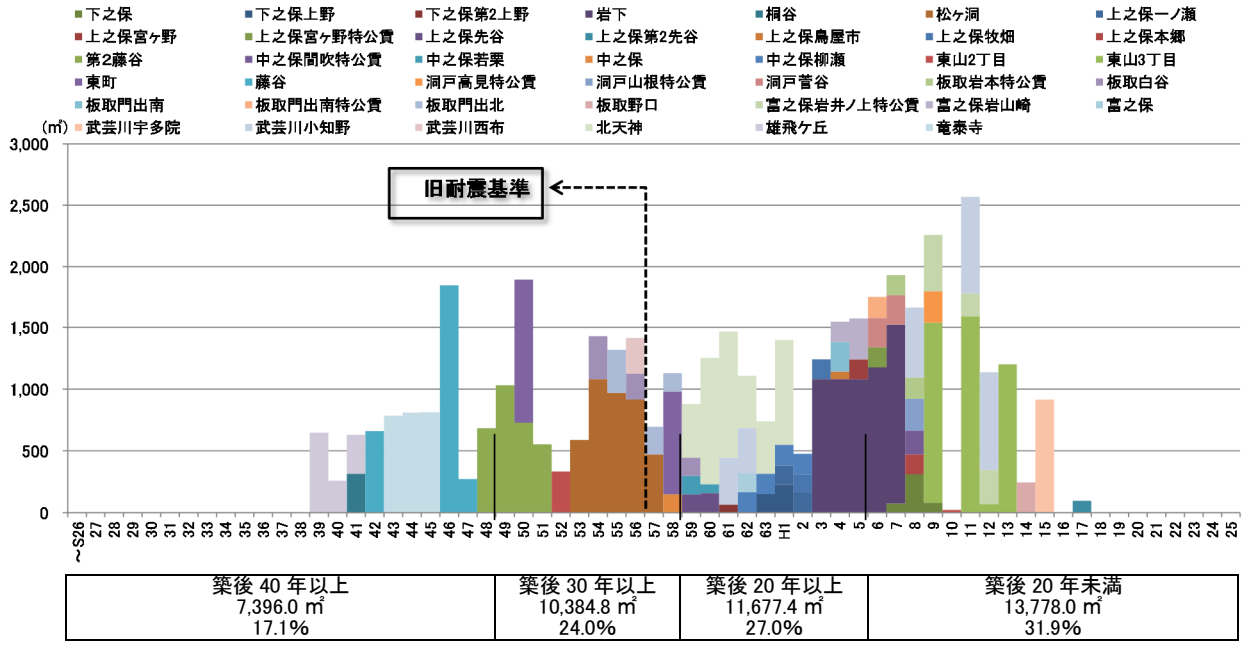
③施設運営の状況

市営住宅は、すべて市が直営で運営しています。なお、中之保住宅においては、隣地の石積みに崩壊の恐れがあることから、安全性を考慮し、現在募集を停止しています。

④築年別整備状況

昭和 39 年（1964 年）以降、毎年 1 棟以上が整備されています。昭和 48 年（1973 年）以前に建設された、築後 40 年以上を経過する建物が 17.1%と多く、昭和 49 年（1974 年）から昭和 58 年（1983 年）の間に建設された建物をあわせると、築後 30 年以上を経過する建物が全体の 41.1%となります。なお、岩下住宅のうち 70.0 ㎡、武芸川小知野住宅のうち 73.0 ㎡、北天神住宅のうち 304.3 ㎡は築年不明となっています。

図 6-7-1. 築年別整備状況（市営住宅）



⑤建物状況

耐震化は竜泰寺住宅と桐谷住宅等を除き、概ね実施されていますが、バリアフリーへの対応は 4 施設のみとなっており、環境対応は実施されていません。

表 6-7-3. 建物状況（市営住宅）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
東町住宅	3	2	1								
東山 2 丁目住宅	3	1	2								
東山 3 丁目住宅	12	12			○						
岩下住宅	8	5			○						
雄飛ケ丘住宅	3		3								
竜泰寺住宅	3										
桐谷住宅	1										
藤谷住宅	5		5								
第 2 藤谷住宅	5		5								
松ヶ洞住宅	5		5								
北天神住宅	8	7									
洞戸菅谷住宅	2	2									
洞戸山根特定公共賃貸住宅	1	1									
洞戸高見特定公共賃貸住宅	1	1									
板取白谷住宅	3	1	2	2							
板取門出南住宅	1	1									
板取門出南特定公共賃貸住宅	1	1									
板取門出北住宅	3	2	1	1							
板取岩本特定公共賃貸住宅	2	2									
板取野口住宅	1	1									
武芸川西布住宅	1		1								
武芸川小知野住宅	11	5			○						
武芸川宇多院住宅	4	4			○						
中之保住宅	1	1									
中之保若栗住宅	2	2									
下之保住宅	3	3									
富之保住宅	1	1									
下之保上野住宅	2	2									
中之保柳瀬住宅	4	4									
富之保岩山崎住宅	2	2									
下之保第 2 上野住宅	1	1									
中之保間吹特定公共賃貸住宅	1	1									
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	3	3									
上之保先谷住宅	2	2									
上之保一ノ瀬住宅	2	2									
上之保牧畑住宅	2	2									
上之保宮ヶ野住宅	1	1									
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	1	1									
上之保本郷住宅	1	1									
上之保第 2 先谷住宅	1	1									
上之保鳥屋市住宅	1	1									

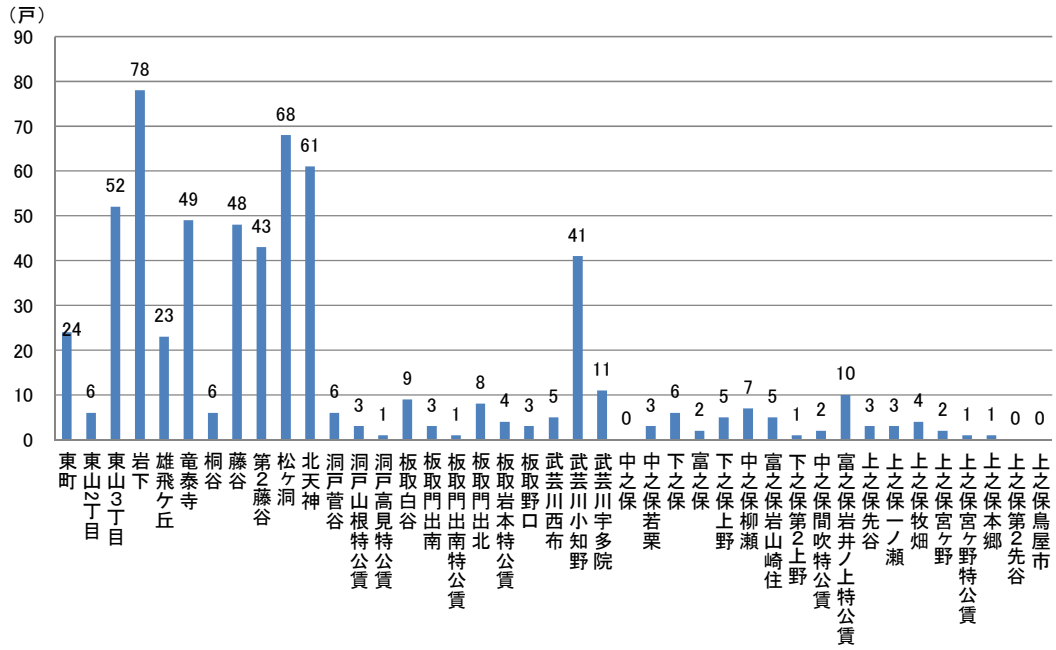
（2）利用及びコストの実態

①利用状況

市営住宅では、入居戸数を利用者数と位置付けて分析を行います。

全 41 施設のうち、約 4 分の 3 にあたる 29 施設で入居戸数が 10 戸未満となっています。

図 6-7-2. 平成 24 年度入居戸数（市営住宅）



関地域、武芸川地域の住宅は比較的住戸数が多いものの、その他の地域はすべて 10 戸以下となっており、特に上之保地域ではすべて 5 戸以下の住宅となっています。

なお、雄飛ケ丘住宅、竜泰寺住宅、桐谷住宅、藤谷住宅、第 2 藤谷住宅は政策空き家となっており、中之保住宅は、募集を停止しています。政策空き家となっている住宅を除くと、11 施設で平成 24 年度（2012 年度）の入居率が 9 割を下回っており、中でも、住戸数が少ない洞戸高見特定公共賃貸住宅、板取門出南特定公共賃貸住宅、上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅、上之保本郷住宅、上之保第 2 先谷住宅、上之保鳥屋市住宅においては、住戸の半数以上が空いている状態となっています。

表 6-7-4. 利用状況（市営住宅）

施設名	住戸数（戸）	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 24 年度入居率（%）	備考
東町住宅	24	24	24	24	100.0	
東山 2 丁目住宅	6	6	6	6	100.0	
東山 3 丁目住宅	52	48	49	52	100.0	
岩下住宅	82	81	81	78	95.1	
雄飛ケ丘住宅	38	28	25	23	60.5	政策空き家
竜泰寺住宅	75	53	52	49	65.3	政策空き家
桐谷住宅	10	6	6	6	60.0	政策空き家
藤谷住宅	78	48	48	48	61.5	政策空き家
第 2 藤谷住宅	64	49	46	43	67.2	政策空き家
松ヶ洞住宅	70	67	70	68	97.1	
北天神住宅	62	61	62	61	98.4	
洞戸菅谷住宅	6	6	6	6	100.0	
洞戸山根特定公共賃貸住宅	3	3	3	3	100.0	
洞戸高見特定公共賃貸住宅	3	3	1	1	33.3	

施設名	住戸数（戸）	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成24年度入居率（%）	備考
板取白谷住宅	10	10	10	9	90.0	
板取門出南住宅	3	3	3	3	100.0	
板取門出南特定公共賃貸住宅	2	1	1	1	50.0	
板取門出北住宅	10	7	10	8	80.0	
板取岩本特定公共賃貸住宅	4	4	4	4	100.0	
板取野口住宅	3	1	3	3	100.0	
武芸川西布住宅	5	5	5	5	100.0	
武芸川小知野住宅	41	38	39	41	100.0	
武芸川宇多院住宅	12	12	12	11	91.7	
中之保住宅	2	0	0	0	0.0	募集停止
中之保若栗住宅	3	3	3	3	100.0	
下之保住宅	6	5	6	6	100.0	
富之保住宅	2	2	2	2	100.0	
下之保上野住宅	5	5	5	5	100.0	
中之保柳瀬住宅	8	8	8	7	87.5	
富之保岩山崎住宅	6	4	6	5	83.3	
下之保第2上野住宅	1	1	1	1	100.0	
中之保間吹特定公共賃貸住宅	2	2	2	2	100.0	
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	10	9	10	10	100.0	
上之保先谷住宅	4	1	2	3	75.0	
上之保一ノ瀬住宅	4	4	2	3	75.0	
上之保牧畑住宅	4	4	4	4	100.0	
上之保宮ヶ野住宅	2	1	2	2	100.0	
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	2	2	2	1	50.0	
上之保本郷住宅	2	2	1	1	50.0	
上之保第2先谷住宅	2	2	1	0	0.0	
上之保鳥屋市住宅	1	0	0	0	0.0	

②コストの実態

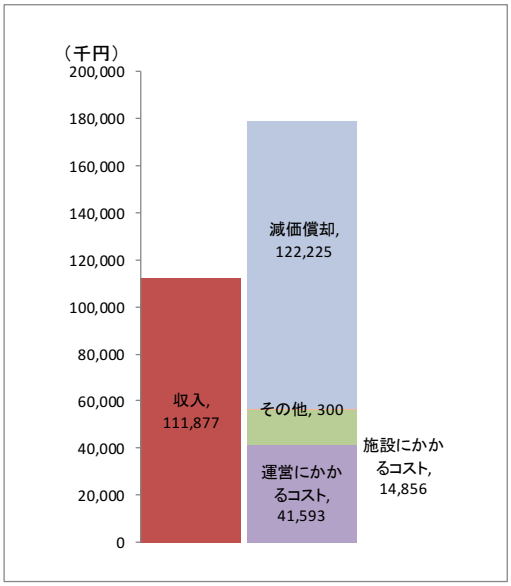
ア　全施設の合計コスト内訳

平成24年度（2012年度）の全施設の合計コストの内訳は以下のとおりです。

家賃等による利用料金収入を含む収入が約1億1千万円/年、支出が約1億8千万円/年となっています。支出の多くが減価償却費であり、運営にかかるコストは約4千万円/年、施設にかかるコストは約1千5百万円/年となっています。

図 6-7-3. 平成24年度の全施設の合計コスト内訳（市営住宅）

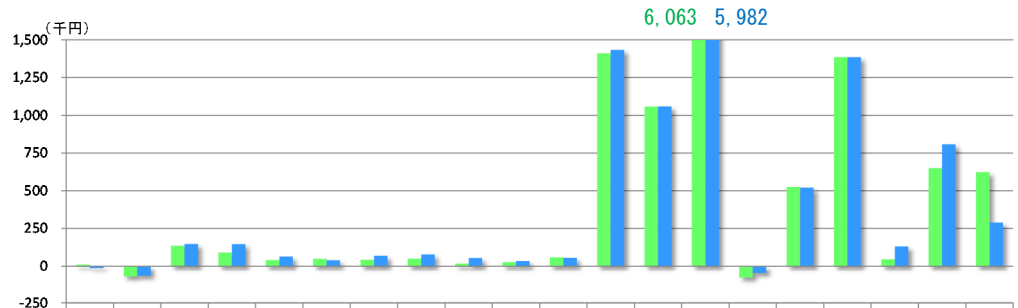
		（千円）	（千円）		（千円）
収入	利用料金収入	110,134		収入	111,877
	国、県等補助金	1,743			
	その他	0			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	41,593
	人件費		21,788		
	賃金		1,625		
	報償費		871		
	旅費		20		
	消耗品費		423		
	燃料費		92		
	光熱水費		110		
	印刷製本費		119		
	保険料		1,093		
	その他役務費		783		
	指定管理料		0		
	その他委託料		13,375		
	使用料・賃借料		878		
	原材料費		416		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金・補助及び交付金		26	施設にかかるコスト	14,856
	修繕料		11,858		
	工事請負費		2,972		
	その他		300	その他	300
	減価償却		122,225	減価償却	122,225



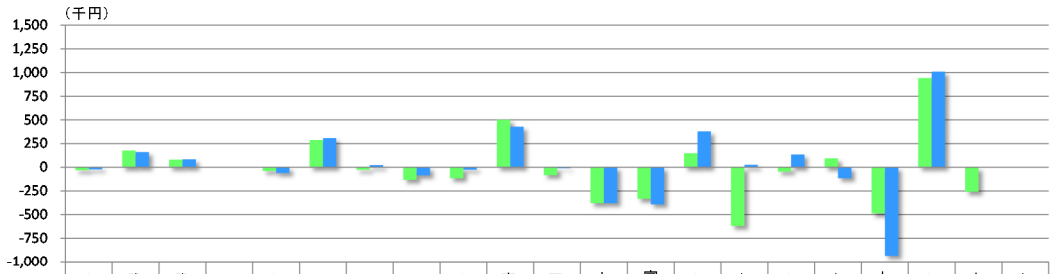
イ　利用者１人当たりのコスト

利用者１人当たりのコストでは、10 施設でマイナス（収入が支出を上回っている）となっています。また、平成 24 年度（2012 年度）の入居戸数が 1 戸であった洞戸高見特定公共住宅では約 6 百万円/戸と突出した値を示しています。

図 6-7-4. 利用者１人当たりのコスト（市営住宅）



	東町	東山2丁目	東山3丁目	岩下	雄飛ケ丘	竜泰寺	桐谷	藤谷	第2藤谷	松ヶ洞	北天神	洞戸菅谷	洞戸山根特公賃	洞戸高見特公賃	板取白谷	板取門出南	板取門出南特公賃	板取門出北	板取岩本特公賃	板取野口
H23利用者1人当たり費用(千円)	11	-74	135	91	41	50	43	50	17	27	59	1,411	1,059	6,063	-82	525	1,385	45	650	624
H24利用者1人当たり費用(千円)	-12	-70	147	146	64	40	70	78	55	34	55	1,435	1,059	5,982	-50	521	1,385	132	809	289

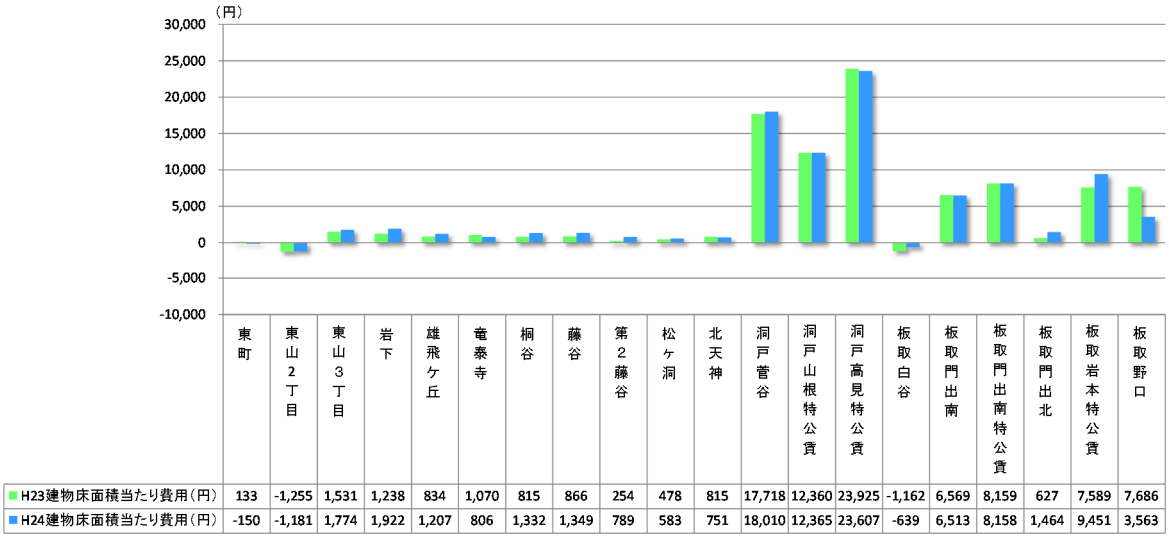


	武芸川西布	武芸川小知野	武芸川宇多院	中之保	中之保若栗	下之保	富之保	下之保上野	中之保柳瀬	富之保岩山崎	下之保第2上野	中之保間吹特公賃	富之保岩井ノ上特公賃	上之保先谷	上之保一ノ瀬	上之保牧畑	上之保宮ヶ野	上之保宮ヶ野特公賃	上之保本郷	上之保第2先谷	上之保鳥屋市
H23利用者1人当たり費用(千円)	-31	178	81	0	-40	287	-28	-132	-115	502	-83	-378	-333	151	-618	-45	95	-486	943	-258	0
H24利用者1人当たり費用(千円)	-22	162	85	0	-62	309	23	-85	-25	430	-9	-378	-392	380	29	135	-117	-935	1,011	0	0

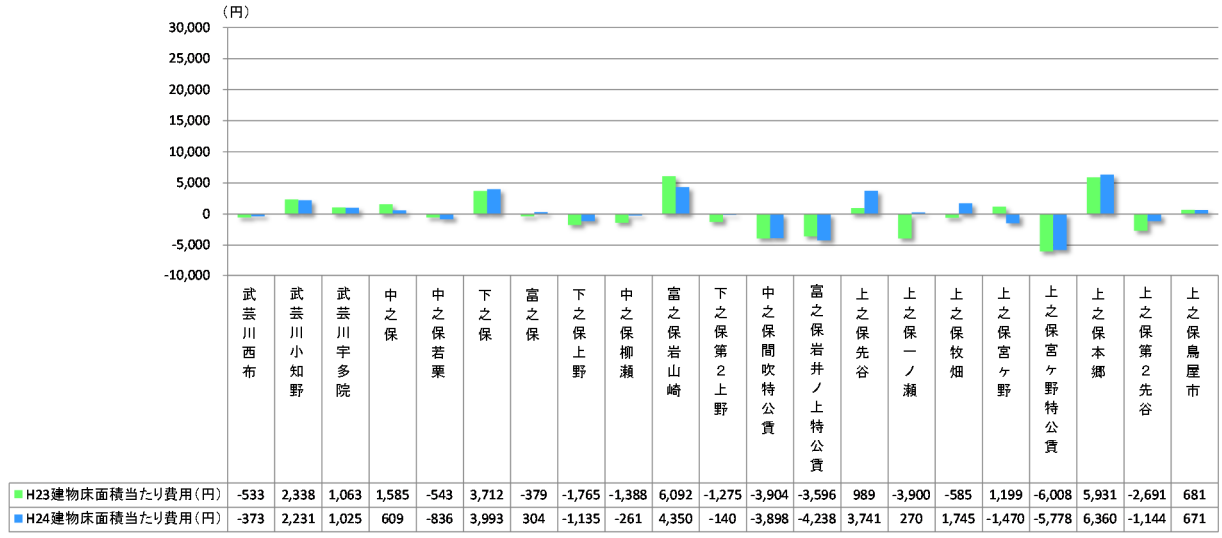
ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積１㎡当たりのコストは、洞戸地域の３施設が約１万２千円/㎡から約２万４千円/㎡と高く、次いで板取地域の６施設のうち４施設が約6,500円/㎡から約9,500円/㎡となっています。関地域、武芸川地域では概ね2,000円/㎡以下となっており、武儀地域、上之保地域で収入が支出を上回っている施設が多くみられます。

図 6-7-5. 施設面積１㎡当たりのコスト（市営住宅）



	東町	東山2丁目	東山3丁目	岩下	雄飛ヶ丘	竜泰寺	桐谷	藤谷	第2藤谷	松ヶ洞	北天神	洞戸菅谷	洞戸山根特公賃	洞戸高見特公賃	板取白谷	板取門出南	板取門出南特公賃	板取門出北	板取岩本特公賃	板取野口
H23建物床面積当たり費用（円）	133	-1,255	1,531	1,238	834	1,070	815	866	254	478	815	17,718	12,360	23,925	-1,162	6,569	8,159	627	7,589	7,686
H24建物床面積当たり費用（円）	-150	-1,181	1,774	1,922	1,207	806	1,332	1,349	789	583	751	18,010	12,365	23,607	-639	6,513	8,158	1,464	9,451	3,563

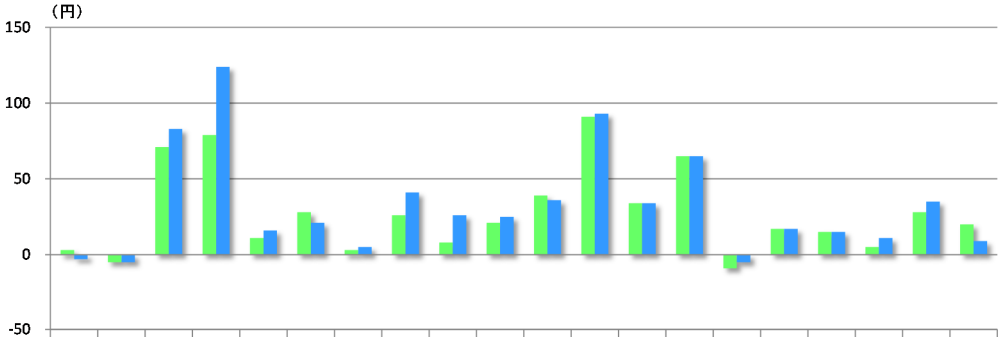


	武芸川西布	武芸川小知野	武芸川宇多院	中之保	中之保若栗	下之保	富之保	下之保上野	中之保柳瀬	富之保岩山崎	下之保第2上野	中之保間吹特公賃	富之保岩井ノ上特公賃	上之保先谷	上之保一ノ瀬	上之保牧畑	上之保宮ヶ野	上之保宮ヶ野特公賃	上之保本郷	上之保第2先谷	上之保鳥屋市
H23建物床面積当たり費用（円）	-533	2,338	1,063	1,585	-543	3,712	-379	-1,765	-1,388	6,092	-1,275	-3,904	-3,596	989	-3,900	-585	1,199	-6,008	5,931	-2,691	681
H24建物床面積当たり費用（円）	-373	2,231	1,025	609	-836	3,993	304	-1,135	-261	4,350	-140	-3,898	-4,238	3,741	270	1,745	-1,470	-5,778	6,360	-1,144	671

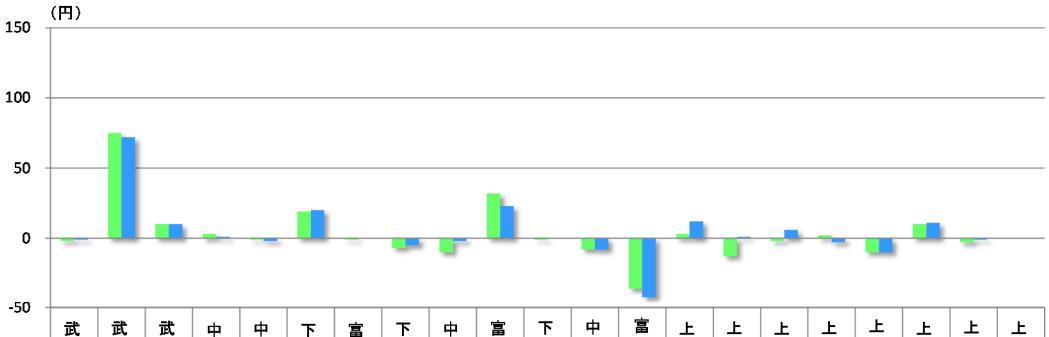
エ　市民１人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、平成 24 年度（2012 年度）の岩下住宅が 124 円/人と最も高く、次いで洞戸菅谷住宅で平成 23 年度（2011 年度）、平成 24 年度ともに約 90 円/人となっています。その他の施設では、概ね 50 円/人以下となっており、一部の施設では収入が支出を上回っています。

図 6-7-6. 市民１人当たりのコスト（市営住宅）



	東町	東山２丁目	東山３丁目	岩下	雄飛ケ丘	竜泰寺	桐谷	藤谷	第２藤谷	松ヶ洞	北天神	洞戸菅谷	洞戸山根特公賃	洞戸高見特公賃	板取白谷	板取門出南	板取門出南特公賃	板取門出北	板取岩本特公賃	板取野口
H23市民1人当たり費用(円)	3	-5	71	79	11	28	3	26	8	21	39	91	34	65	-9	17	15	5	28	20
H24市民1人当たり費用(円)	-3	-5	83	124	16	21	5	41	26	25	36	93	34	65	-5	17	15	11	35	9



	武芸川西布	武芸川小知野	武芸川宇多院	中之保	中之保若栗	下之保	富之保	下之保上野	中之保柳瀬	富之保岩山崎	下之保第２上野	中之保間吹特公賃	富之保岩井ノ上特公賃	上之保先谷	上之保一ノ瀬	上之保牧畑	上之保宮ヶ野	上之保宮ヶ野特公賃	上之保本郷	上之保第２先谷	上之保鳥屋市
H23市民1人当たり費用(円)	-2	75	10	3	-1	19	-1	-7	-10	32	-1	-8	-36	3	-13	-2	2	-10	10	-3	0
H24市民1人当たり費用(円)	-1	72	10	1	-2	20	0	-5	-2	23	0	-8	-42	12	1	6	-3	-10	11	-1	0

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 昭和 39 年（1964 年）以降、毎年 1 棟以上が整備されており、築後 40 年以上が経過している住宅が 17.1%と多く、築後 30 年～40 年の住宅とあわせると 41.1%となります。
- 関地域、武芸川地域以外の地域では、すべて住戸数が 10 戸以下となっており、特に上之保地域ではすべて 5 戸以下の小規模な住宅となっています。
- 政策空き家となっている住宅以外では、板取地域、上之保地域で空き家が多く発生しています。
- 減価償却を除く実質のコストについては、家賃収入により賄うことができています。

＜課題＞

▼築後 30 年以上の建物も多いため、適切な維持管理とともに、今後の施設改修・更新に備える必要があります。

８．土木・公園緑地等

土木･公園緑地等は、「8-1. 土木施設」「8-2. 公園施設」の 2 項目について分析を行います。

８－１．土木施設

（１）施設概要

①施設一覧

土木施設として、土木プラントと板取克雪センターについて整理します。

表 6-8-1. 施設一覧（土木施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	土木プラント	西本郷通 4 丁目 81 番地 1	1990	1,387	405	単独
板取	板取克雪センター	板取 4038 番地 1	1985	417	216	単独

②設置目的等

各施設の設置目的は以下のとおりです。

表 6-8-2. 設置目的等（土木施設）

施設名称	設置目的
土木プラント	資材倉庫
板取克雪センター	除雪車車庫

③施設運営の状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

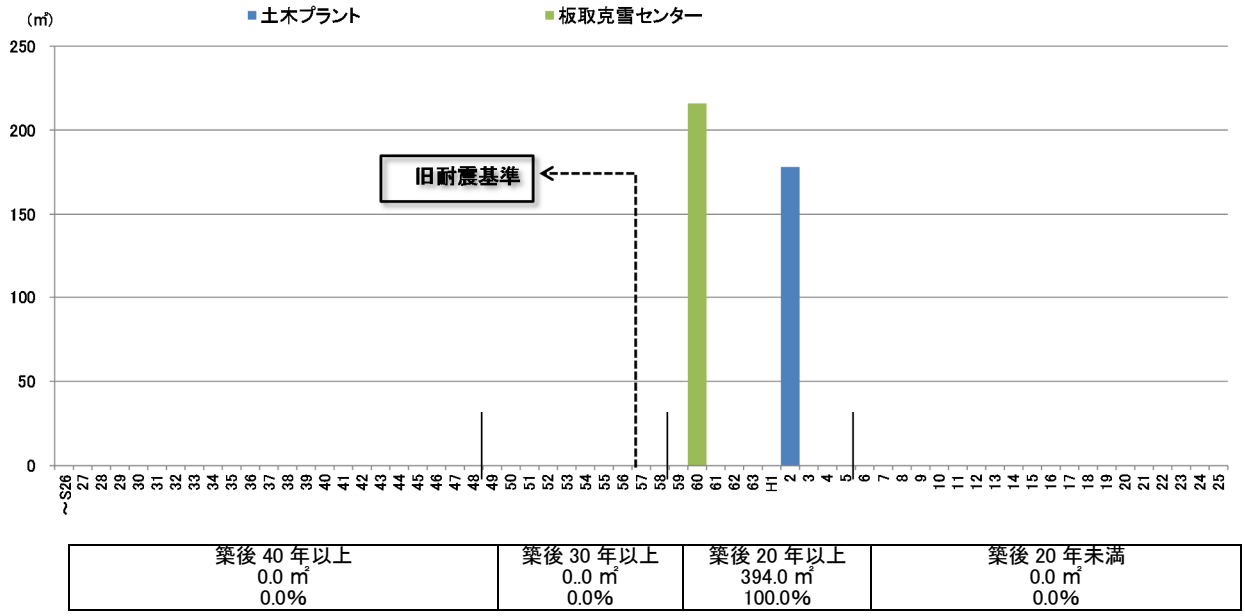
表 6-8-3. 施設運営の状況（土木施設）

施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
土木プラント 板取克雪センター	00 時 00 分～24 時 00 分	－	直営	365

④築年別整備状況

2 施設とも、昭和 59 年（1984 年）から平成 5 年（1993 年）の間に建設されています。なお、土木プラントのうち 227 ㎡は築年不明となっています。

図 6-8-1. 築年別整備状況（土木施設）



築後 40 年以上	築後 30 年以上	築後 20 年以上	築後 20 年未満
0.0 ㎡ 0.0%	0..0 ㎡ 0.0%	394.0 ㎡ 100.0%	0.0 ㎡ 0.0%

⑤建物状況

土木プラントのうち 1 棟と板取克雪センターでは耐震化が図られています。バリアフリー対応、環境対応については実施されていません。

表 6-8-4. 建物状況（土木施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
土木プラント	2	1									
板取克雪センター	1	1									

（2）利用及びコストの実態

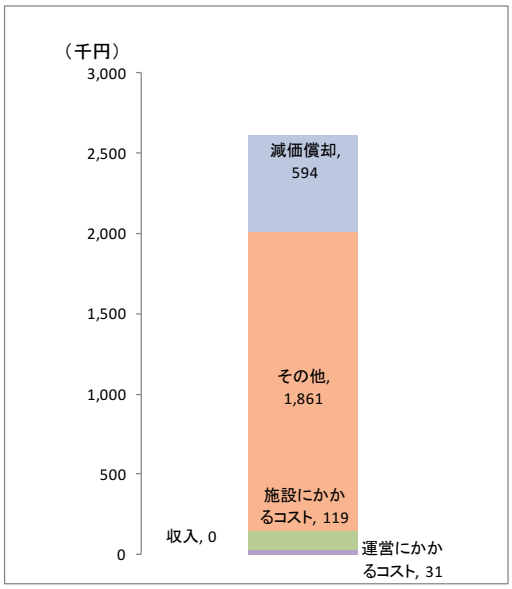
①コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳

土木施設は収入が無く、支出は光熱水費と保険料、その他、減価償却の合計 260 万円/年となっています。なお、土木プラントは保険料として約 2,000 円/年が計上されているのみとなっています。

図 6-8-2. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（土木施設）

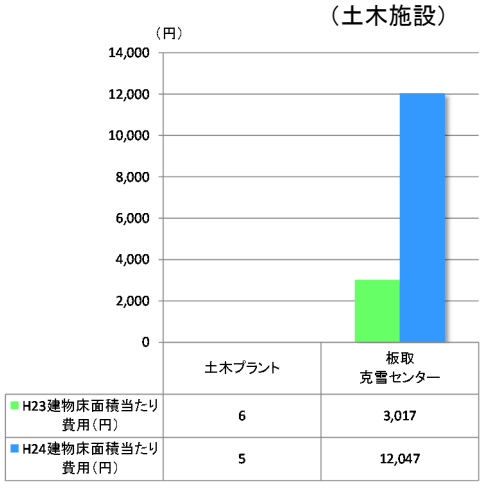
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	0		収入	0
	国、県等補助金	0			
	その他	0			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	31
	人件費		0		
	賃金		0		
	報償費		0		
	旅費		0		
	消耗品費		0		
	燃料費		0		
	光熱水費		28		
	印刷製本費		0		
	保険料		3		
	その他役務費		0		
	指定管理料		0		
	その他委託料		0		
	使用料･賃借料		0		
	原材料費		0		
	その他需用費		0		
	備品購入費		0		
	負担金･補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	119
	修繕料		119		
	工事請負費		0		
	その他		1,861	その他	1,861
	減価償却		594	減価償却	594



イ　施設面積 1 ㎡当たりのコスト

施設面積 1 ㎡当たりのコストは、板取克雪センターでは、平成 23 年度（2011 年度）の 3,017 円/㎡に対し、平成 24 年度（2012 年度）には 12,047 円/㎡と約 4 倍となっています。土木プラントでは、平成 23 年度、平成 24 年度ともに約 5 円/㎡と非常に低い値となっています。

図 6-8-3. 施設面積 1 ㎡当たりのコスト（土木施設）

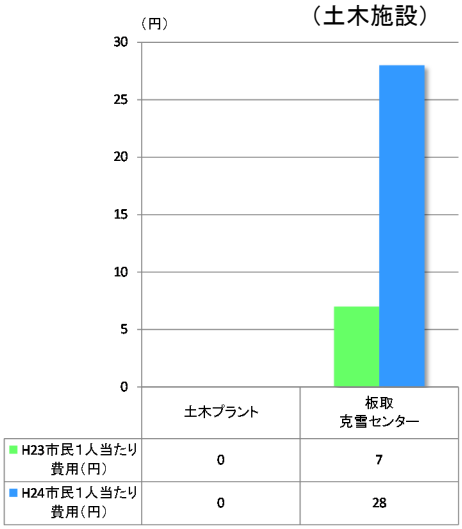


ウ　市民 1 人当たりのコスト

市民 1 人当たりのコストは、板取克雪センターでは、平成 23 年度（2011 年度）は 7 円/人、平成 24 年度（2012 年度）は 28 円/人となっています。

土木プラントでは平成 23 年度、平成 24 年度ともにほぼ 0 円/人となっています。

図 6-8-4. 市民 1 人当たりのコスト（土木施設）



	土木プラント	板取克雪センター
H23市民1人当たり費用（円）	0	7
H24市民1人当たり費用（円）	0	28

（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 施設規模は小さく、2 施設とも築後 20 年～30 年となっています。

＜課題＞

▼老朽化の進む施設の改修・更新の対応について検討する必要があります。

8－2．公園施設

（1）施設概要

①施設一覧

公園施設は、主な施設として関地域の中池公園について整理します。施設の概要については以下のとおりです。

表 6-8-5. 施設一覧（公園施設）

地域	施設名称	所在地	築年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	単独複合
関	中池公園	塔ノ洞 3885 番地 1	1972	242,000	4,413	単独

②設置目的等

中池公園の設置目的は以下のとおりです。

表 6-8-6. 設置目的等（公園施設）

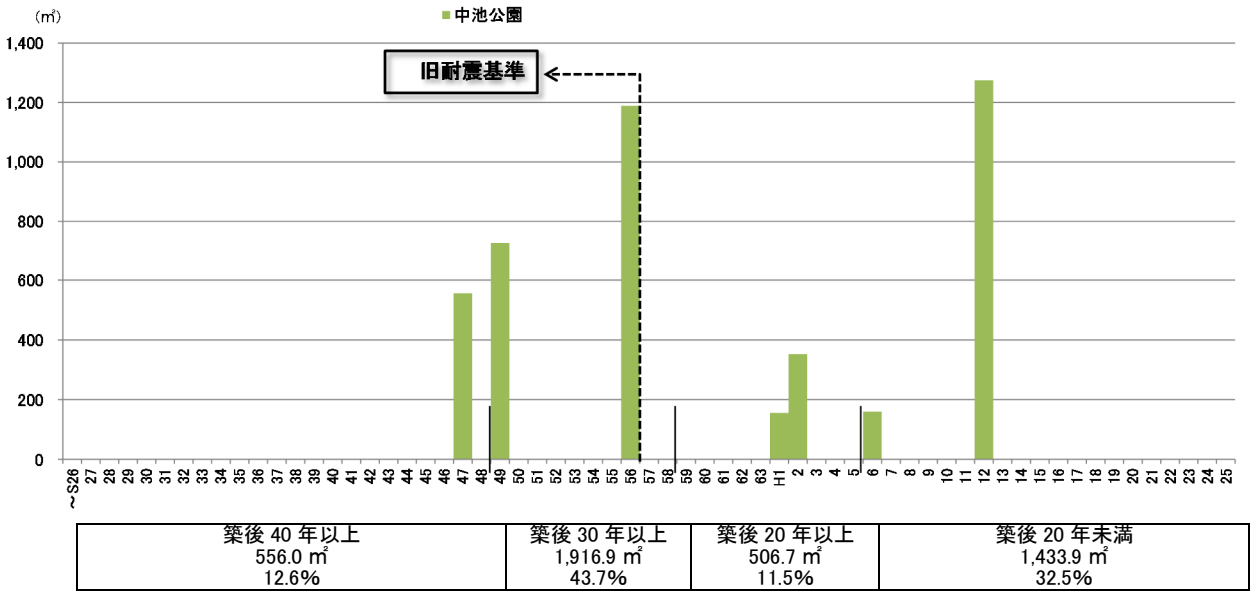
施設名称	設置目的
中池公園	都市公園の健全な発達を図り、公共の福祉の増進に資することを目的とします

③築年別整備状況

市民プールや中池体育館等、中池公園内の各建物の整備状況は以下のとおりです。

昭和 47 年（1972 年）に建てられた陸上競技場管理棟が最も古く、平成 12 年（2000 年）に建てられたグリーンフィールド中池が最も新しい建物となっています。築後 30 年以上を経過した建物は全体の 56.3%を占めています。

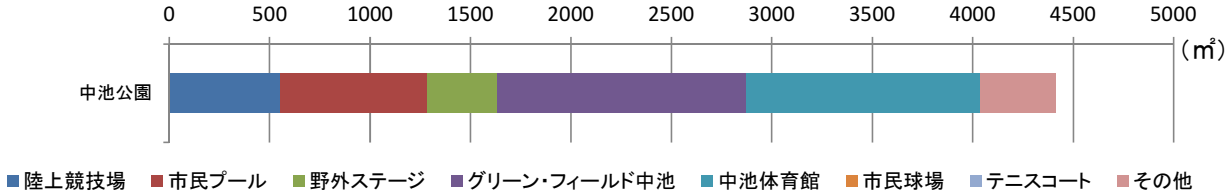
図 6-8-5. 築年別整備状況（公園施設）



④各施設の構成

中池公園内の各施設の構成は以下のとおりです。

図 6-8-6. 各施設の構成（公園施設）



⑤建物状況

中池公園の 17 棟の建物のうち、約半数にあたる 8 棟で耐震化が図られています。

バリアフリー対応としては、スロープと多目的トイレが設置されています。

環境対応については、実施されていません。

表 6-8-7. 建物状況（公園施設）

施設名	耐震化				バリアフリー対応						環境対応
	全棟数	適合済み	耐震診断実施	耐震補強実施（予定含む）	スロープ	多目的トイレ	点字ブロック	手すり	音声案内	その他	
中池公園	17	6	3	2	○	○					

（2）利用及びコストの実態

①利用状況

平成 24 年度（2012 年度）の利用者数は 113,734 人/年であり、過去 3 年間の利用者数は微減傾向にありますが、各年度で 10 万人/年以上となっています。

表 6-8-8. 利用状況（公園施設）

施設名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	24 年度/22 年度	H24 開館日平均（人）
中池公園	126,498	104,050	113,734	0.9	316.8

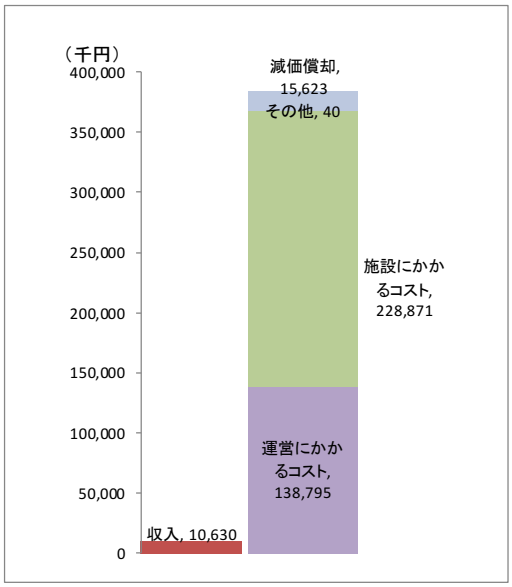
②コストの実態

ア　全施設の合計コスト内訳

平成 24 年度のコストの内訳は、約 1 千万円/年の収入に対し、支出は約 3 億 8 千万円/年となっています。支出の多くを施設にかかるコストが占めており、中でも工事請負費が約 2 億 2 千万円/年と高く、これには陸上競技場の全面改修にかかるコスト等が含まれています。

図 6-8-7. 平成 24 年度の全施設の合計コスト内訳（公園施設）

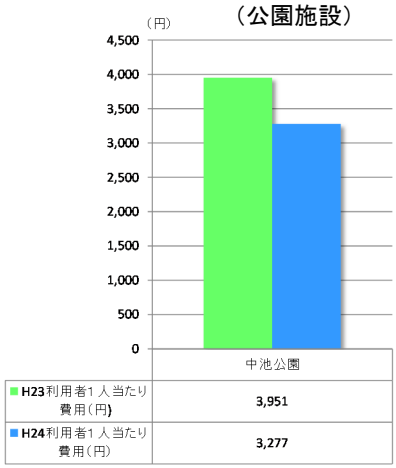
		（千円）			（千円）
収入	利用料金収入	6,470		収入	10,630
	国、県等補助金	3,937			
	その他	223			
支出	報酬		0	運営にかかるコスト	138,795
	人件費		38,771		
	賃金		5,671		
	報償費		1,050		
	旅費		0		
	消耗品費		1,724		
	燃料費		503		
	光熱水費		12,309		
	印刷製本費		106		
	保険料		248		
	その他役務費		649		
	指定管理料		0		
	その他委託料		41,607		
	使用料・賃借料		9,328		
	原材料費		726		
	その他需用費		0		
	備品購入費		26,103		
	負担金・補助及び交付金		0	施設にかかるコスト	228,871
	修繕料		8,557		
	工事請負費		220,314		
	その他		40	その他	40
	減価償却		15,623	減価償却	15,623



イ　利用者 1 人当たりのコスト

利用者当たりのコストは平成 23 年度（2011 年度）で 3,951 円/人、平成 24 年度で 3,277 円/人となっています。

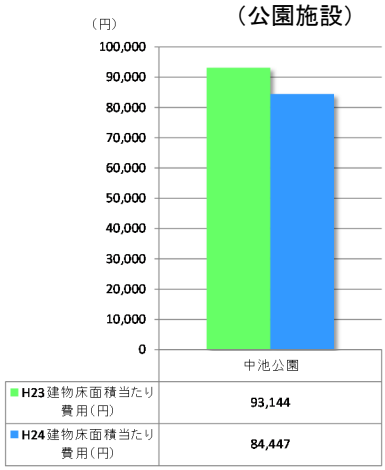
図 6-8-8. 利用者 1 人当たりのコスト（公園施設）



ウ　施設面積１㎡当たりのコスト

施設面積1㎡当たりのコストは、平成23年度(2011年度)で約9万3千円/㎡、平成24年度(2012年度)は約8万4千円/㎡と高額となっています。

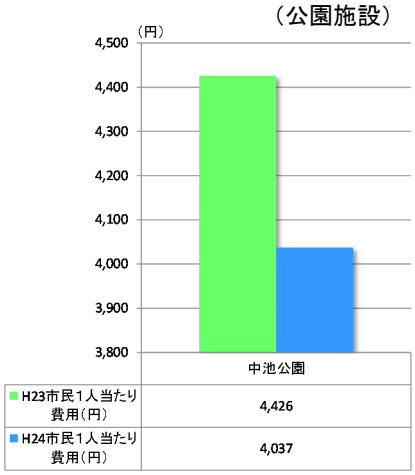
図 6-8-9. 施設面積１㎡当たりのコスト（公園施設）



エ　市民１人当たりのコスト

市民1人当たりのコストは、約4,000～4,500円/人と比較的高価となっています。

図 6-8-10. 市民１人当たりのコスト（公園施設）



（3）現状及び課題の整理

＜現状＞

- 築後30年以上経過した施設が全体の56.3%を占めています。
- 利用者数は年間10万人以上となっています。
- 陸上競技場の改修により、施設にかかるコストが高くなっていますが、改修費を除くと利用者当たり約1,300円となります。

＜課題＞

▼今後、老朽化した施設の改修・更新の対応を行う必要があります。

Ⅶ　再配置に向けた取り組みの視点

これまでに整理した市勢概要、公共施設の現状と分析・評価、更新投資額の試算による分析・評価、地域別の現状と分析・評価、用途別の現状と分析・評価を踏まえ、次のような視点に立ち、公共施設再配置の取り組みに対する議論を深めていきます。

【視点１】　多様な手法により公共施設再配置の理解を図る。

厳しい予算のもとに事業の優先順位付けをするためには、合意形成が必要です。公共施設に関する情報を詳細に開示しながら、必要性を説明し理解を得ることが必要です。

＜検討の視点＞

●公共施設再配置の理解と推進への協力に向け、次のような取り組みを進めます。

【市民アンケートの実施】

・市民アンケートを通じて公共施設の維持管理、更新の問題に対する理解を深める設問を設定し、市民の基本的な考え方をお聴きします。

・アンケートの実施にあたっては、白書で整理したデータを提示し、公共施設の実態を理解いただいた上で回答をいただきます。

【シンポジウム等の開催】

・シンポジウムを通じて白書で整理した公共施設の実態への理解、今後の公共施設の再配置、削減に向けた取り組みの方向性に対する理解を深めます。

・シンポジウムの様子、結果を情報発信し、市民の公共施設の維持管理、更新の問題に対する意識醸成を図ります。

【ワークショップ形式での市民討論の実施】

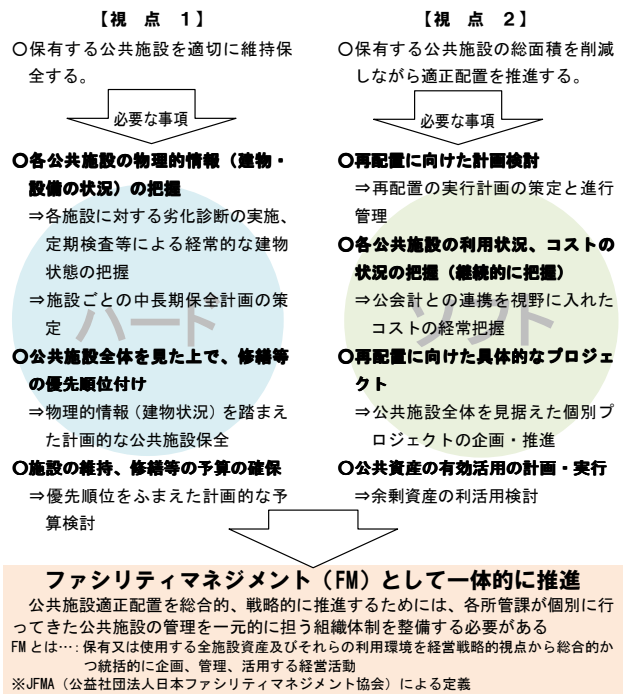
・市からの情報提供や説明だけでなく、市民間で公共施設の維持管理、更新の問題について議論し、市民間で問題の共有化、対応方策の実施に向けた理解を深めるため、市民ワークショップを通じて地域の特性も交えた討論をします。

【視点２】　公共施設再配置を推進するための実施体制を構築する。

公共施設の再配置は、全市的に統一した考え方のもとに推進する必要があります。

また、公共施設を適切に維持管理するハード面の視点と、公共施設を削減しながら適正な配置を検討するソフト面の視点の両面からファシリティマネジメントとして一体的に取り組みを推進する必要があります。

しかし、必要なノウハウを持った人材が不足していることや十分な人員を配置することは難しいため、民間の活用を含めた実現可能な実施体制を検討することが必要です。



＜検討の視点＞

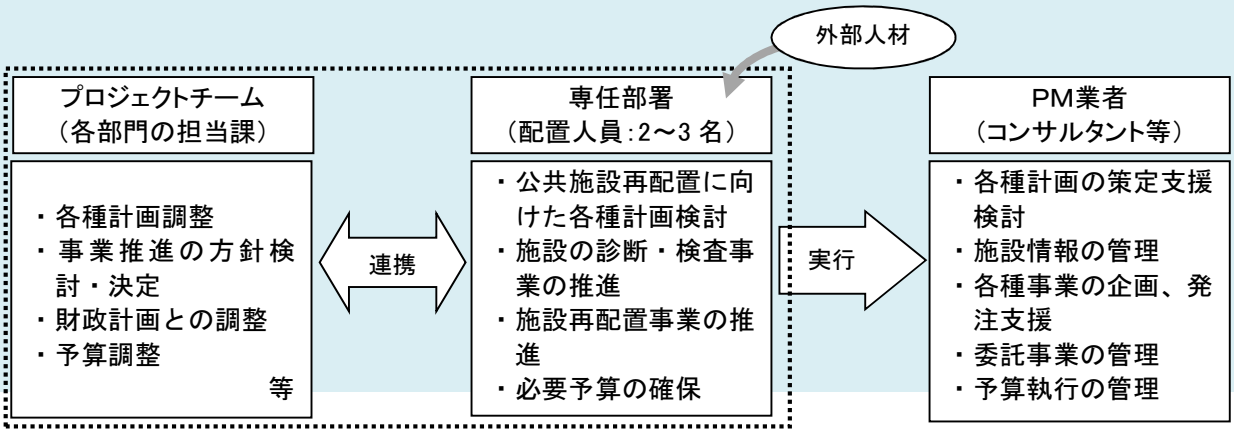
●公共施設再配置の推進を所管する専任部署の設置、専任部署へのノウハウを持つ外部人材の登用を検討します。

●公共施設再配置に係る各種計画の調整、新公会計制度の見直し等を含めた財政・予算と連携を図るプロジェクトチームの設置を検討します。

●プロジェクトチームは、市の企画、財政、総務、福祉、建築、都市計画など広範な部門の関係者で構成する常設の組織として検討します。

●公共施設再配置に係る各種事業を推進する実行部隊として、ＰＭ（プログラムマネジメント[1]）を担う事業者（コンサルタント等）を選定し、複数の業務、事業の推進を検討します。

●ＰＭ導入に必要な費用については、公共施設の再配置により削減される費用の中から捻出する手法を検討し、新たな財政負担が発生しない仕組みを検討します。



【視点３】　施設階層別の地域別、用途別マネジメントを推進する。

関市はＶ字の地形で、市街地から板取地域や上之保地域への距離も長くなっています。そのため、地域によっては、施設の統廃合の結果、利用者の利便性が低下する可能性があります。

このため、公共施設の用途や地域の特性に応じた公共施設マネジメントを施設階層別に検討する必要があります。

＜検討の視点＞

●階層別マネジメントの一例としては、次のような「3 階層」による取り組みが考えられます。

3 階層のパターン	内容	マネジメントの方向性（例）
①全市対応	・主として市民全体の利用を想定した施設	・合併前の各町村が整備した大型施設の統廃合 ・県、隣接市町との大型施設の共有
②地域対応	・主として市内の特定の地域の住民を対象とした施設 ・地域的なバランスを考慮して公共施設配置を検討すべき施設	・施設用途単位の統廃合 ・施設の複合化、多機能化 ・隣接自治体との施設共用
③小学校区以下の住区対応	・主として小学校区以下の地域の住民を対象とした施設 ・各小学校区のバランスを考慮して公共施設配置を検討すべき施設	・施設の複合化、多機能化 ・民間施設利用などのソフト化

[1] プログラムマネジメント：同時並行的に進められる事業について事業の企画から発注、契約までの検討や事務の支援を民間に任せて事業を推進する手法

●階層別の公共施設のマネジメントにあたっては、国、県の枠組みや市町の圏域を超える広域的視点に立った施設の共有、相互利用を検討します。
●地域別の公共施設マネジメントにおいては、地域の特性に応じて１か所に複数の公共施設などを集中させる一極集中型ではなく、異なる目的の施設を中心とした複数の中核を設け、それぞれの中核が連携する多極型のコンパクトシティなども検討します
●機能統合により公共施設サービスの利便性が低下する地域においては、地域別の施設マネジメントの検討にあわせて公共交通網の見直しも検討します。

【視点４】　数値目標を定め公共施設の削減を図る。

現在所有している公共施設すべてを更新することは財政的に困難です。公共施設の延床面積の具体的な削減目標値を設定し、公共施設量の削減を管理していくことが必要です。

＜検討の視点＞

●目標年次や達成すべき公共施設の削減量を明らかにした 10 か年の計画を策定します。
●現状の公共施設総量のままでは、将来的に人口減少とともに余剰となることから、将来の人口動向を踏まえた目標とします。なお、各地域で人口動向は異なることから、個々の地域の将来的な人口や人口構成を注視します。
●目標設定にあたっては、財政的にも適切に維持管理、更新が可能な公共施設総量を目指します。
●公共施設の量的な削減が困難な場合は、利用料金の見直しなど、施設を維持更新するための市民負担の増加も明らかにします。

【視点５】　PPP（Public　Private　Partnership：公民連携）型事業手法の活用を位置付ける。

公共施設の更新や運営にあたっては、民間事業者のノウハウの活用や市民との連携に十分に留意した手法を導入し、財政負担の軽減のみならずサービスの向上を図っていくことが必要です。

大都市圏のＰＰＰ事業であれば公共施設の跡地などの公有地の立地ポテンシャル、土地の資産価値を活用した事業手法が考えられます。

関市では、このような土地の資産価値を活用したＰＰＰ手法は難しいと考えられますが、次のようなＰＰＰ事業を実施することにより、財政負担の軽減やサービスの向上は可能と考えられます。

関市におけるＰＰＰ事業（例）

【サービス購入型ＰＦＩ事業の実施】

○ＰＦＩ事業の実施には、一般的に 10 億円以上の施設整備、年間１億円以上のランニングコストの事業規模[1]が必要といわれています。最も大きな面積割合を有する学校施設などの老朽化対策（長寿命化改修）などは、複数の学校施設を一括してサービス購入型[2]ＰＦＩ事業を発注し、費用の削減だけでなく、複数の学校の事業進捗管理も含めた効

1 各市町村で策定している多くのＰＦＩ導入指針等で、ＰＦＩ事業導入の検討対象の事業規模として示されています。
2 民間が実施する施設整備や維持管理のサービスに対して、市が対価を支払う方式。市は事業期間中、

率的な事業実施を検討します。

○ＰＦＩ事業の実施にあたり、市は、当面、過疎債等を活用した資金調達が可能なため、起債と民間資金を併用した資金調達手法を検討します。

【施設の集約による余剰床等の活用】

○施設の統廃合等により発生する公共施設の余剰床を活用[1]し、民間に賃貸することで得られる収入を施設の修繕等に活用します。

【複数施設を一括した指定管理の導入】

○関地域などの市街地地域においては、同一事業者に複数施設を一括[2]して指定管理者を任せるスケールメリットを生かした指定管理事業[3]を検討します。

ＰＰＰは、以下の原則を踏まえれば適用される幅広い考え方です。

①官と民間（企業、団体、市民）が何らかの役割分担を行う。
②官と民間の間において、事業リスクをより多く負担する側がより多くの利益を得られるように事業の仕組みを組み立てる。
③官と民間の関係が契約等の何らかの決まりごとで位置付けられ、意思決定される仕組みがある。

ＰＰＰ型事業手法の導入には、地域の特性、地域企業の参画や市民との連携の可能性などを踏まえた事業の仕組みを組み立てることが求められます。従来型のやり方にとらわれず、積極的に民間の施設整備手法、管理運営手法の導入を考えることが必要です。

＜検討の視点＞

●事業規模を勘案しながら比較的実施しやすいサービス購入型ＰＦＩ事業の導入を検討します。

●公共施設の余剰床の活用を検討します。

●小規模な事業でも束ねることでスケールメリットを生み出すことが可能となるため、地域内の複数の施設、同種・類似の施設を包括的に指定管理することを検討します。

●施設整備・改修、施設の管理運営に民間提案を導入するための手法・制度を検討します。

【視点６】　維持更新投資の順位付けを明らかにする。

現在所有している公共施設のうち、残すべき施設を適切に維持更新するためには、残すべき公共施設の優先順位付けが必要となります。

＜検討の視点＞

●残すべき公共施設の優先順位付けは、公共サービスのニーズを踏まえて、施設階層別マネジメント（視点 3）の考え方のもとに検討します。

●維持更新投資の優先度を付与する「(仮称) 優先順位検討フロー」に基づき優先度を検討する

平準化した支払とすることができ、民間は利用者等の増減により収入が変動することがないため安定収入となります。

1 南魚沼市では、市町村合併により不要となった旧議会議場を宅配業者のコールセンターとして賃貸し、賃料収入とともに地域の雇用を創出しています。

2 民間としては、1 つの施設の管理でも複数の施設の管理でも共通経費は大幅には変わらないので、複数施設をまとめることで指定管理料が大きくなり、費用を下げる余力を生みやすくなります。

3 大阪府を始め、大阪近辺の自治体では、公営住宅の管理を市のエリア等で区分して、同一エリア内の市営住宅をまとめて指定管理者を指定しています。

など、客観的な視点による維持更新投資の基準づくりを検討します。

●将来的にも長期間使用する予定の施設など優先度の高い施設については、合併特例債等の制度を活用して前倒しで更新投資を行うことも検討します。

【(仮称) 優先順位検討フロー作成の視点】

・公共サービスとしての必要性の視点：	法律上のサービス実施の義務 民間サービスでの代替可能性の有無 施設の利用状況
・公有財産としての必要性の視点：	民間施設での実施可能性の有無、維持管理運営費用
・現状施設の安全性の視点：	老朽状況（築年数）、耐震化状況（建築基準法への適応）
・他の公共施設との複合の視点：	地域内に公共施設との複合可能性の有無

【視点７】　長寿命化による財政負担の平準化、保全費用の縮減を図る。

公共施設を長期間継続して維持管理するためには、「予防保全型」修繕の導入による長寿命化を図り、財政負担の平準化を検討することが重要です。また、大規模改修を実施する場合は、長寿命化対応を図り、改修後の保全費用の縮減を検討することが必要です。

＜検討の視点＞

●重要な施設については、中長期保全計画の策定等により、これまでの「事後保全型」の修繕から「予防保全型」の修繕に転換し、計画的な施設マネジメントを検討します。

●大規模改修を実施する場合は、設備配管の集約や壁、床、天井などの仕上げを壊さずに点検・修繕できる配管構造への改修、高耐久の部材への転換など改修後の予防保全のしやすさ、保全費用の縮減を考慮した改修を検討します。

●構造的に十分に使用可能な施設については、必要に応じて改修した上で、別の用途に使用することで長期的な使用を検討します。

●長寿命化は将来の施設更新を不要とする手法ではないことから、視点 6 の優先順位付けと一体で検討します。

【視点８】　統廃合で余剰となる学校施設の活用を図る。

今後、少子化などに伴い生徒数が減少していきます。また、学校施設は築 30 年以上を経過しており、学校施設の統廃合や改修に合わせて、用途転換や跡地活用を図ることが必要です。

＜検討の視点＞

●学校施設は面積割合が最も大きな施設であり、学校施設の更新投資経費を抑制することにより財政的に大きなメリットを生むことができます。そのため、関係者との十分な合意形成を図りつつ、生徒数減少に合わせた適切な施設量に学校施設の縮小を検討します。

●余剰となる学校施設や用地を活用し、地域の公共施設や公共施設の機能を集約する複合化、多機能化を図ります。

●地域における人口減少や人口構成の変化に基づき、学校教育のあり方も踏まえた検討を行います。

資料編

資料１．対象とする施設の棟一覧

【表の見方】

存続廃止等	○：更新投資額の試算対象、×：更新投資額の対象外
集計分類	学校教育施設、生涯学習施設、庁舎等、福祉施設、市民環境施設、観光・産業振興施設、市営住宅、土木･公園緑地等、上下水道施設、その他、の 10 分類
施設名	施設の名称
構造	軽Ｓ造：軽量鉄骨造・軽量鉄骨プレハブ造、Ｓ造：鉄骨造、ＲＣ造：鉄筋コンクリート造、ＳＲＣ造：鉄骨・鉄筋コンクリート造、W造：木造、ＣＢ造：コンクリートブロック造、の 6 分類
建築年	建築された年（西暦）
延床面積（㎡）	棟の延べ床面積
単独/複合	単独：単独施設、複合：複合施設

【棟一覧】

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	学校教育施設	板取教職員住宅	ＲＣ造	1990	1,080.1	単独
○	学校教育施設	板取小学校	ＲＣ造	1997	2,414.0	単独
○	学校教育施設	板取小学校	ＲＣ造	1997	248.0	単独
○	学校教育施設	板取小学校	ＲＣ造	1984	709.0	単独
○	学校教育施設	板取小学校	ＲＣ造	1997	114.0	単独
○	学校教育施設	板取小学校	ＲＣ造	1997	48.0	単独
○	学校教育施設	板取中学校	ＲＣ造	1993	2,553.0	単独
○	学校教育施設	板取中学校	ＲＣ造	1994	228.0	単独
○	学校教育施設	板取学校給食センター	ＲＣ造	1994	408.5	単独
○	学校教育施設	上之保教職員住宅	W造	1996	90.0	単独
○	学校教育施設	上之保教職員住宅	W造	1995	30.6	単独
○	学校教育施設	上之保教職員住宅	W造	1995	32.7	単独
○	学校教育施設	上之保教職員住宅	W造	1995	68.7	単独
○	学校教育施設	上之保小学校	ＲＣ造	1967	1,128.0	単独
○	学校教育施設	上之保小学校	W造	1988	655.0	単独
○	学校教育施設	上之保小学校	ＲＣ造	1998	769.0	単独
○	学校教育施設	上之保小学校	ＲＣ造	1998	1,300.0	単独
○	学校教育施設	上之保小学校	Ｓ造	1978	59.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	ＲＣ造	1969	2,084.0	単独
×	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1969	736.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1970	949.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1970	22.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1970	46.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1996	4.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	W造	1981	30.0	単独
○	学校教育施設	上之保中学校	Ｓ造	1981	30.0	単独
○	学校教育施設	上之保学校給食センター	ＲＣ造	1996	310.1	単独
○	学校教育施設	安桜小学校	ＲＣ造	2002	6,476.0	単独
○	学校教育施設	安桜小学校	W造	2002	73.0	単独
○	学校教育施設	安桜小学校	Ｓ造	1983	1,000.0	単独
○	学校教育施設	安桜小学校	Ｓ造	1998	149.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	ＲＣ造	1966	648.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	ＲＣ造	1968	518.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	ＲＣ造	1978	1,417.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	ＲＣ造	1980	2,332.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	Ｓ造	2012	1,266.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	Ｓ造	1983	99.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘小学校	Ｓ造	1999	153.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	ＲＣ造	1970	1,272.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	ＲＣ造	1971	901.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	ＲＣ造	1988	1,979.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	ＲＣ造	2008	1,565.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	ＲＣ造	2000	2,835.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	Ｓ造	1975	36.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	Ｓ造	1980	19.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	Ｓ造	1982	17.0	単独
○	学校教育施設	旭ヶ丘中学校	Ｓ造	1982	12.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	ＲＣ造	1982	1,277.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	ＲＣ造	1987	466.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	ＲＣ造	2011	1,222.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	ＲＣ造	2011	2,760.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	Ｓ造	1970	847.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	Ｓ造	1979	28.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	Ｓ造	1990	25.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	Ｓ造	1990	146.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	Ｓ造	2010	275.0	単独
○	学校教育施設	金竜小学校	ＲＣ造	2012	10.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	ＲＣ造	1973	1,190.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	ＲＣ造	1974	1,307.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	ＲＣ造	1978	1,760.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	Ｓ造	1975	533.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	Ｓ造	1995	140.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	Ｓ造	1995	20.0	単独
○	学校教育施設	倉知小学校	Ｓ造	1997	50.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1980	1,035.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1980	1,330.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1980	328.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1985	847.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1993	1,885.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1993	2,433.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	ＲＣ造	1993	85.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	Ｓ造	1993	70.0	単独
○	学校教育施設	小金田中学校	Ｓ造	1995	29.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘小学校	ＲＣ造	1981	2,873.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘小学校	ＲＣ造	1981	1,551.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘小学校	Ｓ造	1981	900.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘小学校	Ｓ造	1981	13.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	ＲＣ造	1987	1,961.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	ＲＣ造	1987	1,104.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	ＲＣ造	1987	3,354.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	ＲＣ造	1987	2,418.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	Ｓ造	1987	119.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	Ｓ造	1998	23.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	Ｓ造	1987	81.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	Ｓ造	1987	121.0	単独
○	学校教育施設	桜ヶ丘中学校	Ｓ造	1988	20.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	ＲＣ造	1980	2,280.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	ＲＣ造	2013	616.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	ＲＣ造	1980	1,438.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	ＲＣ造	1984	108.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	Ｓ造	1981	900.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	Ｓ造	1970	22.0	単独
○	学校教育施設	下有知小学校	Ｓ造	1980	112.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	ＲＣ造	1981	2,115.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	ＲＣ造	1981	533.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	ＲＣ造	1996	2,424.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	Ｓ造	1978	13.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	Ｓ造	1996	45.0	単独
○	学校教育施設	下有知中学校	Ｓ造	1996	18.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	ＲＣ造	1977	1,014.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	ＲＣ造	1978	1,131.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	ＲＣ造	1980	912.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	ＲＣ造	1982	531.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	Ｓ造	1972	911.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	Ｓ造	1973	6.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	Ｓ造	1978	24.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	学校教育施設	瀬尻小学校	S造	1980	35.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	S造	1981	59.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	S造	1985	17.0	単独
○	学校教育施設	瀬尻小学校	S造	2002	166.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	RC造	1978	1,731.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	S造	1993	9.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	S造	1997	14.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	RC造	1980	990.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	RC造	1991	1,054.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	RC造	1988	1,192.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	S造	1993	1,000.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	RC造	1991	85.0	単独
○	学校教育施設	田原小学校	S造	1991	27.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1974	1,061.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1974	291.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1976	333.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1976	416.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1981	845.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1981	523.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	RC造	1978	990.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	S造	1978	629.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	S造	1974	10.0	単独
○	学校教育施設	富岡小学校	S造	1982	31.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	RC造	1977	1,005.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	RC造	1977	631.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	RC造	1983	461.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	S造	2007	398.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	S造	1982	695.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	S造	2007	28.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	RC造	2007	21.0	単独
○	学校教育施設	富野小学校	S造	2007	23.0	単独
○	学校教育施設	富野中学校	RC造	1982	1,868.0	単独
○	学校教育施設	富野中学校	S造	1980	851.0	単独
○	学校教育施設	富野中学校	S造	1982	80.0	単独
○	学校教育施設	富野中学校	S造	1984	76.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1966	865.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1968	1,176.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1983	1,257.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1983	700.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1989	2,500.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1984	30.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1986	29.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1968	103.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1984	107.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	1985	34.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1968	44.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1976	33.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1976	12.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	S造	1981	9.0	単独
○	学校教育施設	緑ヶ丘中学校	RC造	2013	508.0	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘教職員住宅	RC造	1996	796.3	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘教職員住宅	RC造	1996	560.1	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘小学校	RC造	1986	4,419.0	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘小学校	RC造	1986	1,023.0	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘小学校	S造	1986	54.0	単独
○	学校教育施設	南ヶ丘小学校	S造	1986	77.0	単独
○	学校教育施設	学校給食センター	RC造	1982	1,582.3	単独
○	学校教育施設	学校給食センター	RC造	1982	345.8	単独
○	学校教育施設	学校給食センター	RC造	1982	202.5	単独
○	学校教育施設	学校給食センター	RC造	1982	63.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	RC造	1964	1,081.2	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	RC造	1965	474.2	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	RC造	1993	22.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	RC造	1965	686.3	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1966	895.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1991	10.6	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1978	1,083.1	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1970	175.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1984	289.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1972	1,381.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1973	1,367.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1974	513.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1974	684.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1974	77.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1993	355.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1981	50.7	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1983	266.1	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	2012	491.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1967	367.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1974	750.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1974	1,674.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1965	457.1	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1966	177.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1970	108.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1968	762.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1982	26.6	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1969	272.2	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1969	353.6	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1970	68.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1987	13.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1991	112.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1991	16.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1965	37.9	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1978	10.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1988	6.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1967	68.5	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1968	12.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1993	13.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1981	72.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1980	66.7	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｗ造	1967	41.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｗ造	1969	17.9	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1976	8.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1971	18.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1990	12.1	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1997	88.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1999	19.3	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1978	174.7	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	1994	262.4	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	1994	60.8	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	ＲＣ造	2012	540.0	単独
○	学校教育施設	関商工高等学校	Ｓ造	2012	12.1	単独
○	学校教育施設	洞戸教職員住宅	ＲＣ造	1990	369.3	単独
○	学校教育施設	洞戸教職員住宅	Ｗ造	1989	78.9	単独
○	学校教育施設	洞戸教職員住宅	Ｗ造	1989	78.9	単独
○	学校教育施設	洞戸小学校	ＲＣ造	1988	2,547.0	単独
○	学校教育施設	洞戸小学校	ＲＣ造	1988	308.0	単独
○	学校教育施設	洞戸小学校	Ｓ造	1988	875.0	単独
○	学校教育施設	洞戸小学校	Ｓ造	2001	28.0	単独
○	学校教育施設	洞戸小学校	Ｓ造	1988	16.0	単独
○	学校教育施設	洞戸中学校	ＲＣ造	1967	1,713.0	単独
○	学校教育施設	洞戸中学校	ＲＣ造	1994	1,309.0	単独
○	学校教育施設	洞戸中学校	Ｓ造	1968	26.0	単独
○	学校教育施設	洞戸中学校	Ｓ造	1994	92.0	単独
○	学校教育施設	洞戸中学校	Ｗ造	1994	7.0	単独
○	学校教育施設	洞戸学校給食センター	ＲＣ造	1996	205.0	単独
○	学校教育施設	武儀教職員住宅	Ｗ造	2000	158.2	単独
○	学校教育施設	武儀教職員住宅	Ｗ造	1991	193.8	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	学校教育施設	武儀中学校	ＲＣ造	1969	1,629.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	ＲＣ造	1969	1,002.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	Ｓ造	1970	404.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	ＲＣ造	1988	999.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	Ｓ造	2000	490.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	Ｓ造	1977	129.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	Ｓ造	1979	269.0	単独
○	学校教育施設	武儀中学校	Ｓ造	2000	54.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	ＲＣ造	1983	1,818.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	Ｓ造	1977	288.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	ＲＣ造	1963	437.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	Ｗ造	1963	113.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	Ｗ造	1963	40.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	Ｓ造	1971	71.0	単独
○	学校教育施設	武儀西小学校	Ｓ造	1983	21.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	ＲＣ造	1986	1,946.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｓ造	1972	208.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｓ造	1982	702.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｓ造	1973	71.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｓ造	1978	100.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｓ造	1973	20.0	単独
○	学校教育施設	武儀東小学校	Ｗ造	1986	29.0	単独
○	学校教育施設	武儀学校給食センター	ＲＣ造	2001	421.2	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	ＲＣ造	1989	1,414.0	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	ＲＣ造	1990	511.0	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	Ｓ造	1979	19.0	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	Ｓ造	1981	44.0	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	Ｗ造	1989	43.0	単独
○	学校教育施設	寺尾小学校	Ｗ造	1990	19.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	ＲＣ造	1975	668.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	ＲＣ造	1975	1,318.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	ＲＣ造	1980	840.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	Ｓ造	1994	441.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	ＲＣ造	1971	622.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	Ｓ造	1971	20.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	Ｓ造	1977	30.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	Ｓ造	1982	32.0	単独
○	学校教育施設	博愛小学校	Ｗ造	1988	43.0	単独
○	学校教育施設	武芸川教職員住宅	ＲＣ造	1992	420.7	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1965	1,252.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1965	190.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	Ｓ造	1979	104.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1965	1,488.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1993	1,052.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	2004	1,492.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	Ｓ造	1982	4.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1993	8.0	単独
○	学校教育施設	武芸川中学校	ＲＣ造	1981	86.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	ＲＣ造	1981	2,260.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	Ｓ造	1995	351.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	ＲＣ造	2005	657.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	Ｓ造	1971	20.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	Ｓ造	1981	21.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	Ｓ造	1982	21.0	単独
○	学校教育施設	武芸小学校	Ｗ造	1991	36.0	単独
○	生涯学習施設	板取門出体育館	ＳＲＣ造	1982	595.0	単独
○	生涯学習施設	板取島口体育館	ＳＲＣ造	1975	429.0	単独
○	生涯学習施設	板取白谷体育館	ＳＲＣ造	1977	429.0	単独
○	生涯学習施設	板取体育館	ＲＣ造	1994	1,853.5	単独
○	生涯学習施設	板取バイクトライアルテーマ館	ＲＣ造	1997	203.9	単独
×	生涯学習施設	板取保木口体育館	ＳＲＣ造	1980	429.0	単独
○	生涯学習施設	板取運動公園・山村広場	Ｗ造	1987	41.5	単独
○	生涯学習施設	板取運動公園・山村広場	Ｗ造	1984	41.4	単独
○	生涯学習施設	板取運動公園・山村広場	Ｗ造	1987	9.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	生涯学習施設	板取運動公園・山村広場	W造	1987	9.0	単独
○	生涯学習施設	板取テニスコート	W造	1990	26.1	単独
○	生涯学習施設	板取保木口グラウンド	W造	1985	9.0	単独
○	生涯学習施設	板取生涯学習センター	ＲＣ造	1980	807.5	単独
○	生涯学習施設	板取生涯学習センター（別館）	Ｓ造	1974	504.9	単独
○	生涯学習施設	上之保体育館	W造	1990	473.4	単独
○	生涯学習施設	上之保東体育館	ＲＣ造	1982	569.4	単独
○	生涯学習施設	上之保ふるさと広場	Ｓ造	1985	125.1	単独
○	生涯学習施設	ネイチャーランドかみのほ	Ｓ造	1979	107.9	単独
○	生涯学習施設	ネイチャーランドかみのほ	W造	1979	660.1	単独
○	生涯学習施設	ネイチャーランドかみのほ	W造	1993	323.9	単独
○	生涯学習施設	ネイチャーランドかみのほ	W造	1994	669.6	単独
○	生涯学習施設	上之保鳥屋市山村広場	ＣＢ造	1978	12.5	単独
○	生涯学習施設	上之保船山山村広場	W造	1996	42.6	単独
○	生涯学習施設	上之保船山山村広場	W造	1996	7.5	単独
○	生涯学習施設	上之保船山山村広場	W造	1996	7.5	単独
○	生涯学習施設	上之保明ヶ島運動公園	ＲＣ造	1995	2.9	単独
○	生涯学習施設	上之保生涯学習センター	W造	2002	2,220.5	複合
○	生涯学習施設	尚古館民俗資料館	W造	1925	262.2	単独
○	生涯学習施設	弓道場	Ｓ造	1971	175.0	単独
○	生涯学習施設	千疋体育館	ＲＣ造	1987	657.0	単独
○	生涯学習施設	総合体育館	ＲＣ造	1999	11,724.8	複合
○	生涯学習施設	中池自然の家	ＲＣ造	1976	2,432.0	単独
○	生涯学習施設	鮎の瀬グラウンド	ＣＢ造	1977	15.0	単独
○	生涯学習施設	片倉グラウンド	ＣＢ造	1970	16.5	単独
○	生涯学習施設	武道館	Ｓ造	1990	160.0	複合
○	生涯学習施設	安桜ふれあいセンター	ＲＣ造	2008	664.2	複合
○	生涯学習施設	旭ヶ丘ふれあいセンター	ＲＣ造	1999	573.5	単独
○	生涯学習施設	倉知ふれあいセンター	ＲＣ造	1966	521.0	単独
○	生涯学習施設	倉知ふれあいセンター	Ｓ造	1993	230.0	単独
○	生涯学習施設	桜ケ丘ふれあいセンター	ＲＣ造	2000	633.0	単独
○	生涯学習施設	下有知ふれあいセンター	ＲＣ造	2004	599.0	単独
○	生涯学習施設	西部地区公民館	ＲＣ造	1982	448.4	複合
○	生涯学習施設	市立図書館（学習情報館内）	ＲＣ造	1999	4,077.2	複合
○	生涯学習施設	千疋ふれあいセンター	ＲＣ造	1994	401.3	単独
○	生涯学習施設	田原ふれあいセンター	ＲＣ造	1997	554.0	単独
○	生涯学習施設	中央公民館（学習情報館内）	ＲＣ造	1999	3,876.3	複合
○	生涯学習施設	富野ふれあいセンター	ＲＣ造	2010	878.4	単独
○	生涯学習施設	まなびセンター（学習情報館内）	ＲＣ造	1999	1,203.1	複合
○	生涯学習施設	惟然記念館	W造	1993	66.9	単独
○	生涯学習施設	円空館	ＲＣ造	2002	308.3	単独
○	生涯学習施設	塚原遺跡公園展示館	Ｓ造	1992	263.3	単独
○	生涯学習施設	文化会館	ＲＣ造	1961	1,726.3	複合
○	生涯学習施設	文化会館	ＲＣ造	1978	6,172.7	複合
○	生涯学習施設	篠田桃紅美術空間	ＳＲＣ造	1994	320.0	複合
○	生涯学習施設	洞戸運動公園	W造	1997	317.2	複合
×	生涯学習施設	洞戸高賀山自然の家	W造	1956	775.0	単独
×	生涯学習施設	洞戸高賀山自然の家	Ｓ造	1956	107.0	単独
○	生涯学習施設	洞戸体育館	Ｓ造	1973	1,218.6	単独
○	生涯学習施設	洞戸テニスコート	W造	1994	90.7	単独
○	生涯学習施設	洞戸生涯学習センター	ＲＣ造	1973	547.4	単独
○	生涯学習施設	洞戸円空記念館	W造	1995	505.0	単独
○	生涯学習施設	中之保プール	Ｓ造	1995	159.0	単独
○	生涯学習施設	下之保グラウンド	ＣＢ造	不明	8.7	単独
○	生涯学習施設	富之保グラウンド	軽Ｓ造	不明	22.7	単独
○	生涯学習施設	中之保グラウンド	軽Ｓ造	不明	8.6	単独
○	生涯学習施設	中之保グラウンド	ＣＢ造	不明	18.7	単独
○	生涯学習施設	武儀生涯学習センター	ＲＣ造	1999	5,783.0	単独
○	生涯学習施設	武儀生涯学習センター	ＲＣ造	1999	32.0	単独
○	生涯学習施設	武儀生涯学習センター	ＲＣ造	1999	9.0	単独
○	生涯学習施設	武芸川体育館	ＲＣ造	1986	1,657.3	単独
○	生涯学習施設	武芸川体育館	Ｓ造	1990	473.7	単独
○	生涯学習施設	武芸川スポーツ公園	W造	1999	37.8	単独
○	生涯学習施設	武芸川スポーツ公園	W造	2004	29.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	生涯学習施設	武芸川テニスコート	ＣＢ造	1986	5.8	単独
○	生涯学習施設	武芸川西グラウンド	ＣＢ造	1980	48.7	単独
○	生涯学習施設	武芸川生涯学習センター	ＲＣ造	1986	1,855.5	単独
○	生涯学習施設	文化財倉庫	Ｓ造	1977	424.1	単独
○	生涯学習施設	武芸川ふるさと館	ＲＣ造	2000	987.0	単独
○	生涯学習施設	武芸川民俗資料館	Ｗ造	1983	199.6	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.51	Ｓ造	不明	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.52	Ｓ造	不明	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.53	Ｓ造	不明	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.54	Ｓ造	2010	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.55	Ｓ造	不明	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.56	Ｓ造	不明	14.8	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第１分団　門出車庫	Ｓ造	1992	60.7	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第１分団　加部車庫	Ｓ造	1979	44.8	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第１分団　白谷車庫	Ｓ造	1991	57.0	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第１分団　松谷車庫	Ｓ造	1978	45.0	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　岩本車庫	Ｗ造	2003	60.0	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　門原車庫	Ｓ造	1978	54.0	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　上ヶ瀬車庫	Ｗ造	1988	43.0	複合
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　島口車庫	Ｓ造	1973	41.4	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　杉原車庫	Ｓ造	1978	54.0	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　田口車庫	Ｓ造	1977	40.5	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　中切車庫	Ｓ造	1977	55.5	単独
○	庁舎等	板取方面隊　第２分団　保木口車庫	Ｓ造	1973	41.4	単独
○	庁舎等	板取白谷集会場	Ｗ造	2001	241.0	単独
○	庁舎等	板取老洞集会場	Ｗ造	2002	108.1	単独
○	庁舎等	板取加部集会場	Ｗ造	1977	100.0	単独
○	庁舎等	板取上ヶ瀬集会場	Ｗ造	1988	157.0	複合
○	庁舎等	板取九蔵集会場	Ｗ造	2002	97.5	単独
○	庁舎等	板取中切集会場	Ｗ造	1986	99.4	単独
○	庁舎等	板取保木口集会場	Ｗ造	1981	109.0	単独
○	庁舎等	板取杉島・島口集会場	Ｗ造	1999	152.2	単独
○	庁舎等	板取門原集会場	Ｗ造	1993	159.3	単独
○	庁舎等	板取松谷集会場	Ｗ造	1985	99.4	単独
○	庁舎等	板取岩本集会場	ＲＣ造	1980	369.3	単独
○	庁舎等	板取田口集会場	Ｗ造	2006	157.6	単独
○	庁舎等	板取事務所	ＲＣ造	1987	1,826.0	単独
○	庁舎等	板取事務所	Ｓ造	1999	26.0	単独
○	庁舎等	板取事務所	Ｓ造	1987	191.4	単独
○	庁舎等	倉庫（旧医師住宅）	Ｗ造	1966	76.0	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.65	Ｓ造	1996	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.66	Ｓ造	2010	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.67	Ｓ造	1996	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.68	Ｓ造	2012	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.69	Ｓ造	1996	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.70	Ｓ造	1996	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.71	Ｓ造	2010	14.8	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第１分団　川合車庫	Ｗ造	不明	45.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第１分団　自動車車庫	Ｓ造	1985	39.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第１分団　鳥屋市車庫	Ｗ造	不明	45.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第１分団　明ヶ島車庫	Ｗ造	不明	50.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第１分団　行合車庫	Ｗ造	2008	45.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第２分団　船山車庫	Ｓ造	1970	44.0	単独
○	庁舎等	上之保方面隊　第２分団　宮脇車庫	Ｓ造	不明	52.0	単独
○	庁舎等	上之保鳥屋市集会場	Ｗ造	1975	108.5	単独
○	庁舎等	上之保行合集会場	Ｗ造	1976	129.6	単独
○	庁舎等	上之保宮脇集会場	Ｗ造	1976	138.0	単独
○	庁舎等	上之保船山集会場	Ｗ造	2004	129.9	単独
○	庁舎等	上之保事務所	ＲＣ造	1965	508.5	単独
○	庁舎等	上之保事務所	Ｓ造	1976	24.2	単独
○	庁舎等	上之保事務所	ＲＣ造	1981	463.7	単独
○	庁舎等	上之保事務所	ＲＣ造	1992	8.1	単独
○	庁舎等	上之保事務所	ＲＣ造	1965	2.9	単独
○	庁舎等	上之保事務所　曲洞車庫	Ｓ造	1994	147.3	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	倉庫（旧ゲートボール場休憩棟）	S造	1984	48.6	単独
○	庁舎等	倉庫（旧リサイクル倉庫）	S造	1994	29.7	単独
○	庁舎等	倉庫（旧リサイクル倉庫）	S造	1997	29.7	単独
○	庁舎等	倉庫（旧さつき会館）	RC造	1974	1,139.1	単独
○	庁舎等	倉庫（旧さつき会館）	CB造	1974	4.4	単独
○	庁舎等	倉庫（旧さつき会館）	S造	1974	2.4	単独
○	庁舎等	倉庫（旧上之保作業所）	S造	1987	538.6	単独
○	庁舎等	倉庫（旧行合小校長住宅）	W造	1977	40.2	単独
○	庁舎等	倉庫（旧上之保東小学校）	RC造	1982	1,271.0	単独
○	庁舎等	倉庫（旧上之保東小学校）	S造	1984	16.0	単独
○	庁舎等	倉庫（旧上之保東小学校）	S造	1984	37.0	単独
○	庁舎等	安桜中央耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1985	9.4	単独
○	庁舎等	旭ヶ丘耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1986	9.4	単独
○	庁舎等	泉ヶ丘耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	2004	9.7	単独
○	庁舎等	桜ヶ丘耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	2003	9.7	単独
○	庁舎等	岩下耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1995	9.4	単独
○	庁舎等	円保耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	2001	9.7	単独
○	庁舎等	片倉耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1989	6.0	単独
○	庁舎等	北後耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1991	9.4	単独
○	庁舎等	鋳物師屋耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1999	9.7	単独
○	庁舎等	桜台耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1994	9.4	単独
○	庁舎等	三本杉耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1997	9.7	単独
○	庁舎等	住吉耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1981	6.0	単独
○	庁舎等	西部耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1987	9.4	単独
○	庁舎等	関川耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	2002	9.7	単独
○	庁舎等	千疋北・大平台耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1996	9.4	単独
○	庁舎等	大門耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	2000	9.7	単独
○	庁舎等	津保川・虹ヶ丘耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1992	9.4	単独
○	庁舎等	東部耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1988	9.4	単独
○	庁舎等	西木戸耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1982	6.0	単独
○	庁舎等	西本郷耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1990	9.4	単独
○	庁舎等	雲雀耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1983	6.0	単独
○	庁舎等	本郷耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1984	6.0	単独
○	庁舎等	向山耐震貯水槽消火救助隊可搬ポンプ収納庫	S造	1993	9.4	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.1	S造	1998	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.2	S造	1986	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.3	S造	2003	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.4	S造	1997	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.5	S造	1998	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.6	S造	2009	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.7	S造	2005	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.8	S造	2006	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.9	S造	1998	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.10	S造	1986	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.11	S造	2000	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.12	S造	2010	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.13	S造	1995	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.14	S造	2007	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.15	S造	2002	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.16	S造	2004	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.17	S造	2008	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.18	S造	1993	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.19	S造	1992	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.20	S造	2004	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.21	S造	2007	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.22	S造	2003	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.23	S造	1993	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.24	S造	1998	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.25	RC造	2006	108.0	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.26	S造	2002	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.27	S造	1990	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.28	S造	2002	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.29	S造	2005	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.30	S造	1990	14.8	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.31	S造	2001	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.32	S造	1988	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.33	S造	1997	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.34	S造	1992	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.35	S造	2001	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.36	S造	2009	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.37	S造	1991	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.38	S造	2003	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.39	S造	2008	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.40	S造	1993	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.41	S造	2004	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.42	S造	1988	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.43	S造	2002	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.44	S造	1996	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.45	S造	1986	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.72	S造	2013	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.73	S造	2013	14.8	単独
○	庁舎等	備品倉庫	CB造	不明	26.0	単独
○	庁舎等	小屋名水防倉庫	S造	不明	43.2	単独
○	庁舎等	上白金水防倉庫	S造	1994	23.9	複合
○	庁舎等	下白金水防倉庫	S造	1986	16.0	単独
○	庁舎等	中島水防倉庫	S造	不明	3.0	単独
○	庁舎等	東志摩水防倉庫	S造	不明	29.2	単独
○	庁舎等	保戸島水防倉庫	S造	不明	24.0	単独
○	庁舎等	山田水防倉庫	S造	不明	86.7	単独
○	庁舎等	関方面隊　安桜分団　稲口車庫	S造	1986	30.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　安桜分団　いろは町車庫	S造	2005	50.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　安桜分団　栄町車庫	S造	2005	50.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　安桜分団　巾車庫	S造	1983	23.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　安桜分団　本町車庫	S造	1988	72.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　旭ヶ丘分団　黒屋車庫	S造	1975	42.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　旭ヶ丘分団　桜ヶ丘車庫	S造	1994	70.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　旭ヶ丘分団　塔ノ洞車庫	S造	1971	29.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　旭ヶ丘分団　本郷車庫	S造	1986	30.0	複合
○	庁舎等	関方面隊　旭ヶ丘分団　吉野町車庫	S造	1979	23.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　桐谷車庫	S造	1997	32.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　久郷車庫	S造	1991	90.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　熊之段車庫	S造	1994	25.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　下倉知車庫	S造	1973	21.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　藤谷車庫	S造	1993	37.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　倉知分団　山崎車庫	S造	1982	18.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　上白金車庫	S造	1994	39.0	複合
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　拠点車庫	S造	1996	86.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　小屋名車庫	S造	1996	42.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　下白金車庫	S造	1990	24.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　保戸島車庫	S造	2009	68.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　小金田分団　山田車庫	S造	1989	19.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　下有知分団　今宮車庫	S造	1990	45.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　下有知分団　山王車庫	S造	1998	48.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　下有知分団　長保寺車庫	S造	2000	30.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　下有知分団　中組車庫	S造	1990	81.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　下有知分団　東志摩車庫	S造	1979	30.0	複合
○	庁舎等	関方面隊　瀬尻分団　池尻中央車庫	S造	1992	37.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　瀬尻分団　南部車庫	S造	1975	22.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　瀬尻分団　北部車庫	S造	1994	84.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　瀬尻分団　緑ヶ丘車庫	S造	1983	23.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　千疋分団　植野車庫	S造	1994	84.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　千疋分団　本郷車庫	S造	1972	21.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　大杉車庫	S造	1980	41.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　上迫間車庫	S造	1994	24.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　小迫間車庫	S造	2002	49.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　下迫間車庫	S造	1998	48.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　西田原車庫	S造	1993	84.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　野田車庫	S造	1981	23.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	関方面隊　田原分団　東田原車庫	S造	1980	35.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　団本部分団　防災倉庫車庫	S造	2010	232.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　鋳物師屋車庫	S造	1992	80.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　上肥田瀬車庫	S造	1992	37.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　島車庫	S造	1977	21.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　中村車庫	W造	1962	15.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　中村車庫	S造	1971	18.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富岡分団　平賀車庫	S造	1992	18.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　今藤車庫	S造	1995	25.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　小野車庫	S造	1981	38.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　小坂車庫	S造	1978	22.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　志津野車庫	S造	1996	48.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　西神野車庫	S造	1989	90.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　日立車庫	S造	2001	50.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　本郷車庫	S造	1994	41.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　富野分団　八神車庫	S造	1980	35.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　広見分団　北山車庫	ＣＢ造	1962	26.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　広見分団　拠点車庫	S造	1997	86.0	単独
○	庁舎等	関方面隊　本部分団　住吉車庫	S造	1975	30.0	複合
○	庁舎等	関方面隊　本部分団　山ノ手車庫	S造	1986	75.0	単独
○	庁舎等	東山公民センター	S造	1987	198.5	単独
○	庁舎等	岩下公民センター	S造	1993	196.0	単独
○	庁舎等	西部公民センター	S造	1970	196.0	単独
○	庁舎等	西部公民センター	S造	2003	23.2	単独
○	庁舎等	東部公民センター	S造	1971	194.4	単独
○	庁舎等	寺田公民センター	S造	1972	120.9	単独
○	庁舎等	柳町公民センター	S造	1972	190.6	単独
○	庁舎等	池尻公民センター	S造	1972	163.3	単独
○	庁舎等	池尻公民センター	S造	2001	13.1	単独
○	庁舎等	桐谷住宅公民センター	S造	1972	99.4	単独
×	庁舎等	南部公民センター	S造	1974	244.8	単独
○	庁舎等	今宮公民センター	S造	1974	194.4	単独
○	庁舎等	今宮公民センター	S造	1999	114.8	単独
○	庁舎等	雄飛ヶ丘公民センター	S造	1974	98.0	単独
○	庁舎等	雄飛ヶ丘公民センター	S造	1985	26.7	単独
×	庁舎等	瀬尻公民センター	S造	1974	219.5	単独
○	庁舎等	西切公民センター	ＲＣ造	1959	479.9	単独
○	庁舎等	向山公民センター	S造	1975	147.4	単独
○	庁舎等	向山公民センター	S造	1986	40.1	単独
○	庁舎等	中部公民センター	S造	1975	181.9	複合
○	庁舎等	平賀公民センター	S造	1976	162.0	単独
○	庁舎等	富岡公民センター	S造	1976	198.0	単独
○	庁舎等	富岡公民センター	S造	1989	30.6	単独
○	庁舎等	新田公民センター	S造	1978	196.0	単独
○	庁舎等	広見公民センター	S造	1979	214.5	単独
○	庁舎等	赤土坂公民センター	S造	1979	202.2	単独
○	庁舎等	東志摩公民センター	S造	1979	237.3	複合
○	庁舎等	東本郷公民センター	ＲＣ造	1980	198.4	単独
○	庁舎等	安桜中央公民センター	S造	1980	198.2	単独
○	庁舎等	本郷公民センター	S造	1986	240.3	複合
○	庁舎等	本郷公民センター	S造	1993	40.5	複合
○	庁舎等	旭公民センター	S造	1981	199.4	単独
○	庁舎等	桜ヶ丘公民センター	S造	1981	196.8	単独
○	庁舎等	小瀬南公民センター	S造	1981	211.2	単独
○	庁舎等	小瀬南公民センター	S造	1987	33.0	単独
○	庁舎等	前山公民センター	S造	1981	98.7	単独
○	庁舎等	前山公民センター	S造	1988	92.4	単独
○	庁舎等	巾公民センター	S造	1981	197.4	単独
○	庁舎等	重竹公民センター	S造	1981	180.2	単独
○	庁舎等	松ヶ洞公民センター	S造	1982	100.0	単独
○	庁舎等	小屋名公民センター	S造	1982	266.8	単独
○	庁舎等	小屋名公民センター	S造	1987	21.6	単独
○	庁舎等	元重公民センター	S造	1982	199.1	単独
×	庁舎等	大門公民センター	S造	1973	303.5	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	十三塚公民センター	S造	1983	194.4	単独
×	庁舎等	保戸島公民センター	S造	1983	200.0	単独
○	庁舎等	迫間台公民センター	S造	2010	195.5	単独
○	庁舎等	四季の台公民センター	S造	1984	118.4	単独
○	庁舎等	四季の台公民センター	S造	1986	48.9	単独
○	庁舎等	四季の台公民センター	S造	1990	36.1	単独
○	庁舎等	稲口公民センター	S造	1984	194.4	単独
○	庁舎等	山田公民センター	S造	1984	196.8	単独
○	庁舎等	小瀬星ヶ丘公民センター	S造	1985	196.0	単独
○	庁舎等	下白金公民センター	S造	1985	195.7	単独
○	庁舎等	大平台公民センター	S造	1987	205.4	単独
○	庁舎等	西本郷公民センター	S造	2005	358.2	単独
○	庁舎等	天神公民センター	S造	1988	196.0	単独
○	庁舎等	津保公民センター	S造	1987	199.5	単独
○	庁舎等	千疋北公民センター	S造	1990	199.9	単独
○	庁舎等	桜台東公民センター	S造	1988	195.1	単独
○	庁舎等	桜台中央公民センター	S造	1990	194.8	単独
○	庁舎等	桜台西公民センター	S造	1990	177.2	単独
○	庁舎等	津保川台公民センター	S造	1991	265.5	単独
○	庁舎等	下有知南部公民センター	S造	1991	197.6	単独
○	庁舎等	東新公民センター	S造	1992	198.2	単独
○	庁舎等	虹ヶ丘公民センター	S造	1982	115.4	単独
○	庁舎等	虹ヶ丘公民センター	S造	1995	90.7	単独
○	庁舎等	堅仙房公民センター	S造	1998	199.7	単独
○	庁舎等	上切公民センター	S造	1978	136.1	単独
○	庁舎等	上切公民センター	S造	1998	123.6	単独
○	庁舎等	下有知いしがみ公民センター	S造	1999	200.0	単独
○	庁舎等	関川公民センター	RC造	1961	205.0	複合
○	庁舎等	関ノ上東公民センター	S造	2001	198.0	単独
○	庁舎等	市役所本庁舎	SRC造	1994	14,180.0	複合
○	庁舎等	市役所本庁舎	S造	1994	1,076.0	複合
○	庁舎等	市役所本庁舎	S造	1994	58.2	複合
○	庁舎等	市役所本庁舎	S造	1994	58.2	複合
○	庁舎等	市役所本庁舎	S造	1994	49.0	複合
○	庁舎等	市役所本庁舎	S造	1994	27.0	複合
○	庁舎等	西部支所	RC造	1982	155.4	複合
○	庁舎等	安桜橋集会所	S造	不明	326.6	単独
○	庁舎等	山ノ手１丁目車庫	S造	不明	50.7	単独
○	庁舎等	観音山車庫	S造	不明	296.0	単独
○	庁舎等	倉庫（武道館）	S造	1990	160.0	複合
○	庁舎等	市民活動センター	RC造	2008	89.6	複合
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.46	S造	不明	5.6	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.47	S造	不明	5.9	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.48	S造	2009	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.49	S造	不明	5.0	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.50	S造	2013	14.8	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第１分団　市場車庫	S造	不明	201.1	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第１分団　市場車庫	軽S造	不明	12.5	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第１分団　片車庫	W造	不明	21.3	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第１分団　上菅谷車庫	W造	不明	18.5	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第１分団　下菅谷車庫	S造	不明	58.2	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　阿部車庫	W造	不明	14.7	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　尾倉車庫	S造	不明	53.3	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　小瀬見車庫	軽S造	不明	10.3	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　大野車庫	W造	不明	81.0	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　栗原車庫	S造	不明	49.8	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　黒谷車庫	W造	不明	22.7	複合
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　高賀車庫	W造	不明	42.3	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　高見車庫	軽S造	不明	14.4	単独
○	庁舎等	洞戸方面隊　第２分団　飛瀬車庫	W造	不明	24.7	単独
○	庁舎等	洞戸小瀬見集会場	W造	1986	67.1	単独
○	庁舎等	洞戸高見集会場	W造	1983	83.6	単独
×	庁舎等	洞戸尾倉集会場	W造	1983	137.6	単独
○	庁舎等	洞戸飛瀬集会場	W造	1983	110.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	洞戸片集会場	W造	1984	79.5	単独
○	庁舎等	洞戸上菅谷集会場	W造	1983	133.5	単独
○	庁舎等	洞戸下菅谷集会場	W造	1985	133.5	単独
×	庁舎等	洞戸黒谷集会場	W造	1984	83.6	単独
○	庁舎等	洞戸栗原集会場	W造	1986	124.8	単独
○	庁舎等	洞戸通元寺集会場	W造	1992	140.0	単独
○	庁舎等	洞戸事務所	ＲＣ造	1973	1,537.7	単独
○	庁舎等	洞戸事務所	ＲＣ造	1989	54.4	単独
○	庁舎等	洞戸事務所	Ｓ造	1975	100.0	単独
○	庁舎等	洞戸基幹集落センター	ＲＣ造	1979	1,338.4	単独
○	庁舎等	倉庫（旧学校給食共同調理場）	Ｓ造	1969	163.0	単独
○	庁舎等	中之保公民館（旧中之保小学校）	ＲＣ造	1997	195.1	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.62	Ｓ造	2008	14.8	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.63	軽Ｓ造	1999	15.6	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.64	Ｓ造	2008	14.8	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　栗野車庫	Ｓ造	不明	55.5	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　岩山崎車庫	Ｓ造	1997	151.9	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　大洞町車庫	Ｓ造	1991	56.3	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　雁曽礼車庫	Ｓ造	不明	25.6	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　祖父川車庫	W造	2003	15.4	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　水成車庫	W造	不明	32.3	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第１分団　武儀倉車庫	Ｓ造	2006	36.2	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　上野車庫	Ｓ造	2005	25.5	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　大門車庫	Ｓ造	2002	26.5	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　轡野車庫	Ｓ造	不明	22.6	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　戸丁車庫	Ｓ造	不明	41.4	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　殿村車庫	Ｓ造	1996	154.5	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第３分団　西洞車庫	Ｓ造	不明	27.0	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第２分団　温井車庫	W造	1991	49.2	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第２分団　間吹車庫	Ｓ造	1995	155.4	単独
○	庁舎等	武儀方面隊　第２分団　若栗車庫	Ｓ造	1992	61.1	単独
○	庁舎等	富之保雁曽礼集会場	W造	1992	137.5	単独
○	庁舎等	富之保武儀倉集会場	Ｓ造	1996	165.6	単独
○	庁舎等	富之保岩山崎集会場	W造	2002	191.2	単独
○	庁舎等	富之保祖父川集会場	W造	2000	109.3	単独
○	庁舎等	富之保栗野集会場	W造	1991	145.0	単独
○	庁舎等	富之保堂谷内集会場	W造	1989	41.4	単独
○	庁舎等	中之保日根集会場	Ｓ造	1981	97.5	単独
○	庁舎等	中之保久須集会場	W造	1989	90.5	単独
○	庁舎等	中之保寺田集会場	W造	2003	99.4	単独
○	庁舎等	中之保多々羅集会場	W造	1995	99.4	単独
○	庁舎等	中之保間吹集会場	W造	1983	106.0	単独
○	庁舎等	中之保乙亀集会場	W造	1990	128.5	単独
○	庁舎等	中之保若栗集会場	W造	1997	165.6	単独
○	庁舎等	中之保小宮集会場	W造	1998	99.4	単独
○	庁舎等	中之保柳瀬集会場	W造	1999	85.3	単独
○	庁舎等	中之保大城集会場	W造	1989	39.8	単独
○	庁舎等	下之保大門集会場	W造	2003	117.6	単独
○	庁舎等	下之保百々目木集会場	W造	1998	57.1	単独
○	庁舎等	下之保戸丁集会場	W造	2001	106.0	単独
○	庁舎等	下之保町集会場	W造	2001	99.4	単独
×	庁舎等	下之保殿村集会場	W造	1993	191.1	単独
○	庁舎等	下之保轡野集会場	Ｓ造	1981	114.3	単独
○	庁舎等	武儀事務所	ＲＣ造	1984	1,803.2	複合
○	庁舎等	武儀事務所	Ｓ造	1993	199.0	複合
○	庁舎等	武儀事務所	Ｓ造	1988	不明	複合
○	庁舎等	武儀事務所	Ｓ造	不明	77.5	複合
○	庁舎等	武儀事務所	Ｓ造	1993	不明	複合
○	庁舎等	武儀事務所	Ｓ造	2001	31.5	複合
○	庁舎等	武儀事務所	ＲＣ造	1979	29.8	複合
○	庁舎等	倉庫（旧富之保保育園）	Ｓ造	1972	326.9	単独
○	庁舎等	武儀基幹集落センター	ＲＣ造	1979	1,110.4	複合
○	庁舎等	武儀基幹集落センター	Ｓ造	不明	262.4	複合
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.57	W造	1990	19.4	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.58	軽Ｓ造	1971	35.5	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.59	Ｓ造	2004	53.3	単独
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.60	Ｓ造	1998	59.8	複合
○	庁舎等	防災備蓄倉庫NO.61	Ｓ造	2007	14.8	単独
○	庁舎等	高野水防倉庫	Ｓ造	1965	81.3	単独
○	庁舎等	谷口水防倉庫	Ｓ造	1995	27.4	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第１分団　一色・森本車庫	Ｓ造	1997	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第１分団　宇多院車庫	Ｓ造	1996	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第１分団　谷口車庫	Ｓ造	1997	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第１分団　寺尾車庫	Ｓ造	1997	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第１分団　平車庫	Ｓ造	1996	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第２分団　跡部車庫	Ｓ造	1998	59.8	複合
○	庁舎等	武芸川方面隊　第２分団　小知野車庫	Ｓ造	1997	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第２分団　高野車庫	Ｓ造	1996	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川方面隊　第２分団　八幡車庫	Ｓ造	1996	59.8	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	ＲＣ造	1976	3,010.0	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	Ｓ造	1976	47.3	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	Ｓ造	1989	57.5	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	Ｓ造	1988	70.5	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	Ｓ造	1976	88.5	単独
○	庁舎等	武芸川事務所	ＣＢ造	1976	8.9	単独
○	庁舎等	高野倉庫（旧東公民館）	W造	1942	427.0	単独
○	庁舎等	高野倉庫（旧東公民館）	Ｓ造	1945	9.6	単独
○	福祉施設	板取めばえ保育園	Ｓ造	1973	418.0	単独
○	福祉施設	板取デイサービスセンター	ＲＣ造	1997	535.3	複合
○	福祉施設	板取林業労働安全推進センター	ＲＣ造	1998	903.0	単独
○	福祉施設	板取老人福祉センター	ＲＣ造	1997	951.1	複合
○	福祉施設	板取老人福祉センター	ＲＣ造	1997	301.2	複合
○	福祉施設	上之保保育園	ＲＣ造	1981	585.7	単独
○	福祉施設	介護予防拠点施設　上之保つどいの家	W造	2004	143.3	単独
×	福祉施設	上之保憩いの家	ＣＢ造	1965	220.1	単独
×	福祉施設	上之保高齢者創作活動作業所	不明	不明	不明	単独
○	福祉施設	上之保デイサービスセンター	W造	1995	348.0	複合
○	福祉施設	上之保老人福祉センター	W造	1995	675.0	複合
○	福祉施設	安桜こども館	ＲＣ造	2008	241.1	複合
○	福祉施設	家庭児童相談室	ＲＣ造	1999	166.0	複合
○	福祉施設	西部保育園	Ｓ造	1978	614.8	単独
○	福祉施設	田原保育園	Ｓ造	1981	708.9	単独
○	福祉施設	田原保育園	Ｓ造	1989	60.9	単独
○	福祉施設	田原保育園	Ｓ造	2013	56.0	単独
○	福祉施設	つばき荘	ＲＣ造	1969	562.1	単独
○	福祉施設	つばき荘	ＲＣ造	1986	53.7	単独
○	福祉施設	富岡保育園	Ｓ造	1975	569.4	単独
○	福祉施設	富岡保育園	Ｓ造	1979	200.9	単独
○	福祉施設	富野保育園	Ｓ造	1975	476.3	単独
○	福祉施設	富野保育園	Ｓ造	1981	59.8	単独
×	福祉施設	日吉ヶ丘保育園	ＲＣ造	1979	442.5	単独
○	福祉施設	南ヶ丘保育園	Ｓ造	1976	559.1	単独
○	福祉施設	わかくさ児童センター	ＲＣ造	1999	734.6	複合
○	福祉施設	関市いこいの家　つくし作業所	Ｓ造	不明	465.1	単独
○	福祉施設	知的障害者授産施設　ふくろうのいえ	Ｓ造	1976	579.9	単独
○	福祉施設	総合福祉会館	ＲＣ造	1999	2,228.6	複合
○	福祉施設	養護訓練センター	Ｓ造	1983	686.0	単独
○	福祉施設	養護訓練センター	Ｓ造	1992	73.2	単独
○	福祉施設	高齢者いきいき生活館　いちょうの家	Ｓ造	2001	199.0	単独
○	福祉施設	シルバー人材センター	Ｓ造	1970	162.0	単独
○	福祉施設	シルバー人材センター	Ｓ造	1977	64.8	単独
○	福祉施設	中央地域包括支援センター	ＲＣ造	1999	78.9	複合
○	福祉施設	一ツ山ゲートボール場屋外トイレ	ＲＣ造	1996	21.8	単独
○	福祉施設	わかくさ老人福祉センター	ＲＣ造	1999	1,647.6	複合
○	福祉施設	デイサービスセンター関あかつき	W造	1989	519.0	単独
○	福祉施設	洞戸保育園	W造	1993	779.1	単独
○	福祉施設	洞戸デイサービスセンター	W造	1998	319.5	複合
○	福祉施設	洞戸老人福祉センター	W造	1998	666.1	複合

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	福祉施設	武儀やまゆり西保育園	ＲＣ造	1992	446.2	単独
○	福祉施設	武儀やまゆり東保育園	ＲＣ造	1991	596.5	単独
○	福祉施設	武儀やまゆり東保育園	ＲＣ造	2012	211.4	単独
○	福祉施設	中之保親子教室	ＲＣ造	1979	220.6	複合
○	福祉施設	下之保老人憩いの家	Ｓ造	1976	308.0	単独
○	福祉施設	富之保老人憩いの家	Ｓ造	1976	343.7	単独
○	福祉施設	富之保老人憩いの家	Ｗ造	1988	37.9	単独
○	福祉施設	中之保老人憩いの家	Ｓ造	1977	255.6	単独
○	福祉施設	武儀介護予防支援センター	Ｓ造	1999	115.4	単独
○	福祉施設	武儀高齢者創作活動作業所	Ｗ造	2000	24.0	単独
○	福祉施設	武儀デイサービスセンター	ＲＣ造	1990	354.6	複合
○	福祉施設	武儀老人福祉センター	ＲＣ造	1990	810.2	複合
○	福祉施設	むげがわ児童館	Ｗ造	2004	344.4	複合
○	福祉施設	むげがわ保育園	Ｗ造	2004	2,108.5	複合
○	福祉施設	むげがわ保育園	Ｓ造	2004	155.8	複合
○	福祉施設	むげがわ子育て支援センター	Ｗ造	2004	150.0	複合
○	福祉施設	第二美谷学園　センターヴィレッジ	ＲＣ造	1987	318.6	単独
○	福祉施設	第二美谷学園　センターヴィレッジ	Ｓ造	1982	88.2	単独
○	福祉施設	第二美谷学園　センターヴィレッジ	Ｓ造	1980	132.2	単独
○	福祉施設	第二美谷学園　センターヴィレッジ	Ｓ造	1978	86.4	単独
○	福祉施設	武芸川ことばの教室	ＲＣ造	1997	74.5	複合
○	福祉施設	武芸川老人憩いの家	Ｓ造	1976	933.7	単独
○	福祉施設	武芸川老人福祉センター	ＲＣ造	1979	870.0	単独
○	福祉施設	武芸川老人福祉センター	Ｓ造	1979	72.4	単独
○	市民環境施設	板取リサイクルセンター	Ｓ造	1999	324.0	単独
○	市民環境施設	白谷公衆トイレ	Ｗ造	1984	9.0	単独
○	市民環境施設	板取保健センター	ＲＣ造	1999	445.8	複合
○	市民環境施設	国民健康保険　板取診療所	ＲＣ造	1999	502.1	複合
×	市民環境施設	国民健康保険　門原出張診療所	Ｗ造	1962	77.8	単独
○	市民環境施設	川合下公衆便所	Ｗ造	2003	26.0	単独
×	市民環境施設	上之保火葬場	ＲＣ造	1981	62.4	単独
○	市民環境施設	上之保保健センター	Ｗ造	2002	190.3	複合
○	市民環境施設	国民健康保険　上之保出張診療所	ＲＣ造	1976	540.4	単独
○	市民環境施設	国民健康保険　上之保出張診療所	Ｗ造	1977	147.4	単独
○	市民環境施設	清掃事務所	Ｓ造	2002	234.2	単独
○	市民環境施設	清掃事務所	Ｓ造	2002	344.2	単独
×	市民環境施設	関口駅公衆便所	ＲＣ造	1990	30.0	単独
○	市民環境施設	し尿処理施設	ＲＣ造	1980	1,747.9	単独
○	市民環境施設	関市総合斎苑わかくさ	ＲＣ造	2005	3,867.0	単独
○	市民環境施設	生活環境課倉庫	Ｓ造	不明	50.0	単独
○	市民環境施設	肥田瀬埋立所	Ｓ造	不明	10.0	単独
○	市民環境施設	肥田瀬埋立所	Ｓ造	不明	42.0	単独
○	市民環境施設	陽光苑	Ｓ造	1981	72.0	単独
○	市民環境施設	陽光苑	ＲＣ造	2001	9.0	単独
○	市民環境施設	関市保健センター	ＲＣ造	1981	1,200.1	単独
○	市民環境施設	リハビリセンター	ＲＣ造	1999	666.1	複合
○	市民環境施設	阿部公衆トイレ	Ｗ造	不明	9.0	単独
○	市民環境施設	大野公衆トイレ	Ｗ造	1985	64.0	単独
○	市民環境施設	小坂公衆トイレ	Ｗ造	不明	11.6	単独
○	市民環境施設	栗原公衆トイレ	Ｗ造	不明	11.6	単独
○	市民環境施設	洞戸保健センター	ＲＣ造	1981	562.8	複合
○	市民環境施設	関市国民健康保険　洞戸診療所	ＲＣ造	1981	238.7	複合
○	市民環境施設	関市国民健康保険　洞戸診療所	ＲＣ造	1988	89.9	複合
○	市民環境施設	関市国民健康保険　洞戸診療所	Ｓ造	1984	51.0	複合
○	市民環境施設	武儀保健センター	ＲＣ造	1984	68.9	複合
○	市民環境施設	関市国民健康保険　津保川診療所	ＲＣ造	2012	878.8	単独
○	市民環境施設	関市国民健康保険　津保川診療所	ＲＣ造	2012	39.0	単独
○	市民環境施設	旧武儀診療所	ＲＣ造	1989	280.0	単独
○	市民環境施設	旧武儀診療所	Ｗ造	1989	135.0	単独
○	市民環境施設	武芸川収集倉庫	Ｓ造	1997	108.0	単独
○	市民環境施設	武芸川健康プール	ＲＣ造	2005	623.0	単独
○	市民環境施設	武芸川保健センター	ＲＣ造	1997	462.9	複合
○	観光・産業振興施設	島口共生の森	Ｗ造	1998	10.4	単独
○	観光・産業振興施設	板取あじさい植物園	Ｓ造	1999	1,332.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	観光・産業振興施設	板取機械保管倉庫	S造	1982	165.8	単独
○	観光・産業振興施設	板取中切就業者貸付住宅	W造	2005	205.2	単独
○	観光・産業振興施設	板取林業者研修宿泊施設	W造	1996	298.1	単独
○	観光・産業振興施設	板取林業総合センター	W造	1987	494.1	単独
○	観光・産業振興施設	板取林業総合センター	W造	2000	25.7	単独
○	観光・産業振興施設	21 世紀の森	W造	1987	359.4	単独
○	観光・産業振興施設	21 世紀の森	W造	1986	121.5	単独
○	観光・産業振興施設	21 世紀の森	W造	1986	42.1	単独
○	観光・産業振興施設	21 世紀の森	W造	1985	52.3	単独
○	観光・産業振興施設	板取集落センター（門出集会場）	S造	1982	100.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取リフレッシュ農園	S造	1999	13.3	単独
○	観光・産業振興施設	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	W造	1995	72.9	単独
○	観光・産業振興施設	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	W造	1999	52.2	単独
○	観光・産業振興施設	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	W造	1995	53.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取多目的研修会場（野口集会場）	S造	1979	100.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	W造	1994	339.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	W造	1997	631.2	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	S造	2008	309.9	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	S造	1996	265.7	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	W造	1995	665.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	W造	1992	11.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取川温泉	W造	1997	158.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取高級バンガロー（管理棟）	W造	1975	39.7	単独
○	観光・産業振興施設	板取木工クラフト館	W造	1998	174.6	単独
○	観光・産業振興施設	板取四季の森	W造	2003	95.0	単独
○	観光・産業振興施設	板取四季の森	W造	2003	29.8	単独
○	観光・産業振興施設	板取四季の森	W造	2003	21.8	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	115.2	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	1996	84.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	1996	84.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	1997	84.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	1997	84.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	92.7	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	92.7	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	96.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	99.8	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	98.5	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	46.4	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	2004	25.8	単独
○	観光・産業振興施設	板取コテージ湯屋	W造	1992	9.8	単独
×	観光・産業振興施設	板取林産物販売所（八角堂）	W造	1977	66.4	単独
○	観光・産業振興施設	ＴＡＣランドいたどり	W造	1994	99.4	単独
○	観光・産業振興施設	ＴＡＣランドいたどり	W造	1994	53.1	単独
○	観光・産業振興施設	川浦渓谷自然公園休憩所	W造	1985	17.6	単独
○	観光・産業振興施設	一里保木公衆便所	W造	1985	23.5	単独
○	観光・産業振興施設	川浦観光トイレ（日河原洞）	ＲＣ造	2004	49.5	単独
○	観光・産業振興施設	川浦観光トイレ（小谷）	W造	2003	29.0	単独
○	観光・産業振興施設	川浦観光トイレ（東屋付近）	W造	1994	20.7	単独
○	観光・産業振興施設	新宮神社公衆便所	W造	1995	12.0	単独
○	観光・産業振興施設	田口公衆便所	W造	1994	19.9	単独
○	観光・産業振興施設	上之保牧畑就業者貸付住宅	W造	2002	38.9	単独
○	観光・産業振興施設	上之保牧畑就業者貸付住宅	W造	2002	38.9	単独
○	観光・産業振興施設	上之保牧畑就業者貸付住宅	W造	2002	38.9	単独
○	観光・産業振興施設	上之保林産物販売所	W造	2008	297.0	単独
○	観光・産業振興施設	上之保和田野就業者貸付住宅	W造	2000	39.4	単独
○	観光・産業振興施設	上之保和田野就業者貸付住宅	W造	2000	39.4	単独
○	観光・産業振興施設	上之保和田野就業者貸付住宅	W造	2000	39.4	単独
○	観光・産業振興施設	上之保和田野就業者貸付住宅	W造	1998	223.5	単独
○	観光・産業振興施設	ふるさとの森　野合の宿	W造	1980	12.3	単独
○	観光・産業振興施設	上之保体験農園	W造	1996	70.0	単独
○	観光・産業振興施設	上之保ふるさと会館	W造	1994	342.8	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	W造	2001	350.4	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	ＲＣ造	2003	154.5	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	S造	2000	55.3	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	W造	2001	140.0	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	W造	2003	277.0	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	W造	2004	49.7	単独
○	観光・産業振興施設	上之保温泉ほほえみの湯	W造	2007	16.6	単独
○	観光・産業振興施設	上之保不動堂トイレ	W造	2004	25.2	単独
○	観光・産業振興施設	上之保宮脇観光トイレ	W造	2004	49.0	単独
○	観光・産業振興施設	ふどうの森管理センター	S造	1982	205.7	単独
○	観光・産業振興施設	アピセ・関	RC造	1989	1,172.0	単独
○	観光・産業振興施設	勤労会館	RC造	1975	706.4	単独
○	観光・産業振興施設	中濃公設地方卸売市場	RC造	1990	4,703.1	単独
○	観光・産業振興施設	小野構造改善センター	S造	1987	169.0	単独
○	観光・産業振興施設	黒屋リフレッシュ倶楽部	S造	1999	212.8	単独
○	観光・産業振興施設	志津野転作促進技術研修センター	S造	1983	197.0	単独
○	観光・産業振興施設	田原リフレッシュ農園	W造	2006	71.5	単独
○	観光・産業振興施設	塔ノ洞環境保全農業推進センター	S造	1997	133.7	単独
○	観光・産業振興施設	戸田転作促進技術研修センター	S造	1994	149.0	単独
○	観光・産業振興施設	農村婦人の家	S造	1986	196.0	単独
○	観光・産業振興施設	藤谷転作促進技術研修センター	S造	1982	65.4	単独
○	観光・産業振興施設	坊地構造改善センター	S造	1991	164.9	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	RC造	1976	694.9	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	RC造	1976	528.3	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	S造	1976	140.7	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	S造	1976	297.0	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	S造	1976	12.2	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	CB造	1976	72.0	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	RC造	1976	57.2	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	S造	1976	40.9	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	S造	1976	6.0	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	RC造	1976	8.6	単独
○	観光・産業振興施設	食肉センター	RC造	1976	29.8	単独
○	観光・産業振興施設	小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	S造	1997	91.4	単独
○	観光・産業振興施設	関鍛冶伝承館	RC造	1984	1,129.3	単独
○	観光・産業振興施設	濃州関所茶屋	W造	2002	268.1	単独
○	観光・産業振興施設	濃州関所茶屋	W造	2002	9.9	単独
○	観光・産業振興施設	濃州関所茶屋	W造	2002	1.4	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸林業センター	S造	1979	225.9	単独
○	観光・産業振興施設	下洞戸活性化センター	W造	1994	450.0	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸自由農園	W造	1996	81.2	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸大豆等加工施設	W造	1986	154.1	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸大豆等加工施設	W造	1989	97.2	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸農林業産物処理加工施設	W造	1989	134.2	単独
○	観光・産業振興施設	洞戸ふれあいらうんじ高賀	W造	1993	83.2	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅　ラステンほらど	W造	1994	145.8	単独
○	観光・産業振興施設	高賀公衆トイレ	W造	不明	9.0	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1994	563.8	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	CB造	1994	46.2	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	CB造	2003	49.0	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1994	45.4	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	CB造	1994	17.7	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1994	493.6	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1993	650.0	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1994	149.0	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	W造	1999	17.1	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅平成	S造	1999	280.0	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1987	40.6	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1988	119.7	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1989	45.0	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1994	78.6	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1994	25.9	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1987	20.7	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1990	9.6	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1999	7.3	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1987	49.7	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	W造	1987	59.6	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	ＣＢ造	1989	19.6	単独
○	観光・産業振興施設	八滝ウッディランド	Ｓ造	1987	103.1	単独
○	観光・産業振興施設	お宮の清水　トイレ	W造	1989	5.0	単独
○	観光・産業振興施設	高澤県立公園　トイレ	W造	1988	9.0	単独
○	観光・産業振興施設	高澤県立公園　トイレ②	W造	1997	18.6	単独
○	観光・産業振興施設	道の駅　むげ川	W造	2001	344.0	単独
○	観光・産業振興施設	武芸川温泉ゆとりの湯	Ｓ造	2000	639.8	単独
○	観光・産業振興施設	武芸川温泉ゆとりの湯	Ｓ造	2001	260.5	単独
○	観光・産業振興施設	武芸川温泉ゆとりの湯	Ｓ造	2004	66.1	単独
○	観光・産業振興施設	寺尾ヶ原千本桜公園	W造	1997	36.5	単独
○	観光・産業振興施設	寺尾ヶ原千本桜公園	W造	1998	43.5	単独
○	観光・産業振興施設	寺尾ヶ原千本桜公園	W造	1999	9.7	単独
○	市営住宅	板取白谷住宅	W造	1979	347.8	単独
○	市営住宅	板取白谷住宅	W造	1981	208.7	単独
○	市営住宅	板取白谷住宅	W造	1984	149.0	単独
○	市営住宅	板取門出南住宅	W造	1992	239.9	単独
○	市営住宅	板取門出南特定公共賃貸住宅	W造	1994	169.7	単独
○	市営住宅	板取門出北住宅	W造	1980	347.8	単独
○	市営住宅	板取門出北住宅	W造	1982	223.6	単独
○	市営住宅	板取門出北住宅	W造	1983	149.0	単独
○	市営住宅	板取岩本特定公共賃貸住宅	W造	1995	169.7	単独
○	市営住宅	板取岩本特定公共賃貸住宅	W造	1996	172.6	単独
○	市営住宅	板取野口住宅	W造	2002	243.4	単独
○	市営住宅	上之保先谷住宅	W造	1984	147.4	単独
○	市営住宅	上之保先谷住宅	W造	1985	157.3	単独
○	市営住宅	上之保一ノ瀬住宅	W造	1989	157.3	単独
○	市営住宅	上之保一ノ瀬住宅	W造	1990	159.8	単独
○	市営住宅	上之保牧畑住宅	W造	1990	149.9	単独
○	市営住宅	上之保牧畑住宅	W造	1991	159.8	単独
○	市営住宅	上之保宮ヶ野住宅	W造	1993	159.0	単独
○	市営住宅	上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	W造	1994	161.9	単独
○	市営住宅	上之保本郷住宅	W造	1996	159.0	単独
○	市営住宅	上之保第２先谷住宅	W造	2005	96.0	単独
○	市営住宅	上之保鳥屋市住宅	W造	1992	61.3	単独
○	市営住宅	東町住宅	ＲＣ造	1975	1,167.0	単独
○	市営住宅	東町住宅	ＲＣ造	1983	800.9	単独
○	市営住宅	東町住宅	W造	1983	32.0	単独
○	市営住宅	東山２丁目住宅	ＲＣ造	1977	166.4	単独
○	市営住宅	東山２丁目住宅	ＲＣ造	1977	166.4	単独
○	市営住宅	東山２丁目住宅	Ｓ造	1998	21.6	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	ＲＣ造	1997	1,321.1	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	ＲＣ造	1999	1,533.6	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	ＲＣ造	2001	1,166.6	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	Ｓ造	1997	137.1	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	Ｓ造	1999	57.0	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	Ｓ造	2000	69.6	単独
○	市営住宅	東山３丁目住宅	Ｓ造	2001	35.0	単独
○	市営住宅	岩下住宅	ＲＣ造	1991	1,081.0	単独
○	市営住宅	岩下住宅	ＲＣ造	1992	1,081.0	単独
○	市営住宅	岩下住宅	ＲＣ造	1993	1,081.0	単独
○	市営住宅	岩下住宅	ＲＣ造	1994	1,176.0	単独
○	市営住宅	岩下住宅	ＲＣ造	1995	1,448.6	単独
○	市営住宅	岩下住宅	Ｓ造	不明	70.0	単独
○	市営住宅	雄飛ケ丘住宅	ＣＢ造	1964	646.0	単独
○	市営住宅	雄飛ケ丘住宅	ＣＢ造	1965	259.0	単独
○	市営住宅	雄飛ケ丘住宅	ＲＣ造	1966	314.0	単独
○	市営住宅	竜泰寺住宅	ＣＢ造	1968	785.0	単独
○	市営住宅	竜泰寺住宅	ＣＢ造	1969	811.0	単独
○	市営住宅	竜泰寺住宅	ＣＢ造	1970	812.0	単独
○	市営住宅	桐谷住宅	ＣＢ造	1966	315.0	単独
○	市営住宅	藤谷住宅	ＣＢ造	1967	660.0	単独
○	市営住宅	藤谷住宅	ＲＣ造	1971	884.0	単独
○	市営住宅	藤谷住宅	ＲＣ造	1971	272.0	単独
○	市営住宅	藤谷住宅	ＲＣ造	1971	684.0	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	市営住宅	藤谷住宅	ＲＣ造	1972	272.0	単独
○	市営住宅	第２藤谷住宅	ＲＣ造	1973	682.0	単独
○	市営住宅	第２藤谷住宅	ＲＣ造	1974	738.0	単独
○	市営住宅	第２藤谷住宅	ＲＣ造	1974	292.0	単独
○	市営住宅	第２藤谷住宅	ＲＣ造	1975	728.0	単独
○	市営住宅	第２藤谷住宅	ＲＣ造	1976	553.0	単独
○	市営住宅	松ヶ洞住宅	ＲＣ造	1978	588.6	単独
○	市営住宅	松ヶ洞住宅	ＲＣ造	1979	1,080.9	単独
○	市営住宅	松ヶ洞住宅	ＲＣ造	1980	970.0	単独
○	市営住宅	松ヶ洞住宅	ＲＣ造	1981	914.6	単独
○	市営住宅	松ヶ洞住宅	ＲＣ造	1982	470.9	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1984	434.1	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1985	1,022.9	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1986	1,022.9	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1987	424.3	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1988	424.3	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1989	424.3	単独
○	市営住宅	北天神住宅	ＲＣ造	1989	424.3	単独
○	市営住宅	北天神住宅	Ｓ造	不明	304.3	単独
○	市営住宅	洞戸菅谷住宅	Ｗ造	1994	238.5	単独
○	市営住宅	洞戸菅谷住宅	Ｗ造	1995	239.5	単独
○	市営住宅	洞戸山根特定公共賃貸住宅	Ｗ造	1996	256.9	単独
○	市営住宅	洞戸高見特定公共賃貸住宅	Ｗ造	1997	253.4	単独
○	市営住宅	中之保住宅	Ｗ造	1983	147.4	単独
○	市営住宅	中之保若栗住宅	Ｗ造	1984	149.1	単独
○	市営住宅	中之保若栗住宅	Ｗ造	1985	72.9	単独
○	市営住宅	下之保住宅	Ｗ造	1995	72.9	単独
○	市営住宅	下之保住宅	Ｗ造	1996	311.4	単独
○	市営住宅	下之保住宅	Ｗ造	1997	79.5	単独
○	市営住宅	富之保住宅	Ｗ造	1987	149.6	単独
○	市営住宅	下之保上野住宅	Ｗ造	1988	148.6	単独
○	市営住宅	下之保上野住宅	Ｗ造	1989	224.8	単独
○	市営住宅	中之保柳瀬住宅	Ｗ造	1987	166.3	単独
○	市営住宅	中之保柳瀬住宅	Ｗ造	1988	166.3	単独
○	市営住宅	中之保柳瀬住宅	Ｗ造	1989	166.3	単独
○	市営住宅	中之保柳瀬住宅	Ｗ造	1990	166.3	単独
○	市営住宅	富之保岩山崎住宅	Ｗ造	1992	163.6	単独
○	市営住宅	富之保岩山崎住宅	Ｗ造	1993	331.0	単独
○	市営住宅	下之保第２上野住宅	Ｗ造	1986	65.1	単独
○	市営住宅	中之保間吹特定公共賃貸住宅	Ｗ造	1996	193.8	単独
○	市営住宅	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	Ｗ造	1997	466.2	単独
○	市営住宅	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	Ｗ造	1999	183.4	単独
○	市営住宅	富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	Ｗ造	2000	275.1	単独
○	市営住宅	武芸川西布住宅	ＲＣ造	1981	292.0	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	ＲＣ造	1986	378.8	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	ＲＣ造	1987	367.9	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	ＲＣ造	1996	567.2	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	ＲＣ造	1999	793.3	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	ＲＣ造	2000	793.3	単独
○	市営住宅	武芸川小知野住宅	Ｓ造	不明	73.0	単独
○	市営住宅	武芸川宇多院住宅	ＲＣ造	2003	888.3	単独
○	市営住宅	武芸川宇多院住宅	Ｓ造	2003	27.4	単独
○	土木･公園緑地等	板取克雪センター	Ｓ造	1985	216.0	単独
○	土木･公園緑地等	杉島ポケットパーク	ＣＢ造	不明	15.5	単独
○	土木･公園緑地等	杉島ポケットパーク	Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木･公園緑地等	杉島ポケットパーク	Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木･公園緑地等	杉島ポケットパーク	Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木･公園緑地等	上之保行合公園	Ｗ造	1991	40.0	単独
○	土木･公園緑地等	上之保行合公園	Ｗ造	1991	20.0	単独
○	土木･公園緑地等	上之保ふれあいの森公園	Ｗ造	不明	15.5	単独
○	土木･公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	1972	556.0	単独
○	土木･公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	1974	727.9	単独
○	土木･公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	1990	351.7	単独
○	土木･公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	2000	1,239.3	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	1981	1,160.0	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	W造	1989	155.0	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	W造	1994	159.1	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＣＢ造	1981	29.0	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＣＢ造	1979	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	1978	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＣＢ造	1978	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＣＢ造	1978	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	不明	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	W造	不明	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	W造	不明	不明	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	2000	17.7	単独
○	土木・公園緑地等	中池公園	ＲＣ造	2000	17.7	単独
○	土木・公園緑地等	土木プラント	Ｓ造	1990	178.0	単独
○	土木・公園緑地等	土木プラント	Ｓ造	不明	227.0	単独
○	土木・公園緑地等	安桜公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	安桜山北公園	Ｓ造	2007	6.2	単独
○	土木・公園緑地等	池田公園	ＲＣ造	2011	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	泉ヶ丘公園	ＣＢ造	1973	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	一本木公園	ＣＢ造	2013	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	一本木公園	Ｓ造	2013	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	鋳物師屋西公園	ＲＣ造	1998	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	鋳物師屋東公園	ＲＣ造	1998	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	鋳物師屋南公園	ＲＣ造	1998	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	円保公園	ＲＣ造	2011	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	円保公園	Ｓ造	2011	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	大平公園	ＲＣ造	1995	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	小瀬長池公園	Ｓ造	2012	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	小瀬南第２公園	ＲＣ造	2010	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	小瀬南第２公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	尾太公園	Ｓ造	2009	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	貸上公園	ＣＢ造	2013	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	春日公園	ＲＣ造	2009	15.4	単独
○	土木・公園緑地等	春日公園	W造	2009	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	川北公園	ＲＣ造	2010	14.8	単独
○	土木・公園緑地等	川北公園	Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	川端公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	観音公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	観音公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	北後公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	北後公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	共栄公園	Ｓ造	2009	6.2	単独
○	土木・公園緑地等	桐谷公園	不明	不明	1.2	単独
○	土木・公園緑地等	桜台中央公園	ＣＢ造	2012	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	桜台中央公園	Ｓ造	2012	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	四季の台公園	ＣＢ造	1983	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	清水公園	Ｓ造	2007	6.2	単独
○	土木・公園緑地等	十三塚北公園	ＲＣ造	2010	6.0	単独
○	土木・公園緑地等	十三塚北公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	十六所公園	Ｓ造	2006	18.1	単独
○	土木・公園緑地等	十六所公園	Ｓ造	2006	18.1	単独
○	土木・公園緑地等	十六所公園	Ｓ造	2006	32.7	単独
○	土木・公園緑地等	新迫間西公園	W造	1986	24.0	単独
○	土木・公園緑地等	関口公園	ＣＢ造	1977	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	津保川台中央公園	ＲＣ造	2010	6.0	単独
○	土木・公園緑地等	津保川台第３公園	Ｓ造	1990	10.1	単独
○	土木・公園緑地等	テクノハイランド南公園	ＲＣ造	2002	18.6	単独
○	土木・公園緑地等	テクノハイランド南公園	Ｓ造	2002	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	テクノハイランド北公園	ＲＣ造	2002	18.6	単独
○	土木・公園緑地等	テクノハイランド北公園	Ｓ造	2002	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	東新南公園	ＣＢ造	1989	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	虹ヶ丘公園	ＲＣ造	2010	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	虹ヶ丘公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	西本郷公園	Ｓ造	2007	6.2	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	土木・公園緑地等	迫間台中央公園	ＲＣ造	2010	8.3	単独
○	土木・公園緑地等	迫間台中央公園	Ｓ造	2010	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	長谷寺ふれあい公園	W造	1987	15.5	単独
○	土木・公園緑地等	東本郷公園	ＣＢ造	1979	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	雲雀公園	ＲＣ造	2011	8.3	単独
○	土木・公園緑地等	雲雀公園	Ｓ造	2011	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	福野公園	ＣＢ造	2012	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	福野公園	Ｓ造	2012	6.5	単独
○	土木・公園緑地等	星ヶ丘公園	Ｓ造	2010	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	前山第２公園	ＣＢ造	1988	1.4	単独
○	土木・公園緑地等	水ノ輪公園	ＲＣ造	2011	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	水ノ輪公園	Ｓ造	2011	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	緑ヶ丘公園	ＲＣ造	2011	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	緑ヶ丘公園	Ｓ造	2011	18.0	単独
○	土木・公園緑地等	南ヶ丘公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	南天神公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	向山第２公園	ＲＣ造	2011	8.3	単独
○	土木・公園緑地等	向山第２公園	Ｓ造	2011	18.0	単独
○	土木・公園緑地等	向山第３公園	ＣＢ造	1973	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	向山第４公園	ＣＢ造	2012	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	向山第４公園	Ｓ造	2012	6.5	単独
○	土木・公園緑地等	柳町公園	ＣＢ造	2012	6.6	単独
○	土木・公園緑地等	柳町公園	Ｓ造	2012	10.9	単独
○	土木・公園緑地等	弥生公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	吉野公園	ＣＢ造	不明	17.1	単独
○	土木・公園緑地等	桜本町コミュニティー	W造	不明	15.5	単独
○	土木・公園緑地等	直桜公園	Ｓ造	2005	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	中福野コミュニティー	軽Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	栄町４丁目コミュニティー	ＲＣ造	不明	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	本町２丁目ポケットパーク	ＲＣ造	不明	8.3	単独
○	土木・公園緑地等	大門ポケットパーク	ＣＢ造	不明	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	洞戸芳兵衛パーク飛瀬	ＣＢ造	2006	15.5	単独
○	土木・公園緑地等	洞戸芳兵衛パーク飛瀬	Ｓ造	2006	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	下之保平成自然公園	W造	1994	49.0	単独
○	土木・公園緑地等	下之保津保川ふれあい公園	W造	不明	15.5	単独
○	土木・公園緑地等	下之保多良木公園	W造	1989	78.5	単独
○	土木・公園緑地等	下之保多良木公園	W造	1989	17.3	単独
○	土木・公園緑地等	宝見橋水辺公園	ＲＣ造	不明	8.3	単独
○	土木・公園緑地等	宝見橋水辺公園	Ｓ造	不明	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	谷口水辺公園	W造	2003	17.5	単独
○	土木・公園緑地等	中川原公園	ＲＣ造	2010	6.1	単独
○	土木・公園緑地等	中川原公園	Ｓ造	2010	9.0	単独
○	土木・公園緑地等	ふれあいの広場公園	ＲＣ造	2010	14.4	単独
○	土木・公園緑地等	ふれあいの広場公園	Ｓ造	2010	21.8	単独
○	上下水道施設	板取岩本農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2005	17.6	単独
○	上下水道施設	板取三友農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2003	263.0	単独
○	上下水道施設	板取白谷農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2000	201.0	単独
○	上下水道施設	板取中央農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2005	301.3	単独
○	上下水道施設	板取中切農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2002	276.0	単独
○	上下水道施設	白谷簡易水道浄水場	ＲＣ造	1994	21.0	単独
○	上下水道施設	南部地区簡易水道浄水場	ＲＣ造	2002	35.0	単独
○	上下水道施設	岩本簡易水道浄水場・配水地	ＲＣ造	2004	46.8	単独
○	上下水道施設	中切地区簡易水道浄水場	ＲＣ造	2000	21.0	単独
○	上下水道施設	三友地区簡易水道浄水場	ＲＣ造	2001	31.5	単独
○	上下水道施設	二共地区飲料水供給施設	Ｓ造	2004	78.0	単独
○	上下水道施設	宮脇取水場	ＲＣ造	2004	28.0	単独
×	上下水道施設	川合浄水場	ＲＣ造	2001	31.5	単独
×	上下水道施設	行合滅菌電気室	W造	2006	3.3	単独
×	上下水道施設	少合飲料供給施設	ＣＢ造	1995	7.6	単独
○	上下水道施設	船山高区配水池	ＲＣ造	1971	34.2	単独
×	上下水道施設	船山低区配水池	ＲＣ造	1998	57.6	単独
×	上下水道施設	戸丁山中浄水場	ＲＣ造	1984	22.5	単独
○	上下水道施設	上之保浄化センター	ＲＣ造	2002	706.3	単独
○	上下水道施設	上之保鳥屋市・行合農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1998	80.6	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	上下水道施設	上之保明ヶ島農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2004	115.4	単独
○	上下水道施設	稲河中継ポンプ場	ＲＣ造	1989	47.2	単独
○	上下水道施設	小屋名中継ポンプ場	ＲＣ造	1989	52.2	単独
○	上下水道施設	神野農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1995	172.7	単独
○	上下水道施設	上迫間農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1993	137.0	単独
○	上下水道施設	重竹中継ポンプ場	ＲＣ造	1990	67.5	単独
○	上下水道施設	志津野農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1994	117.9	単独
○	上下水道施設	下迫間農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1986	30.1	単独
○	上下水道施設	白金下水処理場	ＲＣ造	1995	198.0	単独
○	上下水道施設	白金下水処理場	ＲＣ造	1995	1,222.5	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1969	153.3	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1969	718.5	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1969	23.2	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1979	4,167.5	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1979	37.1	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1988	457.1	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1996	76.5	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1997	81.7	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	1997	1,555.7	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	2002	392.2	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	2004	158.0	単独
○	上下水道施設	浄化センター	ＲＣ造	2010	689.4	単独
○	上下水道施設	千疋コミュニティ・プラント	ＲＣ造	2006	261.9	単独
○	上下水道施設	千疋農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1988	75.0	単独
○	上下水道施設	田原下水処理場	ＲＣ造	1992	136.5	単独
○	上下水道施設	田原下水処理場	ＲＣ造	1992	542.7	単独
○	上下水道施設	西神野農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1998	155.6	単独
○	上下水道施設	広見下水処理場	ＲＣ造	1997	180.6	単独
○	上下水道施設	広見下水処理場	ＲＣ造	1997	475.3	単独
○	上下水道施設	保戸島農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1993	115.3	単独
○	上下水道施設	アイビーニュータウン増圧ポンプ所	ＣＢ造	不明	10.0	単独
○	上下水道施設	愛宕下増圧ポンプ所	ＣＢ造	1973	52.0	単独
○	上下水道施設	倉知増圧ポンプ所	ＣＢ造	1976	5.0	単独
○	上下水道施設	桜台増圧ポンプ所	ＣＢ造	1987	39.5	単独
○	上下水道施設	小瀬水源地	ＲＣ造	1981	523.9	単独
○	上下水道施設	小瀬水源地	ＲＣ造	2011	866.4	単独
○	上下水道施設	小瀬水源地	ＲＣ造	2011	366.7	単独
○	上下水道施設	小瀬水源地	ＲＣ造	1968	102.0	単独
○	上下水道施設	白金水源地	ＲＣ造	1979	371.2	単独
○	上下水道施設	白金水源地	ＲＣ造	1979	30.0	単独
○	上下水道施設	白金第２水源地	ＲＣ造	2001	483.9	単独
○	上下水道施設	新池増圧ポンプ所	ＲＣ造	1983	63.0	単独
○	上下水道施設	新迫間増圧ポンプ所	ＲＣ造	1984	39.8	単独
○	上下水道施設	関ノ上増圧ポンプ所	ＣＢ造	1992	12.0	単独
○	上下水道施設	迫間増圧ポンプ所	ＣＢ造	1982	9.8	単独
○	上下水道施設	迫間不動尊ポンプ所	Ｓ造	2009	18.8	単独
○	上下水道施設	テクノハイランド増圧ポンプ所	ＲＣ造	2001	194.7	単独
○	上下水道施設	搭ノ洞増圧ポンプ所	ＣＢ造	1976	20.0	単独
○	上下水道施設	東志摩水源地	ＲＣ造	1998	483.9	単独
○	上下水道施設	東志摩水源地	ＲＣ造	2010	28.5	単独
○	上下水道施設	広見水源地	ＲＣ造	1990	165.8	単独
○	上下水道施設	山田増圧ポンプ所	ＲＣ造	1980	156.0	単独
○	上下水道施設	洞戸浄化センター	ＲＣ造	1999	1,252.2	単独
○	上下水道施設	洞戸東部農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2006	165.4	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道第二水源	ＲＣ造	1964	72.3	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道第三水源	ＣＢ造	1981	30.3	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道北浄水場	ＣＢ造	1987	14.8	単独
○	上下水道施設	洞戸小瀬見飲料水供給施設	ＣＢ造	1990	13.8	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道菅谷送水ポンプ場	Ｓ造	2008	14.4	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道大野加圧ポンプ場	ＣＢ造	1982	10.2	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道片加圧ポンプ場	ＣＢ造	1982	10.2	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道栗原送水ポンプ場	ＣＢ造	1982	10.2	単独
○	上下水道施設	洞戸中央簡易水道上菅谷取水場	ＣＢ造	1974	7.4	単独
○	上下水道施設	武儀下之保農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2000	127.6	単独

存続廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積（㎡）	単独/複合
○	上下水道施設	武儀中央農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1999	304.7	単独
○	上下水道施設	武儀殿村・上野農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1991	122.3	単独
○	上下水道施設	武儀富之保農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1997	283.0	単独
○	上下水道施設	武儀中之保農業集落排水処理施設	ＲＣ造	1998	229.2	単独
○	上下水道施設	武儀西洞農業集落排水処理施設	ＲＣ造	2000	118.5	単独
○	上下水道施設	下岩水源地	ＲＣ造	2012	204.6	単独
○	上下水道施設	下岩浄水場	ＲＣ造	1997	25.6	単独
○	上下水道施設	多良木配水池	ＲＣ造	1979	32.6	単独
○	上下水道施設	寺谷浄水場	軽Ｓ造	1995	12.5	単独
○	上下水道施設	殿村浄水場	ＲＣ造	1991	32.2	単独
○	上下水道施設	殿村浄水場	軽Ｓ造	2001	21.0	単独
○	上下水道施設	中之保高区送水ポンプ場	ＣＢ造	1993	14.6	単独
○	上下水道施設	中之保高区送水ポンプ場	ＲＣ造	1991	9.5	単独
○	上下水道施設	中之保浄水場	ＲＣ造	1993	22.0	単独
○	上下水道施設	中之保浄水場	ＲＣ造	1993	18.7	単独
○	上下水道施設	中之保低区配水池	ＲＣ造	1996	9.1	単独
○	上下水道施設	中之保中区配水池	ＲＣ造	1992	12.6	単独
○	上下水道施設	武芸川浄化センター	ＲＣ造	1997	825.0	単独
○	上下水道施設	武芸川浄化センター	ＲＣ造	1997	178.0	単独
○	上下水道施設	武芸川浄化センター	ＲＣ造	1997	1,269.0	単独
○	上下水道施設	武芸川町水道水源地	ＲＣ造	1973	137.0	単独
○	上下水道施設	武芸川町水道水源地	Ｓ造	1977	68.0	単独
○	上下水道施設	武芸川町水道水源地	ＣＢ造	1972	12.0	単独
○	上下水道施設	武芸川町旧南武芸簡易水道	Ｗ造	1961	33.1	単独
○	上下水道施設	武芸川町旧東武芸簡易水道	ＣＢ造	1962	19.8	単独
○	上下水道施設	武芸川町寺尾簡易水道	ＲＣ造	1992	14.4	単独
○	上下水道施設	武芸川町寺尾簡易水道	ＲＣ造	1992	90.0	単独
○	上下水道施設	武芸川町寺尾簡易水道	ＲＣ造	1992	50.4	単独
○	上下水道施設	武芸川町洞増圧ポンプ場	軽Ｓ造	2003	24.0	単独
○	その他	板取門原バス待合所	Ｗ造	1996	8.0	単独
○	その他	板取川温泉前バス待合所	Ｗ造	1997	8.0	単独
○	その他	板取スイス村バス待合所	Ｗ造	1996	8.0	単独
○	その他	板取杉原バス待合所	Ｗ造	1993	8.0	単独
○	その他	老洞バス待合所	Ｗ造	1989	5.4	単独
○	その他	加部バス待合所(門原方面)	Ｗ造	1992	5.4	単独
○	その他	加部バス待合所(岐阜方面)	Ｗ造	1992	5.4	単独
○	その他	生老バス待合所	Ｗ造	不明	16.2	単独
○	その他	白谷バス待合所	Ｗ造	1996	8.0	単独
○	その他	白谷観音前バス待合所	Ｗ造	1996	4.0	単独
○	その他	田口バス待合所	軽Ｓ造	不明	13.5	単独
○	その他	野口バス待合所	Ｗ造	1996	8.0	単独
○	その他	保木口バス待合所	Ｗ造	1996	8.0	単独
○	その他	松谷バス待合所	Ｗ造	1990	5.4	単独
○	その他	上之保小学校前バス待合所(川合車庫方面)	Ｗ造	1988	7.0	単独
○	その他	上之保小学校前バス待合所(関方面)	Ｗ造	1988	11.7	単独
○	その他	川合車庫	Ｗ造	1968	119.0	単独
○	その他	川合車庫	Ｗ造	1968	6.0	単独
○	その他	川合車庫	Ｗ造	1997	139.1	単独
○	その他	反洞バス車庫	Ｓ造	1997	182.0	単独
○	その他	行合口バス待合所	Ｗ造	不明	3.4	単独
○	その他	関口駅前バス待合所	ＣＢ造	不明	8.0	単独
○	その他	文化会館前バス待合所	軽Ｓ造	1994	20.0	単独
○	その他	高賀口バス待合所	Ｗ造	1989	9.9	単独
○	その他	菅谷口バス待合所	Ｗ造	1989	9.9	単独
○	その他	洞戸診療所前バス待合所	Ｗ造	1989	4.9	単独
○	その他	上野バス待合所(川合車庫方面)	Ｓ造	不明	4.2	単独
○	その他	上野バス待合所(関方面)	Ｓ造	不明	6.0	単独
○	その他	大門バス待合所	Ｓ造	不明	4.1	単独
○	その他	高澤観音口バス待合所	Ｗ造	1989	8.8	単独
○	その他	殿村バス待合所	Ｗ造	1989	4.0	単独
○	その他	跡部バス待合所(岐阜方面)	Ｗ造	2002	6.5	単独
○	その他	跡部バス待合所(美濃方面)	Ｗ造	2002	6.5	単独
○	その他	寺尾バス待合所	Ｓ造	1982	6.0	単独
○	その他	松葉バス待合所	Ｓ造	1969	5.0	単独

存続 廃止等	集計分類	施設名	構造	建築年	延床面積 （㎡）	単独/ 複合
○	その他	武芸川中学校前バス待合所	S造	1988	33.2	単独
○	その他	武芸谷口バス待合所	S造	1976	12.0	単独
○	その他	武芸八幡バス待合所	S造	1969	4.0	単独

資料２．主要な施設の３階層の位置付け

１．学校教育施設

１－１．小学校

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
安桜小学校			○
旭ヶ丘小学校			○
金竜小学校			○
倉知小学校			○
桜ヶ丘小学校			○
下有知小学校			○
瀬尻小学校			○
田原小学校			○
富岡小学校			○
富野小学校			○
南ヶ丘小学校			○
洞戸小学校			○
板取小学校			○
寺尾小学校			○
博愛小学校			○
武芸小学校			○
武儀西小学校			○
武儀東小学校			○
上之保小学校			○

１－２．中学校

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
旭ヶ丘中学校		○	
小金田中学校		○	
桜ヶ丘中学校		○	
下有知中学校		○	
富野中学校		○	
緑ヶ丘中学校		○	
洞戸中学校		○	
板取中学校		○	
武芸川中学校		○	
武儀中学校		○	
上之保中学校		○	

１－３．高等学校

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
関商工高等学校	○		

１－４．給食センター

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
学校給食センター		○	
洞戸学校給食センター		○	
板取学校給食センター		○	
武儀学校給食センター		○	

１－５．教職員住宅

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
南ヶ丘教職員住宅	○		
洞戸教職員住宅	○		
板取教職員住宅	○		
武芸川教職員住宅	○		
武儀教職員住宅	○		
上之保教職員住宅	○		

２．生涯学習施設

２－１．公民館等

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
中央公民館（学習情報館内）	○		
西部地区公民館		○	
安桜ふれあいセンター			○
旭ヶ丘ふれあいセンター			○
倉知ふれあいセンター			○
桜ケ丘ふれあいセンター			○
下有知ふれあいセンター			○
千疋ふれあいセンター			○
田原ふれあいセンター			○
富野ふれあいセンター			○
洞戸生涯学習センター		○	
板取生涯学習センター		○	
板取生涯学習センター（別館）		○	
武芸川生涯学習センター		○	
武儀生涯学習センター		○	
上之保生涯学習センター		○	

２－２．社会教育施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
市立図書館（学習情報館内）	○		
まなびセンター（学習情報館内）	○		
中池自然の家	○		
洞戸高賀山自然の家	○		
板取バイクトライアルテーマ館	○		

２－３－１．文化芸術施設（展示）

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
惟然記念館	○		
円空館	○		
塚原遺跡公園展示館	○		
篠田桃紅美術空間	○		
洞戸円空記念館	○		
文化財倉庫	○		
武芸川ふるさと館	○		
武芸川民俗資料館	○		
尚古館民俗資料館	○		

２－３－２．文化芸術施設（文化会館）

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
文化会館	○		

２－４．スポーツ・健康施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
武道館		○	
弓道場	○		
千疋体育館		○	
総合体育館	○		
洞戸運動公園		○	
洞戸体育館		○	
洞戸テニスコート		○	
板取門出体育館		○	
板取島口体育館		○	
板取白谷体育館		○	
板取体育館		○	
板取保木口体育館		○	
板取テニスコート		○	
武芸川体育館		○	
武芸川スポーツ公園	○		
武芸川テニスコート		○	
中之保児童プール（旧中之保小学校）		○	
上之保体育館		○	
上之保東体育館		○	
上之保ふるさと広場		○	
ネイチャーランドかみのほ	○		

３．庁舎等

３－１．庁舎事務所・支所

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
市役所本庁舎	○		
西部支所		○	
市民活動センター	○		
洞戸事務所		○	
洞戸基幹集落センター		○	
板取事務所		○	
武芸川事務所		○	
武儀事務所		○	
武儀基幹集落センター		○	
上之保事務所		○	

３－２．庁舎等その他

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
倉庫（旧学校給食共同調理場）		○	
倉庫（旧医師住宅）		○	
高野倉庫（旧東公民館）		○	
倉庫（旧さつき会館）		○	
倉庫（旧上之保作業所）		○	
倉庫（旧行合小校長住宅）		○	

４．福祉施設

４－１－１．保育・子育て関連施設（保育園）

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
西部保育園		○	
田原保育園		○	
富岡保育園		○	
富野保育園		○	
南ヶ丘保育園		○	
洞戸保育園		○	
板取めばえ保育園		○	
むげがわ保育園		○	
武儀やまゆり西保育園		○	
武儀やまゆり東保育園		○	
上之保保育園		○	

４－１－２．保育・子育て関連施設（その他）

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
安桜こども館	○		
わかくさ児童センター	○		
家庭児童相談室	○		
つばき荘	○		
養護訓練センター	○		
むげがわ児童館	○		
むげがわ子育て支援センター	○		
武芸川ことばの教室	○		
中之保親子教室	○		

４－２．社会福祉施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
総合福祉会館	○		

４－３．高齢者用施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
高齢者いきいき生活館いちょうの家		○	
わかくさ老人福祉センター		○	
中央地域包括支援センター		○	
洞戸デイサービスセンター		○	
洞戸老人福祉センター		○	
板取林業労働安全推進センター		○	
板取デイサービスセンター		○	
板取老人福祉センター		○	
武芸川老人憩いの家		○	
武芸川老人福祉センター		○	
下之保老人憩いの家		○	
富之保老人憩いの家		○	
中之保老人憩いの家		○	
武儀介護予防支援センター		○	
武儀高齢者創作活動作業所		○	
武儀デイサービスセンター		○	
武儀老人福祉センター		○	

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
介護予防拠点施設上之保つどいの家		○	
上之保デイサービスセンター		○	
上之保老人福祉センター		○	

５．市民環境施設

５－１．医療保健施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
保健センター	○		
リハビリセンター	○		
国民健康保険洞戸診療所		○	
洞戸保健センター		○	
国民健康保険板取診療所		○	
板取保健康センター		○	
国民健康保険門原出張診療所		○	
武芸川健康プール	○		
武芸川保健センター		○	
国民健康保険津保川診療所		○	
旧武儀診療所		○	
武儀保健センター		○	
国民健康保険上之保出張診療所		○	
上之保保健センター		○	

５－２．環境衛生施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
清掃事務所	○		
生活環境課倉庫	○		
板取リサイクルセンター	○		

５－３．斎場等

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
総合斎苑わかくさ	○		
陽光苑	○		
上之保火葬場	○		

６．観光・産業振興施設

６－１．観光施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
小瀬鵜飼・鮎ノ瀬の里	○		
関鍛冶伝承館	○		
濃州関所茶屋	○		
道の駅ラステンほらど	○		
板取川温泉	○		
板取木工クラフト館	○		
板取四季の森	○		
板取コテージ湯屋	○		
ＴＡＣランドいたどり	○		
道の駅むげ川	○		
武芸川温泉ゆとりの湯	○		
道の駅平成	○		

八滝ウッデイランド	○		
上之保温泉ほほえみの湯	○		

６－２．商工業施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
アピセ・関	○		
勤労会館	○		
中濃公設地方卸売市場	○		

６－３．農林水産施設

分類	施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
農園	田原リフレッシュ農園	○		
	洞戸自由農園	○		
	板取リフレッシュ農園	○		
	上之保体験農園	○		
販売	洞戸ふれあいらうんじ高賀	○		
	板取地域産品門原販売施設（おばちゃんの館）	○		
	板取地域産品保木口販売施設（夢ふうせん）	○		
産・生	食肉センター	○		
	洞戸大豆等加工施設		○	
	洞戸農林業産物処理加工施設		○	
振興（活性化）	ふどうの森管理センター	○		
	洞戸林業センター			○
	板取あじさい植物園	○		
	21 世紀の森	○		
	板取林業者研修宿泊施設		○	
	板取林業総合センター		○	
	上之保林産物販売所		○	
集会・研修	塔ノ洞環境保全農業推進センター			○
	戸田転作促進技術研修センター			○
	農村婦人の家			○
	小野構造改善センター			○
	黒屋リフレッシュ倶楽部			○
	藤谷転作促進技術研修センター			○
	坊地構造改善センター			○
	志津野転作促進技術研修センター			○
	下洞戸活性化センター			○
	野口集会場			○
	板取集落センター（門出集会場）			○
住宅	板取中切就業者貸付住宅	○		
	上之保牧畑就業者貸付住宅	○		
	上之保和田野就業者貸付住宅	○		
その他	上之保ふるさと会館		○	
	板取機械保管倉庫		○	

７．市営住宅

７－１．市営住宅

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
東町住宅	○		
東山２丁目住宅	○		

東山 3 丁目住宅	○		
岩下住宅	○		
雄飛ケ丘住宅	○		
竜泰寺住宅	○		
桐谷住宅	○		
藤谷住宅	○		
第 2 藤谷住宅	○		
松ヶ洞住宅	○		
北天神住宅	○		
洞戸菅谷住宅	○		
洞戸山根特定公共賃貸住宅	○		
洞戸高見特定公共賃貸住宅	○		
板取白谷住宅	○		
板取門出南住宅	○		
板取門出南特定公共賃貸住宅	○		
板取門出北住宅	○		
板取岩本特定公共賃貸住宅	○		
板取野口住宅	○		
武芸川西布住宅	○		
武芸川小知野住宅	○		
武芸川宇多院住宅	○		
中之保住宅	○		
中之保若栗住宅	○		
下之保住宅	○		
富之保住宅	○		
下之保上野住宅	○		
中之保柳瀬住宅	○		
富之保岩山崎住宅	○		
下之保第 2 上野住宅	○		
中之保間吹特定公共賃貸住宅	○		
富之保岩井ノ上特定公共賃貸住宅	○		
上之保先谷住宅	○		
上之保一ノ瀬住宅	○		
上之保牧畑住宅	○		
上之保宮ヶ野住宅	○		
上之保宮ヶ野特定公共賃貸住宅	○		
上之保本郷住宅	○		
上之保第 2 先谷住宅	○		
上之保鳥屋市住宅	○		

8．土木・公園緑地等

8－1．土木施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
土木プラント	○		
板取克雪センター		○	

8－2．公園施設

施設名称	全市施設	地域施設	小学校区施設
中池公園	○		